

< 不開示情報：有（種類：審議・検討）>  
< 配付先：金融政策決定会合関係者限り>  
< 作成局における保管期間満了時期：2040年12月>

2010.6.9

金融市場局

## 金融調節の運営実績

### 1. 無担 O/N レートの動向と金融調節

金融調節については、5月20～21日の会合で決定された方針（「無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0.1%前後で推移するよう促す。」）に従って運営した。無担 O/N レートは、誘導目標水準近傍で推移した。

すなわち、引き続き積極的な資金供給を行ったことから、準備預金の積みが前倒しで進捗し、無担 O/N レートは、0.086%～0.106%の狭いレンジで推移した。

金融調節運営面では、固定金利方式の共通担保オペによる資金供給を継続したほか、市場におけるレート形成状況等を踏まえた機動的な運営を行った。この間、引き続き、国債買現先オペの活用を図った。米ドル資金供給オペについては、6月15日にオファーする。

### 2. 当座預金・準備預金の動向

前回会合以降の準備預金残高（除くゆうちょ銀行）は、（5月積み期の所要準備額<除くゆうちょ銀行>： ）で推移した（5月24日：  
→5月31日： →6月9日： ）。

この間、当座預金残高は、14～18兆円台で推移した（5月24日：16.4兆円→5月31日：18.1兆円→6月9日：14.3兆円）。

以 上

(図表1)

## 金融調節の実績の推移

(億円、%)

	無担 コール レート (O/N) 加重 平均値	日銀当座預金残高(実績値)						補完 貸付 残高	<参考> 日銀当座預金残高見込み		
		準備預金残高(含むゆうちょ銀行)				非準備先 残高	朝方 即日オペ前		9:20 定例調節後	全即日オペ 実施後	
		準備預金残高(除くゆうちょ銀行)		超過 準備	残り所要額 (1日平均)						
5月17日(月)	0.090	174,700	155,000		48,500	50,600	19,700	47.0	175,000	-	-
5月18日(火)	0.088	175,400	151,200		46,300	49,800	24,200	47.0	176,000	-	-
5月19日(水)	0.091	169,700	144,900		45,700	49,000	24,800	49.0	170,000	-	-
5月20日(木)	0.092	168,900	145,900		49,300	48,400	23,000	48.0	169,000	-	-
5月21日(金)	0.093	169,500	134,300		52,200	47,700	35,200	38.0	163,000	173,000	-
5月24日(月)	0.092	164,000	141,100		59,300	47,400	22,900	42.0	164,000	-	-
5月25日(火)	0.090	169,200	149,100		59,400	46,900	20,100	44.0	170,000	-	-
5月26日(水)	0.089	174,600	156,400		63,800	46,100	18,200	53.0	176,000	-	-
5月27日(木)	0.089	167,100	150,000		62,100	45,300	17,100	49.0	168,000	-	-
5月28日(金)	0.093	174,700	148,400		56,500	41,800	26,300	36.0	175,000	-	-
5月31日(月)	0.089	181,200	157,800		59,200	39,700	23,400	0.0	181,000	-	-
6月1日(火)	0.089	171,300	147,300		58,400	37,700	24,000	48.0	172,000	-	-
6月2日(水)	0.088	157,600	134,100		56,000	36,200	23,500	38.0	157,000	-	-
6月3日(木)	0.088	153,000	123,500		59,200	35,500	29,500	42.0	153,000	-	-
6月4日(金)	0.091	147,300	118,900		60,400	33,900	28,400	47.0	147,000	-	-
6月7日(月)	0.086	149,500	125,300		70,500	34,100	24,200	47.0	150,000	-	-
6月8日(火)	0.106	146,800	121,200		65,600	33,100	25,600	47.0	147,000	-	-
6月9日(水)	0.090	142,600	118,200		72,600	33,300	24,400	48.0	143,000	-	-

(注1)準備預金残高(除くゆうちょ銀行)は、対外非公表。

(注2)6月9日分は、5時同時処理終了時点。

## 日銀当座預金の保有状況

対外非公表

(単位:億円)

	2月積み期	3月積み期	4月積み期	5月積み期	6/9日	5月積み期 所要準備額
準預先	129,721	140,973	147,712	138,431	118,166	<74,397>
除くゆうちょ銀行						< >
都銀	32,468	32,872	34,097	35,339	29,065	<32,403>
地銀	16,352	21,429	24,564	22,553	17,239	<12,498>
地銀Ⅱ	4,321	4,114	5,299	4,163	3,694	<1,643>
外銀	22,004	21,312	22,535	18,878	25,783	<249>
ゆうちょ銀行						< >
非準預先	18,391	19,883	20,734	25,474	24,400	
短資	6,712	8,437	7,282	7,235	4,282	
一部系統	368	632	539	300	98	
政府系	540	473	491	340	438	
証券会社等	10,771	10,341	12,422	17,599	19,582	
当預残高	148,112	160,857	168,445	163,904	142,566	

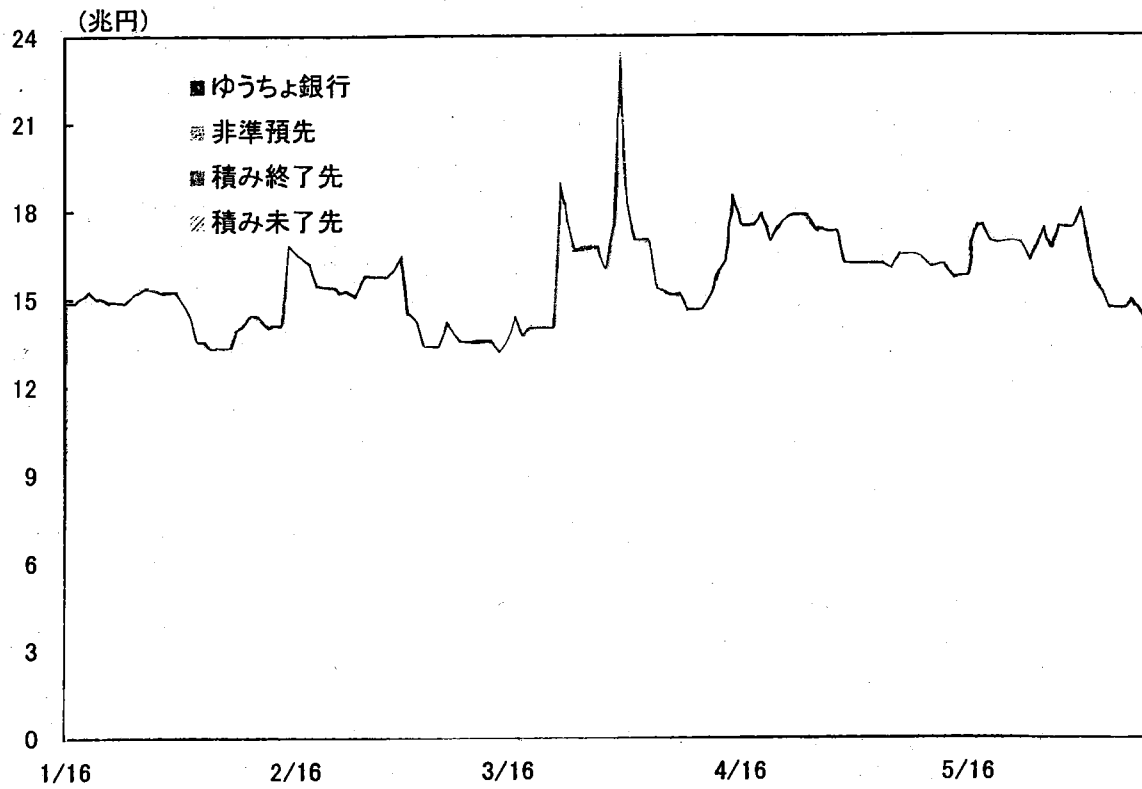
(注1)「証券会社」は、金融商品取引法上の有価証券関連業を行う第一種金融商品取引業者。

(注2)5月積み期の計数は、5/16~6/9日の平均。6/9日は、5時同時処理終了時点。

(図表3)

### 10/1月積み期以降の当座預金残高

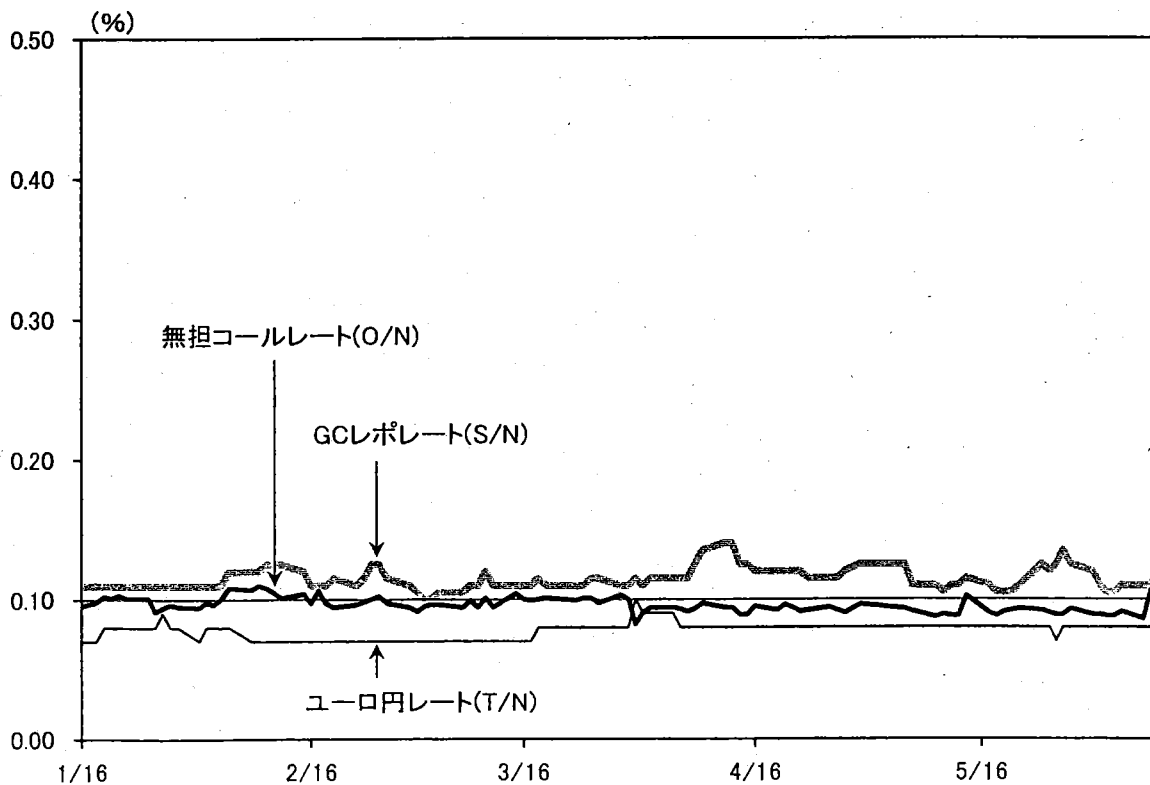
対外非公表



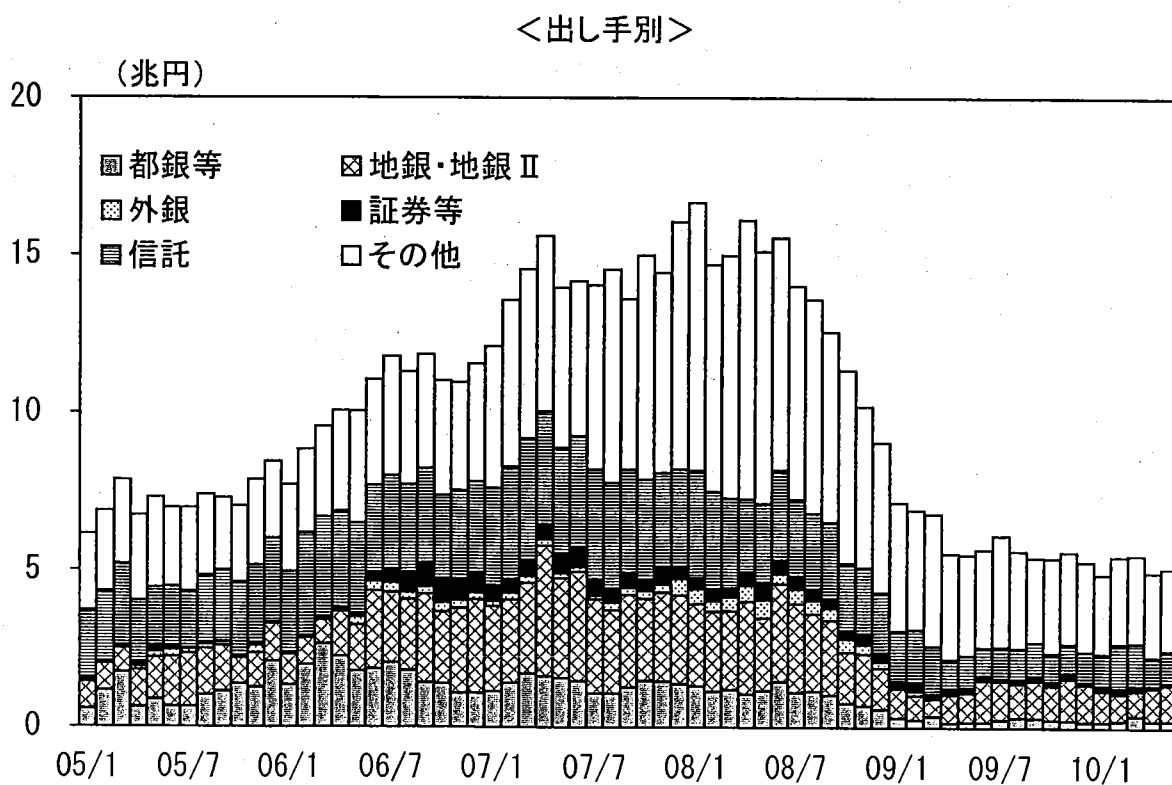
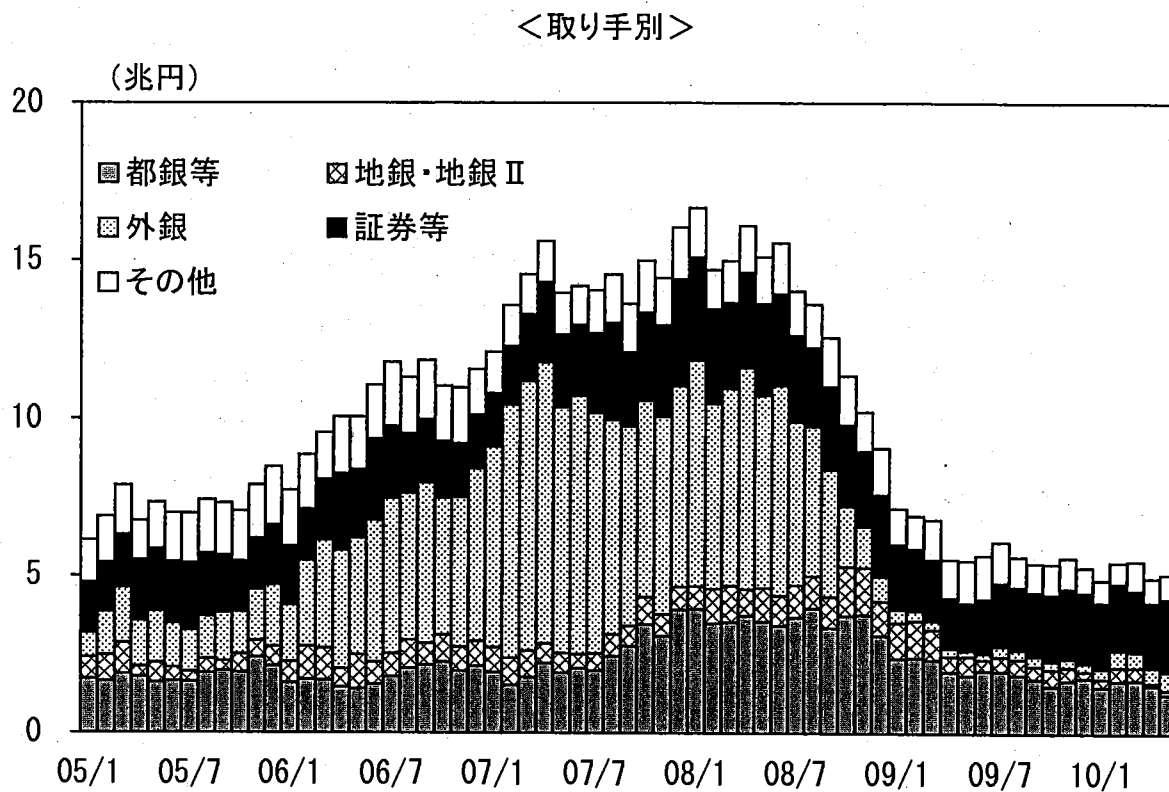
(注) 積み終了先、積み未了先及び一日当たり残り所要(前日終了時点)には、ゆうちょ銀行の計数を含まない。

### 10/1月積み期以降の短期金利

対外非公表



### 無担コール市場残高



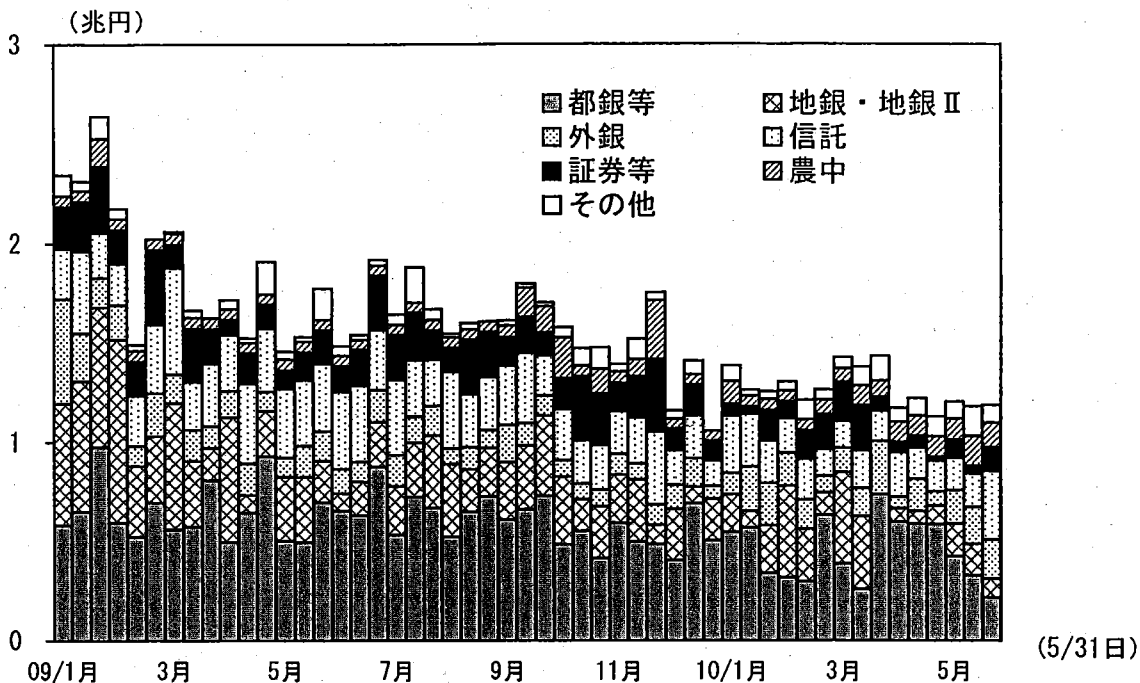
(注1) 月中平残。

(注2) 無担コール市場残高における「都銀等」は都銀、新生銀行、あおぞら銀行。「証券等」は金融商品取引業者(他の区分に属するものを除く)および証券金融会社。

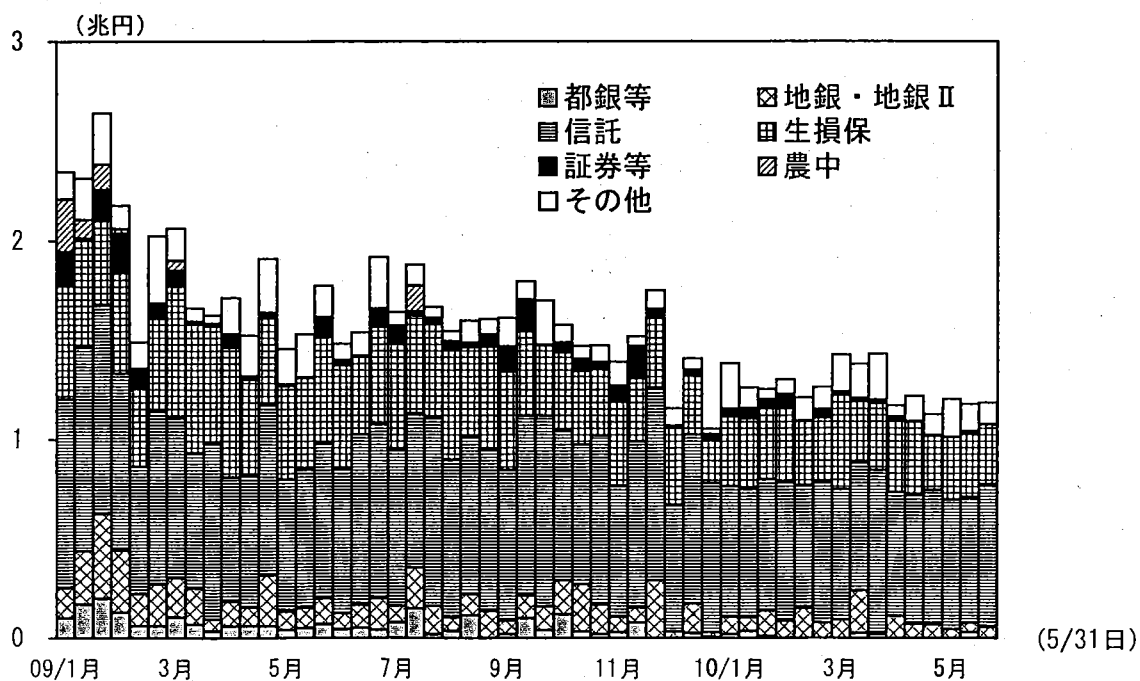
### 無担コール市場残高 (O/N、T/N、S/N計)

#### <取り手別>

対外非公表



#### <出し手別>



(注) 各旬末残高。

最近のオペ結果の推移

(図表6)

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手続	直近残高	オファー日	スタート	期間	オファー額	平均落札		落札決定レート
						応札倍率	レート	
共通担保・金利入札 (全店)	62,039	5/21	即日	3D	10,000	0.61	0.100	0.10
		5/31	T+2	1M	8,000	2.90	0.119	0.11
		6/1	T+1	2W	8,000	4.93	0.103	0.10
共通担保・金利入札 (本店)	62,036	5/20	T+1	2W	12,000	3.98	0.102	0.10
		5/21	T+1	2W	10,000	4.32	0.110	0.10
		5/24	T+1	2W	10,000	4.86	0.113	0.11
		5/25	T+1	3W	8,000	6.26	0.114	0.11
		5/27	T+1	2W	10,000	5.51	0.124	0.12
		5/28	T+1	2W	10,000	5.50	0.120	0.12
		5/31	T+1	1W	8,000	4.19	0.110	0.11
		6/3	T+1	2W	10,000	4.40	0.102	0.10
		6/4	T+1	2W	8,000	6.39	0.106	0.10
		6/8	T+1	3W	8,000	6.85	0.110	0.11
6/9	T+1	3W	10,000	6.71	0.110	0.11		
共通担保・固定金利 (全店)	192,297	5/21	T+2	3M	8,000	6.92	0.100	0.10
		5/25	T+2	3M	8,000	5.93	0.100	0.10
		5/28	T+2	3M	8,000	6.82	0.100	0.10
		5/31	T+2	3M	8,000	6.31	0.100	0.10
		6/4	T+2	3M	8,000	6.06	0.100	0.10
		6/7	T+2	3M	8,000	6.13	0.100	0.10
国債買現先	26,116	5/20	T+2	1W	6,000	3.49	0.100	0.10
		5/21	T+2	1W	6,000	4.07	0.110	0.11
		5/24	T+2	1W	6,000	3.69	0.111	0.11
		5/25	T+2	1W	6,000	3.79	0.118	0.11
		5/26	T+2	1W	6,000	3.80	0.117	0.11
		5/27	T+2	1D	10,000	2.47	0.131	0.12
		5/27	T+2	1W	6,000	3.87	0.122	0.11
		5/28	T+2	1D	8,000	3.46	0.129	0.12
		5/28	T+2	1W	6,000	3.16	0.120	0.11
		5/31	T+2	1W	6,000	3.87	0.119	0.11
		6/1	T+2	1W	6,000	3.06	0.110	0.11
		6/2	T+2	1W	6,000	3.48	0.103	0.10
		6/3	T+2	1W	6,000	3.10	0.102	0.10
		6/4	T+2	1W	4,000	3.84	0.103	0.10
		6/7	T+2	1W	4,000	4.29	0.107	0.10
		6/8	T+2	1W	4,000	4.50	0.110	0.11
6/9	T+2	1W	4,000	3.74	0.110	0.11		
国庫短期証券買入	92,139	5/21	T+3	-	4,000	5.44	0.000	-0.001
		5/28	T+3	-	4,000	4.33	0.003	0.002
		6/4	T+3	-	3,000	4.12	0.001	0.000
国債買入	-	5/26	T+3	-	2,500	3.16	0.011	0.010
		5/26	T+3	-	400	4.31	-1.056	-0.940
		6/2	T+3	-	3,100	3.90	0.006	0.005
		6/2	T+3	-	2,500	3.58	0.003	0.002
		6/9	T+3	-	2,500	3.42	0.002	0.001
6/9	T+3	-	1,000	2.15	-0.010	-0.014		

(注1) オペ直近残高は2010/6/9日現在(実行日ベース)。

(注2) 国債買現先オペによる買入国債・受入担保国債のうち、変動利付債は3,268億円、物価連動債は1,925億円、30年債は98億円(2010/6/9日現在<実行日ベース>、対外非公表)。

(注3) 共通担保・固定金利の平均落札レート及び落札決定レートは、貸付利率(固定金利)。

(注4) 国庫短期証券買入・国債買入の平均落札レート及び落札決定レートは、利回り較差(変動利付債・物価連動債については、価格較差)。

(注5) 国庫短期証券買入の直近残高は、繰上償還等を控除していない。

(注6) シャドーは即日スタート分。

(図表7)

## 資金需給の推移

(単位：兆円)

	資金需給 (国庫短期証券調整済)			金融調節 (国庫短期証券調整済)	当預残高 (末残)
		銀行券	財政等 (国庫短期証券調整済)		
09/12月	▲0.8	▲4.7	+3.9	+8.1	20.3
10/1月	▲5.1	+4.1	▲9.1	+0.0	15.3
2月	▲6.6	▲0.2	▲6.4	+7.1	15.8
3月	+11.3	▲0.3	+11.5	▲3.6	23.5
4月	+1.2	▲1.6	+2.9	▲8.4	16.2
5月	▲4.9	+2.2	▲7.1	+6.8	18.1
6月	(-9日)	▲3.3	+0.8	▲0.5	14.3
	(10日-)	+10.1	▲1.7	+11.8	▲17.1

(注1) ここでの資金需給は、各月の表面上の計数に、本行が買入れた国庫短期証券の償還額を加えたもので、実力ベースの資金需給。金融調節は、国庫短期証券の償還分も含めた計数で、短期オペ残高の増減に国債買入額を加えたものに一致する。

(注2) 6月(10日-)の資金需給は、現時点での予想。金融調節は、6/9日までにオファーしたオペのスタート・期落ち分に国債買入(0.9兆円)を加えたもの。

(注3) 四捨五入の関係で、資金需給の内訳と合計は必ずしも一致しない。



## 日銀バランスシート(5月末)

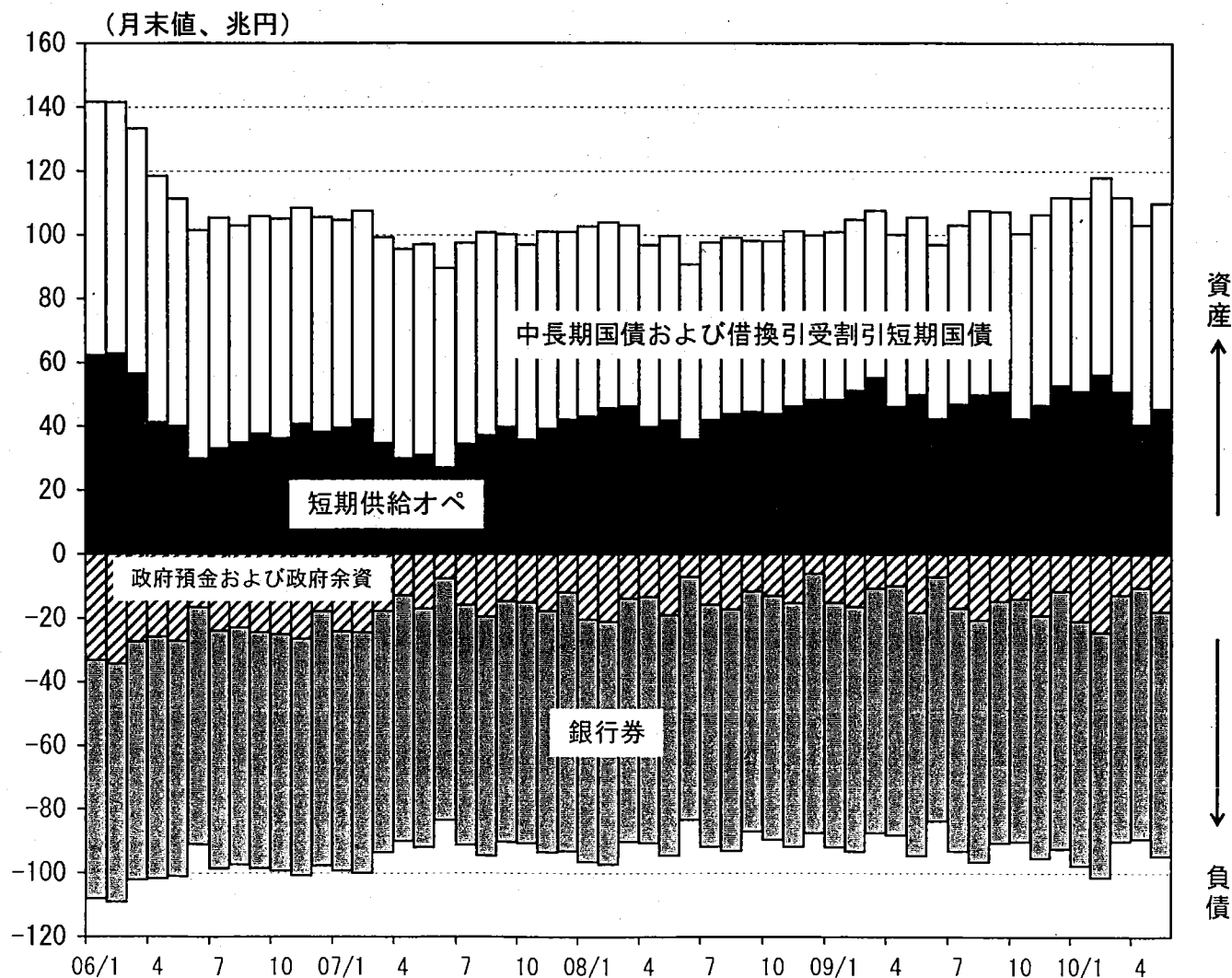
短期供給オペ	45.6	(▲4.4)	銀行券	76.8	(+0.4)
中長期国債	53.5	(+7.5)	当座預金	18.1	(+4.7)
引受国庫短期証券	13.6	(+1.2)	政府預金および 政府余資	17.9	(▲0.3)
信託財産株式	1.5	(+0.4)	短期吸収オペ	0.0	(0.0)

(注1) 主要項目のみ抜粋。単位：兆円。( )内は前年差。

(注2) 短期供給オペにおける国庫短期証券買入オペ、CP等買入オペおよび社債買入オペは、買入累計額からその償還分(繰上償還を含む)等を控除したもの。

(注3) 引受国庫短期証券は、引受政府短期証券(FB)および借換引受割引短期国債(TB)のうち償還分等を控除したもの。

## (参考) 日銀バランスシート主要項目の推移



(\*)は対外非公表

## 本行受入担保残高の推移

末残、単位：表内=兆円、括弧内=億円

担保種類	2009/12月	2010/1月	2月	3月	4月	5月
総計	106.7	109.1	112.0	110.8	107.3	113.1
国債	69.2	74.6	76.6	74.3	73.1	77.0
利付国債等 <sup>(注1)</sup>	49.2	51.7	52.2	52.3	46.7	<sup>(注2)</sup> 50.6
変動利付国債(*)	10.3	10.2	10.3	10.3	10.1	10.6
物価連動国債(*)	1.8	1.8	1.0	1.0	0.9	0.6
国庫短期証券	20.0	22.8	24.3	21.9	26.4	26.3
社債等 <sup>(注3)</sup>	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5
短期社債等 <sup>(注4)</sup>	3.3	2.7	2.5	2.0	1.9	2.0
その他債券 <sup>(注5)</sup>	5.8	5.6	5.8	5.6	5.8	5.8
手形 <sup>(注6)</sup>	0.9	0.7	0.7	0.5	0.9	1.0
証貸	25.7	23.7	24.6	26.7	24.0	25.7
企業向け等 <sup>(注7)</sup>	5.5	5.6	5.6	5.4	5.4	5.4
政府向け等 <sup>(注8)</sup>	20.2	18.0	18.9	21.2	18.5	20.2
うち民間債務分	11.4	10.7	10.6	9.6	9.8	10.0

ABS	432	428	431	123	99	88
ABCP <sup>(注9)</sup>	2,337	80	57	2,789	2,872	2,855
(うち特則分) (*)	(19)	(25)	(20)	(33)	(65)	(38)
社債特則分(*)	502	488	480	489	517	517
企業向け証貸特則分(*)	4,930	4,959	4,923	5,013	4,817	4,875
不動産投資法人債	43	23	30	4	2	2
不動産投資法人CP <sup>(注10)</sup>	0	0	0	0	0	0
不動産投資法人向け証貸	0	0	0	0	0	0
政府保証付短期債券	0	0	0	0	0	0
政府(特別会計含む)向け証貸	187,232	166,412	172,206	193,322	166,130	182,608
政府保証付証貸	14,425	13,794	16,834	18,394	18,529	19,156
地方公共団体向け証貸	352	446	485	649	952	967
外貨建外国債券	0	0	0	0	0	0

(参考) 現先オペでの買入残高

末残、単位：表内=兆円、括弧内=億円

オペ種類	2009/12月	2010/1月	2月	3月	4月	5月
国債買現先オペでの国債買入残高	6.9	3.6	3.9	2.9	2.9	4.0
CP等買現先オペでのCP買入残高	2.7	2.7	2.3	1.9	0.0	0.0

ABCP買入残高	4,521	4,767	4,739	4,336	0	0
(うち特則分) (*)	(3,937)	(4,028)	(4,256)	(3,691)	(0)	(0)
不動産投資法人CP買入残高	20	20	20	20	0	0
政府保証付短期債券買入残高	0	0	0	0	0	0

(注1) 利付国債、割引国債、承継国債および分離国債。

(注2) 分離国債は、181億円。(\*)

(注3) 不動産投資法人債を含む。

(注4) 短期社債、保証付短期外債、資産担保短期債券、短期不動産投資法人債および政府保証付短期債券。

(注5) 外貨建外国債券を含む。

(注6) CPを含む。

(注7) 不動産投資法人向け証貸を含む。

(注8) 政府(特別会計含む)向け証貸、政府保証付証貸および地方公共団体向け証貸。

(注9) 資産担保短期債券を含む(以下同じ)。

(注10) 短期不動産投資法人債を含む(以下同じ)。

対外非公表

## 共通担保使用状況

単位：兆円

	2009/12月	2010/1月	2月	3月	4月	5月
共通担保使用額合計 <sup>(注1)</sup>	33.3	35.4	40.2	36.5	29.1	33.6
うち 共通担保オペ使用額 <sup>(注1)</sup>	32.4	34.6	39.5	35.7	28.3	32.8
当座貸越残高 日中ピーク <sup>(注2)</sup>	5.1	5.2	5.0	5.4	6.3	5.6

(注1) 末残。企業金融支援特別オペを含む。

(注2) 平残（ITC口を除く）。

(\*)は対外非公表

## 担保適格ABC等・信用判定の状況

## 1. 担保適格ABC、J-REITの状況

	件数	発行枠	受入残高 <sup>(注1)</sup>
担保適格ABC (特則分) (*)	14件	9兆5,500億円	38億円
担保適格ABC (本則分) (*)	6件	1兆1,000億円	2,817億円
市中ABC計 <sup>(注2)</sup>	39件	16兆88億円	—
担保適格J-REIT <sup>(注3)</sup>	7件(1件) (*)	—	2億円

(注1) 「受入残高」は5月末時点（共通担保受入残高）。

(注2) 「市中ABC計」は3月末時点。

(注3) 6月9日時点。かっこ内は審査中の件数。

## 2. 信用判定の状況

	2009/12月	2010/1月	2月	3月	4月	5月	6月 <sup>(注)</sup>
新規適格化先数 (*)	0	1	0	0	1	1	0
取下げ・抹消先数 (*)	2	1	1	0	1	4	2
信用判定適格先数	363	363	362	362	362	359	357

(注) 6月9日時点。

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>  
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>  
<作成局における保管期間満了時期：2040年12月>

2010.6.9

金融市場局

## 最近の金融・為替市場の動向

### 1. 概況

前回の政策決定会合以降の市場動向をみると、短期金融市場では、日本銀行による潤沢な資金供給の下、落ち着いた状況が続いている。ドル資金市場では、欧州のソブリン問題の影響を受け、銀行間のターム物取引金利が高止まりするなど、神経質な地合いが続いているが、円の短期金融市場への影響は限定的なものに止まっている。こうした下で、わが国の短期金利は、やや長めの金利を含め、低い水準で安定的に推移している。ただし、引き続き取引の薄い市場もみられている。すなわち、無担保コールレート（O/N）は、誘導目標水準近傍で推移している。GCレポレート（S/N）は、総じてみれば、0.1%台前半で落ち着いて推移している。短国レートは、1年物まで含め0.1%台前半で安定的に推移している。一方、長めのタームの銀行間取引は、取引の薄い状況が続いており、金利水準も、短国レートやOISレートに比べ、やや高めとなっている。

国内資本市場をみると、わが国の長期金利（10年新発債流通利回り）は、幾分低下し、足もとは1.2%台前半で推移している。株価（日経平均株価）は、米欧の株価や為替相場の神経質な動きを受け、やや振れの大きい展開を辿り、足もとは、9千円台半ばで推移している。一般債流通利回りの対国債スプレッドは、高格付け銘柄については、引き続き投資家の底堅い需要がみられ、総じてみれば、横ばい圏内で推移している。一方、低格付け銘柄については、投資家の様子見姿勢がみられており、一部業種を中心にスプレッドが幾分拡大して推移している。

為替市場をみると、欧州のソブリン問題への警戒感が燻ぶるなか、ユーロは下落基調を続けている。一方、円の対ドル相場は、概ね横ばい圏内で推移し、足もとは、91円台で推移している。

## 2. 市場別の動向

### (1) 短期金融市場

わが国の短期金融市場をみると、日本銀行による潤沢な資金供給の下、落ち着いた状況が続いている。ドル資金市場では、欧州のソブリン問題の影響を受け、銀行間のターム物取引金利が高止まりするなど、神経質な地合いが続いているが、円の短期金融市場への影響は限定的なものに止まっている。こうした下で、わが国の短期金利は、やや長めの金利を含め、低い水準で安定的に推移している（図表1）。ただし、引き続き取引の薄い市場もみられている。翌日物金利については、無担保コールレート（O/N）が、誘導目標水準（0.1%）近傍で推移している。GCレポレート（S/N）は、小幅に上昇する局面もみられたが、総じてみれば、0.1%台前半で落ち着いて推移している。ターム物金利については、短国レートは、1年物まで含め0.1%台前半で安定的に推移している。一方、銀行間取引は、取引の薄い状況が続いており、金利水準（ユーロ円レート）も、短国レートやOISレートに比べ、やや高めとなっている。

	前回決定会合 直前（5/19日）	期間中ピーク （終値ベース）	期間中ボトム （終値ベース）	直近終値 （6/9日）
無担コールレート （O/N、加重平均）	0.091%	0.106% （6/8日）	0.086% （6/7日）	0.090%
GCレポレート （出合い、S/N）	0.105%	0.135% （5/27日）	0.105% （6/2-3日等）	0.120%
短国レート （3M）	0.110%	0.115% （5/26-6/9日）	0.110% （5/19-25日）	0.115%
短国レート （6M）	0.120%	0.120% （5/19-6/9日）	0.120% （5/19-6/9日）	0.120%
短国レート （1Y）	0.130%	0.130% （5/19-6/9日）	0.130% （5/19-6/9日）	0.130%
ユーロ円金先レート （2010/12月限）	0.355%	0.390% （5/26日）	0.340% （6/8-9日）	0.340%

—— 銀行間取引における6月末越えの資金に対するプレミアムについて、TIBOR-OISスプレッド（1か月物スポットレート）をみると、同スプレッドの上昇が殆どみられないなど、極めて落ち着いた状況が続くことが見込まれている（図表2）。

—— CP発行レートは、低位横ばい圏内で推移している（図表2）。

—— 主要通貨の調達環境に関して、LIBOR-OISスプレッドをみると、欧州周辺国のソブリンリスクへの警戒感の高まりに端を発し、欧州系金融機関に対するカウンターパーティ・リスクが引き続き意識されるなか、

ドルのLIBOR-OISスプレッドがやや拡大して推移している（図表3）。  
 もっとも、その拡大幅は、小幅なものに止まっている。この間、ユーロ  
 のLIBOR-OISスプレッドは、ごく小幅の拡大に止まっている。

ユーロ円金利先物レートをみると、当面、緩やかにTIBORが低下していく  
 ことが見込まれている（図表4）。

—— OISレートから、日本銀行の政策運営に対する市場参加者の見方を窺  
 うと、政策金利は当面据え置かれることが予想されている（図表4）。

## （2）債券市場

債券市場をみると、投資家の旺盛な需要を背景として、中短期ゾーンを中  
 心に金利が低下基調を辿っている。足もとでは、中期金利（5年新発債流通利  
 回り）は、終値ベースでは、2003年8月以来となる0.4%割れの水準まで低下  
 している。長期金利（10年新発債流通利回り）は、幾分低下し、足もとは、  
 1.2%台前半で推移している（図表5）。

	前回決定会合 直前（5/19日）	期間中ピーク （終値ベース）	期間中ボトム （終値ベース）	直近終値 （6/9日）
2年新発債 利回り	0.160%	0.160% （5/28-31日等）	0.145% （6/4-9日）	0.145%
5年新発債 利回り	0.445%	0.445% （5/19日）	0.370% （6/7日）	0.380%
10年新発債 利回り	1.285%	1.285% （5/19日）	1.200% （6/9日）	1.200%
20年新発債 利回り	2.095%	2.095% （5/19日）	1.965% （6/7日等）	1.980%

—— イールドカーブは、幾分フラット化している（図表6）。

—— 債券利回りの変動要因をみると、これまで金利上昇要因として意識  
 されてきた「海外金利」、「為替動向」、「株価動向」が、いずれも足もと  
 金利低下要因として認識されているほか、注目度も幾分高まる姿となっ  
 ている（図表6）。

—— 国際金融市場をみると、欧州のソブリン問題への警戒感がなお熾ぶ  
 っており、各国の国債市場に影響を及ぼしている。

もっとも、わが国については、ソブリンCDSプレミアムが、朝鮮半島  
 を巡る地政学的なリスクへの警戒感の高まりもあって、幾分拡大してい  
 るが、国内投資家が取引の大宗を占める国債の現物市場では、引き続き  
 大きな影響はみられていない。

国債の市場流動性は、緩やかな回復傾向を続けている。

—— インプライド・ボラティリティは、概ね横ばい圏内で推移している（図表7）。

### （3）クレジット・スプレッド等

わが国のクレジット市場をみると、一般債流通利回りの対国債スプレッドは、高格付け銘柄（地方債、銀行社債、電力債など）については、引き続き投資家の底堅い需要がみられ、総じてみれば、横ばい圏内で推移している（図表8）。一方、低格付け銘柄については、投資家の様子見姿勢がみられており、一部業種を中心にスプレッドが幾分拡大して推移している。

—— 消費者金融等の一部業種では、業況不芳もあって、社債流通利回りの対国債スプレッドがやや大きく拡大している。

CDSプレミアムは、やや振れを伴う展開となったが、前回会合時との比較では、小幅に上昇して推移している（図表9）。

	前回決定会合 直前 (5/19日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (6/8日)
A格社債の対国債 スプレッド (5年)	0.471%	0.503% (6/4日)	0.471% (5/19日)	0.482%
BBB格社債の対国債 スプレッド (同)	1.521%	1.780% (6/3日)	1.521% (5/19日)	1.701%
CDSプレミアム (iTraxx Japan 5年)	136.8bps	175.8bps (5/25日)	135.1bps (5/28日)	147.6bps

### （4）株式市場

株式市場をみると、わが国の株価（日経平均株価）は、米欧の株価や為替相場の神経質な動きを受け、やや振れの大きい展開を辿り、足もとは、9千円台半ばで推移している（図表10）。

	前回決定会合 直前 (5/19日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値
日経平均株価	10,186円	10,186円 (5/19日)	9,439円 (6/9日)	9,439円 (6/9日)
TOPIX	910pts	910pts (5/19日)	850pts (6/9日)	850pts (6/9日)
NY ダウ平均	10,444ドル	10,444ドル (5/19日)	9,816ドル (6/7日)	9,939ドル (6/8日)
NASDAQ 総合指数	2,298pts	2,303pts (6/3日)	2,170pts (6/8日)	2,170pts (6/8日)

— わが国株式の主体別売買動向をみると、外国人が売り越す一方、個人および金融機関（年金資金を含む）が買い越す動きとなっている（図表11）。

— 株価のインプライド・ボラティリティは、幾分低下しているが、欧州のソブリン問題への警戒感が熾ぶっていることもあって、その水準はやや高めとなっている（図表11）。

#### (5) 為替市場

為替市場をみると、欧州のソブリン問題への警戒感が熾ぶるなか、ユーロは下落基調を続けている（図表12）。一方、円の対ドル相場（NY市場16時時点ベース<以下同じ>）は、概ね横ばい圏内で推移し、足もとは、91円台で推移している。

	前回決定会合 直前 (5/19日)	期間中ピーク	期間中ボトム	直近値 (6/8日)
円の対ドル相場	91.50円	89.67円 (5/20日)	92.63円 (6/3日)	91.39円
円の対ユーロ相場	113.30円	109.16円 (6/7日)	113.30円 (5/19日)	109.17円
ユーロの対ドル相場	1.2383ドル	1.2572ドル (5/21日)	1.1917ドル (6/7日)	1.1946ドル

— ユーロの対ドル相場は、1.19ドル台、ユーロの対円相場は、109円前後で推移している。

— この間、クロス円相場は、概ね横ばい圏内で推移している。

— IMM先物取引ポジションは、ドル/円については、ドルのロング・ポジション超幅が縮小している。一方、ユーロ/ドルについては、高水準のドルのロング・ポジション超で推移している（図表13）。この間、豪ドル、加ドル、メキシコ・ペソ等の資源国通貨については、米ドルのショート・ポジション超幅が大幅に縮小している。



—— リスクリバーサル (1M) については、ドル/円は、ドルプット超幅が一旦拡大した後、縮小に転じており、均してみれば横ばい圏内での推移となっている。一方、ユーロ/ドルは、ドルコール超で、概ね横ばい圏内で推移している (図表13)。外為証拠金取引では、相場に対して逆張りのようなポジションの造成やその巻き戻しといった従来の動きが続いている (図表14)。

—— ドル/円オプションのインプライド・ボラティリティ (1M) は、やや低下している (図表13)。

以 上

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>  
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>  
<作成局における保管期間満了時期：2040年12月>

2010.6.9

金融市場局

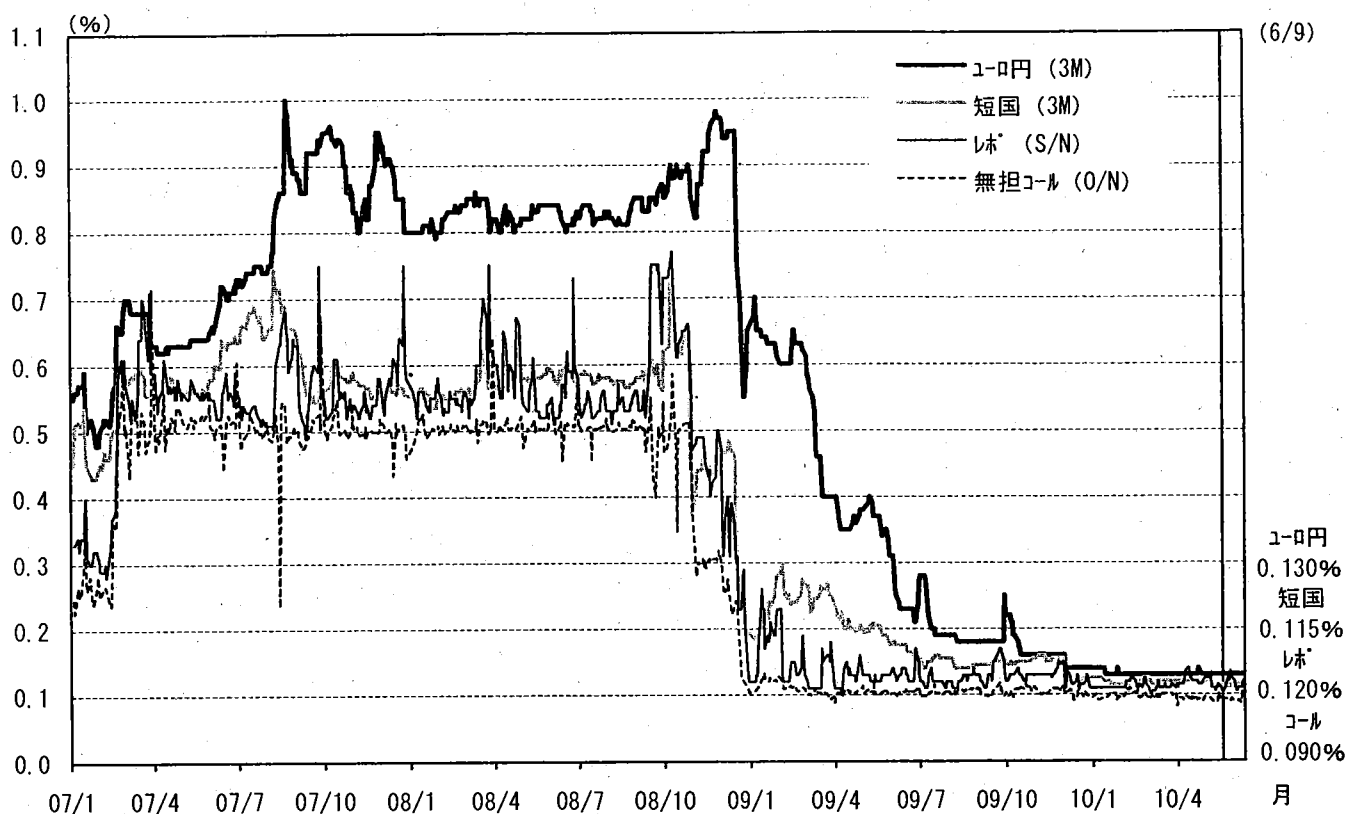
## 「最近の金融・為替市場の動向」参考計表

- (図表 1) 短期金利の推移
- (図表 2) ターム物レートの推移 (1)
- (図表 3) ターム物レートの推移 (2)
- (図表 4) フォワードレートの動向
- (図表 5) 長期金利の推移
- (図表 6) イールド・カーブの動向  
市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- (図表 7) インプライド・ボラティリティの推移  
長国先物の値幅・出来高比率の推移
- (図表 8) 社債流通利回りの対国債スプレッドの推移
- (図表 9) CDS プレミアムの推移
- (図表 10) 株式相場の推移
- (図表 11) 主体別売買動向等
- (図表 12) 主要為替相場の推移
- (図表 13) 通貨オプション、先物市場の動向
- (図表 14) クロス円取引の動向
- (図表 15) エマージング、コモディティ市場の動向

(注) 図表中の縦線は、特に断りのない限り前回会合の前営業日 (5/19 日) を表す。

## 短期金利の推移

## (1) 短期金利の推移



## (2) ターム物レート等の推移

(%)

	無担コール	レポ	TIBOR	ユーロ円			短国		
	0/N	S/N	3M	1M	3M	6M	3M	6M	1Y
10/5/19	0.091	0.105	0.390	0.120	0.130	0.170	0.110	0.120	0.130
5/20	0.092	0.105	0.390	0.120	0.130	0.170	0.110	0.120	0.130
5/21	0.093	0.110	0.390	0.120	0.130	0.170	0.110	0.120	0.130
5/24	0.092	0.125	0.390	0.120	0.130	0.170	0.110	0.120	0.130
5/25	0.090	0.120	0.390	0.120	0.130	0.170	0.110	0.120	0.130
5/26	0.089	0.125	0.390	0.120	0.130	0.170	0.115	0.120	0.130
5/27	0.089	0.135	0.390	0.120	0.130	0.170	0.115	0.120	0.130
5/28	0.093	0.125	0.390	0.120	0.130	0.170	0.115	0.120	0.130
5/31	0.089	0.120	0.390	0.120	0.130	0.170	0.115	0.120	0.130
6/1	0.089	0.110	0.390	0.120	0.130	0.170	0.115	0.120	0.130
6/2	0.088	0.105	0.390	0.120	0.130	0.170	0.115	0.120	0.130
6/3	0.088	0.105	0.390	0.120	0.130	0.170	0.115	0.120	0.130
6/4	0.091	0.110	0.390	0.120	0.130	0.170	0.115	0.120	0.130
6/7	0.086	0.110	0.390	0.120	0.130	0.170	0.115	0.120	0.130
6/8	0.106	0.110	0.390	0.120	0.130	0.170	0.115	0.120	0.130
6/9	*0.090	0.120	0.390	0.120	0.130	0.170	0.115	0.120	0.130
6/10									
6/11									

\* 速報値

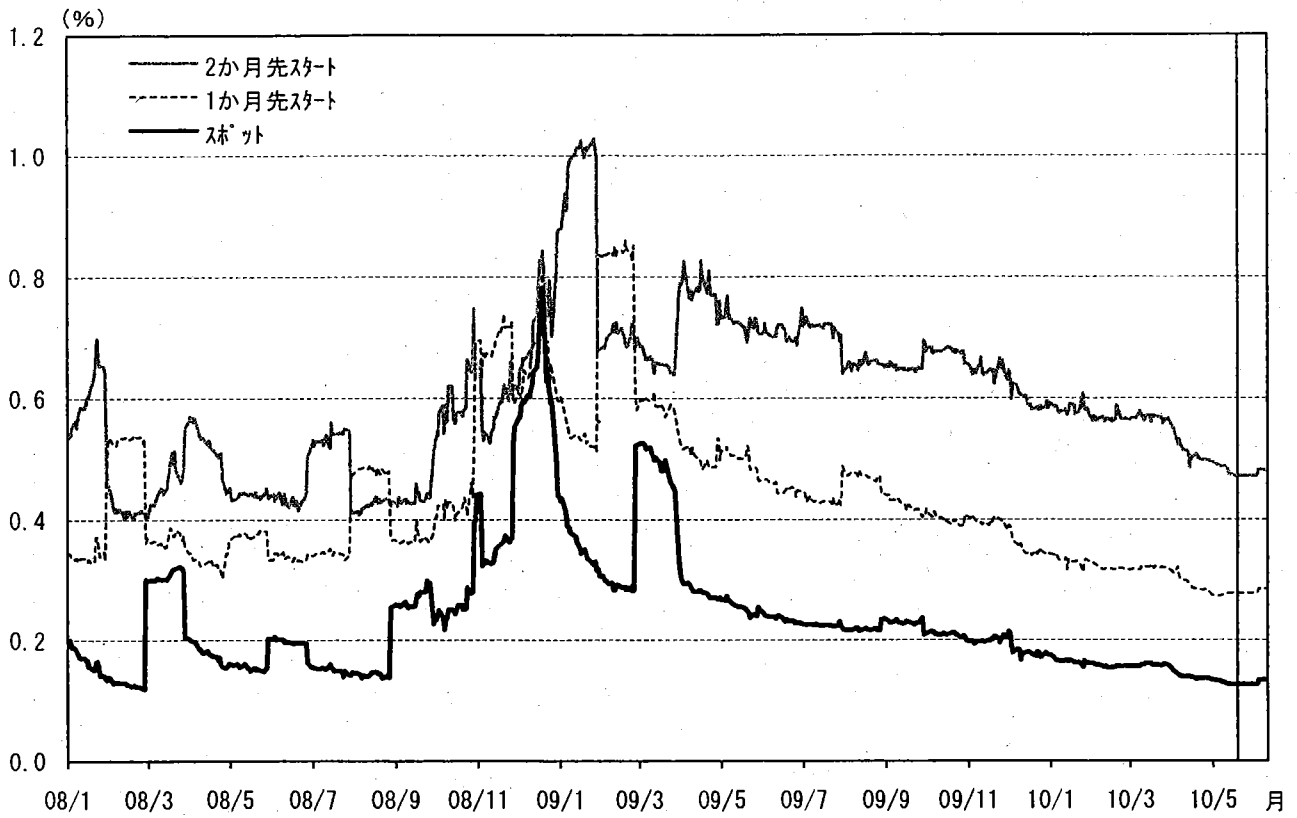
(注) 1. レポレート、ユーロ円レートはヒアリングベース（対外非公表）。

2. 短国レートはT-Bill利回り。ただし、09/2月の統合発行以前はFB/TB利回り。

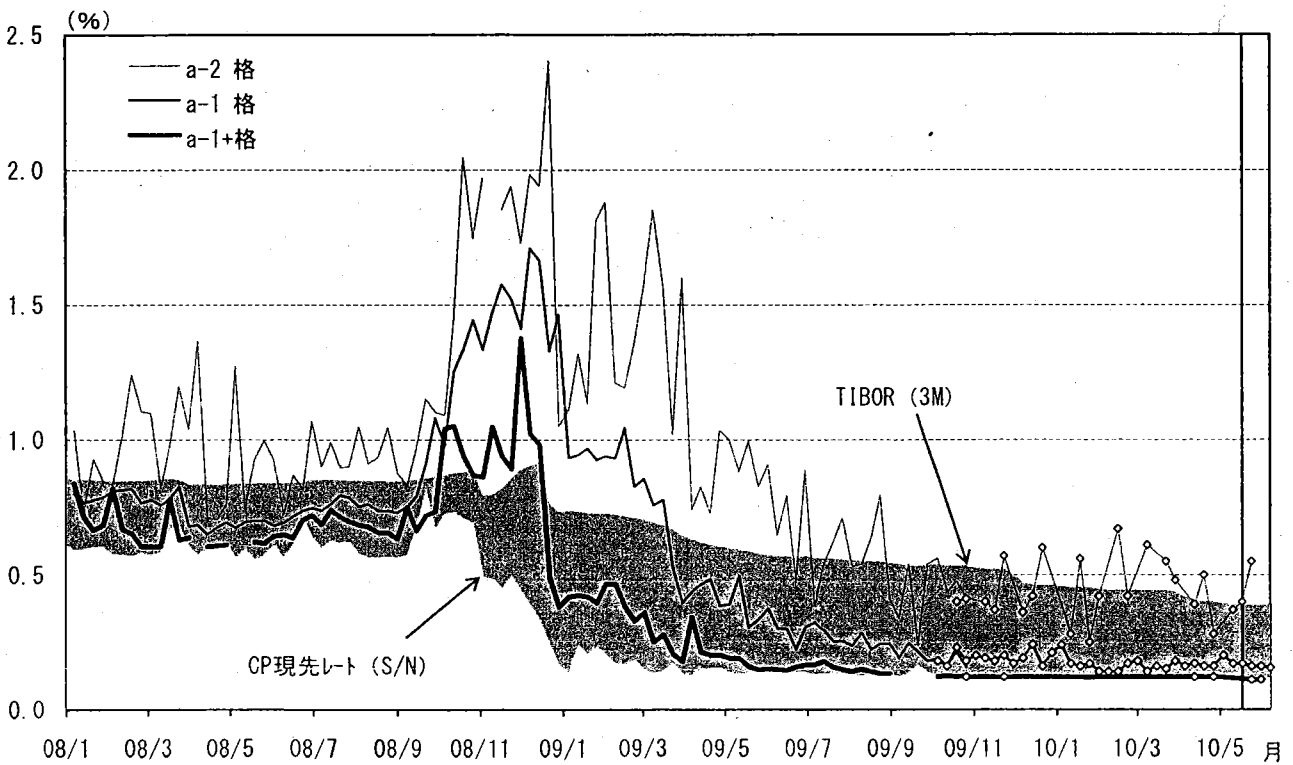
(出所) 全国銀行協会、日本相互証券、日本銀行

### ターム物レートの推移 (1)

(1) TIBOR-OISスプレッド (1か月物フォワードレート) の推移



(2) CP発行レート (3か月物) の推移



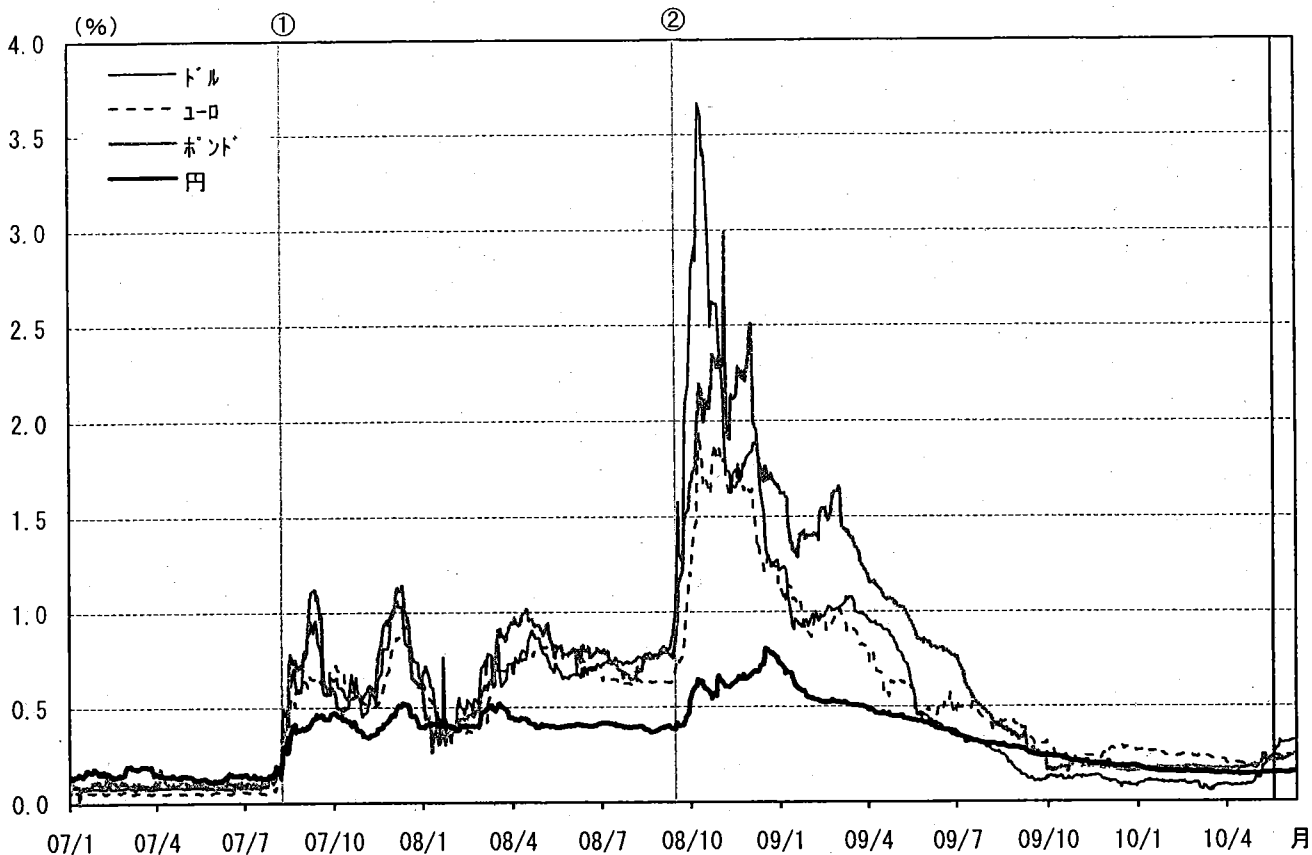
(注) 1. (2)のCP発行レートは、週次平均レート（証券保管振替機構公表計数：◇印）。ただし、09/10月以前はCP等買現先オペの対象先による引受分（対外非公表）。発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。金融機関発行分およびABCPは除く。

2. 直近は、(1)は6/9日、(2)は6/7日週（8日までの日次計数の平均）。

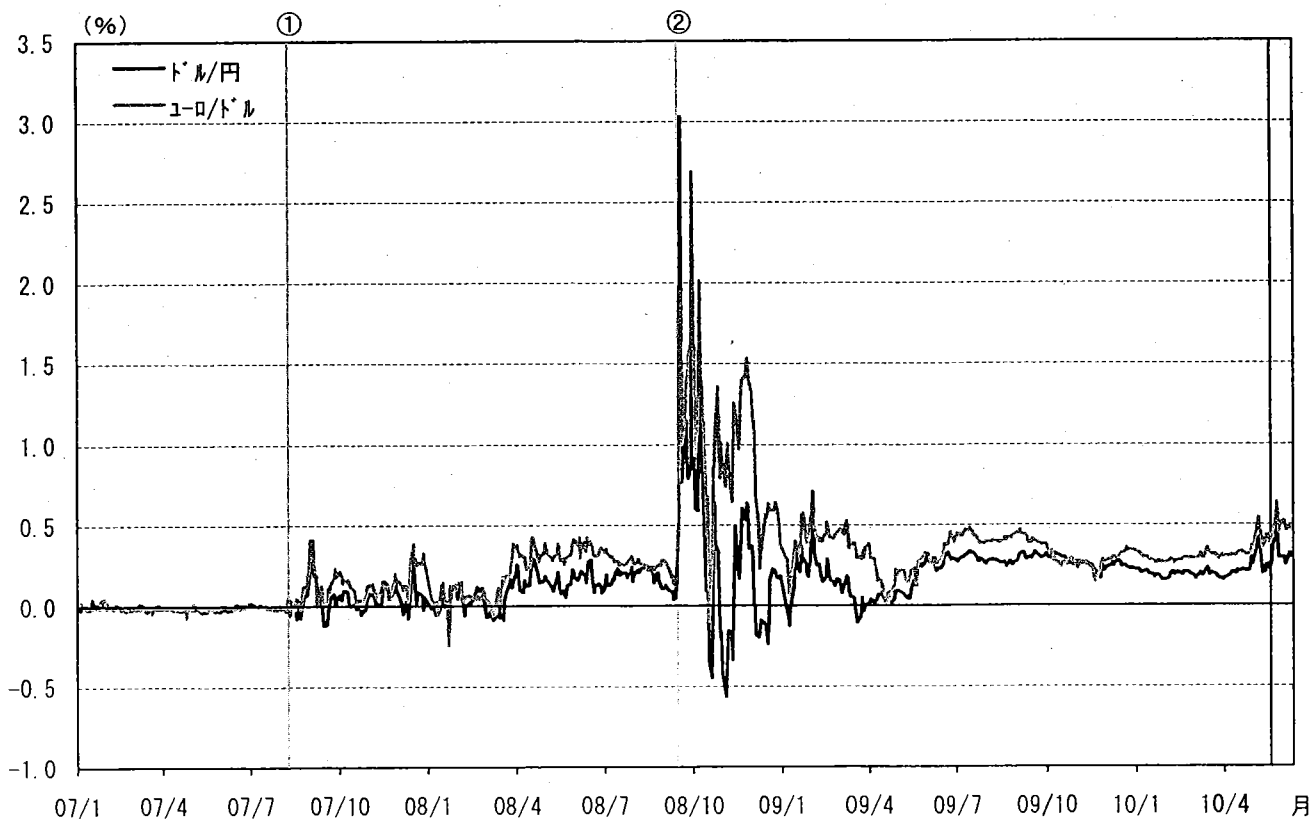
(出所) Bloomberg、証券保管振替機構、全国銀行協会、日本銀行

### ターム物レートの推移 (2)

(1) LIBOR-OISスプレッド (3か月物) の推移



(2) ドル転コスト対ドルLIBORスプレッド (3か月物) の推移



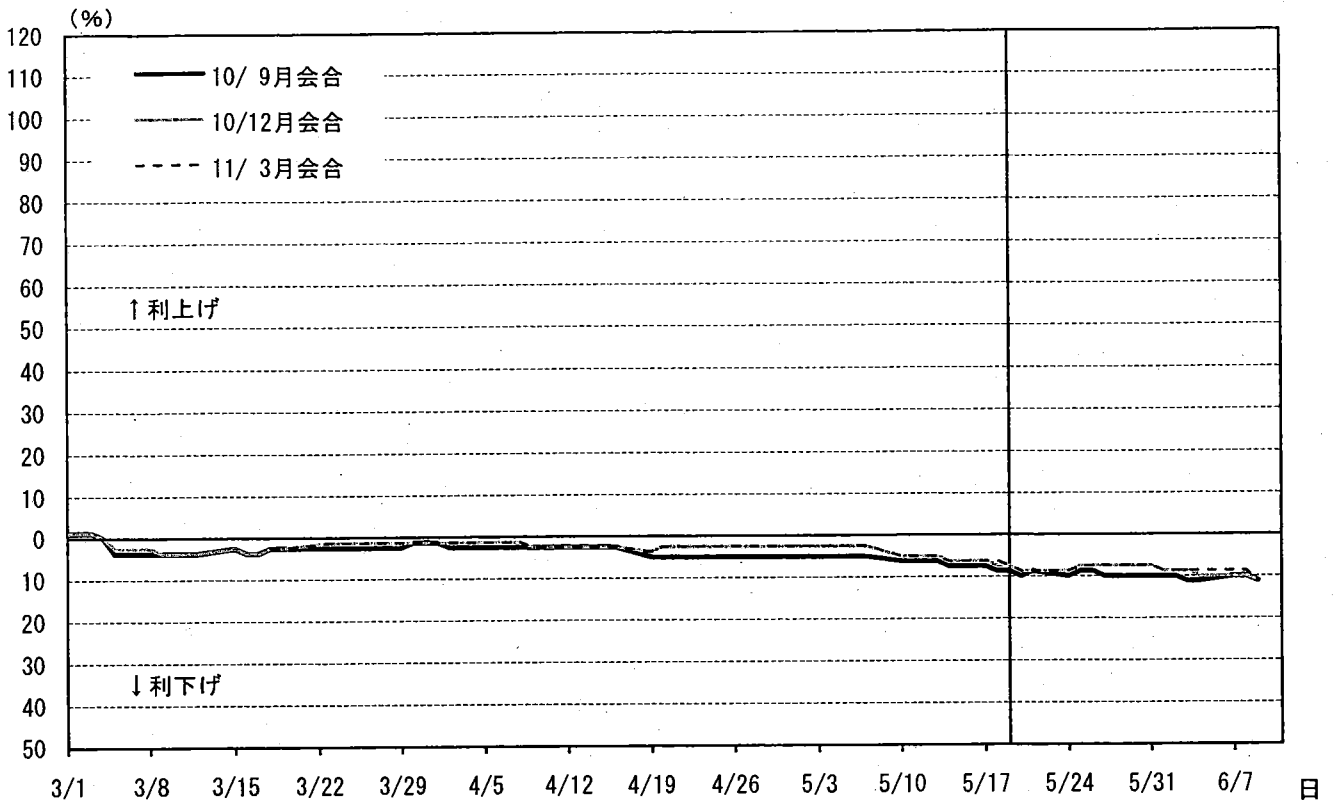
(注) 1. ①はパリバ・ショック (07/8/9日) 時点、②はリーマン破綻 (08/9/15日) 時点。

2. 直近は6/8日。

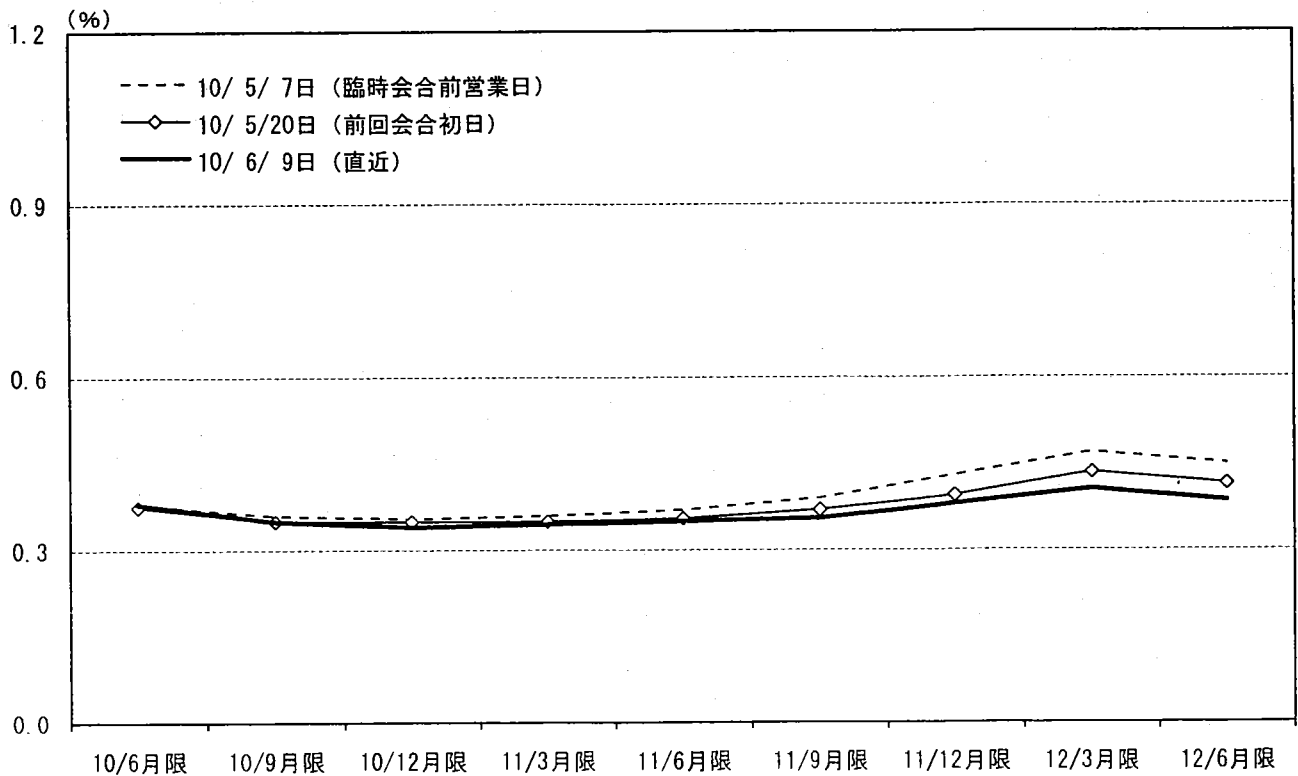
(出所) Bloomberg

### フォワードレートの動向

(1) OISレートからみた政策変更(±10bps)の織り込み度合い



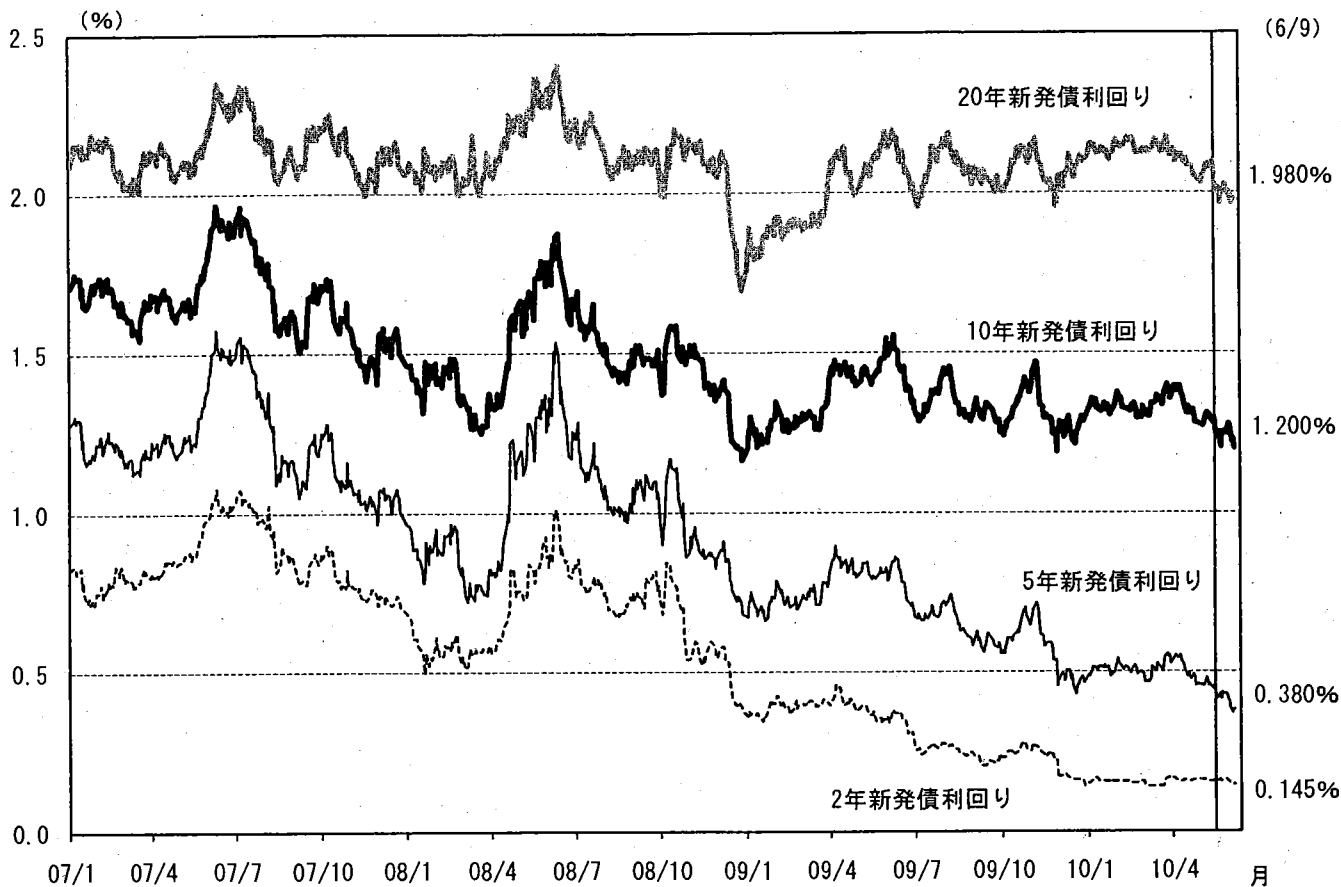
(2) ユーロ円金利先物からみたフォワードレート・カーブ



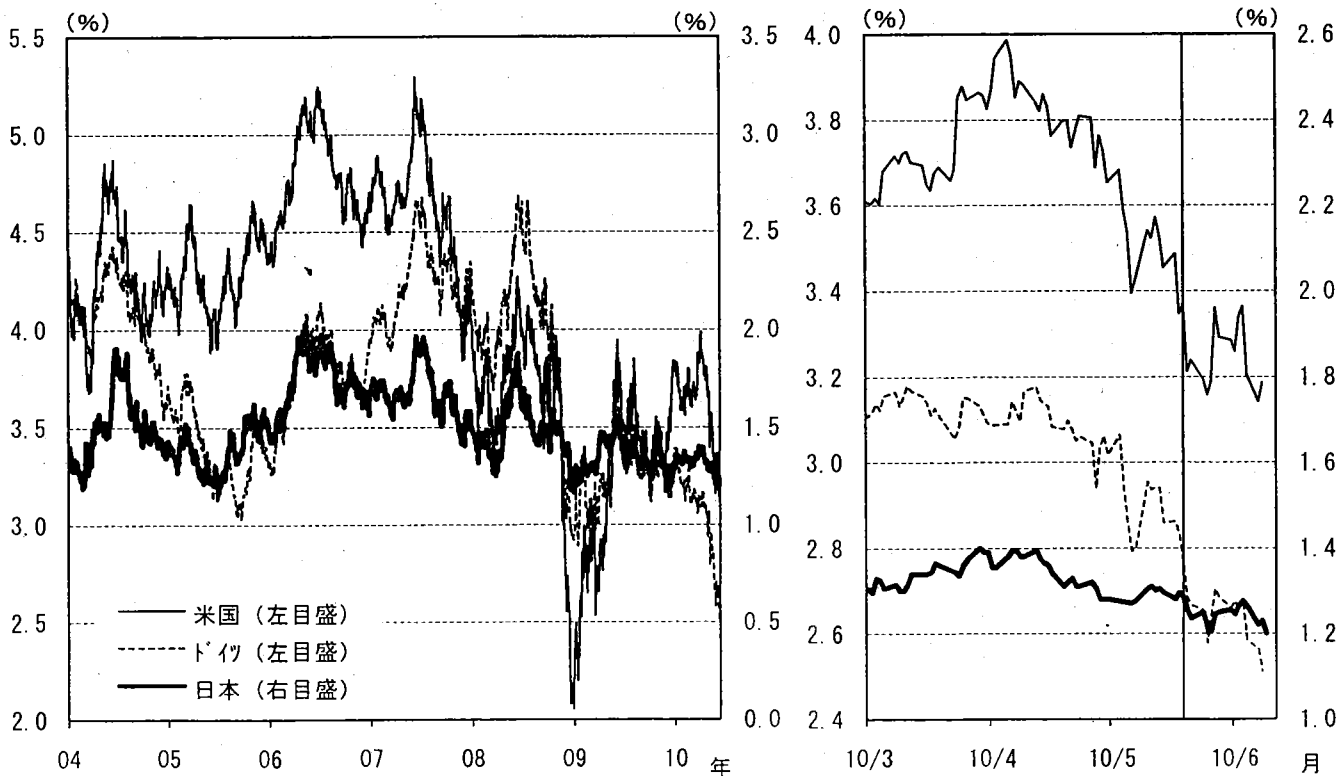
(注) (1)は会合間取引レートの仲値から算出。直近は6/9日。  
(出所) トムソン・ロイター、メイトン・トラディション、東京金融取引所

### 長期金利の推移

#### (1) 国内年限別の推移



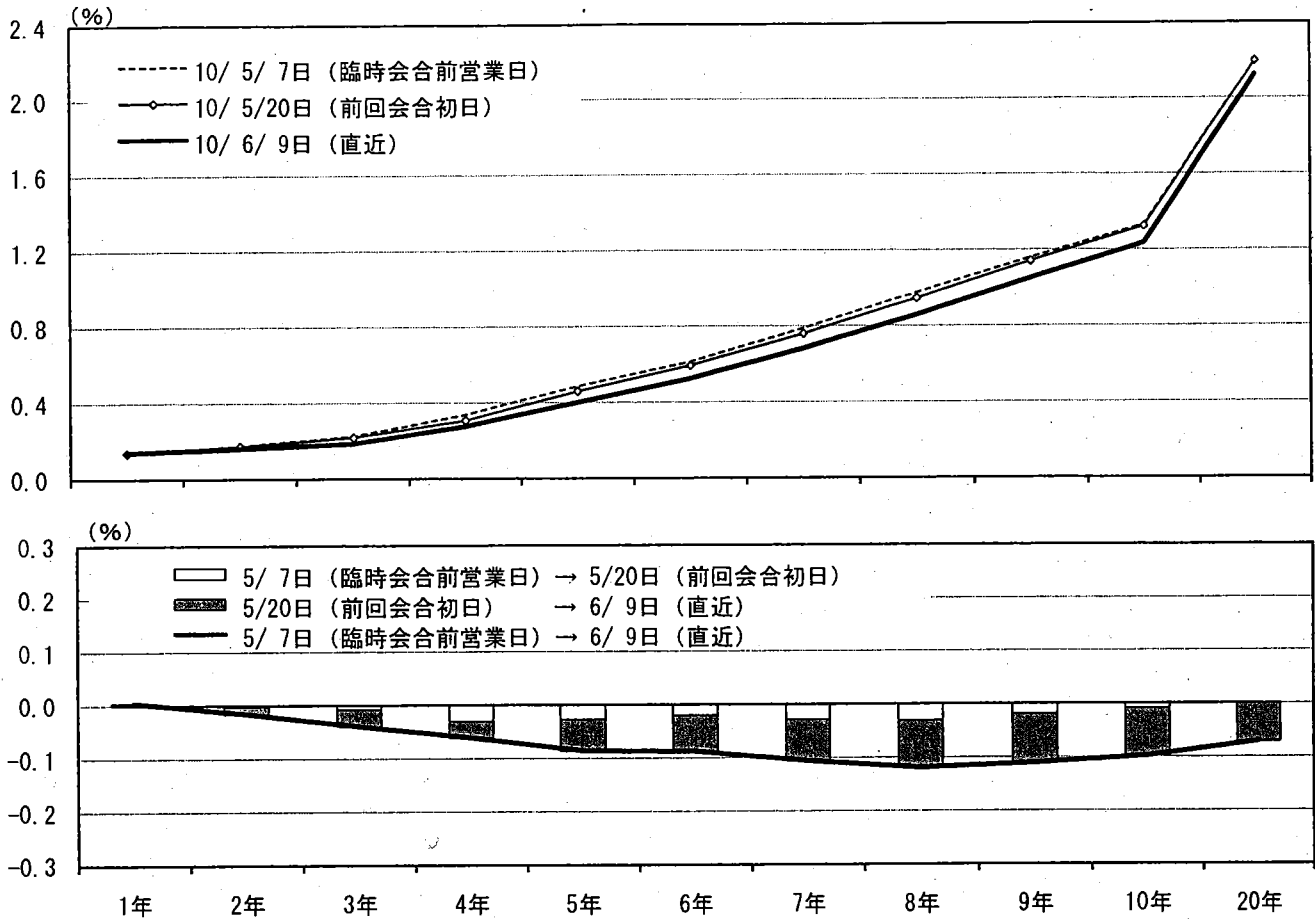
#### (2) 10年国債利回りの推移



(注) 直近は、日本は6/9日、その他は6/8日。

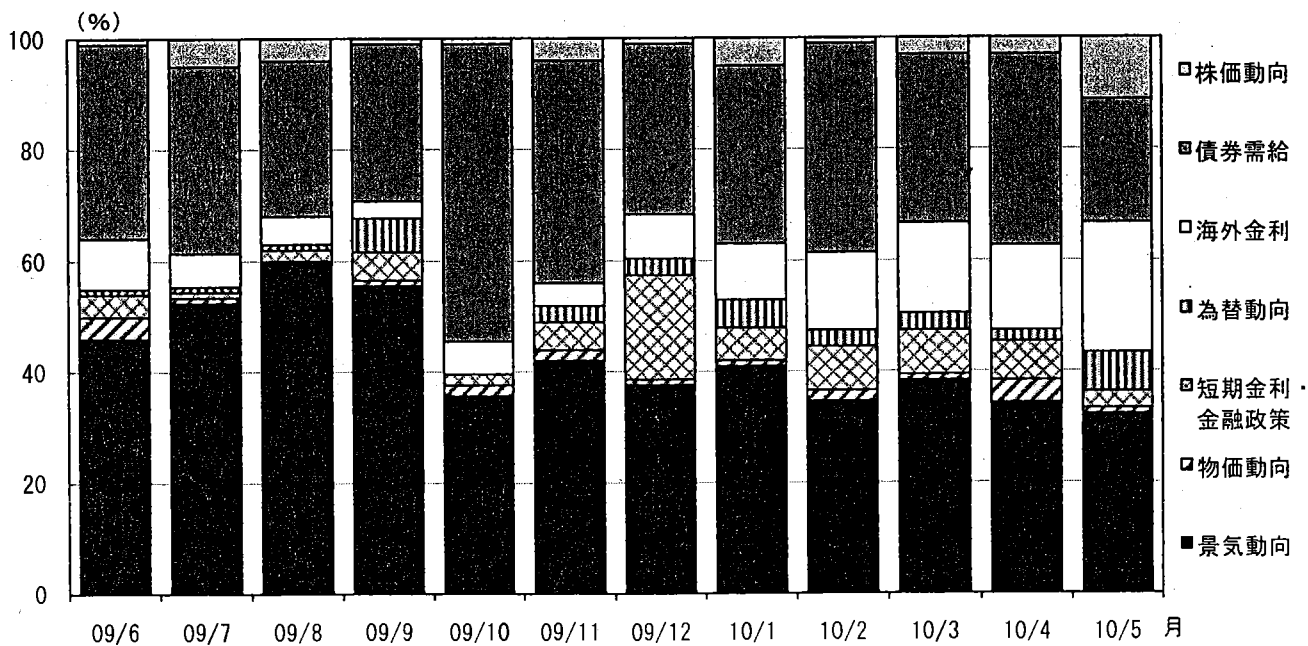
(出所) Bloomberg、日本相互証券

### イールド・カーブの動向



(出所) 日本証券業協会、日本銀行

### 市場参加者が注目する債券利回り変動要因

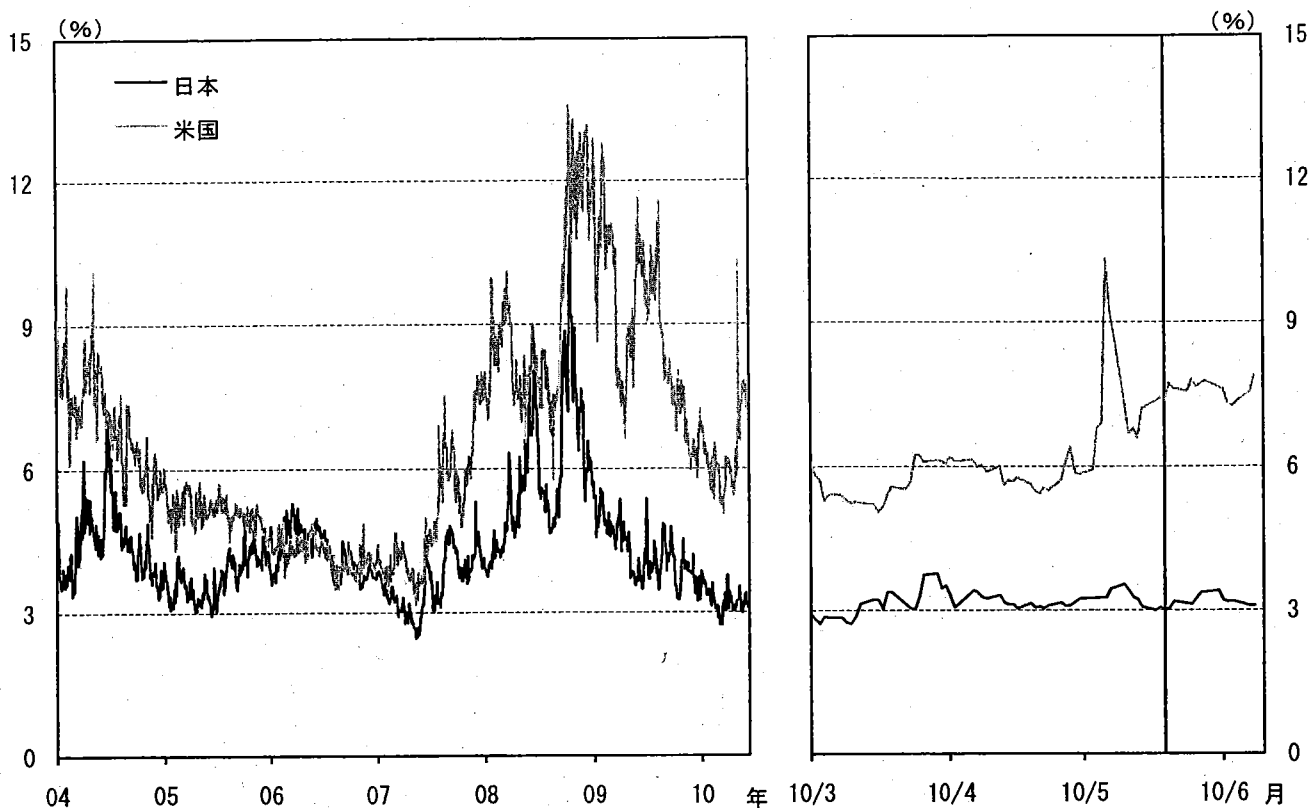


(注) 調査期間は10/5/25日～10/5/27日。期間中の10年新発債利回りは1.190～1.250%。

(出所) 「QSS債券月次調査」



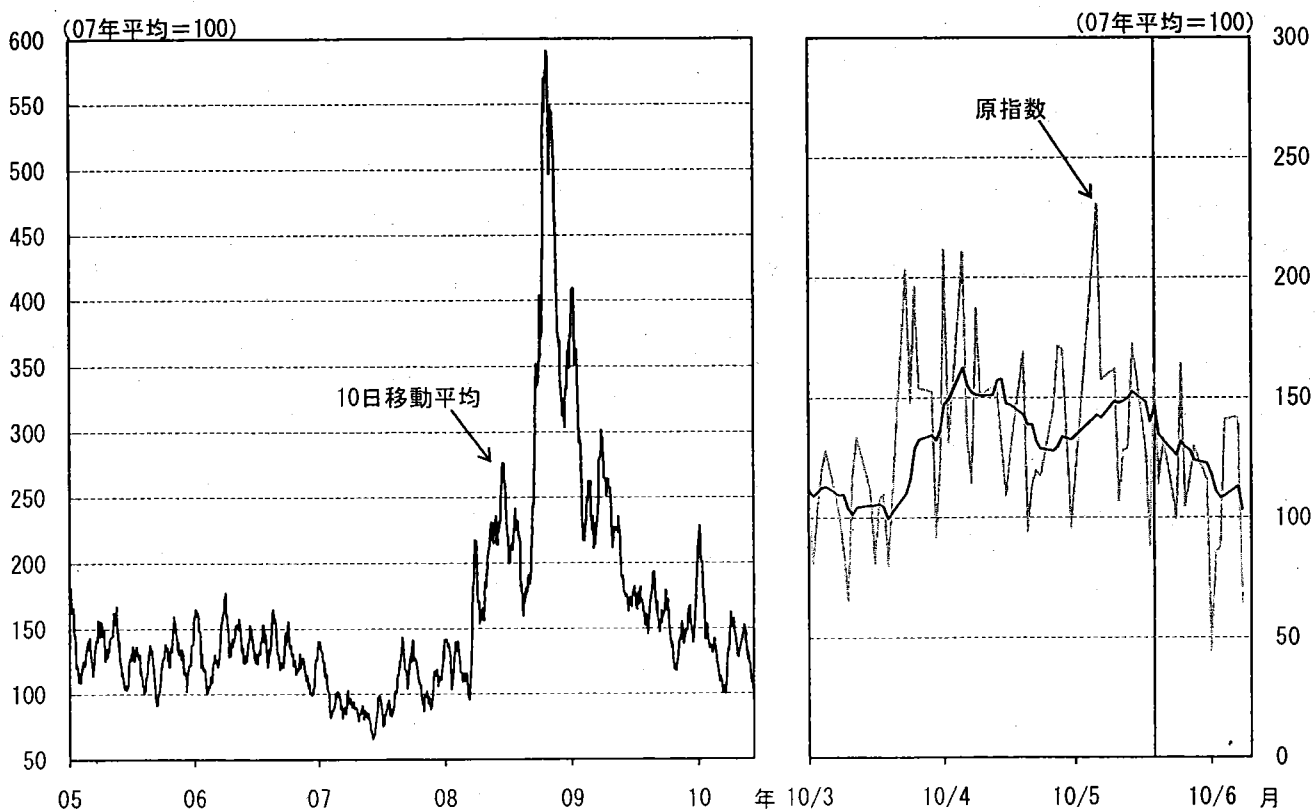
### インプライド・ボラティリティの推移



(注) 直近は6/8日。

(出所) Bloomberg; 三菱UFJモルガン・スタンレー証券

### 長国先物の値幅・出来高比率の推移

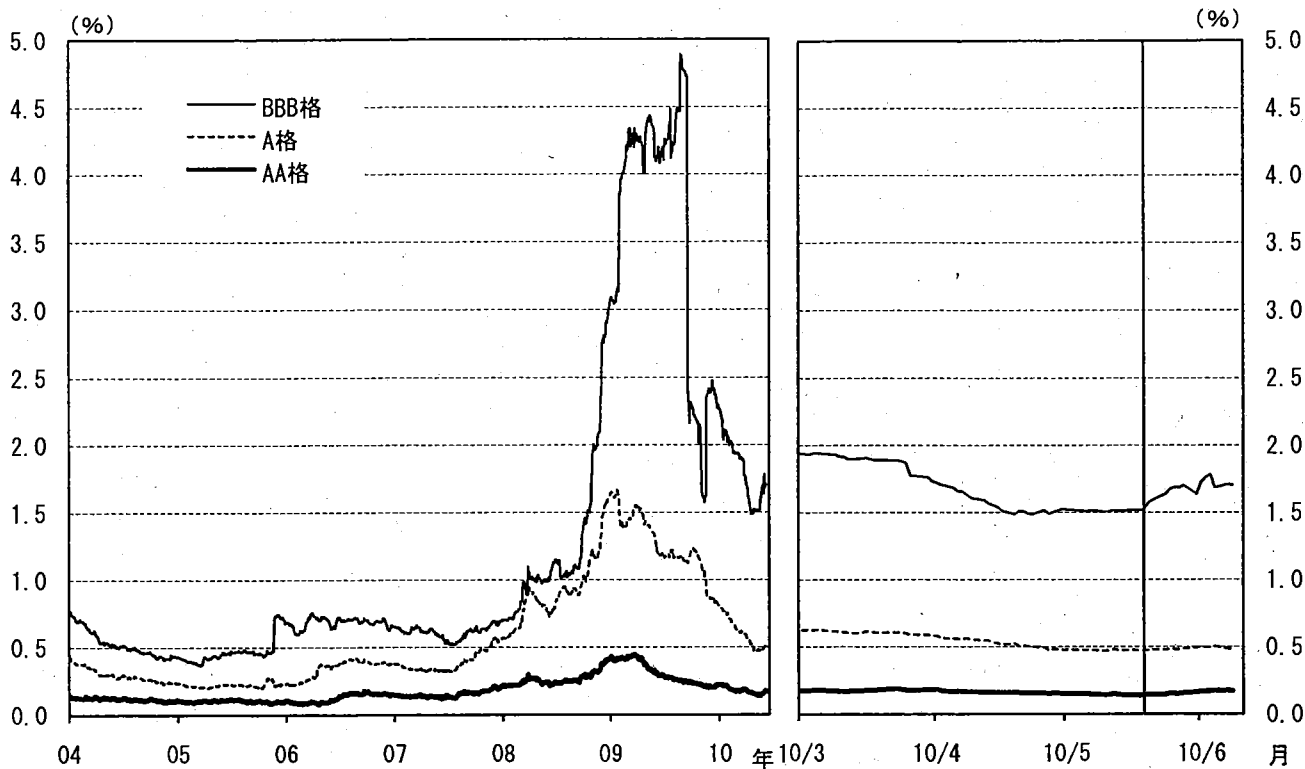


(注) 直近は6/8日。

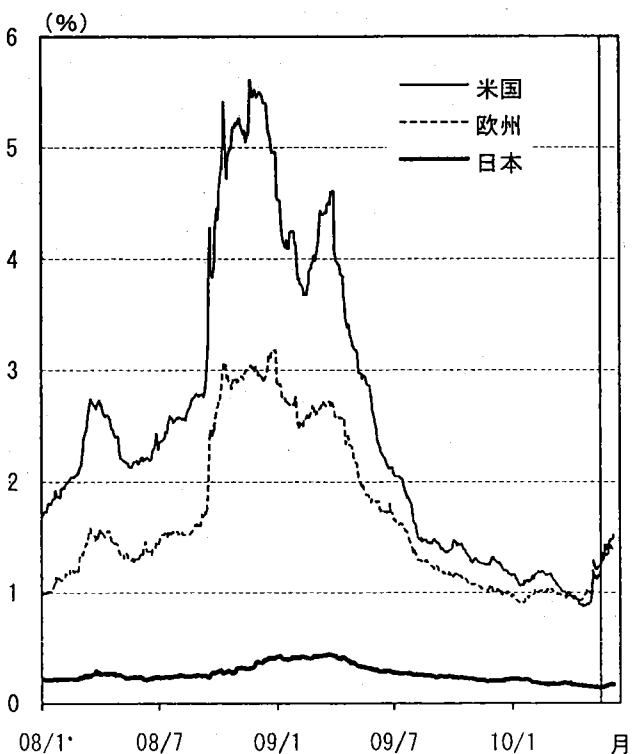
(出所) QUICK

### 社債流通利回りの対国債スプレッドの推移

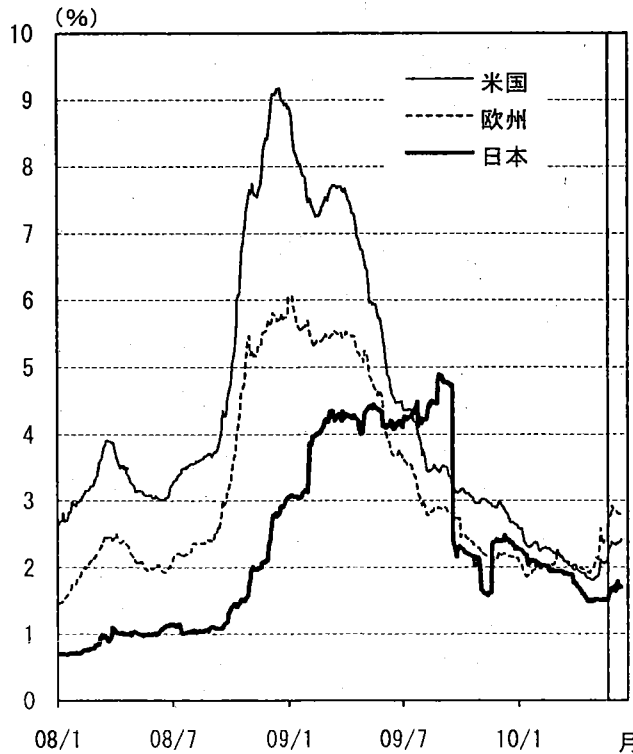
#### (1) 国内社債の動向



#### (2) 高格付社債 (AA格) の動向



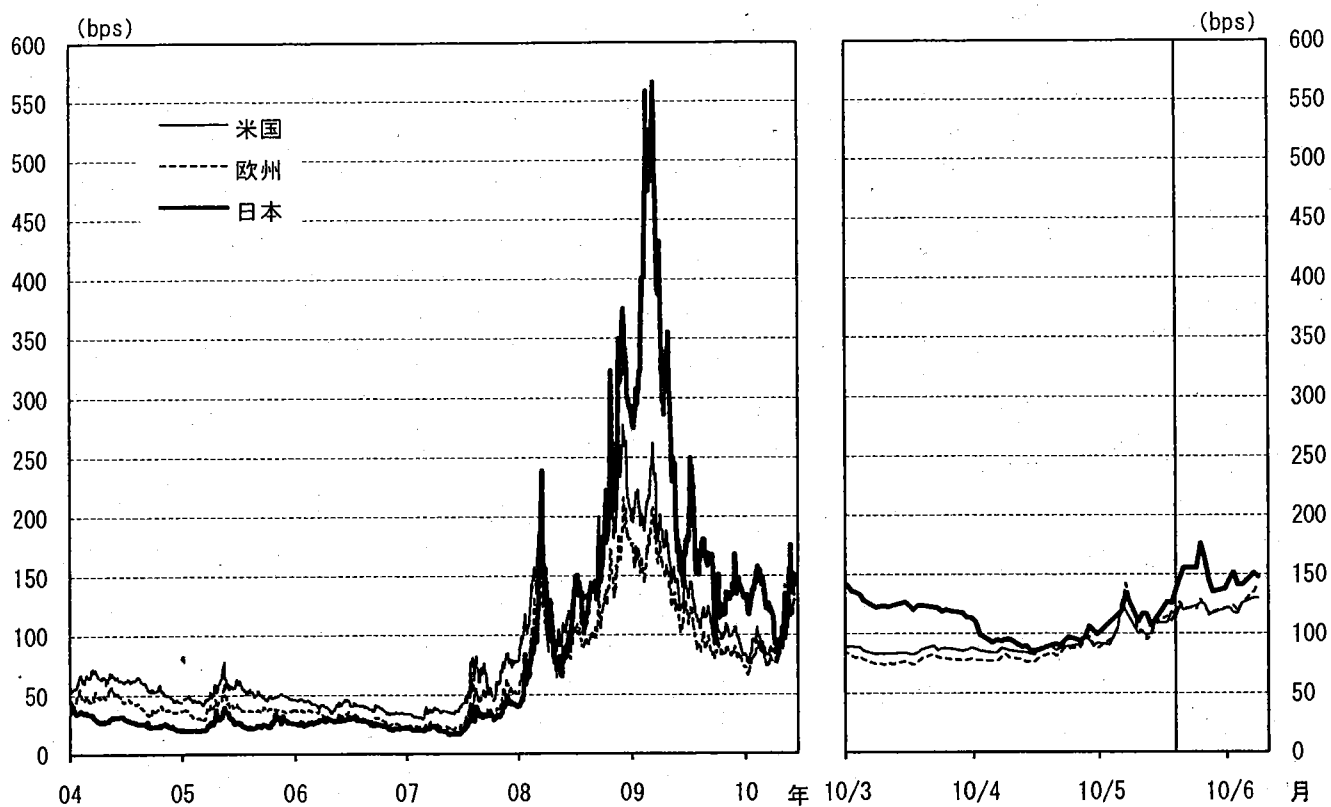
#### (3) 低格付社債 (BBB格) の動向



(注) 1. 日本の社債流通利回りは売買参考統計値、格付けはR&Iによる。集計対象は、残存3年以上7年未満の銘柄。  
2. 米欧はメリルリンチ算出、格付けはMoody's、S&P、Fitchによる。集計対象は、残存3年以上5年未満の銘柄。  
3. 直近は6/8日。

(出所) Bloomberg、日本証券業協会、日本銀行

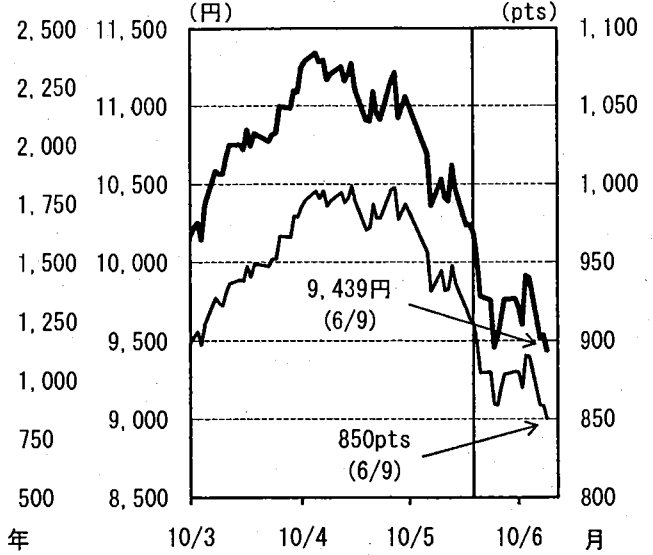
### CDSプレミアムの推移



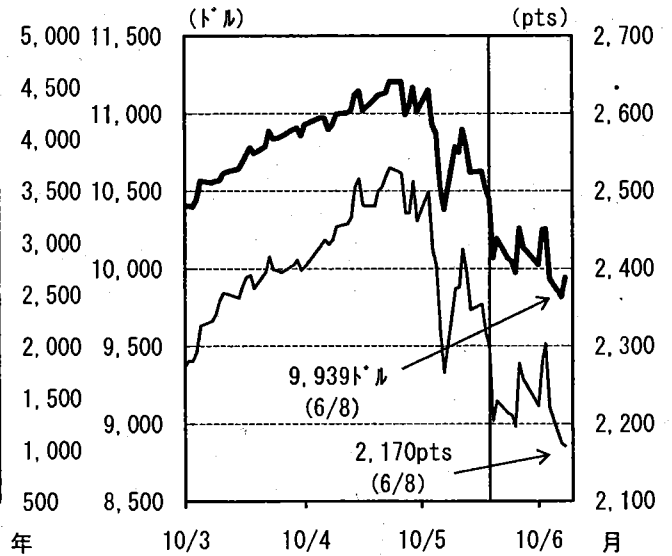
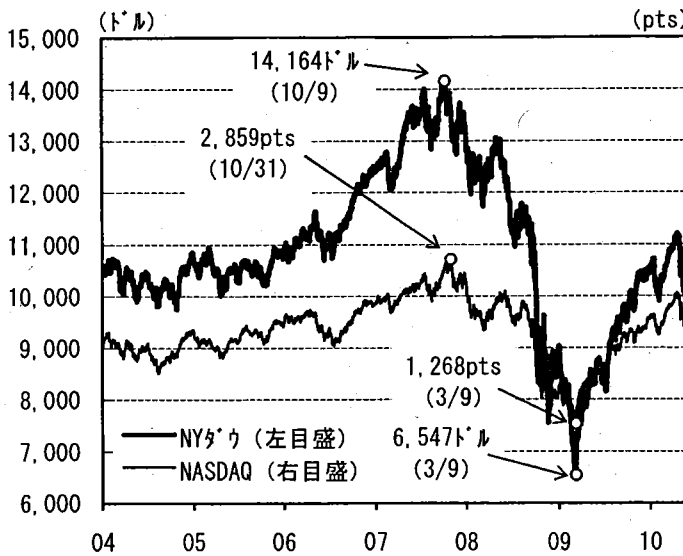
(注) 1. 以下の各インデックス。年限は5年。  
日本：iTraxx Japan、米国：CDX.NA.IG、欧州：iTraxx Europe。  
2. 対外非公表。直近は6/8日。  
(出所) Markit、JPモルガン

### 株式相場の推移

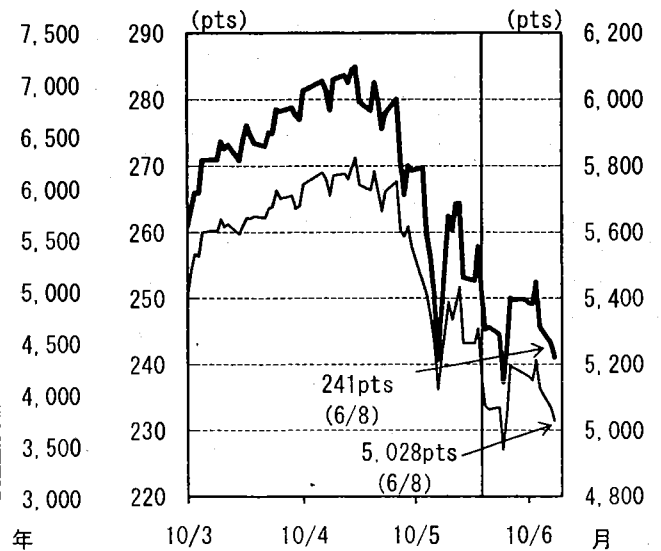
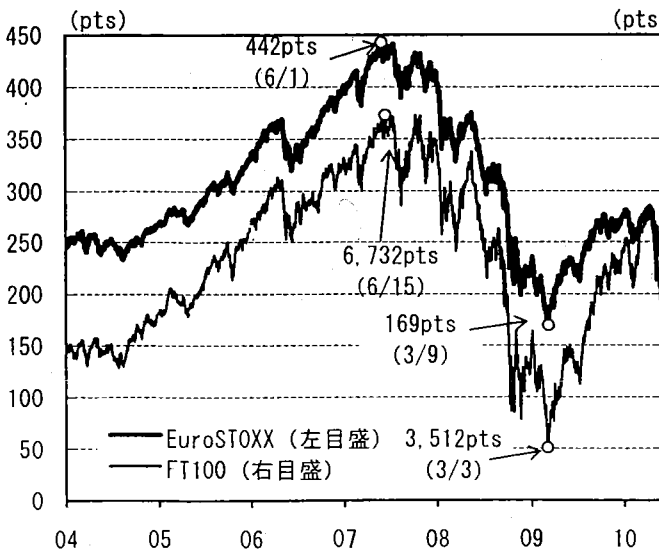
#### (1) 国内株価の推移



#### (2) 米国株価の推移



#### (3) 欧州株価の推移



(注) 直近は、TOPIX、日経平均は6/9日、その他は6/8日。

(出所) Bloomberg、QUICK

## 主体別売買動向

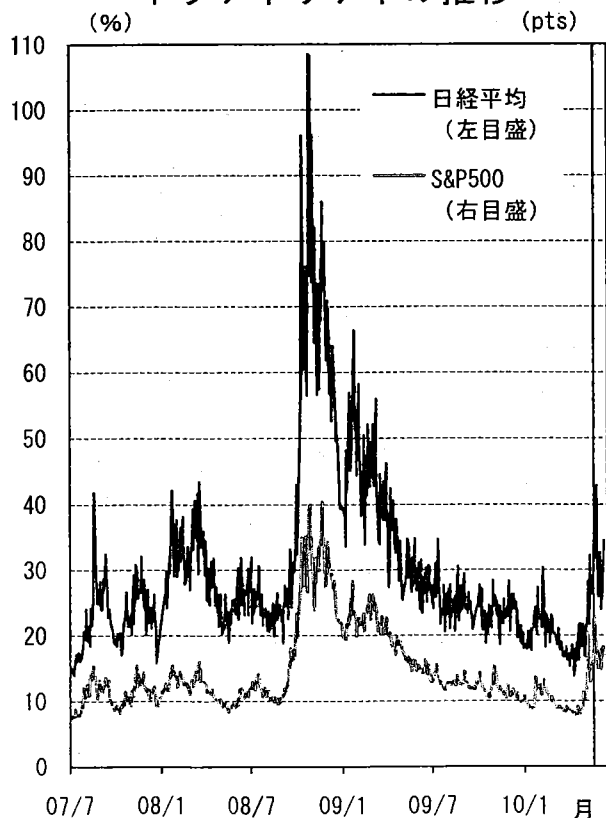
(▲は売り越し、億円)

	個人		事業法人	投信	金融機関			外国人
		うち 信用				うち 信託	うち 生・損保	
07年	▲32,288	14,152	15,555	▲5,448	▲17,953	▲16,834	678	54,234
08年	9,820	▲897	16,321	3,013	39,434	45,026	▲3,289	▲37,085
09年	▲8,666	7,348	▲1,842	769	5,597	14,403	▲4,182	17,775
09/7 ~ 9月	▲2,730	2,569	▲717	▲1,113	▲10,734	▲7,138	▲2,343	14,671
10 ~ 12月	▲12,334	▲1,050	▲1,975	2,022	▲3,335	▲1,277	▲564	20,595
10/1 ~ 3月	▲10,679	523	▲2,218	▲700	▲7,557	▲3,842	▲1,853	22,843
10/3月	▲9,604	▲2,163	▲1,221	▲1,090	▲4,717	▲2,694	▲1,169	5,427
4月	805	3,054	▲424	▲190	▲2,482	▲1,021	▲959	8,302
5月	8,730	3,898	▲404	1,266	3,515	2,550	294	▲6,010
10/4/26 ~ 4/30	439	808	46	126	114	153	▲64	936
5/6 ~ 5/7	3,407	1,785	228	164	477	148	177	▲1,828
5/10 ~ 5/14	1,564	622	▲930	251	349	233	46	▲835
5/17 ~ 5/21	2,659	1,250	133	563	1,818	1,495	86	▲3,024
5/24 ~ 5/28	1,099	240	163	287	869	672	▲16	▲321

(注) 三市場(東京・大阪・名古屋)合計。金融機関は、都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保。

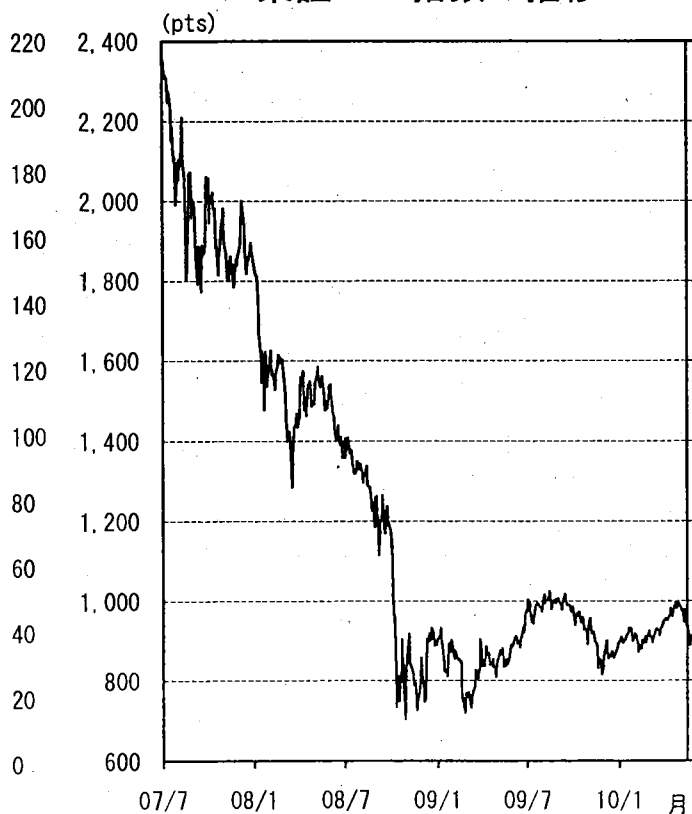
(出所) 東京証券取引所

## ボラティリティの推移

(注) 日経平均はインプライド・ボラティリティ。  
S&P500はVIX指数。直近は6/8日。

(出所) Bloomberg

## 東証REIT指数の推移

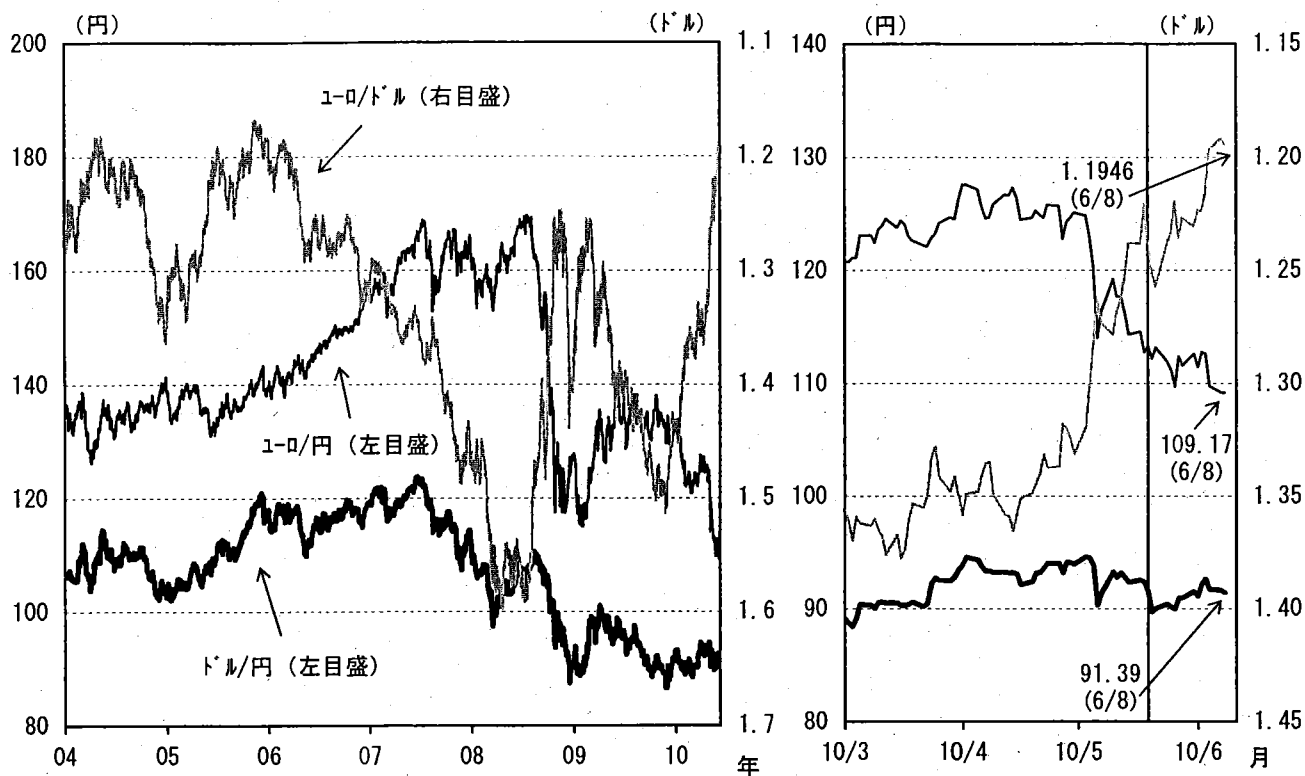


(注) 直近は6/9日。

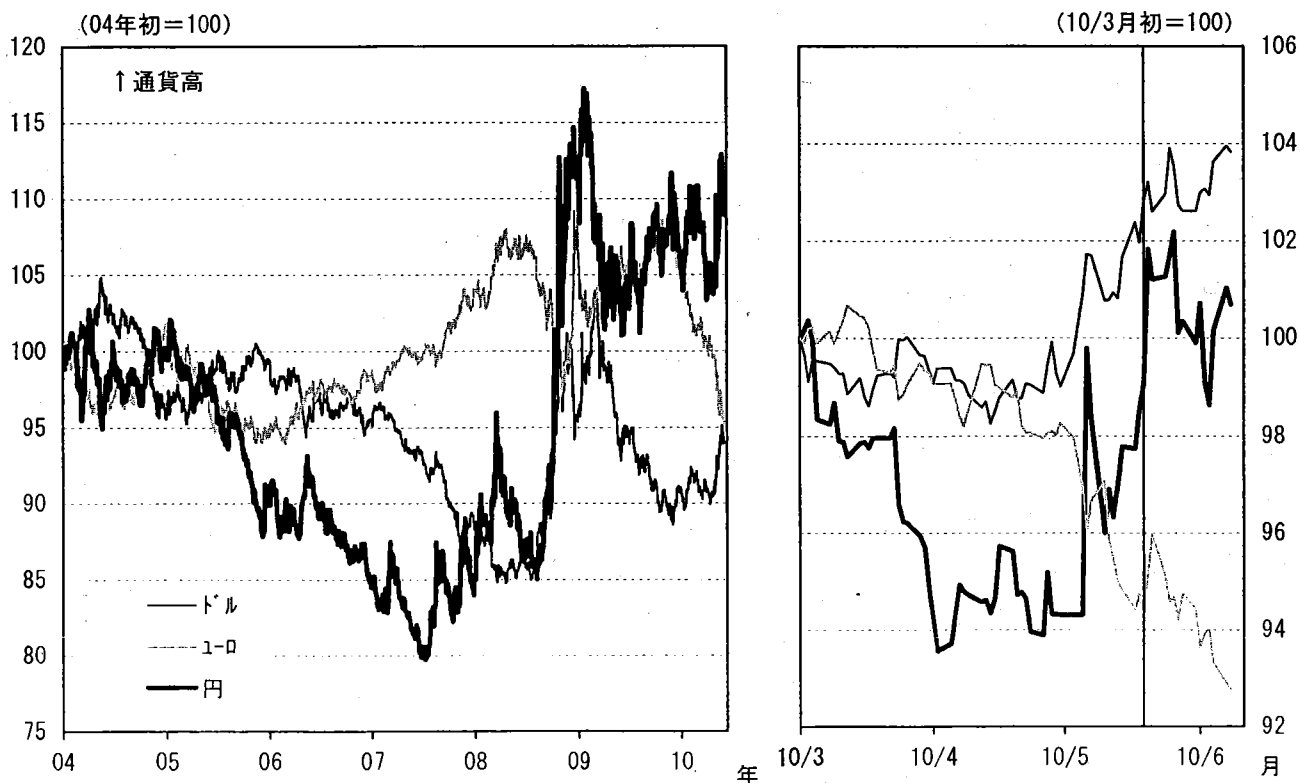
(出所) Bloomberg

主要為替相場の推移

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場の推移



(2) 名目実効為替レートの推移



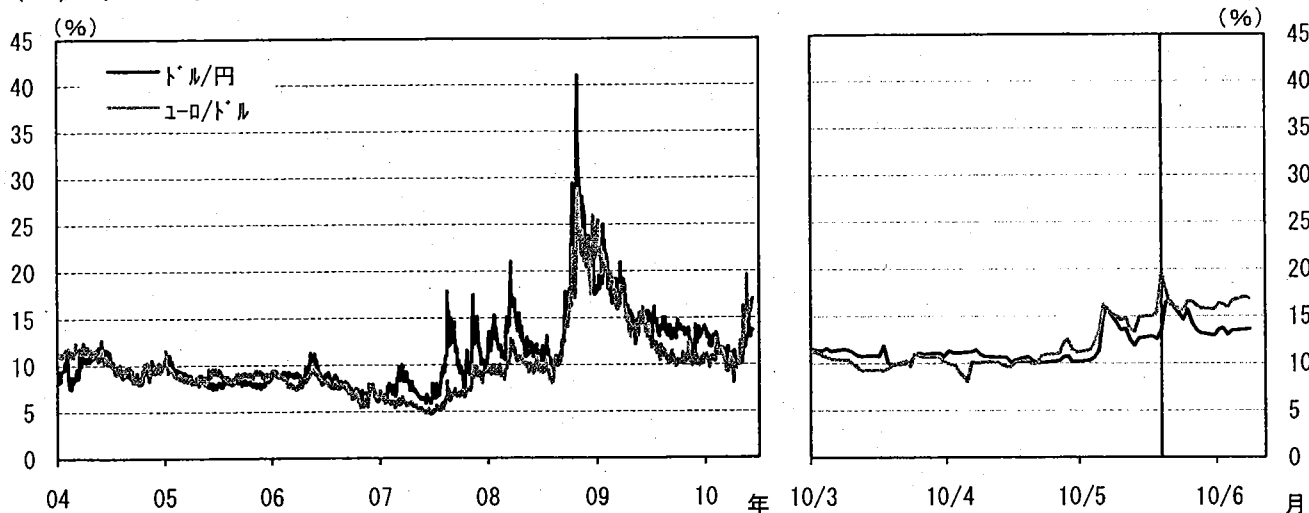
(注) 1. (1)は原則NY市場16時時点。

2. 直近は6/8日。

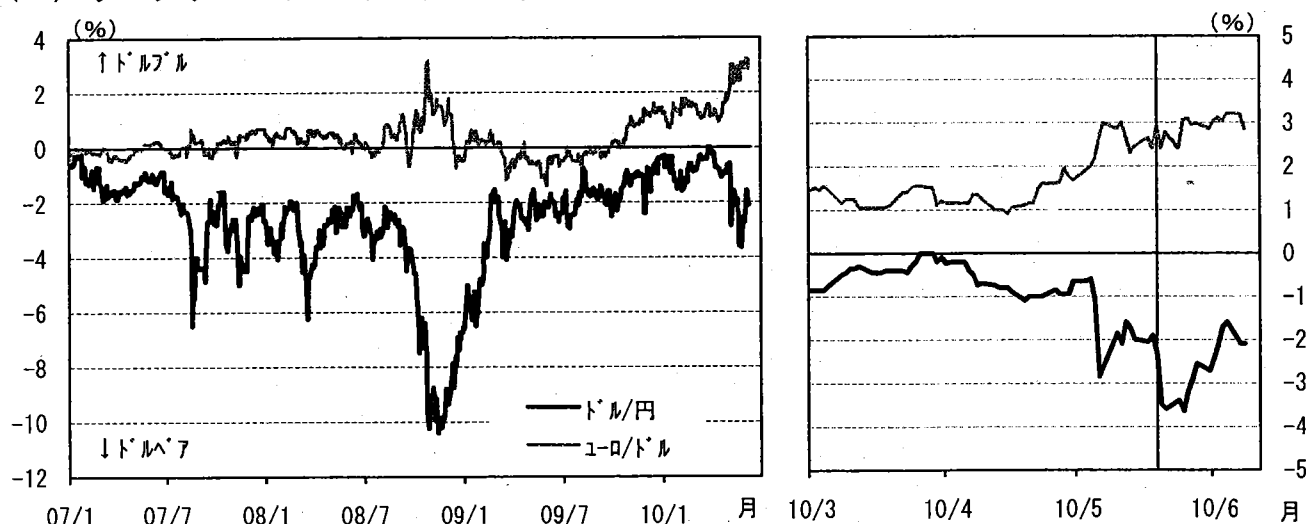
(出所) JPモルガン、トムソン・ロイター、ECB、日本銀行

通貨オプション、先物市場の動向

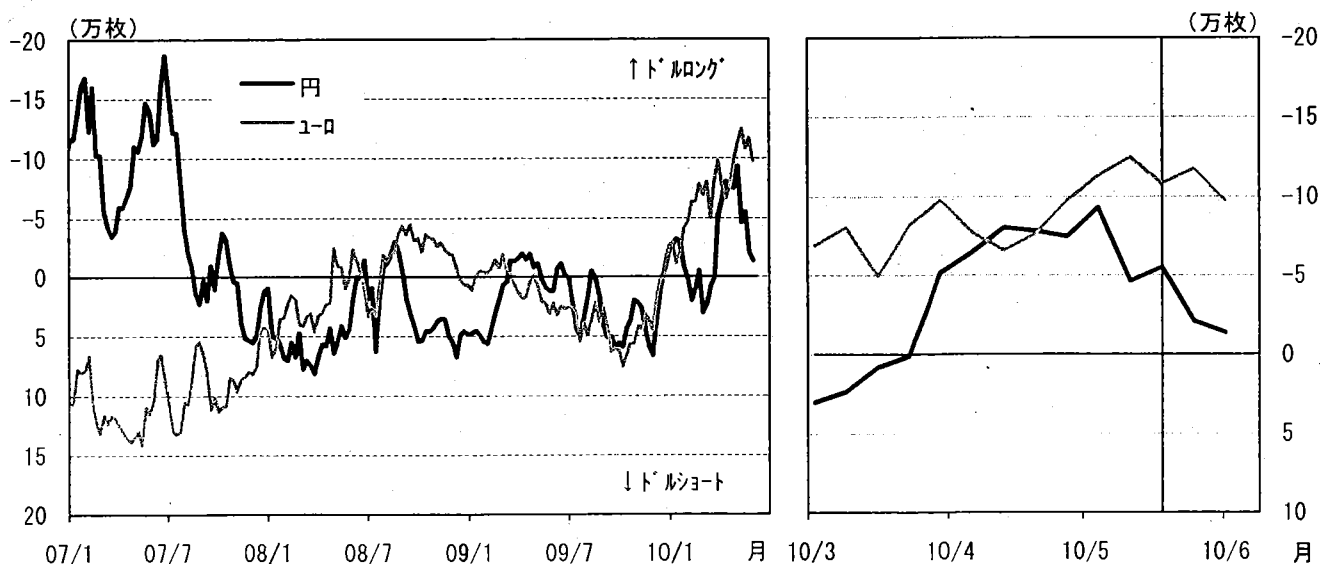
(1) インプライド・ボラティリティ (1か月) の推移



(2) リスクリバーサル (1か月) の推移



(3) IMMネットポジションの推移



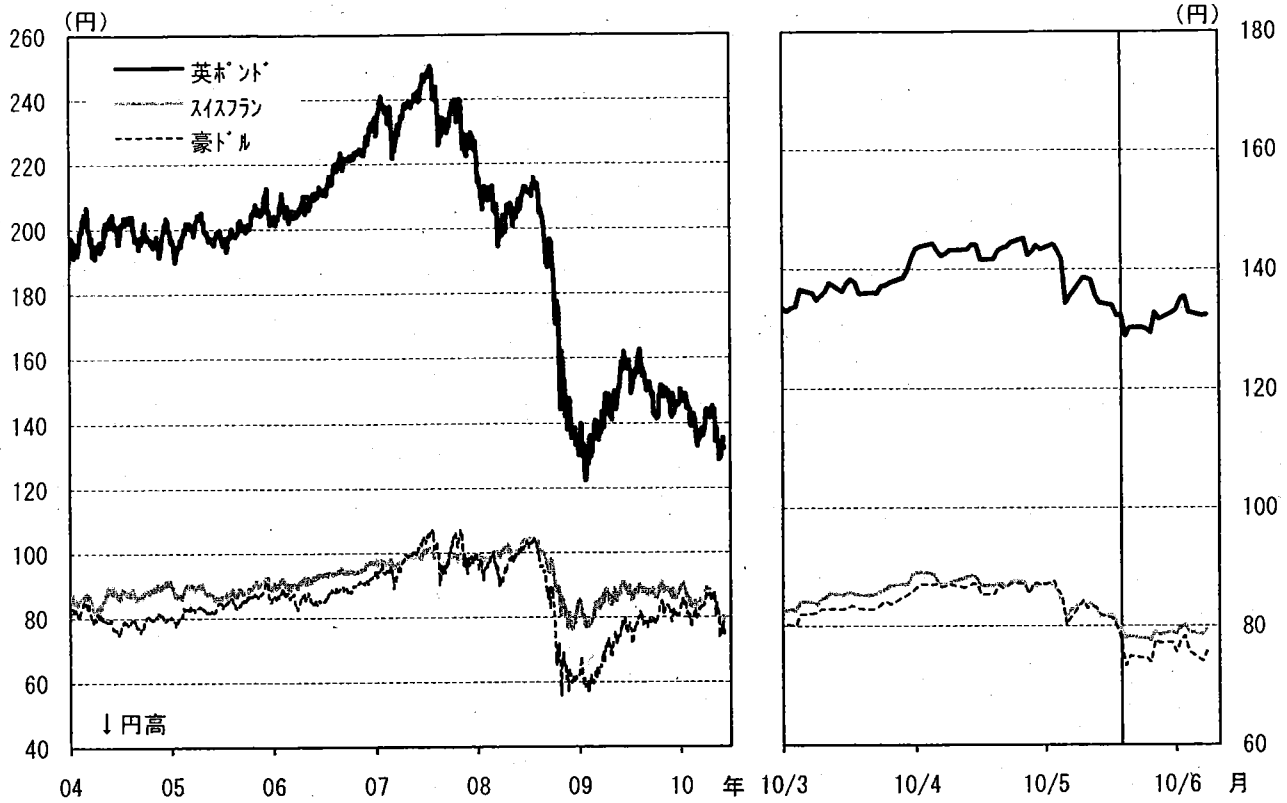
(注) 1. (3)は通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。

2. 直近は、(1)(2)は6/8日、(3)は6/1日。

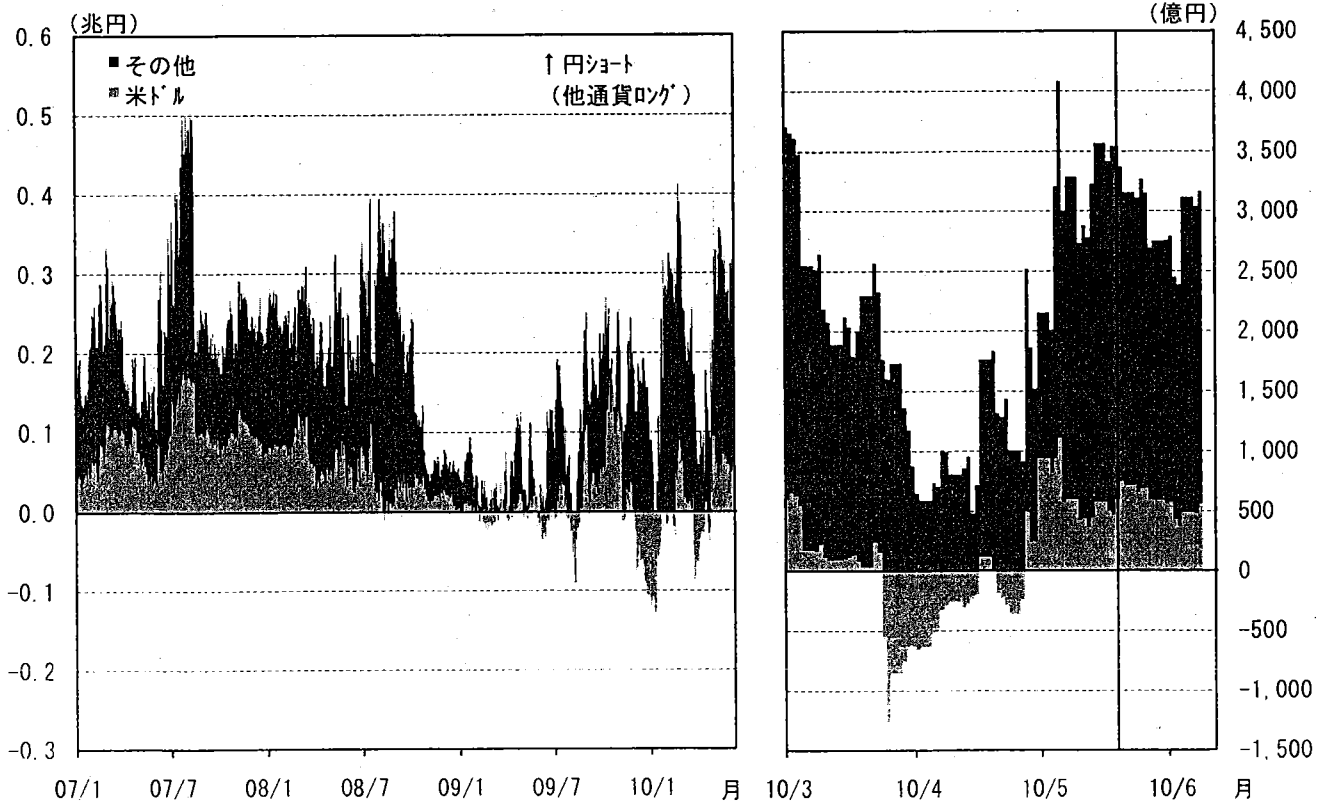
(出所) Bloomberg

### クロス円取引の動向

#### (1) クロス円相場の推移



#### (2) 外為証拠金取引の動向



(注) 1. (2)は、円に対する他通貨のネットロングポジション（マーケット・メーカーを除く）。

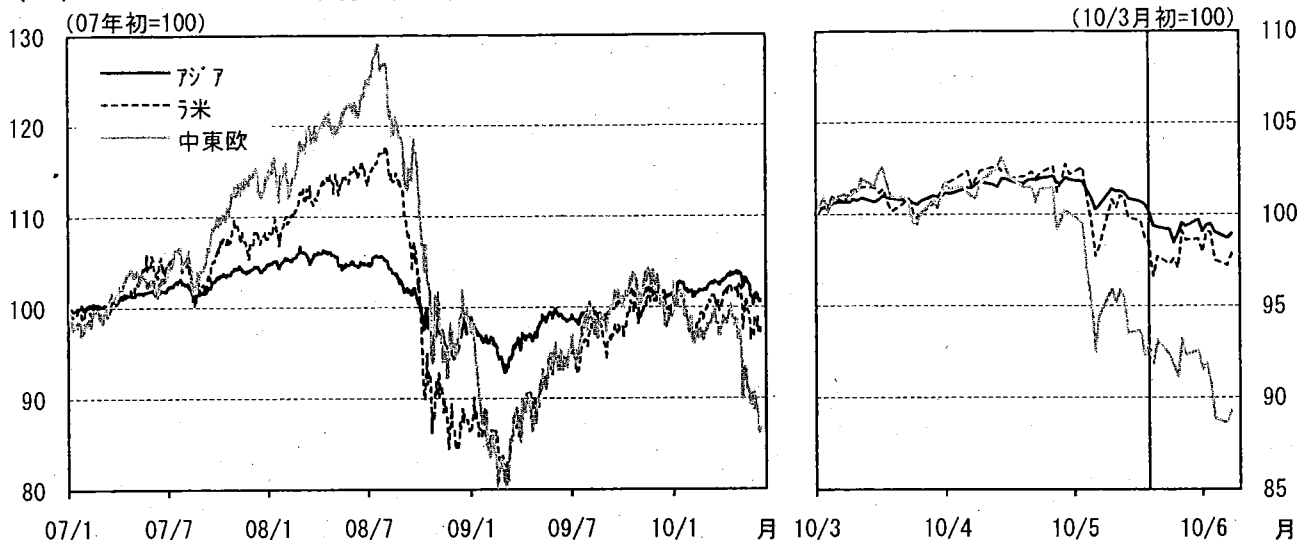
2. 直近は6/8日。

(出所) Bloomberg、東京金融取引所

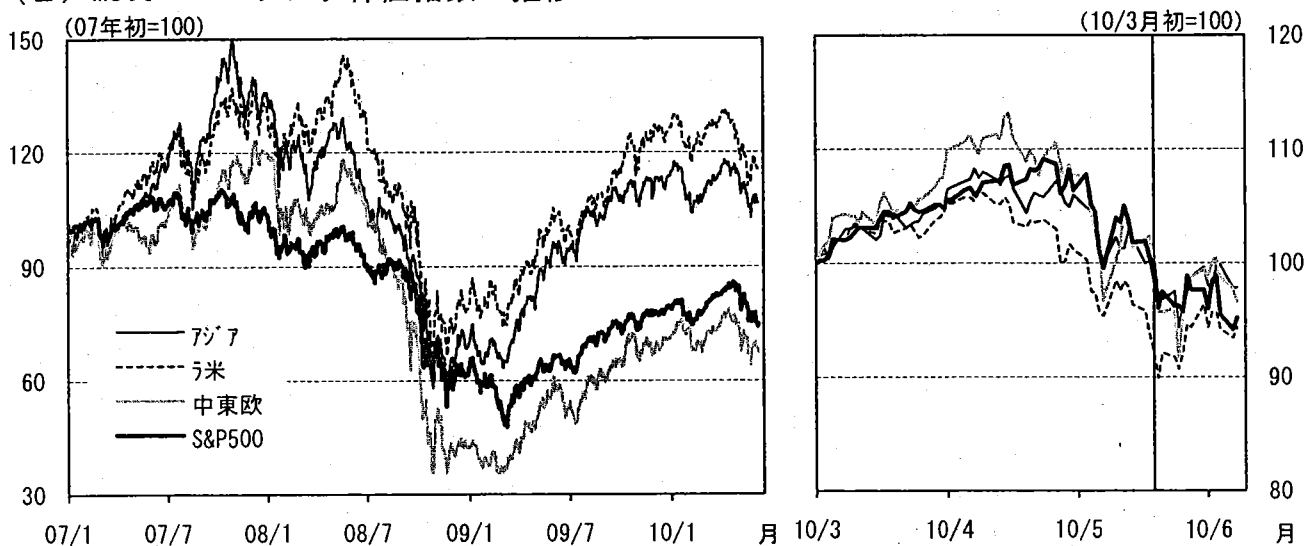


### エマージング、コモディティ市場の動向

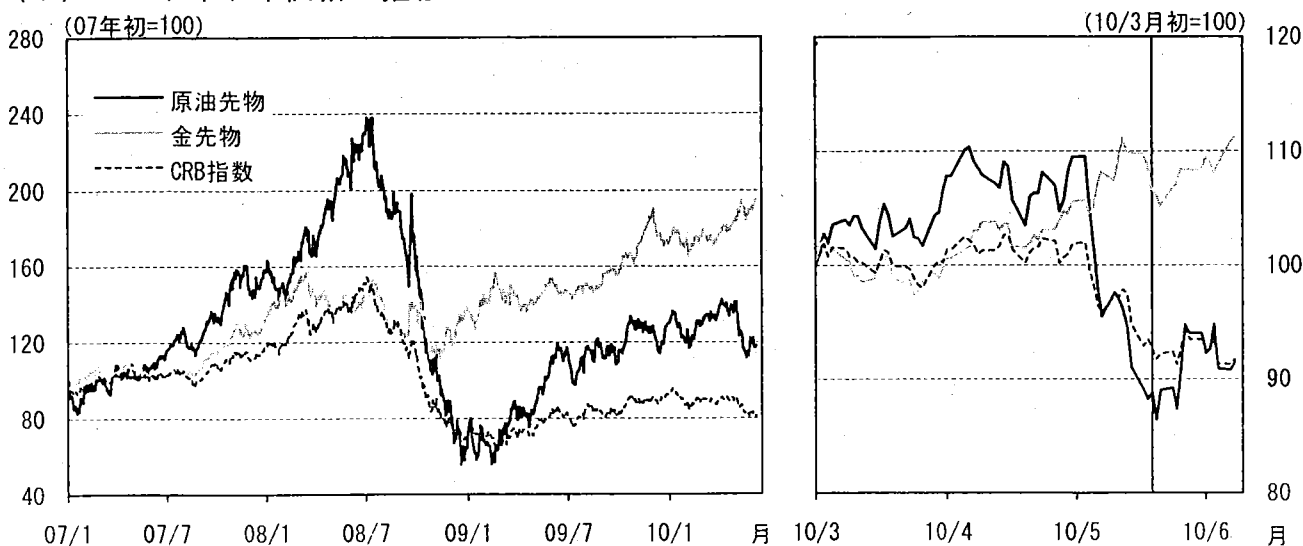
#### (1) エマージング通貨指数の推移



#### (2) MSCIエマージング株価指数の推移



#### (3) コモディティ価格の推移



(注) 1. (1)は対ドル指数。(2)は現地通貨建て。(3)のコモディティ先物はNYMEX期近物。

2. 直近は6/8日。

(出所) Bloomberg

2010.6.14  
 金融市場局

## 1. 「金融調節の運営実績」参考計表【追加】 <資料－1 関連>

- (図表 1－1) 金融調節の実績の推移
- (図表 1－2) 日銀当座預金の保有状況
- (図表 1－3) 10/1 月積み期以降の当座預金残高  
10/1 月積み期以降の短期金利
- (図表 1－4) 無担コール市場残高
- (図表 1－5) 無担コール市場残高 (0/N、T/N、S/N 計)
- (図表 1－6) 最近のオペ結果の推移
- (図表 1－7) 資金需給の推移
- (図表 1－8) 本行受入担保残高の推移
- (図表 1－9) 共通担保使用状況  
担保適格 ABCP 等・信用判定の状況

## 2. 「最近の金融・為替市場の動向」参考計表【追加】 <資料－2 関連>

- (図表 2－1) 短期金利の推移
- (図表 2－2) ターム物レートの推移 (1)
- (図表 2－3) ターム物レートの推移 (2)
- (図表 2－4) ドル LIBOR カーブの動向  
為替スワップのビッド・アスク・スプレッドの推移
- (図表 2－5) フォワードレートの動向
- (図表 2－6) 長期金利の推移
- (図表 2－7) 欧州各国の長期金利とソブリン CDS プレミアムの推移
- (図表 2－8) イールド・カーブの動向  
市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- (図表 2－9) インプライド・ボラティリティの推移  
長国先物の値幅・出来高比率の推移
- (図表 2－10) 社債流通利回りの対国債スプレッドの推移
- (図表 2－11) CDS プレミアムの推移
- (図表 2－12) 株式相場の推移
- (図表 2－13) 主体別売買動向等
- (図表 2－14) 主要為替相場の推移
- (図表 2－15) 通貨オプション、先物市場の動向
- (図表 2－16) クロス円取引の動向
- (図表 2－17) エマージング、コモディティ市場の動向

(注) 図表中の縦線は、特に断りのない限り前回会合の前営業日 (5/19 日) を表す。

(図表1-1)

## 金融調節の実績の推移

(億円、%)

	無担 コール レート (O/N) 加重 平均値	日銀当座預金残高(実績値)						補完 貸付 残高	<参考> 日銀当座預金残高見込み		
		準備預金残高(含むゆうちょ銀行)			非準備預金 残高				朝方 即日オペ前	9:20 定例調節後	全即日オペ 実施後
		準備預金残高(除くゆうちょ銀行)			超過 準備	残り所要額 (1日平均)	残高				
5月17日(月)	0.090	174,700	155,000		48,500	50,600	19,700	47.0	175,000	-	-
5月18日(火)	0.088	175,400	151,200		46,300	49,800	24,200	47.0	176,000	-	-
5月19日(水)	0.091	169,700	144,900		45,700	49,000	24,800	49.0	170,000	-	-
5月20日(木)	0.092	168,900	145,900		49,300	48,400	23,000	48.0	169,000	-	-
5月21日(金)	0.093	169,500	134,300		52,200	47,700	35,200	38.0	163,000	173,000	-
5月24日(月)	0.092	164,000	141,100		59,300	47,400	22,900	42.0	164,000	-	-
5月25日(火)	0.090	169,200	149,100		59,400	46,900	20,100	44.0	170,000	-	-
5月26日(水)	0.089	174,600	156,400		63,800	46,100	18,200	53.0	176,000	-	-
5月27日(木)	0.089	167,100	150,000		62,100	45,300	17,100	49.0	168,000	-	-
5月28日(金)	0.093	174,700	148,400		56,500	41,800	26,300	36.0	175,000	-	-
5月31日(月)	0.089	181,200	157,800		59,200	39,700	23,400	0.0	181,000	-	-
6月1日(火)	0.089	171,300	147,300		58,400	37,700	24,000	48.0	172,000	-	-
6月2日(水)	0.088	157,600	134,100		56,000	36,200	23,500	38.0	157,000	-	-
6月3日(木)	0.088	153,000	123,500		59,200	35,500	29,500	42.0	153,000	-	-
6月4日(金)	0.091	147,300	118,900		60,400	33,900	28,400	47.0	147,000	-	-
6月7日(月)	0.086	149,500	125,300		70,500	34,100	24,200	47.0	150,000	-	-
6月8日(火)	0.106	146,800	121,200		65,600	33,100	25,600	47.0	147,000	-	-
6月9日(水)	0.090	142,600	118,200		72,600	33,300	24,400	48.0	143,000	-	-
6月10日(木)	0.096	141,800	123,700		67,300	33,100	18,100	47.0	143,000	-	-
6月11日(金)	0.091	144,900	125,600		70,800	31,100	19,300	48.0	145,000	-	-

(注1)準備預金残高(除くゆうちょ銀行)は、対外非公表。

(注2)6月11日分は、5時同時処理終了時点。

## 日銀当座預金の保有状況

対外非公表

(単位:億円)

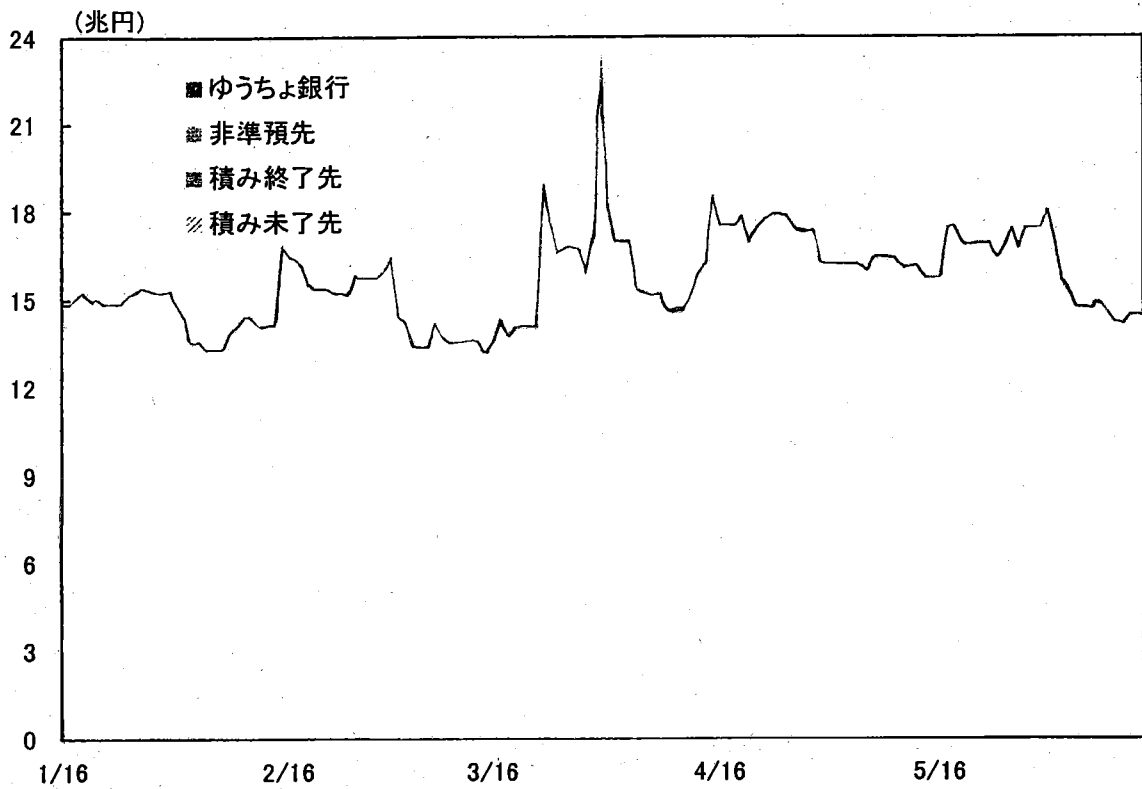
	2月積み期	3月積み期	4月積み期	5月積み期	6/11日	5月積み期 所要準備額
準預先	129,721	140,973	147,712	136,597	125,631	<74,397>
除くゆうちょ銀行						< >
都銀	32,468	32,872	34,097	34,458	30,479	<32,403>
地銀	16,352	21,429	24,564	21,863	17,218	<12,498>
地銀Ⅱ	4,321	4,114	5,299	4,067	3,370	<1,643>
外銀	22,004	21,312	22,535	19,825	24,813	<249>
ゆうちょ銀行						< >
非準預先	18,391	19,883	20,734	24,576	19,251	
短資	6,712	8,437	7,282	6,989	5,783	
一部系統	368	632	539	275	137	
政府系	540	473	491	339	345	
証券会社等	10,771	10,341	12,422	16,973	12,986	
当預残高	148,112	160,857	168,445	161,173	144,882	

(注1)「証券会社」は、金融商品取引法上の有価証券関連業を行う第一種金融商品取引業者。

(注2)5月積み期の計数は、5/16~6/13日の平均。6/11日は、5時同時処理終了時点。

### 10/1月積み期以降の当座預金残高

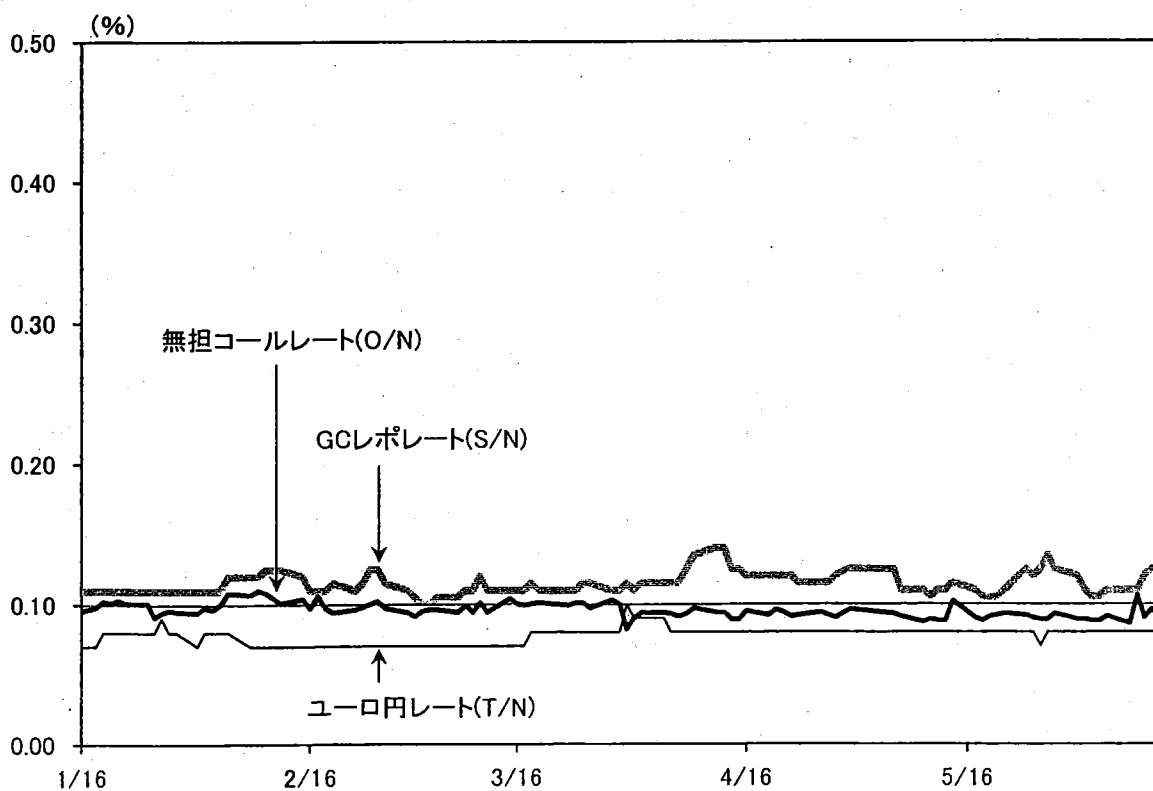
対外非公表



(注) 積み終了先、積み未了先及び一日当たり残り所要(前日終了時点)には、ゆうちょ銀行の計数を含まない。

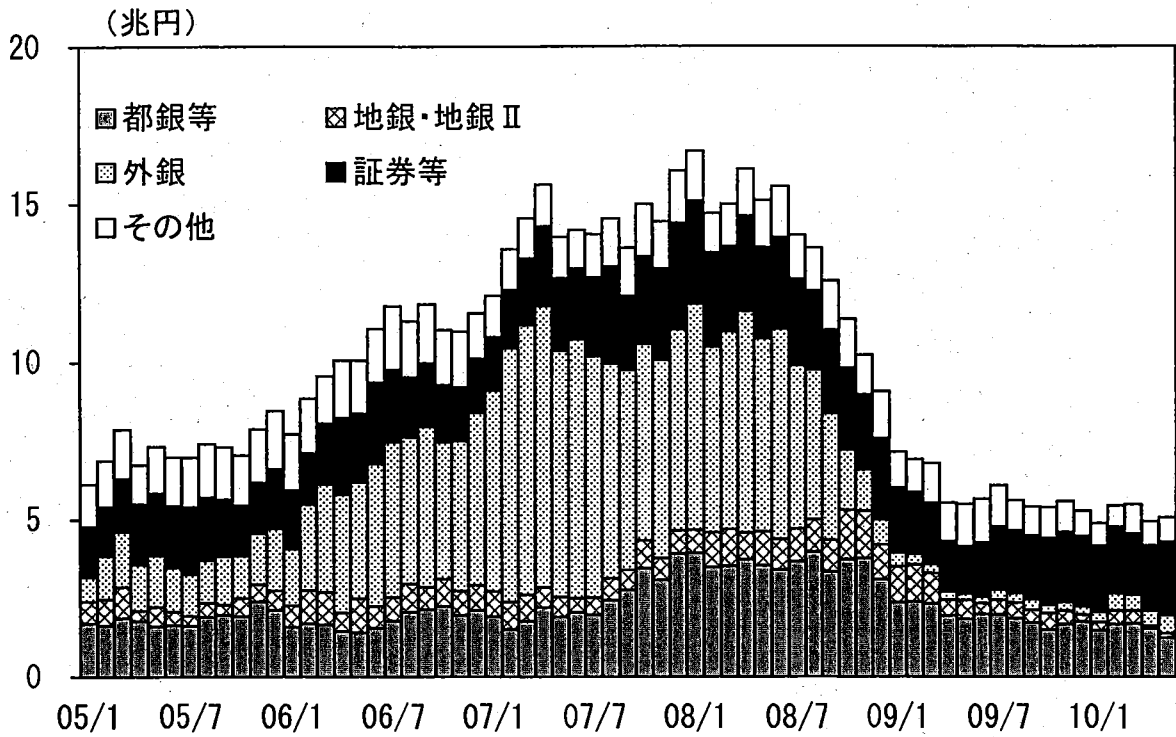
### 10/1月積み期以降の短期金利

対外非公表

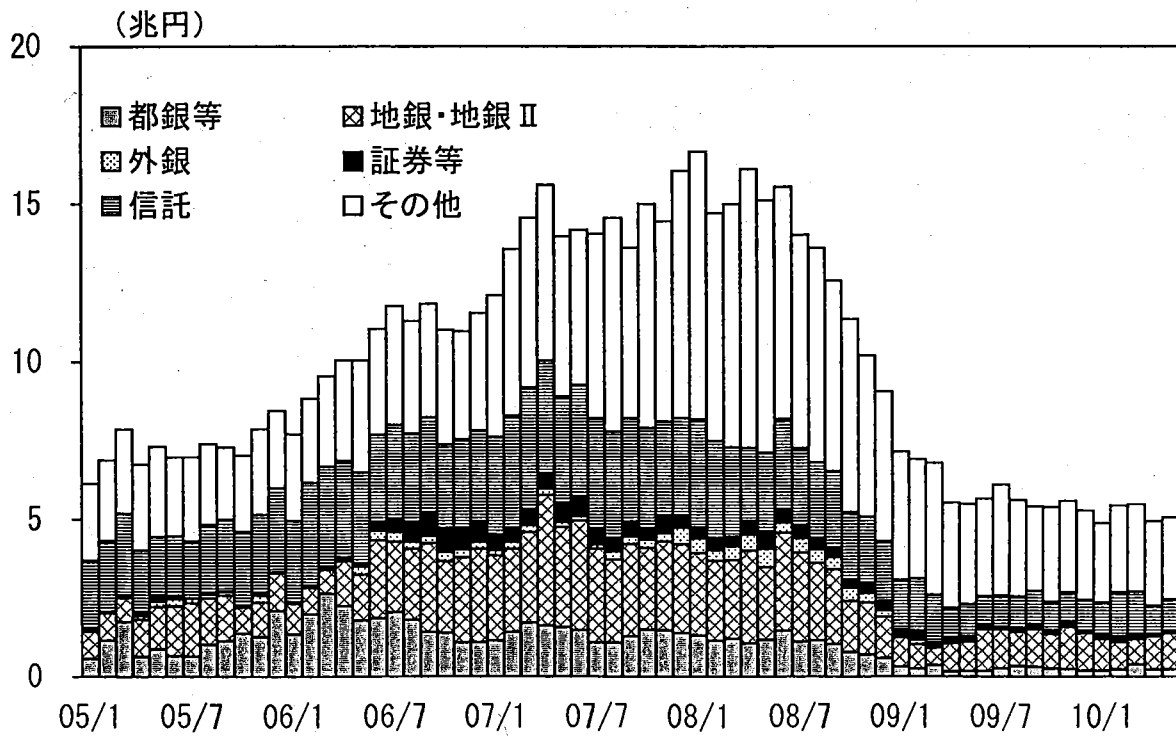


### 無担コール市場残高

<取り手別>



<出し手別>



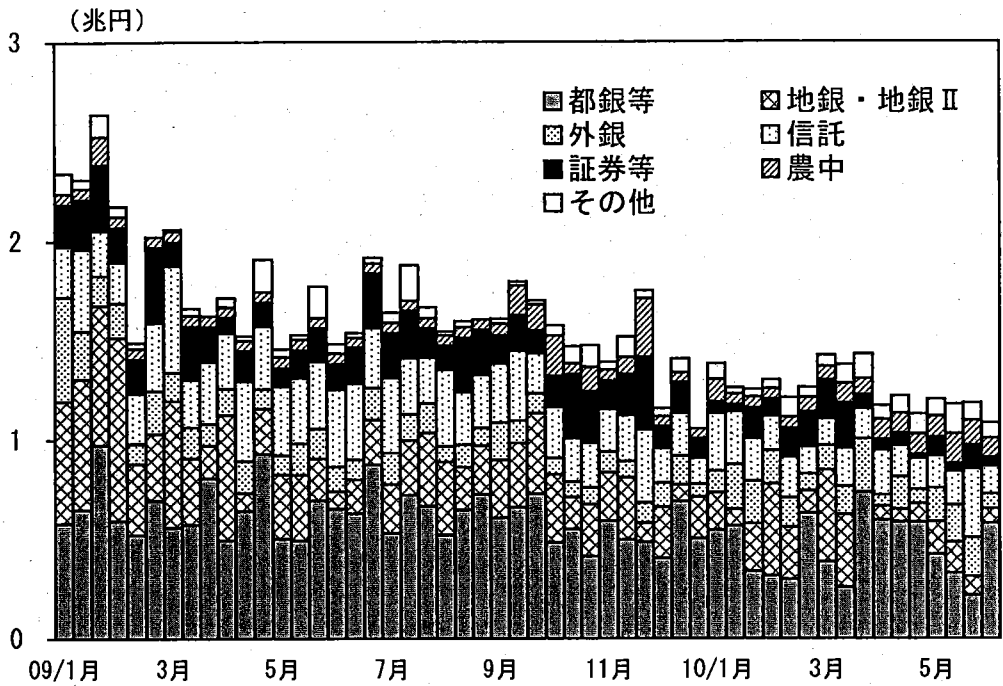
(注1) 月中平残。

(注2) 無担コール市場残高における「都銀等」は都銀、新生銀行、あおぞら銀行。「証券等」は金融商品取引業者(他の区分に属するものを除く)および証券金融会社。

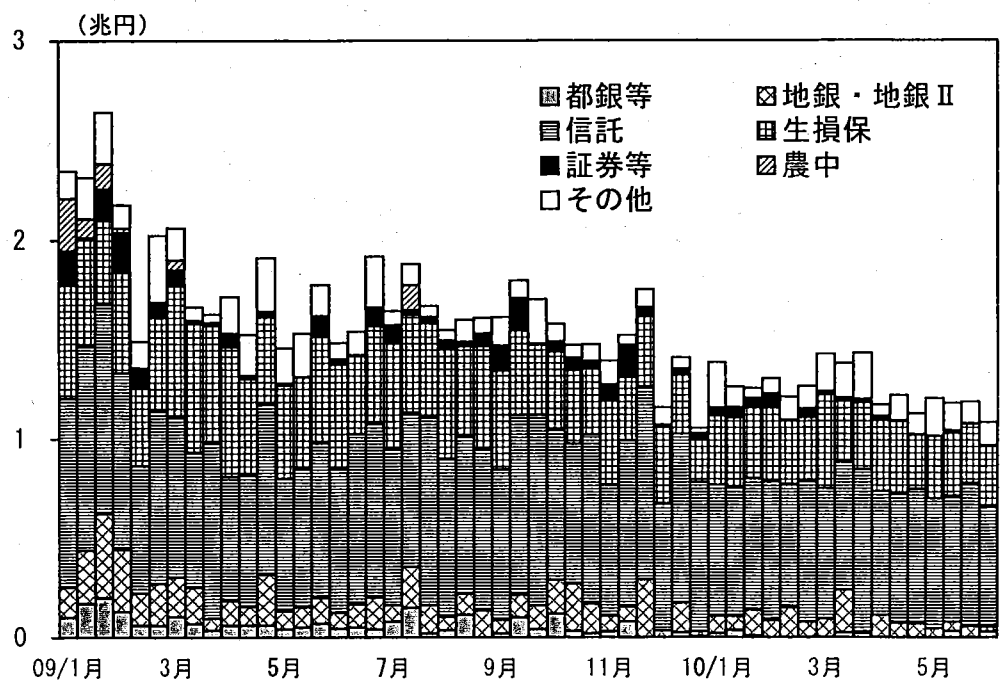
### 無担コール市場残高 (O/N、T/N、S/N計)

<取り手別>

対外非公表



<出し手別>



(注) 各旬末残高。

最近のオペ結果の推移

(図表1-6)

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート	期間	オファー額	平均落札		
						応札倍率	レート	
共通担保・金利入札 (全店)	62,039	5/21	即日	3D	10,000	0.61	0.100	0.10
		5/31	T+2	1M	8,000	2.90	0.119	0.11
		6/1	T+1	2W	8,000	4.93	0.103	0.10
		6/11	T+1	1W	8,000	6.40	0.120	0.12
共通担保・金利入札 (本店)	70,041	5/20	T+1	2W	12,000	3.98	0.102	0.10
		5/21	T+1	2W	10,000	4.32	0.110	0.10
		5/24	T+1	2W	10,000	4.86	0.113	0.11
		5/25	T+1	3W	8,000	6.26	0.114	0.11
		5/27	T+1	2W	10,000	5.51	0.124	0.12
		5/28	T+1	2W	10,000	5.50	0.120	0.12
		5/31	T+1	1W	8,000	4.19	0.110	0.11
		6/3	T+1	2W	10,000	4.40	0.102	0.10
		6/4	T+1	2W	8,000	6.39	0.106	0.10
		6/8	T+1	3W	8,000	6.85	0.110	0.11
		6/9	T+1	3W	10,000	6.71	0.110	0.11
共通担保・固定金利 (全店)	192,297	5/21	T+2	3M	8,000	6.92	0.100	0.10
		5/25	T+2	3M	8,000	5.93	0.100	0.10
		5/28	T+2	3M	8,000	6.82	0.100	0.10
		5/31	T+2	3M	8,000	6.31	0.100	0.10
		6/4	T+2	3M	8,000	6.06	0.100	0.10
		6/7	T+2	3M	8,000	6.13	0.100	0.10
国債買現先	22,074	5/20	T+2	1W	6,000	3.49	0.100	0.10
		5/21	T+2	1W	6,000	4.07	0.110	0.11
		5/24	T+2	1W	6,000	3.69	0.111	0.11
		5/25	T+2	1W	6,000	3.79	0.118	0.11
		5/26	T+2	1W	6,000	3.80	0.117	0.11
		5/27	T+2	1D	10,000	2.47	0.131	0.12
		5/27	T+2	1W	6,000	3.87	0.122	0.11
		5/28	T+2	1D	8,000	3.46	0.129	0.12
		5/28	T+2	1W	6,000	3.16	0.120	0.11
		5/31	T+2	1W	6,000	3.87	0.119	0.11
		6/1	T+2	1W	6,000	3.06	0.110	0.11
		6/2	T+2	1W	6,000	3.48	0.103	0.10
		6/3	T+2	1W	6,000	3.10	0.102	0.10
		6/4	T+2	1W	4,000	3.84	0.103	0.10
		6/7	T+2	1W	4,000	4.29	0.107	0.10
		6/8	T+2	1W	4,000	4.50	0.110	0.11
		6/9	T+2	1W	4,000	3.74	0.110	0.11
6/10	T+2	1W	4,000	4.50	0.120	0.12		
6/11	T+2	1W	4,000	4.19	0.120	0.12		
国庫短期証券買入	91,948	5/21	T+3	-	4,000	5.44	0.000	-0.001
		5/28	T+3	-	4,000	4.33	0.003	0.002
		6/4	T+3	-	3,000	4.12	0.001	0.000
		6/11	T+3	-	3,000	5.43	0.003	0.002
国債買入	-	5/26	T+3	-	2,500	3.16	0.011	0.010
		5/26	T+3	-	400	4.31	-1.056	-0.940
		6/2	T+3	-	3,100	3.90	0.006	0.005
		6/2	T+3	-	2,500	3.58	0.003	0.002
		6/9	T+3	-	2,500	3.42	0.002	0.001
6/9	T+3	-	1,000	2.15	-0.010	-0.014		

(注1) オペ直近残高は2010/6/11日現在(実行日ベース)。

(注2) 国債買現先オペによる買入国債・受入担保国債のうち、変動利付債は2,731億円、物価連動債は1,400億円、30年債は6億円(2010/6/11日現在<実行日ベース>、対外非公表)。

(注3) 共通担保・固定金利の平均落札レート及び落札決定レートは、貸付利率(固定金利)。

(注4) 国庫短期証券買入・国債買入の平均落札レート及び落札決定レートは、利回り較差(変動利付債・物価連動債については、価格較差)。

(注5) 国庫短期証券買入の直近残高は、繰上償還等を控除していない。

(注6) シャドーは即日スタート分。



(図表 1-7)

## 資金需給の推移

(単位：兆円)

	資金需給 (国庫短期証券調整済)			金融調節 (国庫短期証券調整済)	当預残高 (末残)	
		銀行券	財政等 (国庫短期証券調整済)			
09/12月	▲0.8	▲4.7	+3.9	+8.1	20.3	
10/1月	▲5.1	+4.1	▲9.1	+0.0	15.3	
2月	▲6.6	▲0.2	▲6.4	+7.1	15.8	
3月	+11.3	▲0.3	+11.5	▲3.6	23.5	
4月	+1.2	▲1.6	+2.9	▲8.4	16.2	
5月	▲4.9	+2.2	▲7.1	+6.8	18.1	
6月	(-11日)	▲3.5	+0.8	▲4.3	▲0.2	14.5
	(14日-)	+10.1	▲1.6	+11.7	▲16.4	N.A.

(注1) ここでの資金需給は、各月の表面上の計数に、本行が買入れた国庫短期証券の償還額を加えたもので、実力ベースの資金需給。金融調節は、国庫短期証券の償還分も含めた計数で、短期オペ残高の増減に国債買入額を加えたものに一致する。

(注2) 6月(14日-)の資金需給は、現時点での予想。金融調節は、6/11日までにオファーしたオペのスタート・期落ち分に国債買入(0.9兆円)を加えたもの。

(注3) 四捨五入の関係で、資金需給の内訳と合計は必ずしも一致しない。

(\*)は対外非公表

## 本行受入担保残高の推移

末残、単位：表内=兆円、括弧内=億円

担保種類	2009/12月	2010/1月	2月	3月	4月	5月
総計	106.7	109.1	112.0	110.8	107.3	113.1
国債	69.2	74.6	76.6	74.3	73.1	77.0
利付国債等 <sup>(注1)</sup>	49.2	51.7	52.2	52.3	46.7	<sup>(注2)</sup> 50.6
変動利付国債(*)	10.3	10.2	10.3	10.3	10.1	10.6
物価連動国債(*)	1.8	1.8	1.0	1.0	0.9	0.6
国庫短期証券	20.0	22.8	24.3	21.9	26.4	26.3
社債等 <sup>(注3)</sup>	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5
短期社債等 <sup>(注4)</sup>	3.3	2.7	2.5	2.0	1.9	2.0
その他債券 <sup>(注5)</sup>	5.8	5.6	5.8	5.6	5.8	5.8
手形 <sup>(注6)</sup>	0.9	0.7	0.7	0.5	0.9	1.0
証貸	25.7	23.7	24.6	26.7	24.0	25.7
企業向け等 <sup>(注7)</sup>	5.5	5.6	5.6	5.4	5.4	5.4
政府向け等 <sup>(注8)</sup>	20.2	18.0	18.9	21.2	18.5	20.2
うち民間債務分	11.4	10.7	10.6	9.6	9.8	10.0

ABS	432	428	431	123	99	88
ABCP <sup>(注9)</sup>	2,337	80	57	2,789	2,872	2,855
(うち特則分) (*)	(19)	(25)	(20)	(33)	(65)	(38)
社債特則分(*)	502	488	480	489	517	517
企業向け証貸特則分(*)	4,930	4,959	4,923	5,013	4,817	4,875
不動産投資法人債	43	23	30	4	2	2
不動産投資法人CP <sup>(注10)</sup>	0	0	0	0	0	0
不動産投資法人向け証貸	0	0	0	0	0	0
政府保証付短期債券	0	0	0	0	0	0
政府(特別会計含む)向け証貸	187,232	166,412	172,206	193,322	166,130	182,608
政府保証付証貸	14,425	13,794	16,834	18,394	18,529	19,156
地方公共団体向け証貸	352	446	485	649	952	967
外貨建外国債券	0	0	0	0	0	0

(参考) 現先オペでの買入残高

末残、単位：表内=兆円、括弧内=億円

オペ種類	2009/12月	2010/1月	2月	3月	4月	5月
国債買現先オペでの国債買入残高	6.9	3.6	3.9	2.9	2.9	4.0
CP等買現先オペでのCP買入残高	2.7	2.7	2.3	1.9	0.0	0.0

ABCP買入残高	4,521	4,767	4,739	4,336	0	0
(うち特則分) (*)	(3,937)	(4,028)	(4,256)	(3,691)	(0)	(0)
不動産投資法人CP買入残高	20	20	20	20	0	0
政府保証付短期債券買入残高	0	0	0	0	0	0

(注1) 利付国債、割引国債、承継国債および分離国債。

(注2) 分離国債は、181億円。(\*)

(注3) 不動産投資法人債を含む。

(注4) 短期社債、保証付短期外債、資産担保短期債券、短期不動産投資法人債および政府保証付短期債券。

(注5) 外貨建外国債券を含む。

(注6) CPを含む。

(注7) 不動産投資法人向け証貸を含む。

(注8) 政府(特別会計含む)向け証貸、政府保証付証貸および地方公共団体向け証貸。

(注9) 資産担保短期債券を含む(以下同じ)。

(注10) 短期不動産投資法人債を含む(以下同じ)。

対外非公表

## 共通担保使用状況

単位：兆円

	2009/12月	2010/1月	2月	3月	4月	5月
共通担保使用額合計 <sup>(注1)</sup>	33.3	35.4	40.2	36.5	29.1	33.6
うち 共通担保オペ使用額 <sup>(注1)</sup>	32.4	34.6	39.5	35.7	28.3	32.8
当座貸越残高 日中ピーク <sup>(注2)</sup>	5.1	5.2	5.0	5.4	6.3	5.6

(注1) 末残。企業金融支援特別オペを含む。

(注2) 平残（ITC口を除く）。

(\*)は対外非公表

## 担保適格ABC等・信用判定の状況

## 1. 担保適格ABC、J-REITの状況

	件数	発行枠	受入残高 <sup>(注1)</sup>
担保適格ABC (特則分) (*)	14件	9兆5,500億円	38億円
担保適格ABC (本則分) (*)	6件	1兆1,000億円	2,817億円
市中ABC計 <sup>(注2)</sup>	39件	16兆88億円	—
担保適格J-REIT <sup>(注3)</sup>	7件(1件) (*)	—	2億円

(注1) 「受入残高」は5月末時点（共通担保受入残高）。

(注2) 「市中ABC計」は3月末時点。

(注3) 6月9日時点。カッコ内は審査中の件数。

## 2. 信用判定の状況

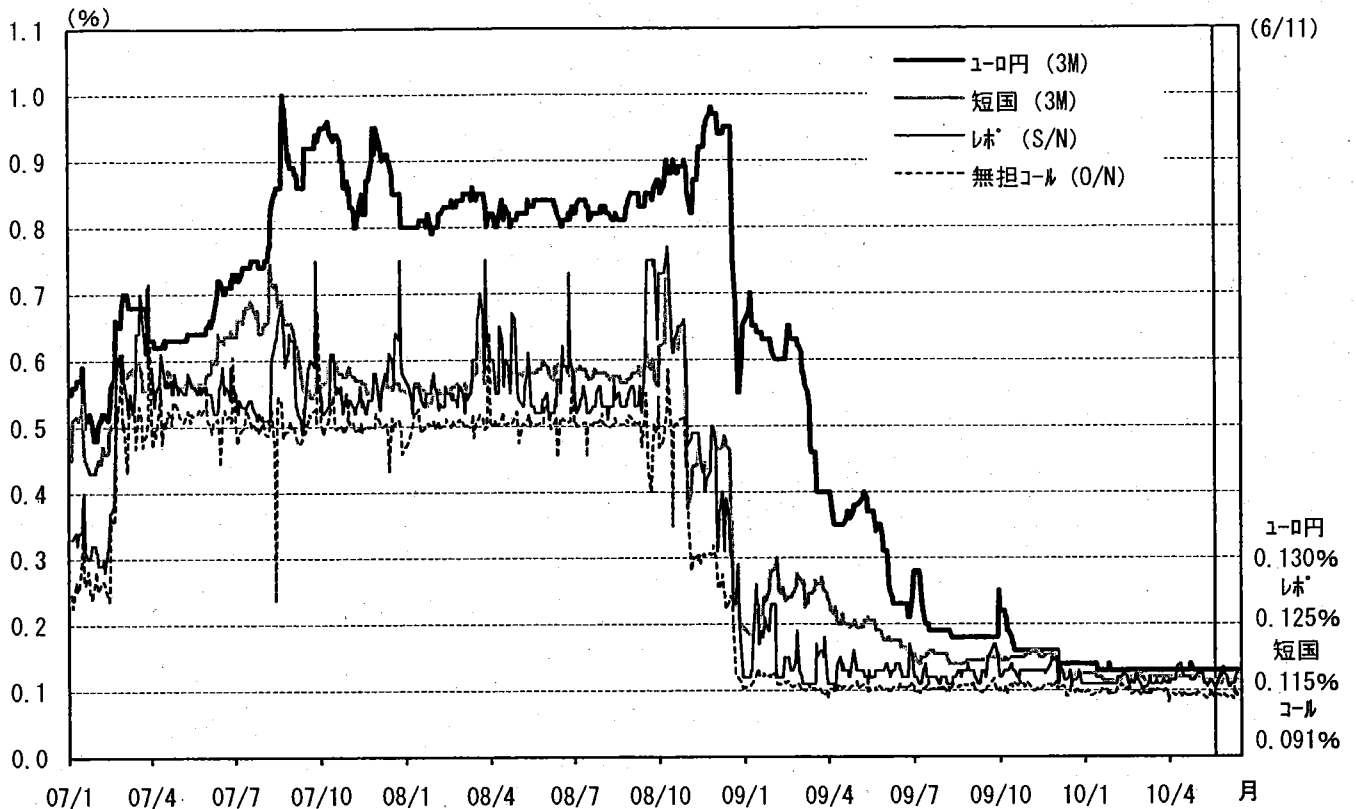
	2009/12月	2010/1月	2月	3月	4月	5月	6月 <sup>(注)</sup>
新規適格化先数 (*)	0	1	0	0	1	1	0
取下げ・抹消先数 (*)	2	1	1	0	1	4	2
信用判定適格先数	363	363	362	362	362	359	357

(注) 6月9日時点。



## 短期金利の推移

## (1) 短期金利の推移



## (2) ターム物レート等の推移

(%)

	無担コール	レポ	TIBOR	ユーロ円			短国		
	O/N	S/N	3M	1M	3M	6M	3M	6M	1Y
10/5/19	0.091	0.105	0.390	0.120	0.130	0.170	0.110	0.120	0.130
5/20	0.092	0.105	0.390	0.120	0.130	0.170	0.110	0.120	0.130
5/21	0.093	0.110	0.390	0.120	0.130	0.170	0.110	0.120	0.130
5/24	0.092	0.125	0.390	0.120	0.130	0.170	0.110	0.120	0.130
5/25	0.090	0.120	0.390	0.120	0.130	0.170	0.110	0.120	0.130
5/26	0.089	0.125	0.390	0.120	0.130	0.170	0.115	0.120	0.130
5/27	0.089	0.135	0.390	0.120	0.130	0.170	0.115	0.120	0.130
5/28	0.093	0.125	0.390	0.120	0.130	0.170	0.115	0.120	0.130
5/31	0.089	0.120	0.390	0.120	0.130	0.170	0.115	0.120	0.130
6/1	0.089	0.110	0.390	0.120	0.130	0.170	0.115	0.120	0.130
6/2	0.088	0.105	0.390	0.120	0.130	0.170	0.115	0.120	0.130
6/3	0.088	0.105	0.390	0.120	0.130	0.170	0.115	0.120	0.130
6/4	0.091	0.110	0.390	0.120	0.130	0.170	0.115	0.120	0.130
6/7	0.086	0.110	0.390	0.120	0.130	0.170	0.115	0.120	0.130
6/8	0.106	0.110	0.390	0.120	0.130	0.170	0.115	0.120	0.130
6/9	0.090	0.120	0.390	0.120	0.130	0.170	0.115	0.120	0.130
6/10	0.096	0.125	0.390	0.120	0.130	0.170	0.115	0.120	0.130
6/11	0.091	0.125	0.390	0.120	0.130	0.170	0.115	0.120	0.130

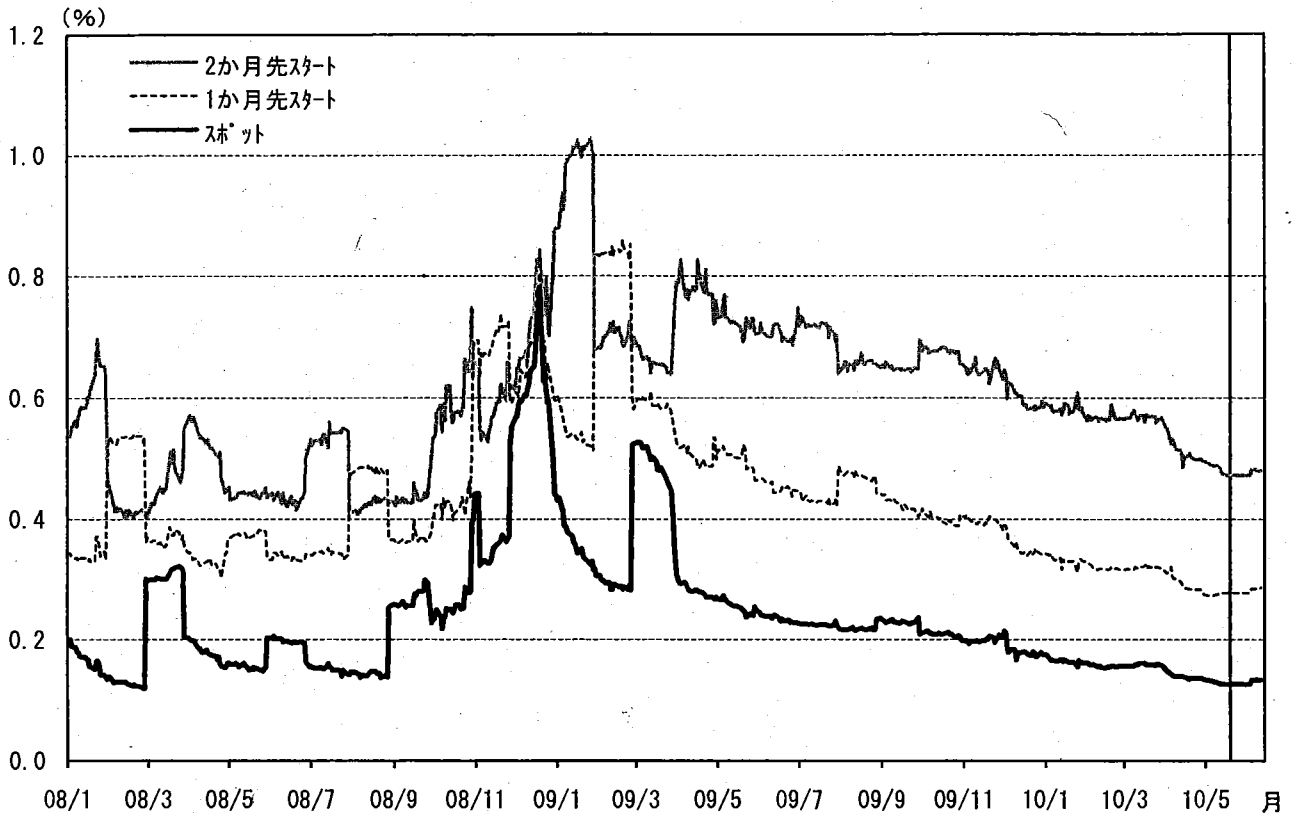
(注) 1. レポレート、ユーロ円レートはヒアリングベース（対外非公表）。

2. 短国レートはT-Bill利回り。ただし、09/2月の統合発行以前はFB/TB利回り。

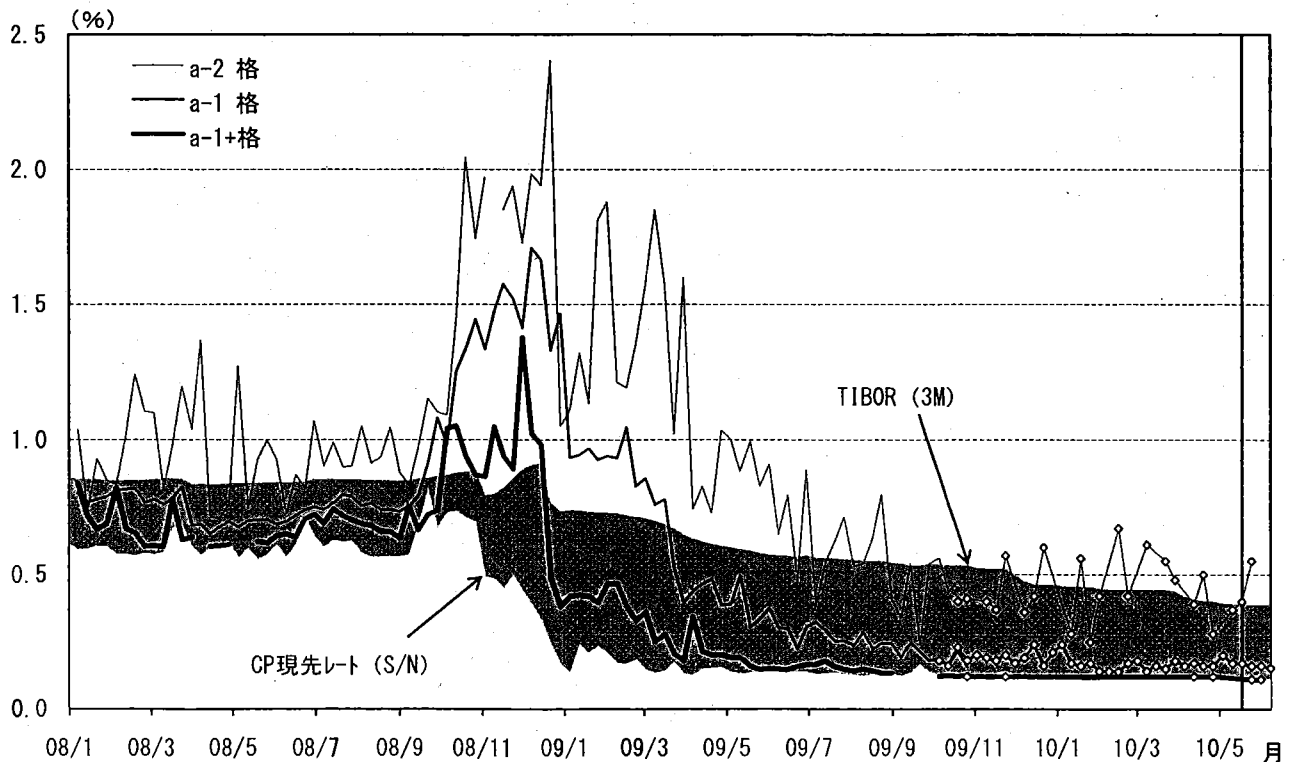
(出所) 全国銀行協会、日本相互証券、日本銀行

### ターム物レートの推移 (1)

(1) TIBOR-OISスプレッド (1か月物フォワードレート) の推移



(2) CP発行レート (3か月物) の推移



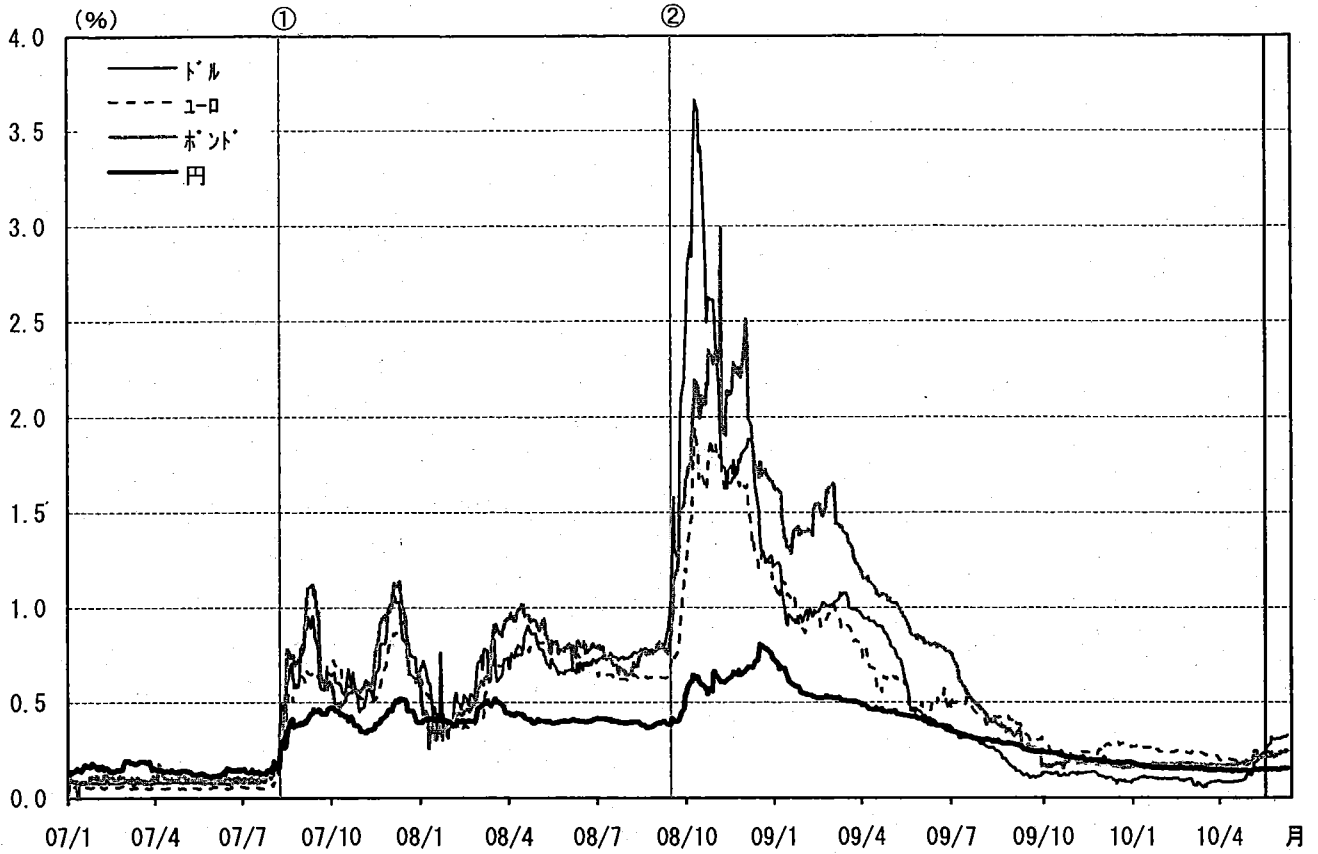
(注) 1. (2)のCP発行レートは、週次平均レート (証券保管振替機構公表計数: ◇印)。ただし、09/10月以前はCP等買現先オペの対象先による引受分 (対外非公表)。発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。金融機関発行分およびABCPは除く。

2. 直近は、(1)は6/11日、(2)は6/7日週 (10日までの日次計数の平均)。

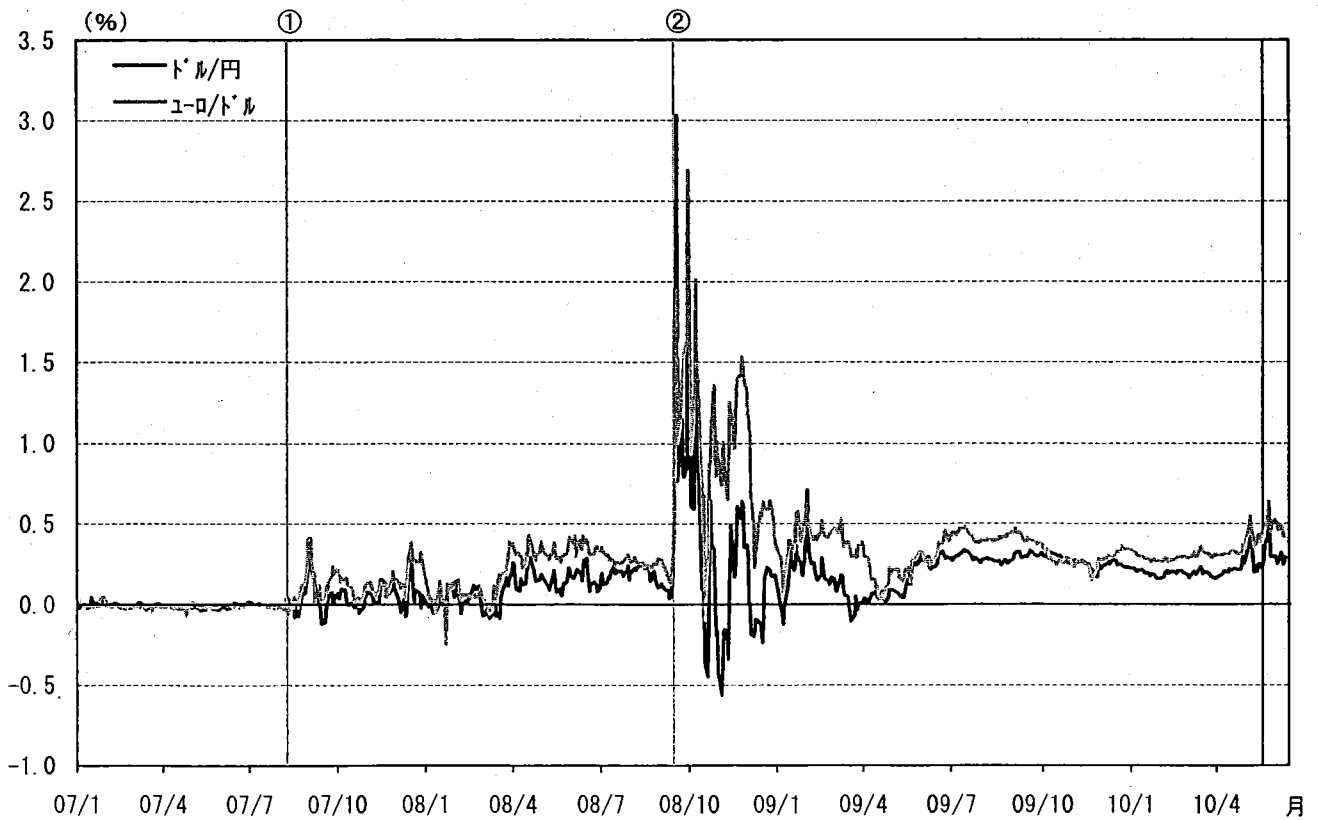
(出所) Bloomberg、証券保管振替機構、全国銀行協会、日本銀行

### ターム物レートの推移 (2)

(1) LIBOR-OISスプレッド (3か月物) の推移



(2) ドル転コスト対ドルLIBORスプレッド (3か月物) の推移

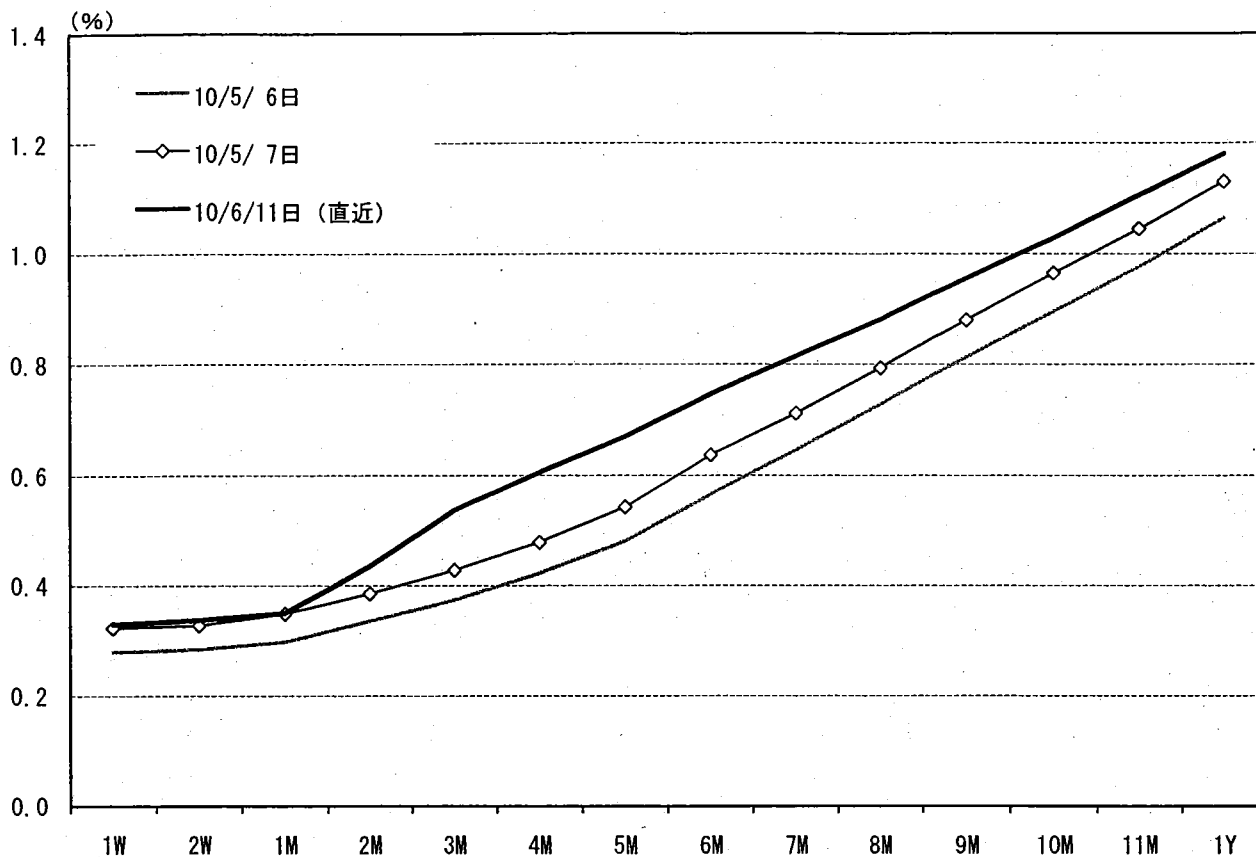


(注) 1. ①はパリバ・ショック (07/8/9日) 時点、②はリーマン破綻 (08/9/15日) 時点。

2. 直近は6/11日。

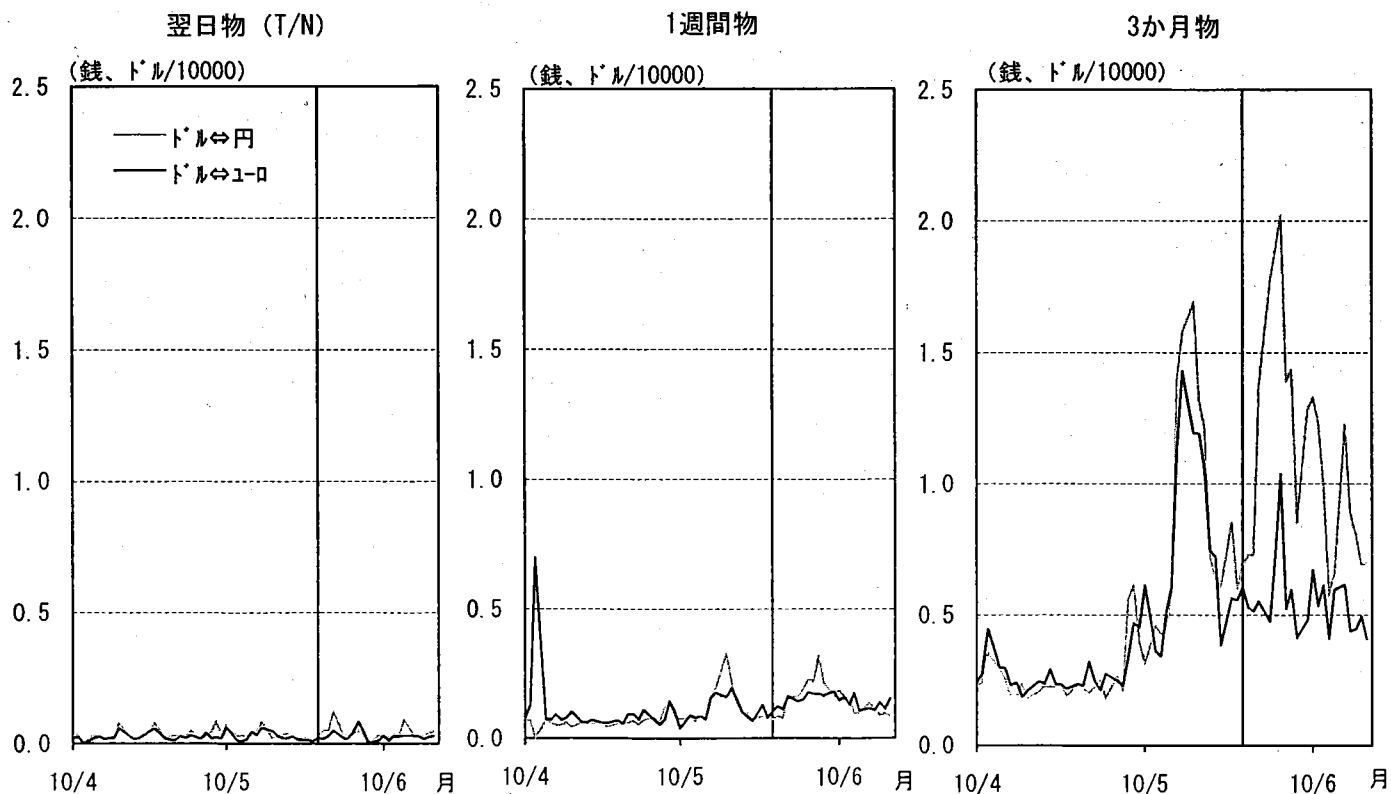
(出所) Bloomberg

### ドルLIBORカーブの動向



(出所) Bloomberg

### 為替スワップのビッド・アスク・スプレッドの推移



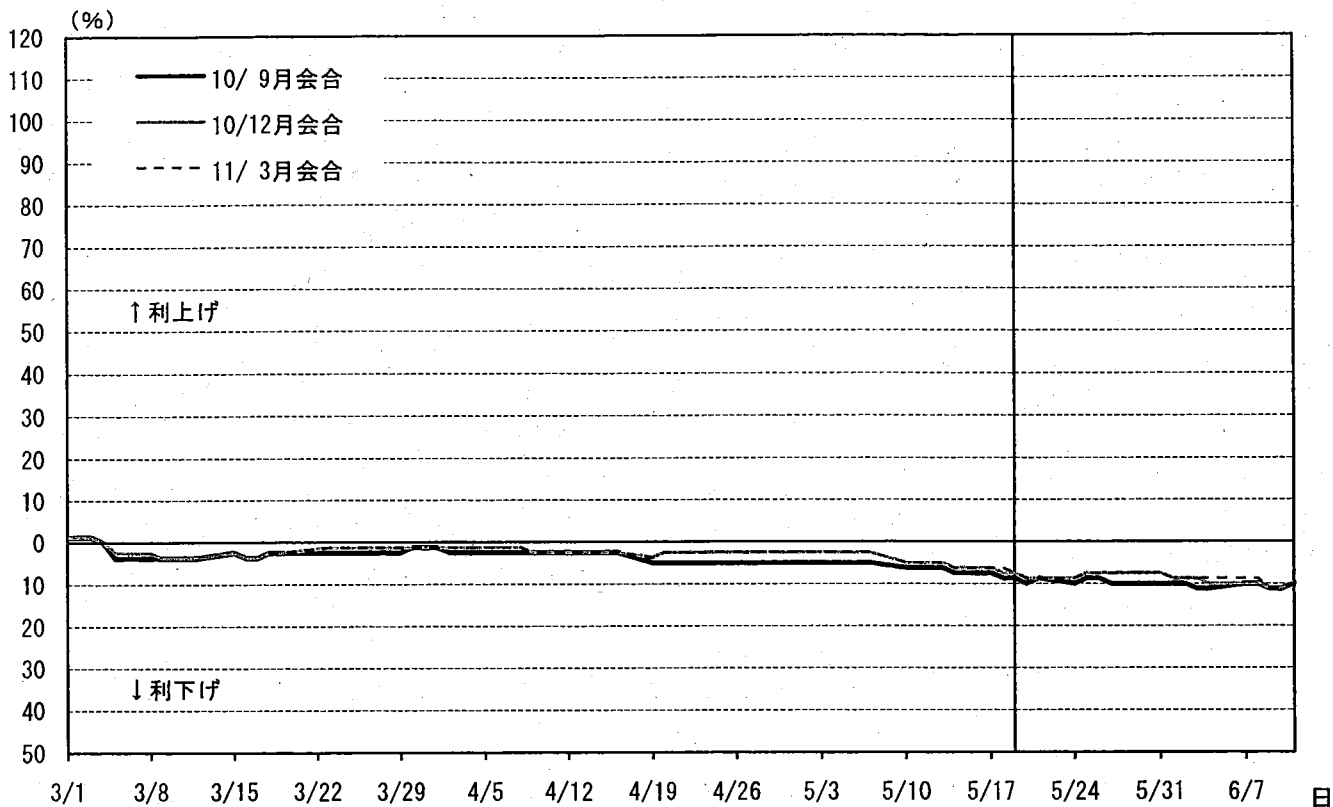
(注) 時間足の日中平均。直近は6/11日。

(出所) Bloomberg

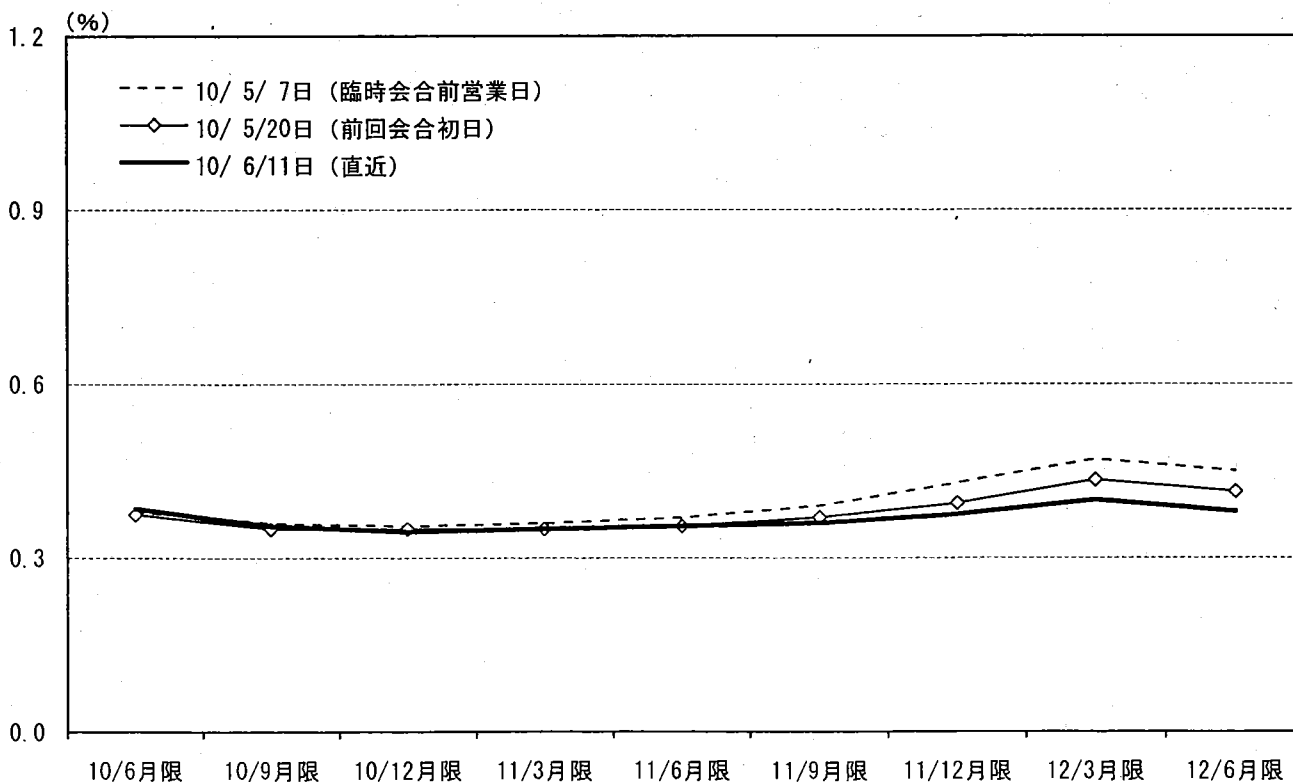


### フォワードレートの動向

(1) OISレートからみた政策変更(±10bps)の織り込み度合い



(2) ユーロ円金利先物からみたフォワードレート・カーブ

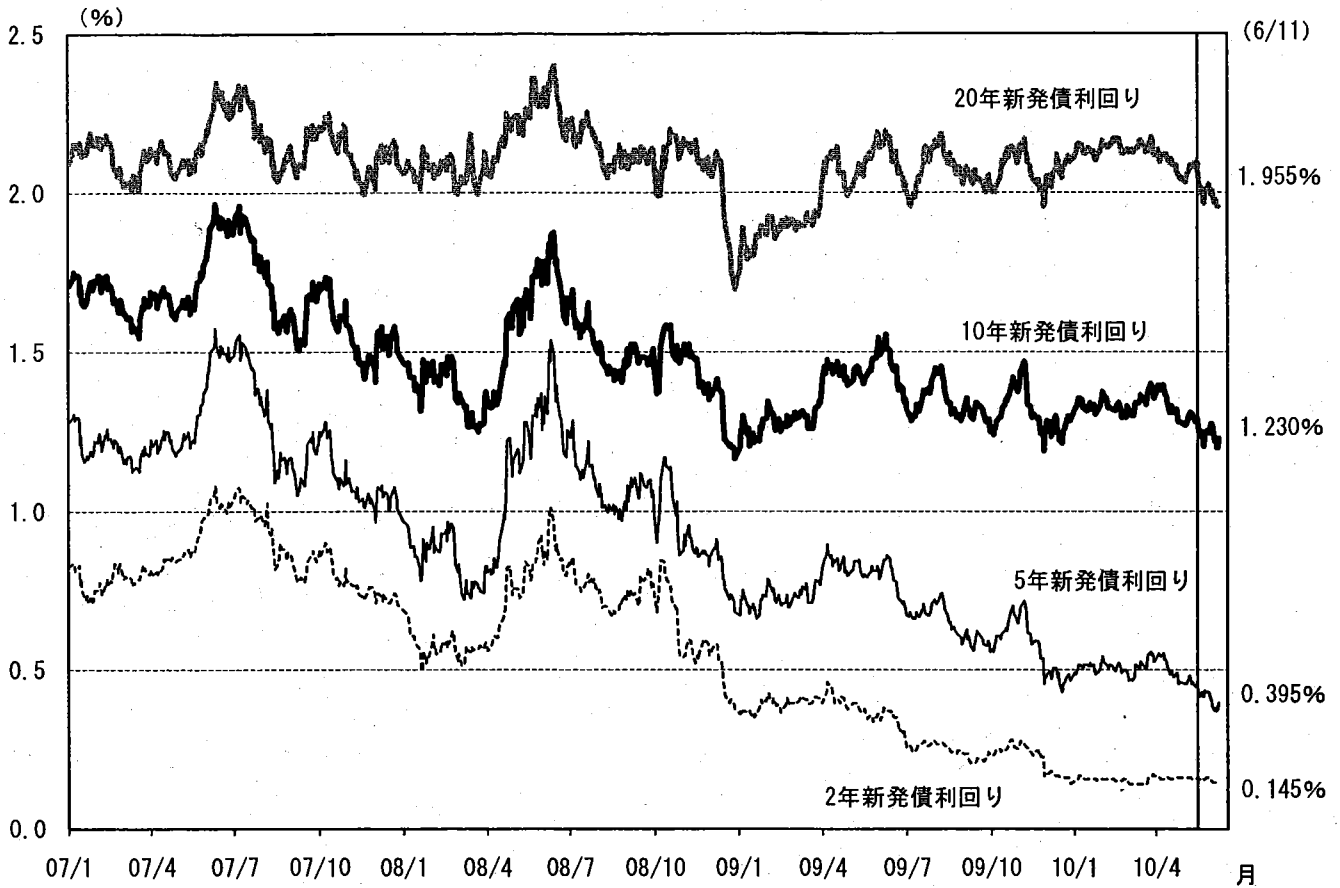


(注) (1)は会合間取引レートの仲値から算出。直近は6/11日。

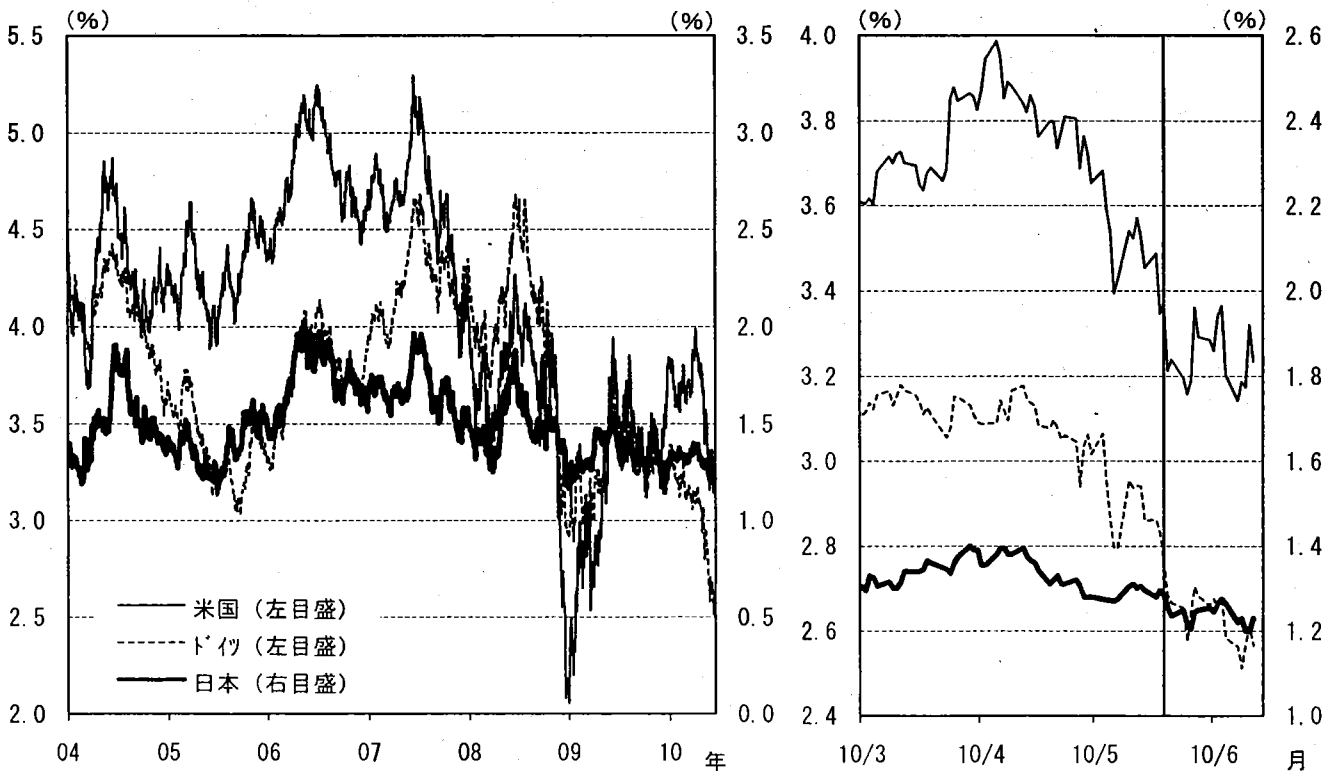
(出所) トムソン・ロイター、メイタン・トラディション、東京金融取引所

### 長期金利の推移

#### (1) 国内年限別の推移



#### (2) 10年国債利回りの推移

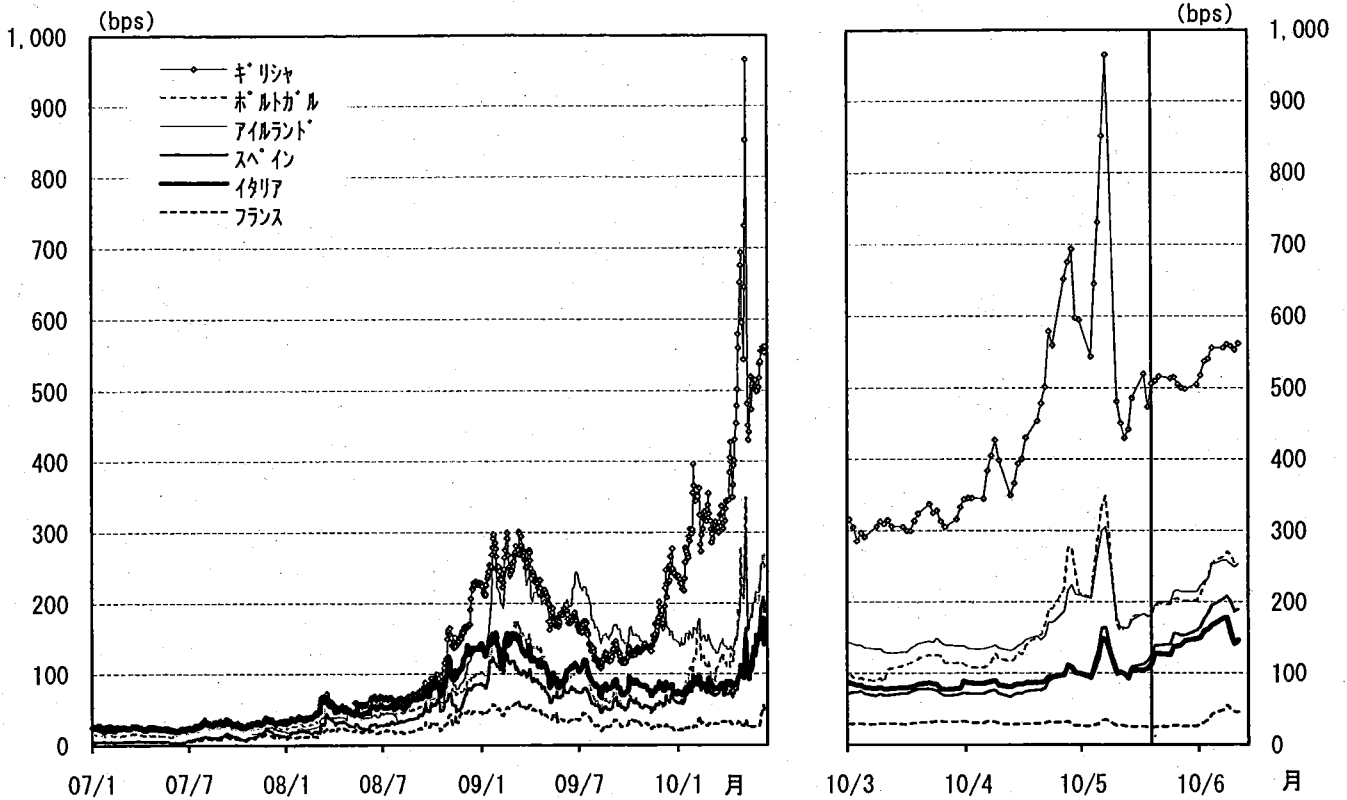


(注) 直近は6/11日。

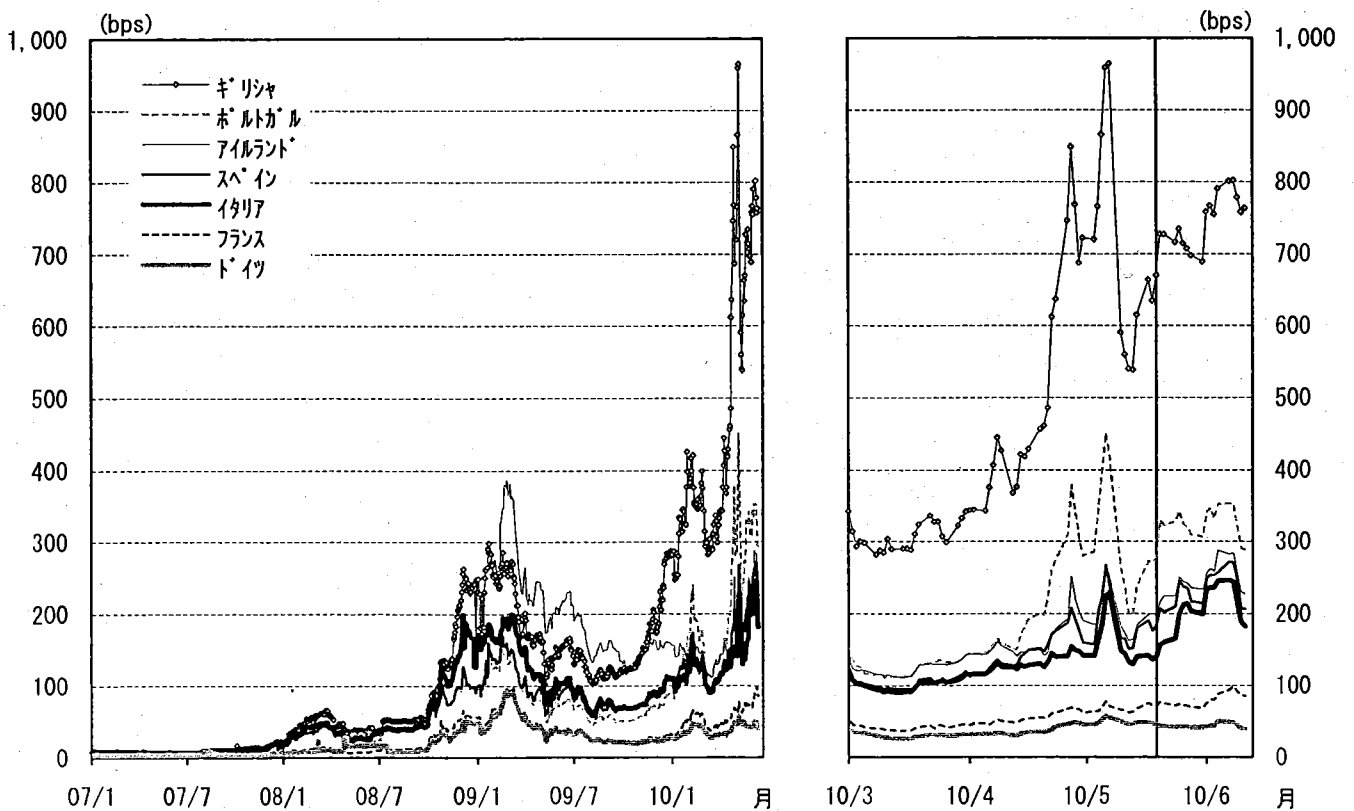
(出所) Bloomberg、日本相互証券

### 欧州各国の長期金利とソブリンCDSプレミアムの推移

(1) 長期国債利回り対ドイツ国債スプレッド(10年)の推移



(2) ソブリンCDSプレミアムの推移

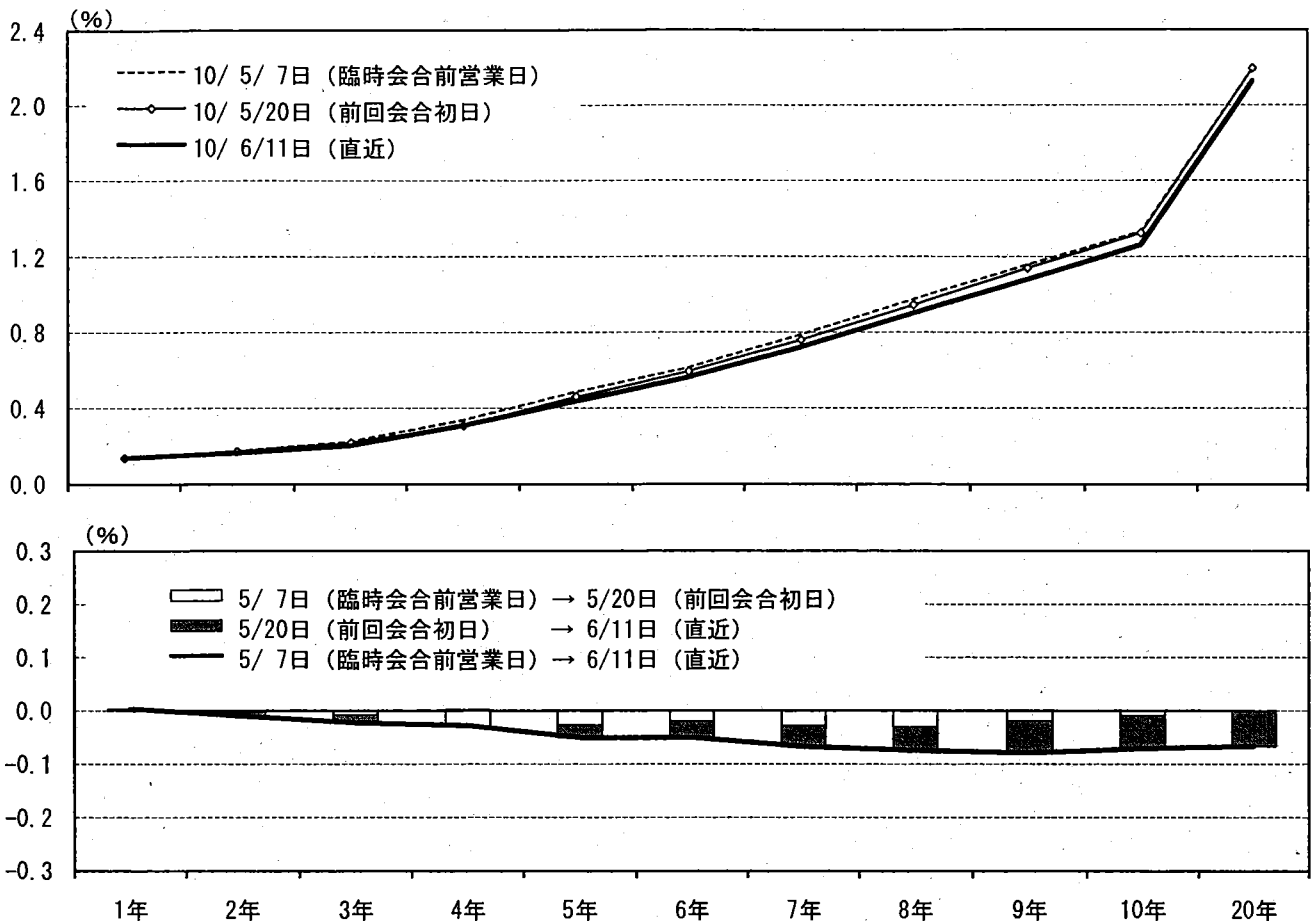


(注) 1. (2)のアイルランドのデータ始期は09/1/29日。年限は5年。

2. 直近は6/11日。

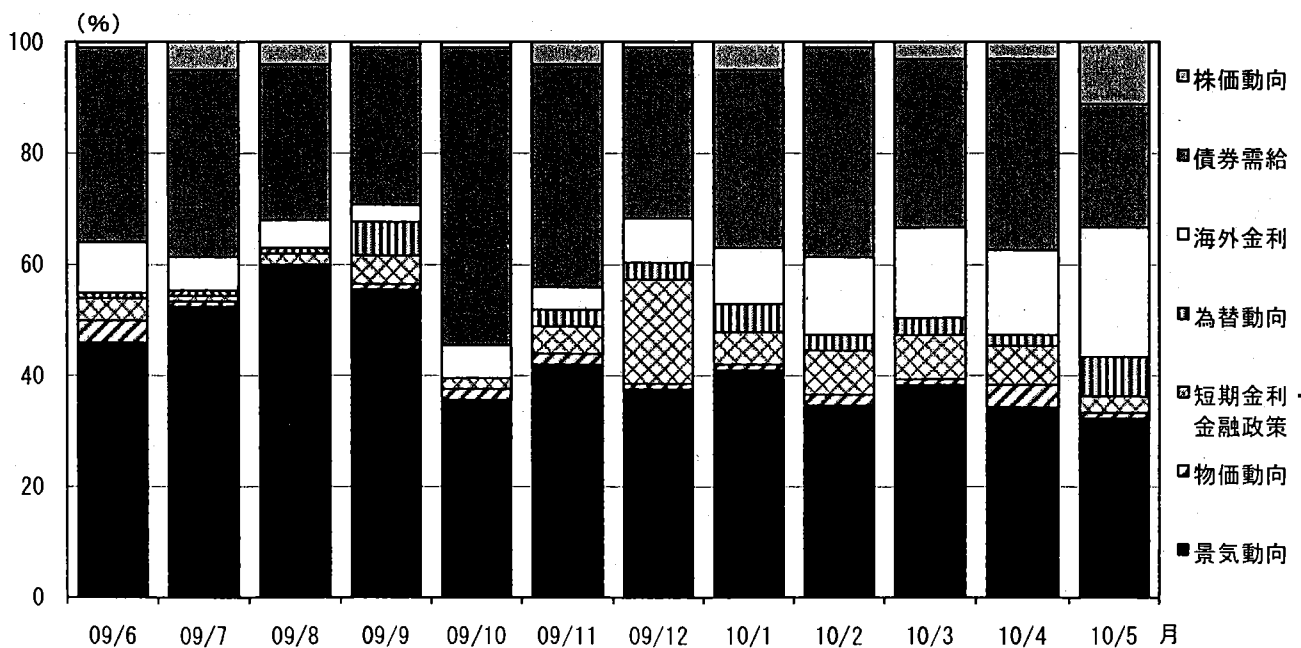
(出所) Bloomberg

### イールド・カーブの動向



(出所) 日本証券業協会、日本銀行

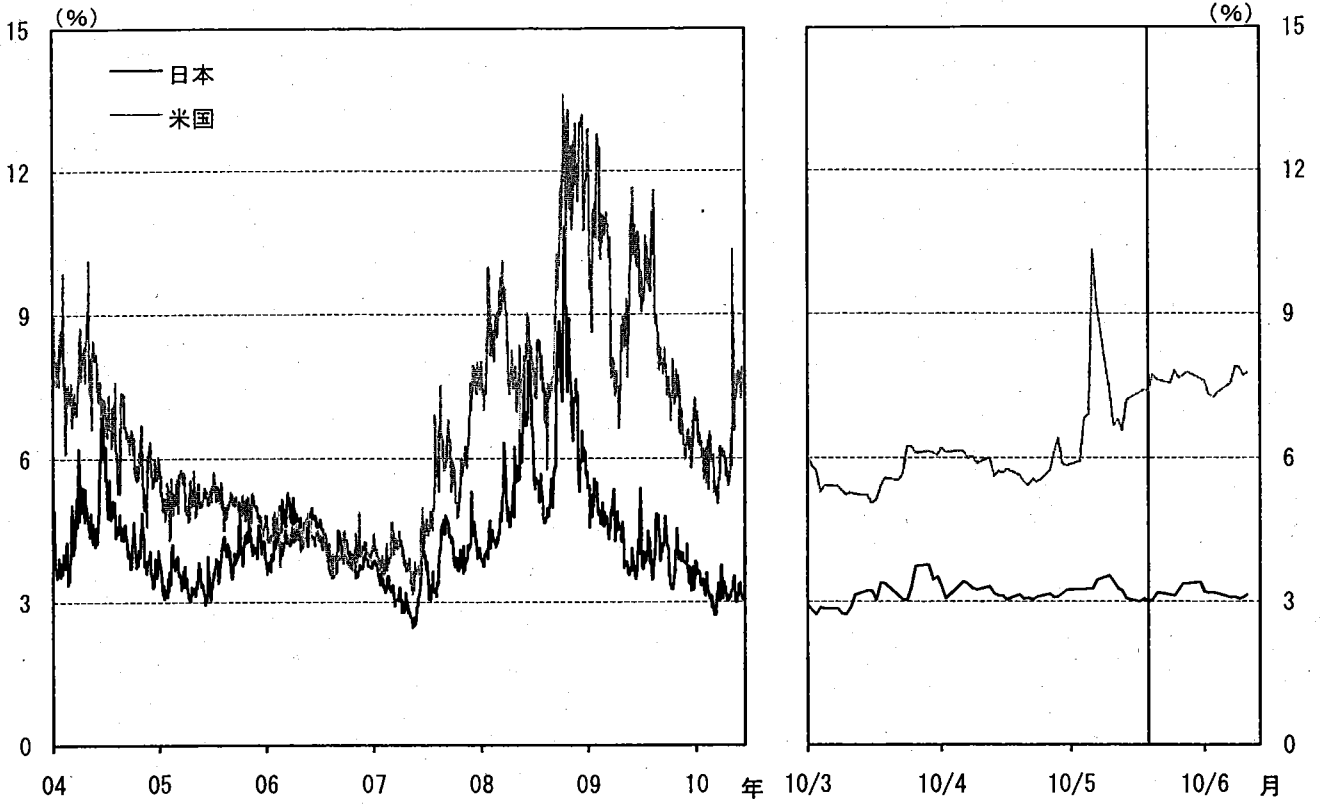
### 市場参加者が注目する債券利回り変動要因



(注) 調査期間は10/5/25日～10/5/27日。期間中の10年新発債利回りは1.190～1.250%。

(出所) 「QSS債券月次調査」

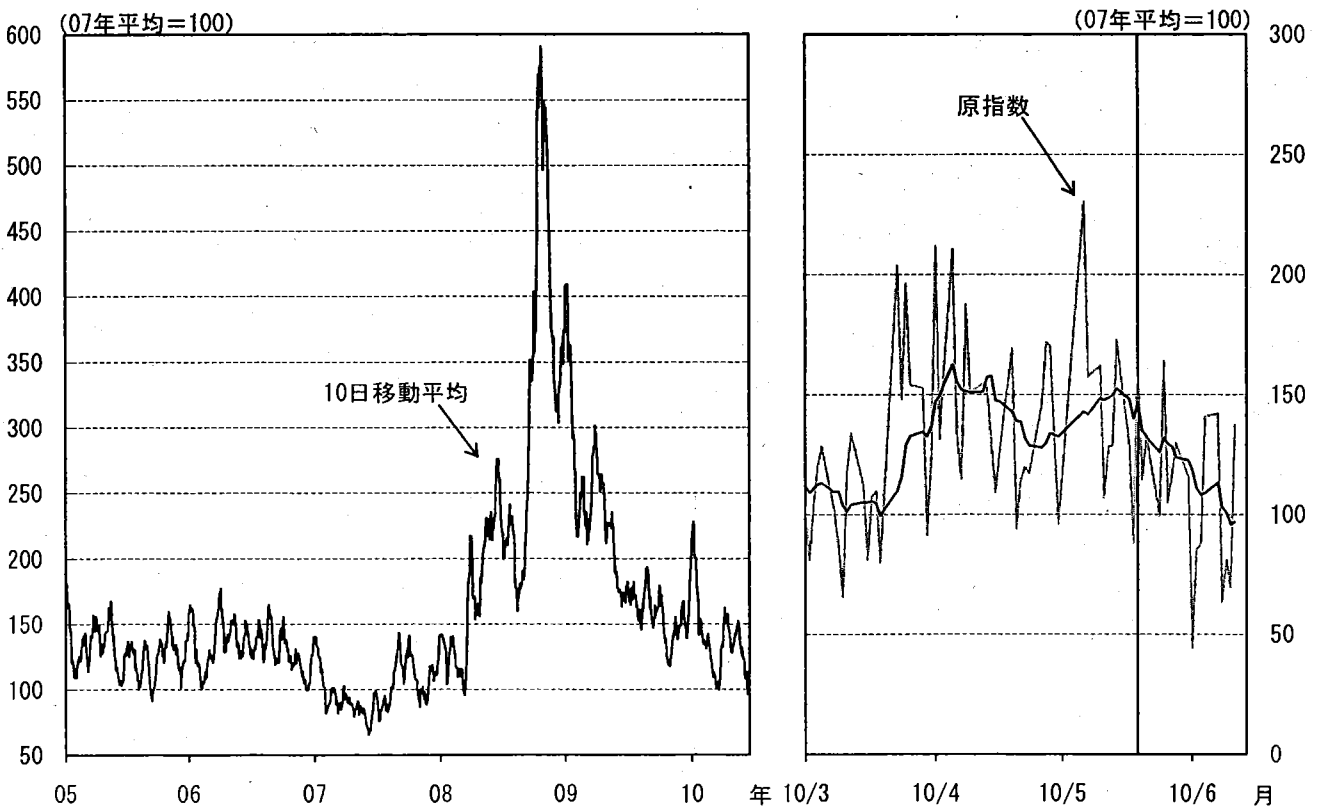
### インプライド・ボラティリティの推移



(注) 直近は6/11日。

(出所) Bloomberg、三菱UFJモルガン・スタンレー証券

### 長国先物の値幅・出来高比率の推移

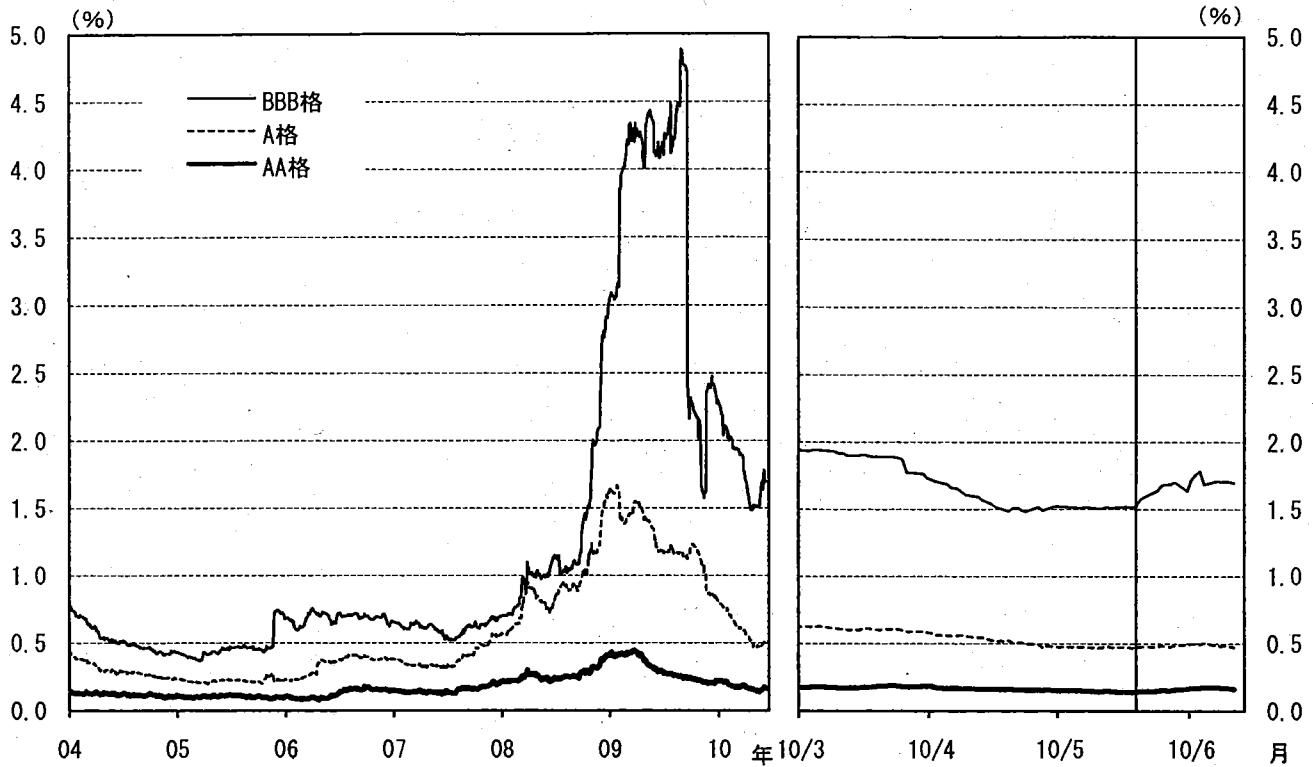


(注) 直近は6/11日。

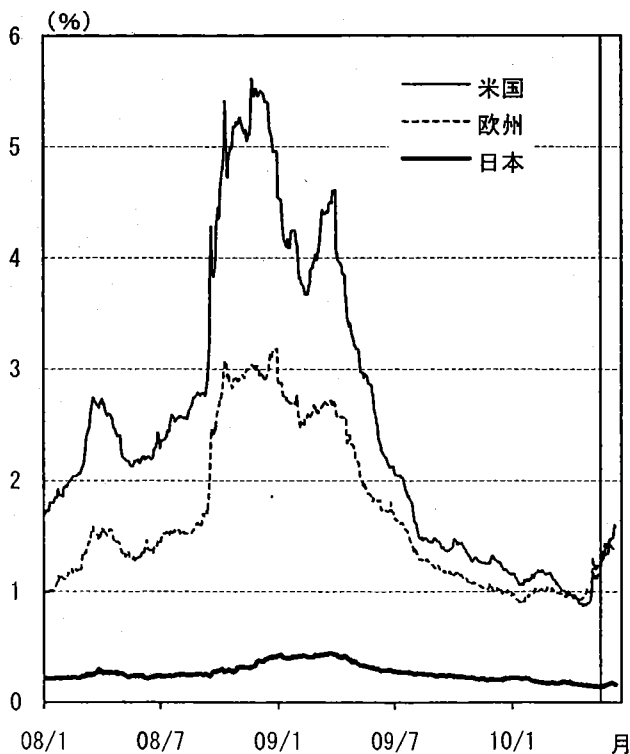
(出所) QUICK

### 社債流通利回りの対国債スプレッドの推移

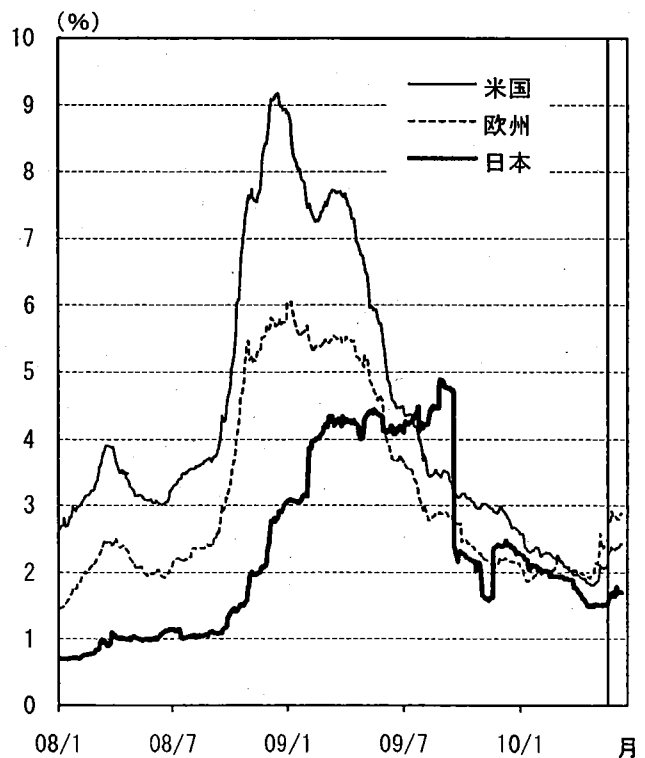
#### (1) 国内社債の動向



#### (2) 高格付社債 (AA格) の動向



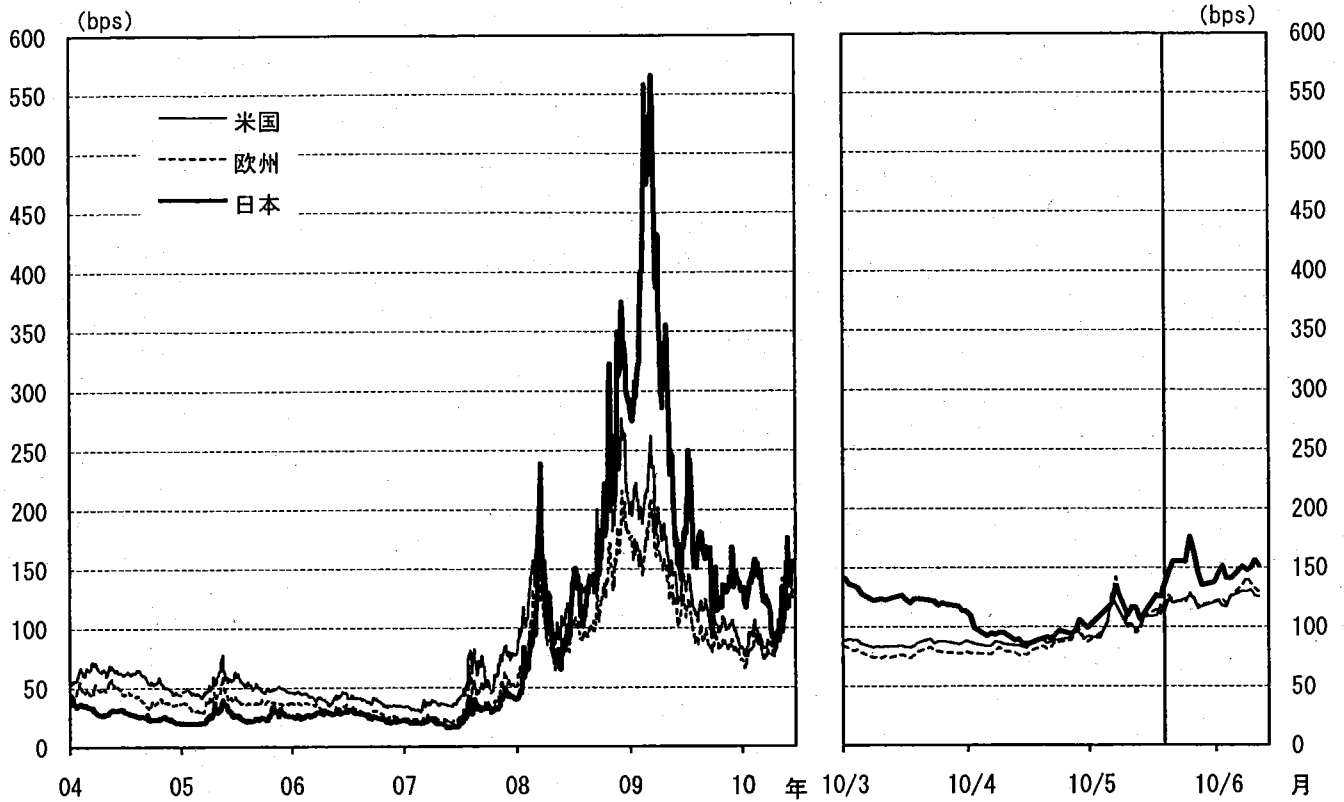
#### (3) 低格付社債 (BBB格) の動向



(注) 1. 日本の社債流通利回りは売買参考統計値、格付けはR&Iによる。集計対象は、残存3年以上7年未満の銘柄。  
2. 米欧はメリルリンチ算出、格付けはMoody's、S&P、Fitchによる。集計対象は、残存3年以上5年未満の銘柄。  
3. 直近は6/11日。

(出所) Bloomberg、日本証券業協会、日本銀行

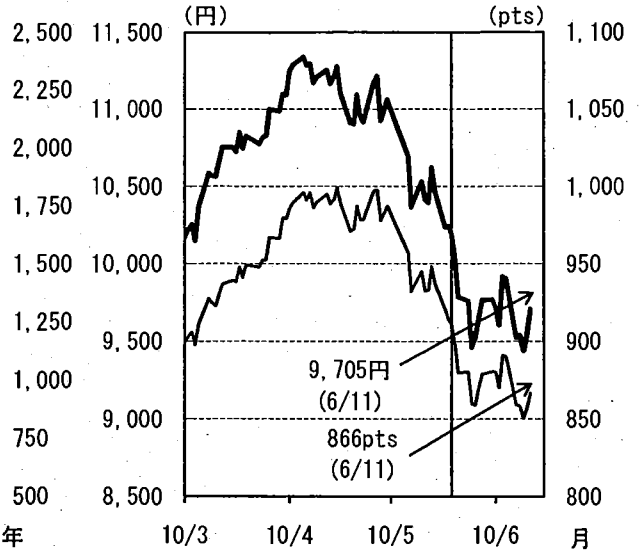
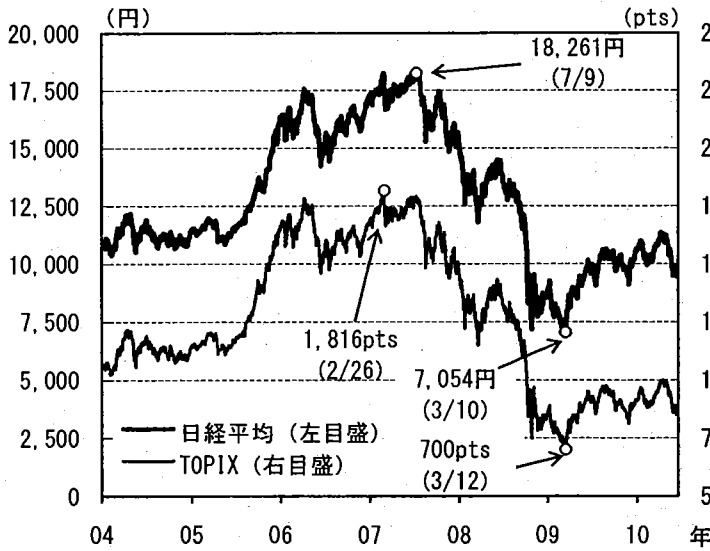
### CDSプレミアムの推移



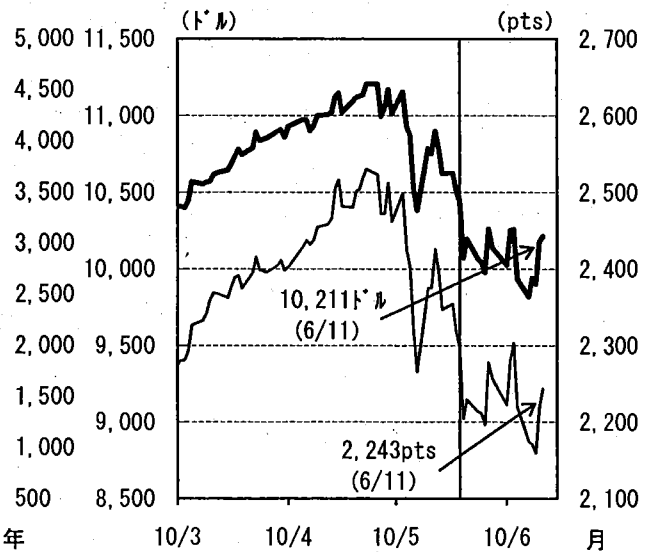
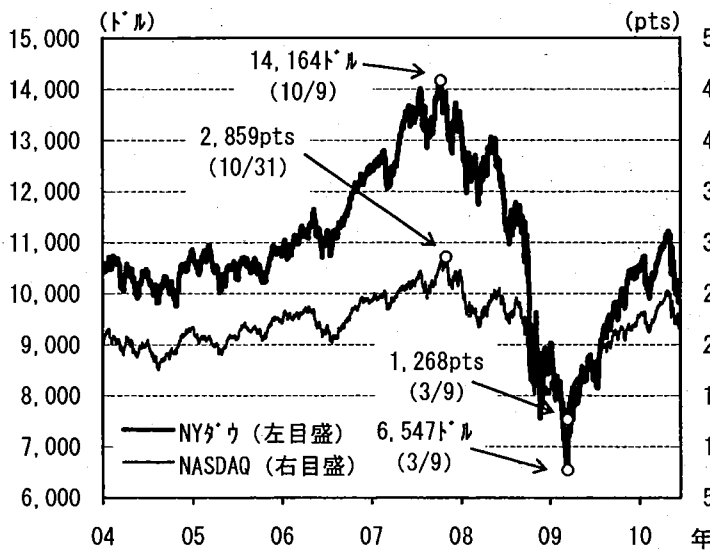
(注) 1. 以下の各インデックス。年限は5年。  
日本：iTraxx Japan、米国：CDX.NA.IG、欧州：iTraxx Europe。  
2. 対外非公表。直近は6/11日。  
(出所) Markit、JPモルガン

### 株式相場の推移

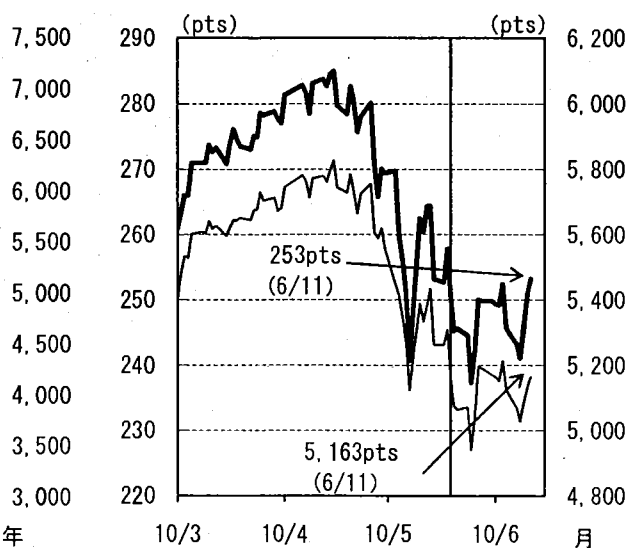
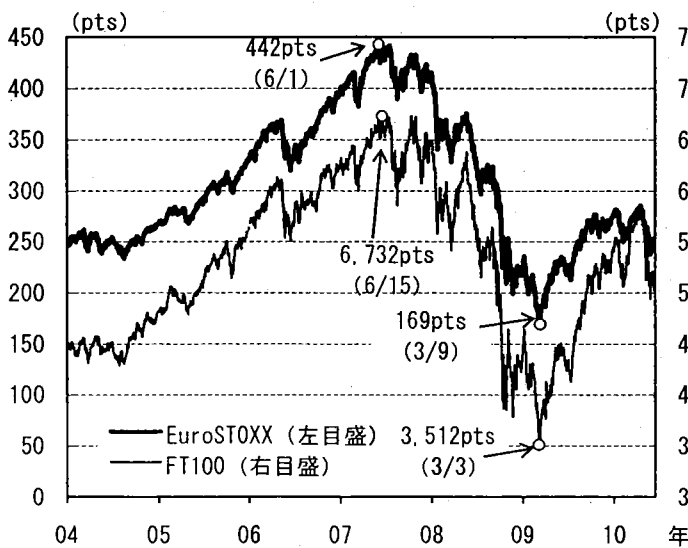
#### (1) 国内株価の推移



#### (2) 米国株価の推移



#### (3) 欧州株価の推移



(注) 直近は6/11日。

(出所) Bloomberg、QUICK



## 主体別売買動向

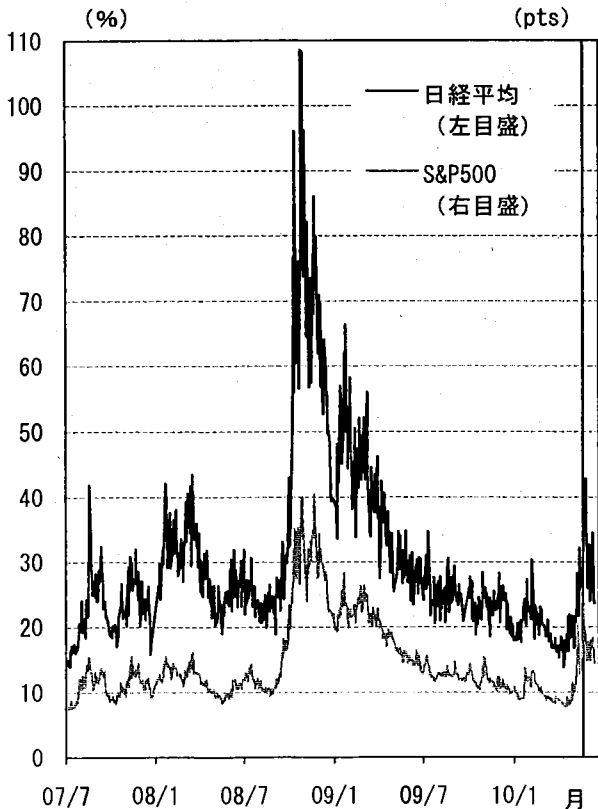
(▲は売り越し、億円)

	個人		事業法人	投信	金融機関			外国人
		うち 信用				うち 信託	うち 生・損保	
07年	▲32,288	14,152	15,555	▲5,448	▲17,953	▲16,834	678	54,234
08年	9,820	▲897	16,321	3,013	39,434	45,026	▲3,289	▲37,085
09年	▲8,666	7,348	▲1,842	769	5,597	14,403	▲4,182	17,775
09/7 ~ 9月	▲2,730	2,569	▲717	▲1,113	▲10,734	▲7,138	▲2,343	14,671
10 ~ 12月	▲12,334	▲1,050	▲1,975	2,022	▲3,335	▲1,277	▲564	20,595
10/1 ~ 3月	▲10,679	523	▲2,218	▲700	▲7,557	▲3,842	▲1,853	22,843
10/3月	▲9,604	▲2,163	▲1,221	▲1,090	▲4,717	▲2,694	▲1,169	5,427
4月	805	3,054	▲424	▲190	▲2,482	▲1,021	▲959	8,302
5月	8,730	3,898	▲404	1,266	3,515	2,550	294	▲6,010
10/5/6 ~ 5/7	3,407	1,785	228	164	477	148	177	▲1,828
5/10 ~ 5/14	1,564	622	▲930	251	349	233	46	▲835
5/17 ~ 5/21	2,659	1,250	133	563	1,818	1,495	86	▲3,024
5/24 ~ 5/28	1,099	240	163	287	869	672	▲16	▲321
5/31 ~ 6/4	217	199	152	214	527	504	9	▲69

(注) 三市場(東京・大阪・名古屋)合計。金融機関は、都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保。

(出所) 東京証券取引所

## ボラティリティの推移

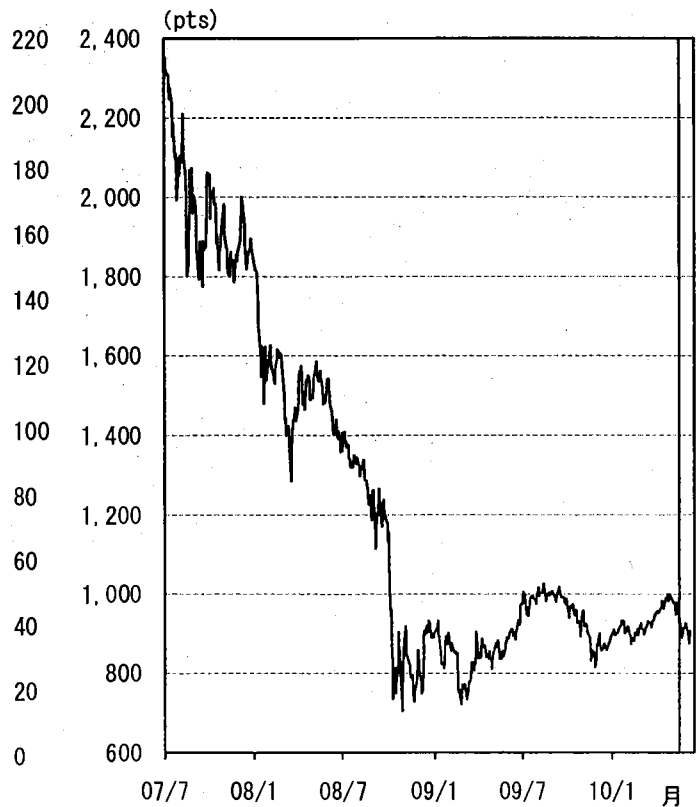


(注) 日経平均はインプライド・ボラティリティ。

S&amp;P500はVIX指数。直近は6/11日。

(出所) Bloomberg

## 東証REIT指数の推移

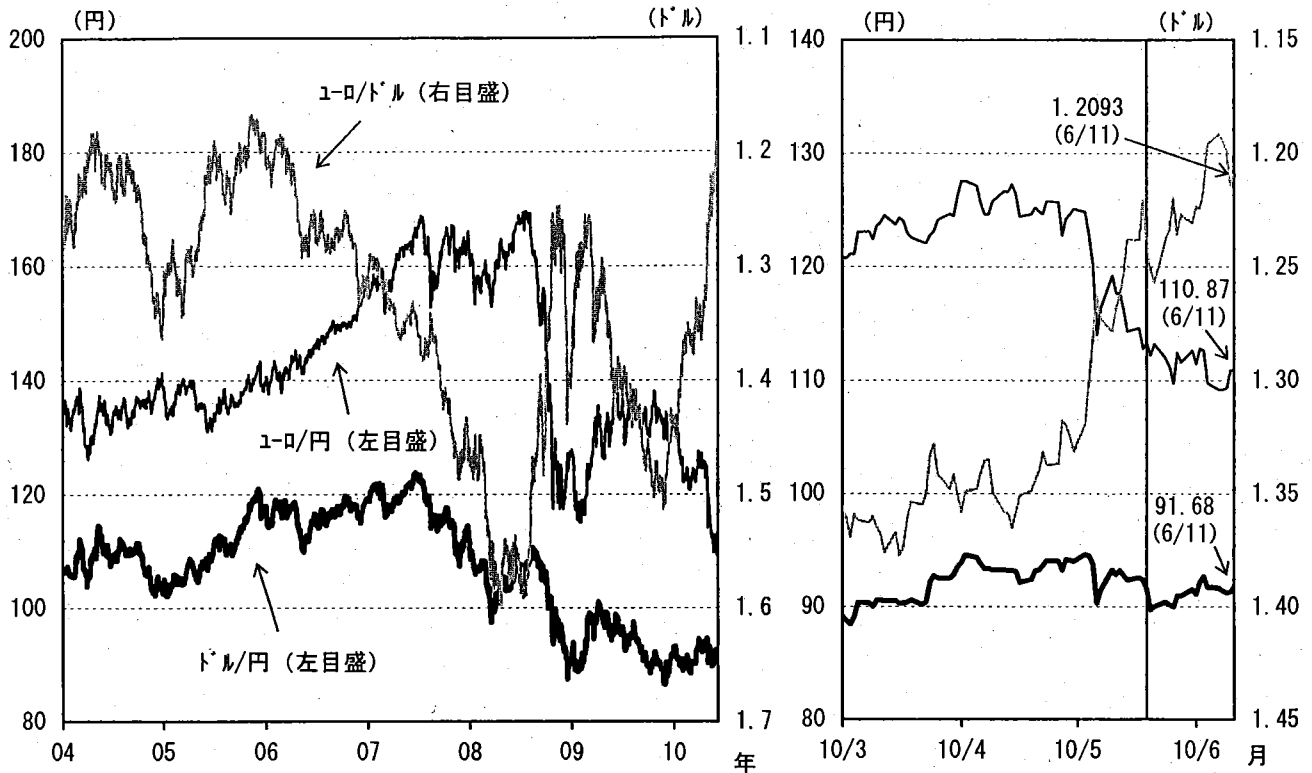


(注) 直近は6/11日。

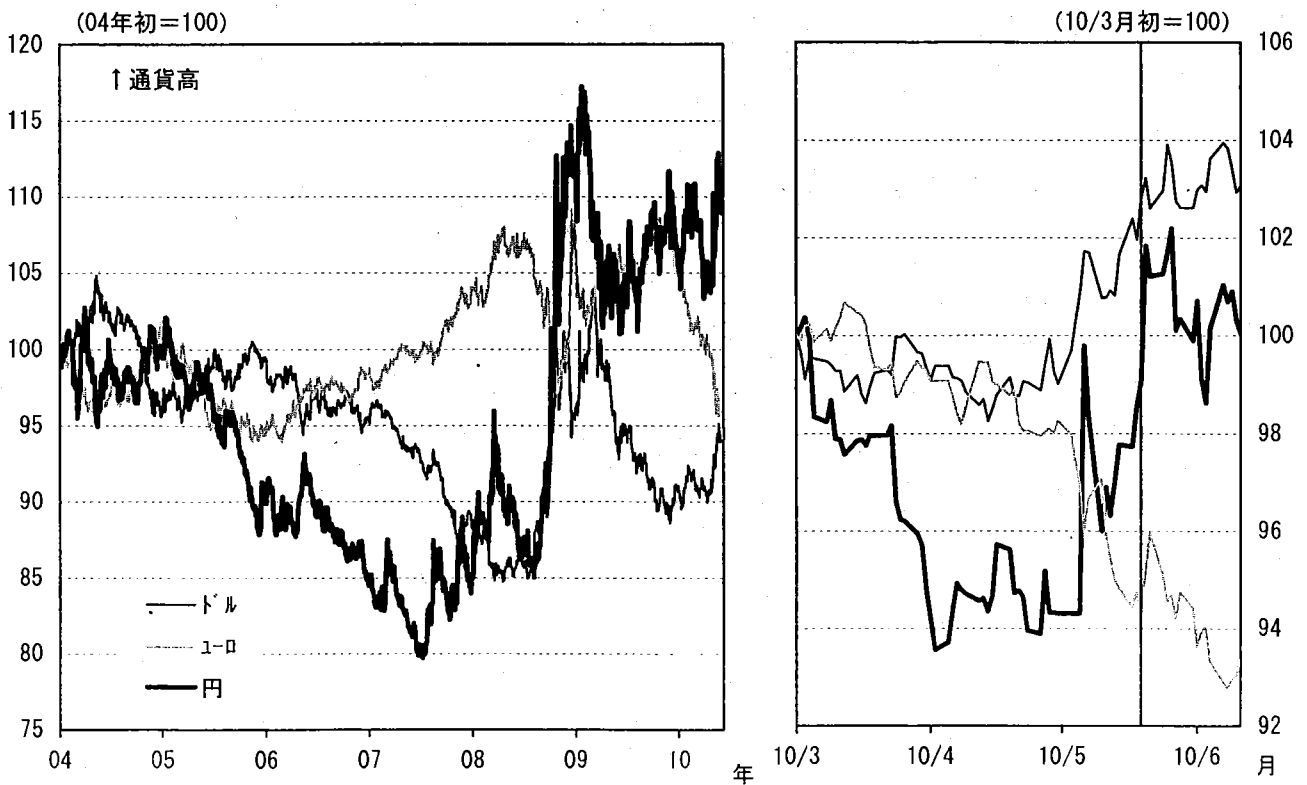
(出所) Bloomberg

### 主要為替相場の推移

#### (1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場の推移



#### (2) 名目実効為替レートの推移



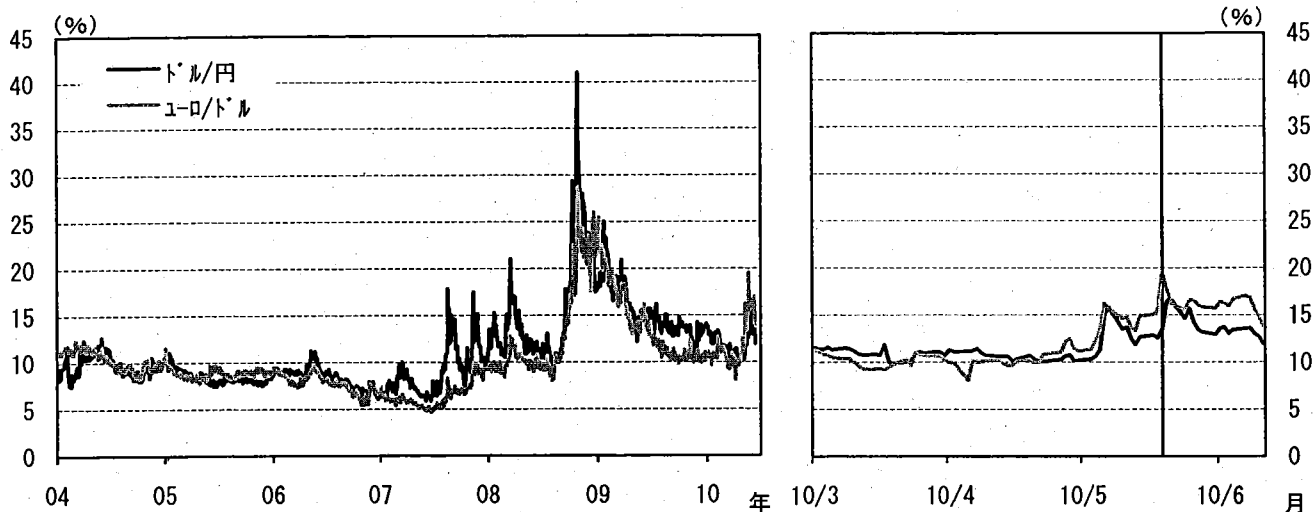
(注) 1. (1)は原則NY市場16時時点。

2. 直近は6/11日。

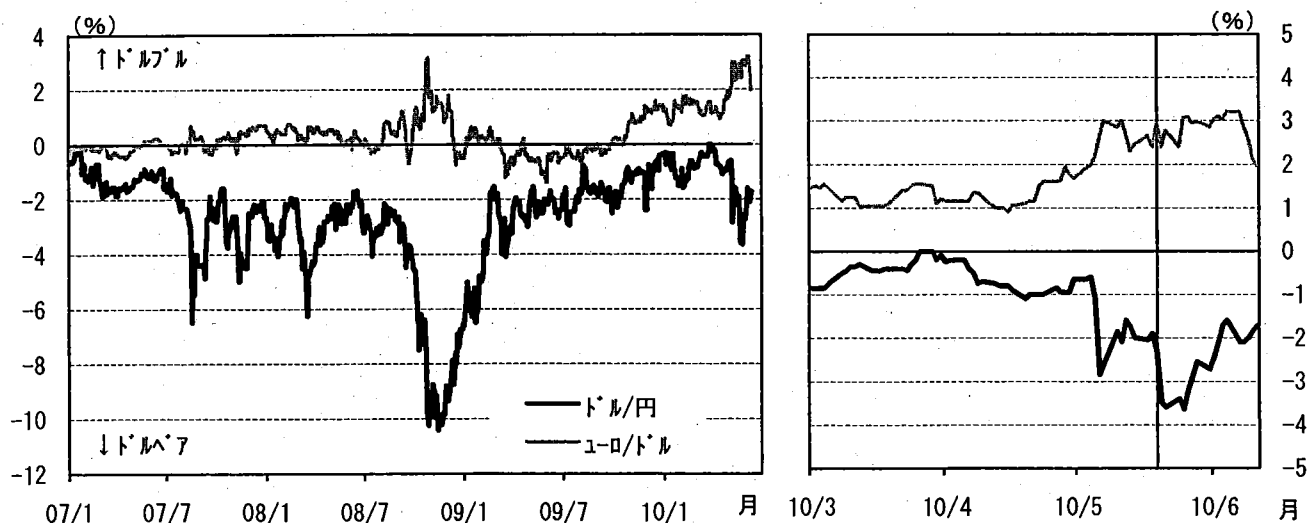
(出所) JPモルガン、トムソン・ロイター、ECB、日本銀行

### 通貨オプション、先物市場の動向

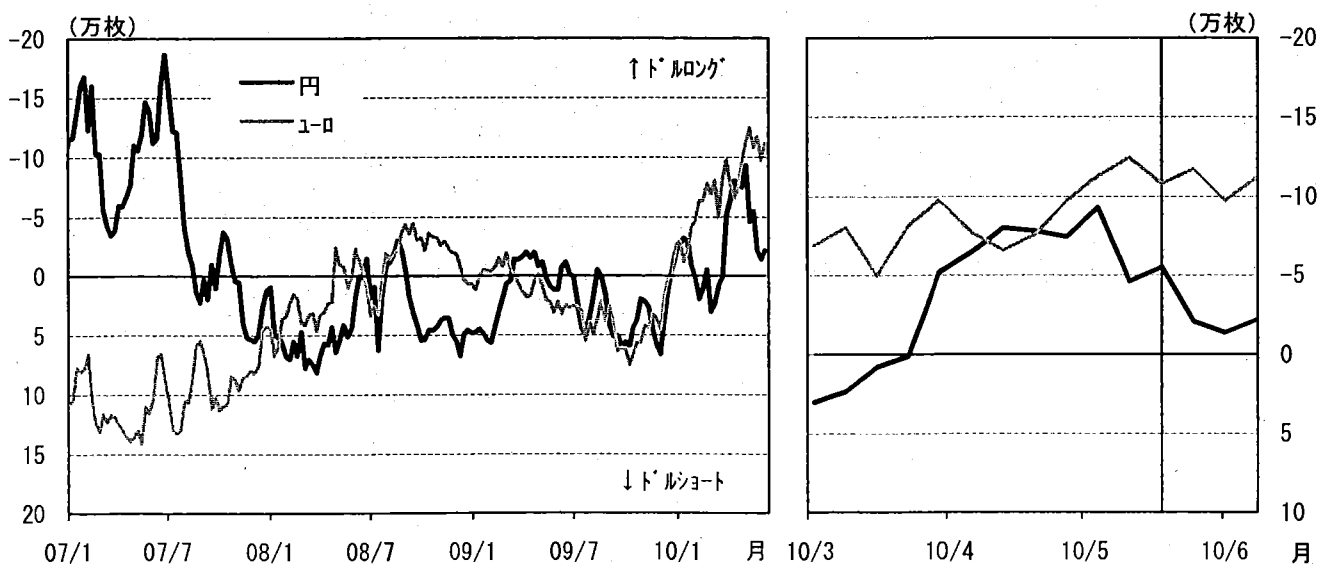
(1) インプライド・ボラティリティ (1か月) の推移



(2) リスクリバーサル (1か月) の推移



(3) IMMネットポジションの推移



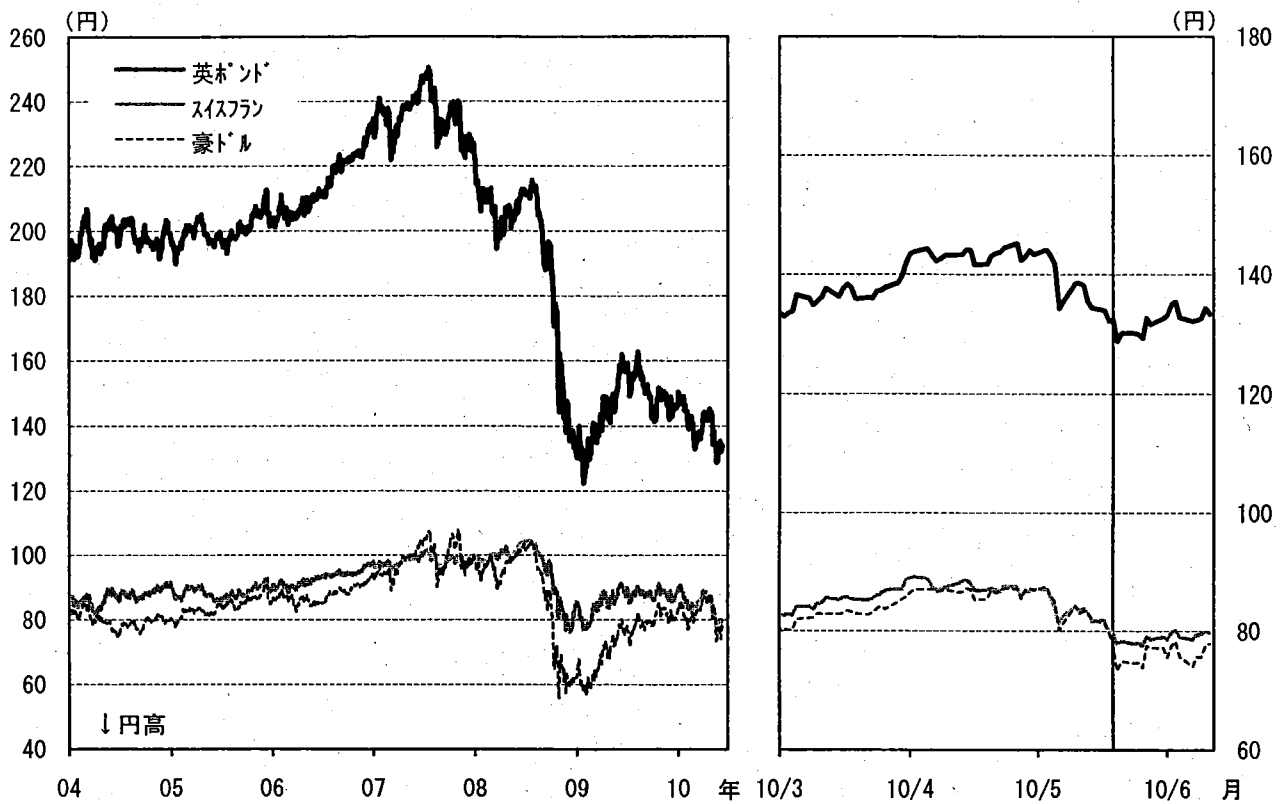
(注) 1. (3)は通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。

2. 直近は、(1)(2)は6/11日、(3)は6/8日。

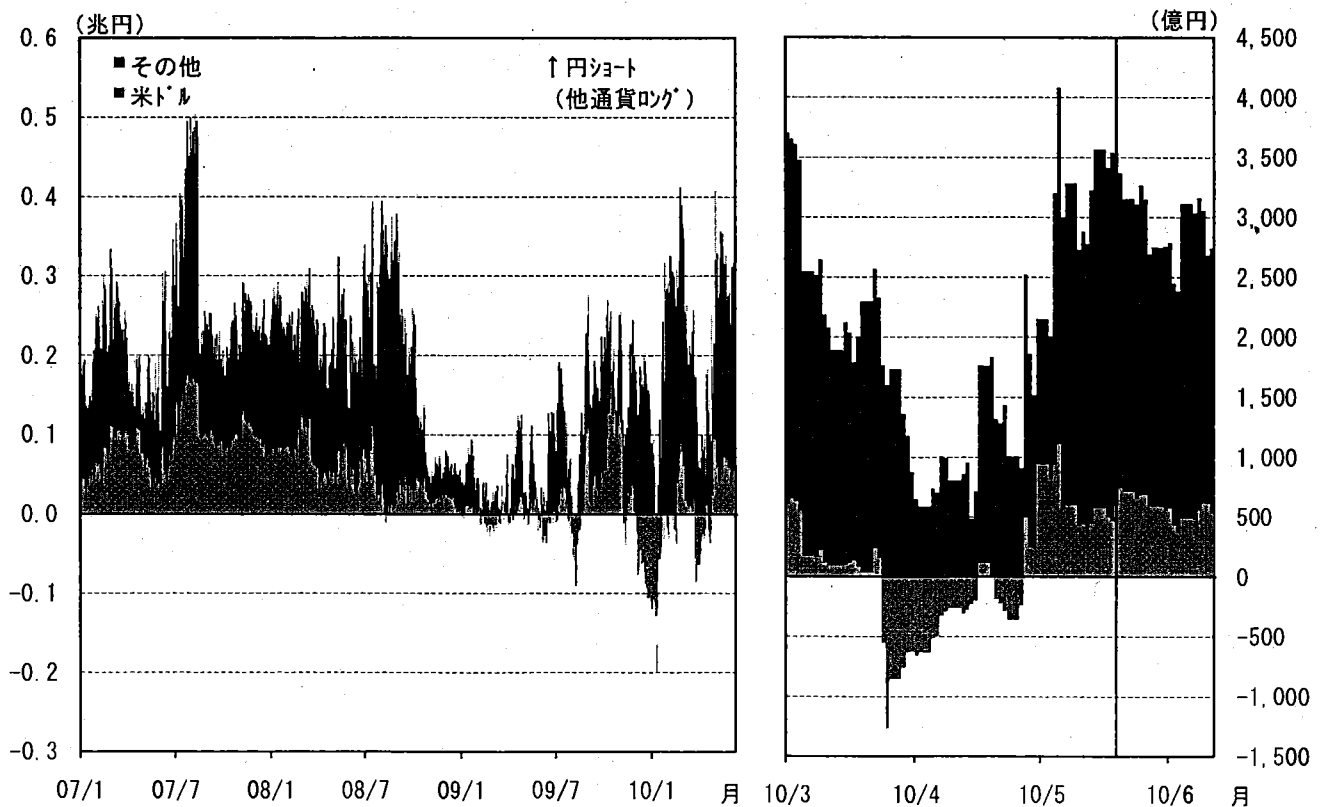
(出所) Bloomberg

### クロス円取引の動向

#### (1) クロス円相場の推移



#### (2) 外為証拠金取引の動向

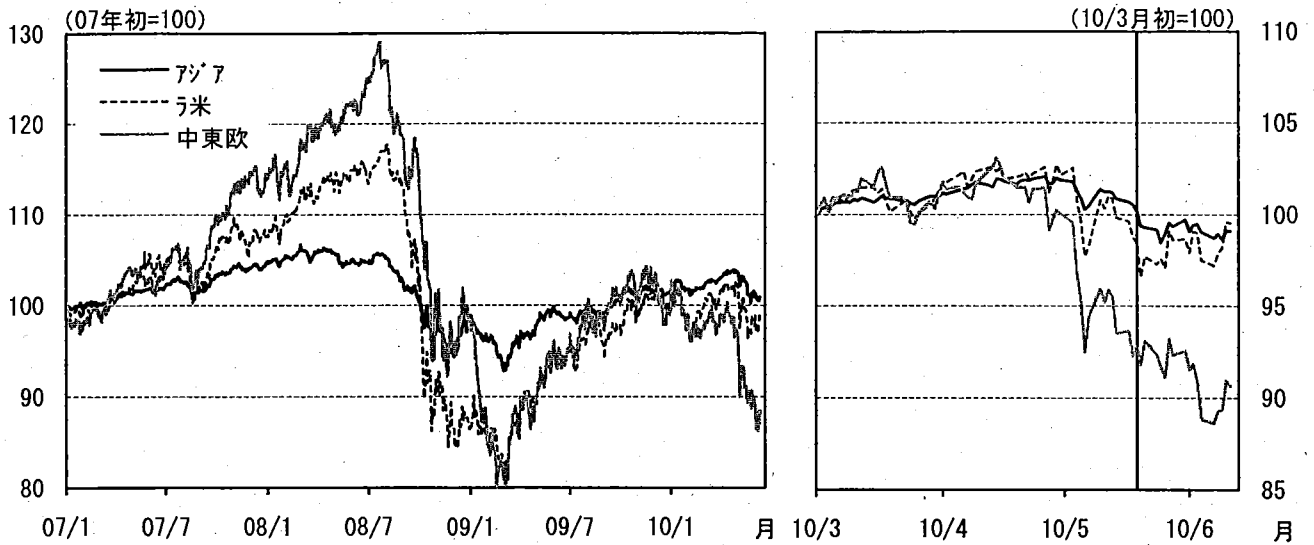


(注) 1. (2)は、円に対する他通貨のネットロングポジション (マーケット・メーカーを除く)。  
2. 直近は6/11日。

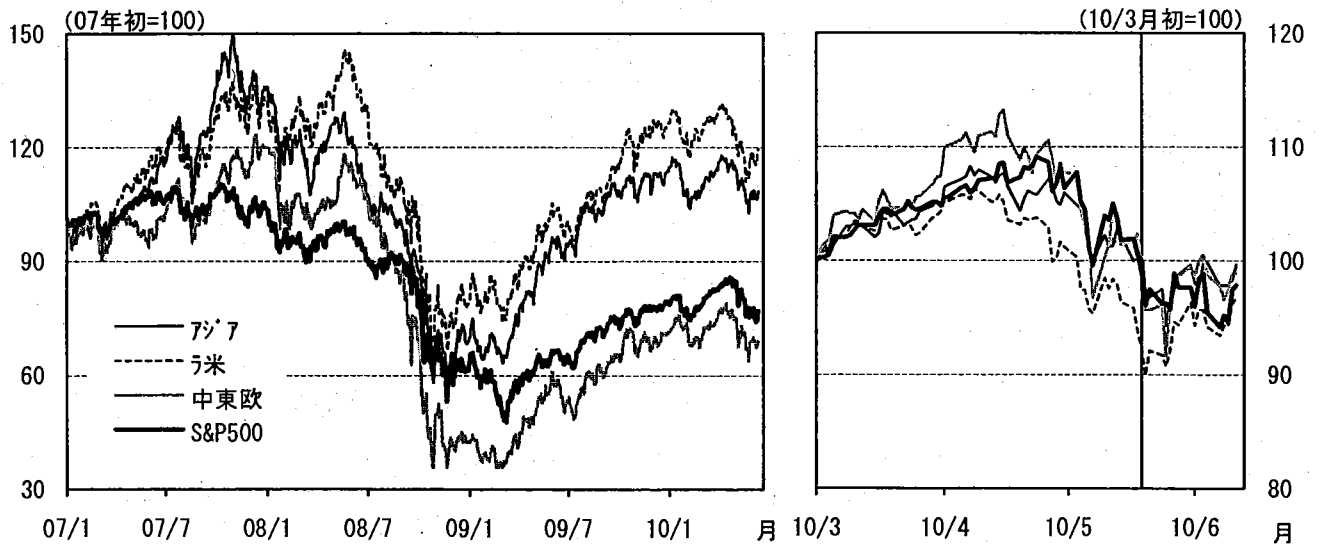
(出所) Bloomberg、東京金融取引所

### エマージング、コモディティ市場の動向

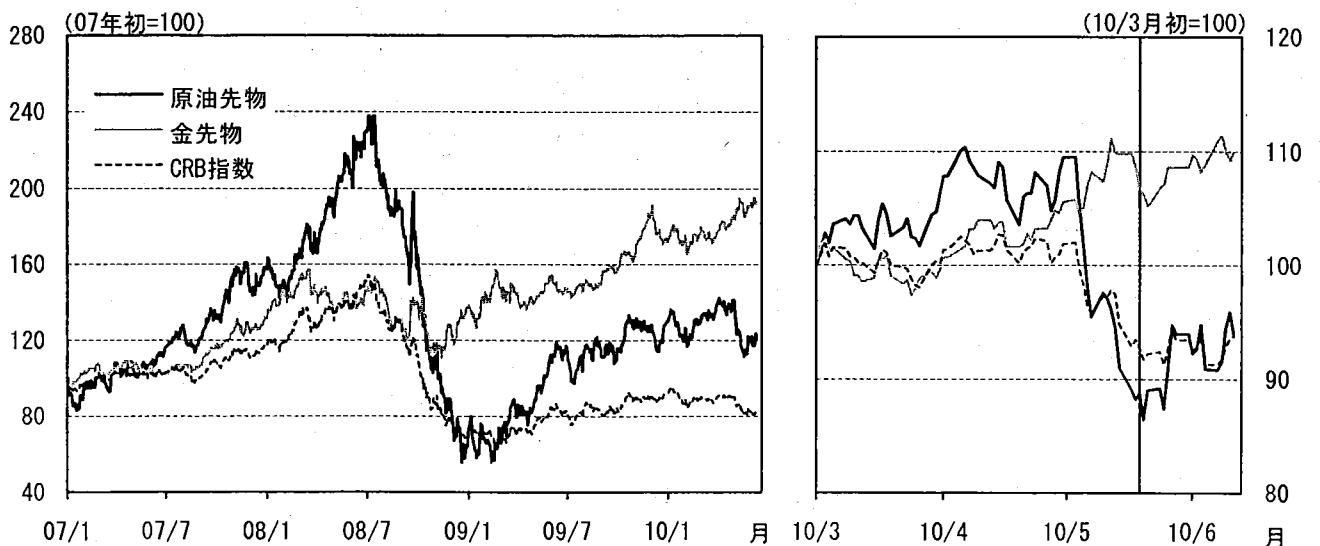
(1) エマージング通貨指数の推移



(2) MSCIエマージング株価指数の推移



(3) コモディティ価格の推移



(注) 1. (1)は対ドル指数。(2)は現地通貨建て。(3)のコモディティ先物はNYMEX期近物。  
2. 直近は6/11日。

(出所) Bloomberg

2010.6.9

国際局

## 海外経済・国際金融の現状評価

### 1. 概況

#### [海外経済の現状]（図表1～3）

世界経済は、緩やかな回復を続けている。

米国経済は、緩やかに回復している。輸出が増加し、個人消費も緩やかに増加する中で、設備投資は全体として持ち直している。こうした需要動向のもと、生産は緩やかに回復している。この間、労働市場では、雇用者数が持ち直してきているが、失業率はなお高水準横ばい圏内で推移している。

ユーロエリア経済は、国ごとのばらつきを伴いながらも、持ち直している。個人消費は弱めの動きを続けているが、設備投資の減少は小幅となり、輸出が増加する中で、製造業の生産も緩やかに増加している。英国経済も、持ち直している。ポンド安などを背景に輸出が増加傾向を続け、個人消費は下げ止まる中で、生産は持ち直している。

中国経済は、内需を中心に、高めの成長を続けている。拡張的なマクロ経済政策の効果もあって、個人消費が堅調に推移し、固定資産投資は減速しつつも増加基調をたどっている。この間、輸出も海外経済の回復から増加し、生産は増加を続けている。インド経済も、高めの成長を続けている。NIEs・ASEAN経済は、着実に回復している。輸出がIT需要拡大の後押しもあって増加を続ける中、個人消費や設備投資も増加基調をたどっている。こうしたもとで、生産は増加している。

この間、物価についてみると、先進国では、緩和的な需給環境や賃金の伸び鈍化などを背景に、コアベースの消費者物価の前年比は低下傾向をたどっている。新興国では、エネルギー価格や食料品価格の伸びの高まりに加え、生産要素の稼働水準の高まりからインフレ上昇の潜在圧力が高まってきているが、これまでのところ、通貨高による輸入物価の上昇抑制がインフレ上昇の顕在化を防いでいる。

## 〔国際金融の現状〕

欧米の金融市場では、欧州周辺国全般のソブリンリスクが引き続き懸念されている。欧州系金融機関に対するカウンターパーティーリスクも銀行間市場で依然意識されており、ドル資金を中心にターム物金利には上昇圧力がかかっている。また、クレジット市場をみると、投資家のリスクアペタイトの低下から、4月下旬以降、低格付け物を中心に対国債スプレッドが拡大している。企業の資本市場調達については、IPOは横ばいとなっているが、社債発行（含む金融）が大幅に減少している。この間、銀行貸出は縮小傾向をたどっており、収益改善の遅れている中小企業にとっては、厳しい資金調達環境が続いている。

米欧の株価は、欧州の財政問題の影響や金融機関経営を巡る不透明感などを背景に、不安定な地合いが続いている。長期金利については、前回会合対比でみると、米国では横ばい圏内の動きとなり、欧州では、周辺国の財政問題を受けた質への逃避から、ドイツで低下した。一方、周辺国の長期金利は、ギリシャ危機をきっかけに、5月初旬にかけて急上昇した後、中旬にいったん低下したが、足もとでは再び上昇圧力を強めている。

エマージング諸国・地域の金融市場をみると、欧州信用不安の影響から、株価が先進国と同様に不安定な動きを続けたほか、国債金利の対米スプレッドについては幾分拡大する動きもみられた。4月中旬まで増価基調を続けてきた通貨も不安定化しており、足もとは区々の動きとなっている。国際商品市況については、原油価格（WTI スポット）が、米国でのドライビングシーズン入りを受けて幾分上昇したほか、金も質への逃避から引き続き上昇した。一方、非鉄金属は、中国の金融引き締め観測などから下落した。

## 〔先行きの展望〕

世界経済は、先行きも、緩やかな回復を続けていくとみられる。

米国では、輸出や個人消費が増加し、設備投資も持ち直す中、景気の回復傾向が続くとみられる。もっとも、財政政策による景気刺激効果が減衰し、在庫投資の伸びも縮小していくもとの、回復のペースは緩やかなものに止まると考えられる。また、欧州信用不安に伴う株価の下落は、逆資産効果を通じて個人消費を下押しするほか、企業が新規雇用に対して慎重姿勢を維持していることも、過剰債務を抱えた家計部門の支出活動の回復テンポを弱めるものとみられる。企業部門の活動についても、銀行の厳格な貸出スタンスが、銀行借入依存度の高い中小企業の支出行動に対して抑制的に作用すると考えられる。

ユーロエリア経済でも、ユーロ安が輸出増加を後押しする中、緩やかな回復に向

けた動きが続くとみられる。もともと、金融資本市場が不安定な状態のもとで、緊縮財政が予想以上に景気を下押しするリスクがある。また、金融部門と実体経済の負の相乗作用が働けば、ソブリンリスクの払拭は困難となり、民間部門のクレジットリスクも拡大する可能性が考えられる。さらに、ユーロエリアの景気が下振れすれば、金融面、貿易面の双方でつながりの深い欧州新興国経済の景気回復テンポを遅らせ、それがまた調整圧力となってユーロエリアの経済に跳ね返ってくるリスクがある。

中国経済は、政府による不動産取引の抑制策を受け、一部都市の住宅価格に下落圧力がかかるなど影響が出ているが、基調としては高い成長率を維持する見通しである。インド経済も、堅調な内需を映じ、高めの成長が続くとみられる。NIEs・ASEAN 経済については、輸出が緩やかに増加し、個人消費や設備投資も増加を続ける中、景気は拡大していくと考えられる。資源国の経済も、世界経済の回復に伴う資源需要の増加などを背景に、成長を続けていくと考えられる。

新興国経済のリスクとしては、先進国経済の下振れや国際金融市場の動揺を通じた景気の下振れリスクが考えられる。また、新興国のうちアジアやラ米などにおいて、拡張的なマクロ経済政策の修正が遅れれば、短期的には景気の過熱リスクが高まる一方、中長期的には景気振幅の拡大から持続的成長を損うリスクが高まっていくと考えられる。

物価に関しては、先進国では、需給ギャップのマイナス幅が大きく開いたもとで、コアベースのインフレ率の緩やかな低下傾向が続くとみられる。一方、新興国では、需給ギャップがほぼ解消し、高めの成長が続くもとで、インフレ率の上昇圧力が徐々に高まっていくとみられる。

## 2. 米国の経済・金融動向

### 2-1. 米国の実体経済（図表4）

○ 米国経済は、緩やかに回復している。

—— 1～3月の実質GDP（第2回推計値）は、前期比年率+3.0%となり<sup>1</sup>、昨年10～12月（同+5.6%）からは減速したものの、3期連続のプラス成長となったことが改めて確認された。需要項目別にみると、個人消費は伸び率を拡大し、設備投資は小幅ながら2期連続の増加となった。一方、在庫投資のプラス寄与が縮小したほか、住宅投資が減少に転じた。

<sup>1</sup> 事前推計値（前期比年率+3.2%）からは、小幅に下方改訂された。



○ 個人消費は、緩やかに増加している。

—— 実質個人消費は、緩やかに増加している（1～3 月前期比+0.9%→4 月の 1～3 月対比+0.5%）。内訳をみると、幅広い財・サービスで増加している。実質可処分所得も、緩やかに増加している（同+0.5%→+0.7%）。内訳をみると、雇用者報酬が緩やかに増加している。貯蓄率は、均してみると横ばい圏内で推移している（昨年 10～12 月 3.7%→1～3 月 3.4%→4 月 3.6%）<sup>2</sup>。

—— 新車販売台数は、昨秋以降、年率 1,100 万台をやや上回る水準で推移している（1～3 月 1,117 万台→4～5 月 1,160 万台）。

—— 消費者コンフィデンス（コンファレンス・ボード指数）は、低水準圏内ながら、均してみれば、緩やかに上昇している（1～3 月 51.7→4～5 月 60.5）。

○ 住宅販売は、中古・新築ともに低水準での動きが続いている。低調な需要動向のもとで、住宅価格は横ばい圏内で推移し、住宅着工も低水準で推移している。

—— 住宅販売件数についてみると、新築、中古ともに、足もと住宅税控除措置の期限（契約ベースで 4 月末、引き渡しベースで 6 月末）を前にした駆け込みから増加しているが、依然低水準圏内から脱してはいない（新築一戸建て：1～3 月前期比+0.5%→4 月の 1～3 月対比+34.3%、中古：同▲13.9%→+12.3%）。

—— 住宅着工件数も足もとで増加しているが、低水準圏内であることに変わりはない（1～3 月前期比+9.3%→4 月の 1～3 月対比+8.9%）。

—— 在庫率は、新築では足もとの販売増加を受け低下したものの、中古は上昇した（新築：3 月 6.2 か月分→4 月 5.0 か月分、中古：同 8.1 か月分→8.4 か月分）。中古の在庫件数の水準は、差押さえ物件の流入から、高い状況が続いている。

—— ケース・シラー住宅価格指数（10 大都市）は、横ばい圏内の動きが続いている（1 月前月比+0.4%→2 月同+0.1%→3 月同+0.2%）<sup>3</sup>。

○ 設備投資は、全体として持ち直している。

—— 機械投資の動きを示す非国防資本財受注（除く航空機）は増加している（1～3 月前期比+3.6%→4 月の 1～3 月対比+2.5%）。一方、建設投資の動きを示す非居住用建設支出は、商業用不動産市場の低迷などを背景に減少傾向が

<sup>2</sup> 可処分所得の統計が遡及改訂されたことにより、本年入り後の貯蓄率は上方改訂された。

<sup>3</sup> FHFA 住宅価格指数は、低下傾向を続けている（10～12 月前期比▲0.5%→1～3 月同▲1.9%）。

続いている（同▲7.4%→+0.5%）。

○ 財・サービス貿易収支は、景気回復や原油価格の上昇に伴い、赤字幅が再び拡大している。

○ 製造業の生産は緩やかに増加し、非製造業の生産も持ち直している。

—— ISM 指数・製造業は、10 か月連続で改善・悪化の分岐点である 50 を上回り、60 前後まで上昇している（4 月 60.4→5 月 59.7）。内訳をみると、在庫が 40 台半ばまで低下する中、新規受注は 60 台半ばまで上昇しており、目先、増産が続く可能性が示唆される。また、雇用も 60 近傍まで上昇している。ISM 指数・非製造業も、50 台半ばで推移している（同 55.4→55.4）。

○ 労働市場では、雇用者数が持ち直してきているが、失業率はなお高水準横ばい圏内で推移している。

—— 非農業部門の雇用者数は増加している（前月差：1～3 月平均+8.7 万人→4～5 月+36.1 万人）。4～5 月については、国勢調査に伴う連邦政府の臨時雇用増加（23.9 万人）が大きく押し上げに寄与しているが、民間部門に限っても、雇用者数は持ち直している（前月差：1～3 月平均+7.9 万人→4～5 月+13.0 万人）。

—— 新規失業保険申請件数（5 月 29 日週まで）は、緩やかな減少傾向をたどっているが、足もとでは減少ペースが鈍化している。

—— 失業率は、足もと、高水準横ばい圏内の動きとなっている（3 月 9.7%→4 月 9.9%→5 月 9.7%）。平均失業期間は既往ピークを更新しているほか、恒久的レイオフ比率が高水準で推移しており、厳しい雇用環境に大きな変化はない。

—— 時間当たり賃金（全労働者ベース）の前年比上昇率は、低下傾向を続けている（10～12 月+2.1%→1～3 月+1.9%→4～5 月+1.9%）。

○ 物価についてみると、コアベースの消費者物価は、緩和的な需給環境や賃金の伸び鈍化を背景に、前年比プラス幅の緩やかな縮小傾向が続いている。

—— コアベースの前年比は、1966 年 1 月以来の最低水準となった（3 月+1.1%→4 月+0.9%）。内訳をみると、多くの項目でプラス幅が縮小しているが、

特に家賃の伸び低下が目立っている<sup>4</sup>。なお、総合ベースの前年比は、エネルギー価格の前年比の動きによる振れを伴いながら、+2%台で推移している（同+2.3%→+2.2%）。この間、長期の期待インフレ率は横ばい圏内で推移している<sup>5</sup>。

—— 1～3月のユニット・レーバー・コスト（非農業部門）の前年比は下方改訂され、引き続き大幅なマイナスとなっている（10～12月▲5.1%→1～3月▲4.2%）。

## 2-2. 米国の金融市場（図表5）

- 株価は、欧州の財政問題の影響や金融機関経営を巡る不透明感などを背景に、不安定な地合いが続いており、年初来ボトムを更新した。長期金利は、欧州信用不安を受けて振れの大きい展開となったが、前回会合対比では横ばい圏内の動きとなった。
- 銀行間市場では、欧州系金融機関に対するカウンターパーティーリスクが引き続き意識される中、ターム物金利の上昇圧力は沈静化していない。また、クレジット市場では、投資家のリスクアペタイトが低下する中、低格付け物を中心に、社債の対国債スプレッドが、4月下旬以降拡大している。
- 企業の資金調達環境をみると、資本市場調達の面では、IPOは横ばいとなっているが、社債発行（含む金融）は5月に入って大幅に減少している。また、銀行貸出残高は、依然縮小傾向をたどっており、収益改善の遅れている中小企業にとっては、厳しい資金調達環境が続いている<sup>6</sup>。

## 3. 欧州の経済・金融動向

### 3-1. 欧州の実体経済（図表6）

#### (1) ユーロエリア経済

- ユーロエリア経済は、国ごとのばらつきを伴いながらも、持ち直している。

<sup>4</sup> 3月から4月にかけてのコアベース前年比の伸び低下のうち、0.1%ポイント程度は、昨年のタバコ税引上げの影響一巡によるものである。

<sup>5</sup> 期待インフレ率について、ミシガン大学による家計向けサーベイをみると、5～10年先の期待値は横ばい圏内の動きとなっている（1～3月+2.8%→4～5月+2.8%）。

<sup>6</sup> 統計上は、3月と4月の計数について、前年比マイナス幅が大きく縮小しているが、これは、会計基準の変更に伴い、オフバランス化の要件が厳格化され、貸出資産のオンバランス化が生じた影響によるものである。

— 1～3月のユーロエリアの実質GDP（1次推計値）は、前期比年率+0.8%となり、3期連続のプラス成長となった。今回判明した内訳をみると、輸出が増加を続け、在庫投資もプラス寄与となった一方、個人消費は小幅に減少し、総固定資本形成も減少を続けた。また、国別には、ドイツ+0.6%、フランス+0.5%、スペイン+0.3%となった。スペインは、住宅投資の減少幅が、ドイツなど主要国と比べて引き続き大きい。

○ 輸出は増加している<sup>7</sup>。

— ユーロエリアの域外輸出は、増加している（10～12月前期比+3.5%→1～3月同+7.0%）。内訳をみると、幅広い地域向けで増加している。

— ユーロエリアの製造業輸出受注PMIは、50台後半と、高めの水準で推移している（1～3月56.2→4～5月58.6）。

○ 個人消費は弱めの動きが続いている。一方、設備投資の減少は小幅になっている。

— ユーロエリアの小売売上数量（自動車を除く）は弱めの動きを続けている（1～3月前期比+0.2%→4月の1～3月対比▲0.9%）。

— ユーロエリアの新車登録台数は、減少している（1～3月前期比▲7.3%→4月の1～3月対比▲7.4%）。国別にみると、ドイツで減少が続いているほか、フランスでは販売促進策の補助金縮小から、イタリアでは3月末の販売促進策終了から、それぞれ減少している。

— ユーロエリアの消費者コンフィデンスは、低水準横ばい圏内の動きとなっている（1～3月▲17→4～5月▲16）。

— ドイツの国内投資財受注は持ち直しつつある（1～3月前期比+8.3%→4月の1～3月対比+2.9%）。

○ 製造業の生産は緩やかに増加し、非製造業の生産活動も持ち直している<sup>8</sup>。

— ユーロエリアのPMIをみると、製造業は上昇傾向を続けている（1～3月54.4→4～5月56.7）。内訳をみると、50近傍の在庫に比べ、新規受注は50台後半と高めの水準で推移している（在庫：同46.6→49.8、新規受注：同57.5→

<sup>7</sup> 4月分が公表されているドイツとフランスの輸出は、増加を続けている（ドイツ：1～3月前期比+2.8%→4月の1～3月対比+2.2%、フランス：同+5.1%→+2.9%）。

<sup>8</sup> 4月分が公表されているドイツの生産（除く建設）は、中間財や投資財を中心に増加を続けている（1～3月前期比+1.7%→4月の1～3月対比+2.8%）。

58.0)。このため目先も増産が続くことが見込まれる。サービス業の PMI も、50 台半ばまで上昇している（1～3 月 52.8→4～5 月 55.9）<sup>9</sup>。

○ 消費者物価の前年比（コアベース）は、緩和的な需給環境や賃金の伸び鈍化を背景に、プラス幅が緩やかに縮小している。

—— ユーロエリアの失業率は、高水準横ばいの動きとなっている（3 月 10.0%→4 月 10.1%）。地域別にみると、ドイツは、労働力人口の減少と雇用者数の増加から足もと幾分低下しているが、フランスでは 10%近傍の高水準横ばいの動きとなっている。また、スペインが極めて高い水準（20%弱）で推移しているほか、イタリア、アイルランド、ポルトガルは上昇傾向をたどっている。

—— コアベースの消費者物価前年比は、伸びが鈍化している（1～3 月+0.9%→4 月+0.7%）。一方、総合ベース（速報）の前年比は、エネルギー価格の上昇などが影響し、プラス幅を拡大させた（1～3 月+1.1%→4～5 月+1.6%）。

## （2）英国経済

○ 英国経済は、持ち直している。ポンド安などを背景に輸出が増加傾向を続け、個人消費は下げ止まる中で、生産は持ち直している。

—— 1～3月の実質GDP（1次推計値）は、前期比年率+1.2%へと上方修正され<sup>10</sup>、2期連続のプラス成長が改めて確認された。今回明らかになった需要項目別の内訳をみると、個人消費がVAT税率の引き上げ（1月、15%→17.5%）と寒波の影響から小幅の減少となる一方、設備投資が増加に転じ、在庫投資もプラス寄与となった。この間、輸出は寒波による輸送の遅れから横ばいとなった。

—— 製造業輸出受注 PMI は、60 前後まで上昇している（1～3 月 57.9→4～5 月 59.3）。

—— 小売売上数量は、年初にVAT税率引き上げと寒波の影響で減少したが、足もとでは増加に転じている（1～3月前期比▲2.0%→4月の1～3月対比+1.3%）。新車登録台数は、VAT税率の引き上げと3月末の自動車購入促進策終了を受けて、減少している。消費者コンフィデンスは、横ばい圏内の動きとなっている（1～3月▲16→4～5月▲18）。

—— 住宅価格（ネーションワイド指数）は、上昇を続けている（1～3 月前期比+1.6%→4～5 月の 1～3 月対比+1.7%）。住宅ローン承認件数は、年初に寒

<sup>9</sup> ここでのサービス業の調査対象には金融仲介業（金融機関）も含まれる。

<sup>10</sup> 速報値は+0.8%であった。

波の影響などで減少したが、3月下旬から実施された初回住宅購入者向けの新たな印紙税軽減措置もあって、足もとは持ち直している（1～3月前期比▲17.6%→4月の1～3月対比+4.0%）<sup>11</sup>。

— PMIは、製造業、非製造業ともに50台後半で推移している（製造業：1～3月56.8→4～5月58.0、サービス業：同56.4→55.4）。足もとでは特に、ポンド安の影響を受けた製造業の上昇が目立っている。

### 3-2. 欧州の金融市場（図表7）

- 株価は、欧州域内の財政問題の影響から、不安定な動きを続けている。欧州系金融機関の財務内容に対する懸念が全般に強まる中、スペインの貯蓄銀行の公的管理開始も、株価の下落要因となった。長期金利も、株価と同様に不安定な動きとなっており、周辺国で上昇圧力がかかり続ける一方、ドイツでは質への逃避から低下している。
- 資金調達動向をみると、銀行貸出残高の伸びは低迷しており、特に企業向け貸出でマイナス幅が大きくなっている。

## 4. エマージング諸国・地域の経済・金融動向

### 4-1. アジア諸国・地域の实体经济（図表8）

#### (1) 中国経済

- 中国経済は、内需を中心に、高めの成長を続けている。拡張的なマクロ経済政策の効果もあって、個人消費が堅調に推移し、固定資産投資は減速しつつも増加基調をたどっている。この間、輸出も海外経済の回復から増加し、生産は増加を続けている。

— 製造業PMIは、改善・悪化の分岐点である50を超えて推移している（1～3月54.3→4～5月54.8）。

— 自動車販売は、均してみると、高水準で推移している（1～3月平均154万台→4～5月同150万台、2009年平均台数：114万台）。

— なお、4月半ば以降、政府による不動産取引の抑制策を受け、一部都市の住宅価格に下落圧力がかかるなど影響が出ているが、基調としては高い経済成長率を維持するとみられる。

<sup>11</sup> 3月25日より2年間の予定で、初回住宅購入者に関し、印紙税が課せられる住宅の最低価格が12.5万ポンドから25万ポンドに引き上げられた。

## (2) インド経済

○ インド経済も、高めの成長を続けている。

—— 1～3月の実質 GDPは、前年比プラス幅を拡大させ、高めの伸びを続けている（前年比：10～12月+6.5%→1～3月+8.6%）。前期比ベースでも、高い伸びとなった（前期比年率：同▲3.2%→+13.7%）。需要項目別に内訳をみると、食料品価格の上昇を受けて個人消費が減少したが、総固定資本形成と輸出が大幅に増加した。

—— 製造業 PMIは上昇し、50台後半で推移している（1～3月58.0→4～5月58.1）。

—— M3は高い伸びを続けている（1～3月前年比+16.8%→4～5月同+14.9%）。

## (3) NIEs・ASEAN 経済

○ NIEs・ASEAN 経済は、着実に回復している。

—— 1～3月の実質 GDPをみると、台湾、香港、シンガポール、タイ、フィリピンで前期比年率+10%を超える高成長となるなど、全ての国でプラス成長となった。最終需要の面では、内外需がバランスよく拡大しているほか、在庫投資も、最終需要の増加を受けてプラス寄与を拡大した。

○ 輸出がIT需要拡大の後押しもあって増加を続ける中、個人消費や設備投資も増加基調をたどっている。

—— NIEs・ASEANの輸出合成指数は、増加基調を続けている（1～3月前期比+8.7%→4月の1～3月対比+5.2%）<sup>12</sup>。内訳をみると、IT関連が、パソコン、液晶テレビ、多機能端末などに対する需要の増加を背景に、増加を続けている。

—— 内需関連指標をみると、韓国では、小売数量指数、機械投資推計指数が、12月末の自動車販売促進策終了や投資優遇税制縮小を受けて減速しつつも、ともに底固い動きを続けており、消費者信頼感指数も高めの水準で推移している。台湾では、小売指数が伸びを拡大し、消費者コンフィデンスも上昇傾向を続けている。また、タイでは、民間消費指数、民間投資指数がともに上昇傾向を続けている。

<sup>12</sup> 輸出合成指数は、NIEs・ASEAN8 各国・地域（韓国、台湾、シンガポール、香港、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン）の輸出金額を合算したもの（国際局試算、対外非公表）。

○ 生産は増加している。

—— NIEs・ASEANの生産合成指数は、増加基調を続けている（1～3月前期比+7.0%→4月の1～3月対比+3.6%）<sup>13</sup>。内訳をみると、IT関連の増加が続いている。韓国の企業景気実査指数をみると、改善・悪化の分岐点である100を上回って推移している（1～3月107.3→4～5月100.4）。

○ 消費者物価（総合ベース）をみると、本年入り後、前年比のプラス幅は全体として横ばい圏内で推移している。エネルギー価格や食料品価格の伸びの高まりに加え、生産要素の稼働水準の高まりからインフレ上昇の潜在圧力が高まってきているが、これまでのところ、通貨高による輸入物価の上昇抑制がインフレ上昇の顕在化を防いでいる。

—— 国別にみると、韓国・台湾では、食料品とエネルギー関連のプラス寄与から、総合ベースの伸びがコアを上回って推移している。タイでは、昨年5月に行われた国公立学校の授業料無償化の影響から、コアベースの前年比プラス幅が足もとと拡大している。この間、インドネシアでは、食料品価格の上昇から、足もとで総合ベースの前年比のプラス幅がやや拡大してきている。

#### 4-2. エマージング諸国・地域の金融市場（図表9）

○ エマージング諸国・地域の金融市場をみると、欧州信用不安の影響から、株価が先進国と同様に不安定な動きを続けたほか、国債金利の対米スプレッドについては幾分拡大する動きもみられた。4月中旬まで増価基調を続けてきた通貨も不安定化しており、足もとは区々の動きとなっている。

○ 個別のエマージング金融市場の動きで目立ったものは以下の通り。

—— 中国では、政府が不動産税制の改革方針を承認したことや、銀行による増資・IPOの動きが嫌気され、不動産株や銀行株が下落するなど、軟調な動きとなった。

—— ハンガリーでは、政府高官から財政状況を危惧する発言が相次いだことから、株価と通貨が下落、国債利回りとCDSスプレッドは上昇した。

—— ロシアでは、5月末に利下げが行なわれた（8%→7.75%）。

以 上

<sup>13</sup> 生産合成指数は、NIEs・ASEAN6 各国・地域（香港、インドネシアについては利用可能な統計がない）の生産指数を各国GDPウェイトで加重平均したもの（国際局試算、対外非公表）。



< 不開示情報：有（種類：審議・検討） >  
< 配付先：金融政策決定会合関係者限り >  
< 作成局における保管期間満了時期：2040年12月 >

2010.6.9

国際局

## 「海外経済・国際金融の現状評価」参考計表

(図表 1)	米国の主要経済指標	1
(図表 2)	欧州の主要経済指標	2～3
(図表 3)	アジア諸国・地域の主要経済指標	4～6
(図表 4)	米国の実体経済	7～13
(図表 5)	米国の金融市場	14～20
(図表 6)	欧州の実体経済	21～26
(図表 7)	欧州の金融市場	27～30
(図表 8)	アジア諸国・地域の実体経済	31～38
(図表 9)	エマージング諸国・地域の金融市場	39～45
(図表 10)	国際機関及び民間の海外経済・物価見通し	46

(図表1)

## 米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（5月20日）以降に判明したもの。

	2008年	2009年	2009/4Q	2010/1Q	2Q	2010/3月	4月	5月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	0.4	▲ 2.4	5.6	<5/27改訂> 3.0				
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	0.5	0.8	0.0	0.5	0.7	0.3	<5/28公表> 0.5	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	▲ 0.2	▲ 0.6	0.4	0.9	0.5	0.5	<5/28公表> 0.0	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	2.7	4.2	3.7	3.4	3.6	3.1	<5/28公表> 3.6	
5. 小売売上高 (除く自動車、ガソリン、建築資材) ＜前期比、％＞	2.0	▲ 0.9	1.2	1.9	0.7	0.7	▲ 0.2	
6. 自動車販売 (年率、万台) ＜前期比、％＞	1,349 ▲ 18.0	1,060 ▲ 21.4	1,106 ▲ 5.3	1,117 1.0	1,160 3.8	1,197 13.5	1,139 ▲ 4.9	<6/3公表> 1,182 3.8
7. 消費者コンフィデンス指数	57.9	45.2	51.0	51.7	60.5	52.3	57.7	<5/25公表> 63.3
8. 住宅着工 (年率、千戸) ＜前期比、％＞	906 ▲ 33.2	554 ▲ 38.8	565 ▲ 3.6	617 9.3	672 8.9	635 5.0	672 5.8	
9. ケース・シー住宅価格指数 (10大都市) ＜前期比、％＞ (前年比、％)			0.9 ▲ 4.5	0.8 1.5		<5/25公表> 0.2 3.1		
10. 非国防資本財受注 (除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)			3.1 ▲ 5.8	3.6 12.3	2.5 23.1	6.7 19.0	<6/3改訂> ▲ 2.6 23.1	
11. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲ 579.9	▲ 315.5	▲ 363.2	▲ 389.3		▲ 404.2		
12. ISM 製造業指数	45.5	46.2	54.6	58.2	60.1	59.6	60.4	<6/1公表> 59.7
非製造業指数	47.3	46.2	49.4	53.0	55.4	55.4	55.4	<6/3公表> 55.4
13. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)			1.7 ▲ 4.6	1.8 2.5	0.9 6.1	0.2 3.9	0.8 6.1	
14. 失業率 (除く軍人、％)	5.8	9.3	10.0	9.7	9.8	9.7	9.9	<6/1公表> 9.7
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	▲ 302 ▲ 317	▲ 395 ▲ 388	▲ 90 ▲ 90	87 79	361 130	208 158	290 218	<6/1公表> 431 41
16. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)			0.6 1.4	0.4 2.4	▲ 0.0 2.2	0.1 2.3	▲ 0.1 2.2	
コア＜前期比、％＞ (前年比、％)			0.4 1.7	▲ 0.0 1.3	0.1 0.9	0.0 1.1	0.0 0.9	
17. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)			6.3 5.6	<6/3改訂> 2.8 6.1				
18. ユニット・レーバー・コスト ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)			▲ 7.8 ▲ 5.1	<6/3改訂> ▲ 1.3 ▲ 4.2				

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

- (注) ・前期(月)比は季調済みベース。  
 ・財・サービス貿易収支の年計数および四半期計数は月平均に換算。  
 ・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均に換算。  
 ・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。

## ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(5月20日)以降に判明したもの。

※

		2008年	2009年	2009/4Q	2010/1Q	2Q	2010/2月	3月	4月	5月
1. 実質GDP	<前期比年率、%>	0.6	▲4.1	0.5	0.8					
独 実質GDP	<前期比年率、%>	1.3	▲4.9	0.7	0.6					
仏 実質GDP	<前期比年率、%>	0.1	▲2.5	2.2	0.5					
2. 輸出	<前期比、%> (前年比、%)			3.5	7.0		3.4	7.5		
		3.9	▲18.1	▲8.6	12.6		9.9	22.2		
3. 製造業PMI輸出受注指数		45.1	43.6	52.3	56.2	58.6	56.0	58.8	58.7	58.5
4. 独 国内投資財受注	<前期比、%> (前年比、%)			▲5.7	8.3	2.9	▲3.7	5.7	0.5	
		▲6.9	▲19.5	▲6.6	9.8	17.7	9.1	12.9	17.7	
5. 輸入	<前期比、%> (前年比、%)			2.3	8.4		1.7	10.3		
		8.1	▲22.1	▲14.5	9.2		6.2	19.9		
6. 小売売上数量	<前期比、%> (前年比、%)			0.0	0.2	▲0.9	▲0.1	0.5	▲1.2	
		▲0.7	▲2.2	▲0.9	0.3	▲1.5	0.1	1.3	▲1.5	
7. 新車登録台数	(年率、万台) <前期比、%>	1,075	1,111	1,161	1,076	996	1,060	1,133	996	
		▲7.0	3.2	0.6	▲7.3	▲7.4	2.4	6.9	▲12.1	
8. 消費者コンフィデンス	(DI、%)	▲18	▲25	▲17	▲17	▲16	▲17	▲17	▲15	▲18
9. 鉱工業生産	<前期比、%> (前年比、%)			2.1	3.8		0.7	1.3		
		▲1.7	▲15.1	▲7.6	4.2		3.9	6.9		
10. 製造業PMI		46.5	43.3	51.2	54.4	56.7	54.2	56.6	57.6	55.8
サービス業PMI事業活動指数		48.5	46.8	53.1	52.8	55.9	51.8	54.1	55.6	56.2
11. 失業率	(%)	7.6	9.4	9.8	10.0	10.1	10.0	10.0	10.1	
12. 消費者物価	(前年比、%)	3.3	0.3	0.4	1.1	1.6	0.9	1.4	1.5	1.6
コア	(前年比、%)	2.4	1.3	1.0	0.9	0.7	0.8	0.9	0.7	

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) 欧州委員会 (Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、Thomson Reuters Datastream、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2010. All rights reserved.)

- (注) ・ユーロエリアに関する計数・図表のうち、消費者物価・M3・貸出は各時期のユーロ構成国ベース。  
 ・実質GDPの年率換算値は、当局計算による。なお、ユーロエリアとドイツの暦年の計数は、未季調ベース。  
 ・前期(月)比は季調済みベース。  
 ・消費者物価コアは、エネルギー、非加工食料品を除いたベース。  
 ・PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。  
 ・消費者物価の直近5月は、速報値。また全体以外は未公表。

## 英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(5月20日)以降に判明したもの。

		※								
		2008年	2009年	2009/4Q	2010/1Q	2Q	2010/2月	3月	4月	5月
1. 実質GDP	<前期比年率、%>	0.5	▲4.9	1.8	<5/25改訂> 1.2					
2. 輸出	<前期比、%>			5.5	▲1.1		7.1	▲0.5		
	(前年比、%)	0.4	▲11.7	▲1.7	5.6		6.7	8.3		
3. 製造業PMI輸出受注指数		45.5	47.4	52.1	57.9	59.3	59.5	56.7	60.5	<6/1公表> 58.2
4. 小売売上数量	<前期比、%>			0.5	▲2.0	1.3	2.4	0.5	<5/20公表> 0.3	
	(前年比、%)	2.2	1.4	2.9	1.0	1.8	2.5	1.8	1.8	
5. 消費者コンフィデンス	(DI、%)	▲29	▲25	▲16	▲16	▲18	▲13	▲15	▲16	<5/28公表> ▲19
6. 鉱工業生産	<前期比、%>			0.4	1.2		0.9	2.0		
	(前年比、%)	▲3.1	▲10.2	▲5.9	0.0		▲0.3	2.0		
7. 製造業PMI		44.9	46.5	53.5	56.8	58.0	56.7	57.3	58.0	<6/1公表> 58.0
サービス業PMI事業活動指数		47.6	51.3	56.8	56.4	55.4	58.4	56.5	55.3	<6/3公表> 55.4
8. 失業率(失業保険ベース)	(%)	2.8	4.7	5.0	4.9	4.7	4.9	4.8	4.7	
9. CPI	(前年比、%)	3.6	2.2	2.1	3.3	3.7	3.0	3.4	3.7	
10. 住宅価格(Nationwide指数)	(前年比、%)	▲6.7	▲7.4	3.5	8.9	10.2	9.2	9.0	10.5	<6/3公表> 9.8

※直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) ONS, Thomson Reuters Datastream, Bloomberg, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2010. All rights reserved.)

(注1) 実質GDPの年率換算値と、消費者コンフィデンスの季調値は、当局計算による。

(注2) 輸出は、数量ベース。

(注3) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(図表3-1)

## アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(5月20日)以降に判明したものの。

## 1. 中国

(前年比、%)

	2008年	2009年	2009/4Q	2010/1Q	2Q	2010/3月	4月	5月
1. 実質GDP	9.6	8.7	10.7	11.9				
2. 工業生産 <>内は前期比	12.9	11.0	17.9 < 4.5 >	19.6 < 4.8 >	17.8 < 1.7 >	18.1 < 1.4 >	17.8 < 0.2 >	
3. 製造業PMI*	50.2	52.9	55.7	54.3	54.8	55.1	55.7	53.9
4. 消費財小売売上総額	21.6	15.5	16.5	17.9	18.5	18.0	18.5	
5. 固定資産投資	26.1	30.5	25.6	26.4	25.6	26.2	25.6	
6. 輸出 <>内は前期比	17.4	▲ 16.0	0.1 < 8.1 >	28.7 < 12.7 >	30.5 < ▲ 1.7 >	24.2 < ▲ 13.9 >	30.5 < 3.4 >	
7. 輸入 <>内は前期比	18.5	▲ 11.2	22.7 < 9.5 >	64.6 < 21.1 >	49.7 < ▲ 0.1 >	66.1 < 0.1 >	49.7 < ▲ 2.0 >	
8. CPI	5.9	▲ 0.7	0.7	2.2	2.8	2.4	2.8	
9. M2	17.8	27.7	27.7	22.5	21.5	22.5	21.5	
10. 人民元貸出	18.7	31.7	31.7	21.8	22.0	21.8	22.0	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 工業生産、輸出入の季調値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) \*印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。中国物流購買連合会が公表するデータを使用。

(注4) 固定資産投資は、都市部、当期の値。中国国家统计局が公表する年初来累計値と同前年比伸び率を用いて当局で試算。

## 2. インド

(前年比、%)

	2008年	2009年	2009/4Q	2010/1Q	2Q	2010/3月	4月	5月
1. 実質GDP <>内は季調済前期比年率	7.4	6.7	6.5 < ▲ 3.2 >	3.6 < 13.7 >				
個人消費	8.2	4.9	5.3 < 0.1 >	2.6 < ▲ 4.7 >				
総固定資本形成	6.1	3.2	8.8 < 18.4 >	17.7 < 43.2 >				
2. 鉱工業生産 <>内は前期比	4.4	6.6	13.4 < 3.1 >	15.1 < 2.6 >		13.5 < ▲ 1.6 >		
3. 製造業PMI*	55.5	52.8	54.3	58.0	58.1	57.8	57.2	59.0
雇用*	50.9	49.7	50.3	50.9	52.1	49.9	51.5	52.8
4. 卸売物価	9.1	2.1	5.0	9.8	9.6	9.9	9.6	
5. M3	19.9	17.7	17.7	16.8	14.9	16.8	15.3	14.9
6. 貸出	23.2	12.3	12.3	16.7		16.7		

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 実質GDPの季調値は、X-11による当局算出値。鉱工業生産の季調値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) \*印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注4) 貸出は指定商業銀行ベース。

(出所) CEIC、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2010. All rights reserved.)

## 3. NIEs、ASEAN諸国・地域

## (1) 実質GDP

(季調済前期比年率、( )内は前年比、%)

	2007年	2008年	2009年	2009/1Q	2Q	3Q	4Q	2010/1Q
韓国	5.1	2.3	0.2	1.0 (▲4.3)	9.8 (▲2.2)	13.4 (1.0)	0.7 (6.0)	8.8 (8.1)
台湾	6.0	0.7	▲1.9	▲11.3 (▲9.1)	20.1 (▲6.9)	11.2 (▲1.0)	16.7 (9.1)	11.3 (13.3)
香港	6.4	2.2	▲2.8	▲12.2 (▲7.7)	13.0 (▲3.8)	1.2 (▲2.4)	10.0 (2.5)	10.0 (8.2)
シンガポール	8.5	1.8	▲1.3	▲11.0 (▲8.9)	18.5 (▲1.7)	11.1 (1.8)	▲1.0 (3.8)	38.6 (15.5)
タイ	4.9	2.5	▲2.2	▲6.4 (▲7.1)	9.8 (▲4.9)	5.7 (▲2.7)	17.0 (5.9)	16.0 (12.0)
インドネシア	6.3	6.0	4.5	3.7 (4.5)	5.2 (4.1)	6.1 (4.2)	6.8 (5.4)	4.7 (5.7)
マレーシア	6.5	4.7	▲1.7	▲15.5 (▲6.2)	12.1 (▲3.9)	11.0 (▲1.2)	13.1 (4.4)	4.4 (10.1)
フィリピン	7.1	3.7	1.1	▲6.7 (0.5)	8.7 (1.2)	1.7 (0.2)	5.8 (2.1)	12.6 (7.3)

(注1) 季節調整値は、韓国、台湾、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。その他はX-11による当局算出値。

(注2) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

## (2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、( )内は前年比、%)

	2008年	2009年	2009/4Q	2010/1Q	2Q	2010/3月	4月	5月
輸出合成指数	11.4	▲17.5	8.7	8.7	5.2			
うちIT関連寄与度	▲0.4	▲4.4	2.4	3.2	0.9			
韓国 <30.9>	13.6	▲13.9	6.3 (11.7)	7.7 (36.2)	7.9 (35.7)	▲3.1 (34.2)	4.7 (30.0)	3.6 (41.9)
台湾 <17.3>	3.6	▲20.3	9.1 (16.9)	11.2 (52.5)	9.3 (53.1)	4.1 (50.1)	2.0 (47.8)	6.2 (57.9)
タイ <12.9>	15.5	▲14.2	6.8 (11.9)	10.3 (31.6)	▲0.9 (35.1)	▲0.2 (40.9)	▲2.7 (35.1)	
インドネシア <9.9>	20.1	▲15.0	22.5 (23.9)	6.6 (54.3)	▲1.5 (42.6)	3.8 (48.3)	▲3.6 (42.6)	

## (参考) 新規輸出受注PMI\*

	2008年	2009年	2009/4Q	2010/1Q	2Q	2010/3月	4月	5月
韓国	48.3	50.8	51.4	57.4	56.7	57.1	57.9	55.4
台湾	43.1	53.9	61.7	64.1	60.2	63.9	62.3	58.2

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 合成指数は、直近は4月の値。直近月まで公表されていないデータは、前月の前年比で横置きしている。

(注3) 輸出の季節調整値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注4) 輸出の&lt;&gt;内は、合成指数に占めるシェア(%)、2009年)。

(注5) 輸出、輸出合成指数はともに金額ベース。

(注6) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注7) \*印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(出所) CEIC, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2010. All rights reserved.)

(図表3-3)

## (3) 生産関連

(季調済前期比、( )内は前年比、%)

		2008年	2009年	2009/4Q	2010/1Q	2Q	2010/3月	4月	5月
生産合成指数		1.9	▲ 4.3	3.3	7.0	3.6			
うちIT関連寄与度		1.5	▲ 0.7	1.5	2.6	0.5			
韓国	鉱工業生産指数	3.4	▲ 0.8	1.2 ( 16.2 )	5.1 ( 25.8 )	2.5 ( 19.9 )	1.7 ( 22.5 )	0.2 ( 19.9 )	
	企業景気実査指数 <sup>†</sup> (季調済)	82.0	93.4	107.9	107.3	100.4	101.2	99.9	100.9
台湾	鉱工業生産指数	▲ 1.8	▲ 8.1	9.7 ( 27.0 )	8.2 ( 47.2 )	▲ 0.6 ( 31.4 )	▲ 3.2 ( 39.5 )	0.2 ( 31.4 )	
タイ	製造業生産指数	5.3	▲ 5.1	9.5 ( 14.2 )	5.9 ( 31.2 )	2.1 ( 21.3 )	4.5 ( 33.6 )	▲ 2.0 ( 21.3 )	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 合成指数は、直近は4月の値。直近月まで公表されていないデータは、前月の値で横置きしている。

(注3) 生産指数の季節調整値は、現地統計またはX-12-ARIMAによる当局算出値。

(注4) 生産、生産合成指数はともに数量ベース。

(注5) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注6) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

## (4) 内需関連

(季調済前期比、( )内は前年比、%)

		2008年	2009年	2009/4Q	2010/1Q	2Q	2010/3月	4月	5月
韓国	小売数量指数	1.1	2.6	4.1 ( 10.7 )	0.5 ( 9.9 )	▲ 1.8 ( 7.1 )	▲ 1.2 ( 9.9 )	▲ 1.7 ( 7.1 )	
	消費者信頼感指数 <sup>†</sup>	90.8	103.5	114.3	111.3	110.5	110	110	111
	機械投資推計指数	▲ 3.0	▲ 8.0	14.0 ( 10.2 )	1.2 ( 24.4 )	▲ 0.8 ( 25.7 )	4.0 ( 34.0 )	▲ 5.9 ( 25.7 )	
台湾	小売指数	▲ 4.3	2.4	( 11.0 )	( 3.5 )	( 6.7 )	( 5.7 )	( 6.7 )	
	消費者コンフィデンス <sup>†</sup>	58.7	54.5	62.8	71.2	77.3	74.3	78.7	76.0
タイ	民間消費指数(PCI)	3.6	▲ 2.5	2.1 ( 2.3 )	1.3 ( 7.7 )	0.3 ( 7.0 )	1.7 ( 8.7 )	▲ 0.9 ( 7.0 )	
	民間投資指数(PII)	3.7	▲ 12.0	5.0 ( ▲ 6.2 )	7.1 ( 11.9 )	4.0 ( 20.3 )	3.0 ( 18.1 )	1.2 ( 20.3 )	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

## (5) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

		2008年	2009年	2009/4Q	2010/1Q	2Q	2010/3月	4月	5月
韓国	( )内はコア	4.7 ( 4.3 )	2.8 ( 3.6 )	2.4 ( 2.4 )	2.7 ( 1.8 )	2.6 ( 1.6 )	2.3 ( 1.5 )	2.6 ( 1.5 )	2.7 ( 1.6 )
台湾	( )内はコア	3.5 ( 3.1 )	▲ 0.9 ( ▲ 0.1 )	▲ 1.3 ( ▲ 0.8 )	1.3 ( ▲ 0.0 )	1.0 ( 0.2 )	1.3 ( 0.1 )	1.3 ( 0.2 )	0.7 ( 0.2 )
タイ	( )内はコア	5.5 ( 2.3 )	▲ 0.8 ( 0.3 )	1.9 ( 0.1 )	3.7 ( 0.4 )	3.2 ( 0.9 )	3.4 ( 0.4 )	2.9 ( 0.5 )	3.4 ( 1.2 )
インドネシア	( )内はコア	9.8 ( N/A )	4.8 ( 5.7 )	2.6 ( 4.4 )	3.7 ( 4.0 )	4.0 ( 3.8 )	3.4 ( 3.6 )	3.9 ( 3.7 )	4.2 ( 3.8 )

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から穀物以外の農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。インドネシアのCPIコアは、CPI総合から、政府の規制価格の影響がある項目および生鮮食料品を控除。

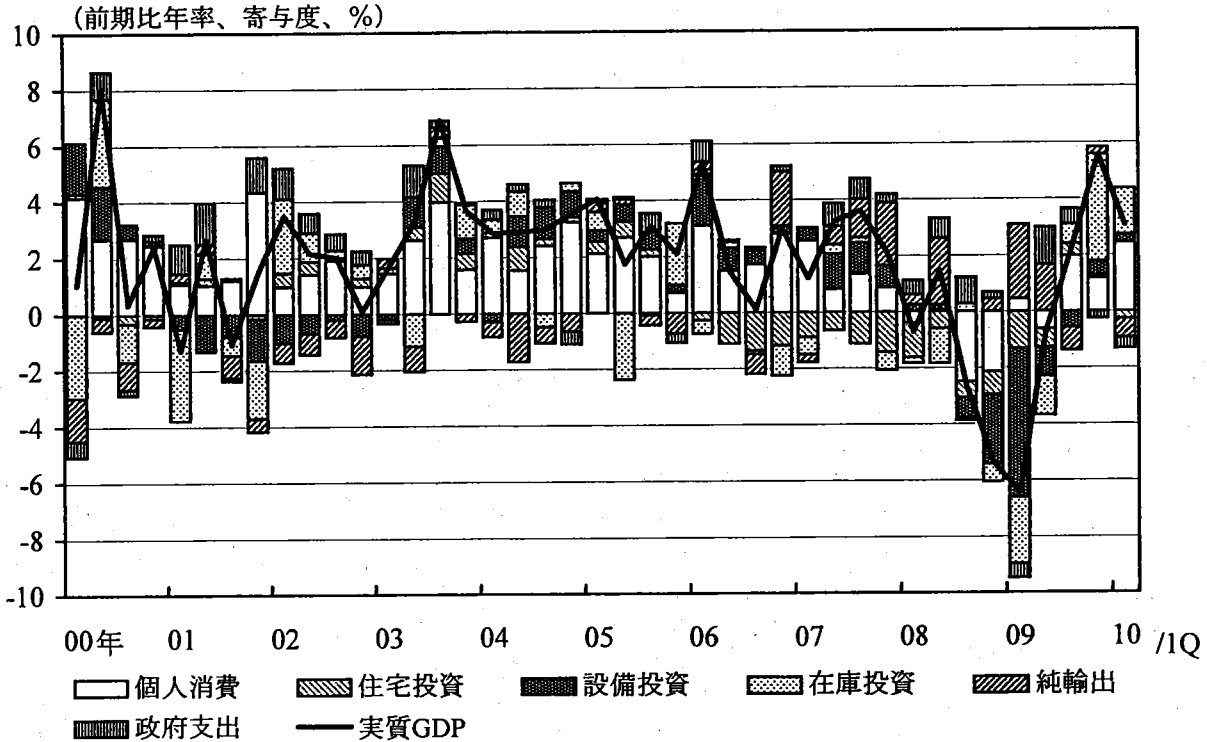
(注3) インドネシアは、2007年基準。CPIコアは、一部未公表。

(出所) CEIC

# 米国の実体経済

## ① 米国の実質GDP

### (1) 実質GDPの需要項目別寄与度



### (2) 需要項目別計数

実質・年率、% ( )内は前期比増減、10億ドル

	2009年 ウェイト	前期比年率・寄与度					前期比年率				
		2009年	09/3Q	4Q	10/1Q	(改訂前)	2009年	09/3Q	4Q	10/1Q	(改訂前)
実質GDP	100	▲ 2.4	2.2	5.6	3.0	3.2	▲ 2.4	2.2	5.6	3.0	3.2
個人消費	71	▲ 0.4	2.0	1.2	2.4	2.6	▲ 0.6	2.8	1.6	3.5	3.6
住宅投資	3	▲ 0.7	0.4	0.1	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 20.5	18.9	3.8	▲ 10.7	▲ 10.9
設備投資	10	▲ 2.1	▲ 0.6	0.5	0.3	0.4	▲ 17.8	▲ 5.9	5.3	3.1	4.1
在庫投資	▲ 1	▲ 0.7	0.7	3.8	1.7	1.6	(▲ 82.3)	( 21.0)	( 119.5)	( 53.6)	( 50.8)
純輸出	▲ 3	1.1	▲ 0.8	0.3	▲ 0.7	▲ 0.6	( 138.7)	(▲ 27.0)	( 9.4)	(▲ 20.3)	(▲ 19.0)
輸出	11	▲ 1.2	1.8	2.4	0.8	0.7	▲ 9.6	17.8	22.8	7.2	5.8
輸入	14	2.2	▲ 2.6	▲ 2.1	▲ 1.5	▲ 1.3	▲ 13.9	21.3	15.8	10.4	8.9
政府支出	21	0.4	0.6	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.4	1.8	2.6	▲ 1.3	▲ 1.9	▲ 1.8
最終需要	101	▲ 1.7	1.5	1.8	1.4	1.7	▲ 1.7	1.5	1.7	1.4	1.6

%

個人消費デフレーター	前年比					前期比年率				
	2009年	09/3Q	4Q	10/1Q	(改訂前)	2009年	09/3Q	4Q	10/1Q	(改訂前)
総合	0.2	▲ 0.7	1.2	2.0	2.0	0.2	2.6	2.5	1.5	1.5
コア	1.5	1.3	1.5	1.4	1.4	1.5	1.2	1.8	0.6	0.6

(注) 最終需要は、実質GDPから在庫投資を除いたもの。

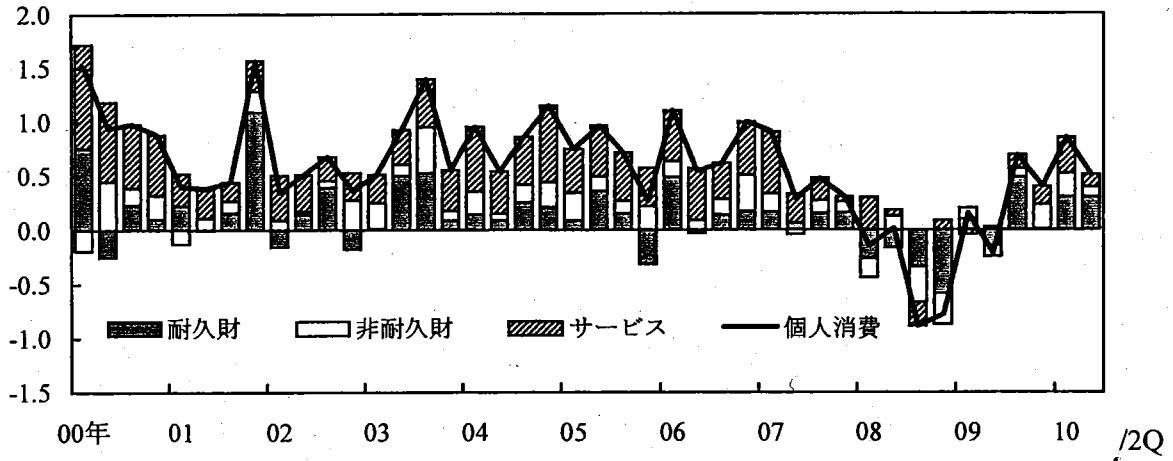


② 米国の個人消費関連

(図表4-2)

(1) 実質個人消費

(前期比、寄与度、%)

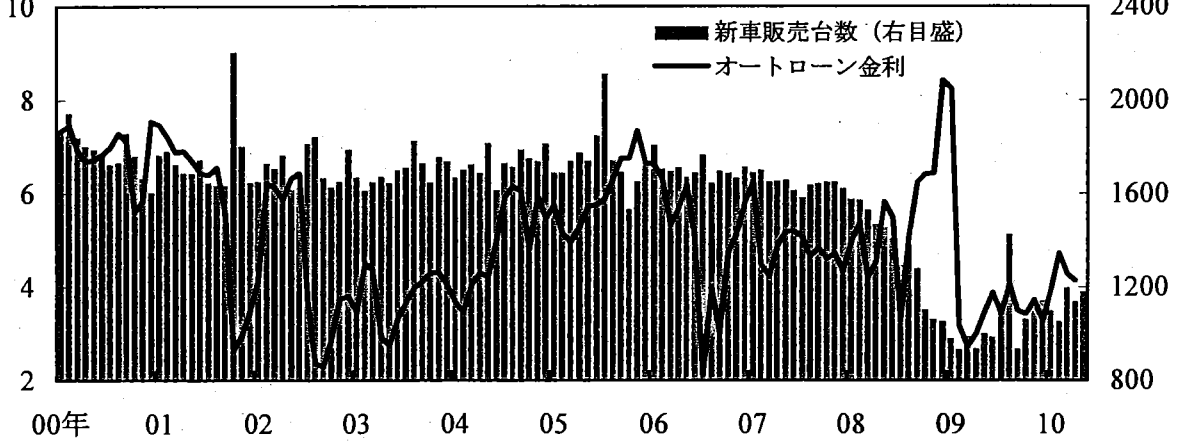


(注) 2010/2Qは4月の値。

(2) 自動車販売

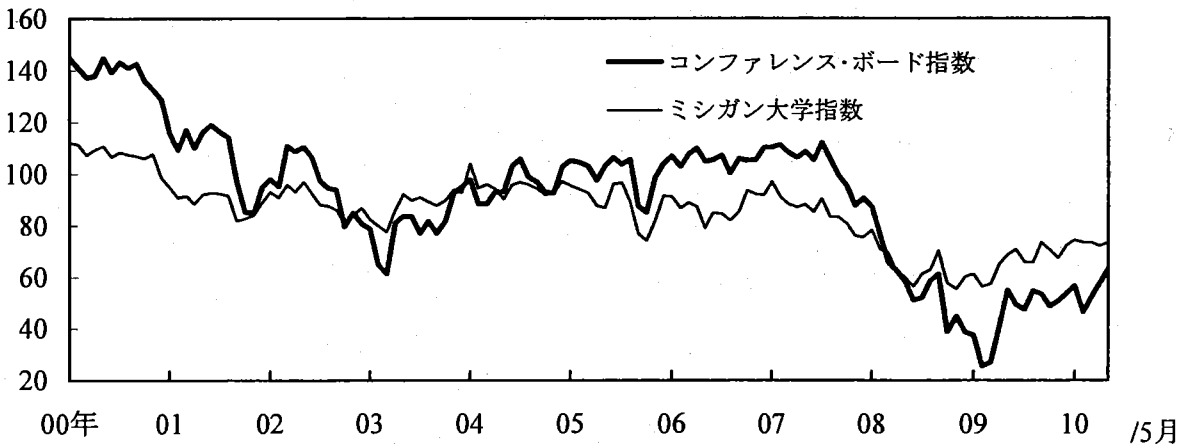
(%)

(季調済年率、万台)



(注) 直近は、新車販売台数が5月、オートローン金利が4月。

(3) 消費者コンフィデンス

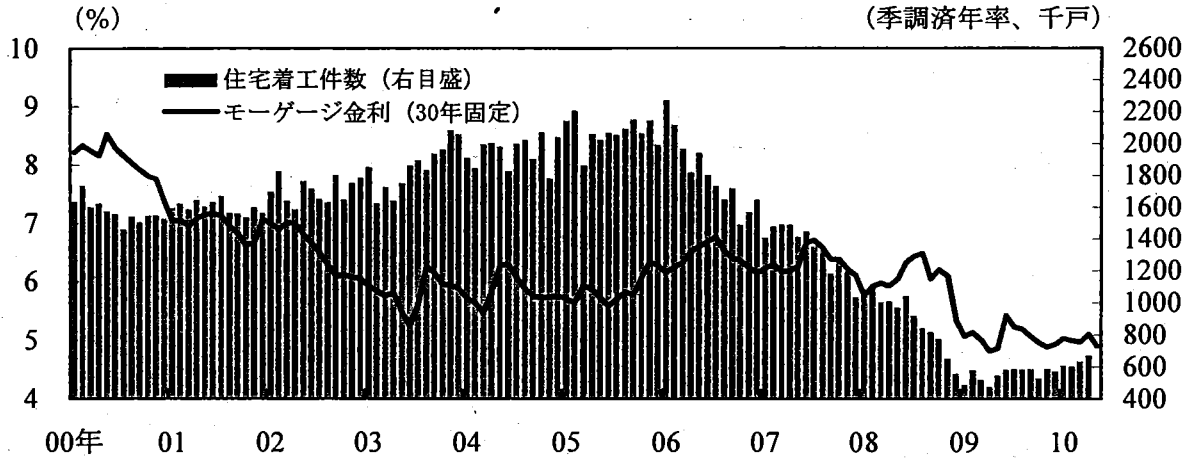


(注) コンファレンス・ボード指数は1985年=100、ミシガン大学指数は1966/1Q=100。

### ③ 米国の住宅投資

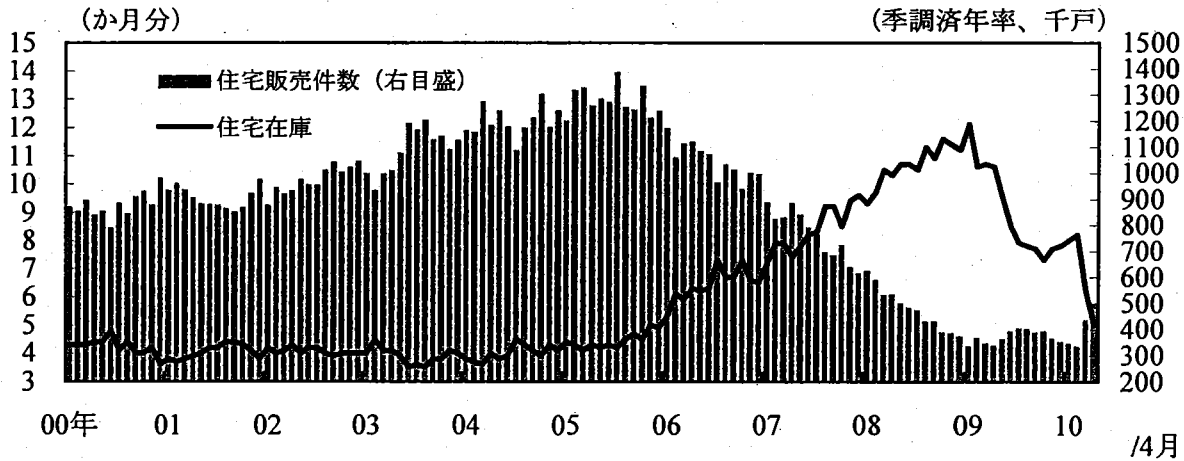
(図表4-3)

#### (1) モーゲージ金利と住宅着工件数



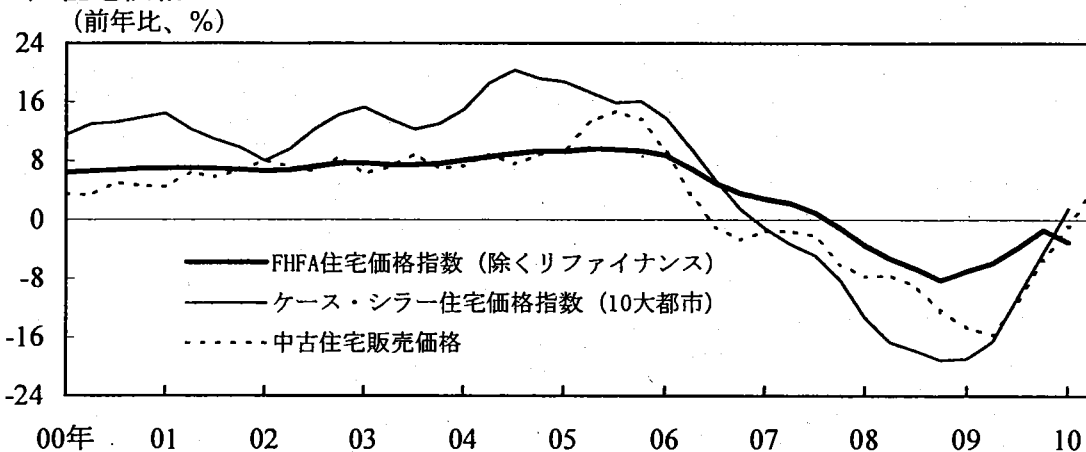
(注) 直近は、住宅着工が4月、モーゲージ金利が5月。

#### (2) 新築一戸建て住宅販売と住宅在庫



(注) 住宅在庫は、月末の在庫戸数を月間の販売戸数で除したもの。

#### (3) 住宅価格



(注1) 直近は、FHFA住宅価格指数、ケース・シラー住宅価格指数が1-3月、中古住宅販売価格が4月の値。

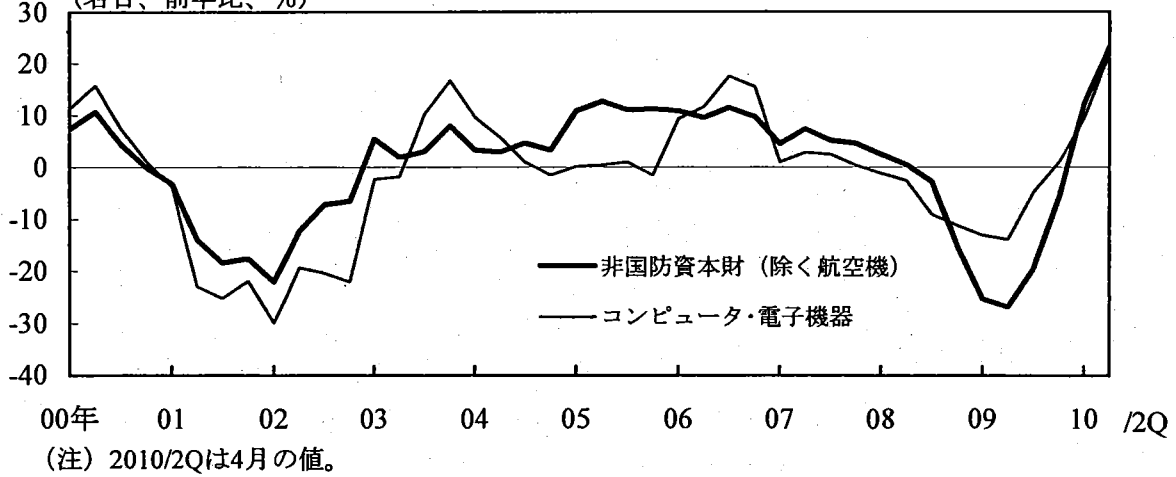
(注2) 「除くリファイナンス」ベースは、FHFA住宅価格指数の対象物件のうち、リファイナンスに伴い再評価された物件を除き、実際に購入された物件のみを対象とした価格指数。

(注3) 中古住宅販売価格は、不動産業者から報告された中古一戸建て住宅の販売物件の平均単価を集計したもの(中央値)。

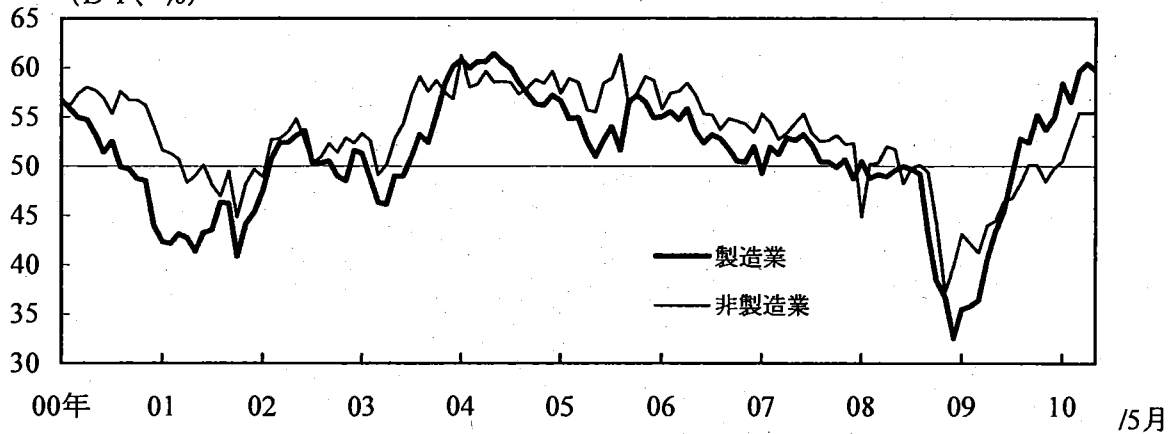
④ 米国の設備投資と生産

(図表4-4)

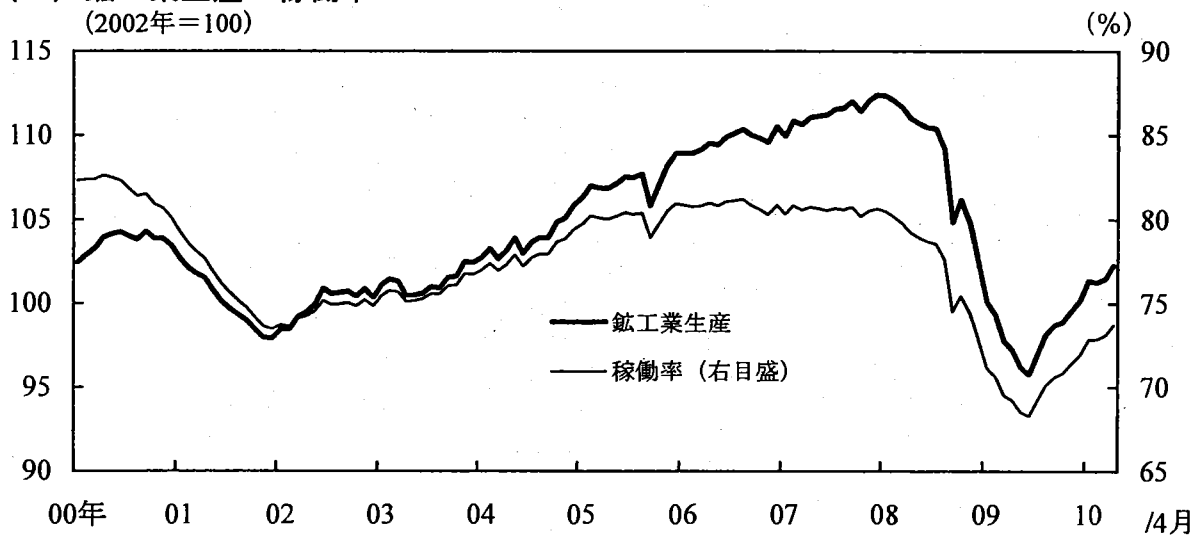
(1) 非国防資本財 (除く航空機) とコンピュータ・電子機器受注  
(名目、前年比、%)



(2) 企業コンフィデンス (ISM指数)  
(DI、%)



(3) 鉱工業生産・稼働率  
(2002年=100)



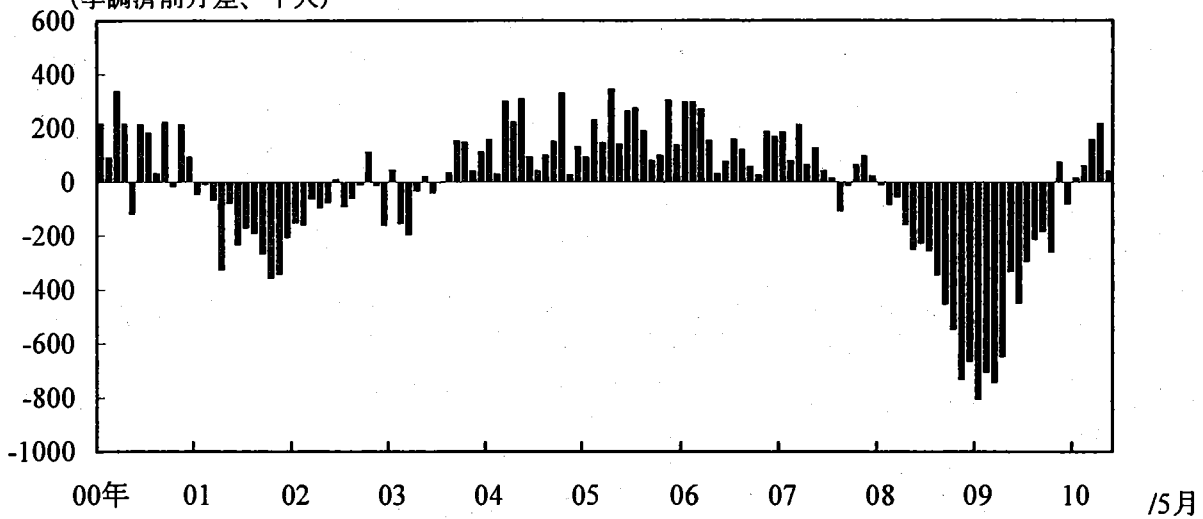
⑤ 米国の雇用

(図表4-5)

(1) 民間部門雇用者数

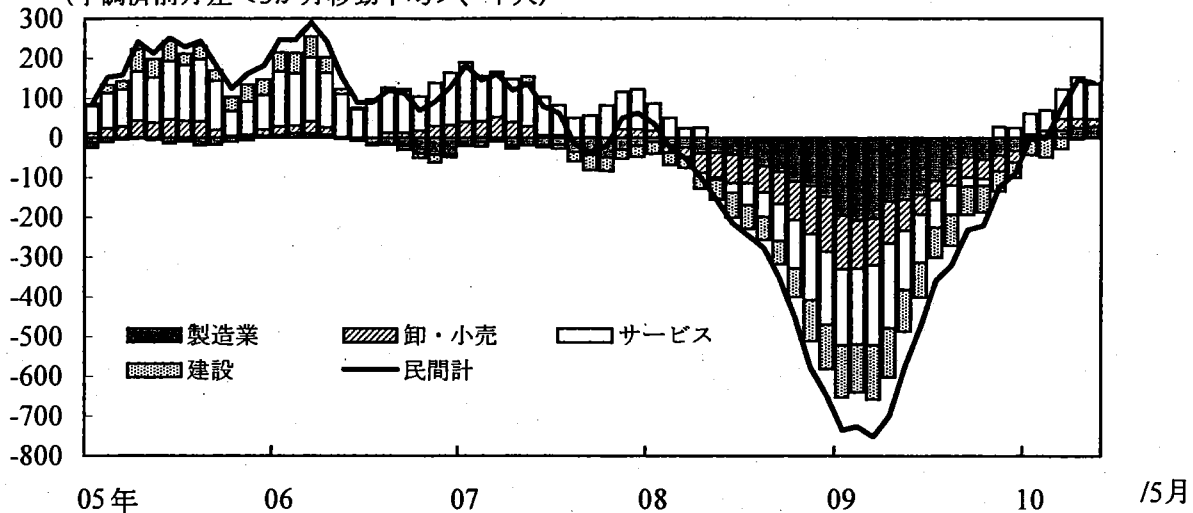
① 全体

(季調済前月差、千人)



② 業種別

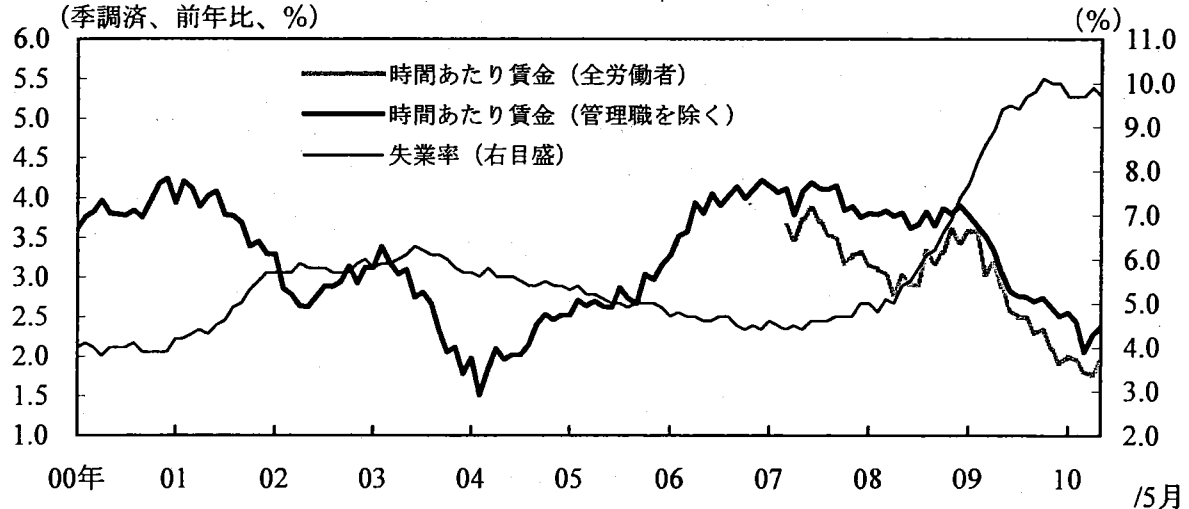
(季調済前月差<3か月移動平均>、千人)



(注) 棒線の合計と折れ線の差はその他の項目(金融等)。

(2) 時間あたり賃金(民間部門)と失業率

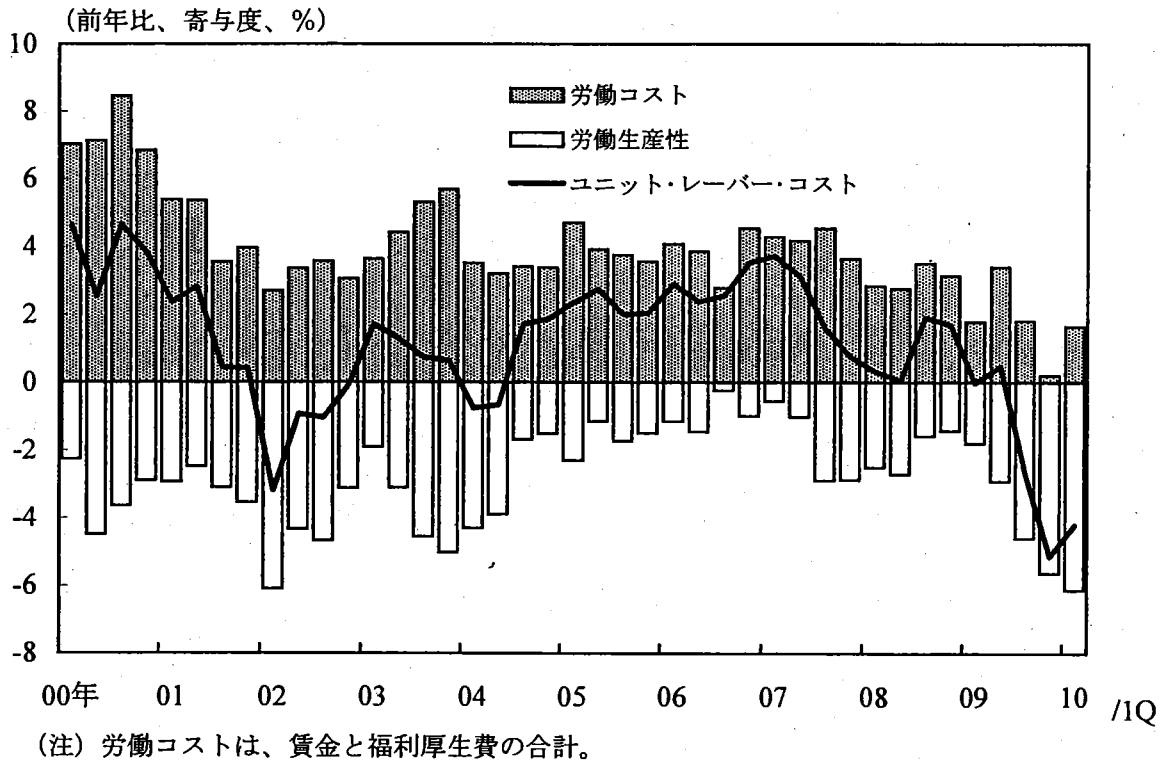
(季調済、前年比、%)



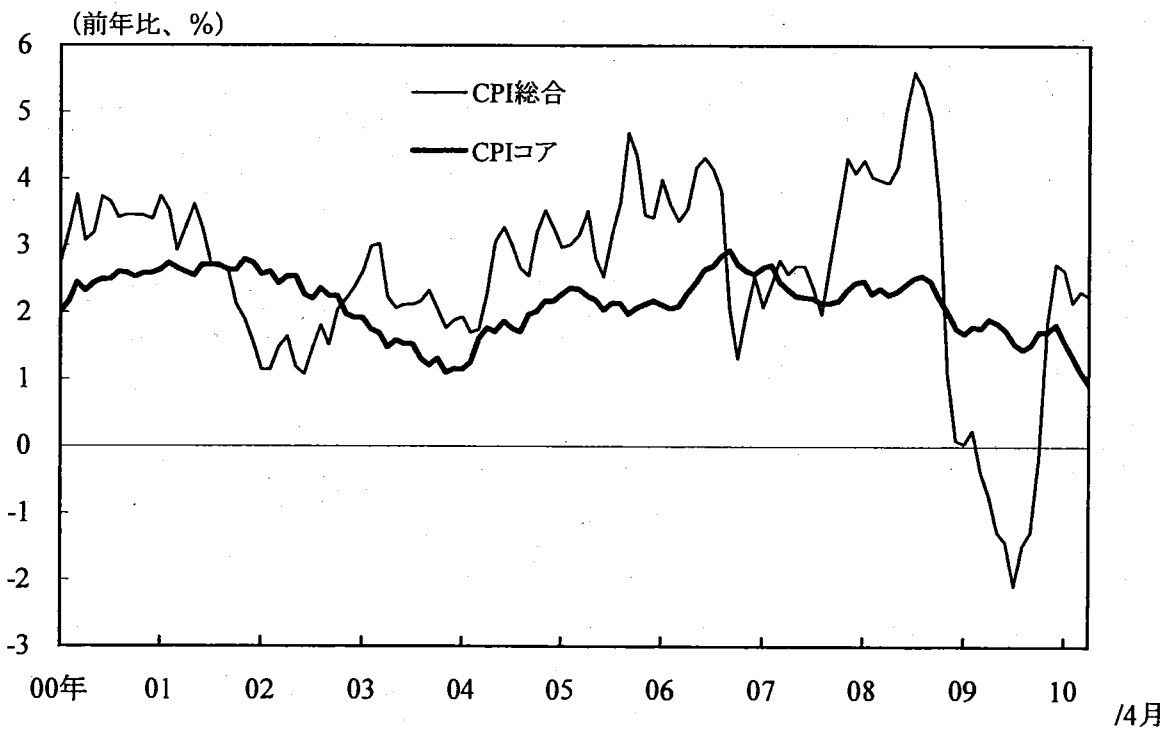
⑥ 米国の労働コスト、物価

(図表4-6)

(1) ユニット・レーパー・コスト



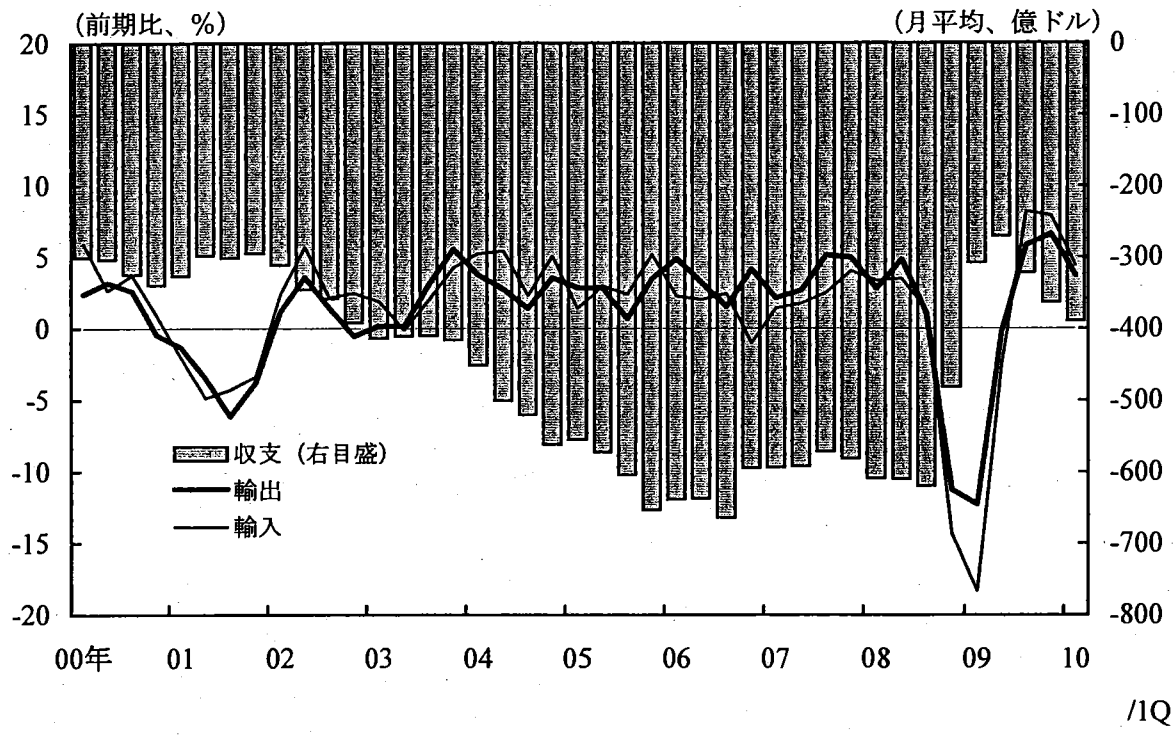
(2) CPI



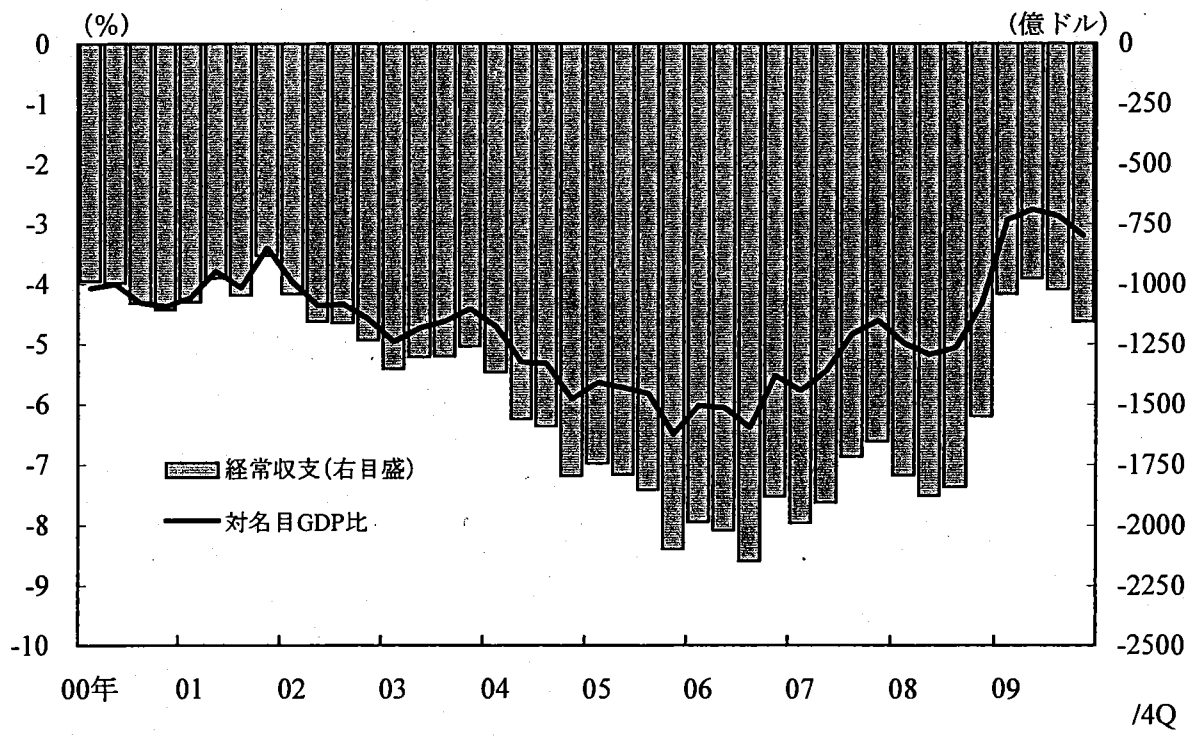
⑦ 米国の対外バランス

(図表4-7)

(1) 財・サービス収支



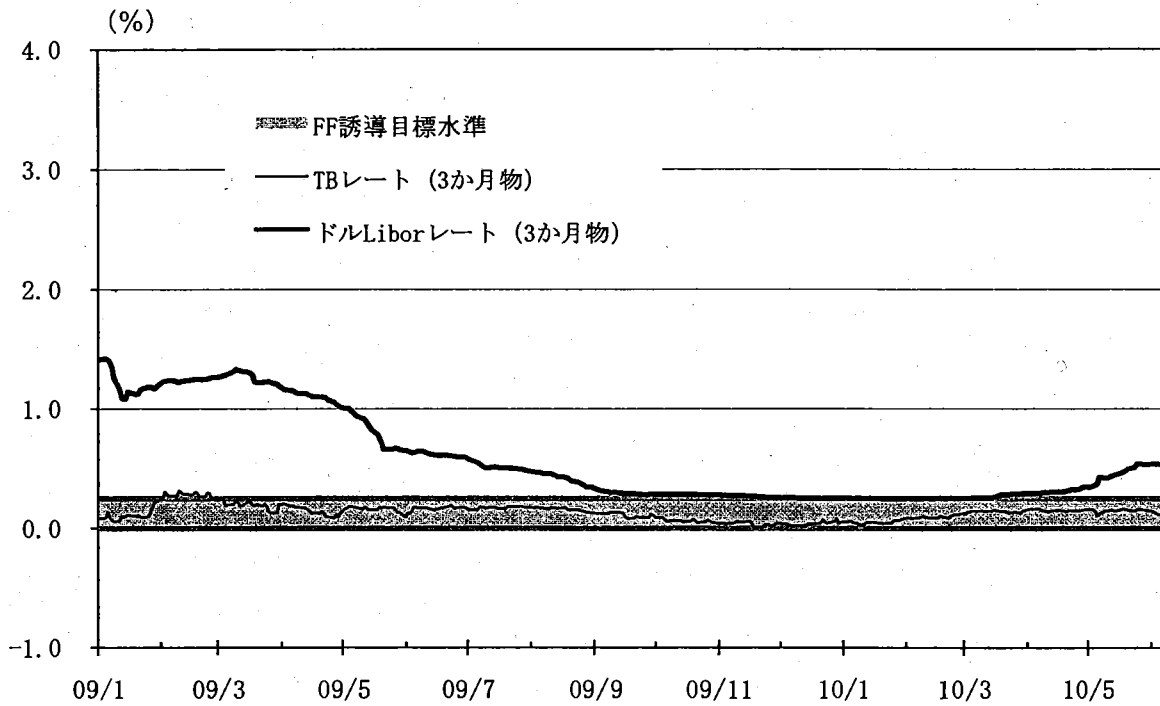
(2) 経常収支



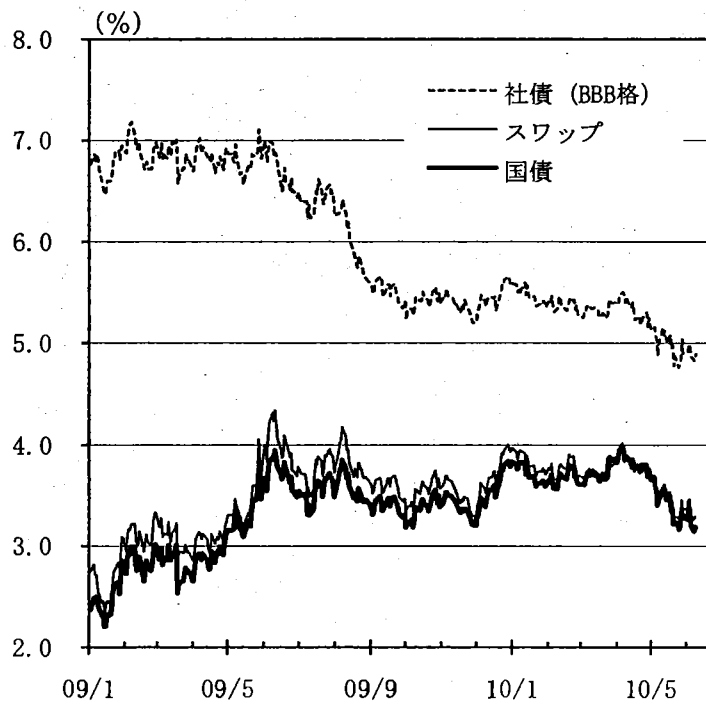
# 米国の金融市場

## 金利 (米国)

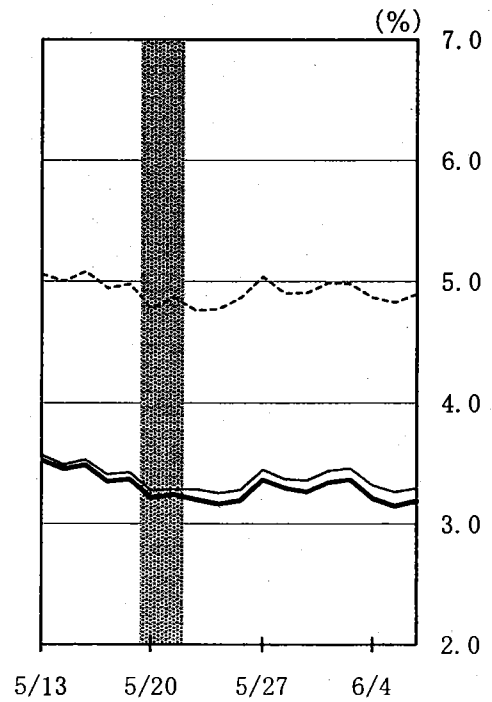
### (1) 政策金利・短期金利



### (2) 長期金利 (10年物)



### <最近の動き>



(注1) シャドーは前回会合。

(注2) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成したBBBを使用。

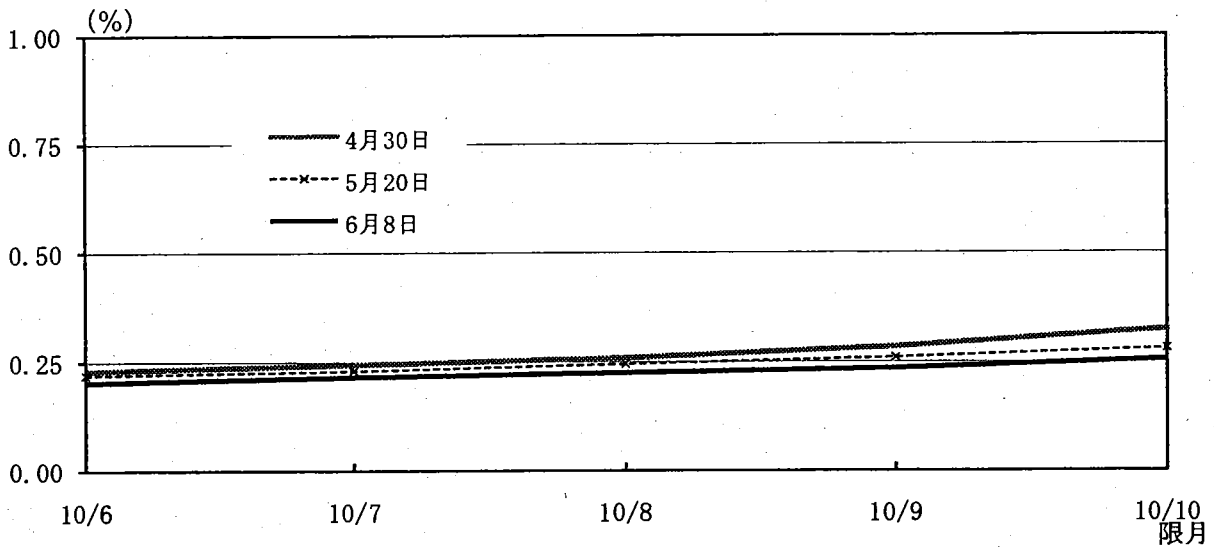
因みに、BloombergのBBBは、Moody'sのBaa2、S&PのBBBに対応。

(出所) Bloomberg

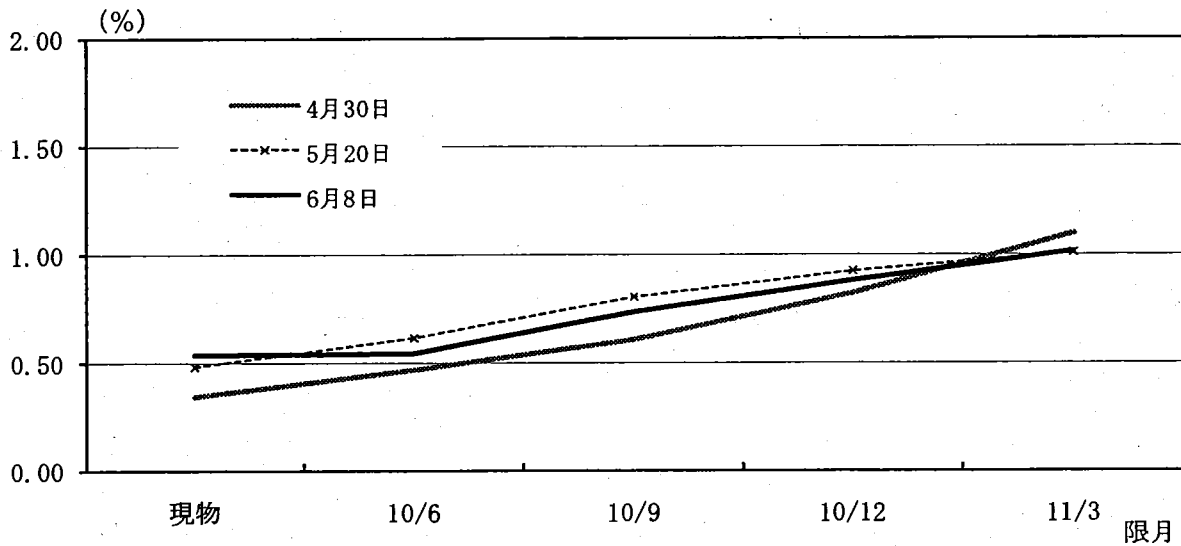
いずれも直近は6月8日

### 先行きの金利観（米国）

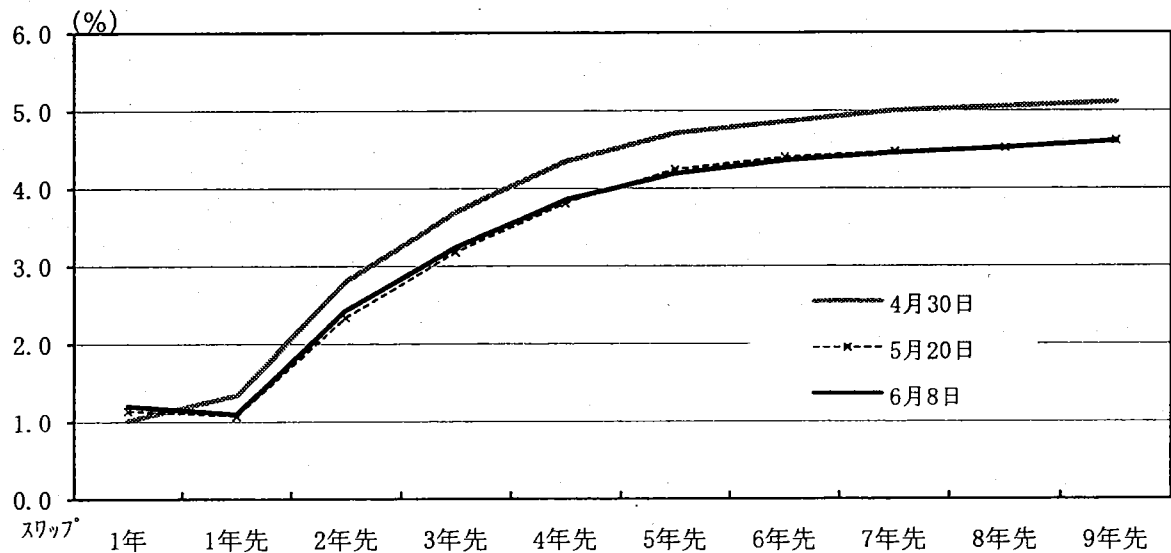
(1) FF先物金利



(2) ユーロドル先物金利（3か月物）



(3) インプライド・フォワード・レート（米ドル・スワップ、1年物）

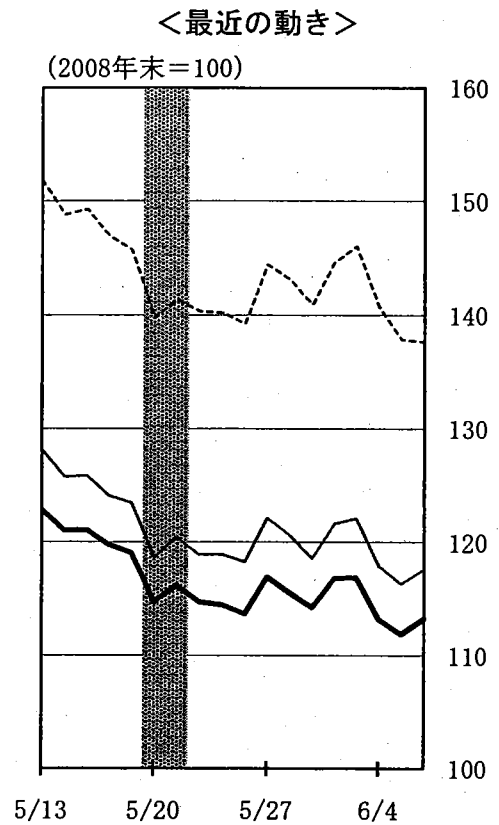
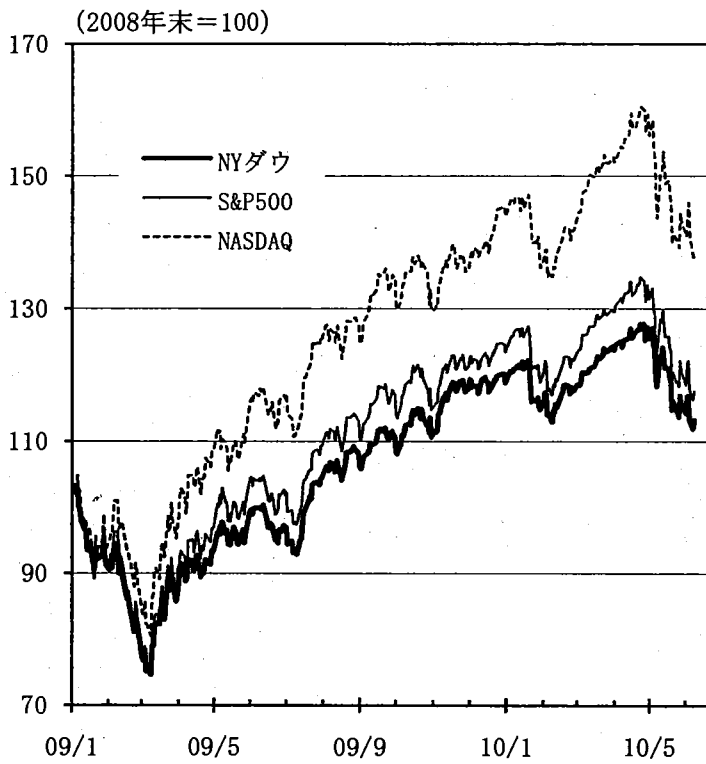


(出所) Bloomberg



### 株価 (米国)

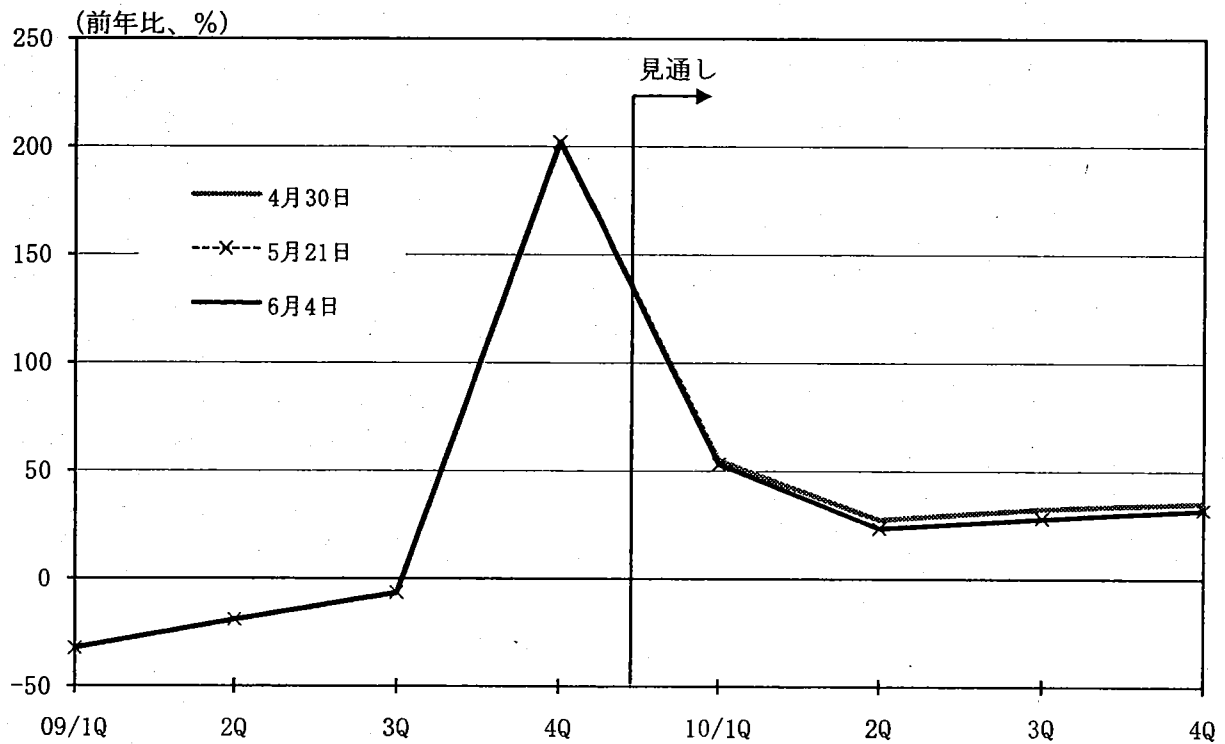
#### (1) 株価 (NYダウ・S&P500・NASDAQ)



(注) シャドーは前回会合。  
(出所) Bloomberg

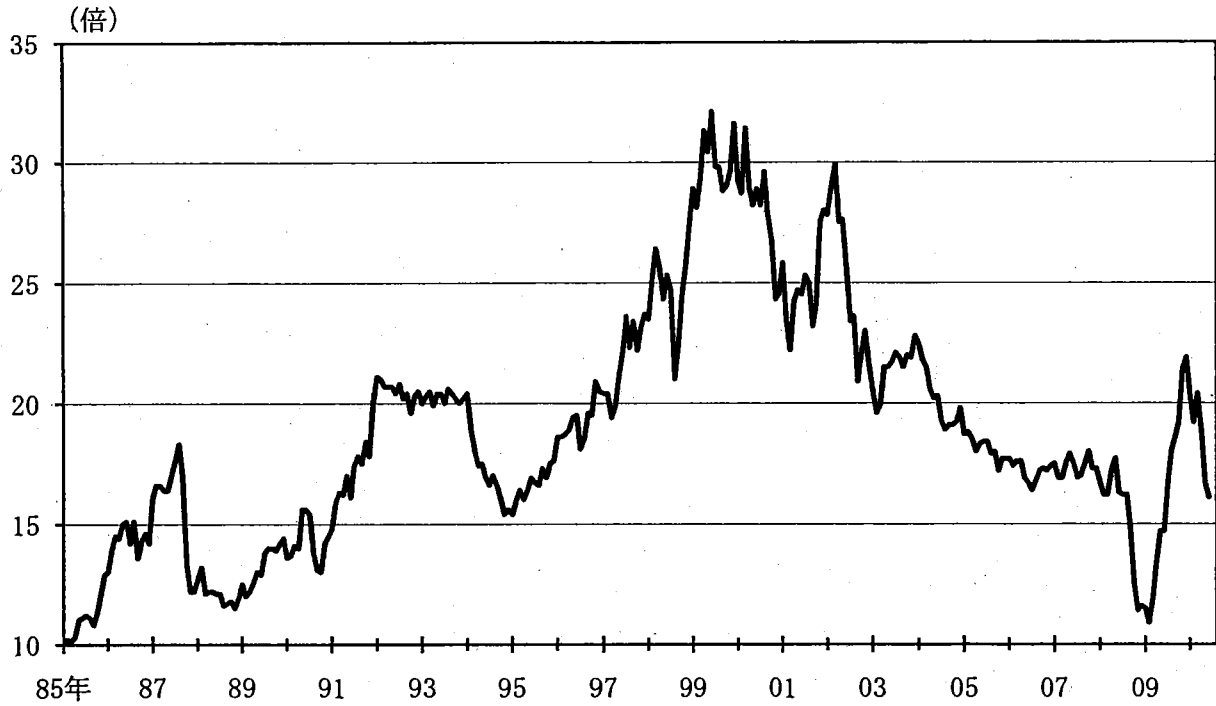
直近は6月8日

#### (2) アナリストのEPS (一株当たり利益) 成長率見通し (S&P500社ベース)



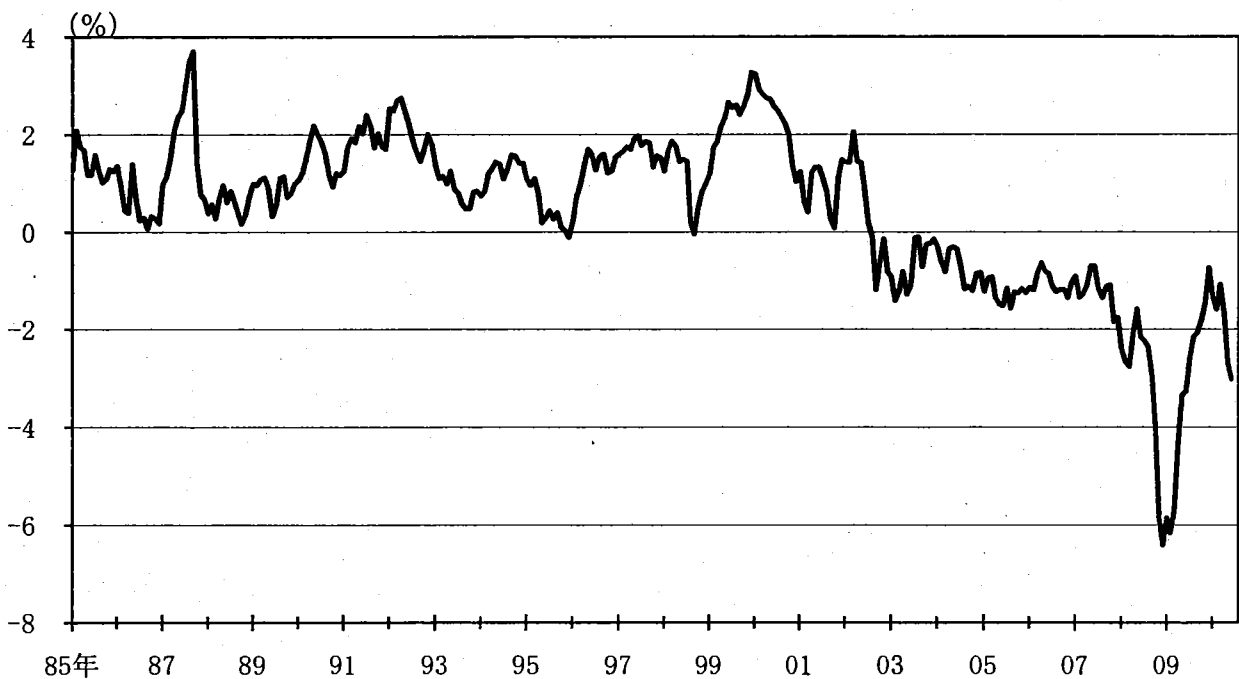
(出所) Thomson ONE Analytics

(3) 株価収益率 (PER、S&P500)



(注) 株価収益率 (PER) = 株価 / 一株当たり利益 (EPS)。  
S&P500実績利益ベース。

(4) イールド・スプレッド (S&P500ベース)



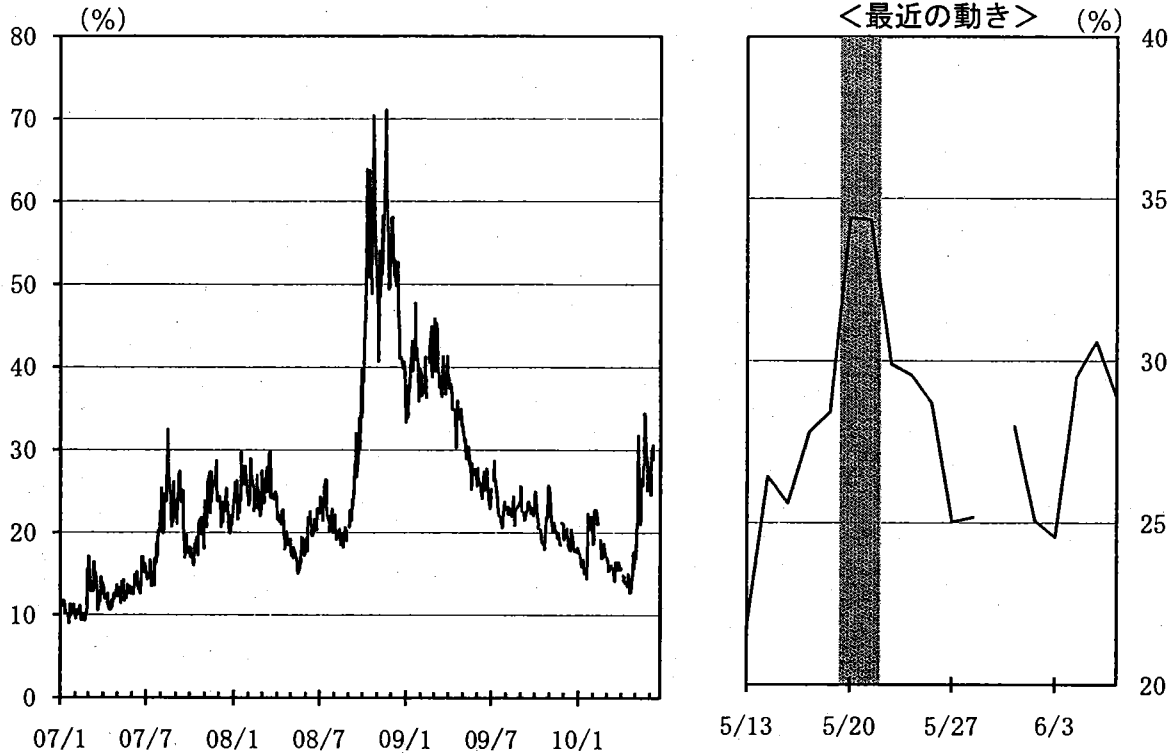
(注) イールド・スプレッド = 国債10年物利回り - 株式益回り (=1/PER)。

(出所) Thomson Reuters Datastream

いずれも直近は6月8日

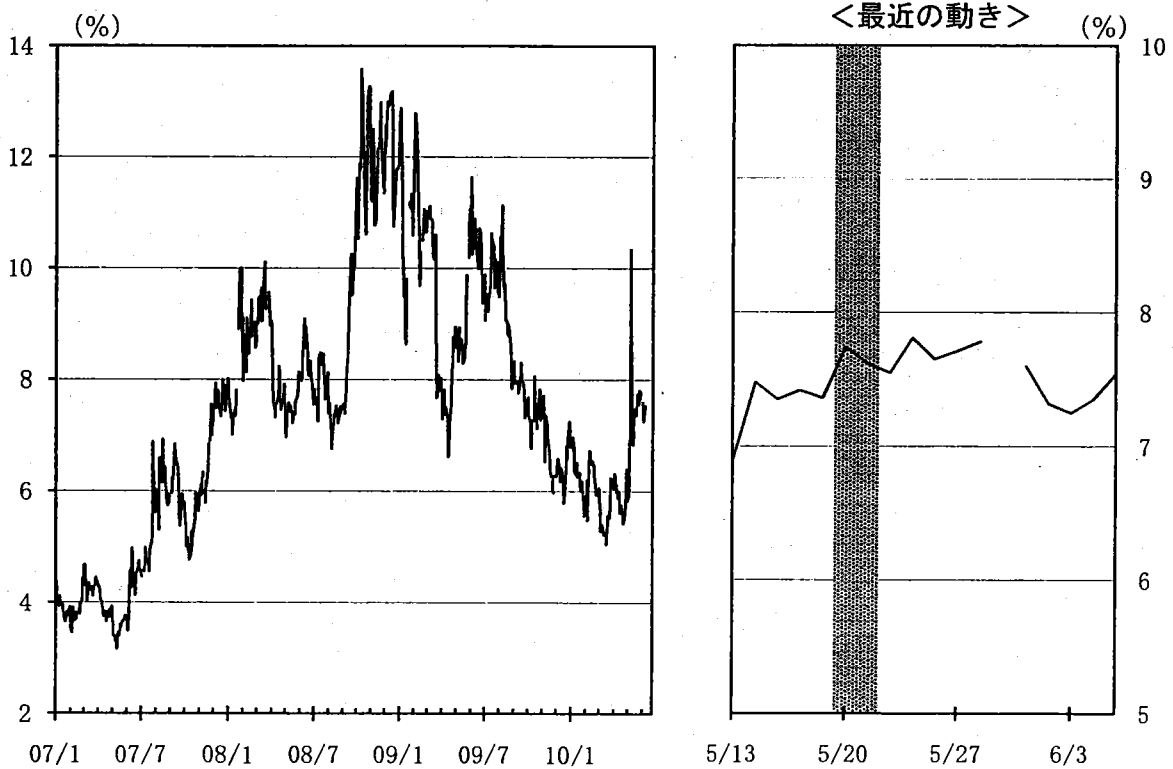
### 金融市場のリスク関連指標 (米国)

(1) 株価オプションのインプライド・ボラティリティ (S&P500)



直近は6月8日

(2) 米国債先物オプションのインプライド・ボラティリティ

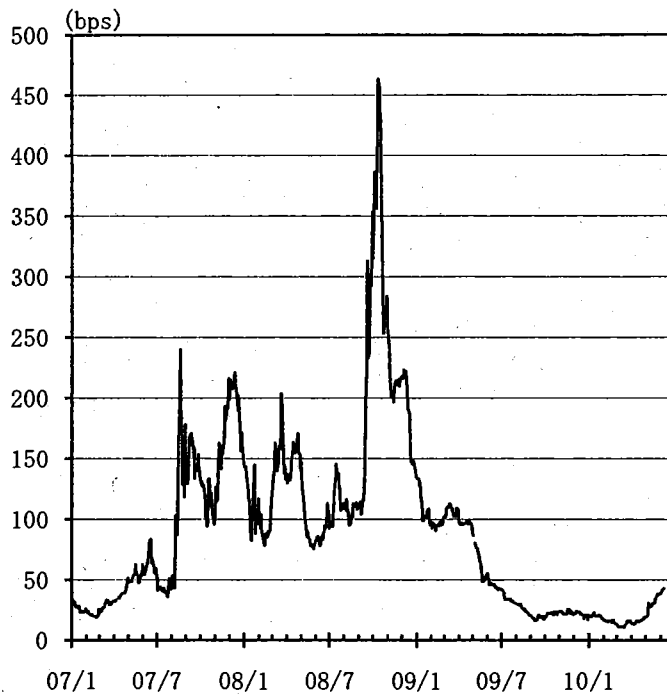


直近は6月7日

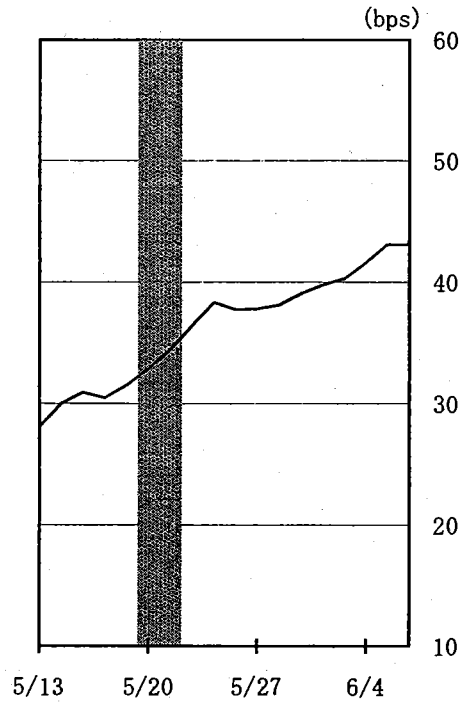
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

(3) TEDスプレッド

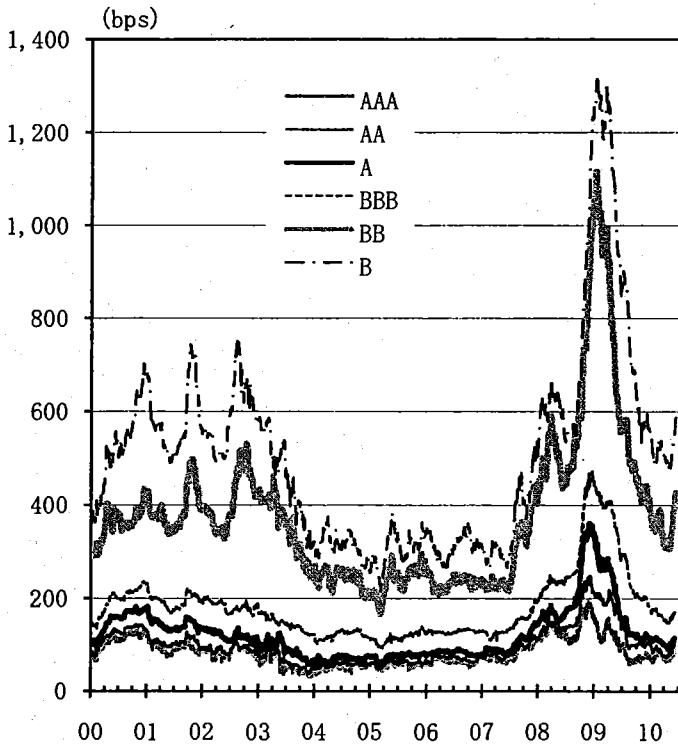


<最近の動き>

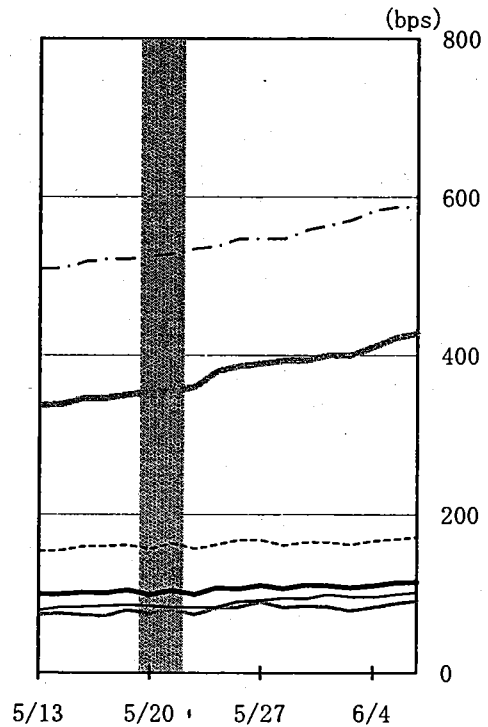


(注) ユーロドル3か月物-TB3か月物。

(4) 米国社債の対国債スプレッド (10年物)



<最近の動き>



(注1) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成。例えば、AAはMoody'sのAa2、S&PのAAに対応。

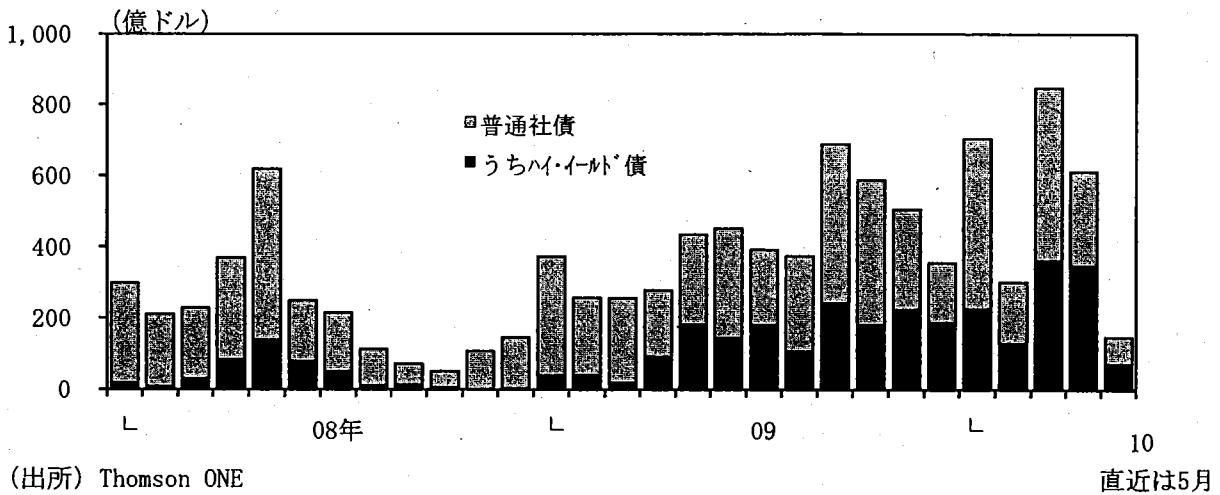
(注2) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

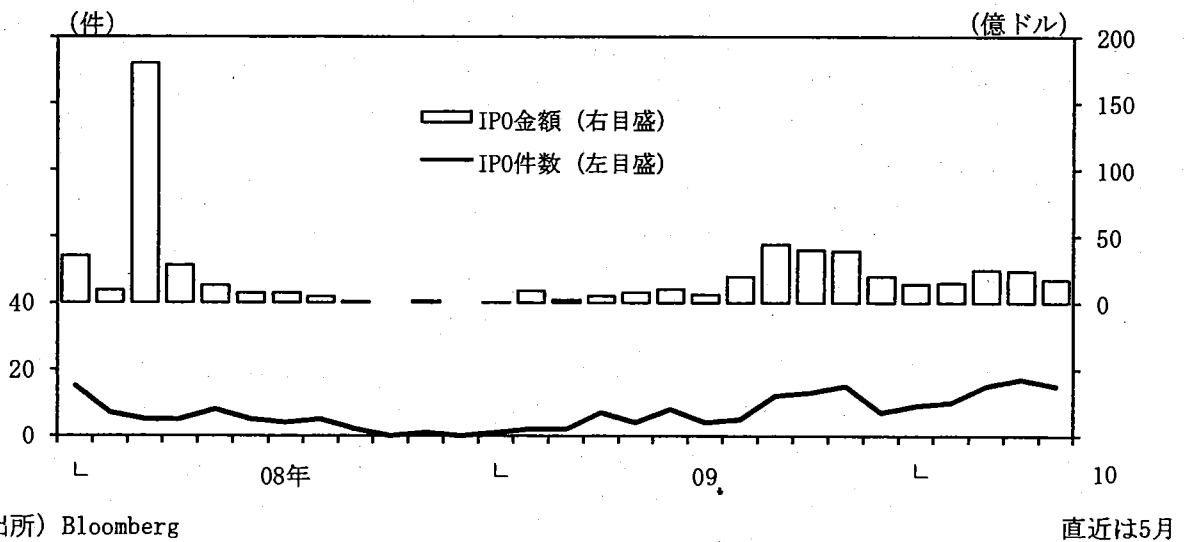
いずれも直近は6月8日

### 企業の資金調達 (米国)

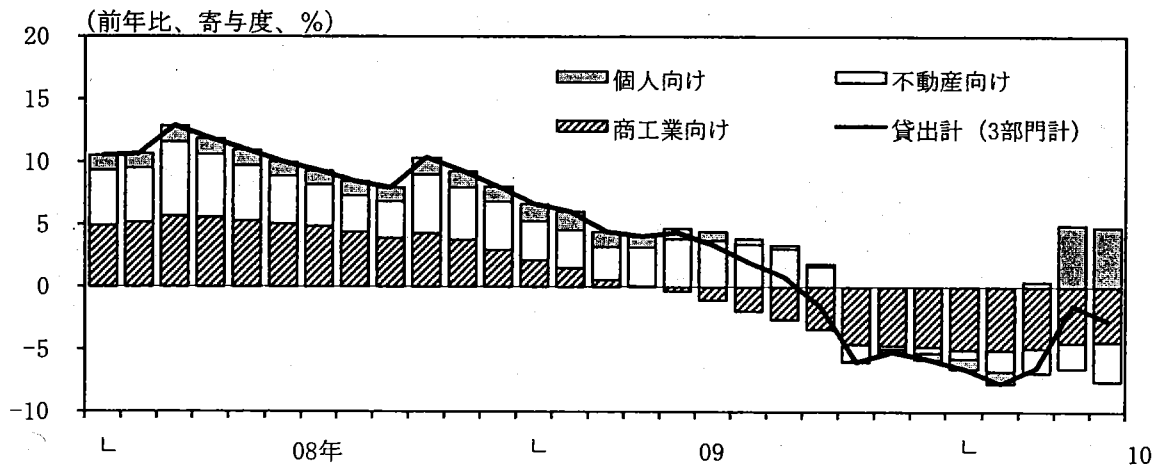
#### (1) 社債発行額 (普通社債)



#### (2) IPO金額・件数



#### (3) 銀行貸出



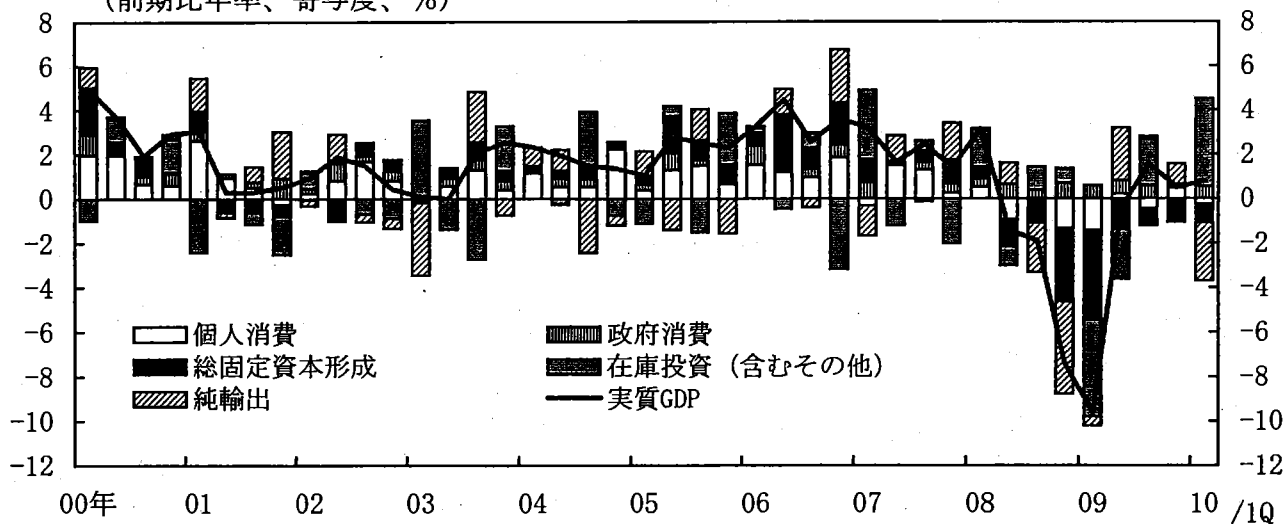
(注1) 商銀+外銀ベース。不動産向けはホームエクイティ・ローンを含む。  
貸出計は、商工業、不動産、個人の3部門向け貸出の合計。「その他」(レポ取引等)は含まない。  
(注2) 会計基準の変更に伴い、貸出資産のオンバランス化が生じた影響で、10年3月と4月の前年比マイナス幅が大きく縮小している。

(出所) FRB 直近は5月26日週

# 欧州の実体経済

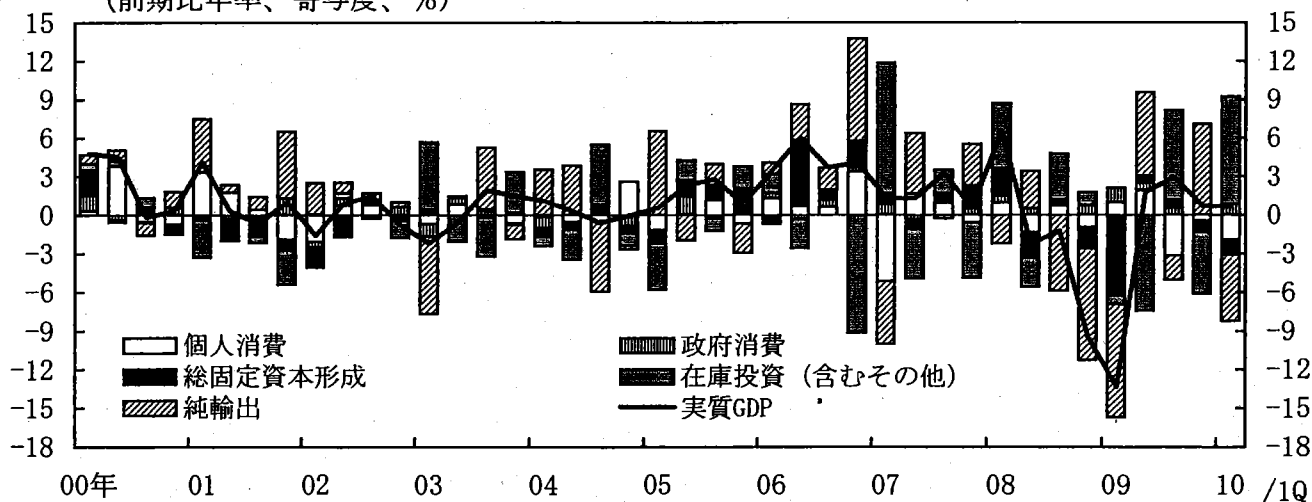
## (1) ユーロエリアの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



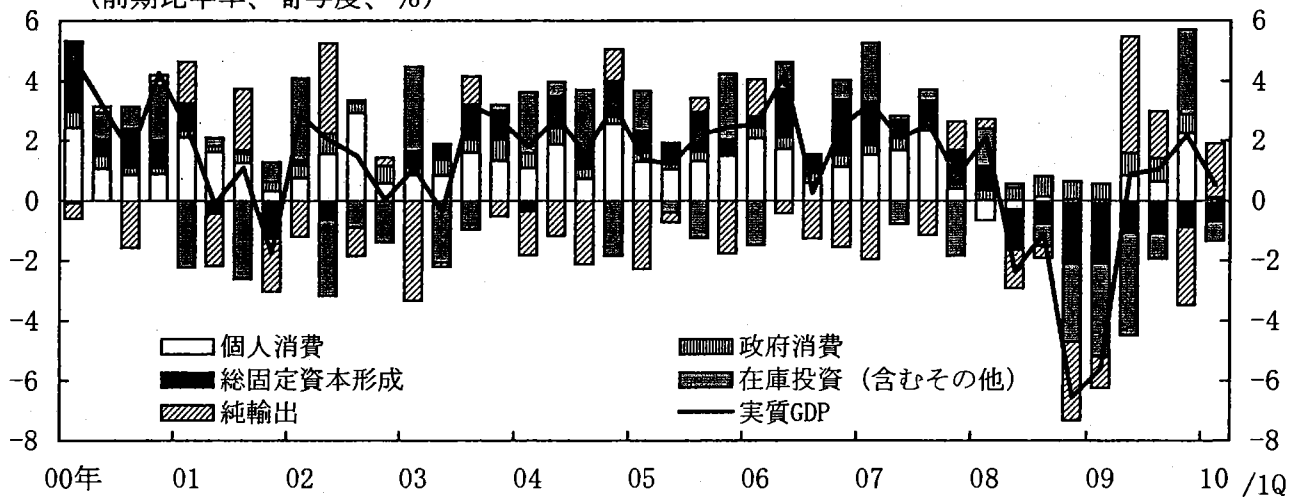
## (2) ドイツの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



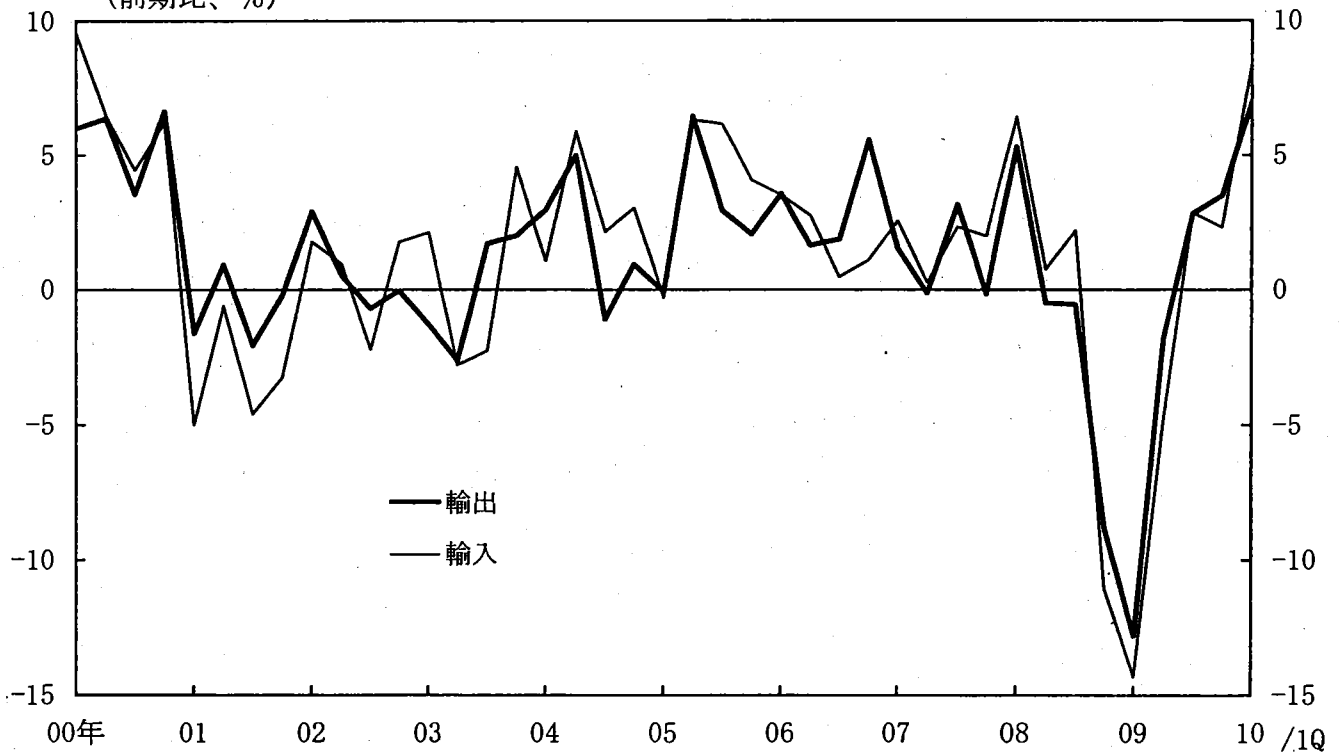
## (3) フランスの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



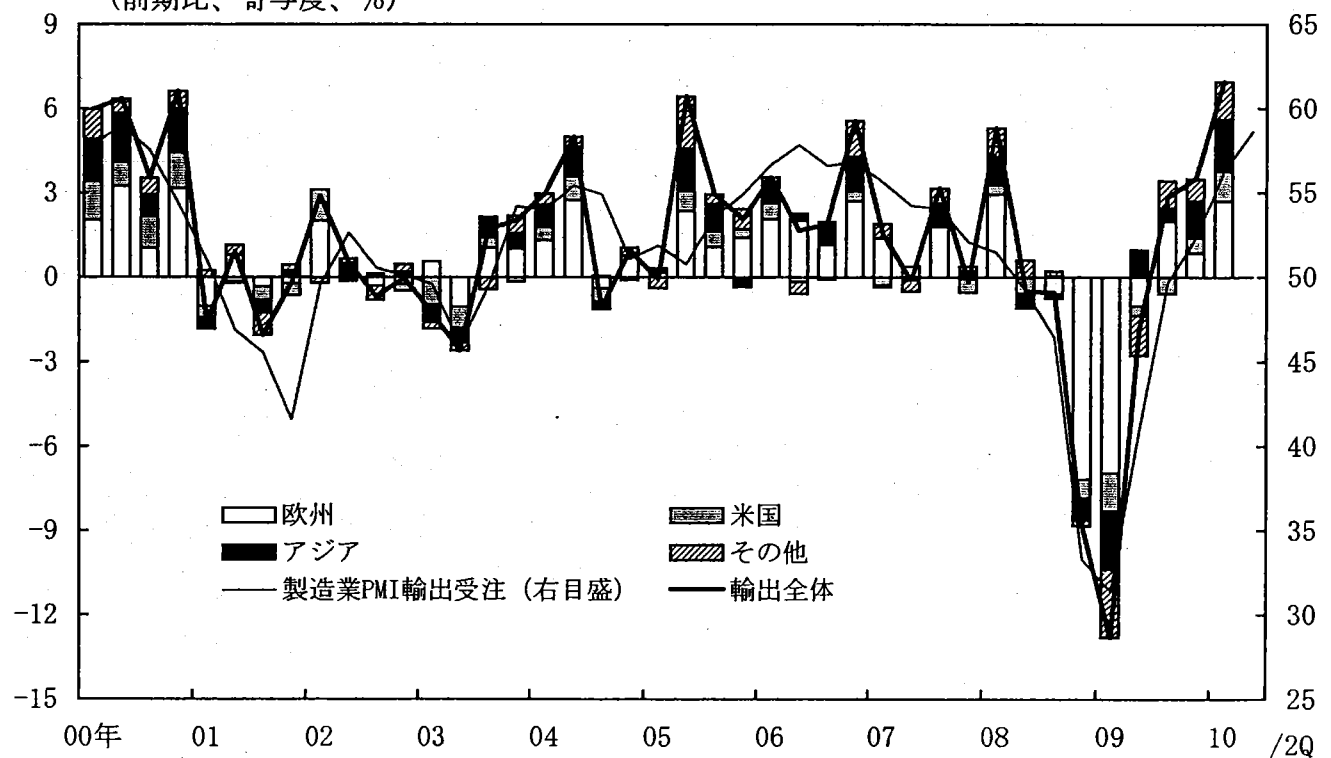
(4) ユーロエリアの域外貿易

(前期比、%)



(5) ユーロエリア域外輸出 (地域別寄与度) と製造業PMI輸出受注指数

(前期比、寄与度、%)



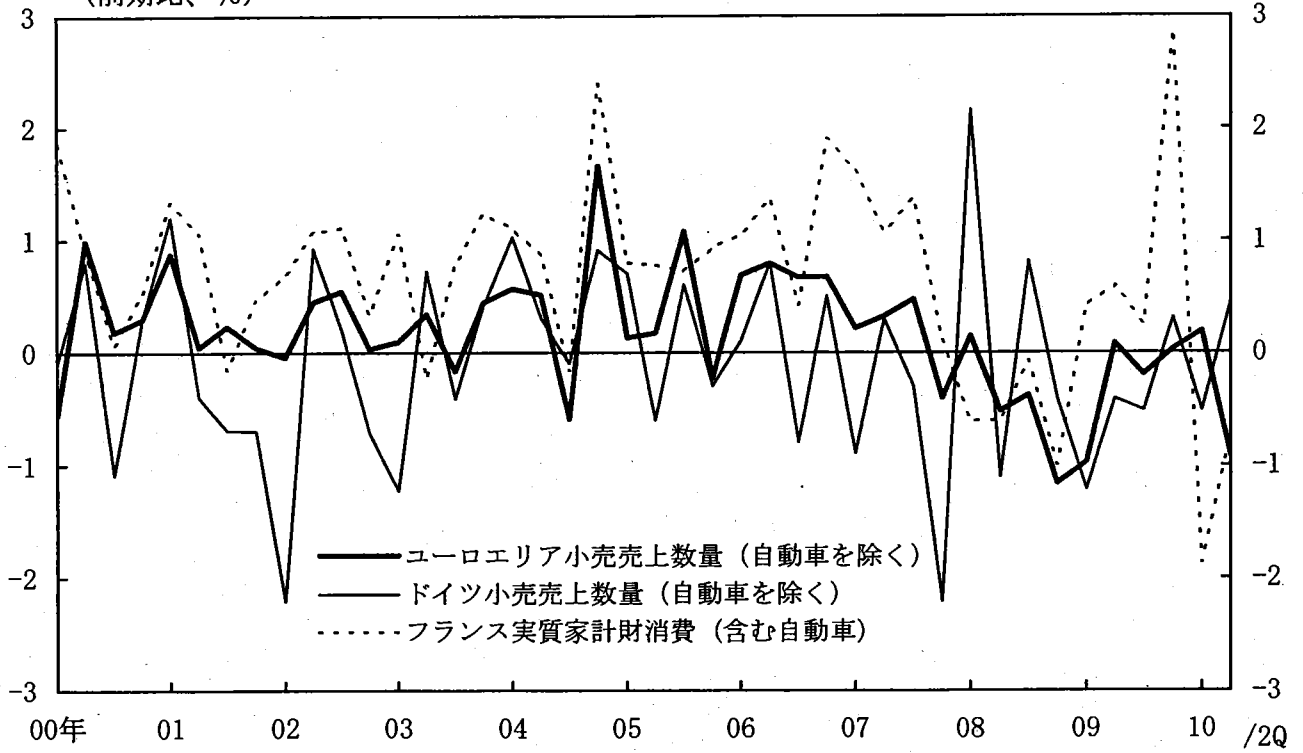
(出所) Eurostat, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2010. All rights reserved.)

(注1) 欧州はトルコ、ロシアなど、アジアは中東などを含む。

(注2) 域外輸出の直近は1Q、製造業PMI輸出受注の直近2Qは4-5月の値。

(6) 小売関連指標

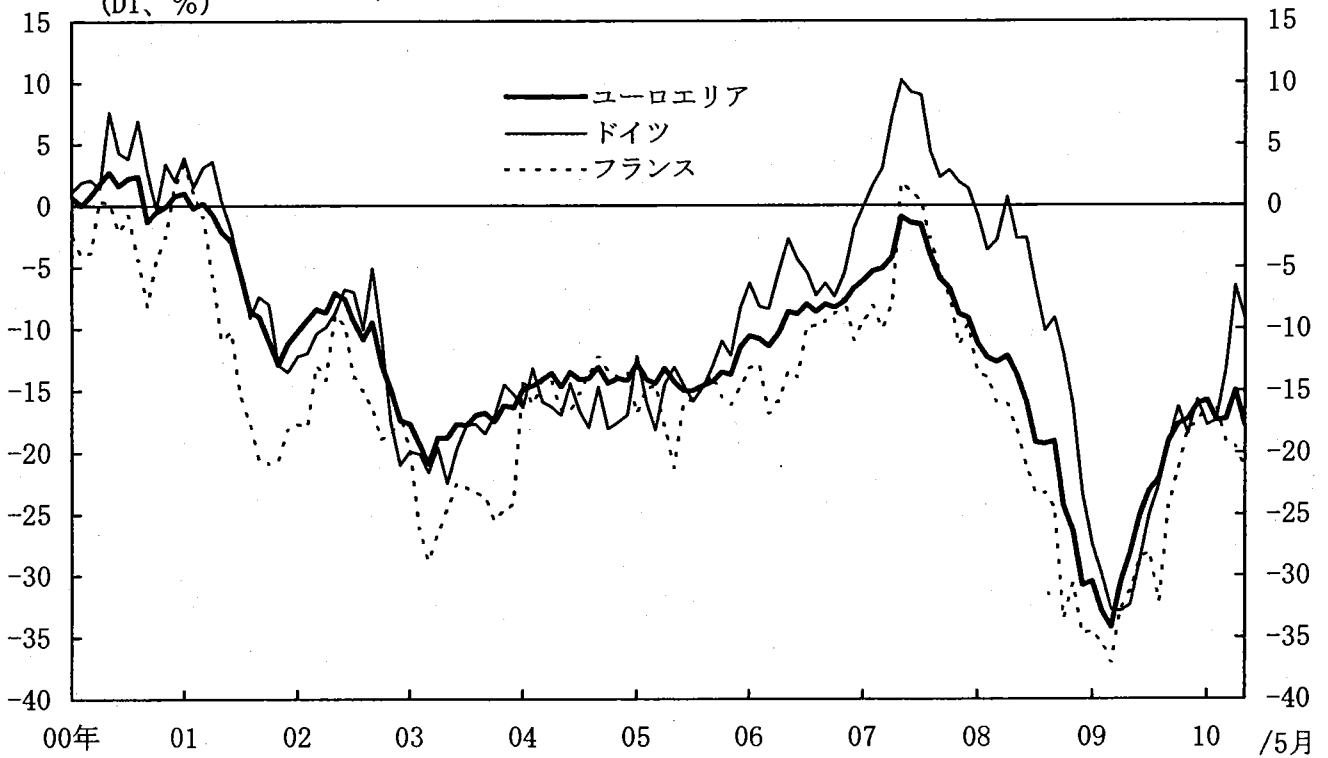
(前期比、%)



(注) 直近2Qは4月の値。

(7) 消費者コンフィデンス

(DI、%)

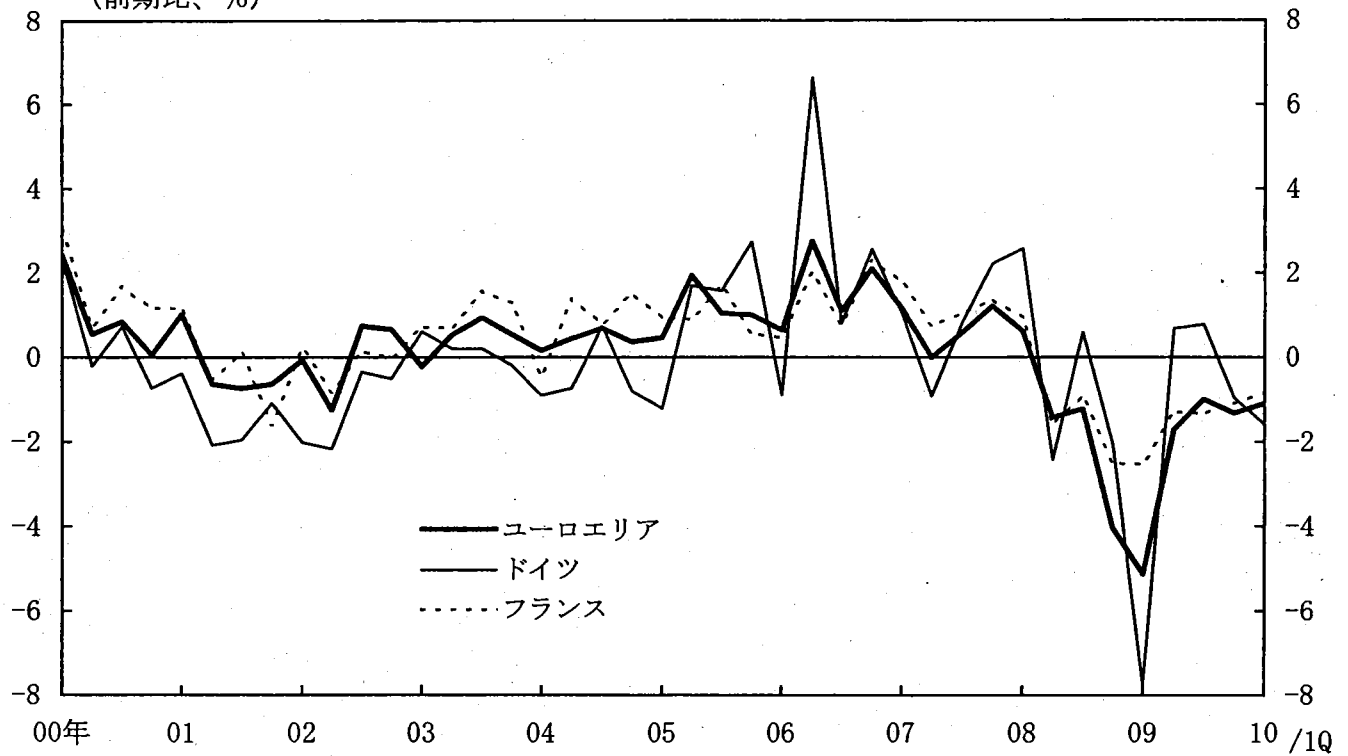


(注) フランスでの調査方法の変更の影響で、フランス、ユーロエリアの2004年1月以降の計数は2003年12月以前と連続しない。



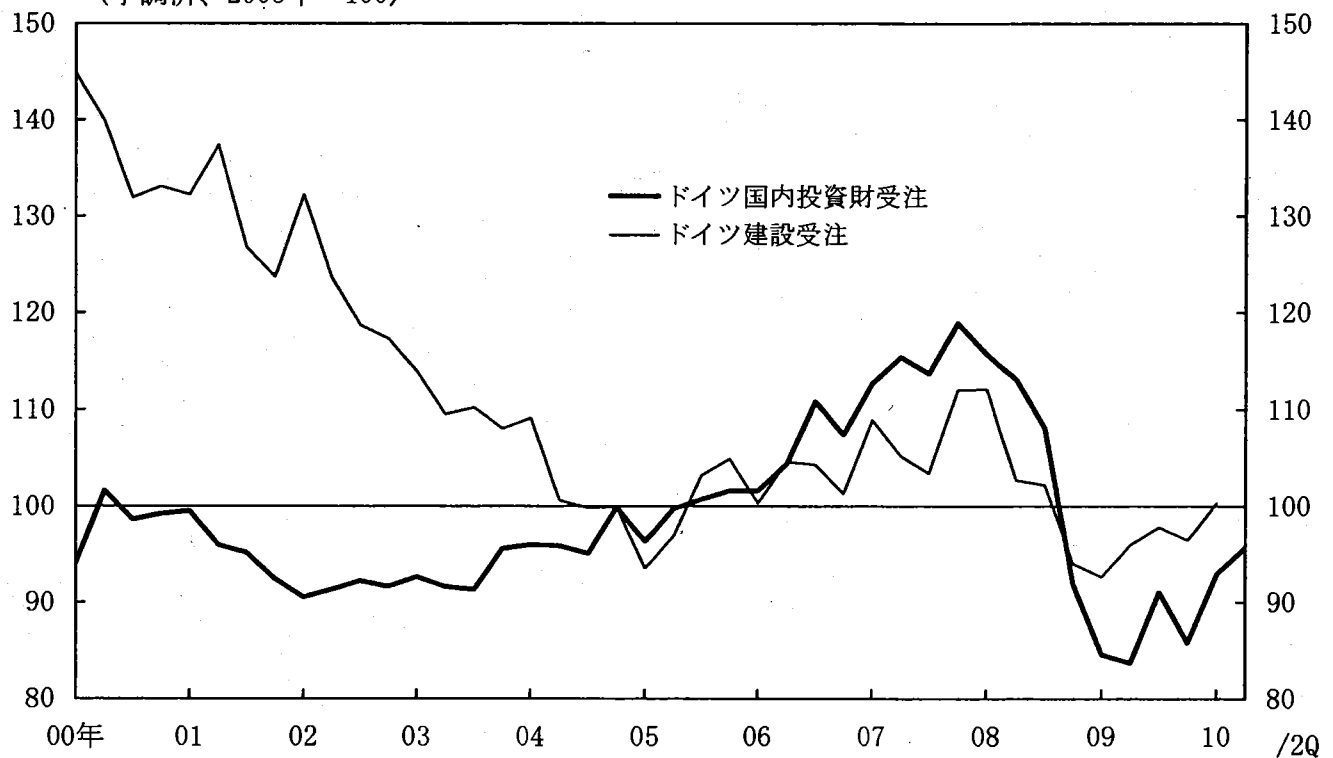
(8) 総固定資本形成

(前期比、%)



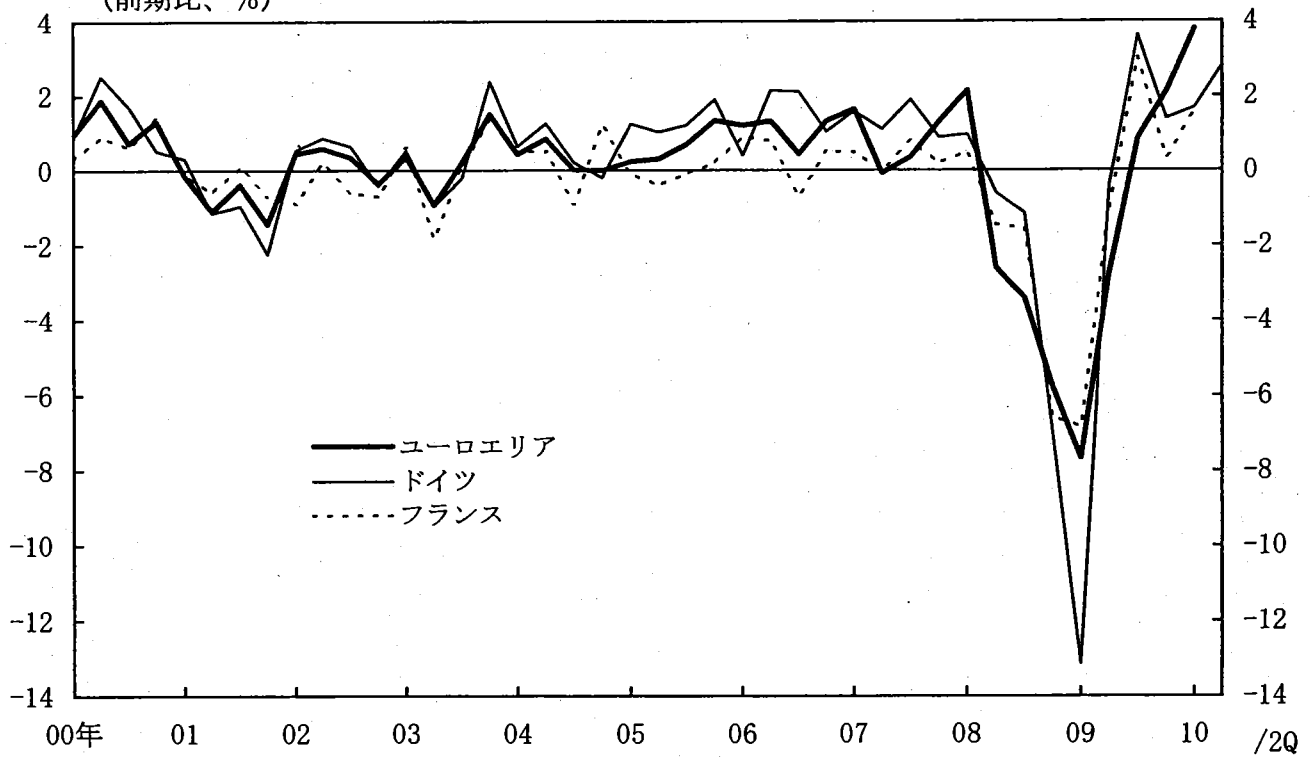
(9) ドイツの国内投資財受注、建設受注

(季調済、2005年=100)



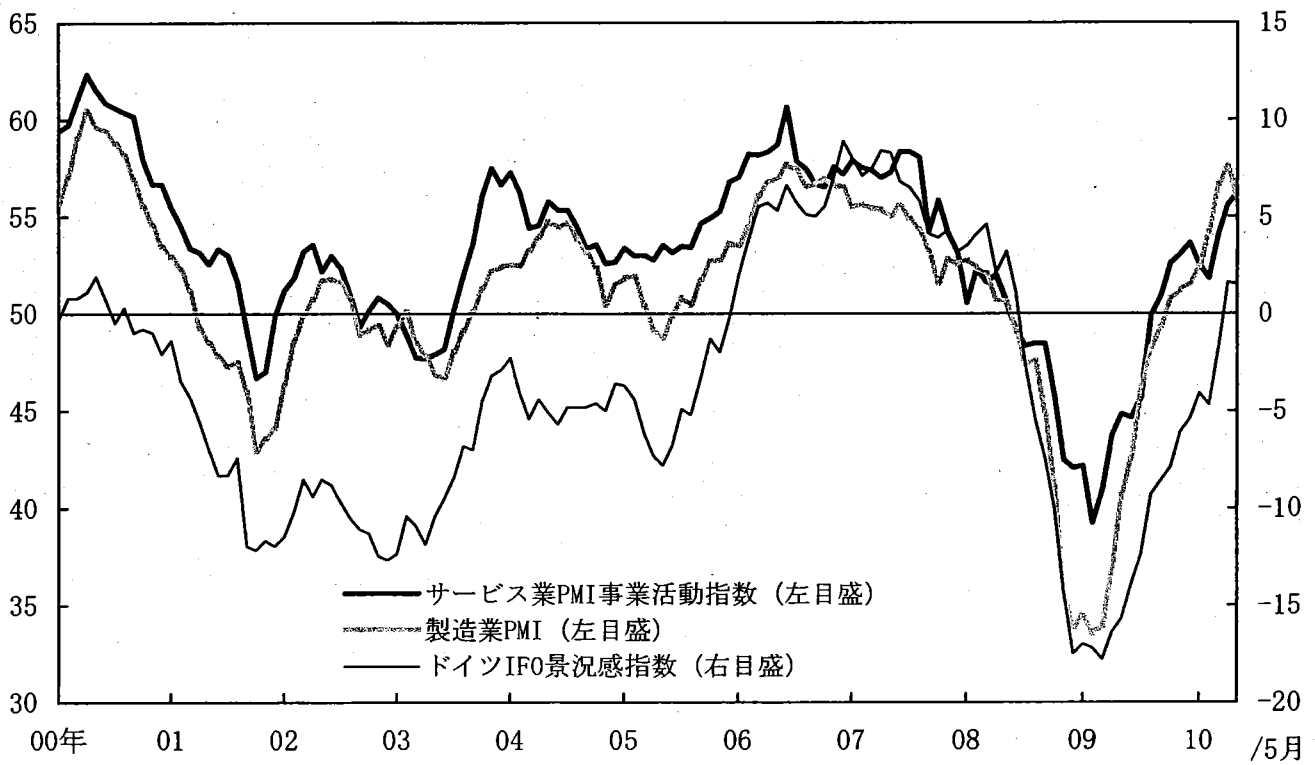
(注) 建設受注の直近は1Q、国内投資財受注の直近2Qは4月の値。

(10) 鉱工業生産  
(前期比、%)



(注) ユーロエリアとフランスの直近は1Q、ドイツの直近2Qは4月の値。

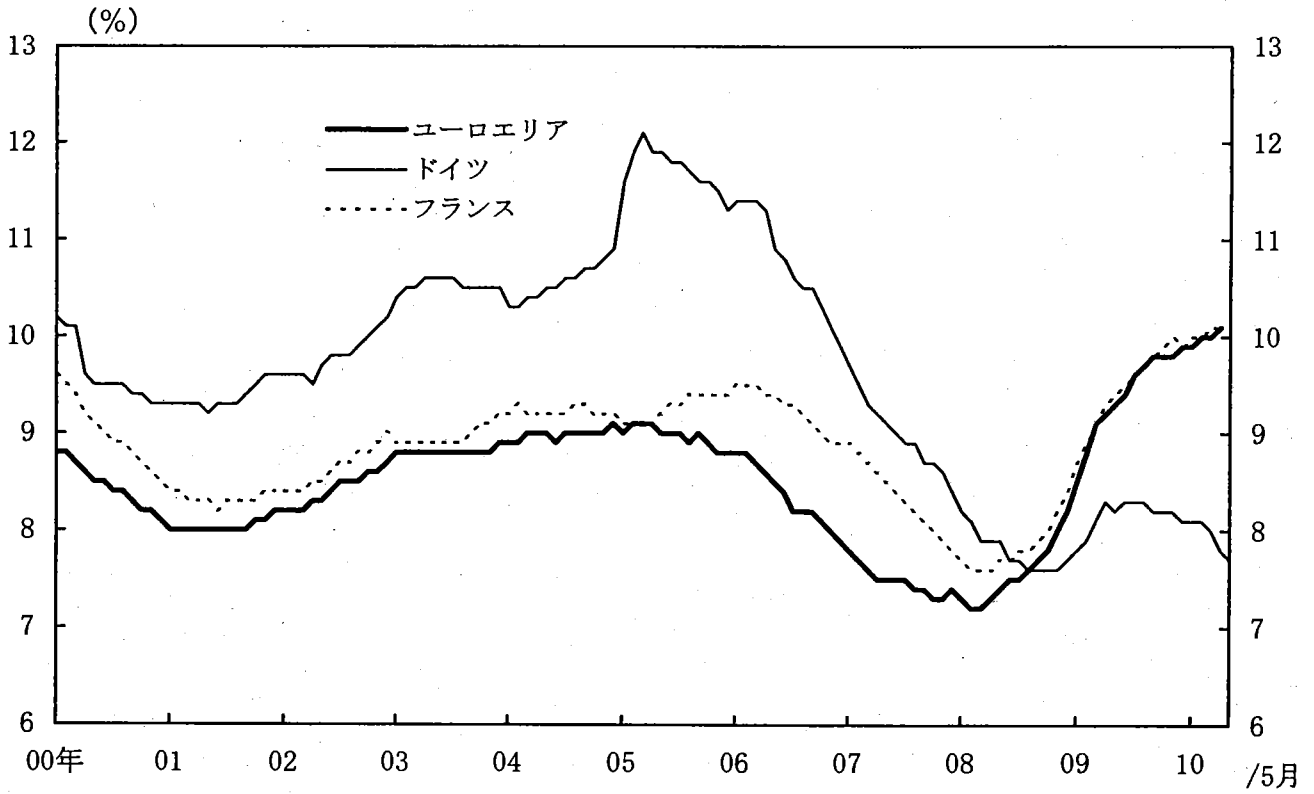
(11) PMI (購買担当者指数) と企業コンフィデンス



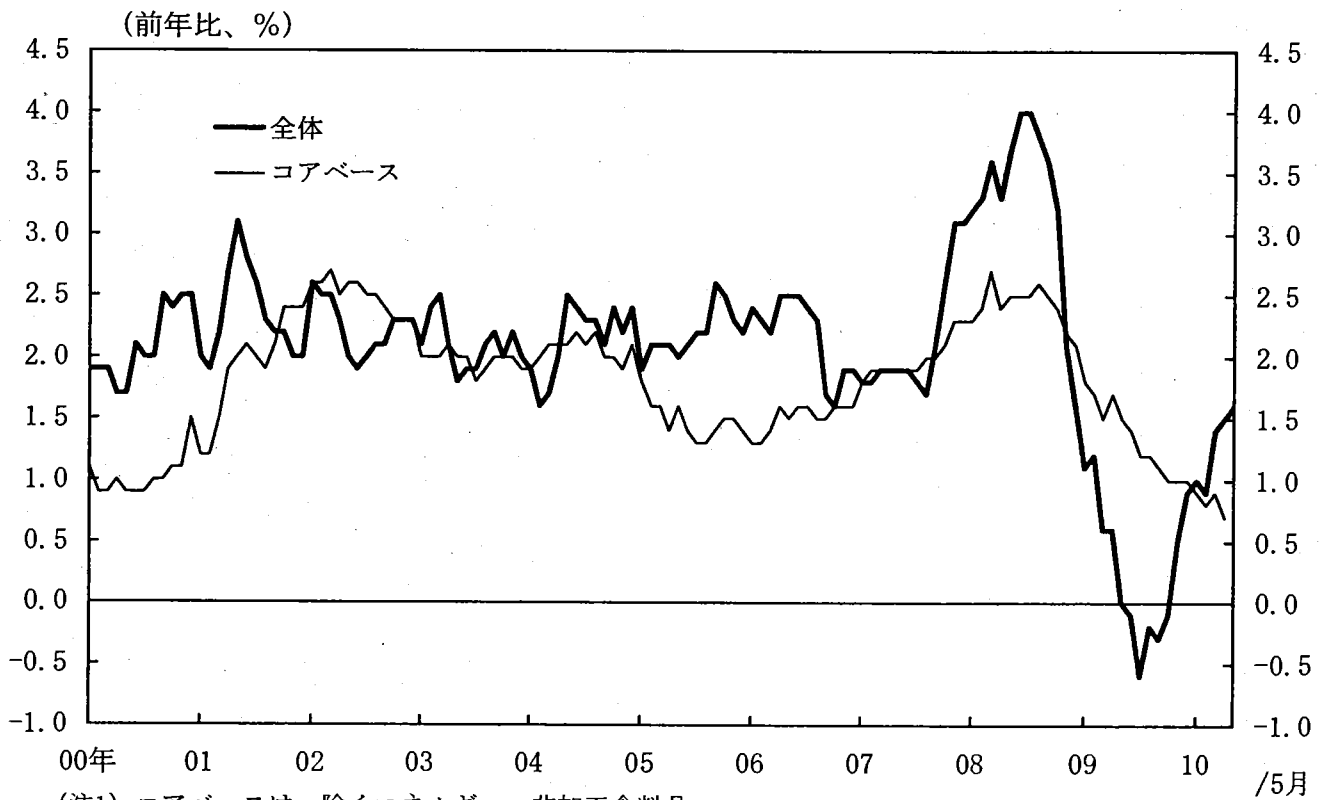
(出所) IFO, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2010. All rights reserved.)

(注) ドイツIFO景況感指数は、公表系列 (2000年平均=100) から100を引いた計数を使用。

(12) 失業率



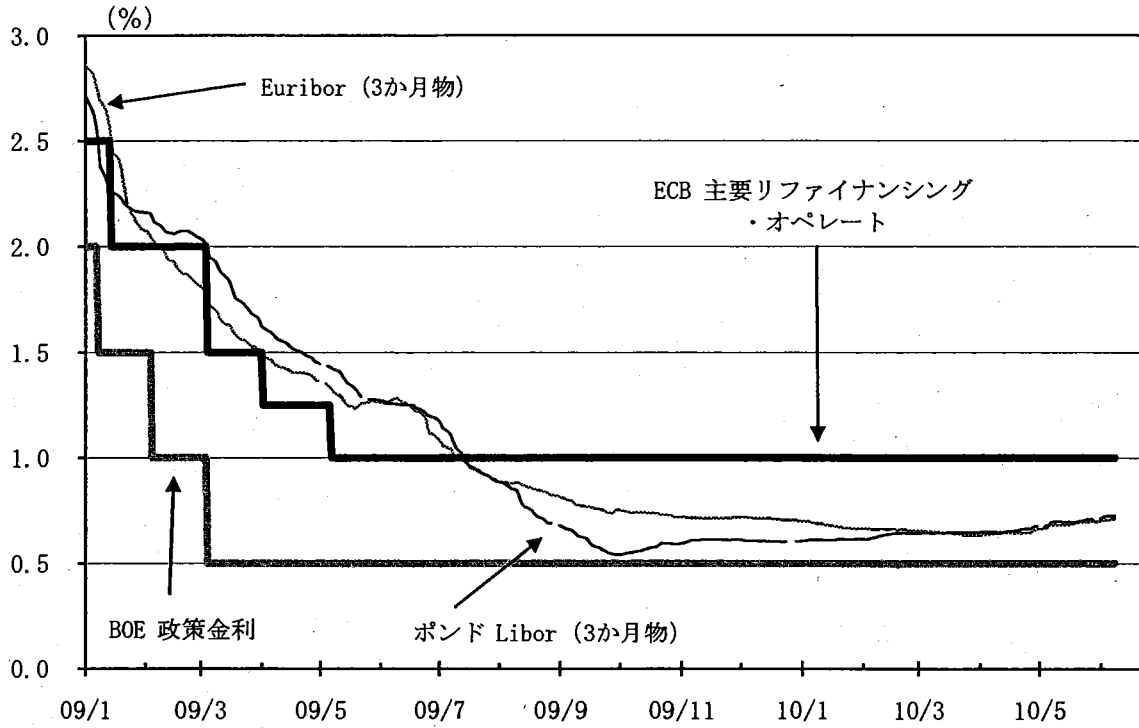
(13) 消費者物価 (HICP)



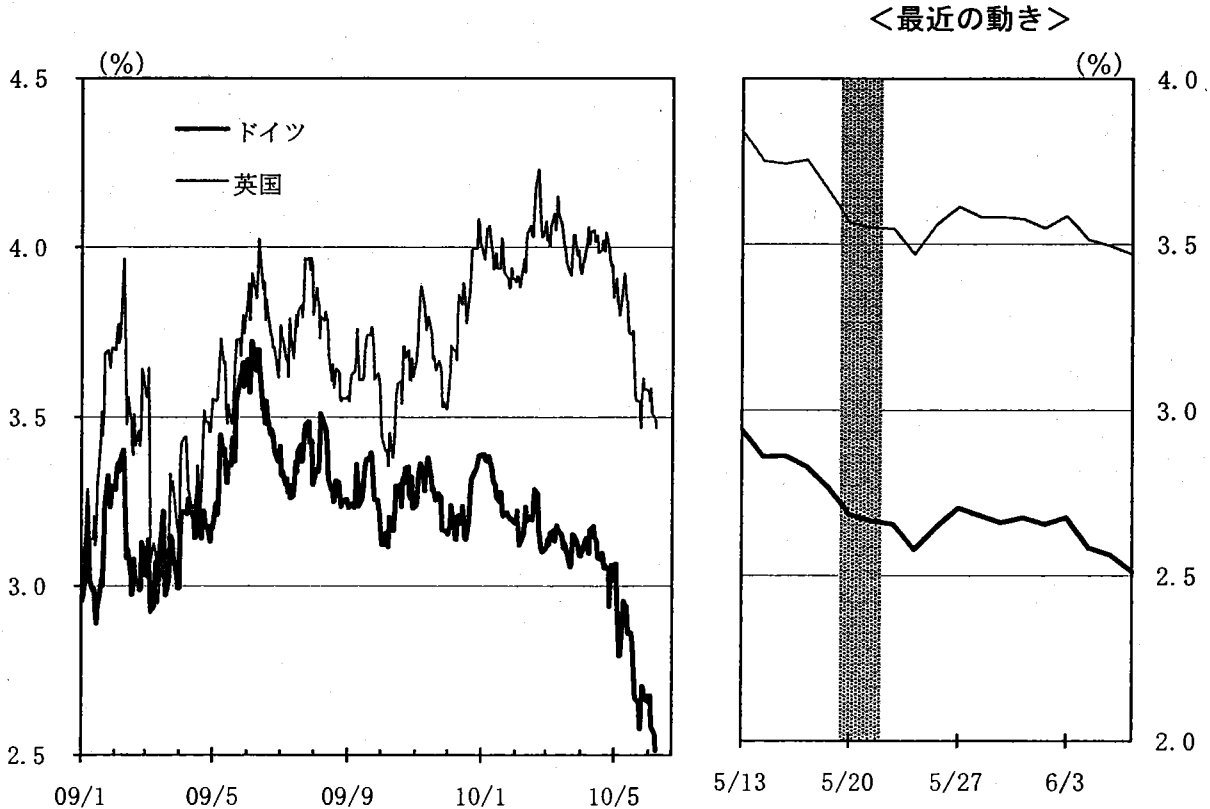
# 欧州の金融市場

## 金利 (欧州)

(1) 政策金利・短期金利 (ユーロエリア・英)



(2) 長期金利 (10年物国債利回り、独・英)



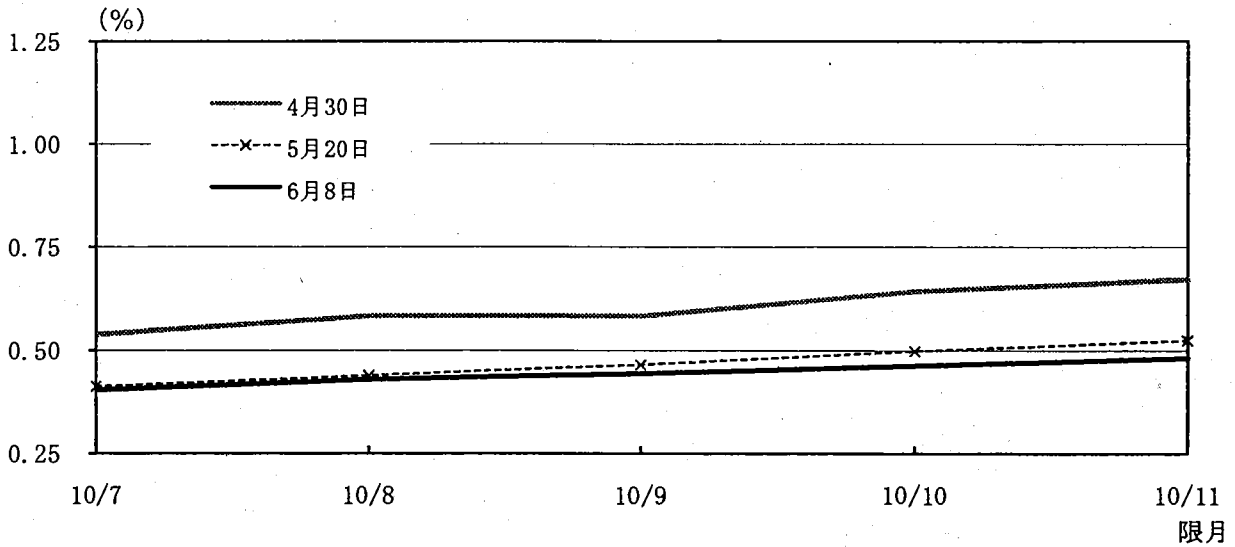
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

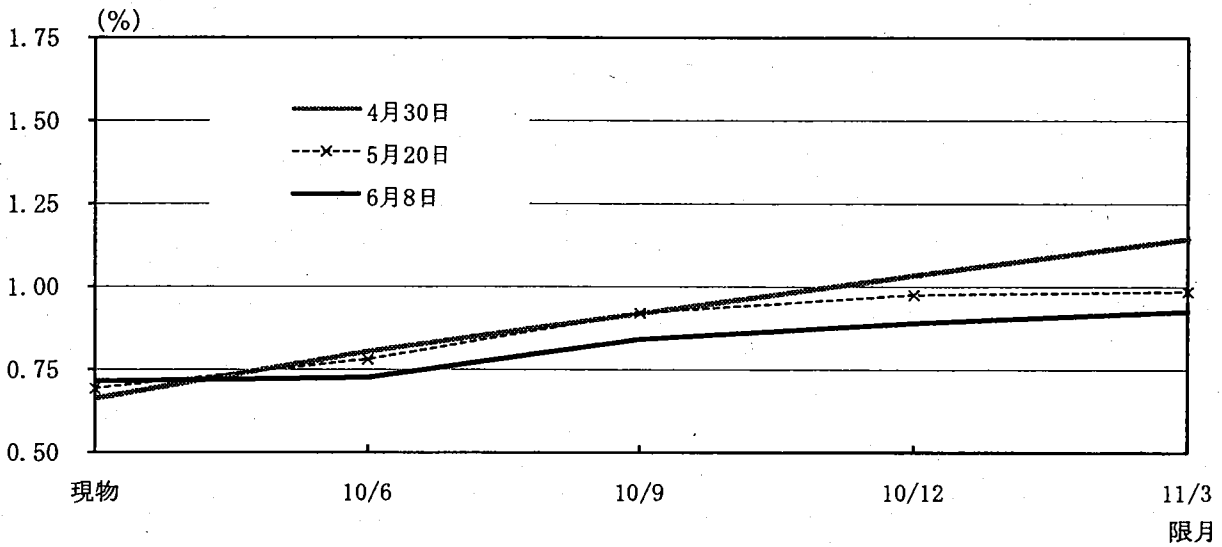
いずれも直近は6月8日

### 先行きの金利観 (ユーロエリア)

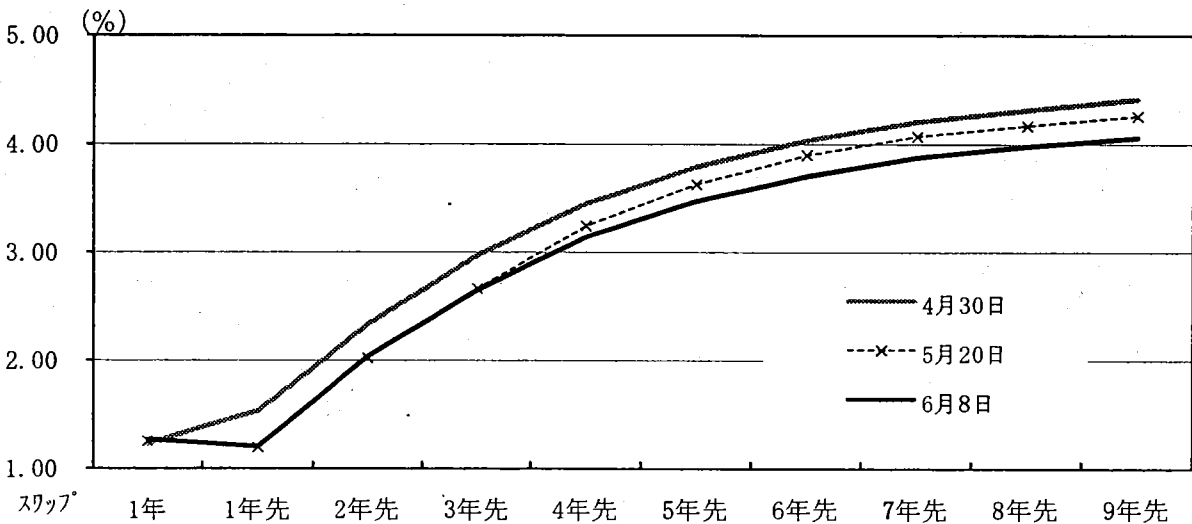
(1) EONIAスワップのインプライド・フォワード・レート (1か月物)



(2) Euribor先物金利 (3か月物)



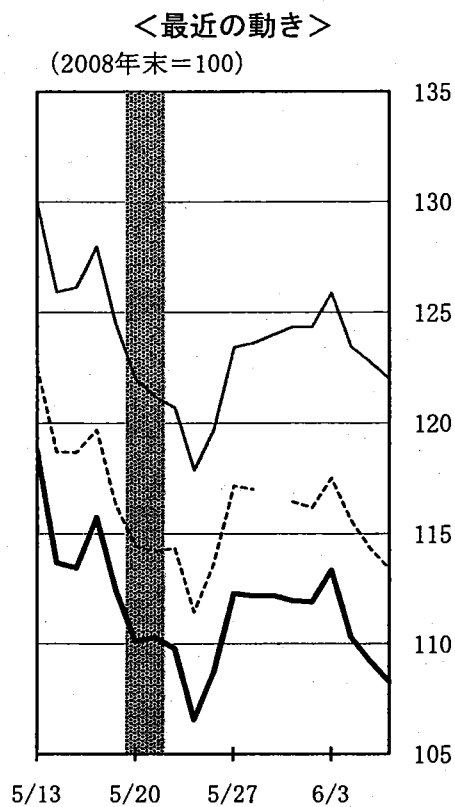
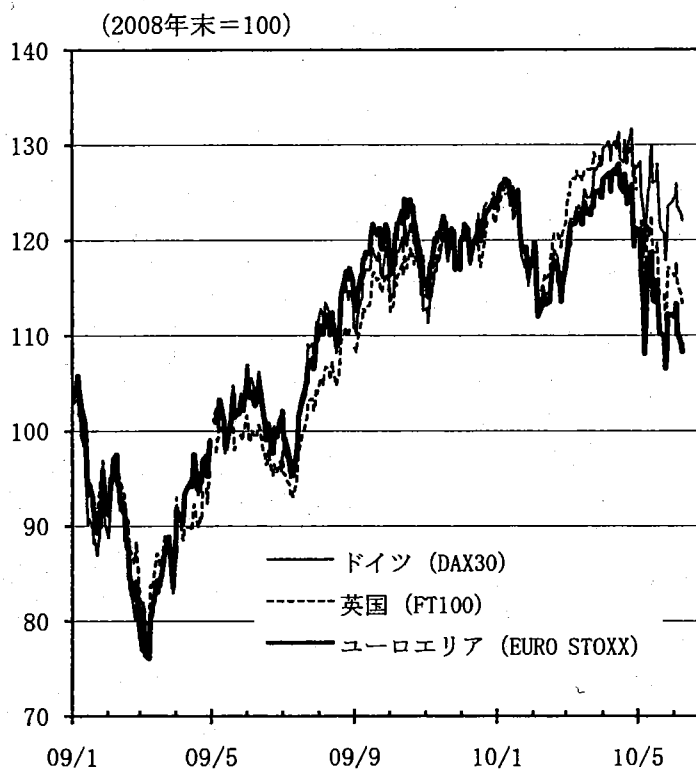
(3) インプライド・フォワード・レート (ユーロ・スワップ、1年物)



(出所) Bloomberg

### 株価 (欧州)

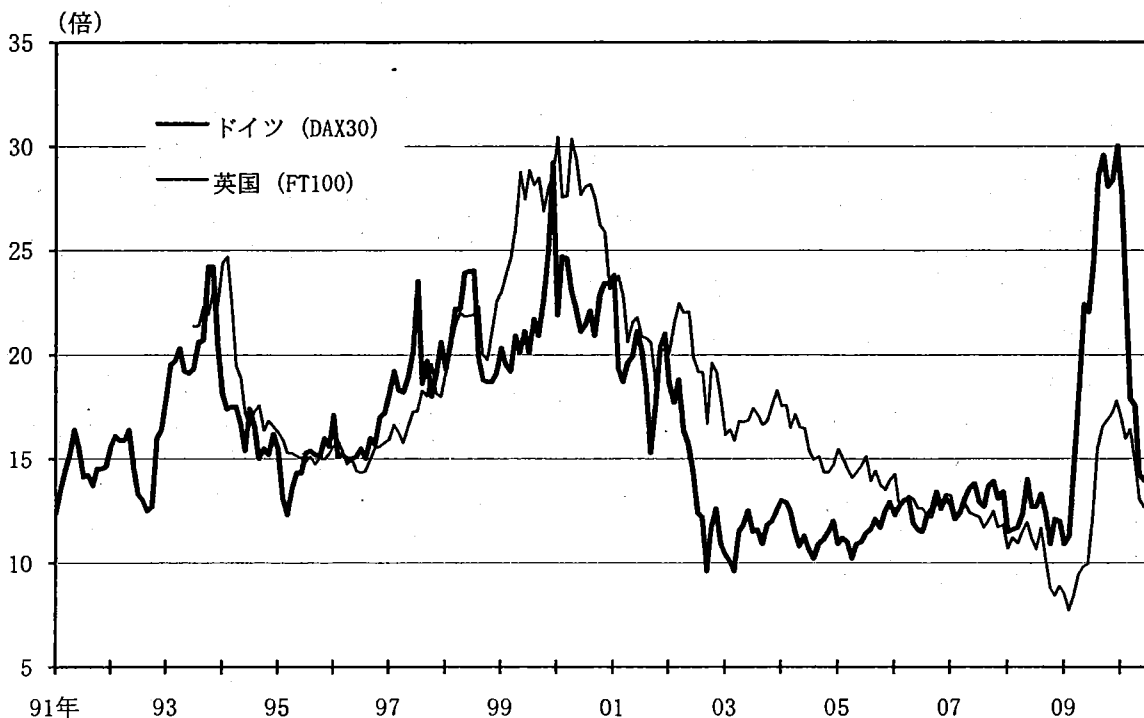
#### (1) 株価 (ユーロエリア・独・英)



(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

#### (2) 株価収益率 (PER、DAX30・FT100)



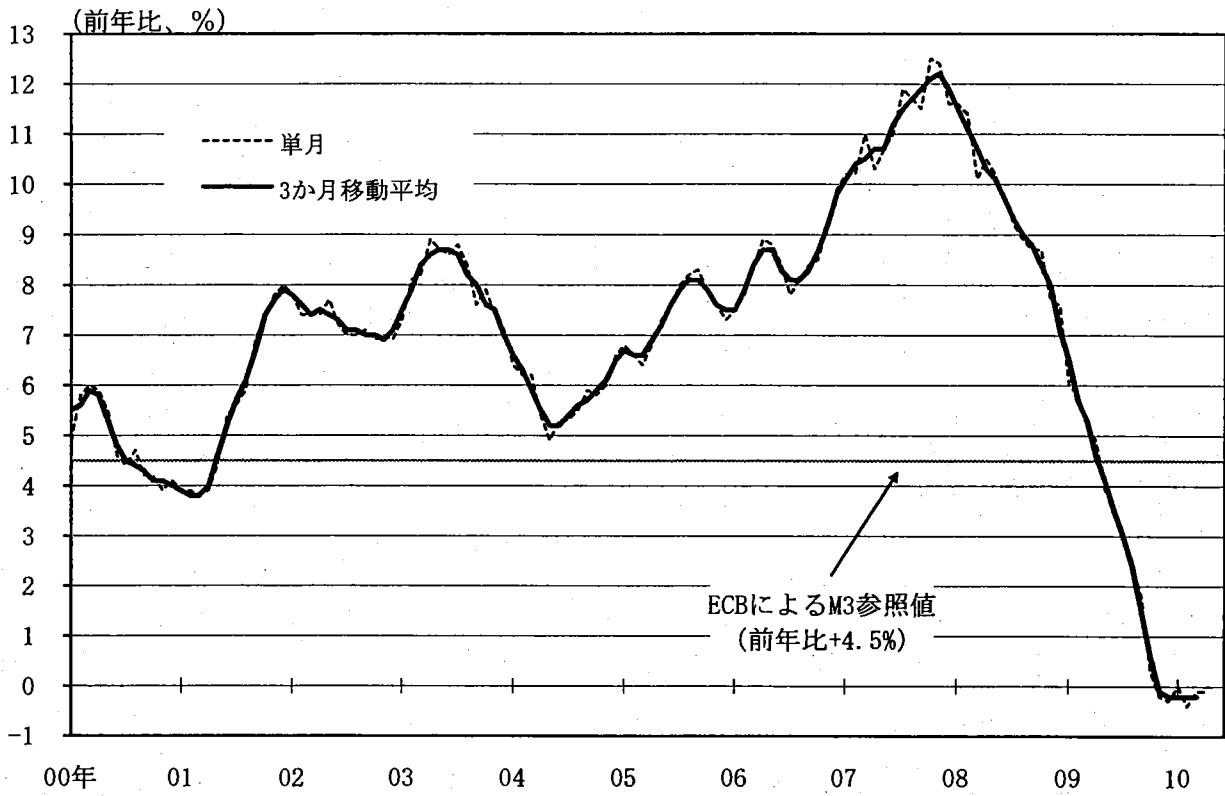
(注) PERは実績収益ベース。

(出所) Thomson Reuters Datastream

いずれも直近は6月8日

### M3・貸出 (ユーロエリア)

#### (1) M3伸び率



#### (2) 対民間貸出伸び率

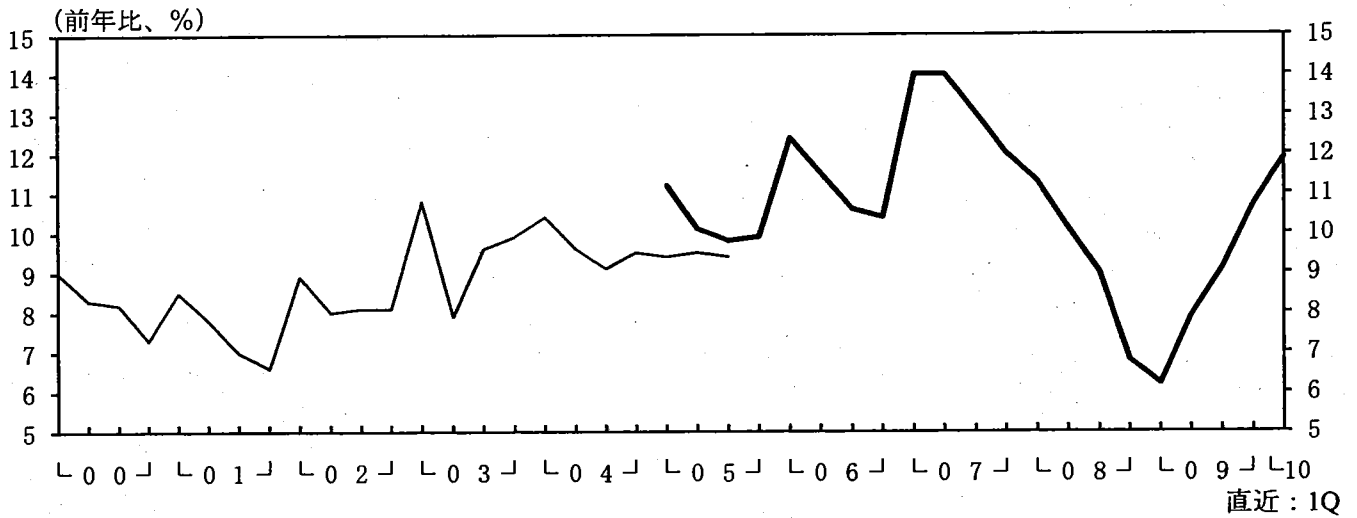


(出所) ECB

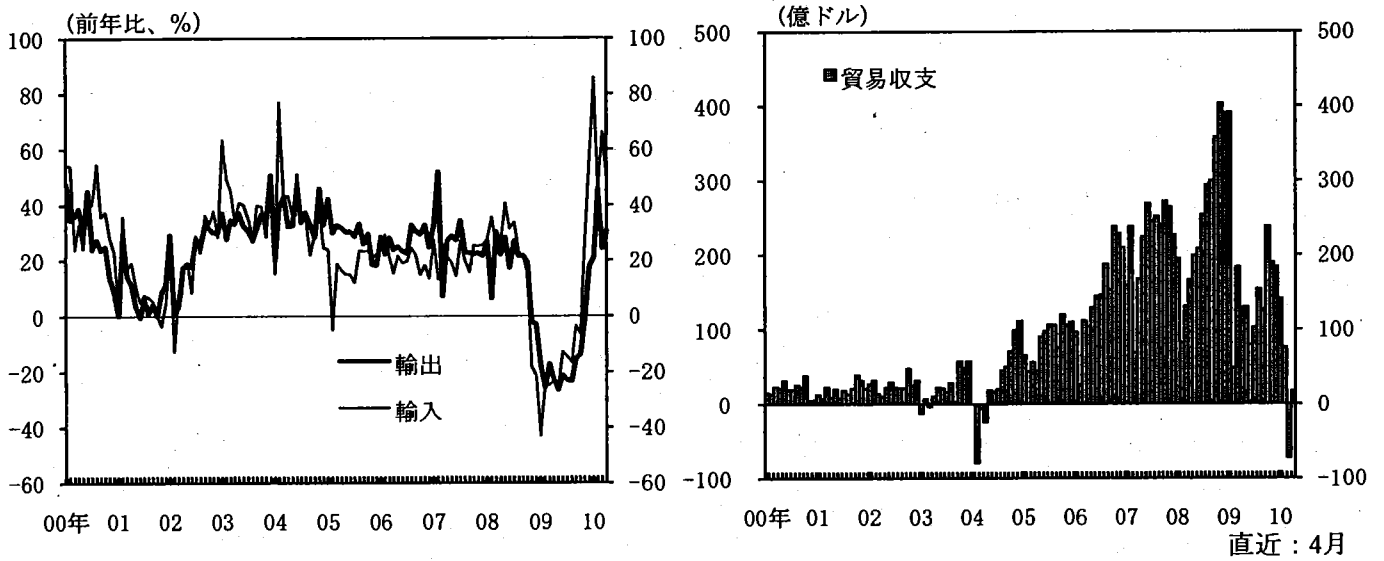
いずれも直近は4月

### アジア諸国・地域の实体经济 中国(1)

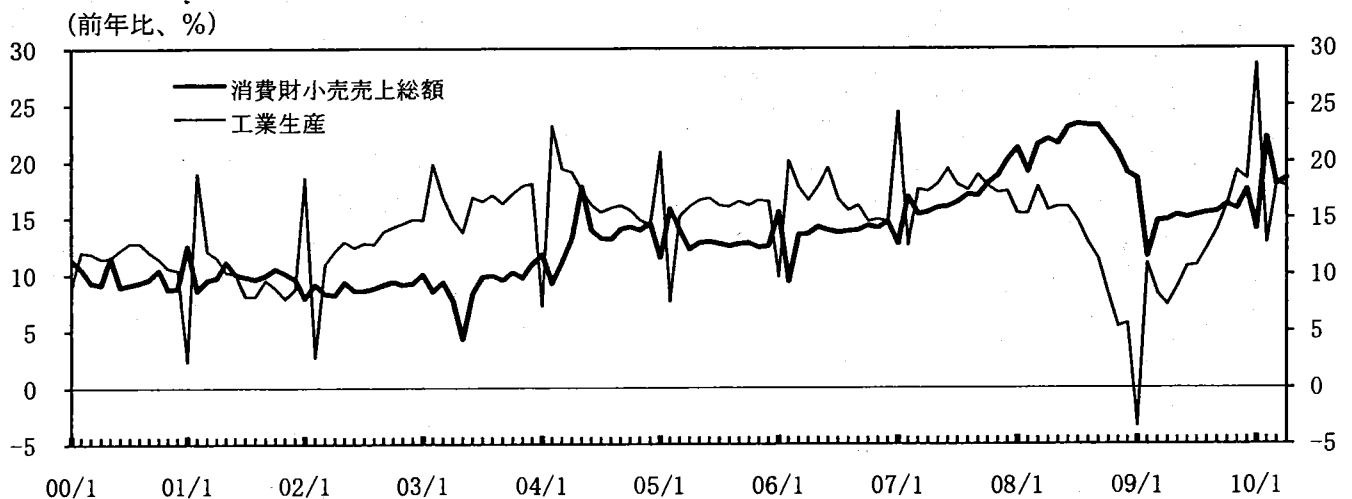
#### (1) 実質GDP



#### (2) 貿易



#### (3) 生産、個人消費



(注1) 1、2月の工業生産が大きく変動しているのは、旧正月要因。

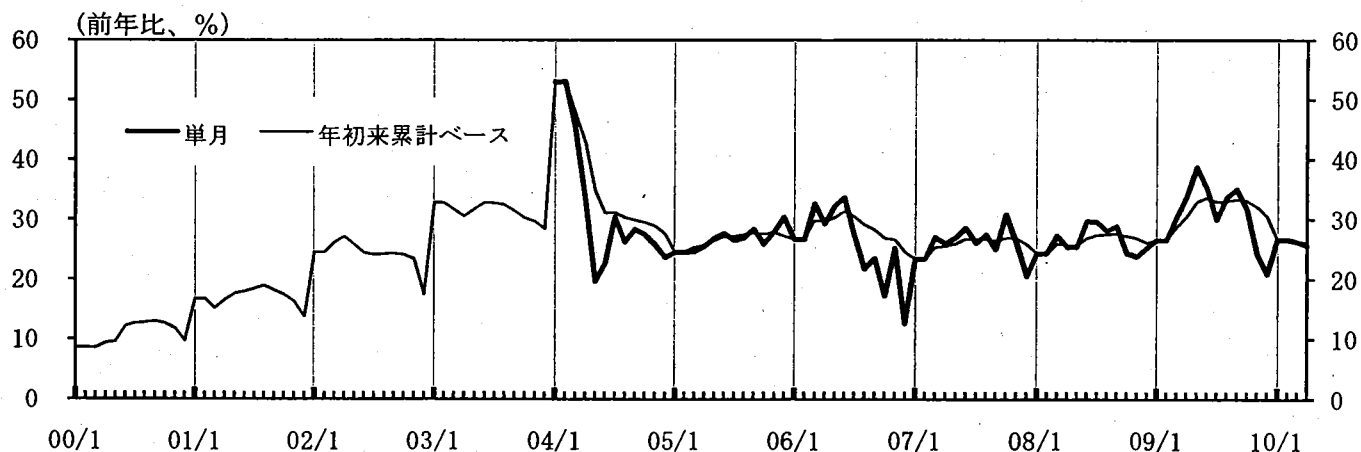
直近：4月

(注2) 工業生産の2007年以降の1月は、中国国家统计局が公表する1-2月累計値の前年比伸び率と2月の前年比伸び率を用いて当局で試算。



## 中国(2)

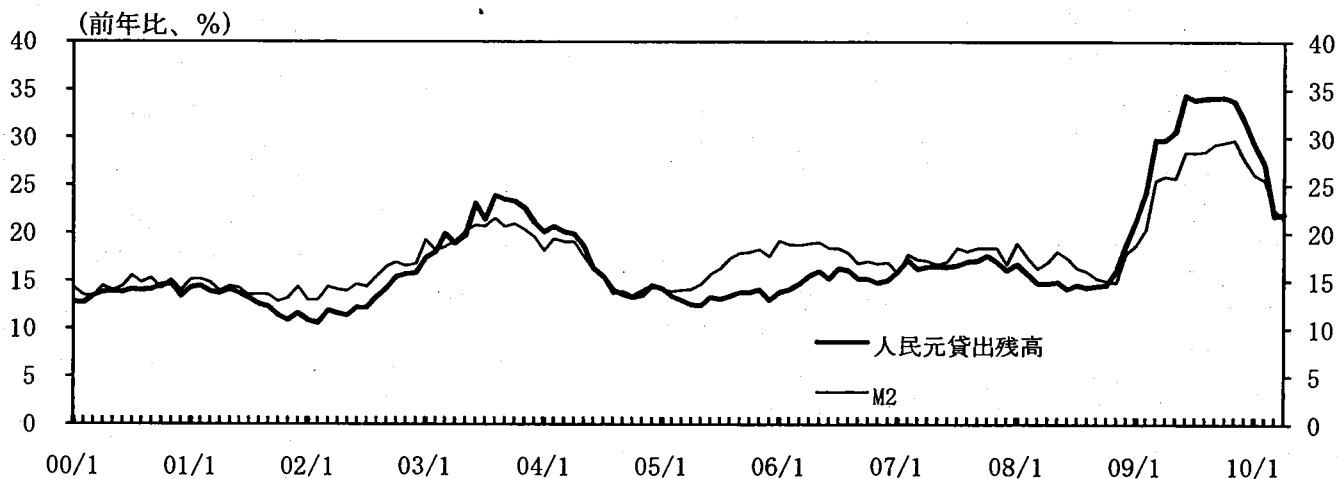
### (1) 固定資産投資



直近：4月

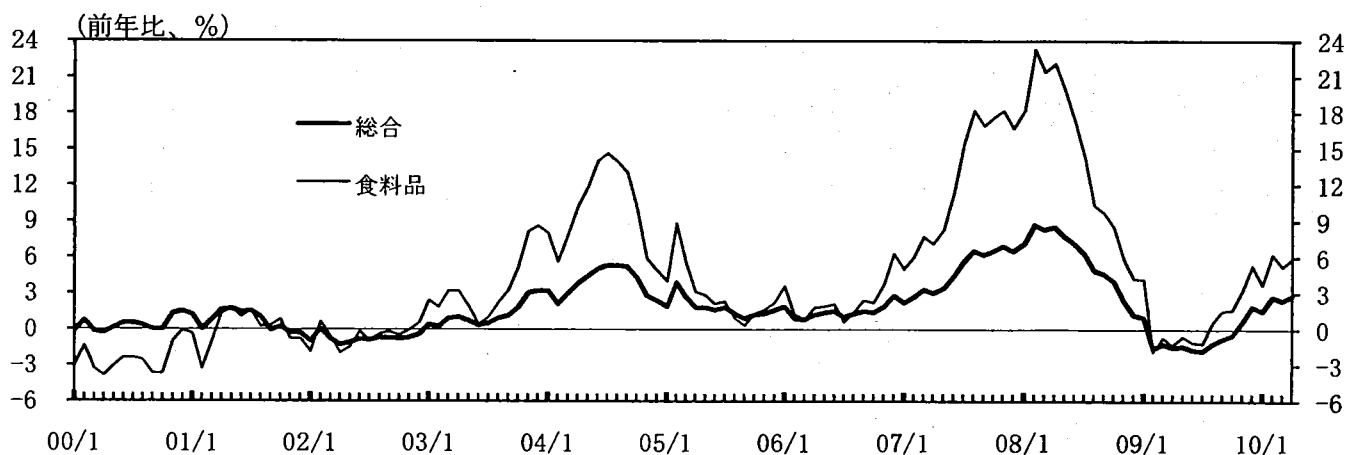
(注) 固定資産投資は、都市部。2003年までは、不動産開発を除き、都市部及び農村部の集団所有制企業と個人による投資を除外している。2004年以降は、都市部における50万元以上の全ての投資、不動産開発投資、都市の鉱工業区における民間住宅建設を含む。なお、1月単月の数値は公表されていないため、1~2月は等速と仮定している。

### (2) M2と貸出



直近：4月

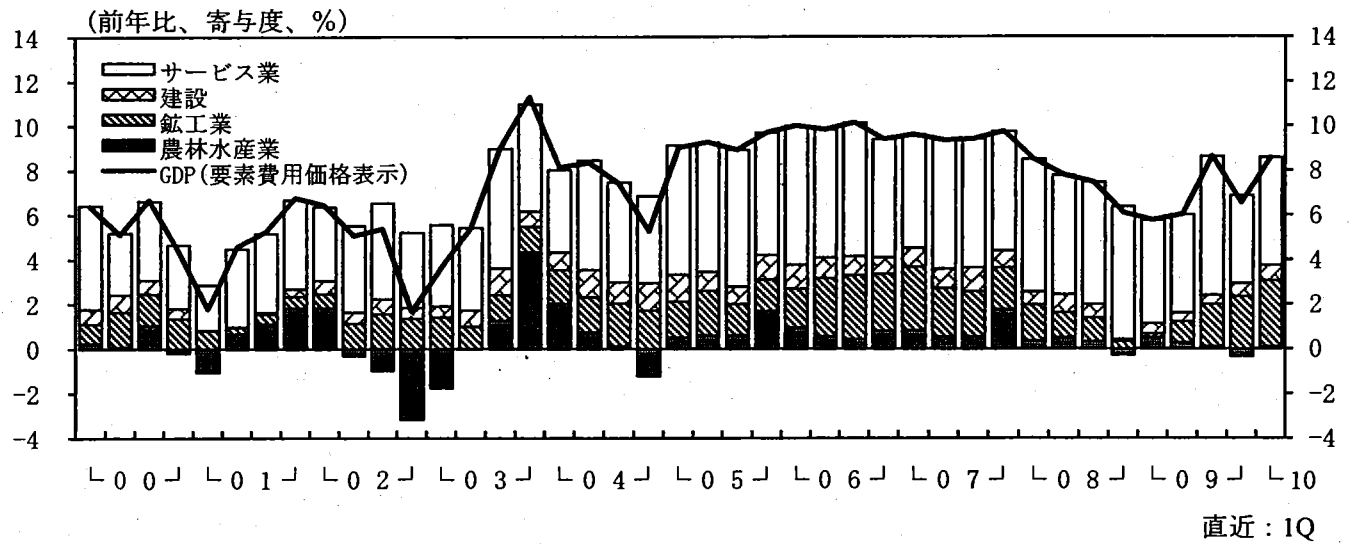
### (3) 消費者物価



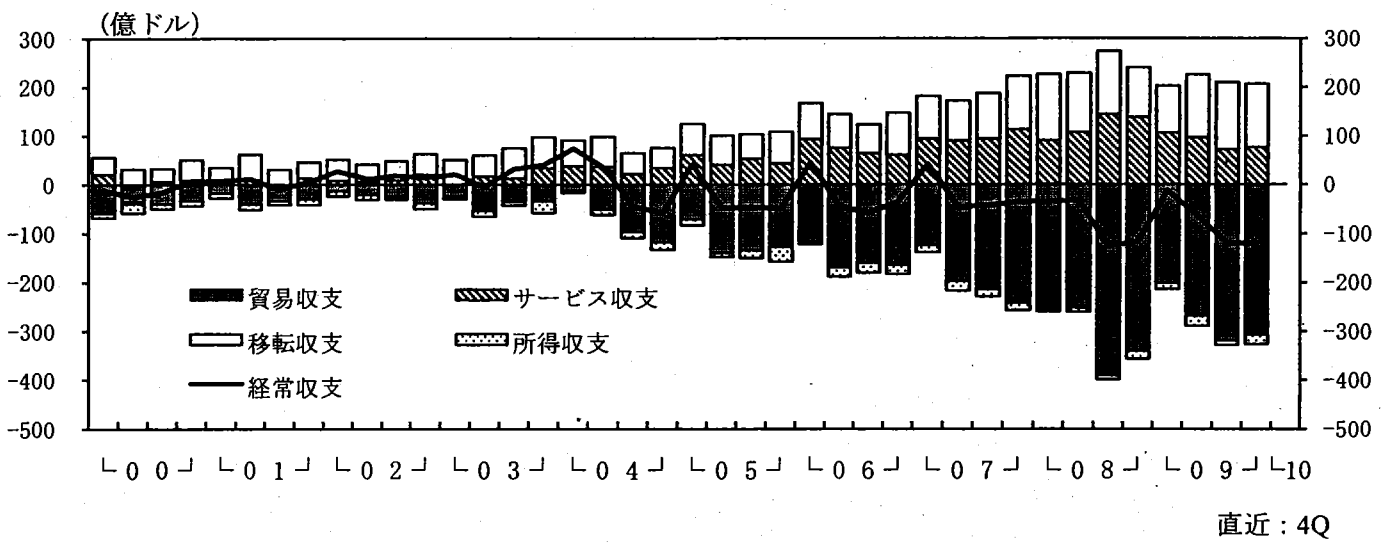
直近：4月

# インド

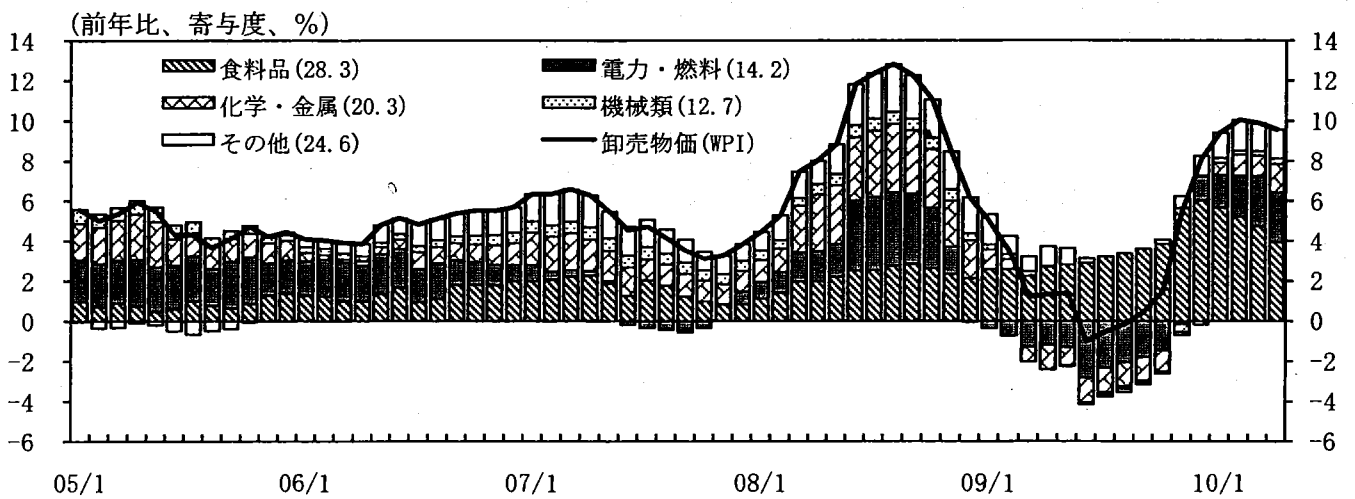
## (1) 実質GDP (産業別寄与度)



## (2) 経常収支



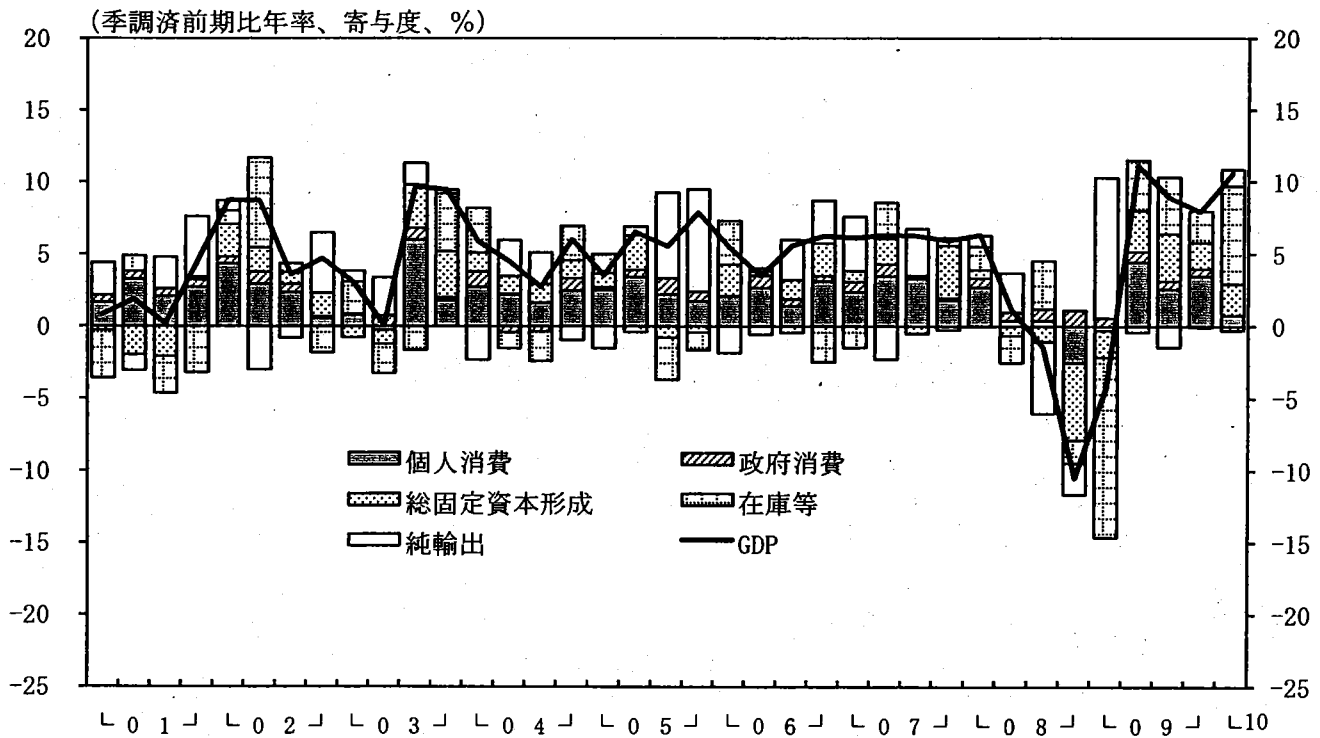
## (3) 卸売物価 (WPI)



(注) 食料品には加工食品、飲料・タバコを含む。カッコ内はウエイト。

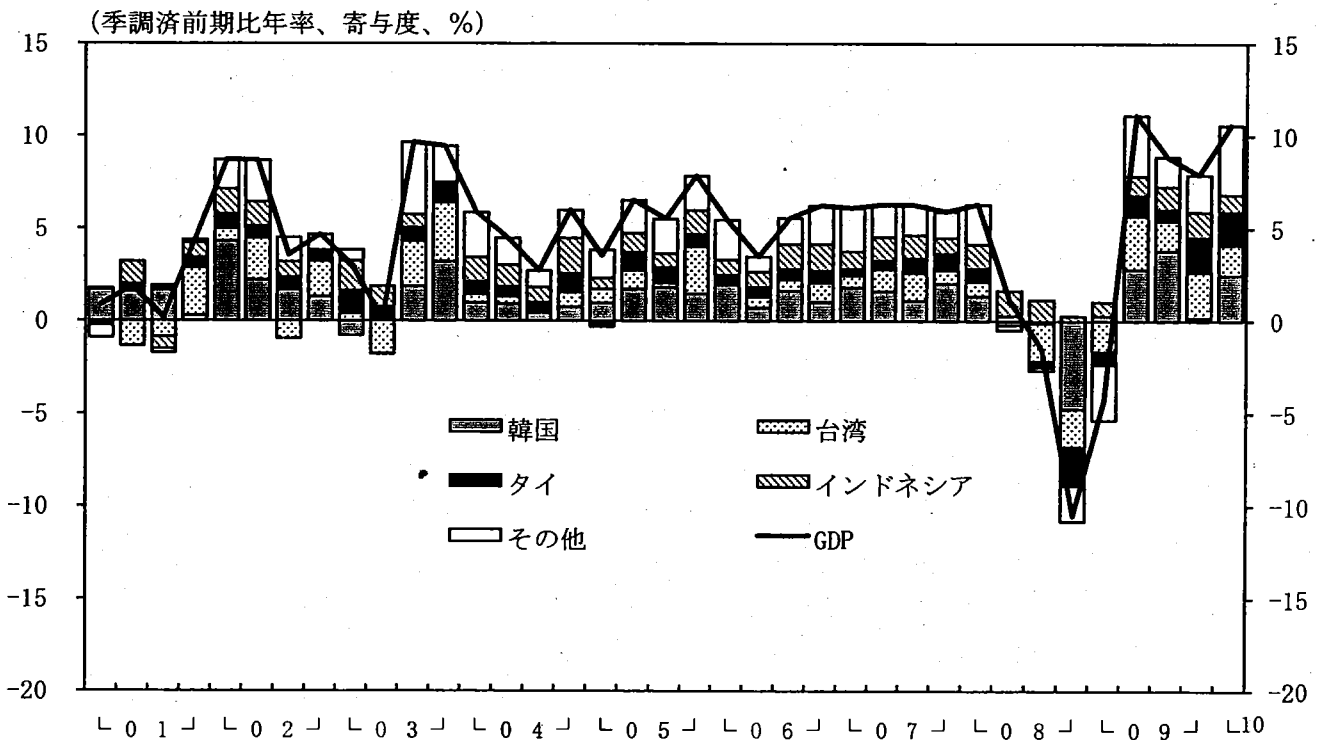
### NIEs、ASEAN諸国・地域の実質GDP成長率

#### (1) NIEs、ASEAN (需要項目別寄与度)



直近: 1Q

#### (2) NIEs、ASEAN (国・地域別寄与度)



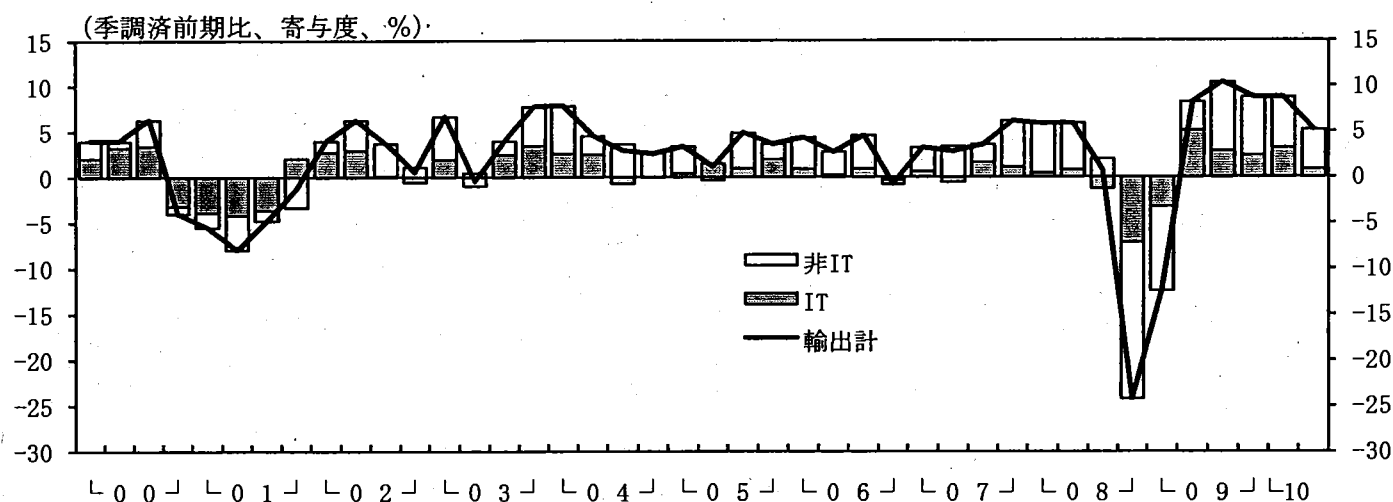
直近: 1Q

(注1) 全体の前期比年率は、各国・地域の季調済前期比年率を購買力平価換算 (IMF算出) によるGDPウェイトで加重平均した値。

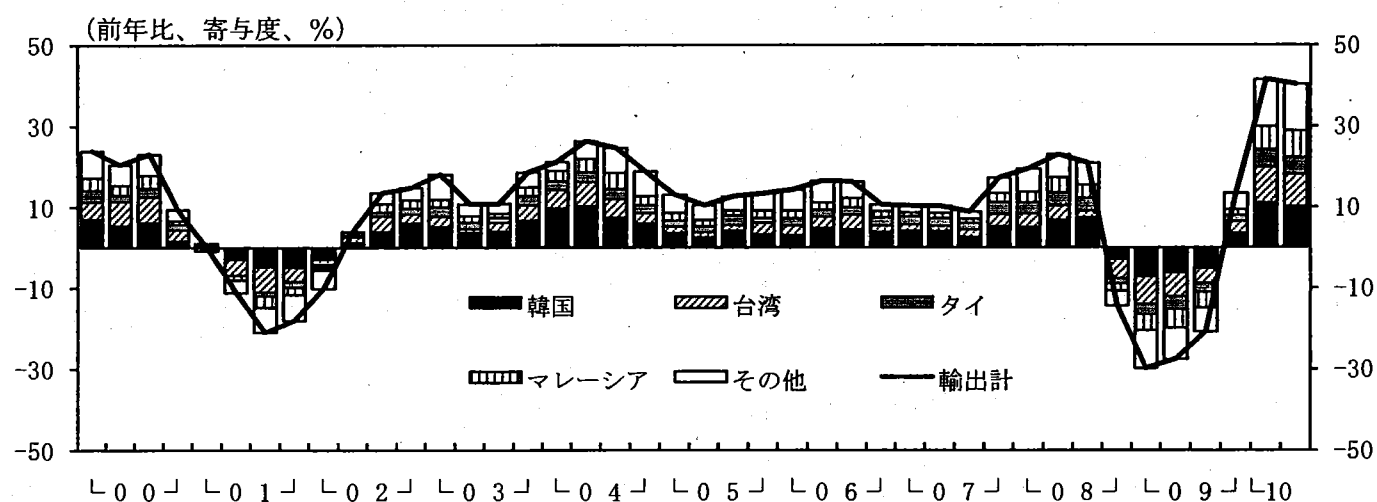
(注2) 図表(1)の在庫等には、統計誤差を含む。

### NIEs、ASEAN諸国・地域の輸出合成指数 (NIEs4・ASEAN4)

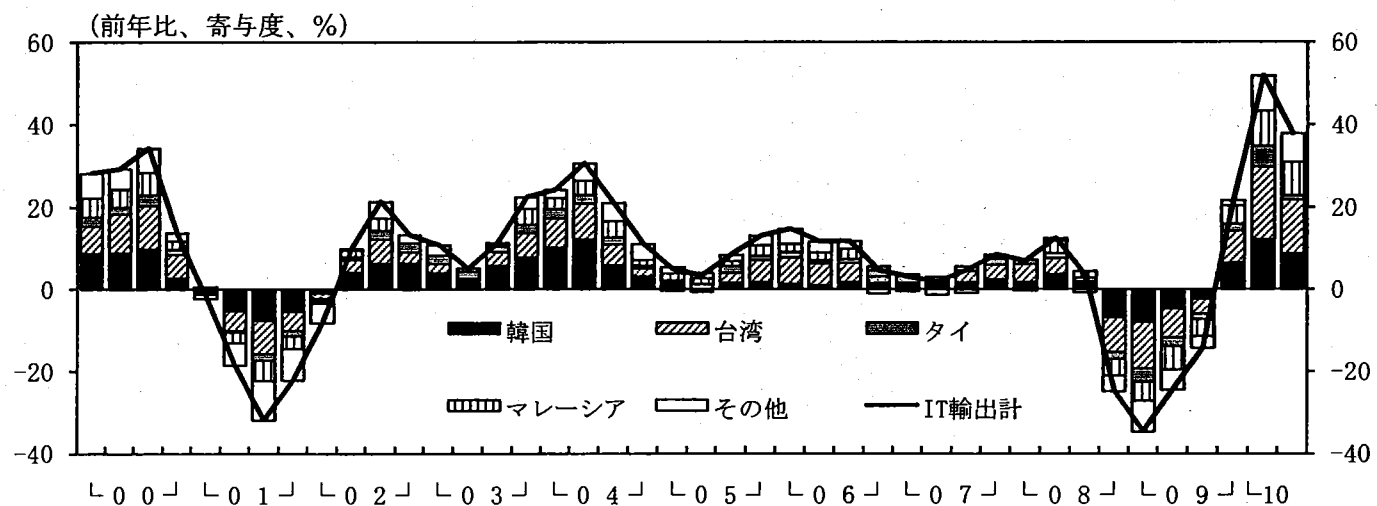
#### (1) 輸出全体 (前期比)



#### (2) 輸出全体 (前年比)



#### (3) IT関連輸出 (前年比)



(注1) 直近2Qは、4月の値。なお、直近月まで公表されていないデータに関しては、前月の前年比で横置きしている。

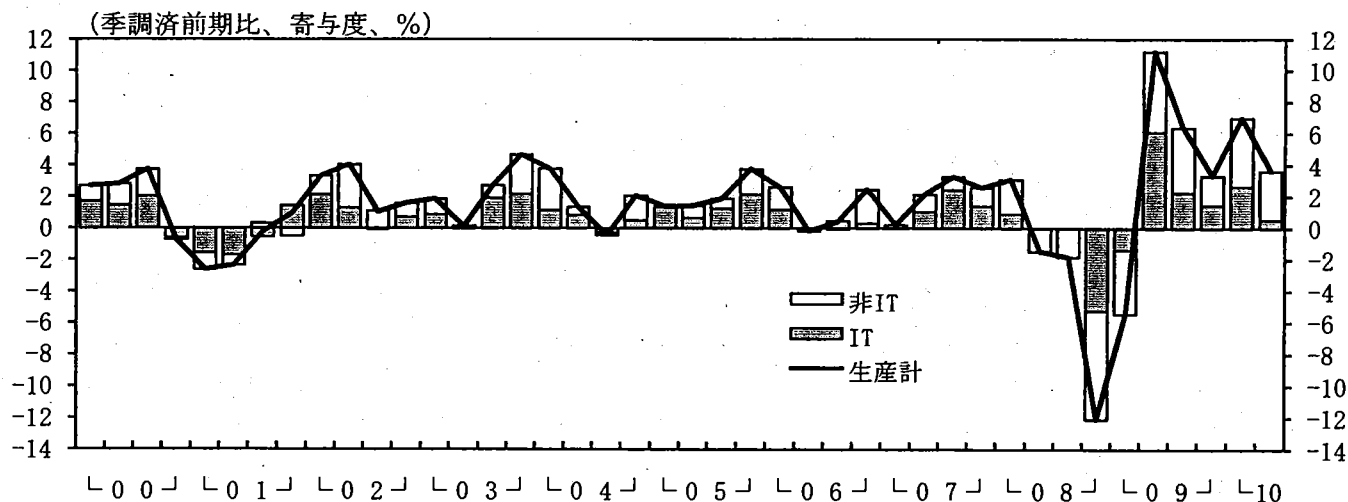
(注2) NIEs4は、韓国、台湾、シンガポール、香港、ASEAN4は、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。

(注3) 季調済前期比は、X-12-ARIMAによる。IT輸出の寄与度は、X-12-ARIMAによる季調済のIT輸出金額を用いて算出し、非ITは輸出全体からIT輸出の寄与度を差し引いて算出した。

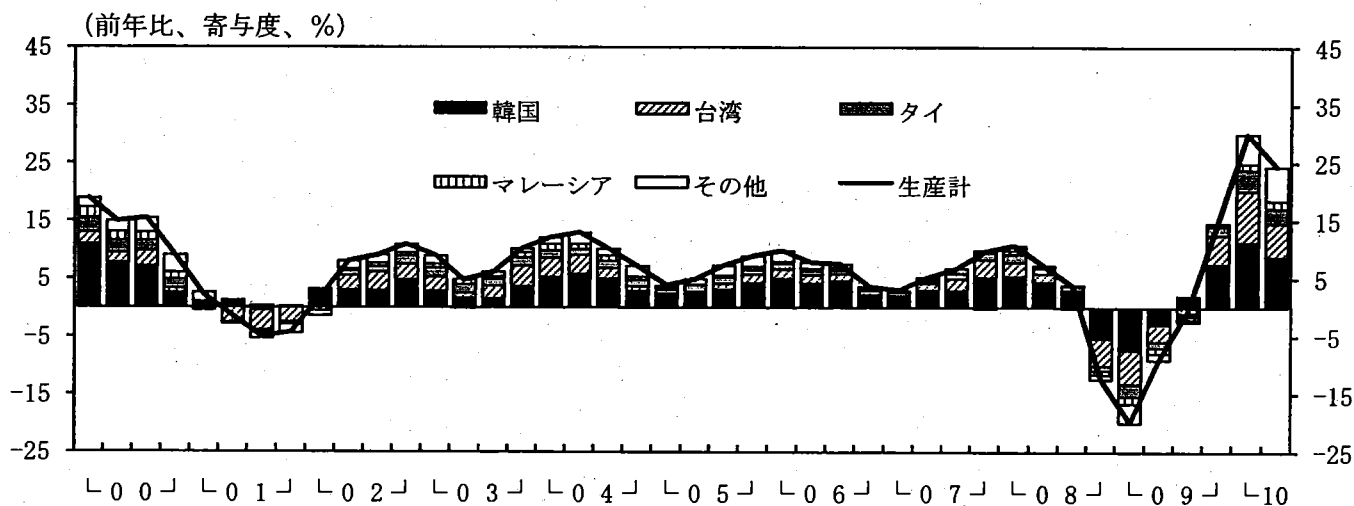
(注4) 全て金額ベース。

## NIEs、ASEAN諸国・地域の生産合成指数 (NIEs3・ASEAN3)

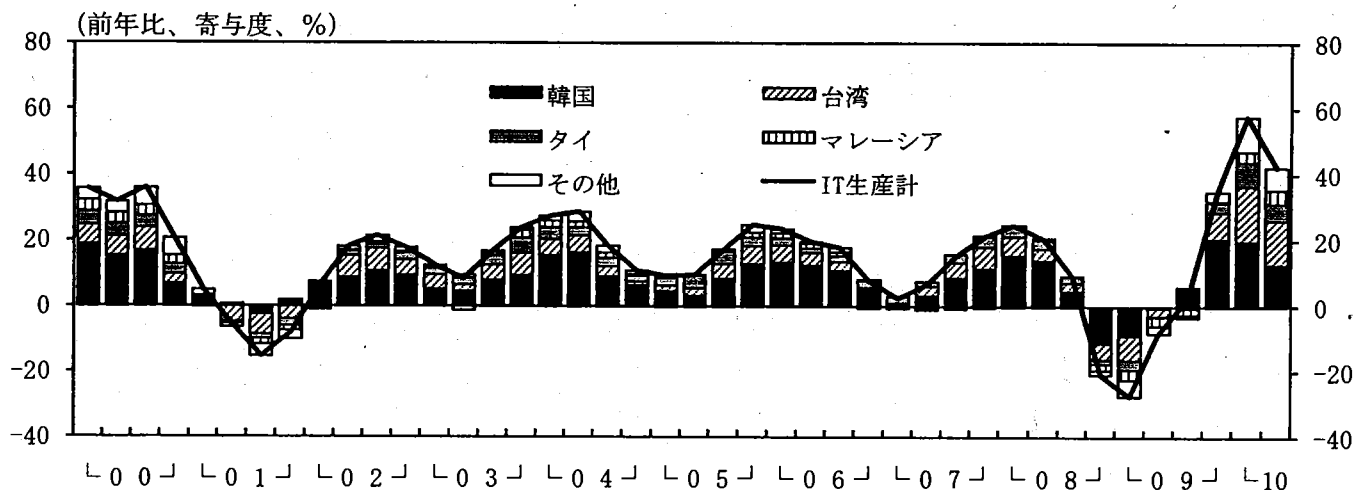
## (1) 生産全体 (前期比)



## (2) 生産全体 (前年比)



## (3) IT関連生産 (前年比)



(注1) 直近2Qは、4月の値。なお、直近月まで公表されていないデータに関しては、未季調値は前月の前年比、季調値は前月の値で横置きしている。

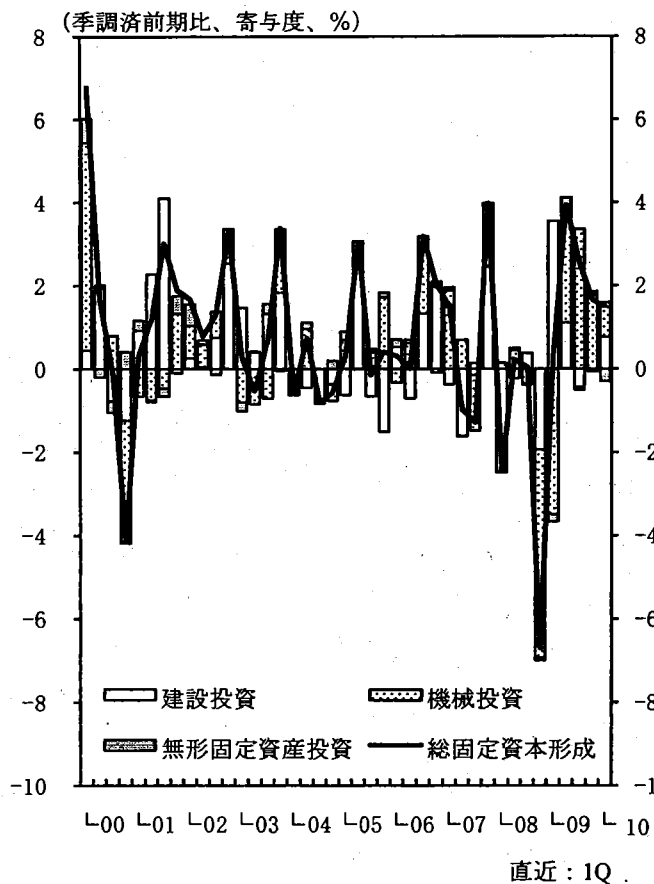
(注2) NIEs3は、韓国、台湾、シンガポール、ASEAN3は、タイ、マレーシア、フィリピン。

(注3) 全体の前期比は、各国・地域の季調済前期比を名目GDPウェイト(ドル建名目GDPの世界計に対する各国シェアの後方3年移動平均を用いて算出)で加重平均した値。現地統計で季調値が公表されていないデータは、X-12-ARIMAによる当局算出値。生産全体に対するITの内訳寄与度は、各国・地域の生産指数のIT関連品目の伸び率およびウェイトを用いて寄与度を計算し、それを名目GDPウェイトで加重平均して算出した。

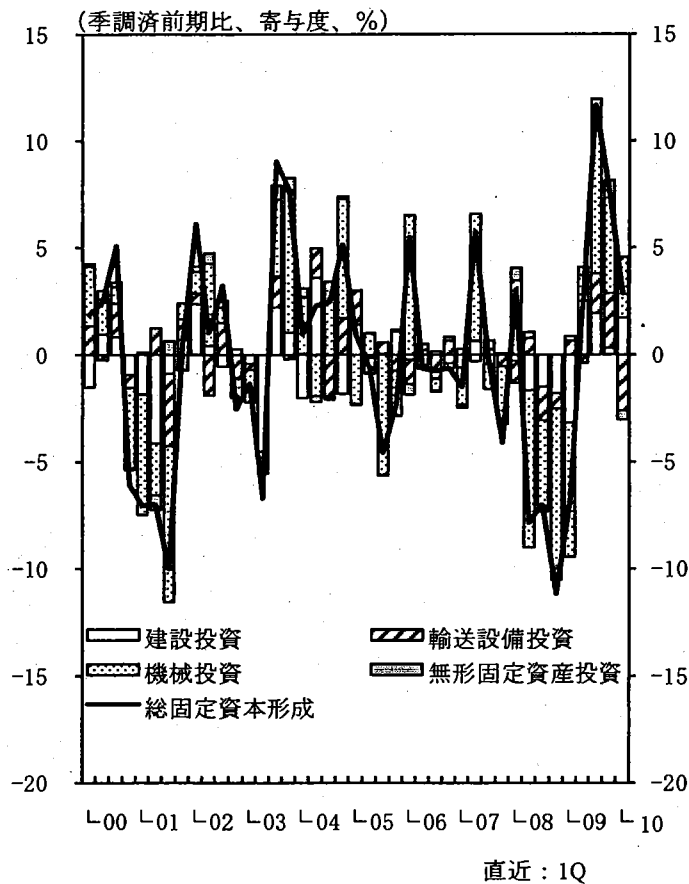
(注4) 全て数量ベース。

### NIEs、ASEAN諸国・地域の総固定資本形成、家計支出関連指標

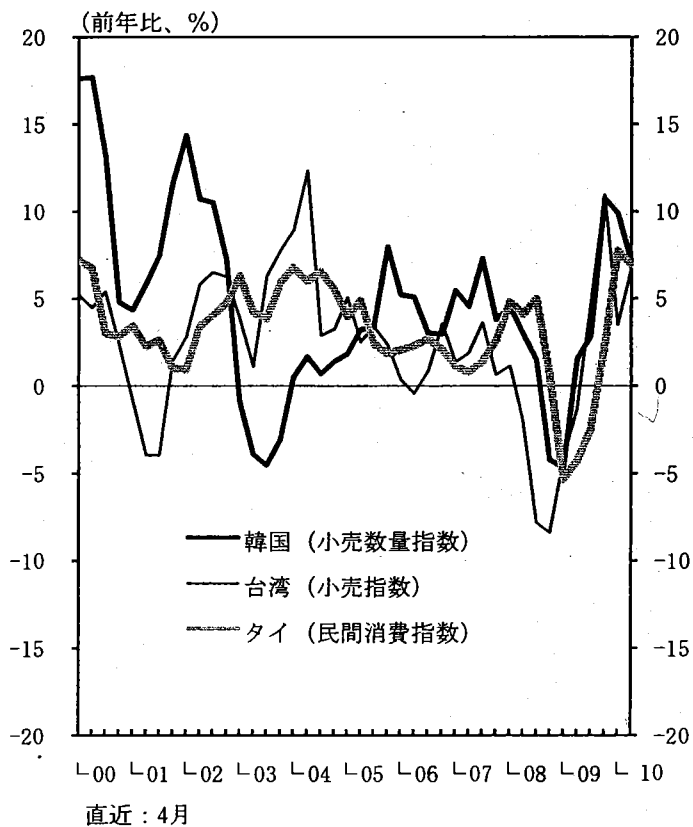
(1) 韓国の総固定資本形成



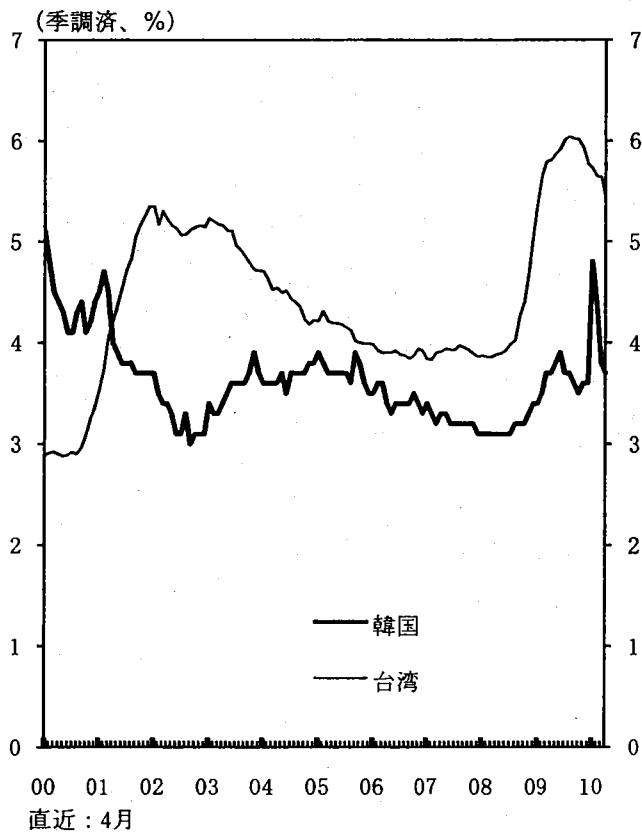
(2) 台湾の総固定資本形成



(3) 個人消費関連指標



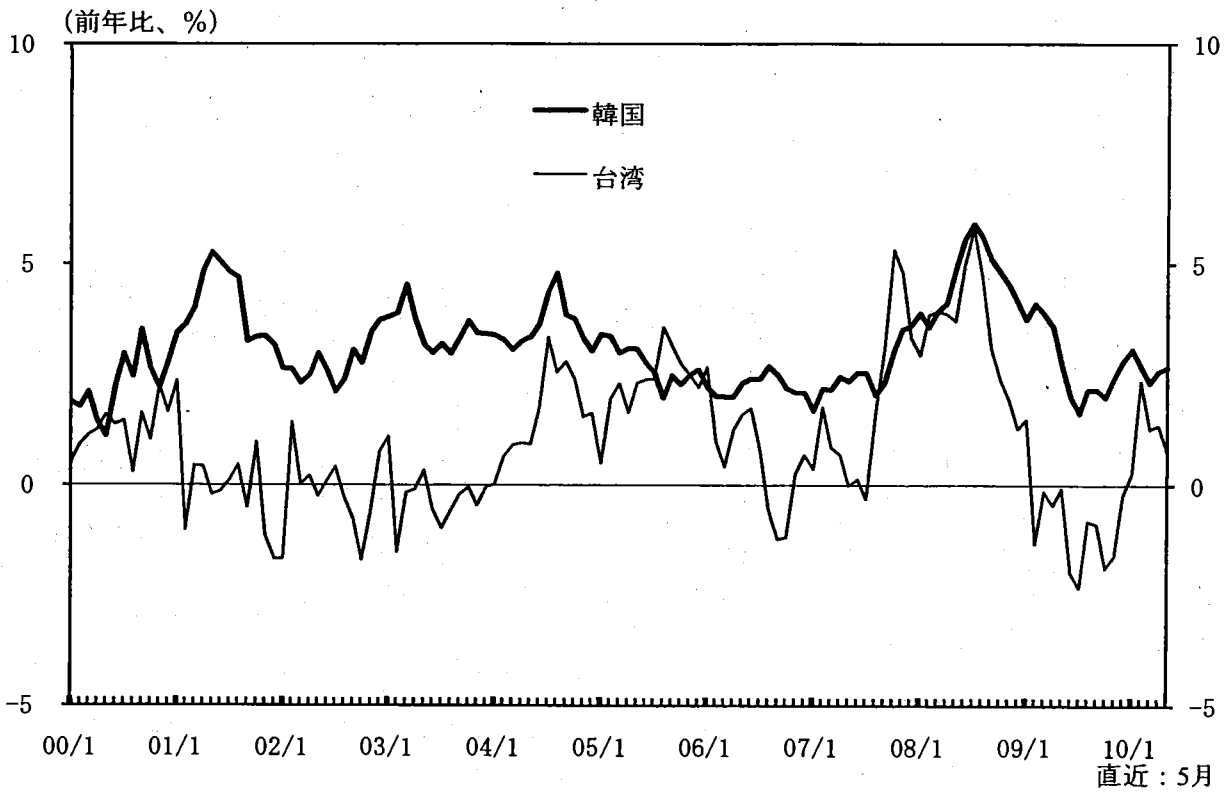
(4) 失業率



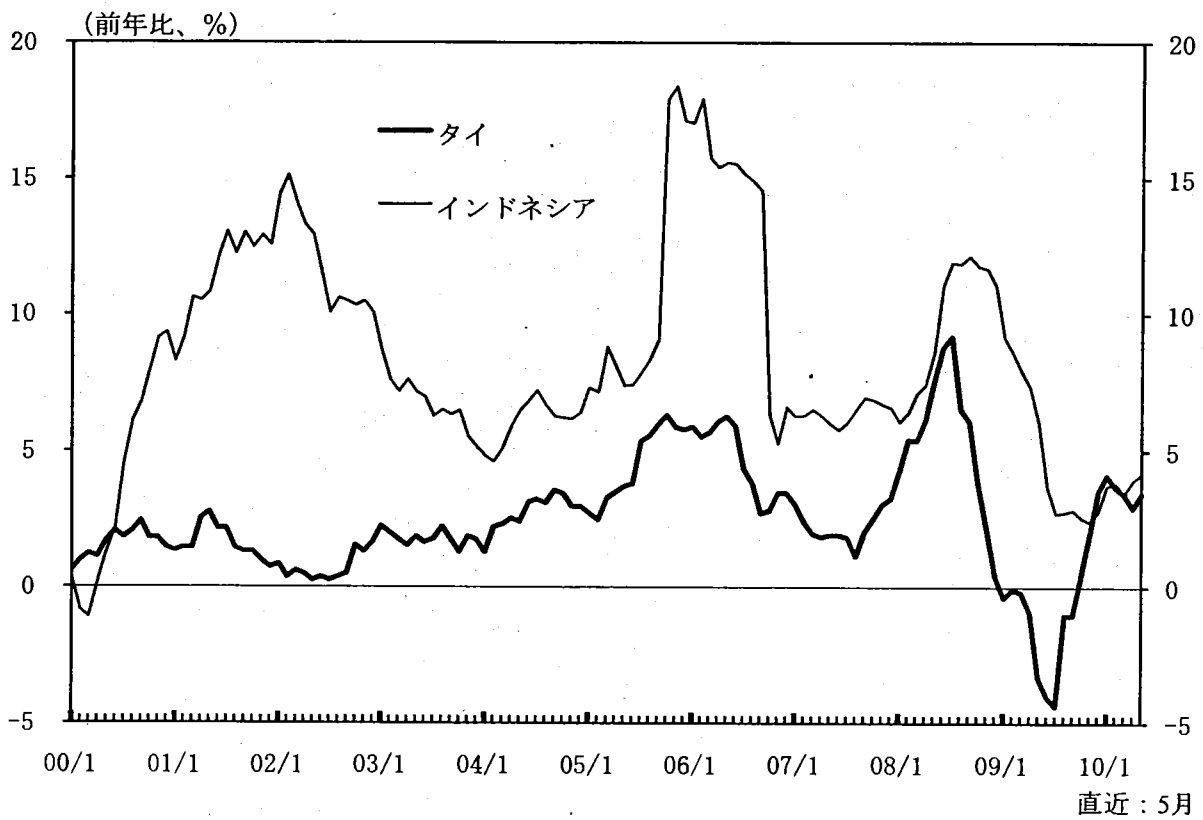
(注) 季節調整値は、台湾の総固定資本形成はX-11を用いて当局で算出、その他は現地統計。

### NIEs、ASEAN諸国・地域の消費者物価

#### (1) NIEs (韓国・台湾)

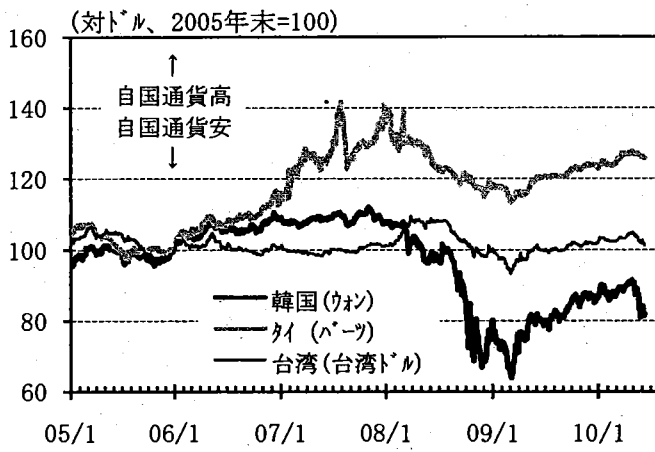


#### (2) ASEAN (タイ・インドネシア)

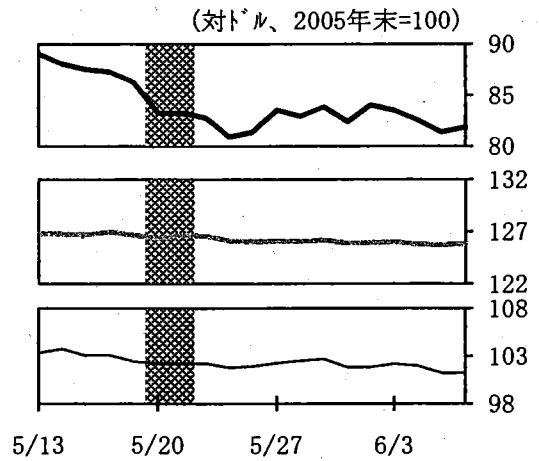


# エマージング諸国・地域の金融市場 通貨(1)

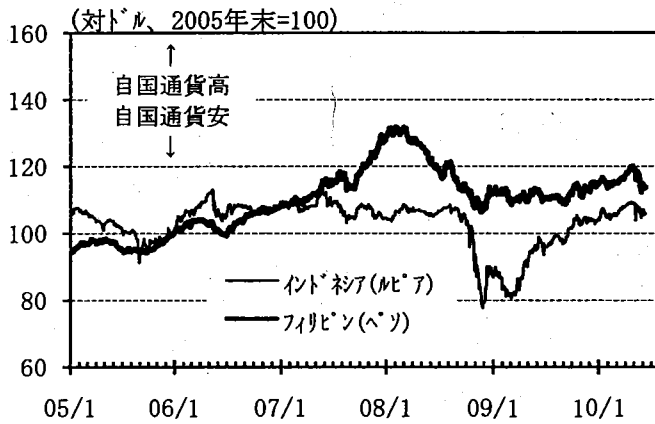
## (1) 韓国、台湾、タイ



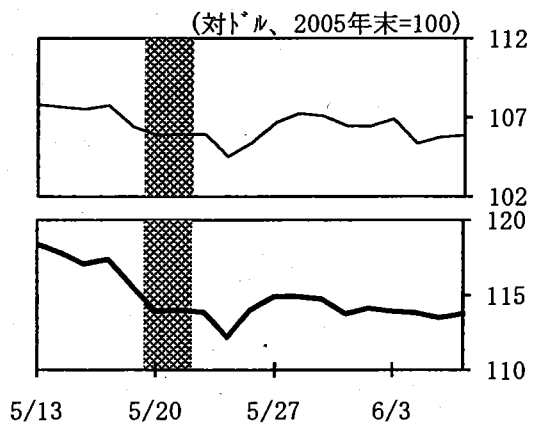
### <最近の動き>



## (2) インドネシア、フィリピン



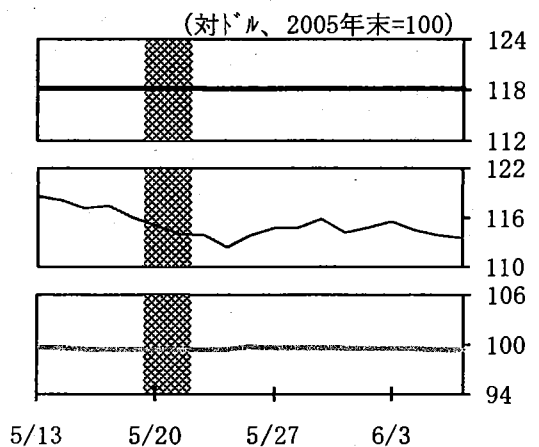
### <最近の動き>



## (3) 中国、香港、マレーシア



### <最近の動き>



いずれも直近は6月8日

(注1) シャドーは前回会合。

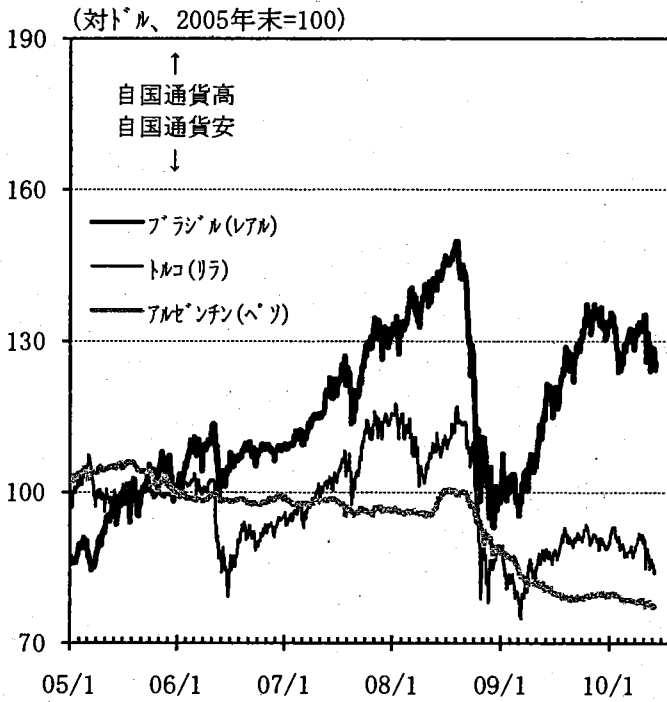
(注2) タイ・バーツは2007年1月31日よりオフショア市場でのレートを用いている。

(出所) Bloomberg

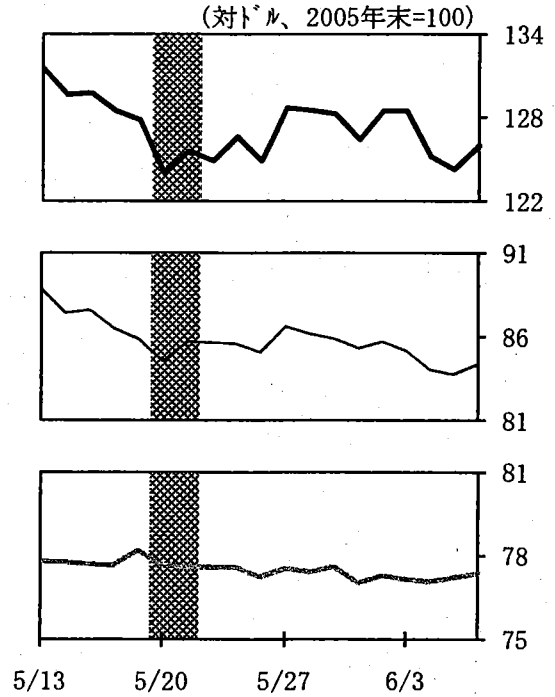


### 通貨(2)

#### (4) ブラジル、アルゼンチン、トルコ



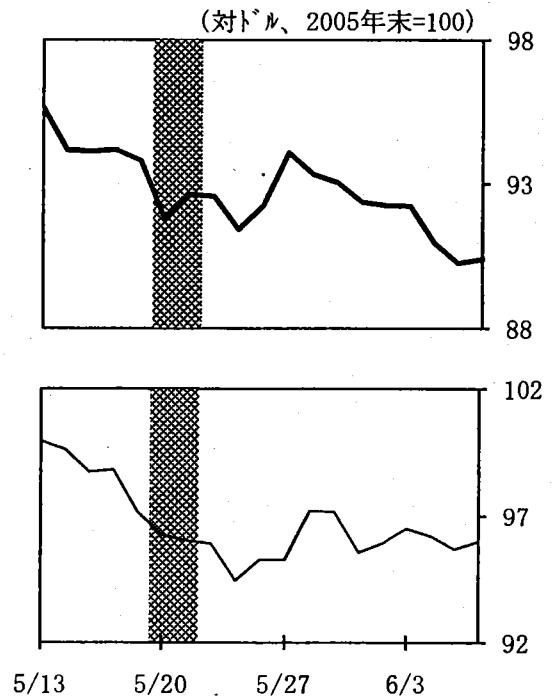
#### <最近の動き>



#### (5) ロシア、インド



#### <最近の動き>

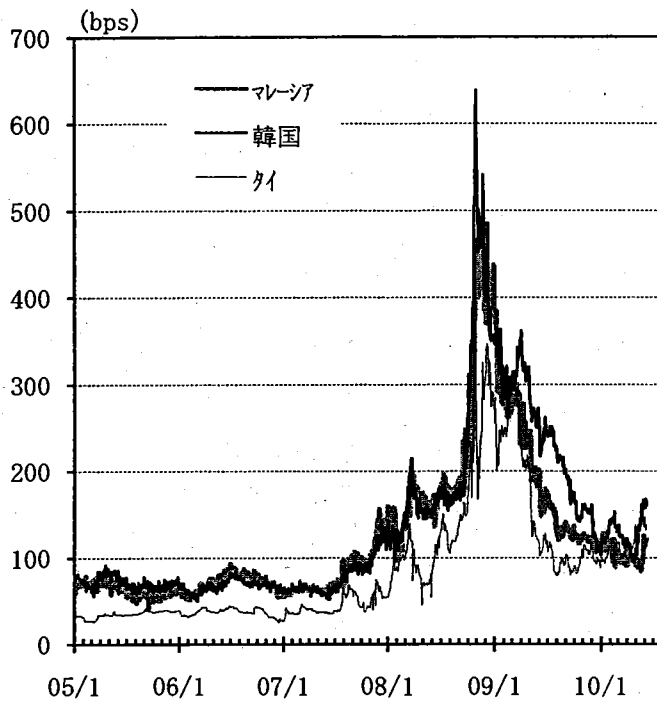


(注) シャドーは前回会合。  
(出所) Bloomberg

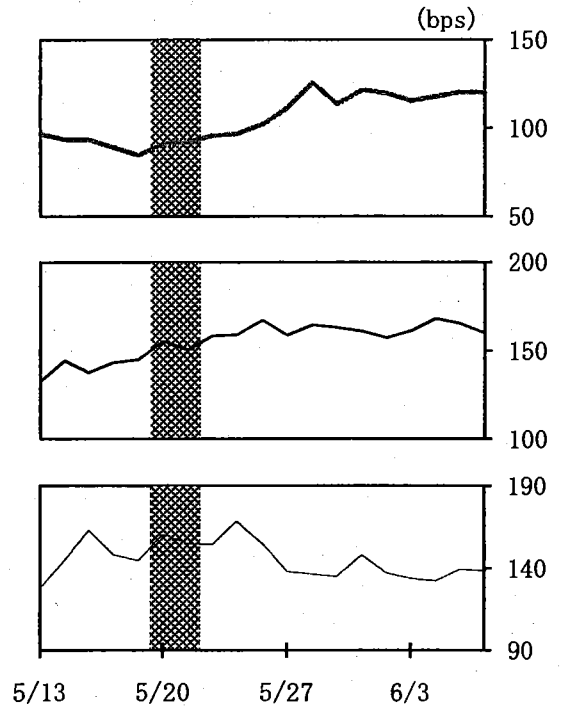
いずれも直近は6月8日

### 対米国債スプレッド (1)

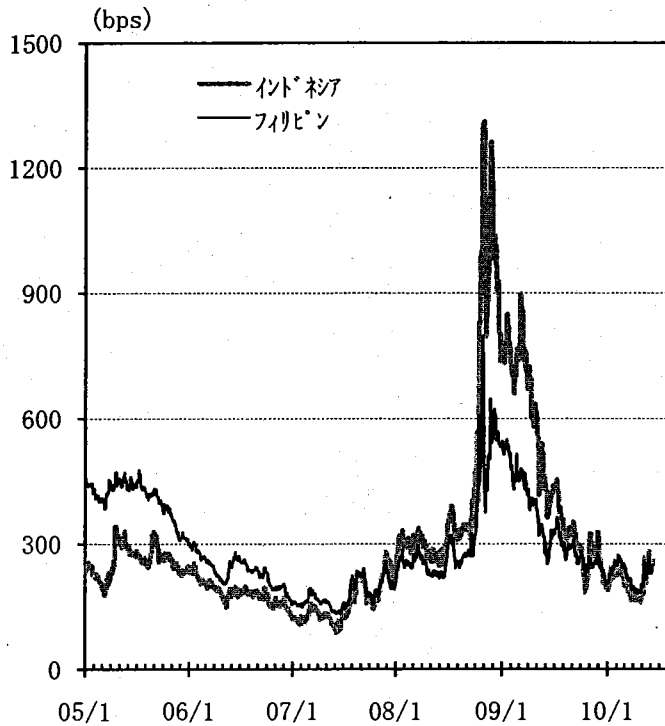
#### (1) 韓国、タイ、マレーシア



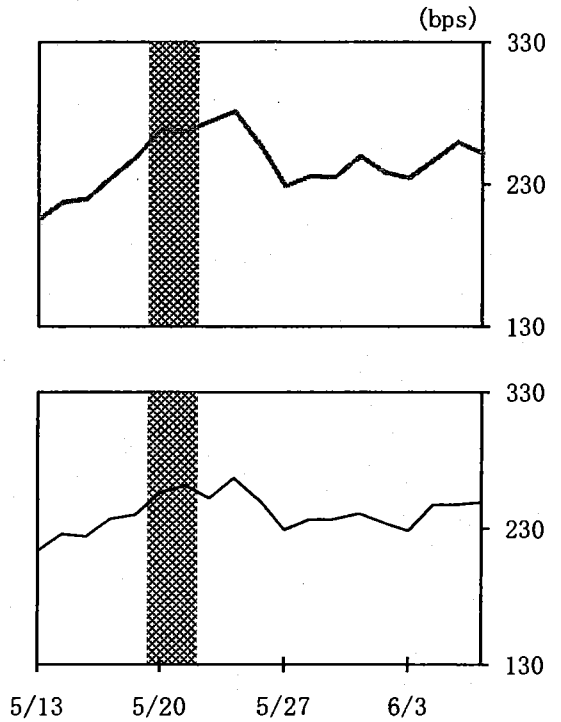
#### <最近の動き>



#### (2) インドネシア、フィリピン



#### <最近の動き>

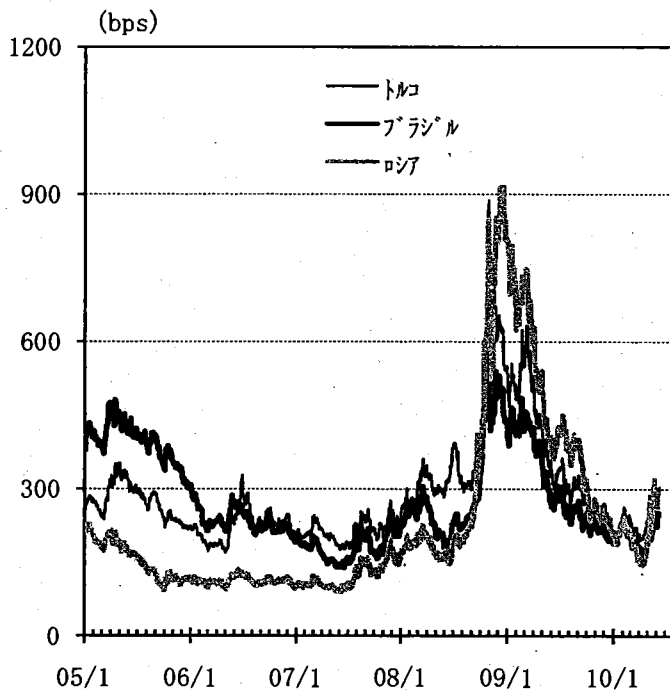


いずれも直近は6月8日

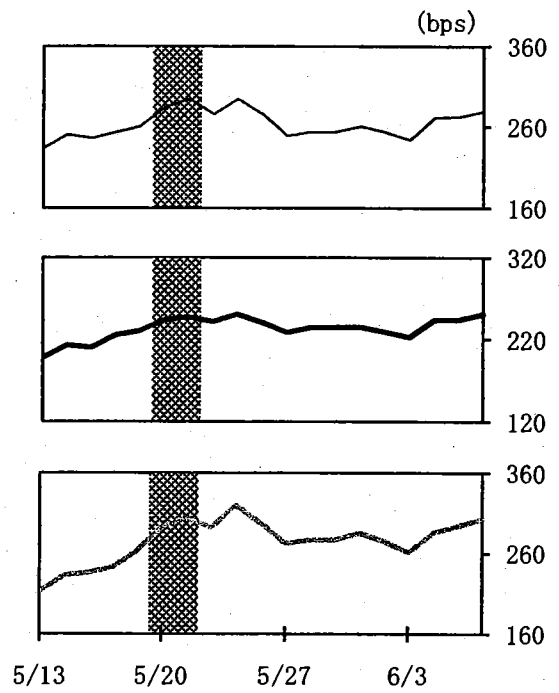
(注1) シャドーは前回会合。  
(注2) タイは5年物CDSで代用。フィリピンはEMBI Global。  
(出所) Bloomberg、Thomson Reuters Datastream

### 対米国債スプレッド (2)

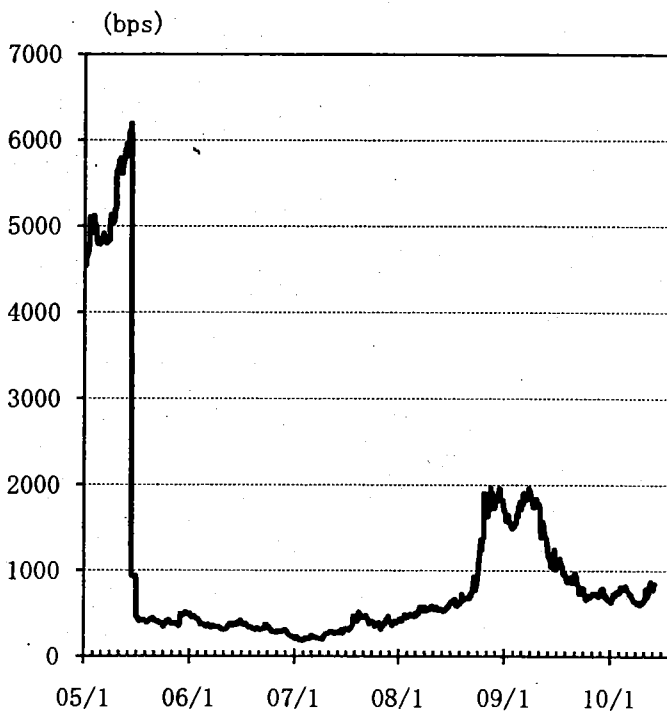
#### (3) ブラジル、ロシア、トルコ



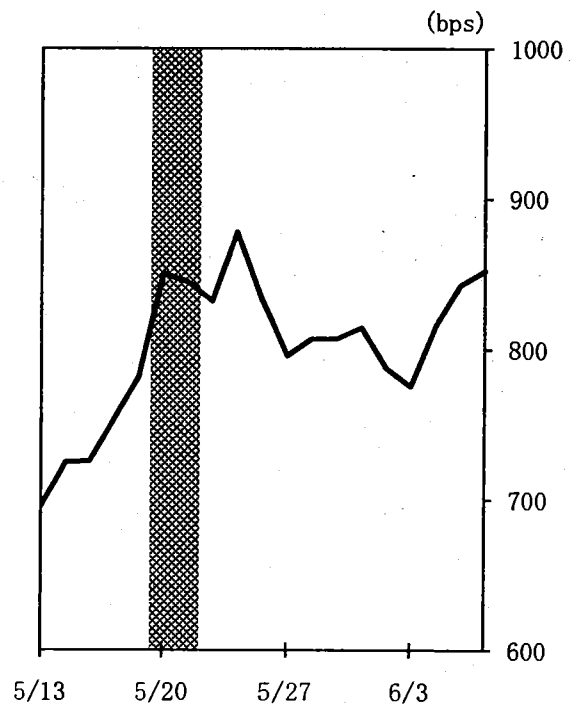
#### <最近の動き>



#### (4) アルゼンチン



#### <最近の動き>



いずれも直近は6月8日

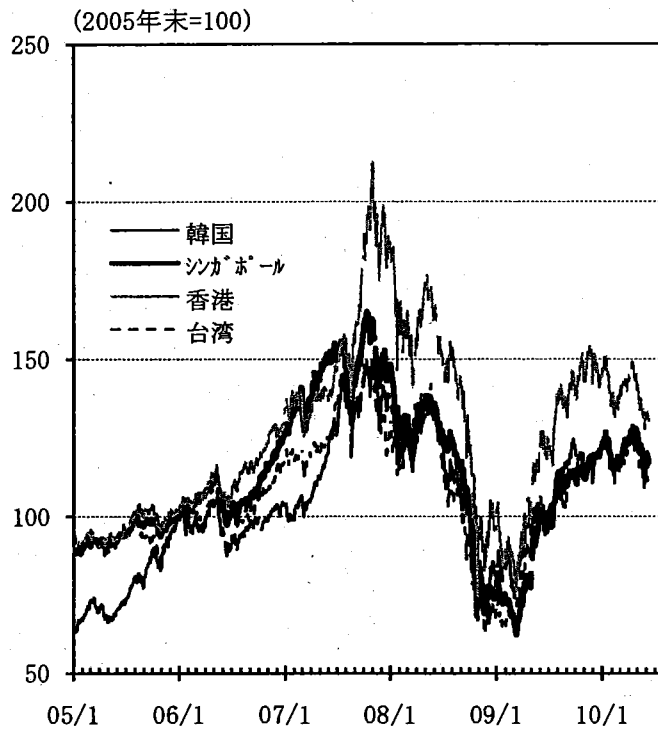
(注1) シャドーは前回会合。

(注2) ブラジル、ロシア、トルコ、アルゼンチンはEMBI Global。

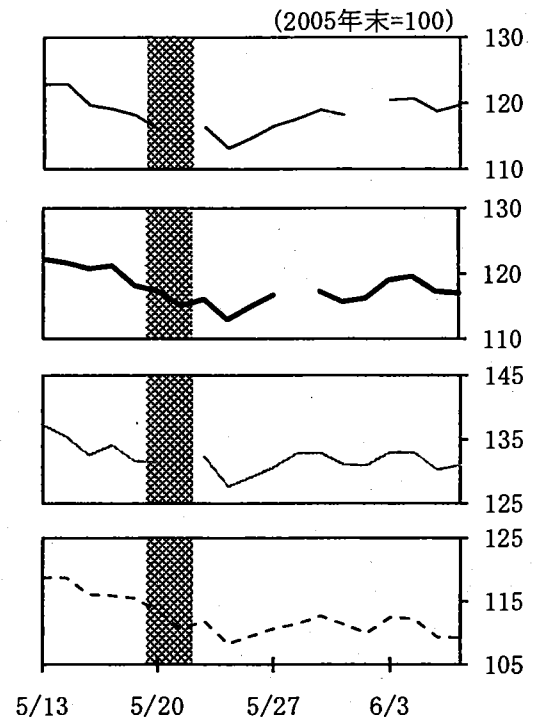
(出所) Bloomberg、Thomson Reuters Datastream

株価(1)

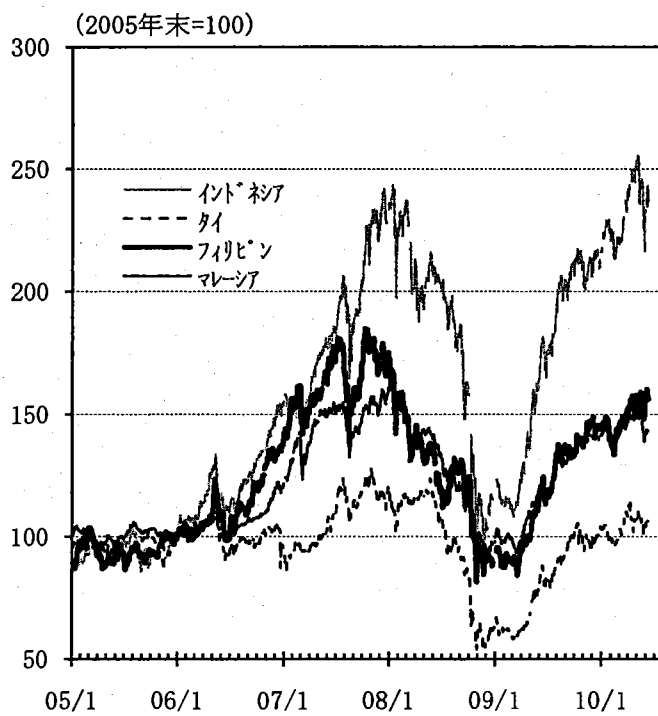
(1) NIEs



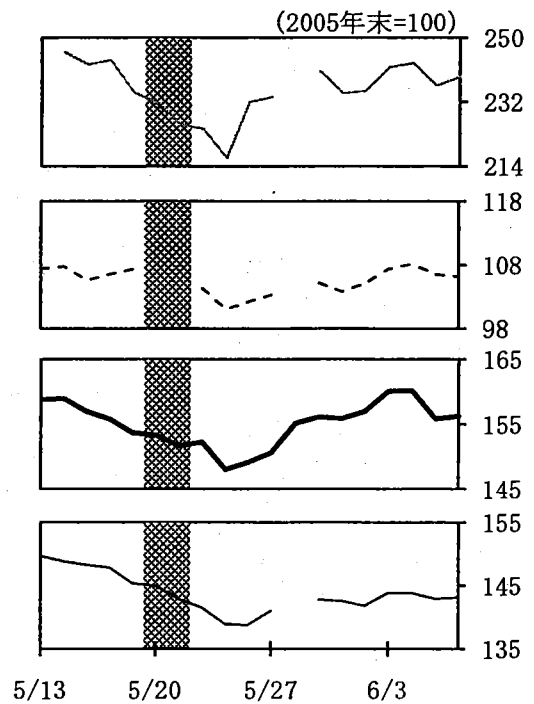
<最近の動き>



(2) ASEAN



<最近の動き>



いずれも直近は6月8日

(休場：インドネシア5/13、28、タイ5/20-21、28、香港5/21、韓国5/21、6/2、シンガポール、マレーシア5/28)

(注) シャドーは前回会合。

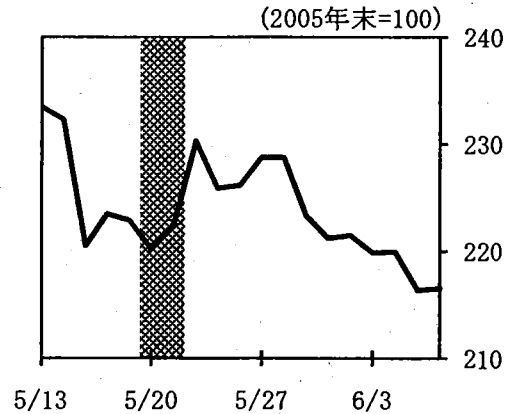
(出所) Thomson Reuters Datastream

### 株価(2)

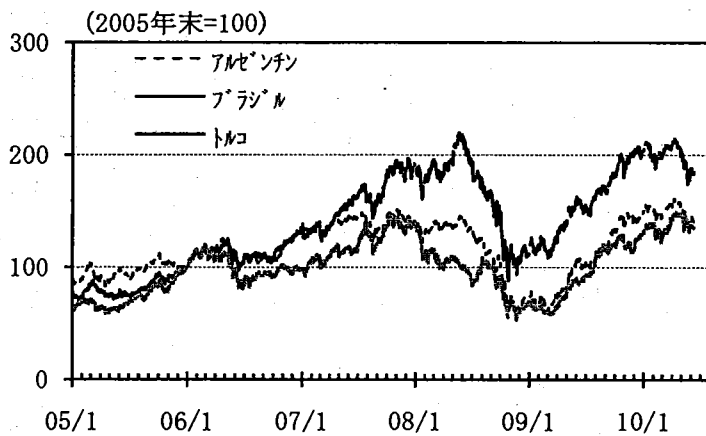
#### (3) 中国(上海総合)



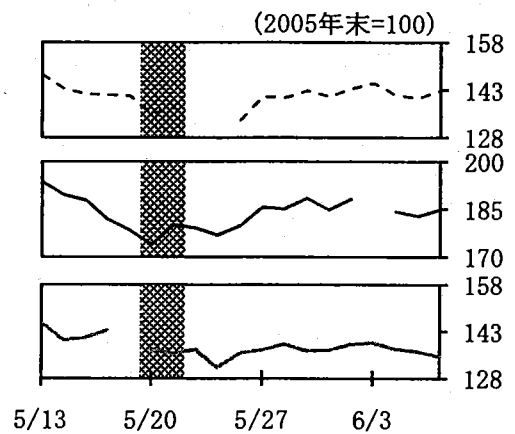
#### <最近の動き>



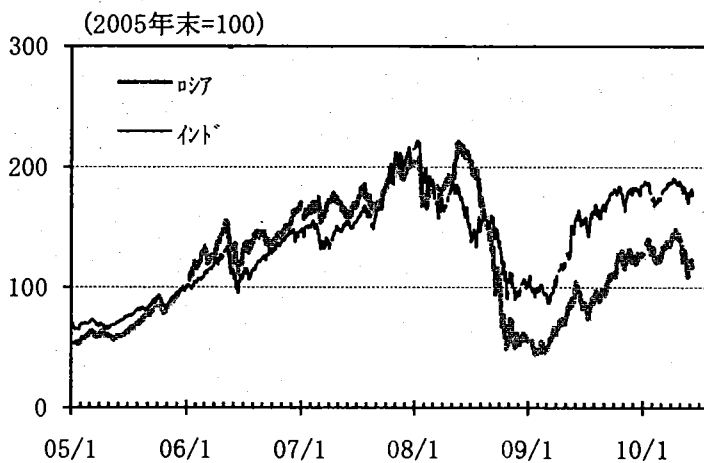
#### (4) ブラジル、アルゼンチン、トルコ



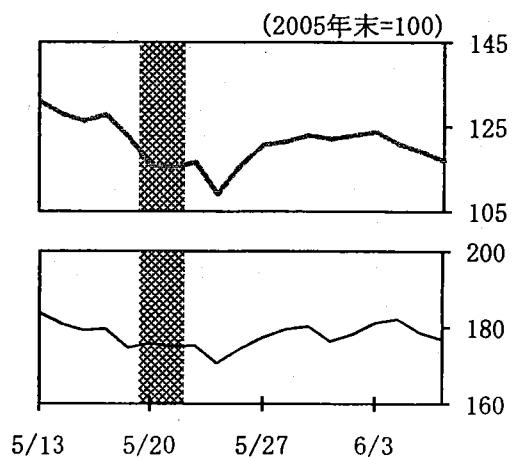
#### <最近の動き>



#### (5) ロシア、インド



#### <最近の動き>

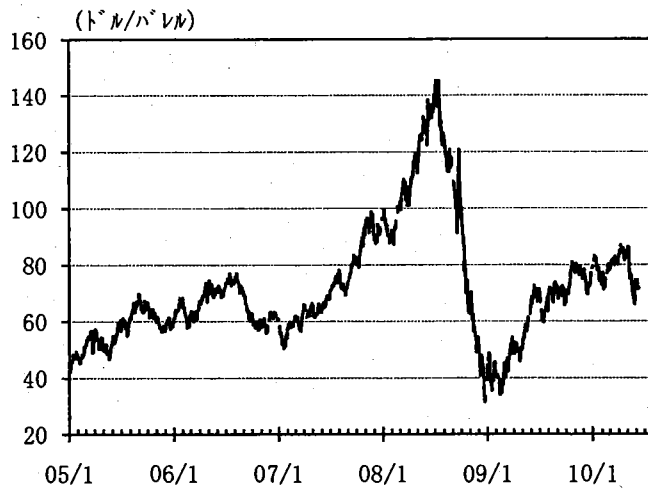


いずれも直近は6月8日  
 (休場：トルコ5/19、アルゼンチン5/24-25、ブラジル6/3)

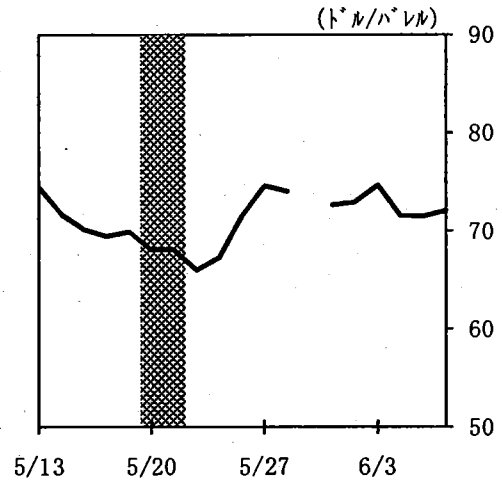
(注) シャドーは前回会合。  
 (出所) Thomson Reuters Datastream

商品

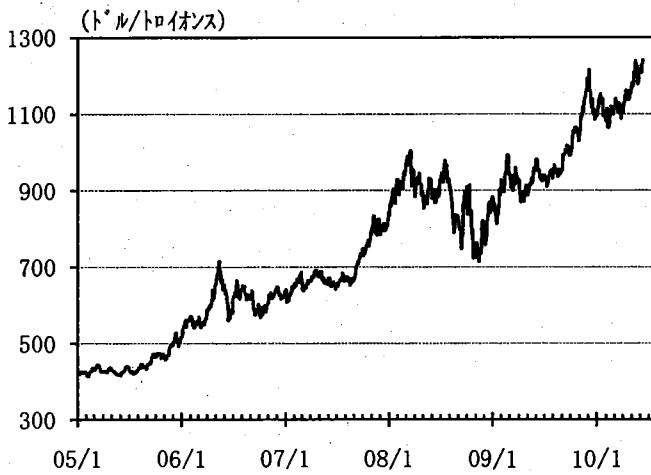
(1) 原油 (WTI)



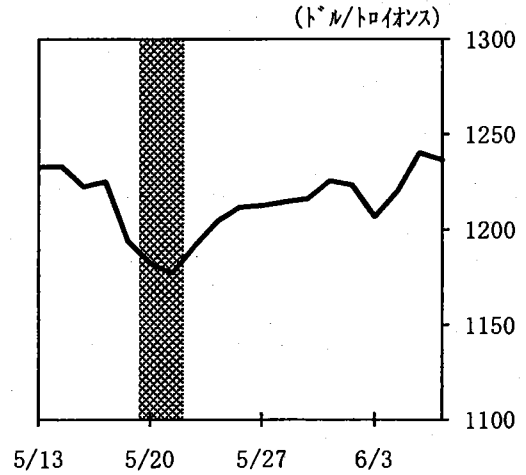
<最近の動き>



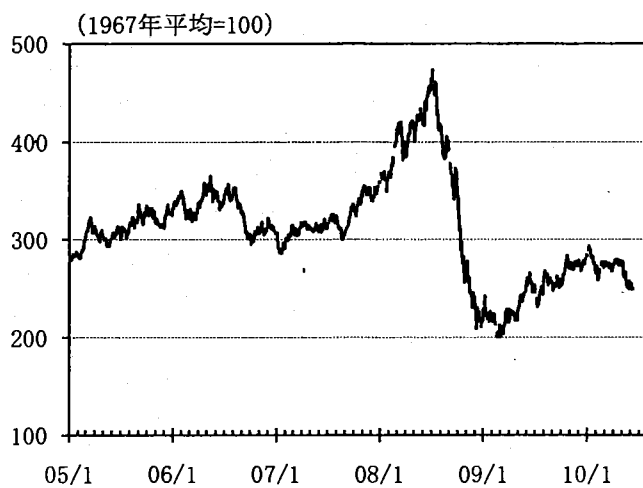
(2) 金



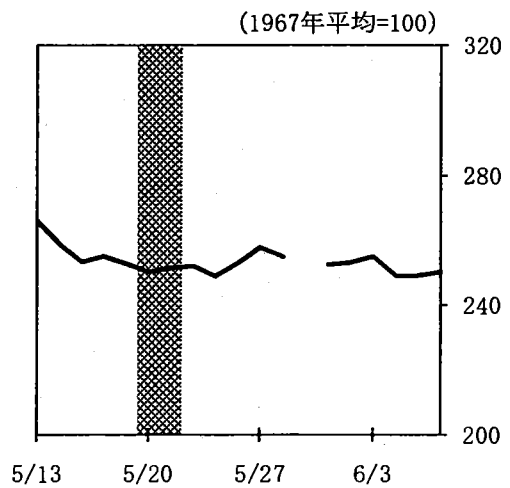
<最近の動き>



(3) CRB商品先物指数



<最近の動き>



(注) シャドーは前回会合。  
(出所) Bloomberg

いずれも直近は6月8日  
(休場：原油、CRB商品先物指数 5/31)

ブルーチップ、コンセンサス・フォーキャストの計数は転載不可

## 国際機関及び民間の海外経済・物価見通し

## (1) 実質GDP

(前年比、%)

	2009年 実績	2010年			2011年		
		IMF 見通し (2010/4月)	民間 見通し		IMF 見通し (2010/4月)	民間 見通し	
			2月時点	5月時点		2月時点	5月時点
米 国	▲2.4	3.1	3.0	3.2	2.6	3.1	3.1
E U	▲4.2	1.0	1.1	1.1	1.8	1.7	1.7
ユーロエリア	▲4.1	1.0	1.3	1.1	1.5	1.5	1.5
ドイツ	▲4.9	1.2	1.7	1.6	1.7	1.6	1.7
フランス	▲2.5	1.5	1.4	1.5	1.8	1.6	1.6
英国	▲4.9	1.3	1.4	1.3	2.5	2.2	2.3
NIEs	▲0.8	5.2	5.0	5.7	4.9	4.5	4.4
ASEAN	1.3	5.4	4.9	5.4	5.6	5.2	5.3
中 国	8.7	10.0	9.8	10.3	9.9	9.1	9.2
日 本	▲5.2	1.9	1.5	2.4	2.0	1.5	1.7

## (2) 消費者物価指数

(前年比、%)

	2009年 実績	2010年			2011年		
		IMF 見通し (2010/4月)	民間 見通し		IMF 見通し (2010/4月)	民間 見通し	
			2月時点	5月時点		2月時点	5月時点
米 国	▲0.4	2.1	2.2	2.0	1.7	2.0	1.9
E U	1.0	1.5	1.5	1.6	1.5	1.7	1.6
ユーロエリア	0.3	1.1	1.2	1.3	1.3	1.5	1.4
ドイツ	0.2	0.9	1.0	1.0	1.0	1.3	1.2
フランス	0.1	1.2	1.3	1.5	1.5	1.6	1.5
英国	2.2	2.7	2.6	2.9	1.6	1.7	1.8
NIEs	1.3	2.3	2.4	2.4	2.3	2.6	2.8
ASEAN	2.5	4.8	4.2	4.0	4.6	4.4	4.4
中 国	▲0.7	3.1	3.2	3.3	2.4	3.3	3.4
日 本	▲1.4	▲1.4	▲1.0	▲1.0	▲0.5	▲0.3	▲0.2

(注1) IMF見通しは、WEO (World Economic Outlook) による。

(注2) 民間見通しは、米国はブルーチップ、その他はコンセンサス・フォーキャストによる。

(注3) ASEANのIMF見通しはタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ベトナムの5か国ベース。その他はベトナムを除く4か国ベース。

(注4) NIEsは韓国、台湾、香港、シンガポール。

(注5) NIEs、ASEANの計数は、購買力平価換算 (IMF算出) によるGDPウェイトを使用。

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>  
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>  
<作成局における保管期間満了時期：2040年12月>

2010.6.14

国際局

## 「海外経済・国際金融の現状評価」参考計表【追加】

(図表1)	米国の主要経済指標	1
(図表2)	欧州の主要経済指標	2
(図表3)	アジア諸国・地域の主要経済指標	4
(図表4)	米国金融市場	7
(図表5)	欧州金融市場	8
(図表6)	欧州の信用不安	9



## 米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(5月20日)以降に判明したものの。

			※								
	2008年	2009年	2009/4Q	2010/1Q	2Q	2010/3月	4月	5月			
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	0.4	▲ 2.4	5.6	<5/27改訂> 3.0							
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	0.5	0.8	0.0	0.5	0.7	0.3	<5/28公表> 0.5				
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	▲ 0.2	▲ 0.6	0.4	0.9	0.5	0.5	<5/28公表> 0.0				
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	2.7	4.2	3.7	3.4	3.6	3.1	<5/28公表> 3.6				
5. 小売売上高 (除く自動車、ガソリン、建築資材) ＜前期比、％＞	2.0	▲ 0.9	1.2	1.9	0.7	0.6	▲ 0.2		<6/11公表> 0.1		
6. 自動車販売 (年率、万台) ＜前期比、％＞	1,349	1,060	1,106	1,117	1,160	1,197	1,139		<6/3公表> 1,182		
	▲ 18.0	▲ 21.4	▲ 5.3	1.0	3.8	13.5	▲ 4.9		3.8		
7. 消費者コンフィデンス指数	57.9	45.2	51.0	51.7	60.5	52.3	57.7		<5/25公表> 63.3		
8. 住宅着工 (年率、千戸) ＜前期比、％＞	906	554	565	617	672	635	672				
	▲ 33.2	▲ 38.8	▲ 3.6	9.3	8.9	5.0	5.8				
9. ケース・ワシ住宅価格指数(10大都市) ＜前期比、％＞ (前年比、％)			0.9	0.8		<5/25公表> 0.2					
	▲ 16.7	▲ 12.9	▲ 4.5	1.5		3.1					
10. 非国防資本財受注(除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)			3.1	3.6	2.5	6.7	<6/3改訂> ▲ 2.6				
	▲ 3.9	▲ 19.9	▲ 5.8	12.3	23.1	19.0	23.1				
11. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲ 582.3	▲ 312.4	▲ 349.0	▲ 384.2	▲ 402.9	▲ 400.5	<6/10公表> ▲ 402.9				
12. ISM 製造業指数	45.5	46.2	54.6	58.2	60.1	59.6	60.4		<6/1公表> 59.7		
非製造業指数	47.3	46.2	49.4	53.0	55.4	55.4	55.4		<6/3公表> 55.4		
13. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)			1.7	1.8	0.9	0.2	0.8				
	▲ 2.2	▲ 9.8	▲ 4.6	2.5	6.1	3.9	6.1				
14. 失業率 (除く軍人、％)	5.8	9.3	10.0	9.7	9.8	9.7	9.9		<6/4公表> 9.7		
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	▲ 302	▲ 395	▲ 90	87	361	208	290		<6/4公表> 431		
	▲ 317	▲ 388	▲ 90	79	130	158	218		41		
16. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)			0.6	0.4	▲ 0.0	0.1	▲ 0.1				
	3.8	▲ 0.4	1.4	2.4	2.2	2.3	2.2				
コア＜前期比、％＞ (前年比、％)			0.4	▲ 0.0	0.1	0.0	0.0				
	2.3	1.7	1.7	1.3	0.9	1.1	0.9				
17. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)			6.3	<6/3改訂> 2.8							
	2.0	3.7	5.6	6.1							
18. ユニット・レーバー・コスト ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)			▲ 7.8	<6/3改訂> ▲ 1.3							
	1.0	▲ 1.9	▲ 5.1	▲ 4.2							

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注) ・前期(月)比は季調済みベース。

・財・サービス貿易収支の年計数および四半期計数は月平均に換算。

・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均に換算。

・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。

## ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回合会(5月20日)以降に判明したもの。

※

	2008年	2009年	2009/4Q	2010/1Q	2Q	2010/2月	3月	4月	5月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	0.6	▲4.1	0.5	0.8					
独 実質GDP <前期比年率、%>	1.3	▲4.9	0.7	0.6					
仏 実質GDP <前期比年率、%>	0.1	▲2.5	2.2	0.5					
2. 輸出 <前期比、%>			3.5	7.0		3.4	7.5		
(前年比、%)	3.9	▲18.1	▲8.6	12.6		9.9	22.2		
3. 製造業PMI 輸出受注指数	45.1	43.6	52.3	56.2	58.6	56.0	58.8	58.7	58.5
4. 独 国内投資財受注 <前期比、%>			▲5.7	8.3	2.9	▲3.7	5.7	0.5	
(前年比、%)	▲6.9	▲19.5	▲6.6	9.8	17.7	9.1	12.9	17.7	
5. 輸入 <前期比、%>			2.3	8.4		1.7	10.3		
(前年比、%)	8.1	▲22.1	▲14.5	9.2		6.2	19.9		
6. 小売売上数量 <前期比、%>			0.0	0.2	▲0.9	▲0.1	0.5	▲1.2	
(前年比、%)	▲0.7	▲2.2	▲0.9	0.3	▲1.5	0.1	1.3	▲1.5	
7. 新車登録台数 (年率、万台)	1,075	1,111	1,161	1,076	996	1,060	1,133	996	
<前期比、%>	▲7.0	3.2	0.6	▲7.3	▲7.4	2.4	6.9	▲12.1	
8. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲18	▲25	▲17	▲17	▲16	▲17	▲17	▲15	▲18
9. 鉱工業生産 <前期比、%>			2.1	3.8		0.7	1.3		
(前年比、%)	▲1.7	▲15.1	▲7.6	4.2		3.9	6.9		
10. 製造業PMI	46.5	43.3	51.2	54.4	56.7	54.2	56.6	57.6	55.8
サービス業PMI 事業活動指数	48.5	46.8	53.1	52.8	55.9	51.8	54.1	55.6	56.2
11. 失業率 (%)	7.6	9.4	9.8	10.0	10.1	10.0	10.0	10.1	
12. 消費者物価 (前年比、%)	3.3	0.3	0.4	1.1	1.6	0.9	1.4	1.5	1.6
コア (前年比、%)	2.4	1.3	1.0	0.9	0.7	0.8	0.9	0.7	

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) 欧州委員会 (Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、Thomson Reuters Datastream、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2010. All rights reserved.)

(注) ・ユーロエリアに関する計数・図表のうち、消費者物価・M3・貸出は各時期のユーロ構成国ベース。

・実質GDPの年率換算値は、当局計算による。なお、ユーロエリアとドイツの暦年の計数は、未季調ベース。

・前期(月)比は季調済みベース。

・消費者物価コアは、エネルギー、非加工食料品を除いたベース。

・PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

・消費者物価の直近5月は、速報値。また全体以外は未公表。

## 英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(5月20日)以降に判明したもの。

※

	2008年	2009年	2009/4Q	2010/1Q	2Q	2010/2月	3月	4月	5月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	0.5	▲4.9	1.8	1.2					
2. 輸出 <前期比、%> (前年比、%)	0.4	▲11.8	5.2	▲0.4	1.0	7.2	▲0.5	▲0.5	
3. 製造業PMI輸出受注指数	45.5	47.4	52.1	57.9	59.3	59.5	56.7	60.5	58.2
4. 小売売上数量 <前期比、%> (前年比、%)	2.2	1.4	0.5	▲2.0	1.3	2.4	0.5	0.3	
5. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲29	▲25	▲16	▲16	▲18	▲13	▲15	▲16	▲19
6. 鉱工業生産 <前期比、%> (前年比、%)	▲3.1	▲10.5	0.6	1.4	1.2	1.1	2.0	▲0.4	
7. 製造業PMI サービス業PMI事業活動指数	44.9	46.5	53.5	56.8	58.0	56.7	57.3	58.0	58.0
8. 失業率(失業保険ベース) (%)	2.8	4.7	5.0	4.9	4.7	4.9	4.8	4.7	
9. CPI (前年比、%)	3.6	2.2	2.1	3.3	3.7	3.0	3.4	3.7	
10. 住宅価格(Nationwide指数) (前年比、%)	▲6.7	▲7.4	3.5	8.9	10.2	9.2	9.0	10.5	9.8

※直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) ONS、Thomson Reuters Datastream、Bloomberg、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2010. All rights reserved.)

(注1) 実質GDPの年率換算値と、消費者コンフィデンスの季調値は、当局計算による。

(注2) 輸出は、数量ベース。

(注3) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

## アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(5月20日)以降に判明したもの。

## 1. 中国

(前年比、%)

	2008年	2009年	2009/4Q	2010/1Q	2Q	2010/3月	4月	5月
1. 実質GDP	9.6	8.7	10.7	11.9				
2. 工業生産 <>内は前期比	12.9	11.0	17.9 < 4.5 >	19.6 < 4.8 >	17.2 < 1.8 >	18.1 < 1.4 >	17.8 < 0.2 >	16.5 < 0.2 >
3. 製造業PMI*	50.2	52.9	55.7	54.3	54.8	55.1	55.7	53.9
4. 消費財小売売上総額	21.6	15.5	16.5	17.9	18.6	18.0	18.5	18.7
5. 固定資産投資	26.1	30.5	25.6	26.4	25.5	26.2	25.6	25.4
6. 輸出 <>内は前期比	17.4	▲ 16.0	0.1 < 8.1 >	28.7 < 12.7 >	39.3 < 4.0 >	24.2 < ▲ 13.9 >	30.5 < 3.4 >	48.5 < 11.7 >
7. 輸入 <>内は前期比	18.5	▲ 11.2	22.7 < 9.5 >	64.6 < 21.1 >	49.0 < ▲ 2.8 >	66.1 < 0.1 >	49.7 < ▲ 2.0 >	48.3 < ▲ 5.3 >
8. CPI	5.9	▲ 0.7	0.7	2.2	3.0	2.4	2.8	3.1
9. M2	17.8	27.7	27.7	22.5	21.0	22.5	21.5	21.0
10. 人民元貸出	18.7	31.7	31.7	21.8	21.5	21.8	22.0	21.5

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 工業生産、輸出入の季調値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) \*印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。中国物流購買連合会が公表するデータを使用。

(注4) 固定資産投資は、都市部、当期の値。中国国家统计局が公表する年初来累計値と同前年比伸び率を用いて当局で試算。

## 2. インド

(前年比、%)

	2008年	2009年	2009/4Q	2010/1Q	2Q	2010/3月	4月	5月
1. 実質GDP <>内は季調済前期比年率	7.4	6.7	6.5 < ▲ 3.2 >	8.6 < 13.7 >				
個人消費	8.2	4.9	5.3 < 0.1 >	2.6 < ▲ 4.7 >				
総固定資本形成	6.1	3.2	8.8 < 18.4 >	17.7 < 43.2 >				
2. 鉱工業生産 <>内は前期比	4.4	6.6	13.4 < 3.1 >	15.1 < 2.6 >	17.6 < 3.5 >	13.9 < ▲ 1.3 >	17.6 < 4.1 >	
3. 製造業PMI*	55.5	52.8	54.3	58.0	58.1	57.8	57.2	59.0
雇用*	50.9	49.7	50.3	50.9	52.1	49.9	51.5	52.8
4. 卸売物価	9.1	2.1	5.0	9.8	9.6	9.9	9.6	
5. M3	19.9	17.7	17.7	16.8	14.9	16.8	14.7	14.9
6. 貸出	23.2	12.3	12.3	16.9	18.0	16.9	18.0	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 実質GDPの季調値は、X-11による当局算出値。鉱工業生産の季調値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) \*印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注4) 貸出は指定商業銀行ベース。

(出所) CEIC, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2010. All rights reserved.)

## 3. NIEs、ASEAN諸国・地域

## (1) 実質GDP

(季調済前期比年率、( )内は前年比、%)

	2007年	2008年	2009年	2009/1Q	2Q	3Q	4Q	2010/1Q
韓国	5.1	2.3	0.2	1.0 (▲4.3)	9.8 (▲2.2)	13.4 (1.0)	0.7 (6.0)	8.8 (8.1)
台湾	6.0	0.7	▲1.9	▲11.3 (▲9.1)	20.1 (▲6.9)	11.2 (▲1.0)	16.7 (9.1)	11.3 (13.3)
香港	6.4	2.2	▲2.8	▲12.2 (▲7.7)	13.0 (▲3.8)	1.2 (▲2.4)	10.0 (2.5)	10.0 (8.2)
シンガポール	8.5	1.8	▲1.3	▲11.0 (▲8.9)	18.5 (▲1.7)	11.1 (1.8)	▲1.0 (3.8)	38.6 (15.5)
タイ	4.9	2.5	▲2.2	▲6.4 (▲7.1)	9.8 (▲4.9)	5.7 (▲2.7)	17.0 (5.9)	16.0 (12.0)
インドネシア	6.3	6.0	4.5	3.7 (4.5)	5.2 (4.1)	6.1 (4.2)	6.8 (5.4)	4.7 (5.7)
マレーシア	6.5	4.7	▲1.7	▲15.5 (▲6.2)	12.1 (▲3.9)	11.0 (▲1.2)	13.1 (4.4)	4.4 (10.1)
フィリピン	7.1	3.7	1.1	▲6.7 (0.5)	8.7 (1.2)	1.7 (0.2)	5.8 (2.1)	12.6 (7.3)

(注1) 季節調整値は、韓国、台湾、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。その他はX-11による当局算出値。

(注2) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

## (2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、( )内は前年比、%)

	2008年	2009年	2009/4Q	2010/1Q	2Q	2010/3月	4月	5月
輸出合成指数	11.4	▲17.5	8.7	8.7	5.2			
うちIT関連寄与度	▲0.4	▲4.4	2.4	3.2	0.9			
韓国 <30.9>	13.6	▲13.9	6.3 (11.7)	7.7 (36.2)	7.9 (35.7)	▲3.1 (34.2)	4.7 (30.0)	3.6 (41.9)
台湾 <17.3>	3.6	▲20.3	9.1 (16.9)	11.2 (52.5)	9.3 (53.1)	4.1 (50.1)	2.0 (47.8)	6.2 (57.9)
タイ <12.9>	15.5	▲14.2	6.8 (11.9)	10.3 (31.6)	▲0.9 (35.1)	▲0.2 (40.9)	▲2.7 (35.1)	
インドネシア <9.9>	20.1	▲15.0	22.5 (23.9)	6.6 (54.3)	▲1.5 (42.6)	3.8 (48.3)	▲3.6 (42.6)	

## (参考) 新規輸出受注PMI\*

	2008年	2009年	2009/4Q	2010/1Q	2Q	2010/3月	4月	5月
韓国	48.3	50.8	51.4	57.4	56.7	57.1	57.9	55.4
台湾	43.1	53.9	61.7	64.1	60.2	63.9	62.3	58.2

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 合成指数は、直近は4月の値。直近月まで公表されていないデータは、前月の前年比で横置きしている。

(注3) 輸出の季節調整値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注4) 輸出の&lt; &gt;内は、合成指数に占めるシェア(%, 2009年)。

(注5) 輸出、輸出合成指数はともに金額ベース。

(注6) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注7) \*印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(出所) CEIC, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2010. All rights reserved.)

(図表3-3)

## (3) 生産関連

(季調済前期比、( )内は前年比、%)

		2008年	2009年	2009/4Q	2010/1Q	2Q	2010/3月	4月	5月
生産合成指数		1.9	▲ 4.3	3.3	7.0	3.6			
うちIT関連寄与度		1.5	▲ 0.7	1.5	2.6	0.5			
韓国	鉱工業生産指数	3.4	▲ 0.8	1.2 ( 16.2 )	5.1 ( 25.8 )	2.5 ( 19.9 )	1.7 ( 22.5 )	0.2 ( 19.9 )	
	企業景気実査指数 <sup>†</sup> (季調済)	82.0	93.4	107.9	107.3	100.4	101.2	99.9	100.9
台湾	鉱工業生産指数	▲ 1.8	▲ 8.1	9.7 ( 27.0 )	8.2 ( 47.2 )	▲ 0.6 ( 31.4 )	▲ 3.2 ( 39.5 )	0.2 ( 31.4 )	
タイ	製造業生産指数	5.3	▲ 5.1	9.5 ( 14.2 )	5.9 ( 31.2 )	2.1 ( 21.3 )	4.5 ( 33.6 )	▲ 2.0 ( 21.3 )	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 合成指数は、直近は4月の値。直近月まで公表されていないデータは、前月の値で横置きしている。

(注3) 生産指数の季節調整値は、現地統計またはX-12-ARIMAによる当局算出値。

(注4) 生産、生産合成指数はともに数量ベース。

(注5) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注6) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

## (4) 内需関連

(季調済前期比、( )内は前年比、%)

		2008年	2009年	2009/4Q	2010/1Q	2Q	2010/3月	4月	5月
韓国	小売数量指数	1.1	2.6	4.1 ( 10.7 )	0.5 ( 9.9 )	▲ 1.8 ( 7.1 )	▲ 1.2 ( 9.9 )	▲ 1.7 ( 7.1 )	
	消費者信頼感指数 <sup>†</sup>	90.8	103.5	114.3	111.3	110.5	110	110	111
	機械投資推計指数	▲ 3.0	▲ 8.0	14.0 ( 10.2 )	1.2 ( 24.4 )	▲ 0.8 ( 25.7 )	4.0 ( 34.0 )	▲ 5.9 ( 25.7 )	
台湾	小売指数	▲ 4.3	2.4	( 11.0 )	( 3.5 )	( 6.7 )	( 5.7 )	( 6.7 )	
	消費者コンフィデンス <sup>†</sup>	58.7	54.5	62.8	71.2	77.3	74.3	78.7	76.0
タイ	民間消費指数 (PCI)	3.6	▲ 2.5	2.1 ( 2.3 )	1.3 ( 7.7 )	0.3 ( 7.0 )	1.7 ( 8.7 )	▲ 0.9 ( 7.0 )	
	民間投資指数 (PII)	3.7	▲ 12.0	5.0 ( ▲ 6.2 )	7.1 ( 11.9 )	4.0 ( 20.3 )	3.0 ( 18.1 )	1.2 ( 20.3 )	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

## (5) 消費者物価指数 (CPI)

(前年比、%)

		2008年	2009年	2009/4Q	2010/1Q	2Q	2010/3月	4月	5月
韓国	( )内はコア	4.7 ( 4.3 )	2.8 ( 3.6 )	2.4 ( 2.4 )	2.7 ( 1.8 )	2.6 ( 1.6 )	2.3 ( 1.5 )	2.6 ( 1.5 )	2.7 ( 1.6 )
台湾	( )内はコア	3.5 ( 3.1 )	▲ 0.9 ( ▲ 0.1 )	▲ 1.3 ( ▲ 0.8 )	1.3 ( ▲ 0.0 )	1.0 ( 0.2 )	1.3 ( 0.1 )	1.3 ( 0.2 )	0.7 ( 0.2 )
タイ	( )内はコア	5.5 ( 2.3 )	▲ 0.8 ( 0.3 )	1.9 ( 0.1 )	3.7 ( 0.4 )	3.2 ( 0.9 )	3.4 ( 0.4 )	2.9 ( 0.5 )	3.4 ( 1.2 )
インドネシア	( )内はコア	9.8 ( N/A )	4.8 ( 5.7 )	2.6 ( 4.4 )	3.7 ( 4.0 )	4.0 ( 3.8 )	3.4 ( 3.6 )	3.9 ( 3.7 )	4.2 ( 3.8 )

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

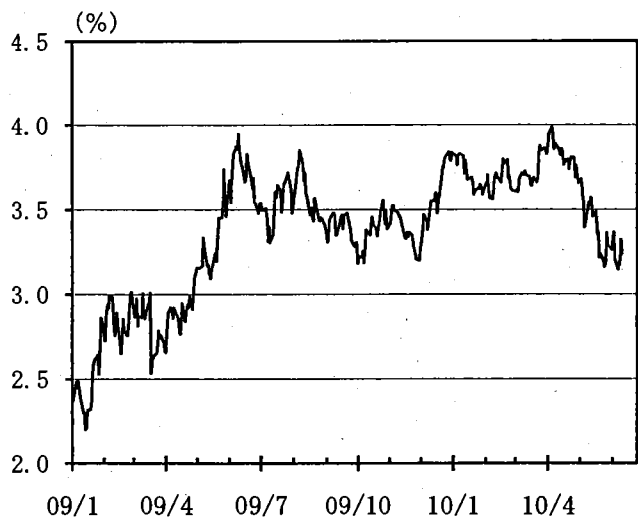
(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から穀物以外の農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。インドネシアのCPIコアは、CPI総合から、政府の規制価格の影響がある項目および生鮮食料品を控除。

(注3) インドネシアは、2007年基準。CPIコアは、一部未公表。

(出所) CEIC

### 米国金融市場

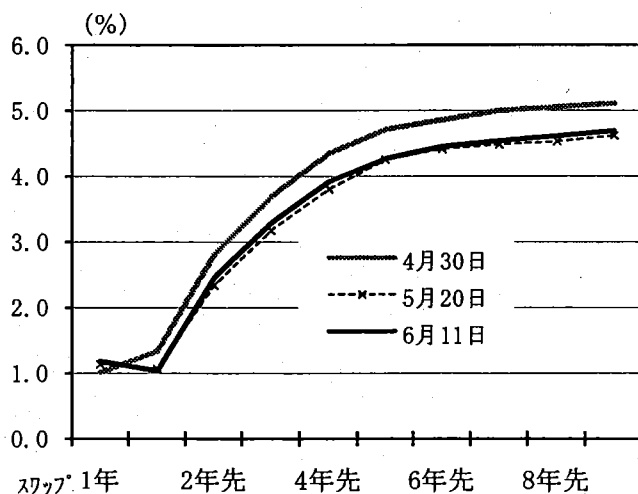
(1) 長期金利 (国債10年物利回り)



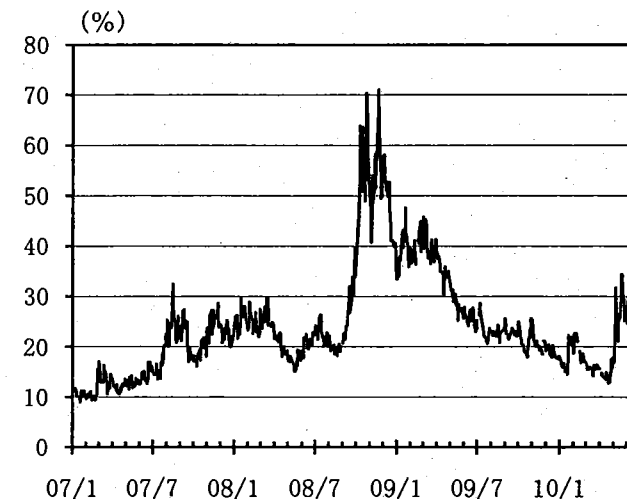
(2) 株価 (S&P500・NASDAQ)



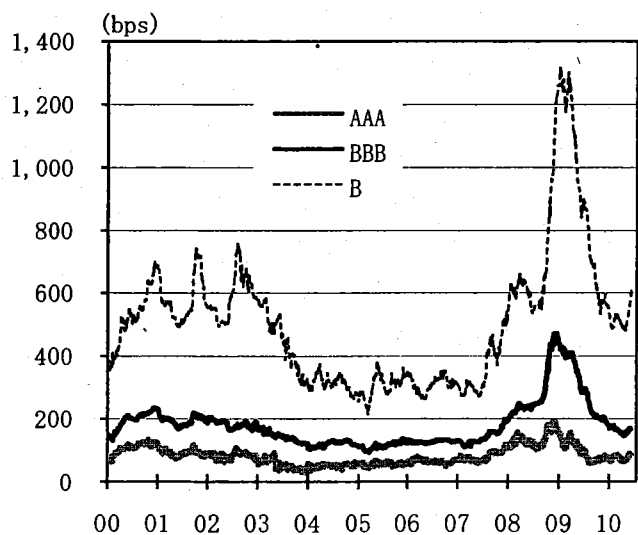
(3) インプライド・フォワード・レート



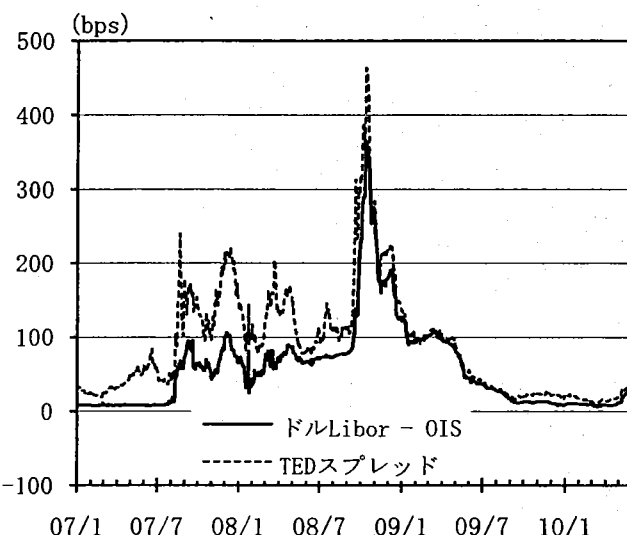
(4) 株価のインプライド・ボラティリティ (S&P500)



(5) 社債の対国債スプレッド (10年物)



(6) 短期金利スプレッド (3か月物)

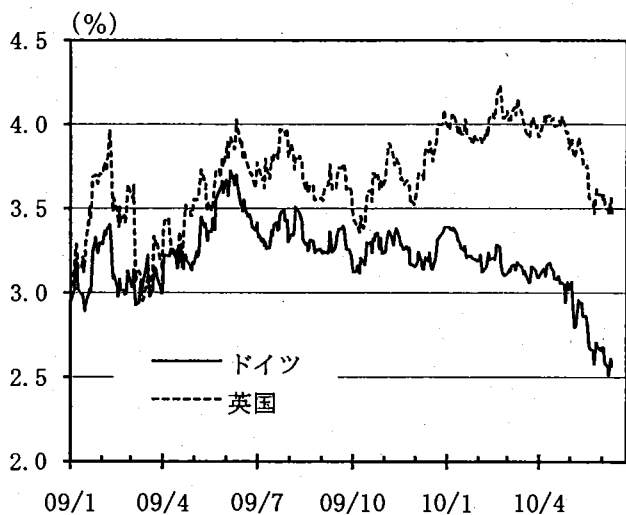


(出所) Bloomberg

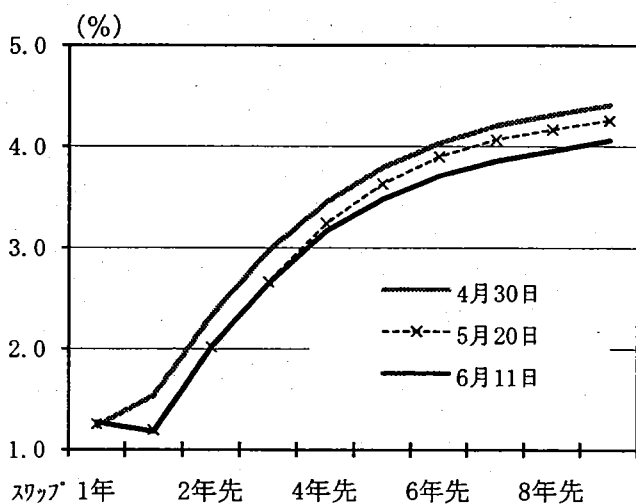
いずれも直近は6月11日

### 欧州金融市場

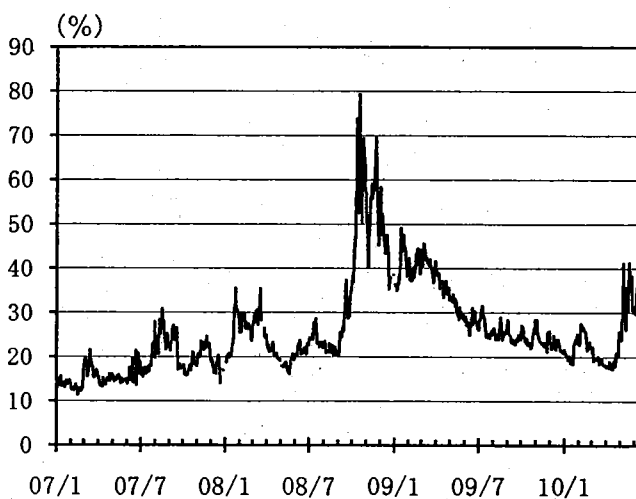
(1) 長期金利 (国債10年物利回り、独・英) (2) 株価 (独DAX30・英FT100)



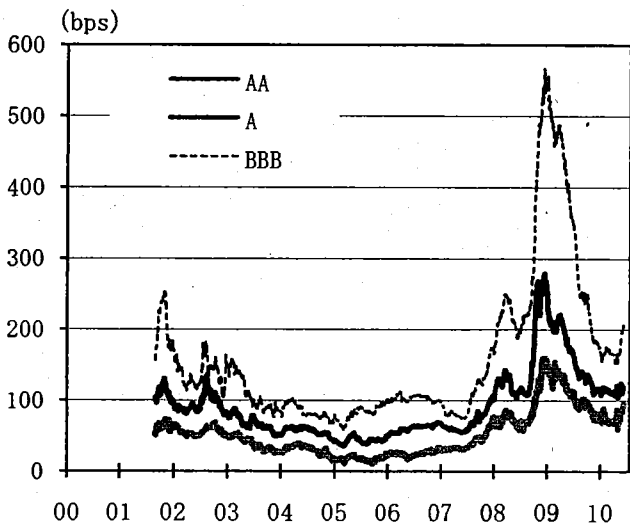
(3) インプライド・フォワード・レート



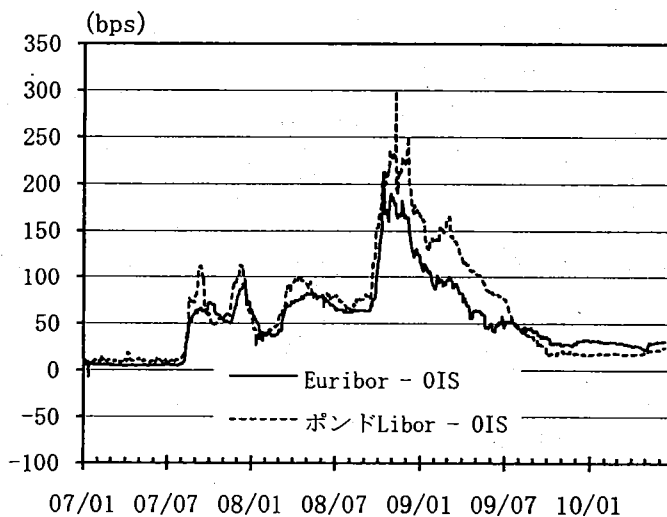
(4) 株価のインプライド・ボラティリティ (Euro Stoxx50)



(5) 社債の対独国債スプレッド (10年物)



(6) 短期金利スプレッド (3か月物)



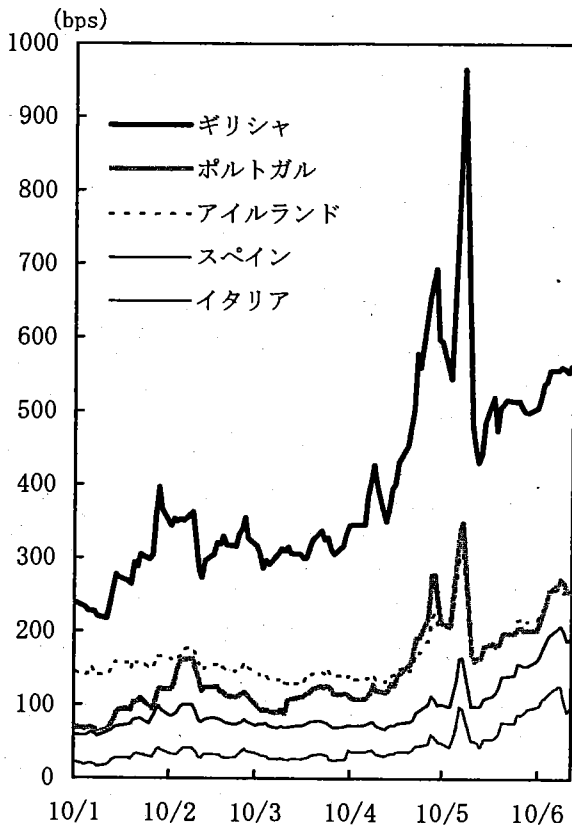
(出所) Bloomberg

いずれも直近は6月11日

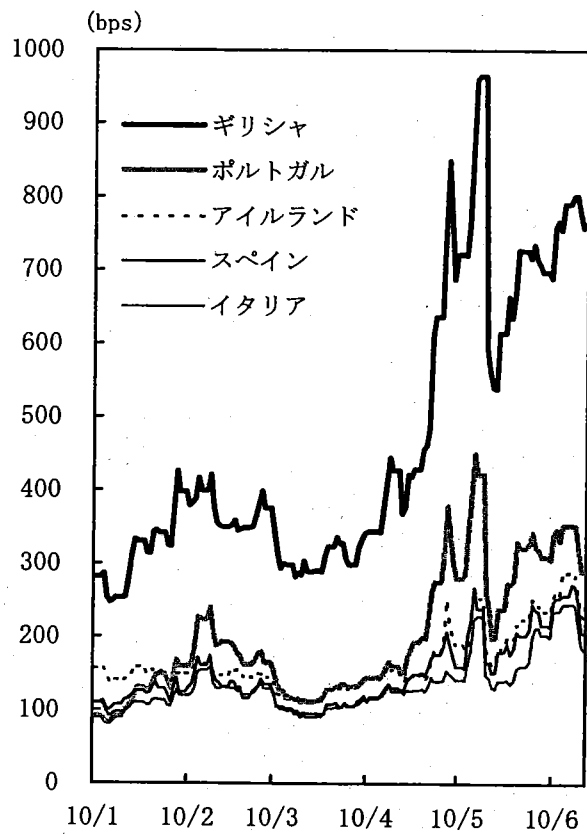


### 欧州の信用不安

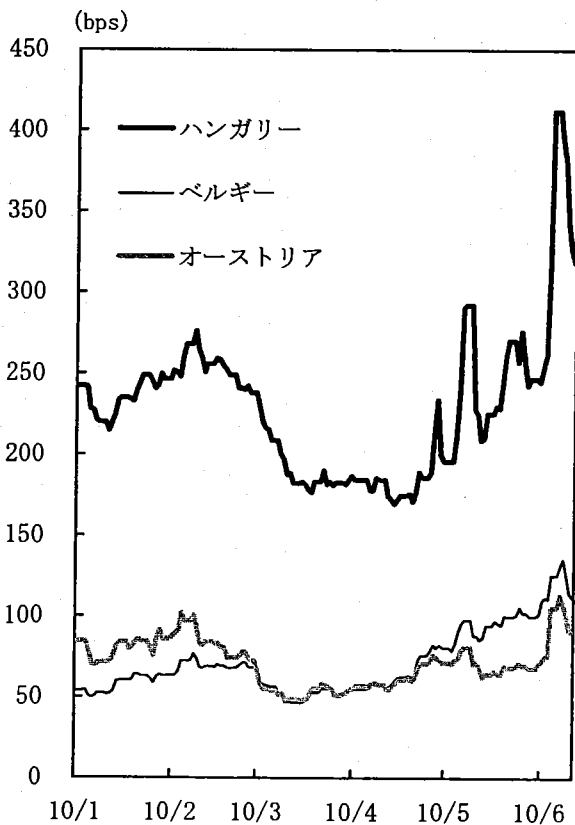
(1) 欧州の国債利回り  
(対独スプレッド、10年)



(2) 欧州のCDSスプレッド (5年) ①

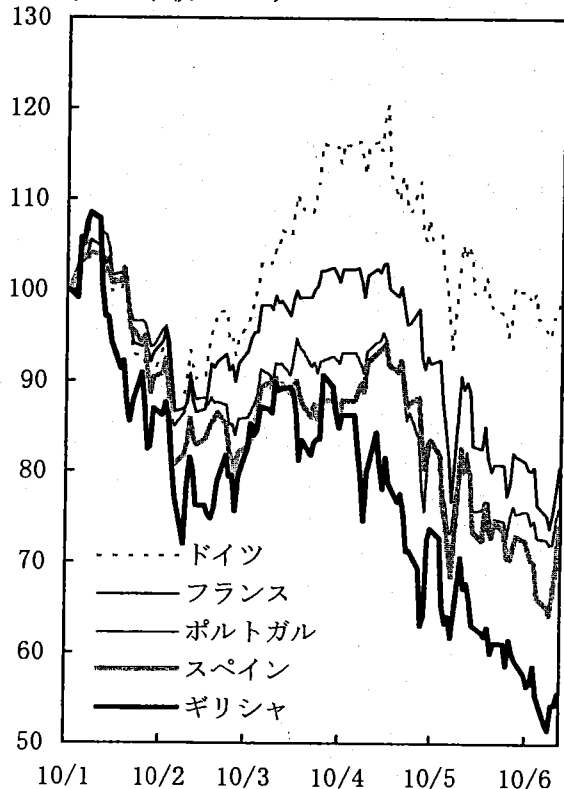


(2) 欧州のCDSスプレッド (5年) ②



(3) 欧州金融機関の株価

(2010年初=100)



(出所) Bloomberg

いずれも直近は6月11日

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>  
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>  
<作成局における保管期間満了時期：2040年12月>

2010.6.9

調査統計局

## 経済活動の現状評価

### 1. 概況

#### （現状認識）

わが国の経済をみると、輸出や生産は増加を続けている。そうしたもとの、設備投資は持ち直しに転じつつある。雇用・所得環境は引き続き厳しい状況にあるものの、その程度は幾分和らいでいる。個人消費は、各種対策の効果もあって、耐久消費財を中心に持ち直している。住宅投資は下げ止まっている。この間、公共投資は減少している。

以上を踏まえると、「わが国の景気は、海外経済の改善を起点として、緩やかに回復しつつある」と判断される。

—— 前回会合以降に判明した各種指標をみると、輸出、生産は4月も高い伸びを続けた。企業からの聞き取り調査によると、季節調整の歪みを除いた生産の実勢は、これまでよりは減速するものの、7～9月にかけて増加が続く見通しである。1～3月の法人季報ベース・設備投資では前期比減少となったが、設備投資関連指標を総合的にみれば、設備投資は持ち直しに転じつつあるとみられる。雇用・所得関連の指標は、4月は3月対比弱いものが多かったが、均してみれば、雇用・所得環境の厳しさは幾分和らいでいる。消費者コンフィデンスも回復傾向が続いている。このように、全体としてみれば、輸出や生産から国内民間需要への波及の動きが、徐々にではあるが、みられ始めている。

—— なお、現時点で利用可能な統計をもとに、1～3月の実質GDP成長率（2次速報）を予想すると（公表日は6月10日）、設備投資や在庫投資を中心に、1次速報（前期比+1.2%、同年率+4.9%）から幾分下方修正される可能性が高い（図表1）。

物価の現状について、国内企業物価の3か月前比をみると、製品需給緩和の影

響が続く一方、既往の国際商品市況高の影響から、緩やかに上昇している。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、経済全体の需給が緩和状態にあるもとで下落しているが、基調的にみると下落幅は縮小を続けている。

—— 4月の消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、下落幅が前月から0.3%ポイント拡大した。もっとも、高校授業料を除くと、下落幅は前月から0.2%ポイント縮小した計算となる。

### （先行き）

景気の先行きについて項目別にみると、輸出や生産は、増加ペースが次第に緩やかになっていくとみられるが、海外経済の改善が続くもとで、増加基調を続けるとみられる。国内民間需要は、持ち直しを続けるものの、設備・雇用の過剰感が強いことなどから、当面、緩やかな持ち直しにとどまる可能性が高い。この間、公共投資は、減少を続けるとみられる。

以上を総合すると、「先行きについては、景気は緩やかに回復していく」と考えられる。

—— 日本経済は、海外経済の改善が続くもとで、「緩やかに回復していく」とみられる。海外経済は、新興国・資源国の力強い成長を主因に、回復を続けている。先行きについては、在庫復元による増産効果や各種政策の効果が減衰していくことから、より持続可能な成長ペースへ鈍化していく可能性が高い。そうしたもとで、わが国の輸出、生産も、増加ペースが緩やかになっていくと考えられる。この間、設備投資、個人消費は持ち直しを続けるとみられるものの、そのペースは、当面、緩やかなものにとどまる可能性が高い。

—— 海外経済の先行きについては、上下両方向に不確実性が大きい状況が続いている。国際金融資本市場では、欧州諸国の財政悪化問題を背景に、不安定な地合いが続いている。過去数年間に蓄積された過剰の調整にはかなりの時間を要するとみられることを踏まえると、先進国を中心に下振れる可能性がある。一方、中国をはじめとする新興国の内需の強さから、先進国を含め、上振れる可能性もある。新興国における為替政策やマクロ政策の運営次第では、これら国々の景気が過熱し、景気の振幅が大きくなる可能性は否定できない。

物価の先行きについてみると、国内企業物価は、当面、緩やかな上昇を続けるとみられる。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、マクロ的な需給バランスが徐々に改善することなどから、基調的にみれば下落幅が縮小していくと予想される。

—— 5月の全国の消費者物価（除く生鮮食品）は、電気代・都市ガス代の押し下げ寄与が縮小することなどから、引き続き下落幅が縮小すると予想される。

## 2. 最終需要

### (1) 外生需要

#### (公共投資)

公共投資は減少している。先行きについては、減少を続けるとみられる。

—— 月次の指標をみると（図表3、4）、発注の動きを示す公共工事請負金額は、2四半期連続で大幅に減少した反動から、4月の1～3月対比は増加した。

—— 1～3月の公共工事出来高は、前期比で大幅に増加したが、これは、冬期の工事を進捗展開する際の係数をこの冬より高めに切り替えたという統計処理の変更による面が大きい<sup>1</sup>。

#### (輸出入)

実質輸出は、海外経済の改善を背景に、増加を続けている（図表5、6(1)）。

—— 実質輸出は、4四半期連続で増加したあと、4月の1～3月対比は+8.9%と高い伸びになった。月次の動きをみると、14か月連続で増加している。

地域別にみると（図表7(1)、8、9）、東アジア向けは、2009年4～6月以降、また、その他地域向けは、2009年7～9月以降、それぞれ増加を続けるなど、新興国向けはしっかりと増加基調にある。一方、米国向け、EU向けは、1～3月に減少したあと、自動車関連の現地在庫補填等もあって、4月は1～3月対比で増加した。

財別にみると（図表7(2)、10）、情報関連、資本財・部品については、東アジア向けを中心に、増加を続けている。自動車関連は、米国、EUにおける現地在庫補填等もあって、増加を続けている。1～3月に概ね横ばい圏内の動きとなった中間財、消費財も、4月は1～3月対比で増加した。

先行きの輸出については、増加ペースが次第に緩やかになっていくとみられるが、海外経済の改善が続くもとで、増加基調を続けるとみられる。

—— 新興国を中心にかなりのペースで拡大してきた海外経済の成長率は、在庫復元による増産効果や各種政策の効果が減衰していくことから、より持続的

---

<sup>1</sup> 公共工事出来高の統計上の不連続は実勢を表すものではないため、内閣府では、QEで公共投資の推計を行う際、過去の四半期パターンを用いて、この影響を除去している。この結果、1次QEの名目公共投資は、1～3月は前期比-1.0%と、3四半期連続の減少となっている。

なペースへ鈍化していくとみられる。

—— ユーロ安が進行している。しかし、円の実質実効為替レートについては、ユーロの占めるウェイトが1割強に過ぎないことから、限定的な上昇にとどまっている（図表 11）。

実質輸入は、生産や耐久消費財の消費が増加を続けているもとの、緩やかな増加傾向を続けている（図表 5、6 (1)）。

—— 実質輸入は、4 四半期連続で増加したあと、4 月も1～3 月対比で増加した。

—— 財別にみると（図表 12 (2)）、情報関連（パソコン等）、資本財・部品（除く航空機）、消費財（薄型テレビ等）は、増加を続けている。素原料（原油等）、食料品も、足もとは増加傾向にある。この間、中間財は、増加傾向が続いてきたが、4 月は1～3 月対比で小幅減少した。

先行きの輸入については、国内景気の回復傾向を背景に、緩やかな増加を続けると予想される。

純輸出の動きを表す実質貿易収支をみると、上記輸出入の動きを反映して、増加を続けている（図表 5、6 (2)）。実質貿易収支の先行きについては、緩やかな増加を続けると予想される。

—— 名目貿易・サービス収支、経常収支は、振れを伴いつつ、緩やかに黒字幅を拡大している。

## （2）内生需要

### （設備投資）

設備投資は持ち直しに転じつつある（図表 13）。先行きについては、収益が回復を続けるもとの、徐々に持ち直しの動きがはっきりしていくとみられるが、設備過剰感が強いことなどから、当面、緩やかな持ち直しにとどまる可能性が高い。

—— 法人季報の設備投資（名目ベース）は、10～12 月前期比+0.3%のあと、1～3 月は同-2.6%と、再び減少した（図表 13、14）。業種別・規模別にみると、製造業は、大企業、中堅中小企業とも、再び弱含む動きとなった。非製造業は、大企業で減少が続く一方、中堅中小企業では、大幅に落ち込んだあと増加が続いている。

—— 機械投資の一致指標である資本財総供給（全体および除く輸送機械）や資

本財出荷(同)は、昨年7～9月以降増加を続けている(図表13、15(1))<sup>2</sup>。

—— 機械投資の先行指標である機械受注(船舶・電力を除く民需)は、2009年10～12月以降増加を続けており、4月も1～3月対比で増加した(図表13、16(1))<sup>3</sup>。4月の1～3月対比を業種別にみると、製造業は、2四半期連続で大幅に増加したあと、その反動を主因に、減少した。輸出の増加が続くもとで、電気機械、一般機械を中心に、基調としては増加傾向にある<sup>4</sup>。一方、非製造業(除く船舶・電力)は、2四半期連続で減少したあと、増加に転じる動きとなった。この間、機械受注(船舶・電力を除く民需)から携帯電話を除いた系列をみると、増加傾向はより明確となっている<sup>5、6</sup>。

建設投資の先行指標である建築着工床面積(民間非居住用)は、1～3月に大型再開発案件の集中などから増加した反動もあって<sup>7</sup>、4月は1～3月対比で減少した(図表13、16(2))。

—— 日本経済新聞社の「2010年度設備投資動向調査」によると(図表17)、全産業の当初計画(金融機関を除く1,472社ベース、4月末時点調査)は、3年振りにプラスとなっている(2009年度実績見込み-23.7%<当初計画-15.9%>→2010年度当初計画+11.0%)<sup>8</sup>。ただし、水準でみると、2007年実績の約8割の水準にとどまる計算になる。業種別にみると、製造業は、前年度に大きく減少していた電気機器、自動車を中心に、増加する計画である(2009年度実績見込み-32.6%→2010年度計画+17.3%)。非製造業も、

<sup>2</sup> ただし、資本財出荷や資本財総供給の動きは、後述する鉱工業生産と同様、季節調整の歪みの影響を受けており、1～3月および4月は、実勢より強く出ている可能性が高い。

<sup>3</sup> 外需や官公需も合わせた受注総額をみると、3四半期連続で大幅に増加したあと、4月は1～3月対比で横ばいの動きとなった(7～9月前期比+9.0%、10～12月同+8.0%、1～3月同+9.0%、4月の1～3月対比+0.6%)。

<sup>4</sup> 工作機械受注をみると、4～5月の1～3月対比は+8.9%と、増加している(5月の前月比-6.1%)。内訳をみると、国内向けは同+29.9%(同+18.6%)、海外向けは同+4.0%(同-19.3%)となっている(いずれも調査統計局による季節調整値)。

<sup>5</sup> 4月実績より、「民需(船舶・電力・携帯電話を除く)」が参考系列として正式に公表されることとなった。

<sup>6</sup> 4～6月の見通し(季調済前期比)は、民需(除く船舶・電力)+1.6%、製造業-16.0%、非製造業(除く船舶・電力)+14.4%となっている。なお、機械受注の見通しは、調査企業の見通しに過去3四半期の達成率<実績/見通し>の平均を乗じて作成される。今回、製造業が減少見通しとなっているのは、昨年7～9月から本年1～3月までの達成率の平均が86.7%と低くなっていることも影響している。

<sup>7</sup> 近鉄百貨店阿倍野本店再開発プロジェクト、梅田北ヤードの開発プロジェクトなど。

<sup>8</sup> 回答社数はだいぶ減るが、2011年度の設備投資計画(603社ベース)は、2010年度の当初計画に比べ-3.7%の減少となっている。なお、本調査の設備投資には、海外投資も含まれているが、海外と国内の内訳は公表されていない。ただし、海外投資上位20社については内訳が公表されており、2010年度計画は、海外が前年比+46.3%、国内が+14.6%、合計で+26.7%となっている。

電力などインフラ関係を中心に、増加計画となっている（2009年度実績見込み-11.0%→2010年度計画+4.3%）。

—— 設備投資を取り巻く環境をみると、企業収益は、コストの削減や生産の増加などを背景に、回復してきている（図表 18）。

法人企業統計の売上高経常利益率（季節調整値）をみると（図表 18、19）、1～3月は3.47%と、2008年4～6月（3.75%）以来の高い水準となった。業種別・規模別にみると、製造業では、生産増加と経費節減により改善を続けており、足もとは、大企業、中堅中小企業とも、リーマン破綻直前の水準近くにまで、持ち直している<sup>9</sup>。ただし、売上高自体の水準が低下しているため、収益水準で見ると、ピークの8割程度までの回復にとどまっている。一方、非製造業は、大企業、中堅中小企業とも、2008年末の落ち込みからは持ち直しているが、足もとは一進一退となっている。

野村証券調べによる6月時点での大企業の経常利益見通しをみると（図表 20）、製造業については、2010年度は明確な増益が予想されている。また、月ごとの見通しの変化をみても、自動車、電機を中心に上振れ傾向が続いている。非製造業についても、2010年度の増益が予想されており、ここに来て上振れ気味となっている。中小企業の収益に関するDIは、中小企業では着実に持ち直してきている。小企業については、引き続き水準は極めて低いが、ここに来て改善の動きもみられる。

## （個人消費）

個人消費は、各種対策の効果もあって、耐久消費財を中心に持ち直している（図表 21）。先行きは、各種対策の効果が下支えに働くものの、雇用・所得環境の厳しさが残る中、当面、緩やかな持ち直しにとどまる可能性が高い。

—— 財消費の動きを小売業販売額（実質）で見ると（図表 21、22(1)）、5四半期連続で増加したあと、4月も1～3月対比で、小幅ながら増加した。

耐久消費財についてみると（図表 22(2)）、4月の家電販売額（実質）は、エコポイント制度の適用厳格化を前に生じた駆け込み需要の反動から、5か月振りに減少したが、小幅の反動減にとどまった<sup>10</sup>。乗用車の新車登録台数（除く軽自動車）は、減税や補助金の効果などから、12月にかけて急速に回復したあと、横ばい圏内の動きとなっている<sup>11</sup>。

<sup>9</sup> ただし、季節調整値は、後述する鉱工業生産と同様、季節調整の歪みの影響を受けており、1～3月は、実勢より強く出ている可能性が高い。

<sup>10</sup> 家電のエコポイント制度は、2010年末まで延長されているが（当初期限は2010年3月末）、4月以降、薄型テレビの省エネ基準が厳格化され、制度の対象となる薄型テレビが絞り込まれた。ただ、業界統計によると、4～5月の薄型テレビの販売数量は前年比3割増となっており、伸び率は3月（前年比2.6倍）に比べてかなり低下したものの、なお高水準を続けている。

<sup>11</sup> 自動車のエコカー補助は、2010年9月末まで延長されている（当初期限は2010年3月末）。

- 全国百貨店売上高、全国スーパー売上高、コンビニエンスストア売上高は、天候要因などによる振れを伴いつつ、概ね下げ止まってきている（図表 23(1)）。
- サービス消費をみると（図表 23(2)）、旅行取扱額は、このところ上向きの動きとなっている。外食産業売上高は、横ばい圏内で推移している。
- 需要側の統計について、家計調査の消費水準指数を、GDPの推計に利用される品目にほぼ限定した「除く住居等」のベースでみると（図表 21、22(1)）、3 四半期連続で増加したあと、4 月は 1～3 月対比で減少した<sup>12</sup>。一方、家計消費状況調査の支出総額（二人以上の世帯、実質ベース）は、2009 年 7～9 月まで順調に回復したが、その後は 10～12 月、1～3 月と減少し、4 月も 1～3 月対比で減少した。
- 需要・供給両面の月次統計を GDP に近い方法で合成した消費包括指数（CCI）をみると、1～3 月の前期比が +0.9% となったあと、4 月の 1～3 月対比は -0.3% の減少となっている（図表 24(2)(3)）<sup>13</sup>。
- 消費者コンフィデンス関連指標は、昨年末に改善の動きがいったん途切れたが、その後は回復傾向が続いている（図表 25）。

### （住宅投資）

住宅投資は下げ止まっている。先行きの住宅投資については、着工戸数の動きなどからみて、徐々に持ち直しに向かうと予想される。

- 先行指標である新設住宅着工戸数（年率）は（図表 26、27(1)）、在庫や価格の調整が進んだことなどを背景に 2 四半期連続で増加したあと、4 月の 1～3 月対比は減少した。雇用・所得環境の厳しさが残ることなどから、住宅投資の回復が明確化していくには、なお時間がかかる可能性が高い。
- 首都圏新築マンション販売をみると（図表 26、27(2)）、全売却戸数は、持ち直しに転じつつある。新規契約率は、好不調の目安とされる 70% を 4 か月連続で上回った。首都圏では、在庫の調整が進んできており、新規供給へ向けた用地取得等の動きも、大手先を中心に、徐々に広がりつつある。

<sup>12</sup> 消費水準指数（除く住居等）は、消費支出合計から、住居や自動車等購入、贈与金、仕送り金を除いている。それでもなお、GDP 推計に用いられない項目が残存している（例えば教育費）。

<sup>13</sup> 消費包括指数とは、「生産動態統計」、「特定サービス産業動態統計調査」、「家計調査」、「家計消費状況調査」などを用い、需要面と供給面から、GDP 個人消費にできるだけ近い方法で調査統計局が試算している指標（対外非公表）。ただし、供給面の試算において、本来控除すべき在庫変動分も含まれてしまっている点には、注意が必要である（流通在庫が増加／減少している局面では、GDP 個人消費よりも強く／弱くなる）。



### 3. 生産・出荷・在庫

鉱工業生産は増加を続けている（図表 28、29）。

—— 4月の生産は前月比+1.3%の増加となった<sup>14</sup>。四半期ベースで見ると、2009年4～6月以降増加を続け、1～3月には前期比+7.0%と高い伸びとなったあと、4月の1～3月対比は+1.8%と、増加幅がはっきりと縮小した（図表 29）。ただし、こうした伸び率の低下には、季節調整の歪みも影響していることに注意が必要である<sup>15</sup>。実勢としては、生産の増加ペースは足もとで急に鈍化しているのではなく、2009年央から徐々に鈍化してきているものとみられる。

▽生産前期比における季節調整替えの影響（%）

	2009年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	2010年 1～3月	4月
公表計数(a)	-20.0	+6.5	+5.3	+5.9	+7.0	+1.8
調整後計数(b)	-22.1	+8.8	+7.7	+5.0	+3.8	+1.5
(a)-(b)	+2.1	-2.3	-2.4	+0.9	+3.2	+0.3

（注）調整後計数の前期比は、年間補正後の原計数を年間補正前の季節要素で除した指数の前期比（調査統計局試算）。4月の計数は4月の1～3月対比。

—— 出荷も、4四半期連続で高い伸びとなったあと、4月の1～3月対比は+2.8%と、やや減速している。出荷の動きを財別にみると（図表 30）、耐久消費財や生産財は、大幅に回復してきたが、足もとは横ばい圏内の動きとなっている。資本財は、持ち直しが徐々に明確になってきている。建設財については、総じて低調に推移している。非耐久消費財は、振れを伴いつつ、横ばい圏内で推移している。

<sup>14</sup> この結果、4月の生産は、直近ピークとなる2008年2月との対比で87.2%の水準まで回復している。

<sup>15</sup> 4月15日の年間補正の際に行われた季節調整替えでは、2009年1～3月の大幅な落ち込みの一部が、実勢ではなく「季節性」によるもの、と機械的に認識されてしまっている。このように、いったん「1～3月は季節的に弱い」という認識を織り込んだ季節調整法は、その後の1～3月の季節調整値を——したがって2010年1～3月の季節調整値を——押し上げる方向に働くことになる。2009年1～3月のように特別に変動が大きいデータについては、「異常値」とみなして季節調整パターンに影響を与えないようにする、という処理方法もある。実際、実質輸出入については、そのように処理されている。しかし、鉱工業指数の季節調整を行う際のデータ期間は2003年以降とかなり短いため、2008年末から2009年初にかけての大幅な落ち込みが、統計上、異常値として検出されていない（ちなみに実質輸出入のデータ期間は1975年1月～）。なお、鉱工業指数は、季節調整替えを行っても、季節調整値の遡及改定は1年分しか行わない（この点は、さらに過去まで遡るGDP統計と異なる）。すなわち、2009年1月以降の計数は改定されたが、2008年12月以前の計数はこれまで公表されていた計数と全く同じである。

在庫は下げ止まっている（図表 28、31）。

—— 財別に出荷・在庫バランスをみると（図表 31）、建設財以外は、出荷の伸びが在庫の伸びを大きく上回っている。建設財についても、在庫調整圧力はなお残存しているものの、その程度はだいぶ減じている。

先行きの生産については、増加ペースが次第に緩やかになっていくとみられるが、輸出同様、増加基調を続けると予想される。

—— 企業からの聞き取り調査をもとに、生産の前期比を予想すると、自動車の減少等を反映して、7～9月にかけて横ばい圏内まで減速する可能性が高い。ただし、これには、前述した季節調整の歪みが4～6月、7～9月はマイナス方向に作用することもかなり影響している。ちなみに、より実勢に近いとみられる年間補正前の季節要素を適用すれば、4～6月、7～9月とも、同+2%台半ばの増加となる<sup>16</sup>。このベースで評価すると、4～6月は、一般機械、電子部品・デバイスを中心に、増加する見通しである。7～9月については、一般機械、電子部品・デバイスのほか、輸送機械もエコカー補助終了前の駆け込み需要から、増加する見通しである。4～6月については、自動車や一般機械を中心に、前月時点の計画（同+2%程度）から上方修正されている。

非製造業の動向を示す第3次産業活動指数をみると、鉱工業生産の増加などを背景に、持ち直している（図表 28）。

—— 昨年7～9月に増加に転じたあと、10～12月はいったん小幅減少となったが、1～3月は再び増加した。内訳をみると、運輸・郵便業、その他サービス業、医療・福祉、卸売業・小売業などが増加した。

#### 4. 雇用・所得

雇用・所得環境は、引き続き厳しい状況にあるものの、その程度は幾分和らいでいる。

—— 労働需給面をみると（図表 32、33）、有効求人倍率は、4月は0.48倍と前月から0.01ポイント悪化した。基調的にみれば、2009年8月の0.42倍をボトムに緩やかな改善傾向にある。完全失業率についても、4月は5.1%と、前月から0.1%ポイント上昇したが、均してみれば、2009年7月をピークに緩やかな低下傾向にある。なお、失業率の上昇が2か月連続となった点

---

<sup>16</sup> 生産予測指数をみると、5月は前月比+0.4%、6月は同+0.3%となっている。これをもとに4～6月の前期比を計算すると、+2.2%となる。なお、4～6月については、予測指数の季節調整と本系列の季節調整との間に逆方向の歪みがみられるため、上記の計算は、結果的に季節調整の歪みが小さいものになっている。

について、失業者の内訳をみると、3～4月は、1～2月に比べて「自発的失業」や「新たに収入が必要な者」が増加しており、年度末のタイミングで希望退職に応じた人が増えたことや、家計補助目的で求職を開始した人が増えたことが、押し上げに働いた可能性がある。先行きについては、企業の雇用過剰感が薄れるにしたがって、緩やかな低下に向かうとみられる。

- 雇用面についてみると（図表 32、34(1)）、労働力調査の雇用者数は、前年比減少を続けているものの、減少幅はこのところかなり小さくなってきている<sup>17</sup>。この間、雇用調整助成金等にかかる休業等実施計画届の受理状況を見ると、申請者数はなお高水準であるが、大企業を中心に、緩やかな減少傾向にある<sup>18</sup>。
- 毎月勤労統計の常用労働者数は、前年比ゼロ%近傍の動きが続いている。なお、パート比率は緩やかな上昇傾向にある（図表 34(2)）。この間、所定外労働時間は、回復を続けている（図表 34(3)）<sup>19</sup>。
- 一人当たり名目賃金は（図表 32、35(1)）、大幅な下落が続いてきたが、足もとは2か月連続で前年を上回っている。内訳をみると、所定外給与や特別給与は、前年の落ち込みが大きかったこともあって、このところ前年比プラスとなっている。所定内給与の下落幅も、労働時間の持ち直しを主因に、縮小傾向にある。
- 雇用者所得は、前年比減少を続けてきたが、以上のような雇用・賃金動向を反映し、1～3月は前年比横ばい、4月は前年比プラスとなっている（図表 35(3)）。

先行きの雇用者所得については、次第に下げ止まりが明確になっていくとみられるものの、雇用の過剰感がなお強いことなどから、当面、はっきりした増加には至らない可能性が高い<sup>20</sup>。

<sup>17</sup> 労働力率は、このところ横ばい圏内で推移している（10～12月 59.6%、1～3月 59.9%、4月 59.6%）。

<sup>18</sup> ピーク時（2009年4月）は253万人であったが、直近の4月は149万人となっている。なお、雇用調整助成金は、2009年12月からの1年間に限って、要件が緩和されている。具体的には、従来の生産量要件である「売上高または生産量の最近3か月間の月平均値がその直前3か月または前年同期に比べて5%以上減少していること（ただし直近の決算等の経常損益が赤字であれば5%未満の減少でも可）を満たす事業所の事業主」に加え、「売上高または生産量の最近3か月間の月平均値が前々年同期に比べて10%以上減少し、直近の決算等の経常損益が赤字である事業所の事業主」についても受給が可能になった。

<sup>19</sup> 所定外労働時間の水準は前年4月から増加に転じたこともあって、4月の所定外労働時間の前年比プラス幅は、前月よりも縮小した（2月+11.4%、3月+14.5%、4月+10.8%）。

<sup>20</sup> 大企業を対象とするアンケート調査をみると、2010年の夏季賞与は、労務行政研究所の集計（4月20日時点、142社が対象）で前年比+2.4%、日本経済新聞社の集計（4月20日時点、201社が対象）で同+2.78%、日本経済団体連合会の集計（5月19日時点、68社が対象）

—— 企業の雇用過剰感ひいては雇用や賃金の抑制圧力は、一頃より和らいできているが、なお根強く残る可能性が高い。事業の縮小や整理などの動きが雇用・賃金面へ及ぼす影響も、引き続き注意深くみていく必要がある。

## 5. 物価

### (物価を取り巻く環境)

国際商品市況は、概ね横ばいの動きとなっている(図表 37)。

—— 原油価格は、欧州諸国の財政悪化問題を背景に、国際金融資本市場が不安定な地合いとなったことなどから、5月半ばにかけて反落したが、その後は概ね横ばいで推移している。非鉄金属も、同様の動きとなっている。フラッシュメモリ、液晶パネルは、総じて底堅く推移している。DRAMは、足もと幾分軟化しているが、パソコン向けの需要好調などから、不需求期としては堅調に推移している。この間、穀物は、産地の好天などから、弱含みなし横ばい圏内の動きとなっている。

輸入物価(円ベース)を3か月前比で見ると、既往の国際商品市況高を反映して、上昇している(図表 36、38)。

国内商品市況は、概ね横ばいの動きとなっている(図表 39)。

—— 非鉄金属、石油製品、化学は、足もと、国際商品市況の動きを受けて、小反落ないし横ばいの動きとなっている。鋼材は、原材料価格の上昇や輸出の好調から、建設向けの需要不振が続いているにもかかわらず、強含んでいる。この間、紙・板紙は、横ばい圏内で推移している。

### (物価指数)

国内企業物価(夏季電力料金調整後)を3か月前比で見ると、製品需給緩和の影響が続く一方、既往の国際商品市況高の影響から、緩やかに上昇している(図表 36、40)。先行きについては、当面、緩やかな上昇を続けるとみられる。

—— 4月の国内企業物価は、3か月前比で+0.7%と、4か月連続で上昇した。内訳をみると(図表 40)、「鉄鋼・建材関連」、「為替・海外市況連動型」が上昇幅を拡大しているほか、「電力・都市ガス・水道」も上昇を続けている。一方、「素材(その他)」は、薬価改定の影響から化学製品が下落したため、全体でも下落に転じた。この間、「機械類」は小幅の下落を続けている。

—— 輸入品を含む国内需要財全体で見ると(図表 41)、素原材料は、既往の国際商品市況高を受け、上昇幅が拡大している。中間財も、石油製品、非鉄金

---

で同+1.51%と、いずれも小幅の増加となっている。

属、鉄鋼、化学製品を中心に、上昇している。最終財は、薬価改定の影響を除けば、概ね下げ止まっている。

企業向けサービス価格（除く国際運輸）の前年比は、企業の経費節減の動きなどを受けて下落が続いているが、下落幅の拡大には歯止めがかかっている（図表 36、42）。

—— 4月の企業向けサービス価格（除く国際運輸）は、前年比 $-1.5\%$ と、18か月連続の下落となった。下落幅は小幅ながら3か月振りに拡大した。もっとも、これには、リース・レンタルの振れも寄与しているとみられる。それ以外では、年度替わり時を捉えた価格改定の動きもあって、不動産の下落幅が拡大し、諸サービスは下落に転じた。一方、運輸（除く国際運輸）、情報通信は、企業の経費節減の動きが幾分和らぎつつあることを反映して、下落幅が縮小した。広告も、下落幅は引き続き縮小傾向にある。国際運輸を含む総平均ベースは、前年比 $-1.1\%$ と、19か月連続の下落となった。

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、経済全体の需給が緩和状態にあるもとで下落しているが、基調的にみると下落幅は縮小を続けている（図表 36、43、45）。

—— 4月の消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、高校授業料の無償化の影響を主因に<sup>21</sup>、下落幅が前月から $0.3\%$ ポイント拡大し、 $-1.5\%$ となった。また、4月の除く食料・エネルギーの前年比は、下落幅が前月から $0.5\%$ ポイント拡大し $-1.6\%$ となった。ただし、高校授業料を除くと、除く生鮮食品は前月から $0.2\%$ ポイント縮小して $-1.0\%$ 、除く食料・エネルギーは前月から $0.4\%$ ポイント縮小して $-0.8\%$ となる計算。

—— 内訳をみると、財価格は、被服の下落幅が拡大しているものの、石油製品の上昇幅が拡大しているほか、耐久消費財、農水畜産物、その他財の下落幅が縮小している。サービス価格は、私立高校授業料を除けば、外国パック旅行を中心に、下落幅は縮小傾向にある。公共料金についても、公立高校授業料を除けば、下落幅の拡大に歯止めがかかっている。

—— この間、品目別価格変動分布の両端の一定割合を機械的に控除した刈り込み平均指数（いわば大きな相対価格変動を除去した指数）の前年比下落幅を

<sup>21</sup> 高校授業料においては、公立高校生のある世帯に対して授業料（年額約12万円）を不徴収とするほか、私立高校生のある世帯に対して就学支援金として公立高校の授業料相当額を支給する（就学支援金の仕組みは、①生徒は学校設置者を経由して就学支援金を申請、②就学支援金の費用は国で負担、③学校設置者は都道府県を通じて就学支援金を受領、④学校設置者は就学支援金額を授業料から減額するというもの）。総務省によると、4月の全国の消費者物価（除く生鮮食品）前年比に対する高校授業料の寄与度は $-0.54\%$ ポイント（うち、公立高校授業料の寄与度は $-0.41\%$ ポイント、私立高校授業料の寄与度は $-0.13\%$ ポイント）であった。

みると（図表 45(2)）、緩やかな縮小傾向にある。消費者物価（除く生鮮食品）を構成する各品目の前年比をみると、下落品目数は、増加に歯止めがかかってきているものの、上昇品目数をなおかなり上回っている。

▽全国の消費者物価の前年比（％）

	総合				
		除く生鮮食品	除く生鮮食品 ・高校授業料	除く食料・エネ ルギー	除く食料・エネ ルギー・高校授業料
2010年3月	-1.1	-1.2	-1.2	-1.1	-1.2
4月	-1.2	-1.5	-1.0	-1.6	-0.8

先行きの消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、マクロ的な需給バランスが徐々に改善することなどから、基調的にみれば下落幅が縮小していくと予想される。

—— 5月の東京の消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、下落幅が前月から0.3%ポイント縮小し、-1.6%となった（図表 46）。除く食料・エネルギーの前年比は、下落幅が前月と同じ-1.4%となった。高校授業料を除くと、除く生鮮食品は前月から0.3%ポイント縮小して-1.3%、除く食料・エネルギーは前月と同じ-1.0%となる計算。

▽東京の消費者物価の前年比（％）

	総合				
		除く生鮮食品	除く生鮮食品 ・高校授業料	除く食料・エネ ルギー	除く食料・エネ ルギー・高校授業料
2010年3月	-1.7	-1.8	-1.8	-1.2	-1.3
4月	-1.5	-1.9	-1.6	-1.4	-1.0
5月	-1.4	-1.6	-1.3	-1.4	-1.0

—— 5月の全国の消費者物価（除く生鮮食品）は、電気代・都市ガス代の押し下げ寄与が縮小することなどから、引き続き下落幅が縮小すると予想される。

以上

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>  
 <配付先：金融政策決定会合関係者限り>  
 <作成局における保管期間満了時期：2040年12月>

2010.6.9

調査統計局

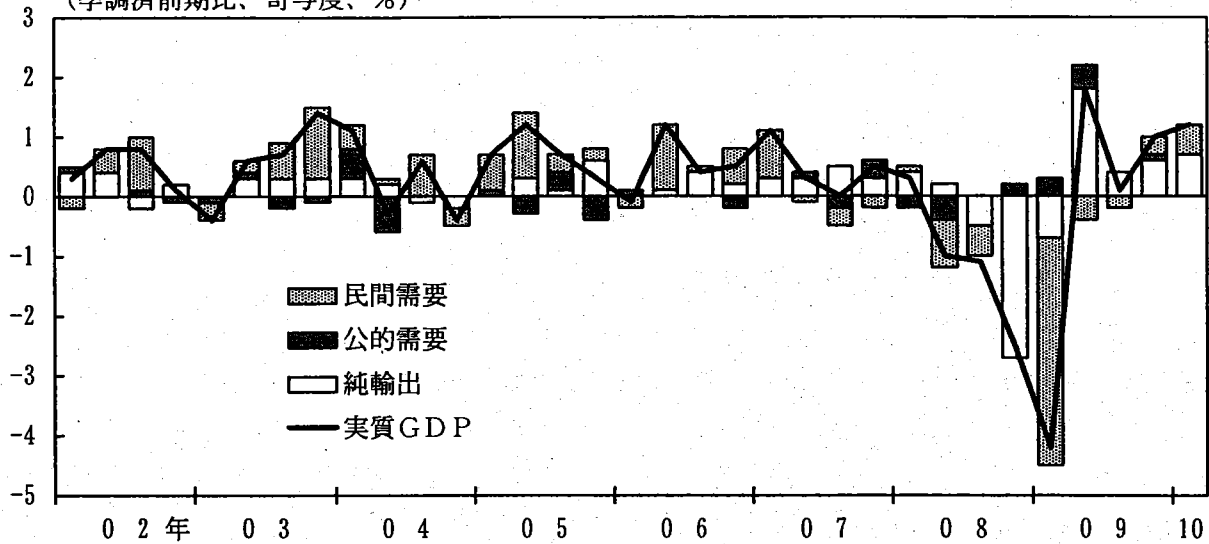
## 「経済活動の現状評価」参考計表

- |         |                |         |                              |
|---------|----------------|---------|------------------------------|
| (図表 1)  | 実質GDPと景気動向指数   | (図表 26) | 住宅関連指標                       |
| (図表 2)  | GDPデフレーターと所得形成 | (図表 27) | 住宅投資関連指標                     |
| (図表 3)  | 公共投資関連指標       | (図表 28) | 生産・出荷・在庫関連指標                 |
| (図表 4)  | 公共投資           | (図表 29) | 生産                           |
| (図表 5)  | 輸出入関連指標        | (図表 30) | 財別出荷                         |
| (図表 6)  | 輸出入            | (図表 31) | 在庫循環                         |
| (図表 7)  | 実質輸出の内訳        | (図表 32) | 雇用関連指標                       |
| (図表 8)  | 米国向け輸出         | (図表 33) | 労働需給(1)                      |
| (図表 9)  | その他地域向け輸出      | (図表 34) | 労働需給(2)                      |
| (図表 10) | 情報関連輸出         | (図表 35) | 雇用者所得                        |
| (図表 11) | 実質実効為替レート・海外経済 | (図表 36) | 物価関連指標                       |
| (図表 12) | 実質輸入の内訳        | (図表 37) | 国際商品市況と輸入物価                  |
| (図表 13) | 設備投資関連指標       | (図表 38) | 輸入物価                         |
| (図表 14) | 業種別・規模別の設備投資   | (図表 39) | 国内商品市況                       |
| (図表 15) | 設備投資一致指標       | (図表 40) | 国内企業物価                       |
| (図表 16) | 設備投資先行指標       | (図表 41) | 企業物価指数の需要段階別推移               |
| (図表 17) | 日経設備投資動向調査     | (図表 42) | 企業向けサービス価格                   |
| (図表 18) | 企業収益関連指標       | (図表 43) | 消費者物価(全国)                    |
| (図表 19) | 業種別・規模別の企業収益   | (図表 44) | 消費者物価(全国)における<br>食料・エネルギーの影響 |
| (図表 20) | 企業収益           | (図表 45) | 消費者物価(全国)の基調的な変動             |
| (図表 21) | 個人消費関連指標       | (図表 46) | 消費者物価(東京)                    |
| (図表 22) | 個人消費(1)        | (図表 47) | 地価関連指標                       |
| (図表 23) | 個人消費(2)        |         |                              |
| (図表 24) | 個人消費(3)        |         |                              |
| (図表 25) | 消費者コンフィデンス     |         |                              |

# 実質GDPと景気動向指数

## (1) 実質GDP

(季調済前期比、寄与度、%)



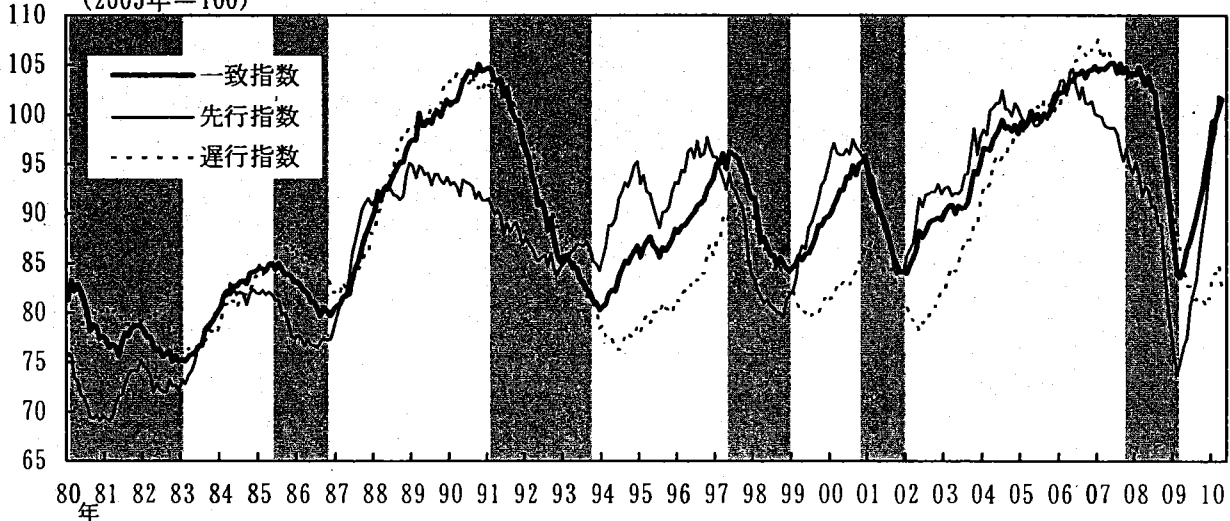
## (2) 需要項目別の動向

(季調済前期比、内訳は寄与度、%)

	2009年				2010年
	1~3月	4~6	7~9	10~12	1~3
実質GDP	-4.2	1.8	0.1	1.0	1.2
国内需要	-3.5	-0.1	-0.2	0.4	0.6
民間需要	-3.8	-0.4	-0.2	0.3	0.5
民間最終消費支出	-0.7	0.6	0.4	0.4	0.2
民間企業設備	-1.5	-0.5	-0.3	0.2	0.1
民間住宅	-0.2	-0.3	-0.2	-0.1	0.0
民間在庫品増加	-1.4	-0.1	-0.1	-0.2	0.2
公的需要	0.3	0.4	-0.0	0.1	0.0
公的固定資本形成	0.2	0.3	-0.0	-0.1	-0.1
純輸出	-0.7	1.8	0.4	0.6	0.7
輸出	-3.9	1.3	1.2	0.9	0.9
輸入	3.2	0.6	-0.8	-0.2	-0.3
名目GDP	-4.4	0.2	-0.3	0.3	1.2

## (3) 景気動向指数 (CI)

(2005年=100)



(注) シャドー部分は景気後退局面。

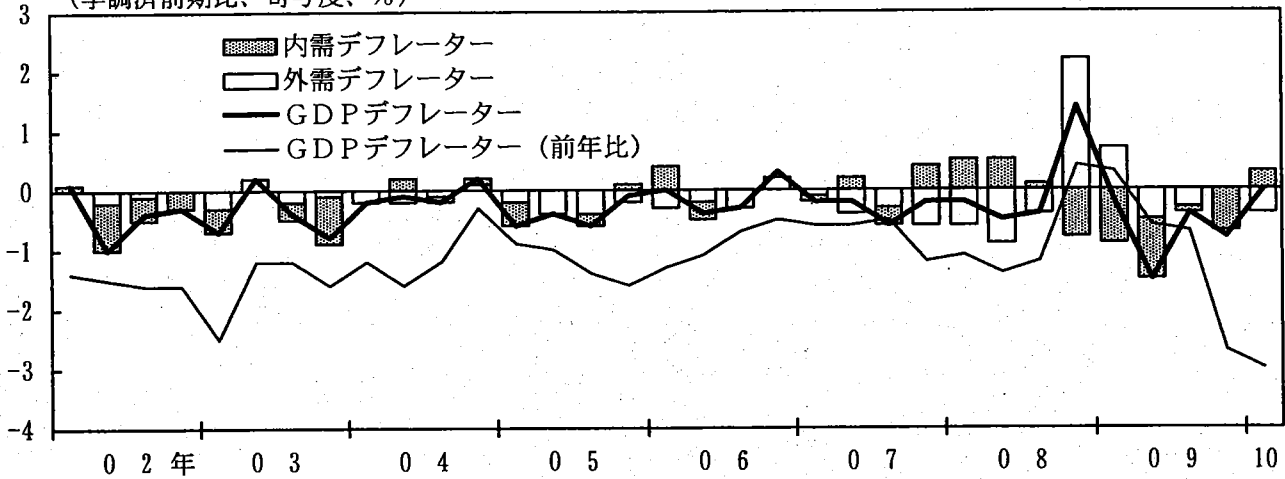
(資料) 内閣府「国民経済計算」「景気動向指数」



# GDPデフレーターと所得形成

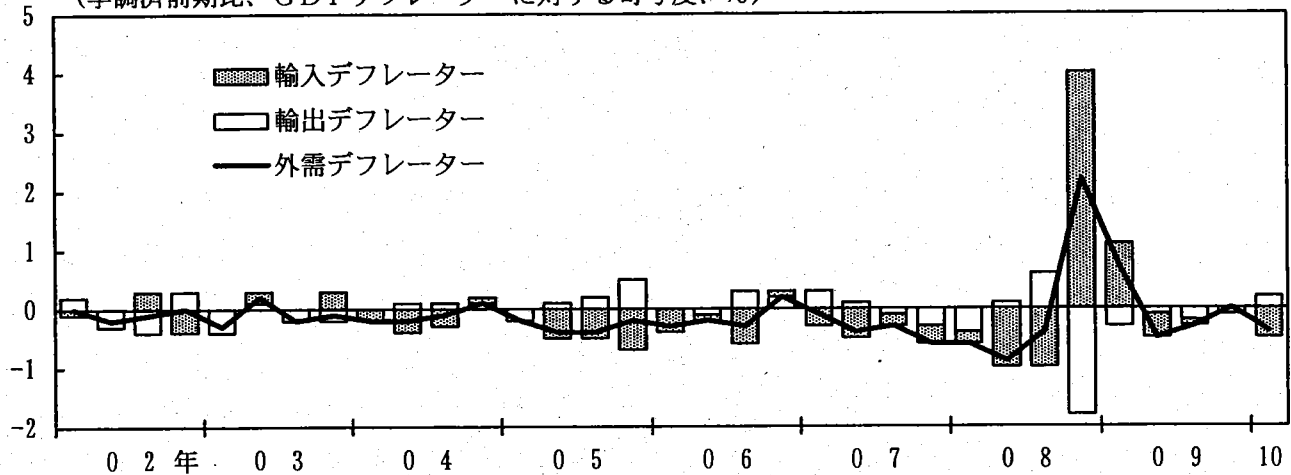
## (1) GDPデフレーター

(季調済前期比、寄与度、%)



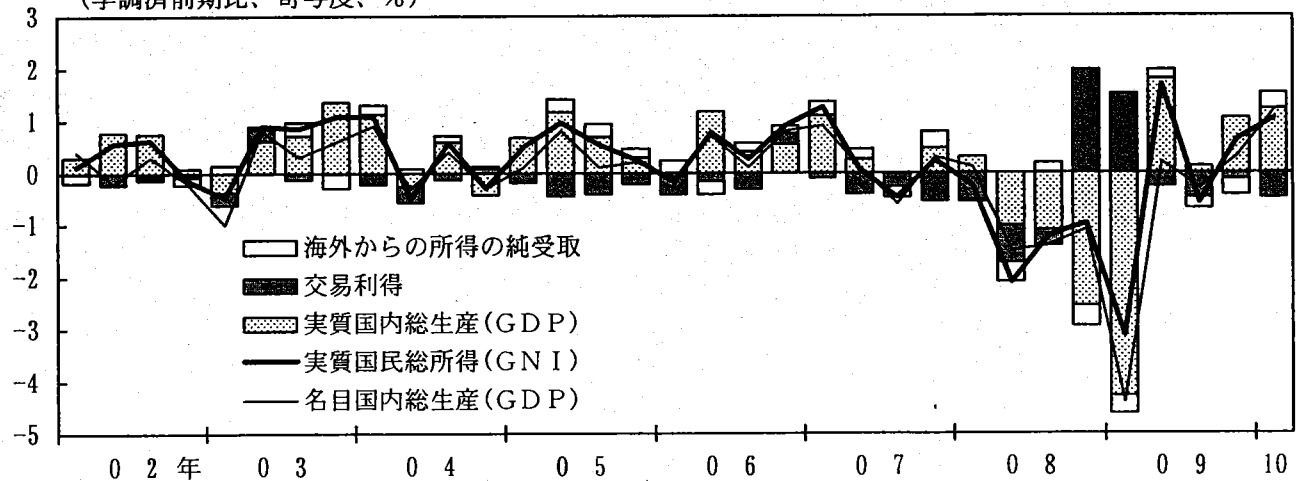
## (2) 外需デフレーター

(季調済前期比、GDPデフレーターに対する寄与度、%)



## (3) マクロの所得形成

(季調済前期比、寄与度、%)



- (注) 1. 内訳は実質国民総所得(GNI)に対する寄与度。  
2. 実質GNI = 実質GDP + 交易利得 + 海外からの所得の純受取  
交易利得 = 名目純輸出 / 輸出・輸入デフレーター加重平均 - 実質純輸出

(資料) 内閣府「国民経済計算」

## 公共投資関連指標

### ＜公共工事出来高金額＞

— 季調済年率換算：兆円、〈 〉内は前期(月)比、( )内は前年比：%

	09年度	09/7～9月	10～12	10/1～3	10/1月	2	3
公共工事出来高金額	18.5	17.9	17.8	20.0	21.1	20.5	18.4
	( 9.6)	( 6.1)	( 4.9)	( 15.9)	( 24.0)	( 19.6)	( 5.9)
		〈 -3.7〉	〈 -0.6〉	〈 12.6〉	〈 18.6〉	〈 -2.8〉	〈 -10.2〉

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。

### ＜公共工事請負金額＞

— 季調済年率換算：兆円、〈 〉内は前期(月)比、( )内は前年比：%

	09年度	09/10～12月	10/1～3	4～6	10/2月	3	4
公共工事請負金額	12.4	12.4	11.6	12.8	11.7	11.1	12.8
	( 4.9)	( 6.3)	(-11.8)	( -0.1)	( -8.8)	(-16.0)	( -0.1)
		〈 -4.9〉	〈 -6.5〉	〈 10.5〉	〈 -2.2〉	〈 -4.8〉	〈 15.1〉
うち国等の発注 〈ウエイト 34.0%〉	4.2	4.2	3.5	4.3	3.6	3.0	4.3
	( -2.2)	( 3.5)	(-28.6)	( -1.0)	(-20.4)	(-32.4)	( -1.0)
		〈 -9.3〉	〈 -18.3〉	〈 25.0〉	〈 -3.9〉	〈 -19.0〉	〈 46.6〉
うち地方の発注 〈ウエイト 66.0%〉	8.2	8.2	8.1	8.5	8.1	8.2	8.5
	( 9.0)	( 7.5)	( 5.0)	( 0.5)	( 1.5)	( 6.3)	( 0.5)
		〈 -2.5〉	〈 -0.4〉	〈 4.4〉	〈 -1.4〉	〈 1.6〉	〈 3.7〉

(注) 1. 「ウエイト」は、合計に占める各発注主体別計数のウエイト(2009年度)。

2. X-12-ARIMAによる季節調整値。

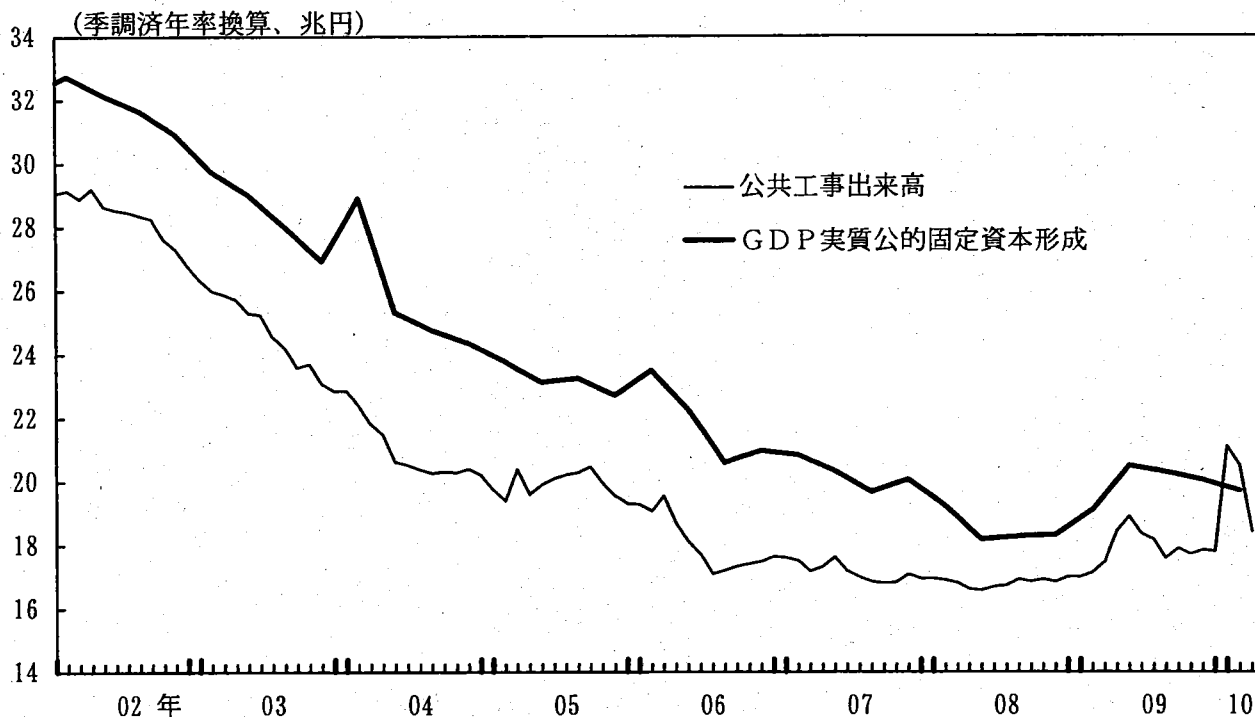
3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。  
「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。

4. 2010/4～6月の季調済年率換算金額は4月の値、季調済前期比は4月の1～3月対比、前年比は4月の前年同月比。

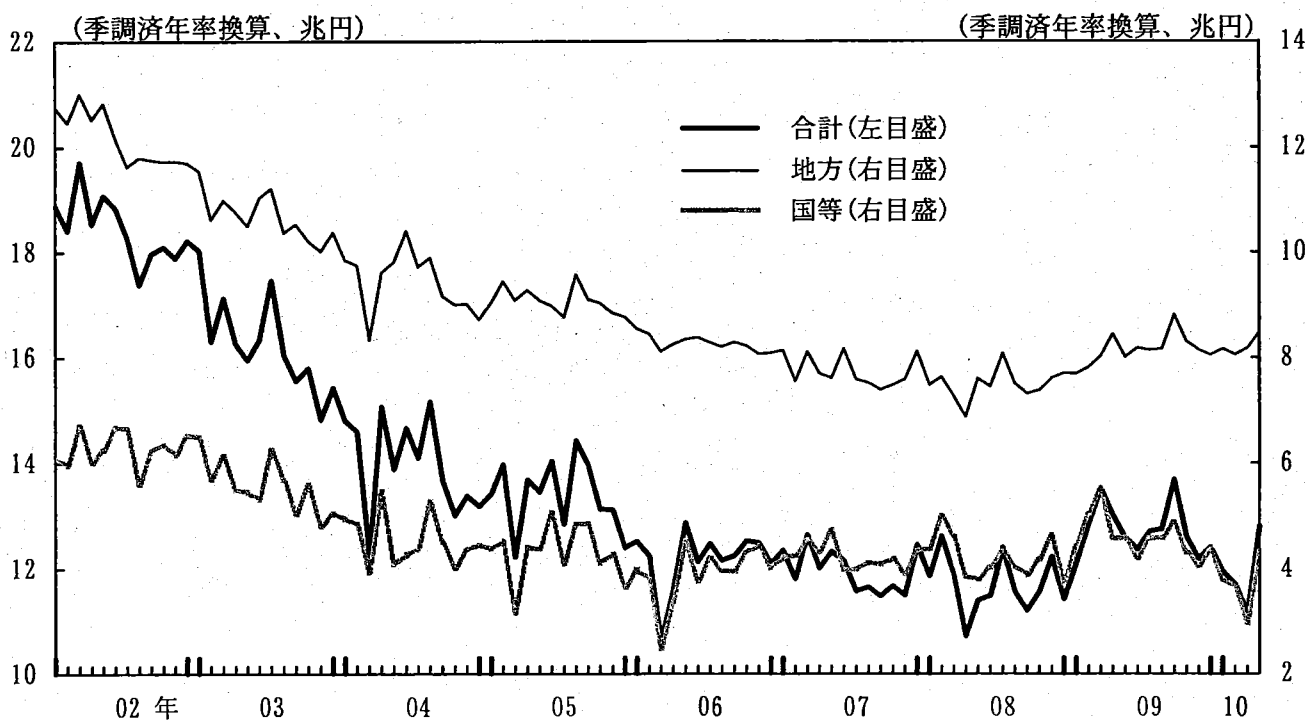
(資料) 国土交通省「建設総合統計」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」

# 公共投資

## (1) 公共工事出来高とGDP実質公的固定資本形成



## (2) 公共工事請負金額



- (注) 1. GDP実質公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
- 2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。
- 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。
- 4. 公共工事請負金額および公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

## 輸出入関連指標

## 〈実質輸出入〉

— 〈〉内は季調済前期(月)比、( )内は前年比：％  
— 実質貿易収支は指数水準：季調済、2005年=100

	09年度	09/10~12月	10/1~3	4~6	10/2月	3	4
実質輸出	(-9.3)	< 7.6> (-4.2)	< 5.2> (42.9)	< 8.9> (40.9)	< 1.1> (43.6)	< 2.8> (46.9)	< 6.5> (40.9)
実質輸入	(-7.4)	< 1.1> (-10.4)	< 2.5> (11.7)	< 1.5> (14.3)	< 1.8> (21.0)	< -3.9> (17.0)	< 3.6> (14.3)
実質貿易収支	153.1 (-16.5)	178.4 < 39.5> (26.7)	204.4 < 14.6> (1396.4)	270.2 < 32.2> (274.6)	187.1 < -1.4> (209.9)	236.4 < 26.3> (328.6)	270.2 < 14.3> (274.6)

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2010/4~6月の指数水準は4月の値、季調済前期比は4月の1~3月対比、前年比は4月の前年同月比。

## 〈国際収支〉

— 季調済金額：兆円、〈〉内は前期(月)比：％

	09年度	09/10~12月	10/1~3	4~6	10/2月	3	4
経常収支	15.65	3.97 < 9.4>	4.55 < 14.7>	4.14 < -9.0>	1.07 < -37.5>	1.77 < 66.1>	1.38 < -22.2>
貿易・サービス収支	4.78	1.49 < 53.9>	1.89 < 27.2>	1.65 < -12.7>	0.37 < -57.9>	0.66 < 79.0>	0.55 < -16.0>

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2010/4~6月の季調済金額は4月の四半期換算値、季調済前期比は4月の1~3月対比。

## 〈数量指数〉

— 〈〉内は季調済前期(月)比、( )内は前年比：％

	09年度	09/10~12月	10/1~3	4~6	10/2月	3	4
輸出数量	(-10.3)	< 7.5> (-1.4)	< 5.9> (43.8)	< 7.3> (39.5)	< 0.2> (45.9)	< 3.0> (43.9)	< 5.2> (39.5)
輸入数量	(-7.8)	< 3.0> (-5.2)	< 4.0> (13.2)	< 1.5> (17.6)	< 0.3> (22.9)	< -5.4> (16.9)	< 5.3> (17.6)

(注) 2010/4~6月の季調済前期比は4月の1~3月対比、前年比は4月の前年同月比。

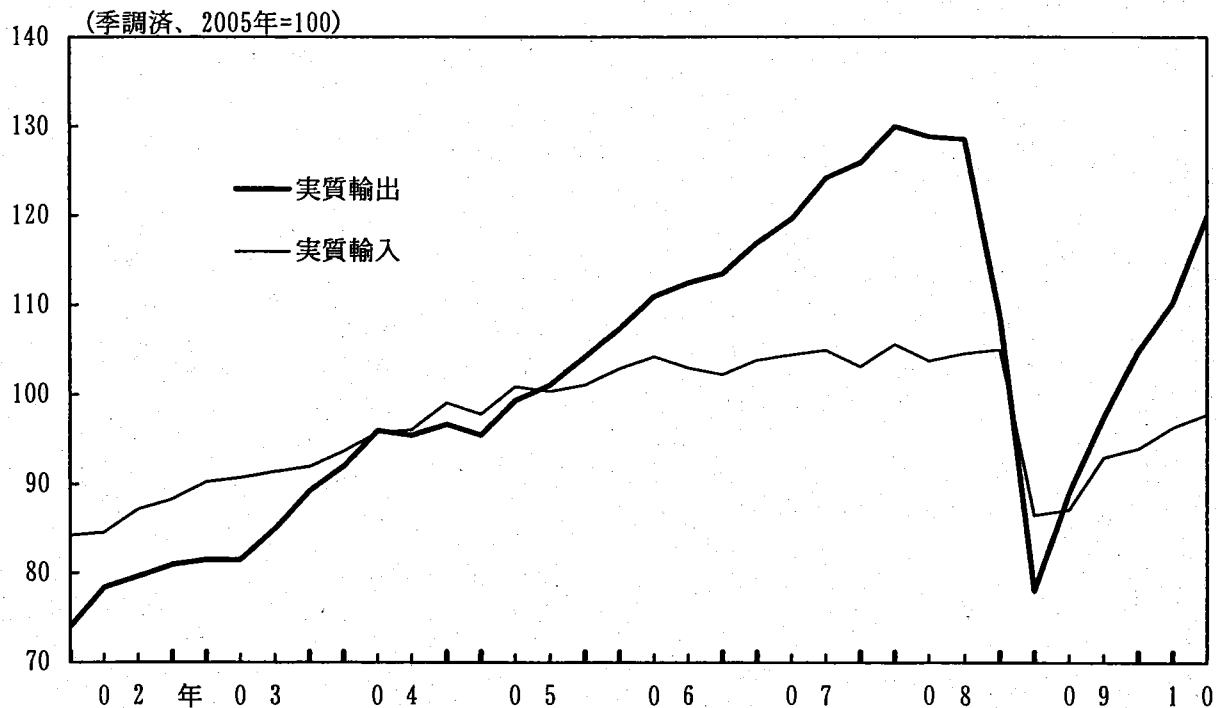
## 〈為替相場〉

	07年末	08	09	10/1月末	2	3	4	5
ドルー円	113.12	90.28	92.13	90.19	89.34	93.27	94.18	91.49
ユーロー円	165.70	127.20	132.25	125.94	121.16	125.30	125.19	112.62

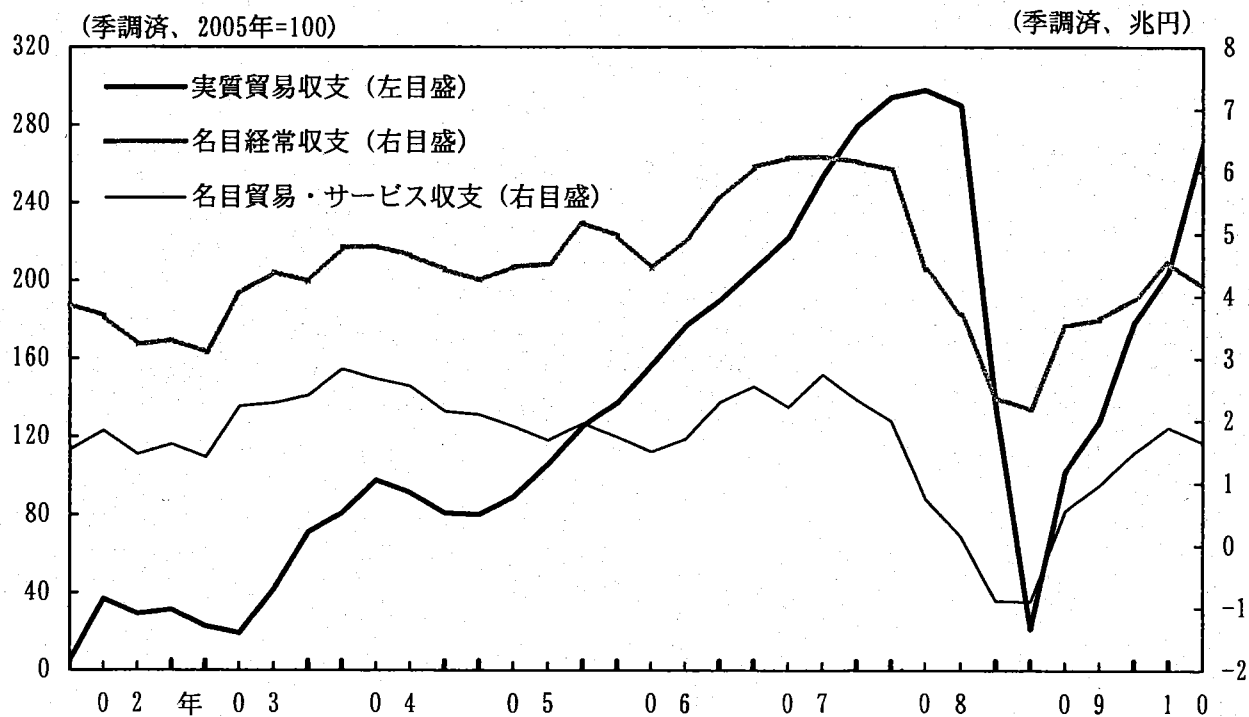
(資料) 財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、  
日本銀行「金融経済統計月報」「企業物価指数」

# 輸出入

## (1) 実質輸出入



## (2) 対外収支



- (注) 1. 実質輸出入は、通関輸出入金額を輸出入物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。  
2. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。  
3. 2010/2Qの実質輸出入、実質貿易収支は4月の値。  
4. 2010/2Qの名目経常収支、名目貿易・サービス収支は4月の四半期換算値。

(資料) 財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、日本銀行「企業物価指数」

## 実質輸出の内訳

## (1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2008年	2009	2009年 2Q	3Q	4Q	2010 1Q	2Q	2010年 2月	3	4
米国	<16.1>	-8.8	-32.6	15.0	11.2	7.1	-1.1	10.1	6.2	-2.8	10.1
EU	<12.5>	-0.1	-34.6	7.7	4.8	9.6	-4.0	6.2	-2.8	1.2	6.3
東アジア	<51.4>	3.4	-15.8	20.6	13.2	7.8	7.9	4.4	-4.0	3.1	3.7
中国	<18.9>	6.7	-10.2	22.0	10.3	6.4	9.1	6.2	-9.7	4.4	6.8
NIEs	<23.5>	-0.0	-18.0	21.6	12.5	6.7	6.9	3.8	-0.2	2.5	2.1
韓国	<8.1>	-0.3	-16.0	15.2	11.2	5.0	5.9	2.1	5.9	-1.5	1.2
台湾	<6.3>	-4.3	-17.7	25.9	13.3	11.8	9.7	3.4	-0.1	-2.8	5.4
香港	<5.5>	-2.4	-18.8	26.6	9.6	8.0	4.9	7.9	-10.2	13.7	2.9
シンガポール	<3.6>	13.3	-21.6	18.5	22.2	-4.7	13.3	-4.7	-4.9	4.6	-5.9
ASEAN4	<9.1>	6.4	-20.5	14.8	21.8	13.7	8.1	2.4	-1.4	2.1	1.5
タイ	<3.8>	5.0	-20.9	16.3	27.8	16.0	4.9	5.0	-2.0	-2.0	7.2
その他	<20.0>	16.1	-32.1	-2.4	9.3	11.3	11.3	6.6	-2.3	1.9	6.0
実質輸出計		1.8	-25.6	14.1	9.5	7.6	5.2	8.9	1.1	2.8	6.5

- (注) 1. < >内は、2009年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。  
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。  
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2010/2Qは4月の1~3月対比。

## (2) 財別

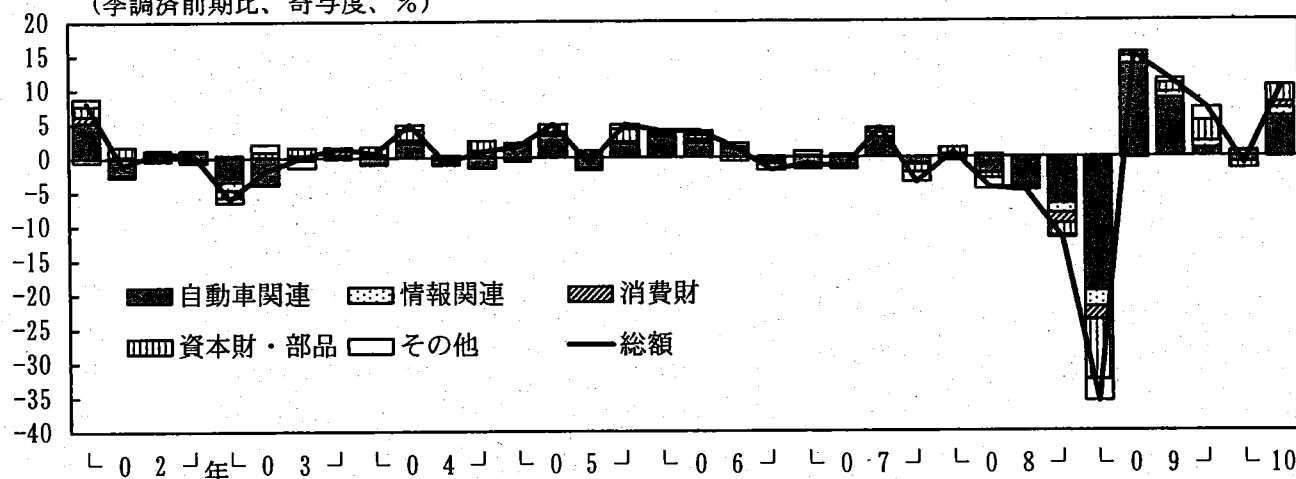
		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2008年	2009	2009年 2Q	3Q	4Q	2010 1Q	2Q	2010年 2月	3	4
中間財	<20.7>	0.4	-5.6	19.2	10.0	4.6	0.9	1.3	-2.6	-2.3	3.8
自動車関連	<20.0>	3.2	-41.4	22.3	25.3	11.3	5.2	9.7	5.6	1.4	6.8
消費財	<4.1>	3.5	-28.8	12.4	3.5	0.3	-0.5	5.1	-3.8	9.9	0.0
情報関連	<11.3>	0.8	-17.0	35.0	9.0	5.8	5.8	5.1	-3.9	5.6	2.7
資本財・部品	<27.9>	5.2	-28.1	3.5	7.7	9.9	8.7	12.9	3.7	5.9	7.5
実質輸出計		1.8	-25.6	14.1	9.5	7.6	5.2	8.9	1.1	2.8	6.5

- (注) 1. < >内は、2009年通関輸出額に占める各財のウェイト。  
 2. 「消費財」は、自動車を除く。  
 3. 「情報関連」は、電算機類、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。  
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。  
 5. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2010/2Qは4月の1~3月対比。

# 米国向け輸出

## (1) 米国向け輸出の財別内訳

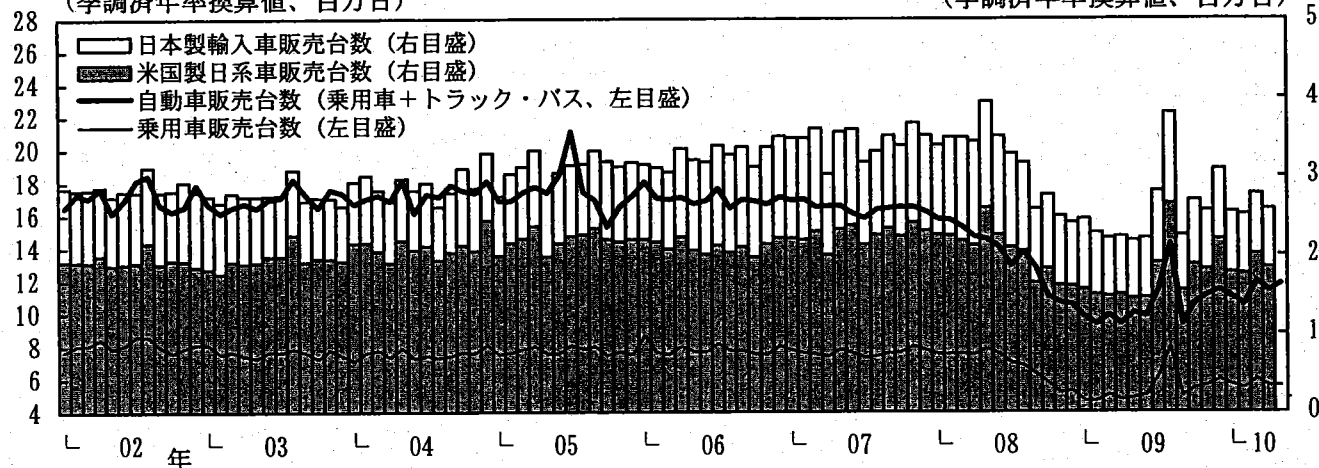
(季調済前期比、寄与度、%)



## (2) 米国の自動車販売台数

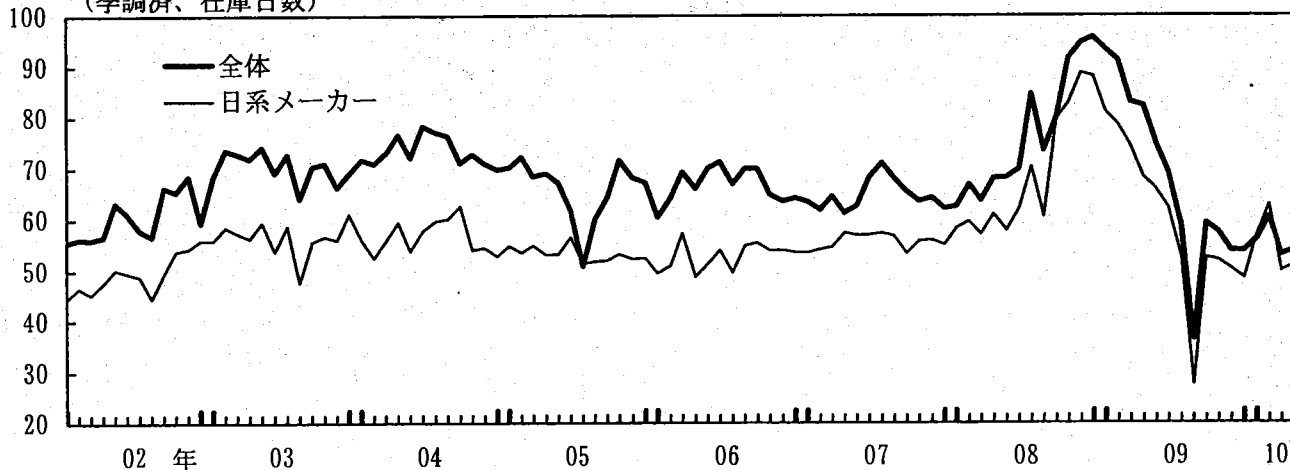
(季調済年率換算値、百万台)

(季調済年率換算値、百万台)



## (3) 米国の自動車在庫

(季調済、在庫日数)



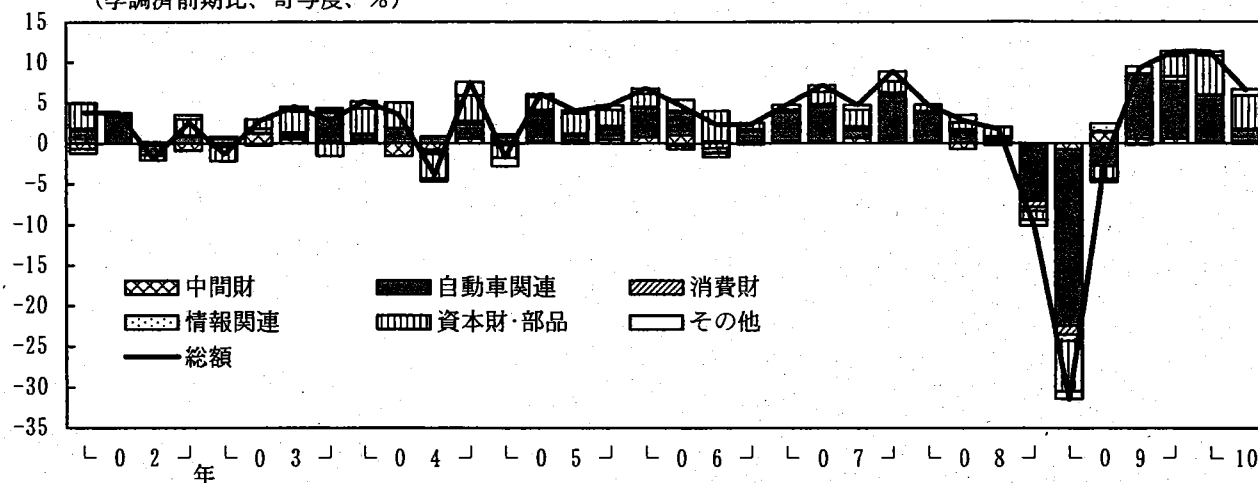
- (注) 1. (1) の各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。なお、2010/2Qは4月の1~3月対比。  
 2. (2) において、ミニバンやSUVはトラックに含まれる。米国製日系車販売台数および日本製輸入車販売台数は乗用車のみ。X-12-ARIMAによる季節調整値。  
 3. (3) の在庫日数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。  
 在庫日数=当月末時点での在庫/当月の1日平均販売台数。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」、U.S. Department of Commerce, "Sales, production, imports, exports, and inventories, in units", Reuters News Service, 日本自動車工業会「自動車統計月報」、Automotive News Inc., "Automotive News"

# その他地域向け輸出

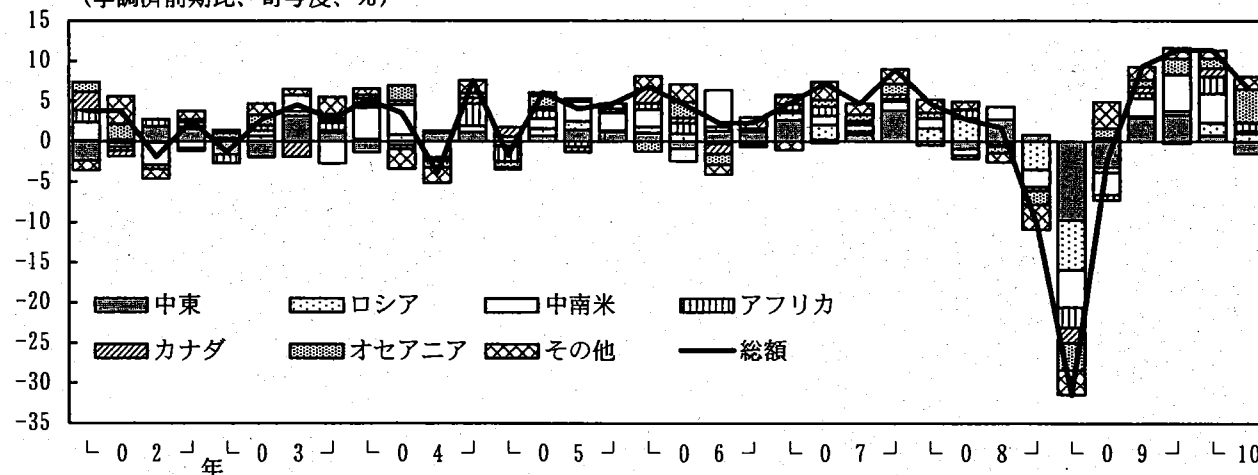
## (1) その他地域向け輸出 (実質、財別)

(季調済前期比、寄与度、%)



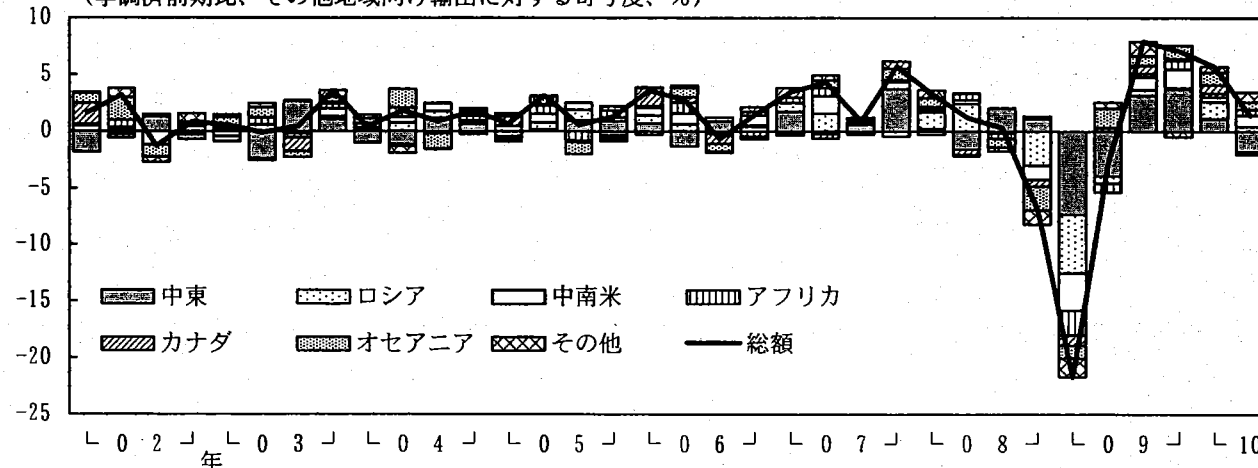
## (2) その他地域向け輸出 (実質、地域別)

(季調済前期比、寄与度、%)



## (3) その他地域向け自動車関連輸出 (実質、地域別)

(季調済前期比、その他地域向け輸出に対する寄与度、%)



- (注) 1. (1) の各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
- 2. (2) および (3) の地域別季調済計数は、(1) その他地域全体の季節要素を用いて計算している。
- 3. 2010/2Qは4月の1~3月対比。

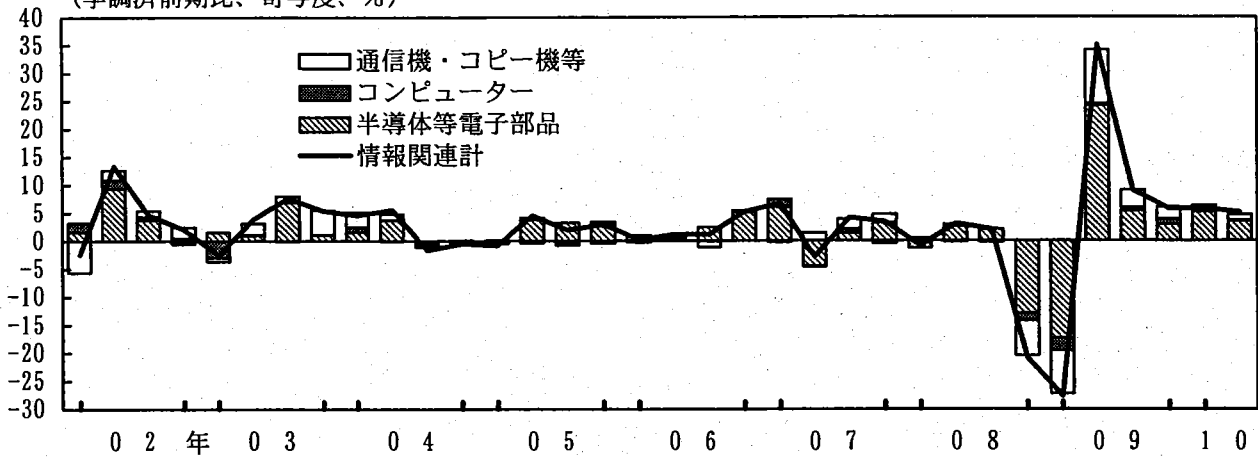
(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」



# 情報関連輸出

## (1) 情報関連輸出 (実質、品目別)

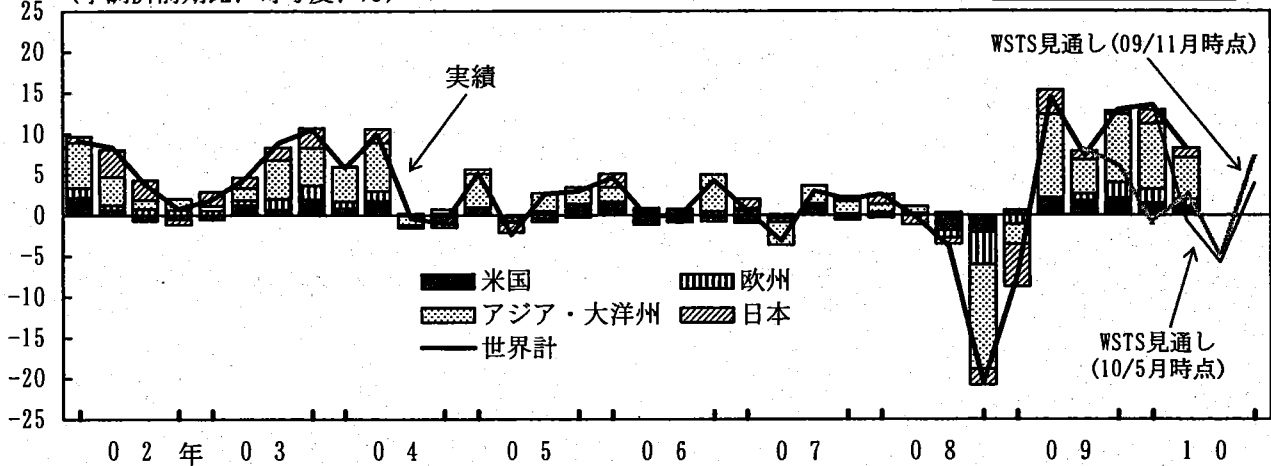
(季調済前期比、寄与度、%)



## (2) 世界半導体出荷 (名目、地域別)

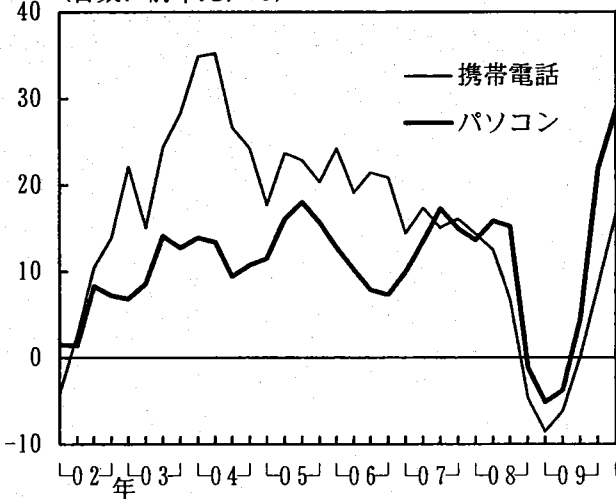
(季調済前期比、寄与度、%)

見通しは転載不可

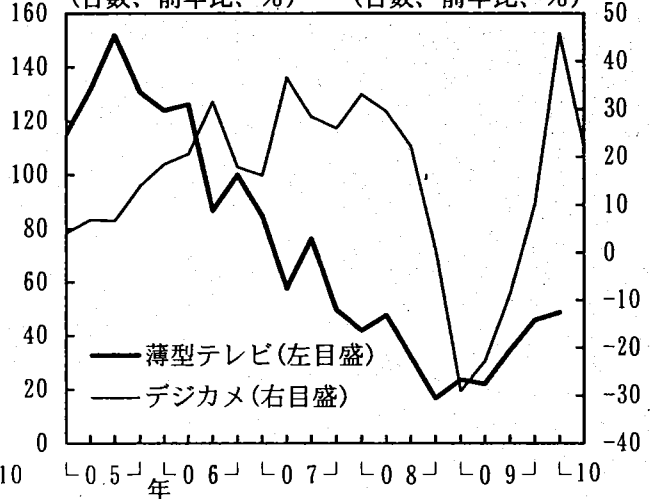


## (3) 情報関連最終製品の世界需要 転載不可

(台数、前年比、%)



(台数、前年比、%) (台数、前年比、%)



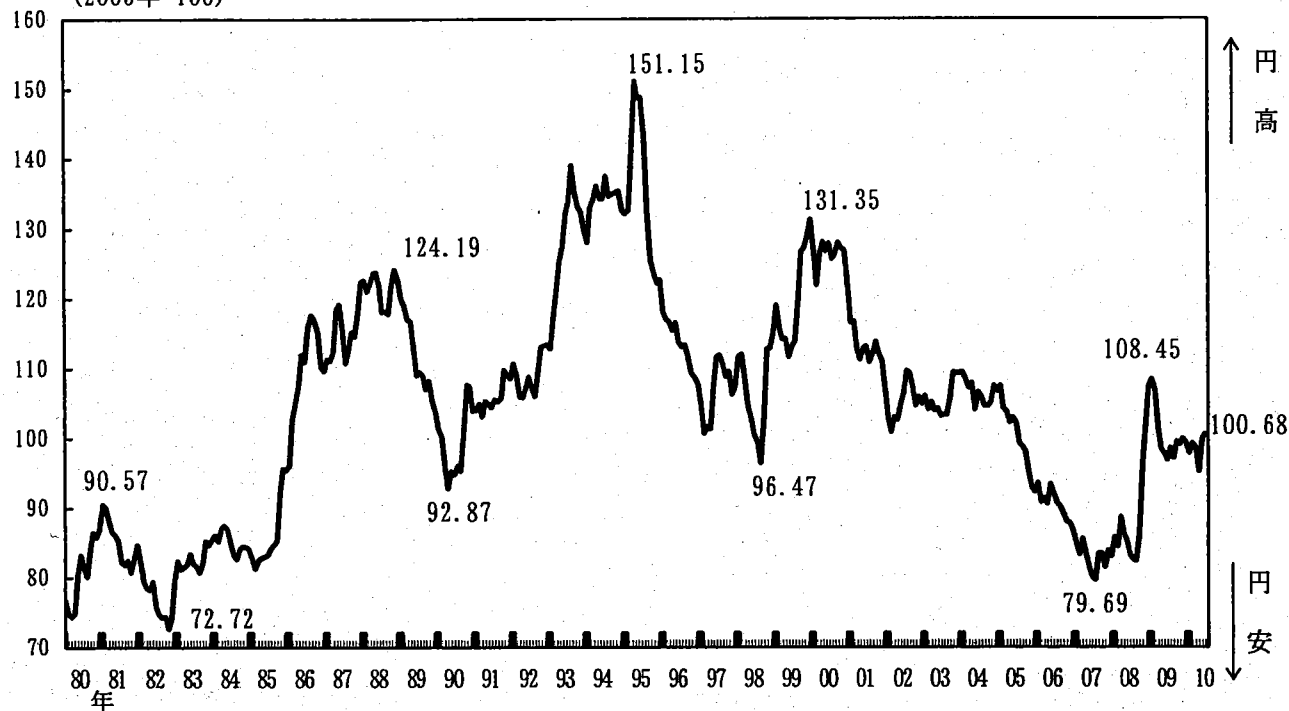
- (注) 1. (1) および (2) の計数はX-12-ARIMAによる季節調整値であり、内訳の積み上げと合計の差は同調整に伴う誤差。なお、2010/2Qは4月の1~3月対比。  
 2. (3) のデジカメの2010/2Qは、4月の前年同月比。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」、WSTS「世界半導体市場予測」、  
 ガートナー・デ・クイスト、ガートナー・プレスリリス、ディスプレイサーチ、ディスプレイサーチ・プレスリリス、  
 カメラ映像機器工業会

## 実質実効為替レート・海外経済

### (1) 実質実効為替レート (月中平均)

(2005年=100)



- (注) 1. BISのブロードベースを使用して算出。1993年以前はナローベースを使用して接続。  
 2. 2010年5～6月分は、日本銀行の名目実効為替レート (円インデックス) を用いて算出。  
 なお、2010/6月は7日までの平均値。

### (2) 海外経済 —— 実質GDP

(欧米は前期比年率、東アジアは前年比、%)

		2007年	2008年	2009年	2009年 2Q	3Q	4Q	2010年 1Q
米	国	2.1	0.4	-2.4	-0.7	2.2	5.6	3.0
欧 州	E U	2.9	0.7	-4.2	-0.9	1.2	0.8	1.0
	ドイツ	2.5	1.3	-4.9	1.8	2.9	0.7	0.6
	フランス	2.3	0.1	-2.5	0.9	1.0	2.2	0.5
	英国	2.6	0.5	-4.9	-2.7	-1.1	1.8	1.2
東 ア ジ ア	中 国	14.2	9.6	8.7	7.9	9.1	10.7	11.9
	N 韓 国	5.1	2.3	0.2	-2.2	1.0	6.0	8.1
	I 台 湾	6.0	0.7	-1.9	-6.9	-1.0	9.1	13.3
	E 香 港	6.4	2.2	-2.8	-3.8	-2.4	2.5	8.2
	S シンガポール	8.5	1.8	-1.3	-1.7	1.8	3.8	15.5
	A S E A N 4	4.9	2.5	-2.2	-4.9	-2.7	5.9	12.0
	インドネシア	6.3	6.0	4.5	4.1	4.2	5.4	5.7
マレーシア	6.5	4.7	-1.7	-3.9	-1.2	4.4	10.1	
フィリピン	7.1	3.7	1.1	1.2	0.2	2.1	7.3	

(注) 計数は、各国政府または中央銀行、欧州委員会による。

## 実質輸入の内訳

## (1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2008年	2009	2009年 2Q	3Q	4Q	2010 1Q	2Q	2010年 2月	3	4
米国	<10.7>	-2.5	-18.7	-5.7	3.3	6.5	-0.2	1.0	-3.4	-2.0	3.6
EU	<10.7>	-3.0	-13.2	-1.7	4.8	1.6	-0.7	-4.5	-4.1	0.3	-3.3
東アジア	<41.9>	2.4	-13.1	3.4	8.4	3.1	4.2	3.2	3.5	-10.8	10.2
中国	<22.2>	4.4	-11.1	3.2	8.8	3.9	3.1	2.6	7.4	-19.6	16.3
NIEs	<8.6>	-1.1	-15.9	9.8	8.6	2.2	7.1	0.8	3.0	-1.8	1.0
韓国	<4.0>	-5.3	-19.1	6.7	9.1	-0.5	4.0	2.2	10.3	-2.7	0.8
台湾	<3.3>	3.5	-12.4	13.7	9.3	5.6	6.4	1.4	-2.7	-0.7	2.9
香港	<0.2>	-1.7	-29.7	13.6	-10.8	-4.4	55.9	-38.3	-5.3	-29.2	-19.7
シンガポール	<1.1>	1.5	-12.5	14.2	0.6	5.1	12.7	2.1	0.6	8.3	-3.3
ASEAN4	<11.0>	1.4	-15.0	-1.2	7.3	2.2	4.3	6.6	-4.8	2.9	6.4
タイ	<2.9>	2.4	-17.5	1.9	10.3	5.9	3.7	5.6	2.4	-0.9	5.5
その他	<36.7>	2.5	-14.1	-0.6	6.4	-1.0	2.4	2.5	1.0	-1.6	3.3
実質輸入計		0.5	-14.1	0.7	6.7	1.1	2.5	1.5	1.8	-3.9	3.6

- (注) 1. < >内は、2009年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。  
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。  
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2010/2Qは4月の1~3月対比。

## (2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2008年	2009	2009年 2Q	3Q	4Q	2010 1Q	2Q	2010年 2月	3	4
素原料	<34.2>	1.6	-15.1	-2.3	8.2	-3.1	2.9	2.8	-1.0	0.2	3.0
中間財	<14.2>	1.7	-15.3	-4.6	11.2	2.7	5.9	-0.8	0.8	1.0	-1.7
食料品	<9.7>	-3.6	1.0	-4.0	-0.0	-4.7	3.1	3.8	6.0	-6.0	6.1
消費財	<8.9>	-2.4	-10.3	4.6	8.9	6.1	1.1	2.8	11.3	-25.0	21.0
情報関連	<11.0>	4.3	-12.4	10.9	5.1	4.6	6.2	5.2	-3.5	-3.3	8.9
資本財・部品	<11.8>	2.9	-23.8	-3.6	6.0	11.3	-0.4	2.5	1.5	-5.2	5.7
うち除く航空機	<11.0>	3.7	-24.4	0.2	5.7	6.9	4.8	2.5	2.9	-3.9	4.2
実質輸入計		0.5	-14.1	0.7	6.7	1.1	2.5	1.5	1.8	-3.9	3.6

- (注) 1. < >内は、2009年通関輸入額に占める各財のウェイト。  
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。  
 3. 「消費財」は、食料品を除く。  
 4. 「情報関連」は、電算機類・部分品、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。  
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。  
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2010/2Qは4月の1~3月対比。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

## 設備投資関連指標

## ＜先行指標等＞

— &lt; &gt;内は季調済前期(月)比、( )内は前年比: %

	09年度	09/10~12月	10/1~3	4~6	10/2月	3	4
機械受注	(-20.6)	< 1.1>	< 2.9>	< 6.2>	<- 3.8>	< 5.4>	< 4.0>
[民需、除く船舶・電力]		(-14.0)	(- 1.8)	( 9.4)	(- 7.1)	( 1.2)	( 9.4)
製造業	(-28.0)	< 16.8>	< 14.2>	<- 2.6>	< 3.7>	< 2.7>	<- 5.5>
非製造業(除く船舶・電力)	(-15.7)	<- 7.9>	<- 3.7>	< 11.6>	<- 3.3>	< 11.1>	< 5.3>
[民需、除く船舶・電力・携帯電話]	(-20.4)	< 2.6>	< 4.8>	< 7.5>	<- 4.9>	< 4.1>	< 6.5>
建築着工床面積	(-34.8)	< 3.6>	< 24.6>	<-22.1>	< 5.1>	< 18.3>	<-31.2>
[民間非居住用]		(-34.8)	(-15.9)	( 3.6)	(-19.8)	( 5.7)	( 3.6)
うち鉱工業	(-55.0)	<- 3.0>	< 24.0>	<-14.5>	< 17.3>	<-10.7>	<-12.4>
うち非製造業	(-26.7)	< 9.0>	< 18.9>	<-20.8>	< 0.8>	< 27.0>	<-32.2>
資本財総供給	<-21.1>	< 3.3>	< 16.7>	< 5.8>	< 9.7>	<- 0.7>	< 3.2>
資本財総供給(除く輸送機械)	<-22.1>	< 2.1>	< 14.9>	< 2.8>	< 11.4>	< 0.4>	<- 1.0>

(注) 1. 機械受注は、今回産業分類の変更が行われ、計数が遡及改訂された。

2. 機械受注の2010/4~6月の見通し(季調済前期比)は、民需(除く船舶・電力)+1.6%、製造業-16.0%、非製造業(除く船舶・電力)+14.4%となっている。

3. 建築着工床面積は、X-12-ARIMAによる季節調整値。今回、季節調整替えを実施。

4. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。また、年度の値は季調済前年比。

5. 2010/4~6月の前期比は4月の1~3月対比、前年比は4月の前年同月比。

## ＜法人企業統計・設備投資＞

— &lt; &gt;内は季調済前期比: %

	09/1~3月	4~6	7~9	10~12	10/1~3
全産業	<- 8.4>	<- 3.5>	<- 8.2>	< 0.3>	<- 2.6>
うち製造業	<-10.8>	<-13.3>	<-15.0>	<- 2.3>	<- 6.1>
うち非製造業	<- 6.8>	< 3.0>	<- 4.5>	< 1.6>	<- 0.9>

(注) 計数は全規模合計。金融業、保険業を除く。ソフトウェア投資額は含まない。

## ＜設備投資アンケート調査＞

— 前年比: %、( )内は2009年12月調査時点

	2008年度実績	2009年度計画		2010年度計画	
			修正率		
全国短観(3月調査)	全産業	- 6.4	-17.8 (-17.5)	- 0.4 ( - )	- 3.9
	製造業	- 7.4	-30.9 (-29.9)	- 1.4 ( - )	- 2.4
	非製造業	- 5.8	-11.1 (-11.1)	0.0 ( - )	- 4.4
うち大企業・全産業		- 6.6	-14.2 (-12.8)	- 1.5 ( - )	- 0.4
	製造業	- 7.2	-30.0 (-28.4)	- 2.2 ( - )	- 0.9
	非製造業	- 6.2	- 5.6 (- 4.4)	- 1.3 ( - )	- 0.2
うち中小企業・全産業		- 9.8	-23.5 (-28.7)	7.3 ( - )	-19.4
	製造業	- 7.7	-31.9 (-34.4)	3.7 ( - )	-17.9
	非製造業	-10.8	-20.1 (-26.4)	8.6 ( - )	-19.9

(注) 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。なお、2009年度以降は、調査対象企業見直し後の新ベース。

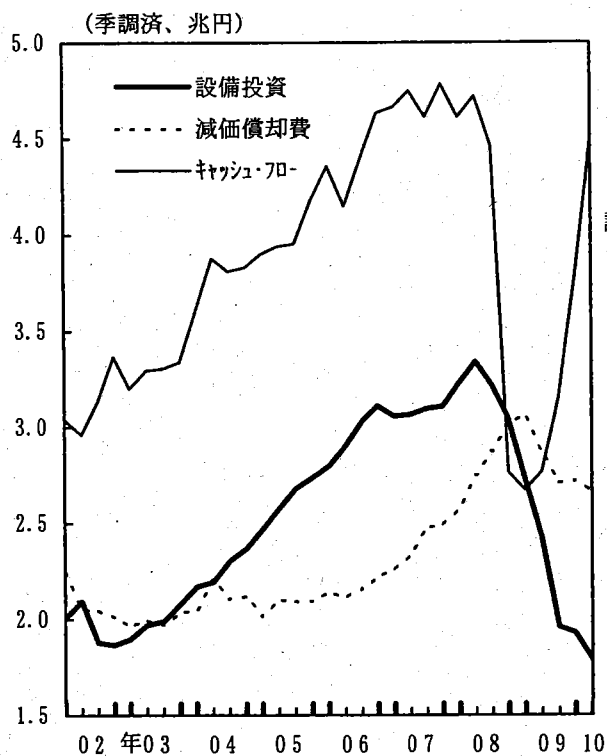
— 前年比: %、( )内は2008年6月調査時点

	2007年度実績	2008年度実績	2009年度計画	2010年度計画
日本政策投資銀行(2009年6月調査)	7.7	- 7.1 ( 4.1)	- 9.2 (- 0.9)	- 3.7
うち製造業	6.6	- 9.7 ( 6.8)	-20.7 (- 8.6)	-12.2
うち非製造業	8.5	- 5.6 ( 2.4)	- 0.1 ( 1.4)	- 1.5

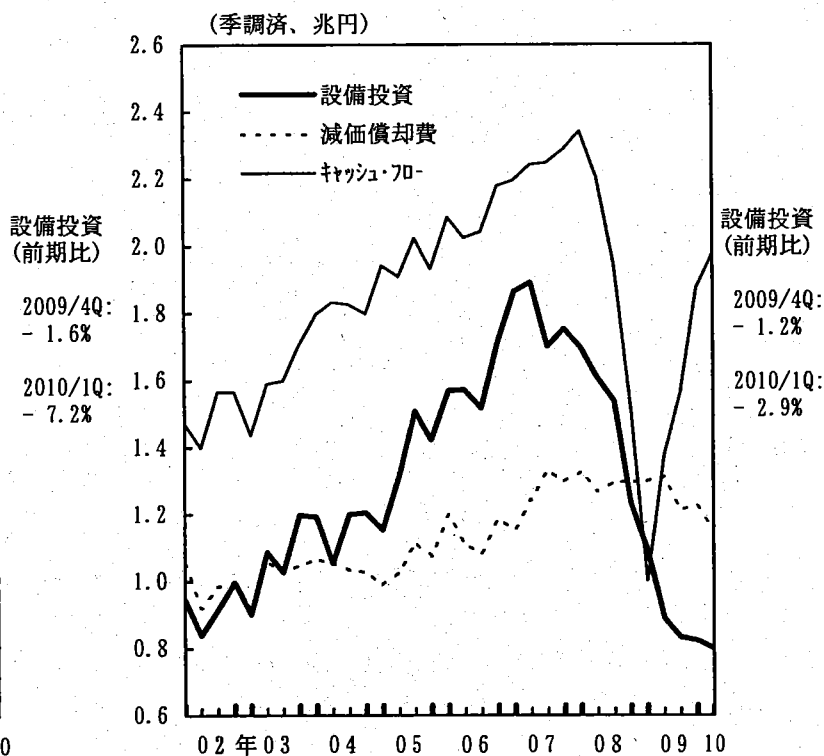
(資料) 経済産業省「鉱工業総供給表」、内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」、財務省「法人企業統計季報」、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

## 業種別・規模別の設備投資

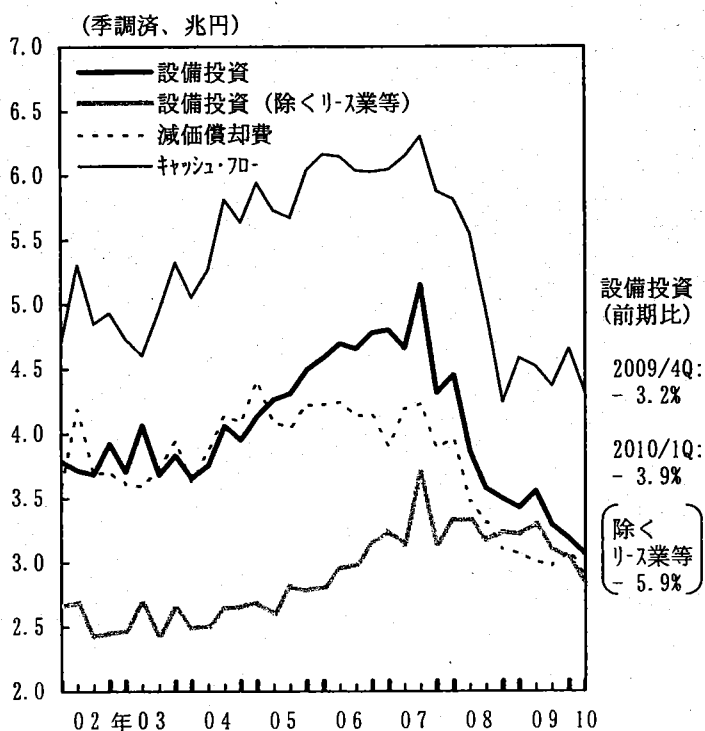
(1) 製造業大企業



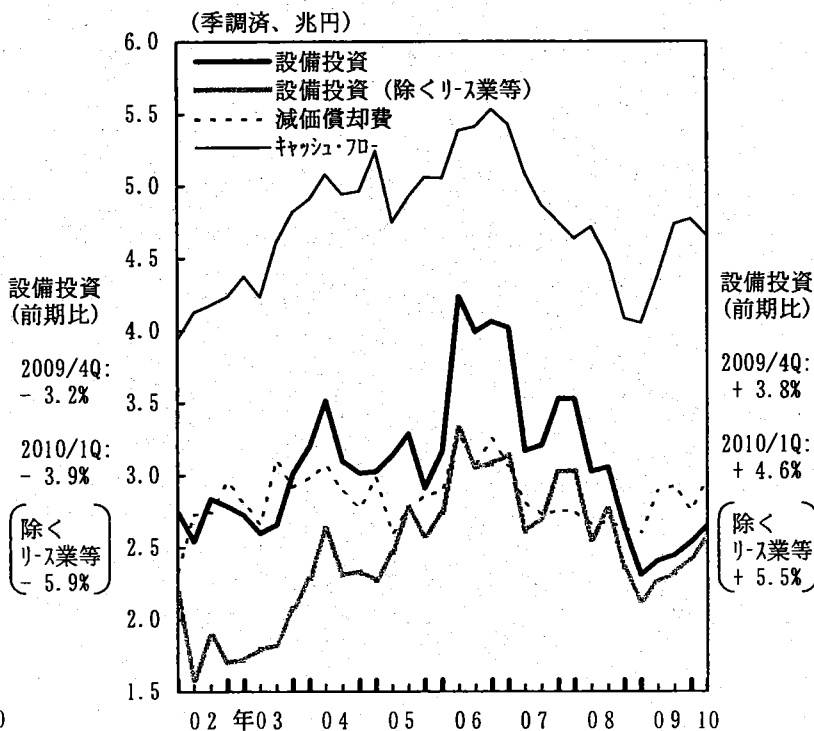
(2) 製造業中堅中小企業



(3) 非製造業大企業



(4) 非製造業中堅中小企業



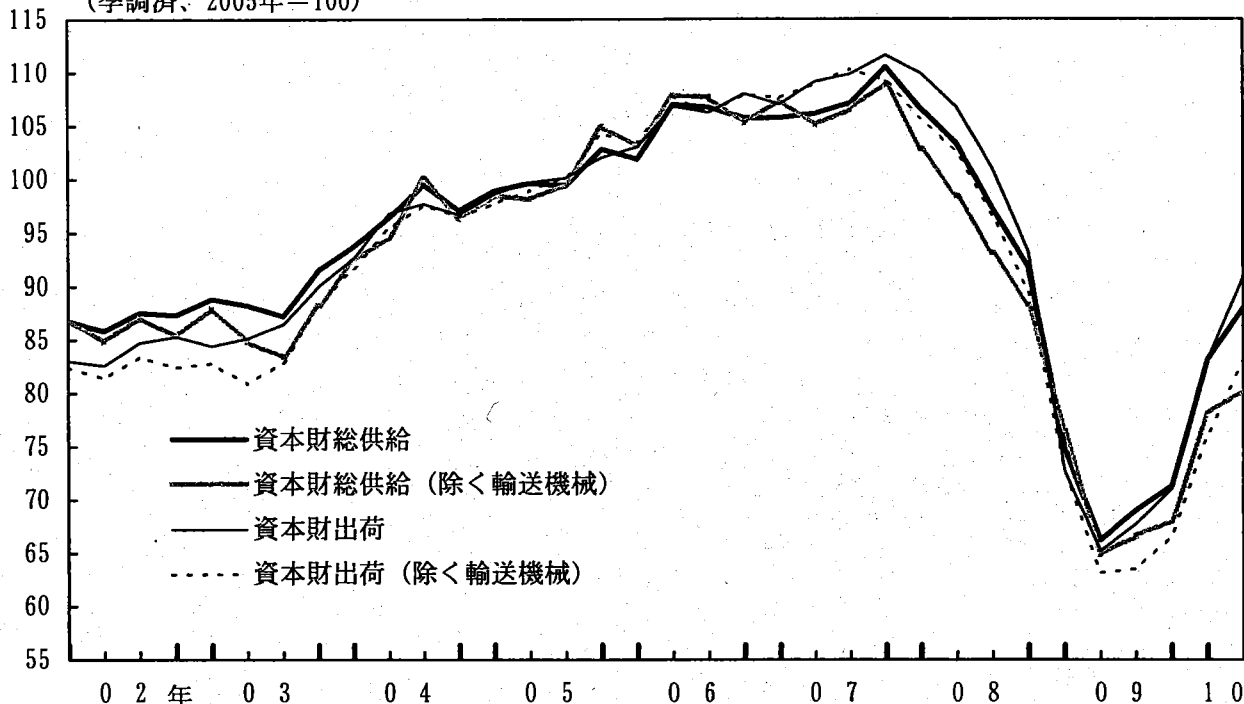
- (注) 1. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1,000万円以上10億円未満。  
 2. キャッシュ・フローは、(減価償却費+経常利益×1/2)として算出。  
 3. 計数は、X-11による季節調整値。  
 4. 計数は全て金融業、保険業を除く。設備投資(除くリース業等)は、2004/2Q以降はリース業、その他の物品賃貸業を除く。2004/1Q以前は、事業所サービス業を除く。

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

# 設備投資一致指標

## (1) 資本財の総供給・出荷

(季調済、2005年=100)

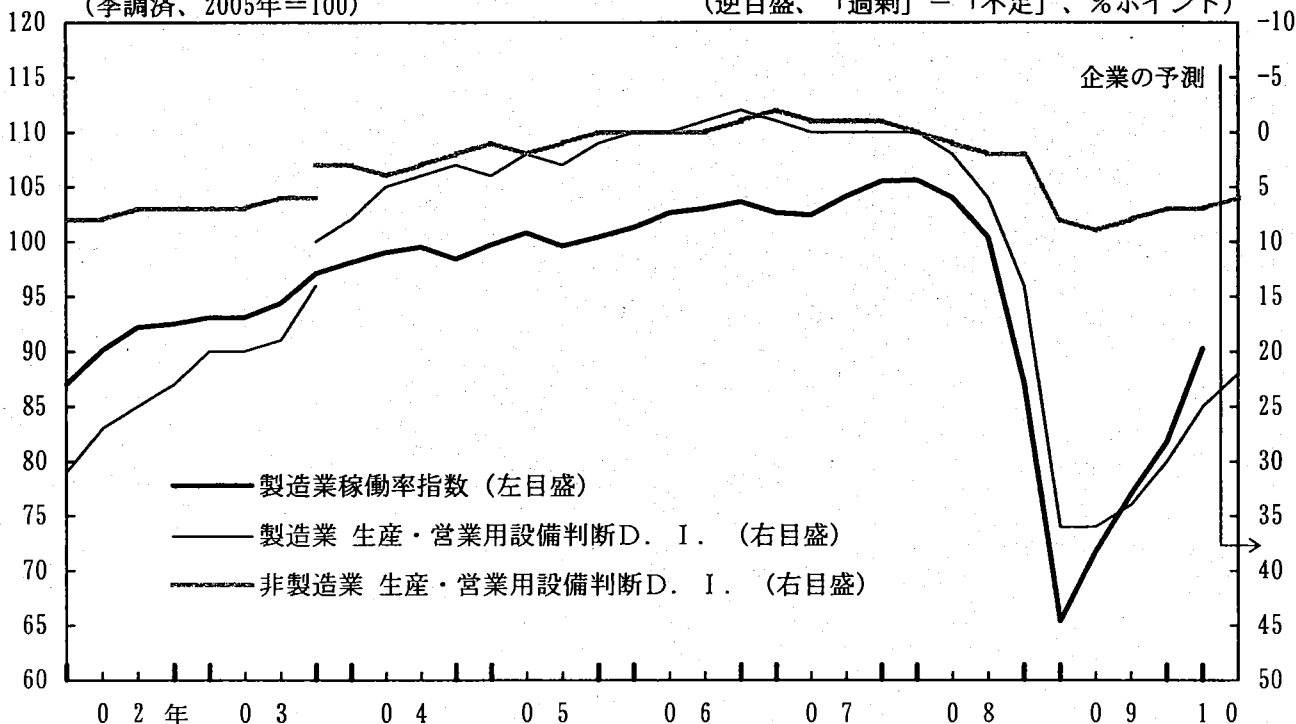


- (注) 1. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。  
 2. 資本財出荷は、国内向けの国産品と輸出品を合わせたもの。  
 3. 2010/2Qは、4月の計数。

## (2) 稼働率と設備判断D. I.

(季調済、2005年=100)

(逆目盛、「過剰」-「不足」、%ポイント)

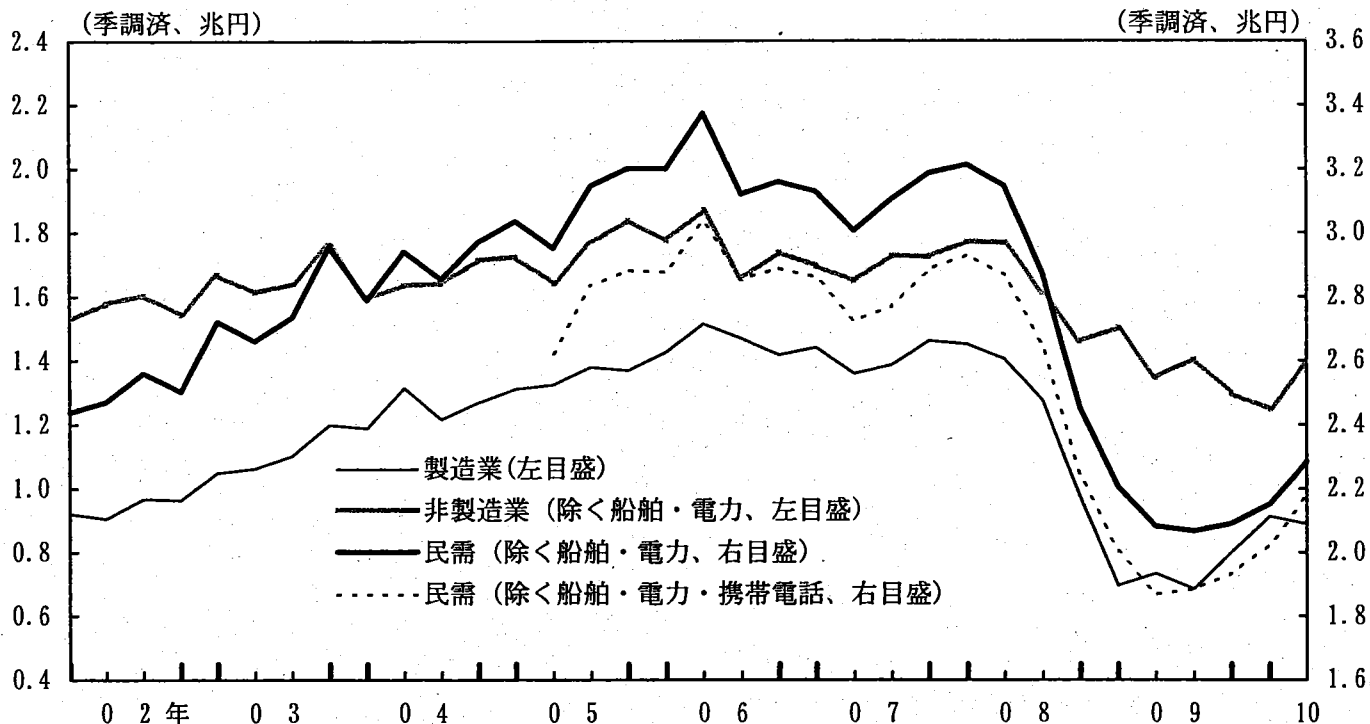


- (注) 1. 生産・営業用設備判断D. I. は全規模合計。  
 2. 生産・営業用設備判断D. I. は、2004/3月調査より、調査対象企業の拡充を含む幅広い見直しを実施した。旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、  
日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

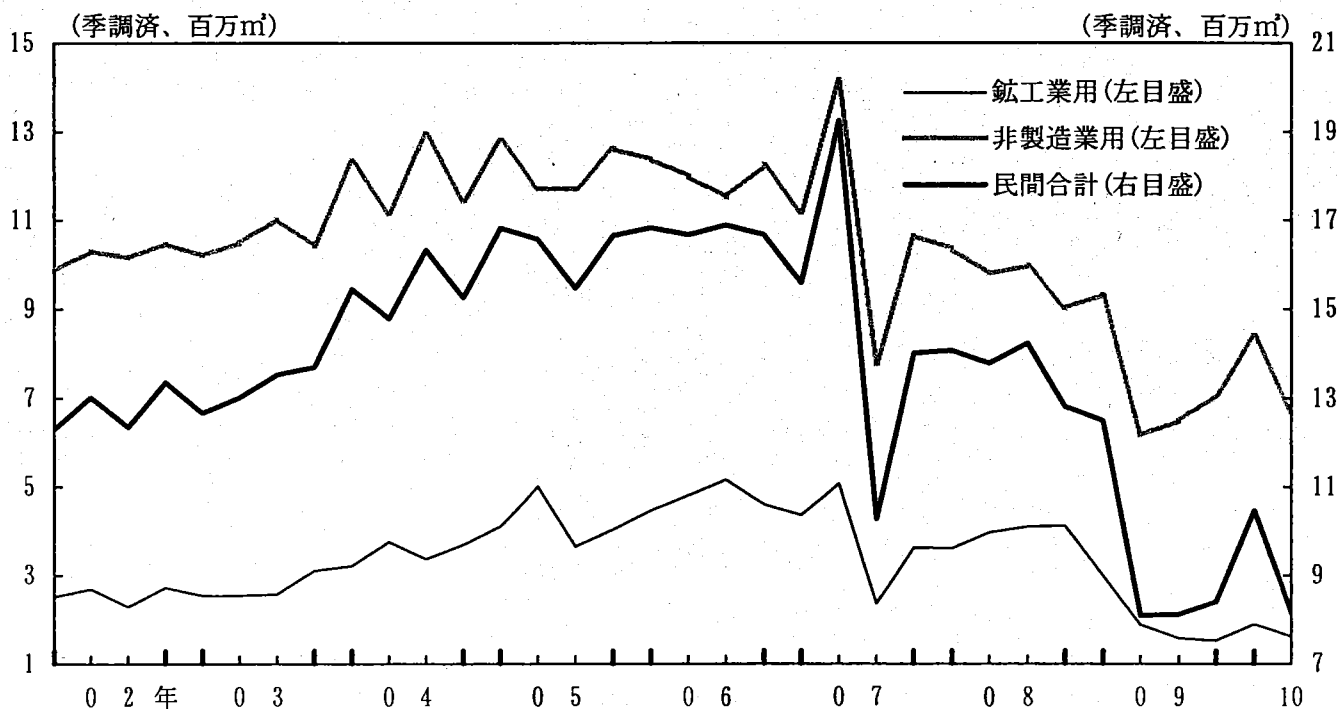
# 設備投資先行指標

## (1) 機械受注



(注) 1. 2010/2Qの見通し (季調済前期比) は、民需 (除く船舶・電力) +1.6%、製造業 -16.0%、非製造業 (除く船舶・電力) +14.4%となっている。  
 3. 2010/2Qは、4月の計数を四半期換算。

## (2) 建築着工床面積 (民間非居住用)



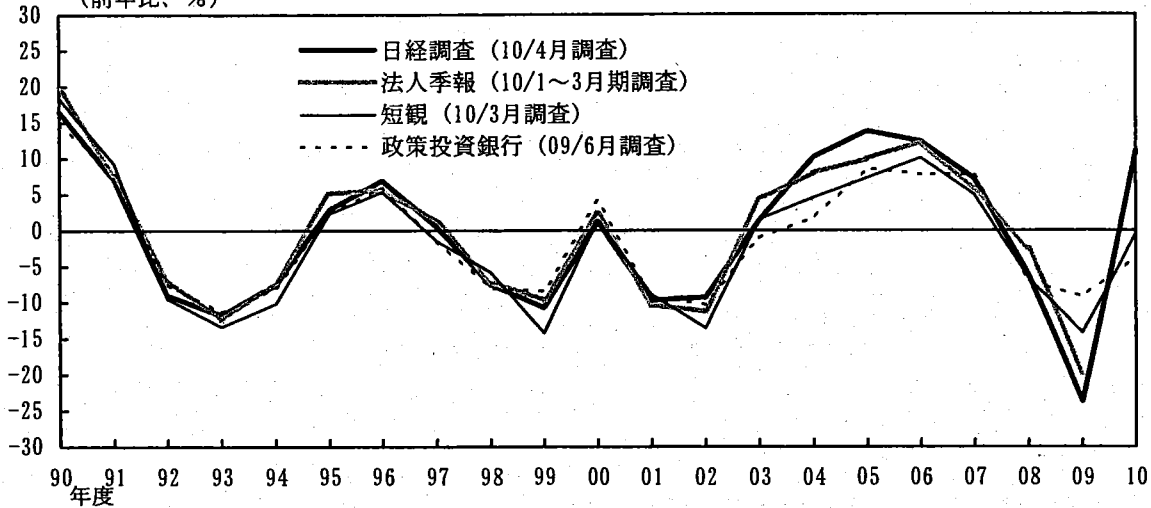
(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。  
 2. 新産業分類に対応し、2003年度以降、新聞・出版業が鉱工業から非製造業に分類変更となった。そのため、リンク係数を算出のうえ、2002年度以前を水準調整している。  
 3. 2010/2Qは、4月の計数を四半期換算。

(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

# 日経設備投資動向調査

## (1) 大企業全産業

(前年比、%)

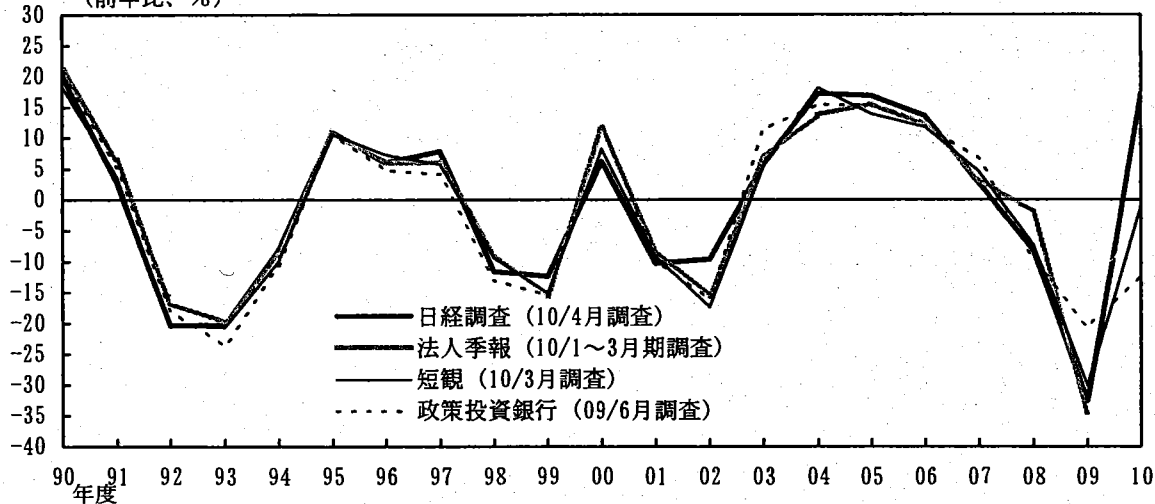


《日経調査》

09年度実績見込み:  
-23.7%10年度当初計画:  
+11.0%(09/10月調査の  
09年度計画:  
-17.6%)

## (2) 大企業製造業

(前年比、%)

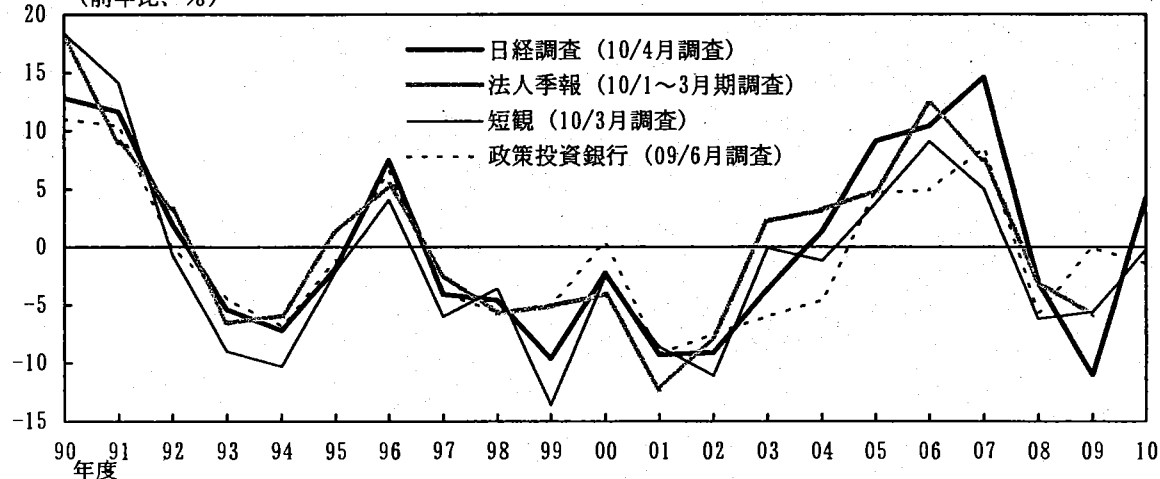


《日経調査》

09年度実績見込み:  
-32.6%10年度当初計画:  
+17.3%(09/10月調査の  
09年度計画:  
-26.1%)

## (3) 大企業非製造業

(前年比、%)



《日経調査》

09年度実績見込み:  
-11.0%10年度当初計画:  
+4.3%(09/10月調査の  
09年度計画:  
-6.2%)

- (注) 1. (1)、(3)の法人季報は全て金融業、保険業を除く。また、2004/2Q以降はリース業、その他の物品賃貸業を、2004/1Q以前は事業所サービス業を除いて作成した系列。  
2. 日経調査および短観の09年度は実績見込み、10年度は計画値。  
3. 政策投資銀行の09、10年度は計画値。

(資料) 財務省「法人企業統計季報」、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」、  
日本経済新聞社「設備投資動向調査」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」



## 企業収益関連指標

### 〈全国短観（3月）・大企業〉

— 売上高経常利益率、( )内は経常利益前年同期比、修正幅(経常利益は修正率)は12月調査比：％・％ポイント

	2008年度	2009年度		2010年度	2009/上期	2009/下期	2010/上期	2010/下期
	実績	計画	修正幅	計画	実績	計画	計画	計画
製造業	2.70 (-61.9)	2.44 (-21.5)	0.37 (20.0)	3.51 (49.3)	1.17 (-84.5)	3.55 (利益)	3.00 (2.7倍)	3.97 (13.7)
非製造業	3.03 (-27.6)	3.02 (-12.8)	-0.04 (-2.1)	3.16 (7.1)	3.52 (-22.5)	2.56 (3.2)	3.56 (4.2)	2.80 (10.7)

### 〈全国短観（3月）・中小企業〉

— 売上高経常利益率、( )内は経常利益前年同期比、修正幅(経常利益は修正率)は12月調査比：％・％ポイント

	2008年度	2009年度		2010年度	2009/上期	2009/下期	2010/上期	2010/下期
	実績	計画	修正幅	計画	実績	計画	計画	計画
製造業	1.72 (-50.9)	1.72 (-21.1)	0.24 (16.5)	2.69 (60.3)	1.07 (-72.4)	2.32 (3.9倍)	2.38 (2.3倍)	2.99 (29.5)
非製造業	1.83 (-26.9)	1.79 (-9.0)	-0.05 (-2.7)	2.03 (12.6)	1.54 (-20.7)	2.03 (1.5)	1.78 (16.0)	2.26 (10.3)

(注) 2009年度以降は、調査対象企業見直し後の新ベース。

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

### 〈法人季報・売上高経常利益率〉

— 季調済、％

		2009年				2010年
		1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
全産業	全規模	1.50	1.84	2.48	3.25	3.47
製造業	大企業	-1.57	-0.41	1.65	3.66	6.14
	中堅中小企業	-1.71	0.35	1.86	3.37	4.09
非製造業	大企業	4.08	3.97	3.80	4.15	3.69
	中堅中小企業	1.99	2.00	2.40	2.59	2.09

(注) 1. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1000万円以上10億円未満。金融業、保険業は除く。

2. 製造業、非製造業の計数は、X-11による季節調整値。

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

### 〈民間調査機関の経常利益（連結ベース）見通し（2010年6月時点）〉

— 前年比、％、( )内は前回〈2010年3月時点〉

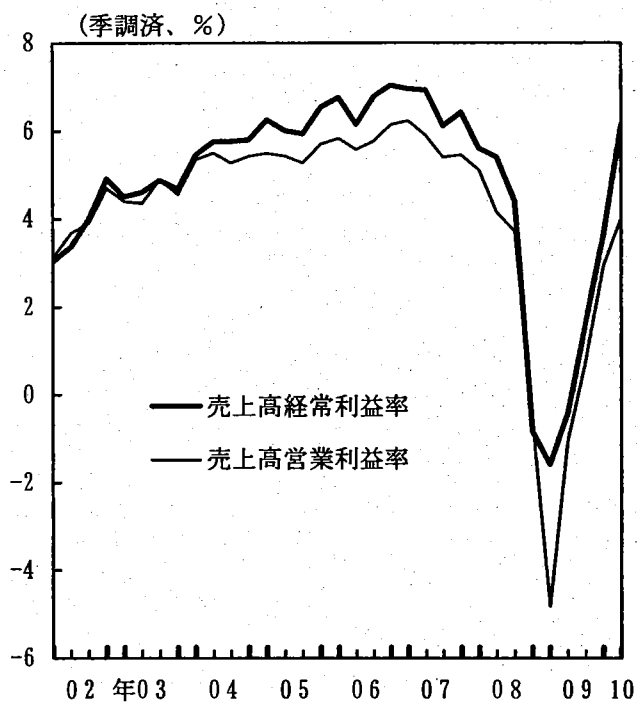
	2008年度実績	2009年度実績	2010年度予想	2011年度予想
全産業	-61.8	14.1 (7.4)	57.4 (56.8)	21.2 (22.2)
	-63.6	20.4 (13.7)	45.8 (44.9)	20.9 (22.1)
製造業	-79.9	55.8 (41.9)	94.0 (97.1)	26.2 (27.6)
	-80.8	67.0 (51.7)	80.7 (82.5)	22.8 (25.4)
非製造業	-22.9	-10.3 (-12.7)	21.7 (19.9)	13.4 (14.2)
	-26.6	-5.8 (-7.7)	11.0 (10.2)	17.9 (17.0)

(注) 上段は野村証券調べ：全上場・公開企業(除く金融)の353社対象。

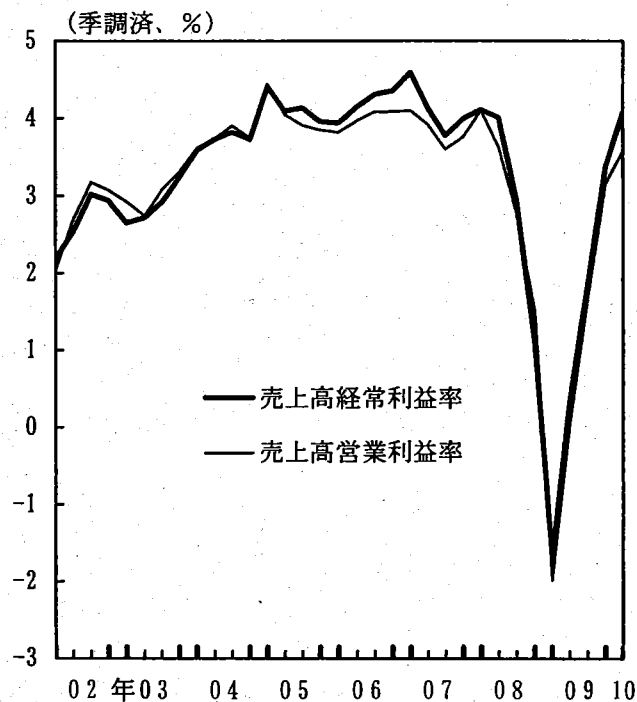
下段は大和証券キャピタル・マーケット調べ：東証1部上場企業(除く金融)の300社対象。

## 業種別・規模別の企業収益

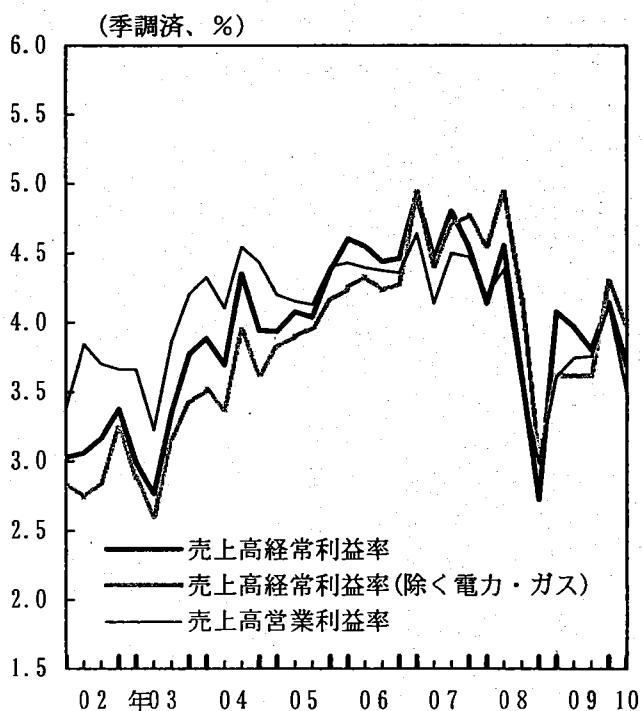
(1) 製造業大企業



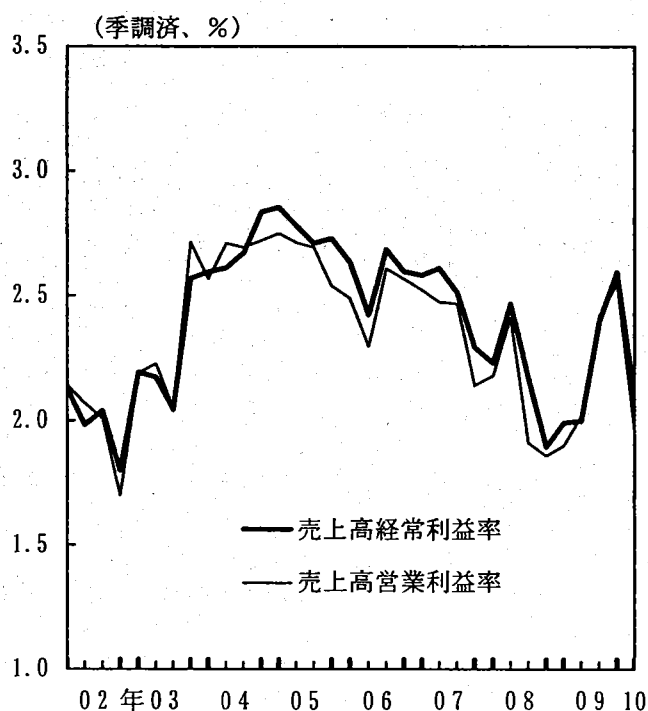
(2) 製造業中堅中小企業



(3) 非製造業大企業



(4) 非製造業中堅中小企業



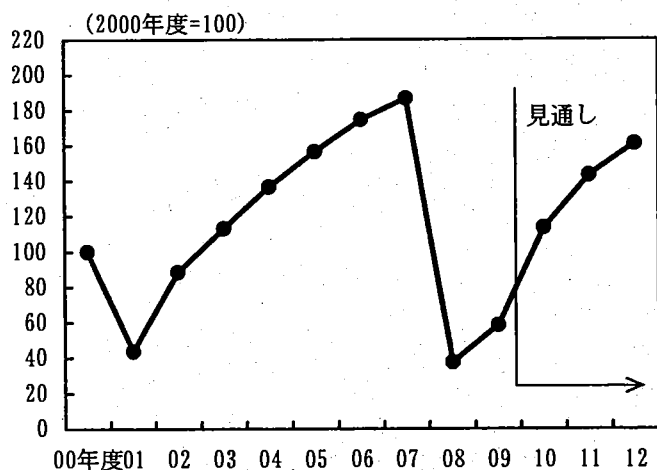
(注) 1. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1,000万円以上10億円未満。  
2. 金融業、保険業を除く。  
3. 計数は、X-11による季節調整値。

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

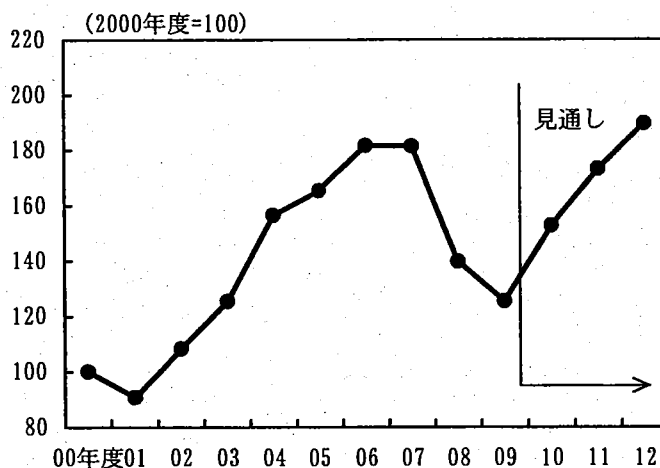
# 企業収益

## (1) 大企業収益の推移 (野村証券調べ)

### ① 製造業



### ② 非製造業 (除く金融)

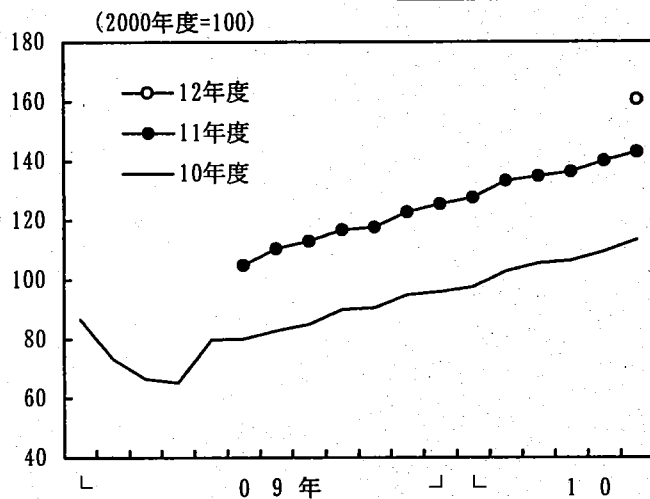


(注) 2010年度以降の数字は2010年6月時点の予想値。連結経常利益ベース。  
2010年6月における調査対象は、上場・公開企業353社 (製造業216社、非製造業137社)。

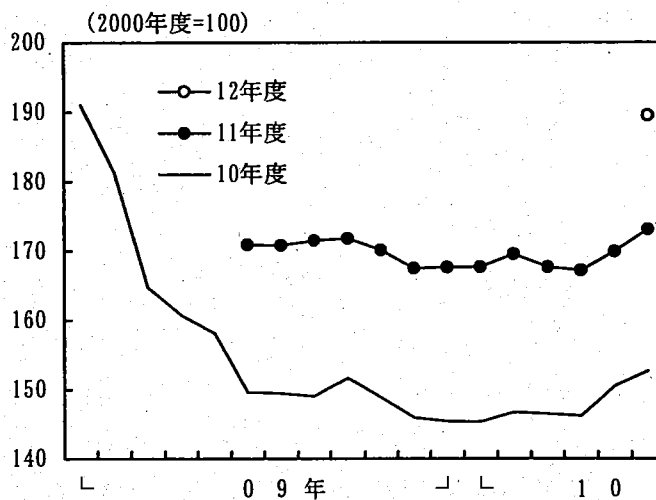
## (2) 大企業収益の修正状況 (野村証券調べ)

### ① 製造業

転載ならびに引用不可



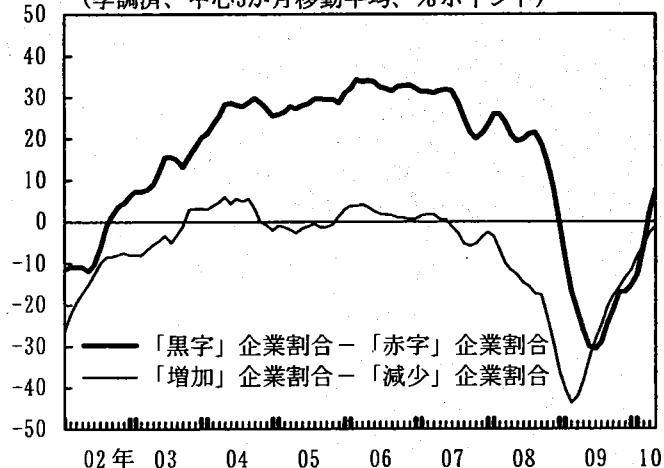
### ② 非製造業 (除く金融)



## (3) 中小企業

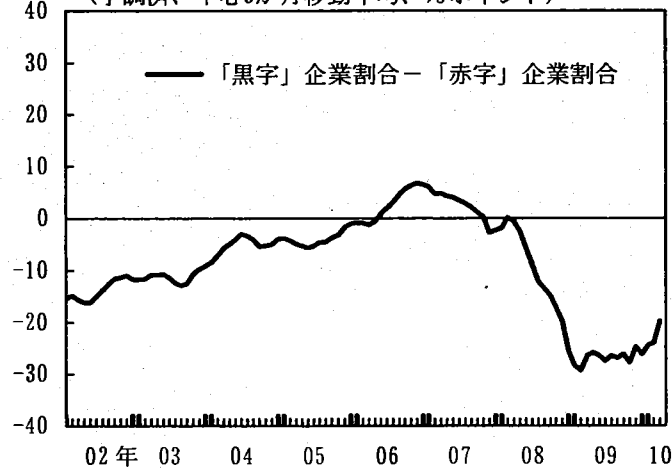
### ① 利益額D. I. (中小企業景況調査)

(季調済、中心3か月移動平均、%ポイント)



### ② 採算D. I. (全国小企業月次動向調査)

(季調済、中心3か月移動平均、%ポイント)



(注) 調査対象900社 (うち製造業 約600社)。

(注) 調査対象約1,500社 (うち製造業 約300社)。

(資料) 野村証券、日本政策金融公庫「中小企業景況調査」「全国小企業月次動向調査」

## 個人消費関連指標

— ( )内は前年比、&lt; &gt;内は季調済前期(月)比：%

— [ ]内の計数は2009年度売上高(名目、兆円、除く消費税)

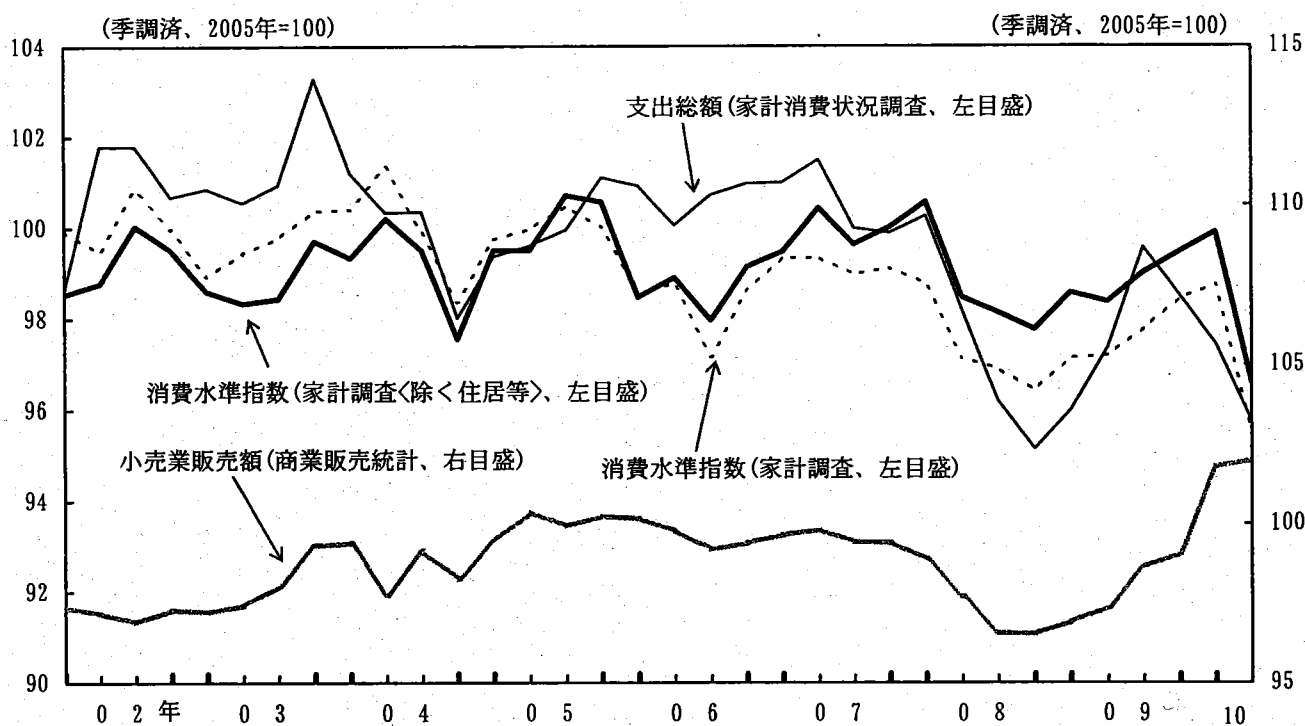
	09年度	09/10~12月	10/1~3	4~6	10/2月	3	4	5
家計調査報告								
消費水準指数(実質)	( 1.2)	( 2.0)	( 1.7)	(-1.1)	(-0.7)	( 4.3)	(-1.1)	
		< 0.6>	< 0.3>	<-3.2>	<-2.3>	< 5.8>	<-6.1>	
消費水準指数(実質・除く住居等)	( 0.9)	< 0.5>	< 0.4>	<-3.3>	<-1.1>	< 4.7>	<-5.8>	
消費支出(実質)	( 1.1)	< 0.5>	< 0.0>	<-3.1>	<-1.6>	< 5.9>	<-6.3>	
平均消費性向(%)	74.7	74.5	74.4	72.7	72.2	78.1	72.7	
家計消費状況調査								
支出総額(実質)	( 1.9)	( 3.4)	( 1.5)	(-1.1)	( 0.7)	( 1.8)	(-1.1)	
		<-1.1>	<-1.1>	<-1.8>	<-1.2>	< 1.3>	<-2.2>	
乗用車新車登録台数(含む軽)	( 6.8)	( 19.3)	( 24.1)	( 24.6)	( 21.9)	( 25.2)	( 26.4)	( 23.0)
[ 418万台]		< 7.2>	<-0.9>	< 5.0>	<-2.6>	<-1.2>	< 6.1>	< 1.3>
乗用車新車登録台数(除く軽)	( 15.0)	( 35.0)	( 40.8)	( 33.2)	( 39.2)	( 40.7)	( 36.8)	( 29.9)
[ 290万台]		< 11.6>	<-0.6>	< 3.1>	<-2.6>	<-2.7>	< 5.3>	< 1.2>
商業販売統計								
小売業販売額(実質)	( 2.4)	( 2.5)	( 5.1)	( 5.2)	( 5.4)	( 6.0)	( 5.2)	
[ 127.2]		< 0.4>	< 2.8>	< 0.2>	< 1.3>	< 0.5>	<-0.6>	
家電販売額(実質)	( 26.4)	( 27.6)	( 35.5)	( 37.4)	( 34.1)	( 40.7)	( 37.4)	
[ 7.5]		< 4.6>	< 14.1>	< 4.0>	< 2.0>	< 7.3>	<-1.4>	
全国百貨店売上高	(-8.6)	(-8.8)	(-4.9)	(-3.7)	(-5.3)	(-3.6)	(-3.7)	
[ 6.7]		<-2.1>	< 1.2>	<-1.0>	< 0.5>	< 0.8>	<-1.7>	
全国ｽｰﾊﾟｰ売上高	(-5.1)	(-5.8)	(-4.9)	(-3.6)	(-3.3)	(-5.6)	(-3.6)	
[ 11.9]		<-1.4>	<-0.3>	< 0.4>	< 2.8>	<-1.5>	< 0.5>	
ｺﾝﾍﾞﾆｴﾝｽｽﾄｱ売上高	(-1.5)	(-3.1)	(-2.3)	(-1.2)	(-1.8)	(-2.4)	(-1.2)	
[ 7.6]		<-0.3>	<-0.2>	< 0.8>	< 0.2>	<-0.3>	< 0.9>	
旅行取扱額	(-13.9)	(-15.6)	(-3.6)		(-5.9)	( 2.0)		
[ 5.2]		<-4.5>	< 9.7>		< 2.5>	< 4.3>		
外食産業売上高	(-1.2)	(-2.6)	(-0.0)	(-0.5)	(-0.1)	(-1.6)	(-0.5)	
		< 0.3>	< 1.0>	<-0.2>	<-0.4>	<-0.4>	< 0.1>	

- (注) 1. 消費水準指数は、二人以上の世帯・世帯人員及び世帯主の年齢分布調整ベース。消費水準指数(除く住居等)は、消費支出合計から「住居」、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。  
2. 消費支出、支出総額は、二人以上の世帯ベース。平均消費性向は二人以上の世帯のうち勤労者世帯ベース。  
3. 全国百貨店・全国スーパー売上高の前年比及び前期比は、店舗調整後。コンビニエンスストア・外食産業売上高の前年比及び前期比は店舗調整前。  
4. 支出総額、小売業販売額、家電販売額は、調査統計局において実質化。  
5. 旅行取扱額は外国人旅行を除いている。  
6. 2010/4~6月の新車登録台数は4~5月、家計調査報告、家計消費状況調査、商業販売統計、外食産業売上高は4月の値。  
7. 今回、外食産業売上高は季節調整替えを実施。

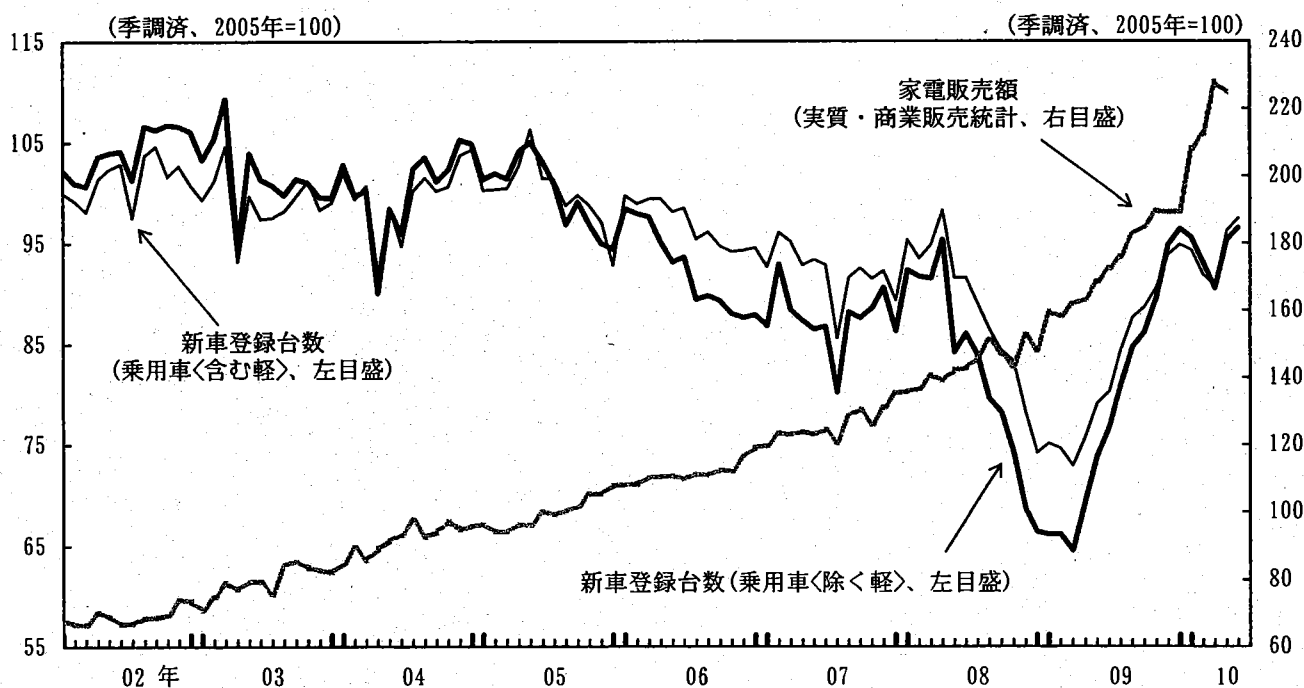
(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、観光庁「旅行者取扱額」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

# 個人消費 (1)

## (1) 家計調査・家計消費状況調査・商業販売統計 (実質)



## (2) 耐久消費財

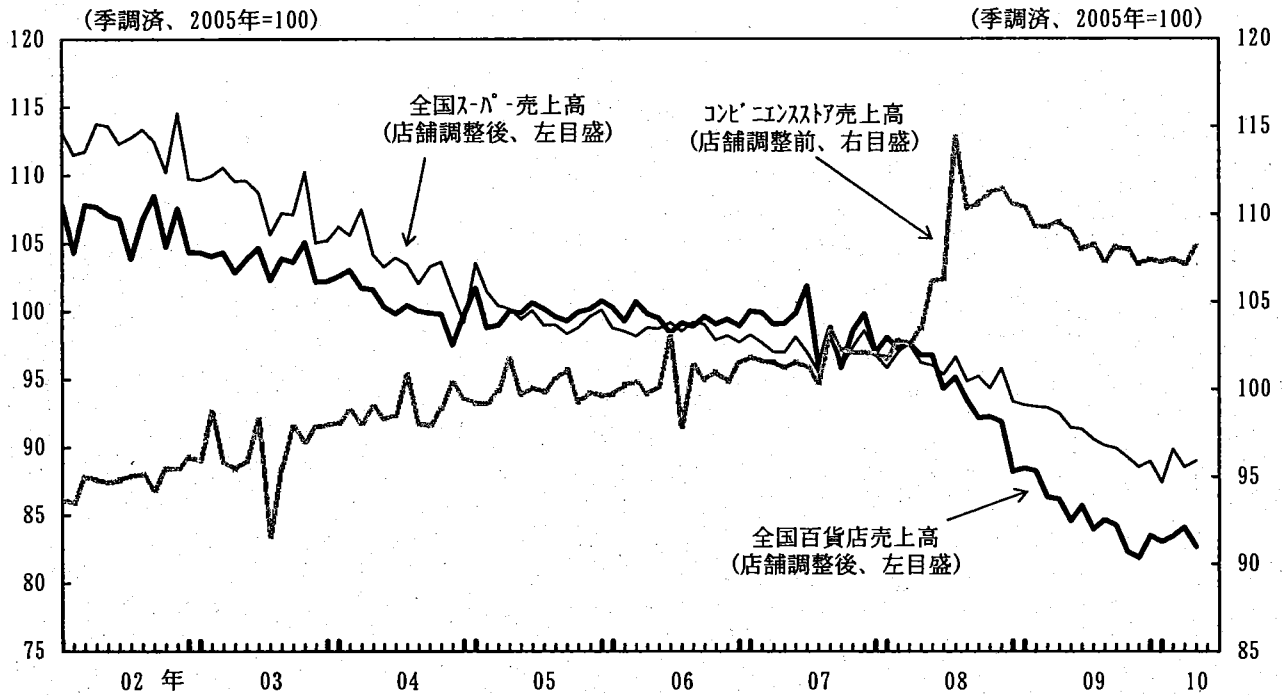


- (注) 1. 支出総額、小売業販売額、家電販売額及び新車登録台数はX-12-ARIMAによる季節調整値。  
 2. 消費水準指数は、二人以上の世帯(世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済)ベース。  
 3. 支出総額は二人以上の世帯ベース。CPI「持家の帰属家賃を除く総合」で実質化。  
 4. 小売業販売額は、CPI(「財」から「電気・都市ガス・水道」を除いたもの)で実質化。家電販売額は、商業販売統計の機械器具小売業販売額指数を、各種家電関連商品のCPI(但し、2002年以前のパソコン用プリンタはCGPIで代用)を幾何平均して算出したデフレーターで実質化。  
 5. 2010/2Qは4月の値。

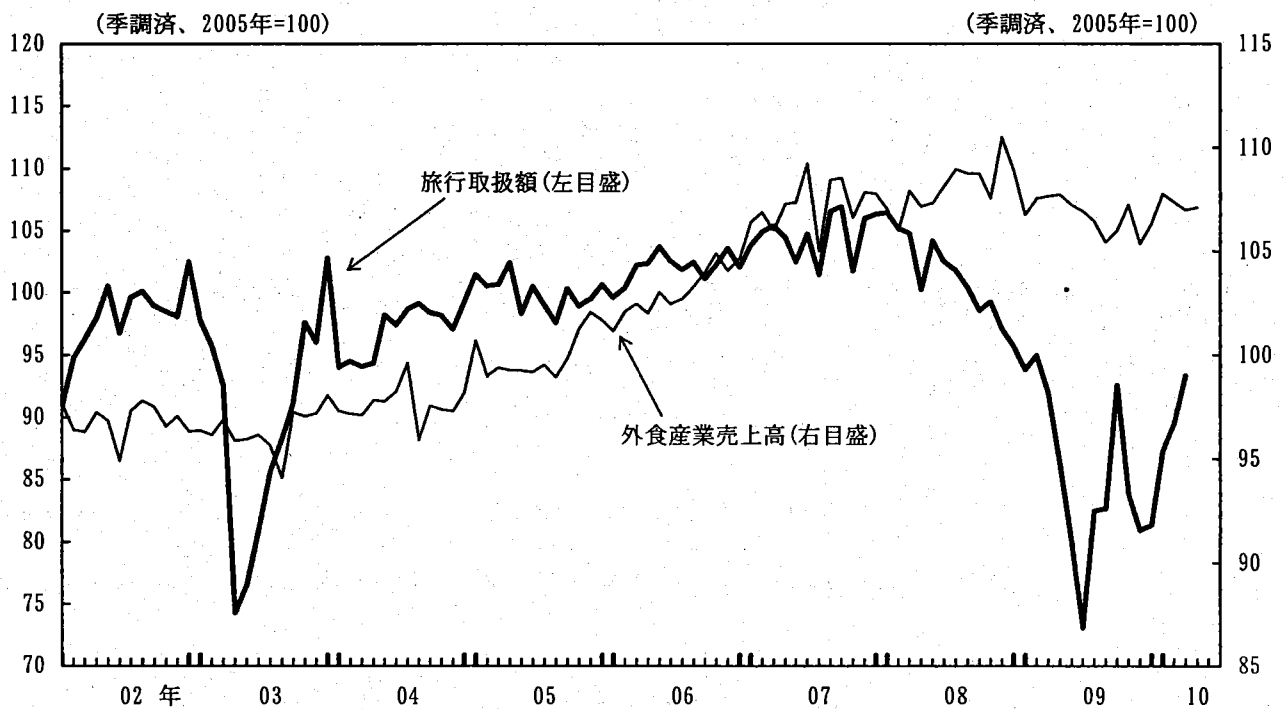
(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本銀行「企業物価指数」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」

## 個人消費 (2)

### (1) 小売店販売 (名目)



### (2) サービス消費 (名目)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 旅行取扱額は、外国人旅行を除いている。また、2007/4月に調査対象が変更された結果、原データに断層が生じているため、2007/4月以降の系列は、新ベースの前年比を用いて接続している。

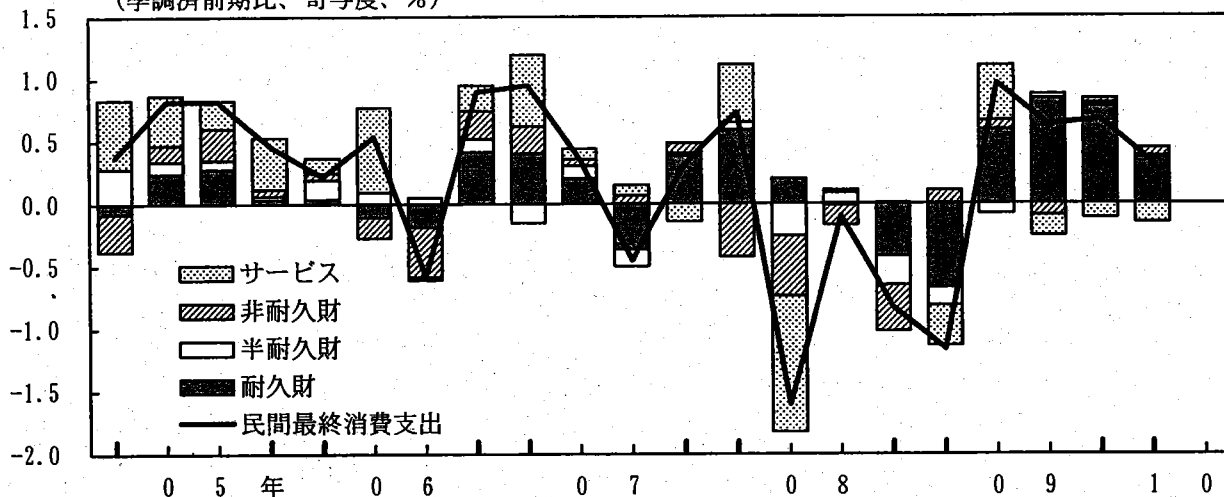
3. 外食産業売上高は、1993年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

(資料) 経済産業省「商業販売統計」、観光庁「旅行業者取扱額」、外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

# 個人消費 (3)

## (1) GDPベース・形態別消費 (実質)

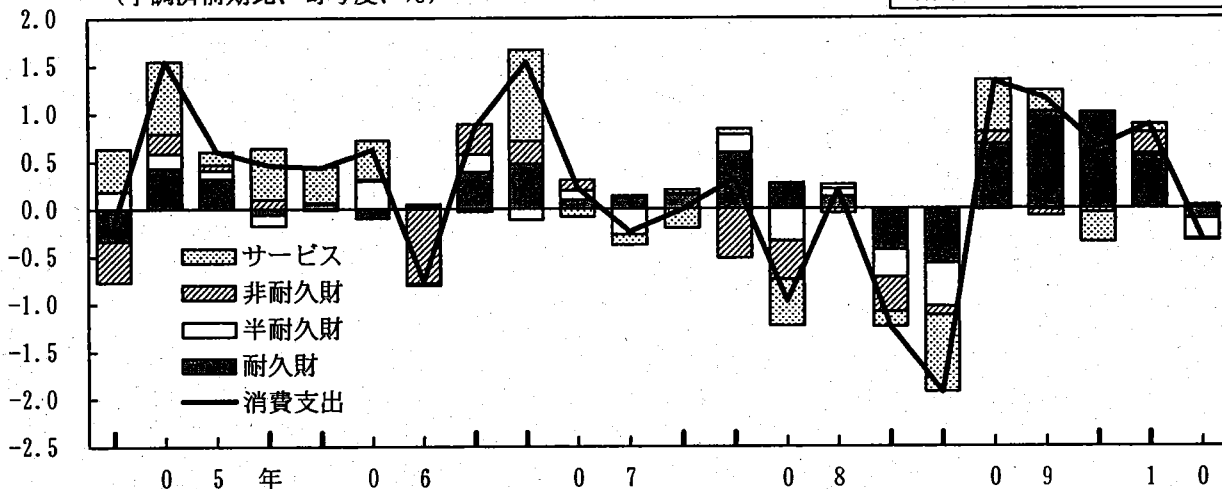
(季調済前期比、寄与度、%)



## (2) 消費包括指数ベース・形態別消費 (実質)

(季調済前期比、寄与度、%)

消費包括指数は対外非公表

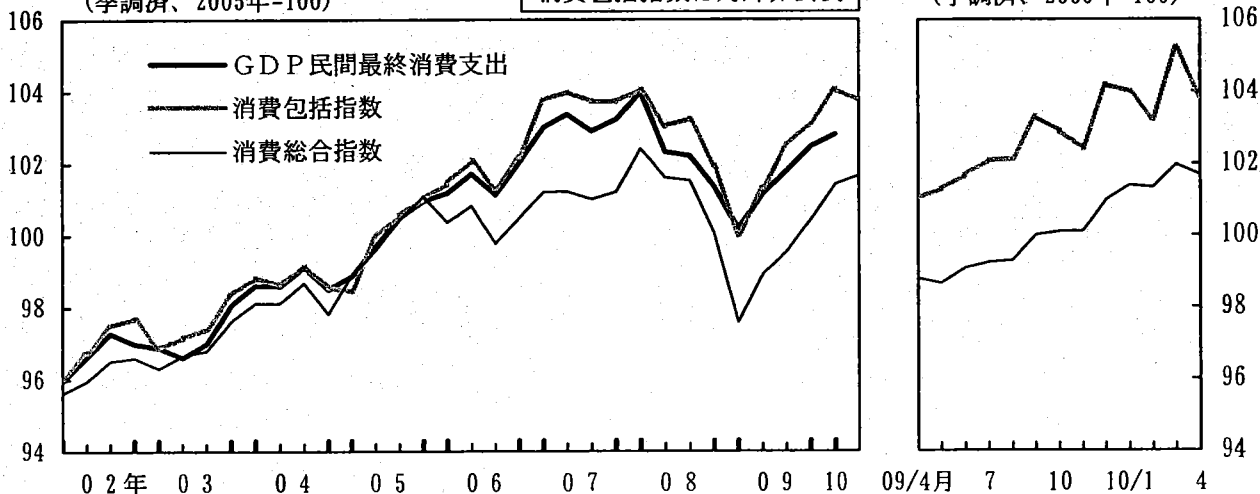


## (3) GDP民間最終消費支出・消費包括指数・消費総合指数 (実質)

(季調済、2005年=100)

消費包括指数は対外非公表

(季調済、2005年=100)

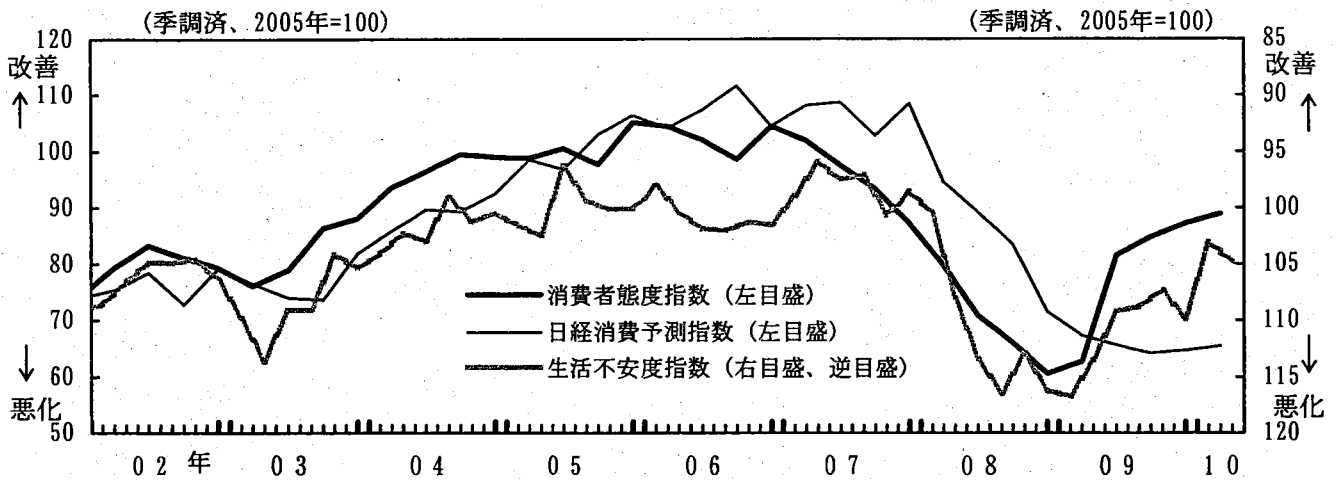


- (注) 1. 消費包括指数は、GDPの推計方法にならい、各種の消費関連統計を幅広く加重平均して算出したもの。毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。
- 2. 消費包括指数は6/4日までに公表された統計をもとに算出。2010/2Qは4月の値。
- 3. 消費総合指数の2010/2Qは4月の値。

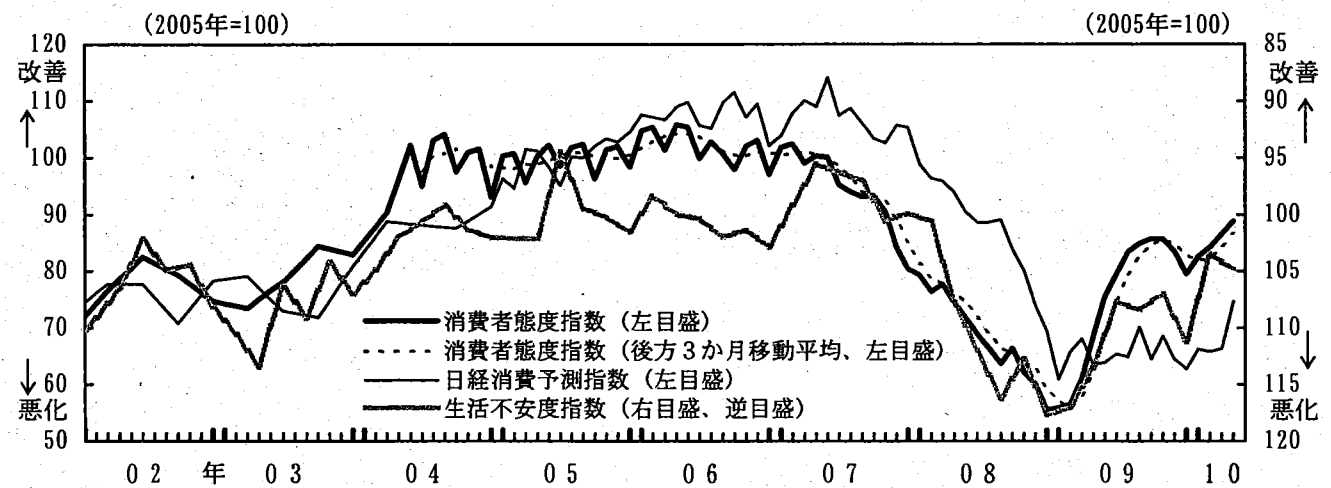
(資料) 内閣府「国民経済計算」「消費総合指数」等

# 消費者コンフィデンス

## (1) 季調済系列

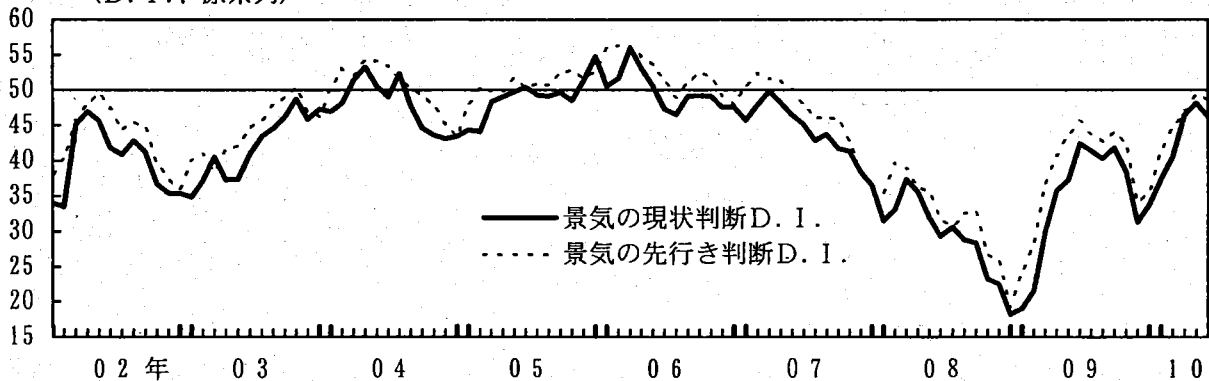


## (2) 原系列



## <参考> 景気ウォッチャー調査 (家計動向関連)

(D. I.、原系列)



- (注) 1. 消費者態度指数 (調査客体：全国・一般世帯 約4,700世帯)、日経消費予測指数 (同：首都圏 600人)、生活不安度指数 (同：全国 1,200人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。  
2. 調査が実施されていない月については、線形補間を実施。  
3. 日経消費予測指数及び生活不安度指数はX-12-ARIMAによる季節調整値。なお、日経消費予測指数は、2004年まで四半期調査であったため、四半期の値で季節調整を実施。

(資料) 内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」、日本経済新聞社「日経消費予測指数」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」



## 住宅関連指標

## ＜新設住宅着工戸数＞

— 季調済年率換算戸数：万戸、〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

	09年度	09/10～12月	10/1～3	4～6	10/2月	3	4
総戸数	77.5	78.8	83.7	79.3	79.4	85.4	79.3
		〈 9.9〉	〈 6.1〉	〈 -5.3〉	〈 -7.9〉	〈 7.5〉	〈 -7.2〉
	(-25.4)	(-20.9)	(-6.6)	( 0.6)	(-9.3)	(-2.4)	( 0.6)
持家	28.7	30.6	29.6	27.1	29.7	28.5	27.1
		〈 10.0〉	〈 -3.4〉	〈 -8.3〉	〈 -2.8〉	〈 -4.1〉	〈 -4.8〉
	(-7.6)	( 1.8)	( 3.8)	( 2.3)	( 2.9)	( 3.2)	( 2.3)
分譲	16.4	15.1	19.6	19.5	15.4	20.0	19.5
		〈 3.2〉	〈 29.6〉	〈 -0.5〉	〈 -21.9〉	〈 30.4〉	〈 -2.7〉
	(-40.0)	(-35.6)	(-10.1)	( 27.4)	(-25.6)	( 8.8)	( 27.4)
貸家系	32.5	32.9	34.9	31.5	34.0	33.9	31.5
		〈 14.1〉	〈 6.1〉	〈 -9.7〉	〈 -4.2〉	〈 -0.3〉	〈 -7.0〉
	(-28.8)	(-27.0)	(-11.9)	(-13.9)	(-7.7)	(-12.6)	(-13.9)

(注) 2010/4～6月の季調済年率換算戸数は4月の値、季調済前期比は4月の1～3月対比、前年比は4月の前年同月比。

## ＜首都圏新築マンション関連指標 - 不動産経済研究所調べ＞

— 〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

	09年度	09/10～12月	10/1～3	4～6	10/2月	3	4
全売却戸数（年率、万戸）	4.1	4.0	4.1	5.5	3.6	4.7	5.5
		〈 -3.9〉	〈 3.1〉	〈 35.3〉	〈 -9.4〉	〈 32.1〉	〈 16.9〉
	(-3.7)	(-3.9)	(-8.1)	( 30.8)	(-29.2)	( 21.3)	( 30.8)
期末在庫（戸）	6,130	6,374	6,130	5,998	6,195	6,130	5,998
新規契約率（％）	71.4	68.8	76.2	79.9	70.7	82.8	79.9

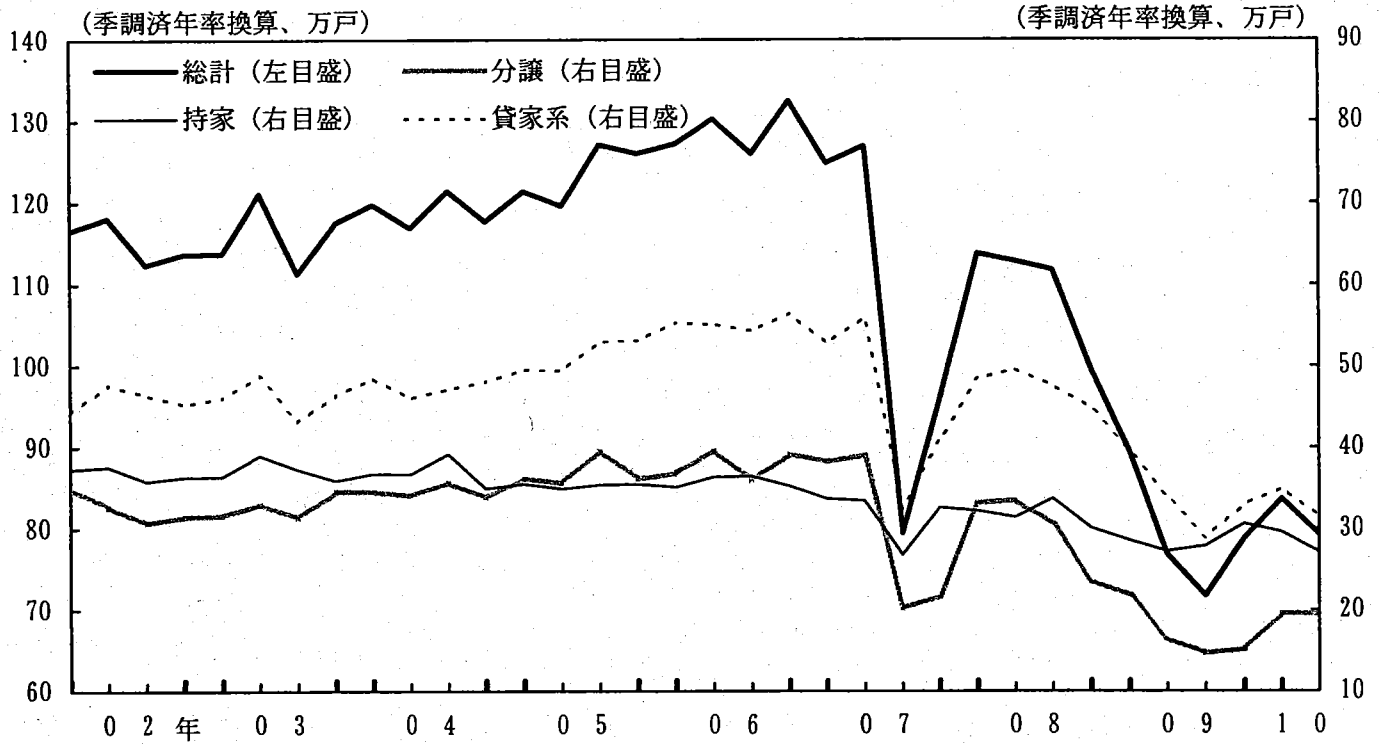
(注) 1. 全売却戸数（契約成立戸数）の月次・四半期計数および期末在庫（年度計数を含む）は、X-12-ARIMAによる季節調整値。新規契約率はすべて原計数。

2. 2010/4～6月の全売却戸数・期末在庫・新規契約率は4月の値、前期比は4月の1～3月対比、前年比は4月の前年同月比。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」

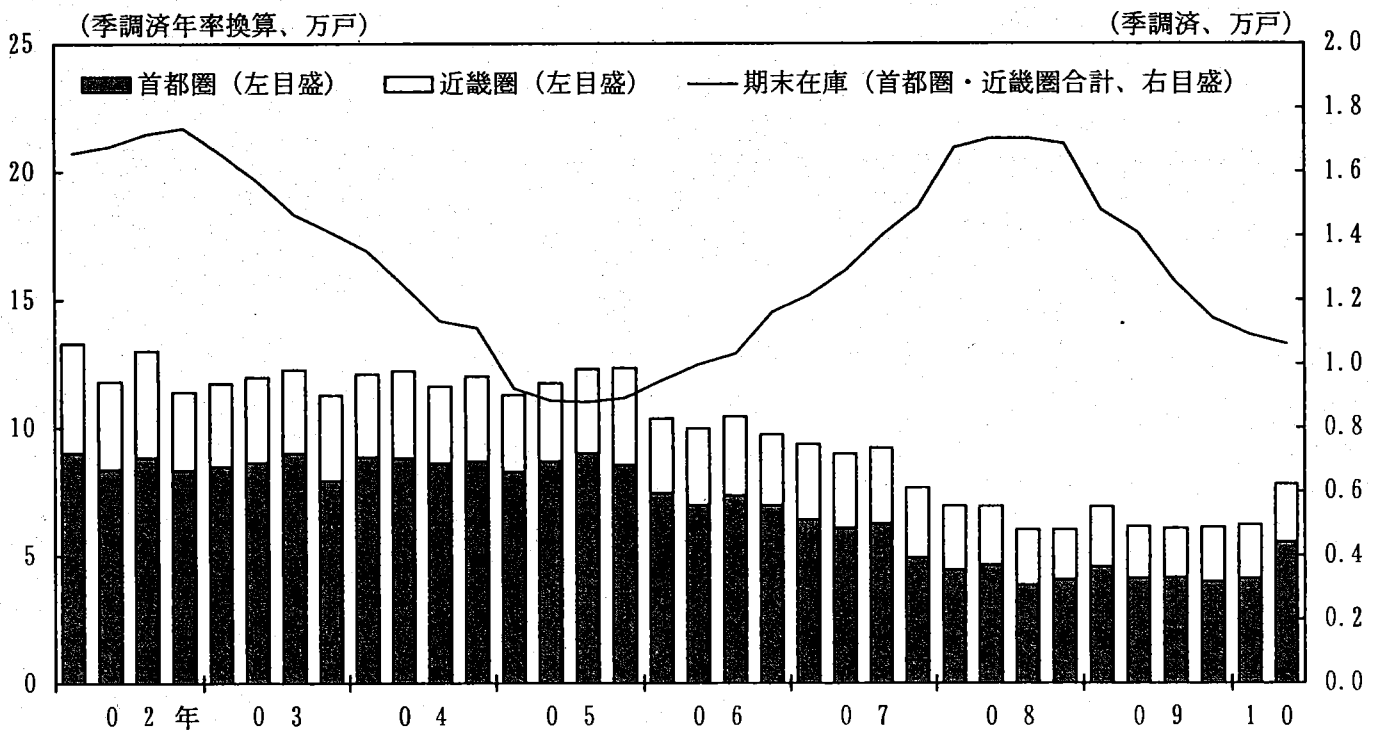
# 住宅投資関連指標

## (1) 新設住宅着工戸数



(注) 2010/2Qは4月の値。

## (2) マンション販売動向 (全売却戸数)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。  
2. 2010/2Qは4月の値。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、  
不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」「近畿圏のマンション市場動向」

## 生産・出荷・在庫関連指標

## 〈鉱工業指数統計〉

- 〈〉内は季調済前期(月)比、( )内は前年比：％  
 — 在庫、在庫率は期末値。  
 — 在庫率、稼働率は指数水準：季調済、2005年=100

	09年度	09/10~12月	10/1~3	4~6	10/2月	3	4	5	6
生産	(-8.9)	〈 5.9〉 (- 4.3)	〈 7.0〉 ( 27.5)	〈 1.8〉 ( 25.9)	〈- 0.6〉 ( 31.3)	〈 1.2〉 ( 31.8)	〈 1.3〉 ( 25.9)	〈 0.4〉 ( 20.8)	〈 0.3〉 ( 19.4)
出荷	(-8.4)	〈 5.9〉 (- 3.3)	〈 7.2〉 ( 26.5)	〈 2.8〉 ( 27.3)	〈- 0.2〉 ( 29.0)	〈 2.0〉 ( 29.9)	〈 1.6〉 ( 27.3)		
在庫	(-6.0)	〈- 1.5〉 (-14.6)	〈 1.1〉 (- 6.0)	〈 0.3〉 (- 3.7)	〈 1.6〉 (- 7.5)	〈- 1.6〉 (- 6.0)	〈 0.3〉 (- 3.7)		
在庫率	102.3	110.0	102.3	102.9	108.3	102.3	102.9		
稼働率	80.0	81.8	90.3		90.1	90.6			

- (注) 1. 生産の2010/5、6月は予測指数。前月比は、経済産業省公表値。前年比は、経済産業省公表の予測指数の前月比から試算した指数(季調済)を本系列の季節要素で割り戻した値から計算しているため、経済産業省公表の予測指数の前年比と一致しない。  
 2. 予測指数を用いて算出した生産の2010/4~6月は、前期比 +2.2%、前年比 +21.9%。  
 3. 2010/4~6月は、4月の値を用いて算出。

## 〈第3次産業・全産業活動指数〉

- 〈〉内は季調済前期(月)比、( )内は前年比：％

	09年度	09/7~9月	10~12	10/1~3	09/12月	10/1	2	3
第3次産業 活動指数	(-3.4)	〈 0.6〉 (-4.7)	〈-0.3〉 (-3.4)	〈 1.1〉 ( 0.7)	〈-0.7〉 (-2.7)	〈 2.9〉 (-0.1)	〈-0.3〉 ( 0.8)	〈-3.0〉 ( 1.6)
全産業 活動指数	(-4.3)	〈 1.1〉 (-7.0)	〈 0.1〉 (-3.7)	〈 1.3〉 ( 3.6)	〈-0.3〉 (-1.6)	〈 3.4〉 ( 1.9)	〈-2.3〉 ( 4.1)	〈-0.8〉 ( 4.7)

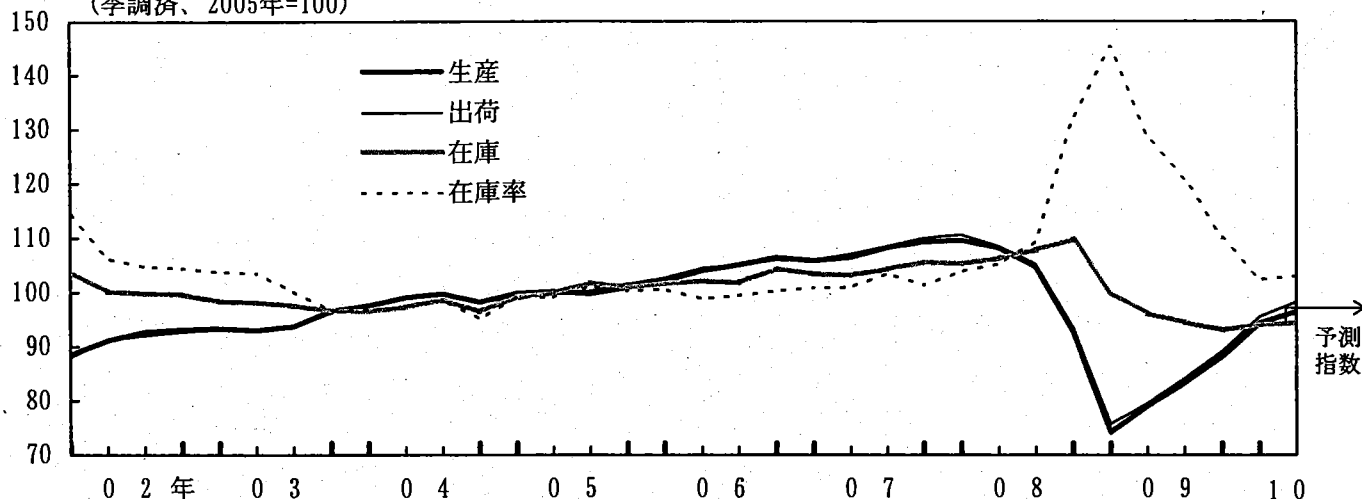
- (注) 全産業活動指数は農林水産業生産指数を除いたベース。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「第3次産業活動指数」「全産業活動指数」

# 生産

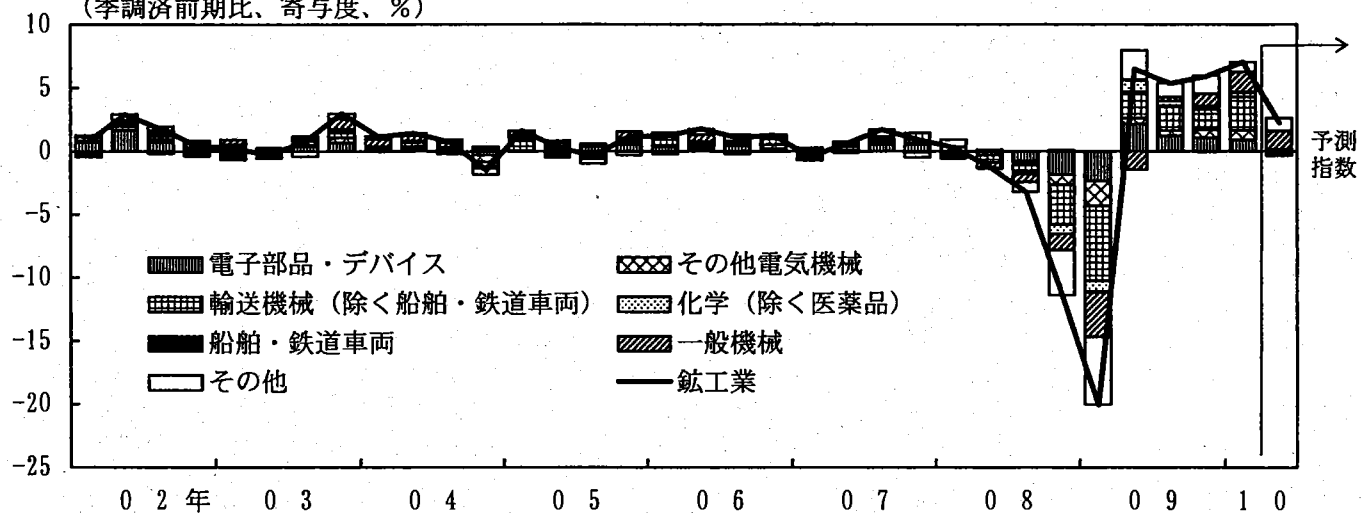
## (1) 鉱工業生産・出荷・在庫

(季調済、2005年=100)



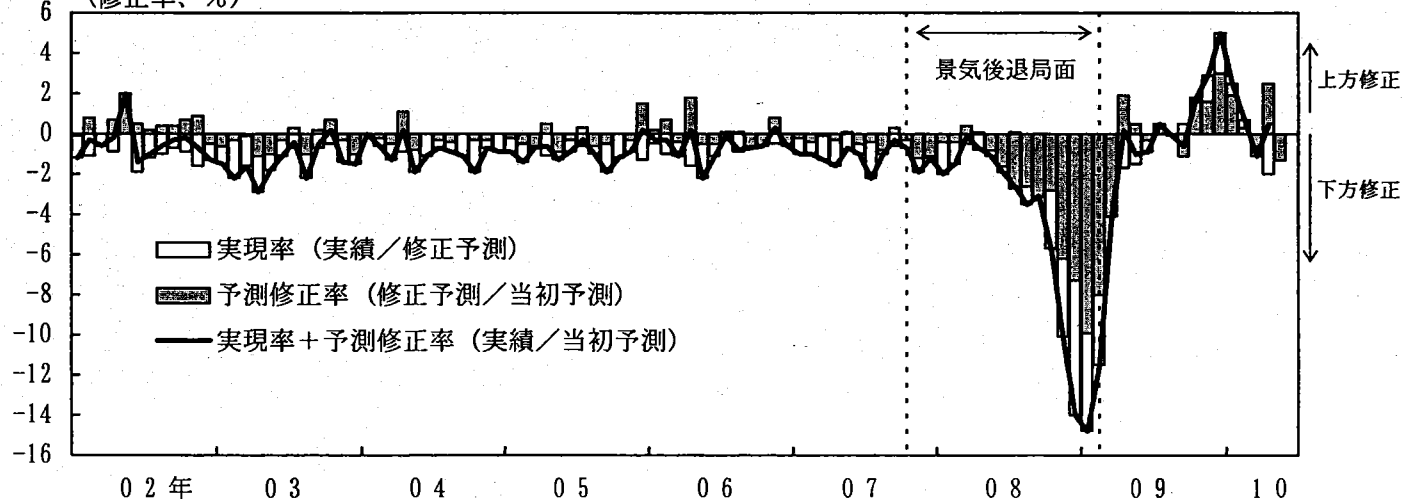
## (2) 生産の業種別寄与度

(季調済前期比、寄与度、%)



## (3) 生産予測指数の修正状況

(修正率、%)

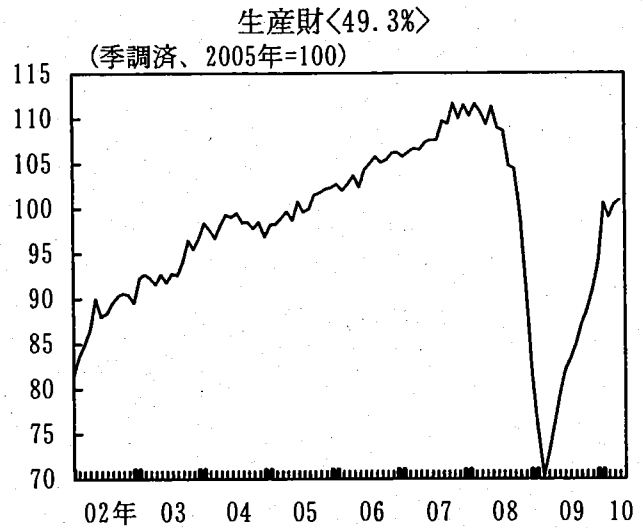
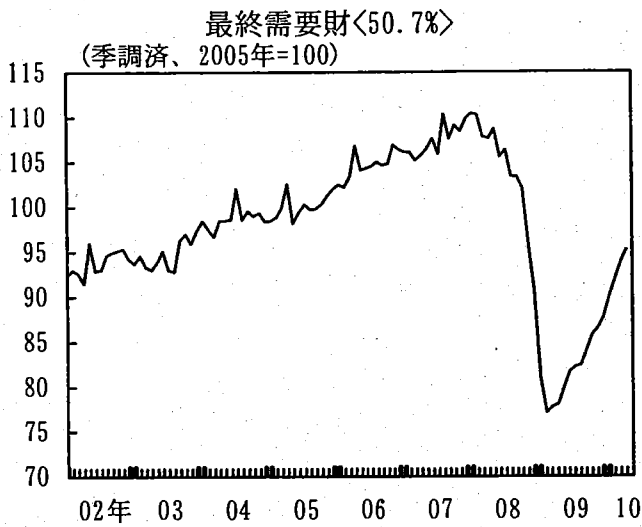


- (注) 1. その他電気機械は電気機械、情報通信機械を合成したもの。  
 2. 2010/2Qの生産は予測指数を用いて算出。出荷、在庫、在庫率は4月の値。  
 3. (2)の2003/1Q以前は、2000年基準の指数を用いて算出。  
 (3)の2003年1月以前は2000年基準の値を使用。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

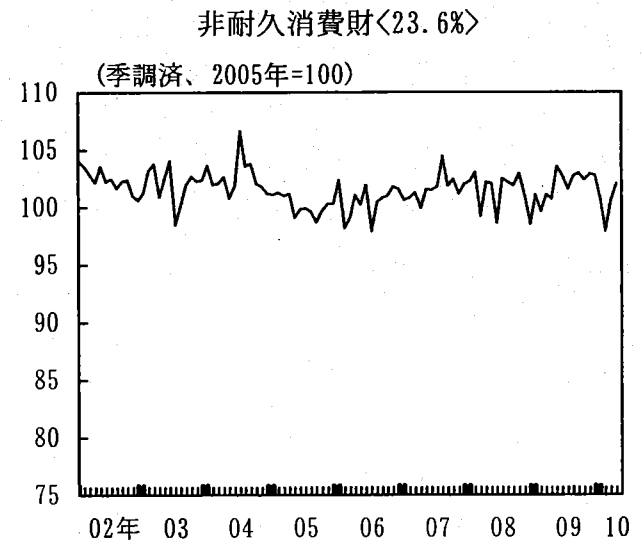
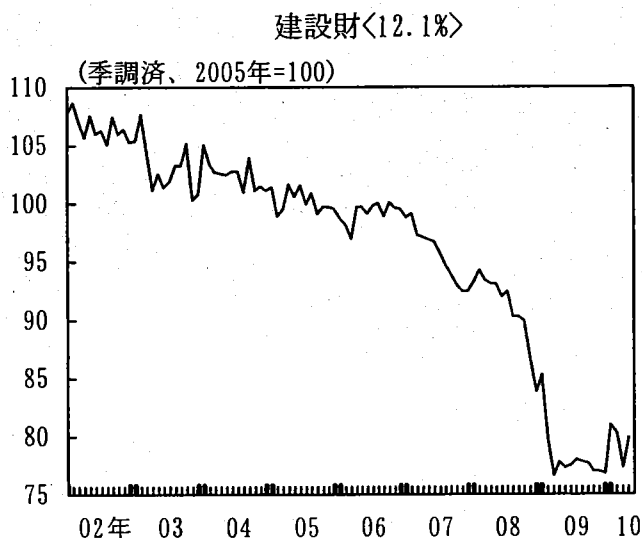
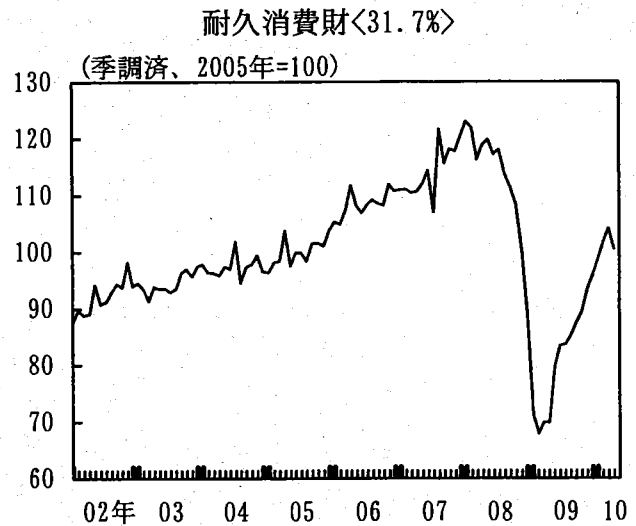
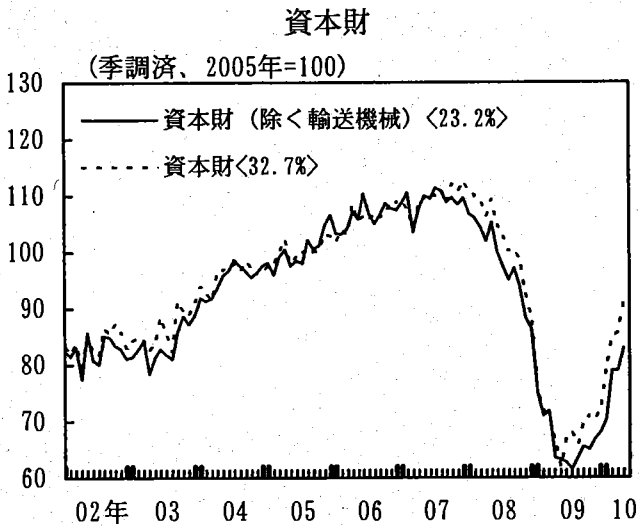
# 財別出荷

## (1) 最終需要財と生産財



(注) <>内は鉱工業出荷に占めるウェイト。

## (2) 最終需要財の内訳

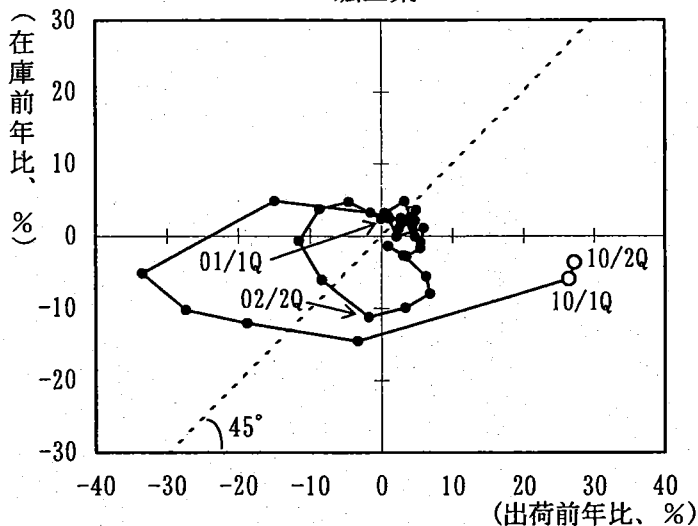


(注) <>内は最終需要財に占めるウェイト。

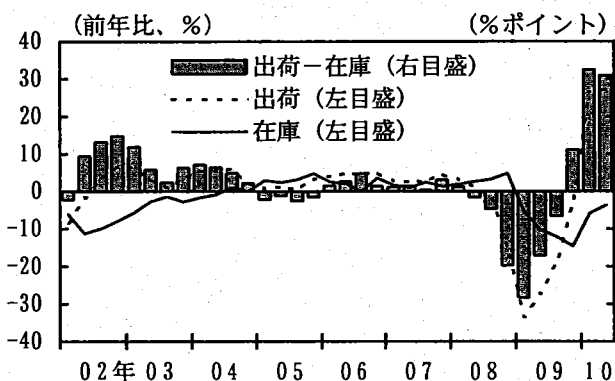
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

# 在庫循環

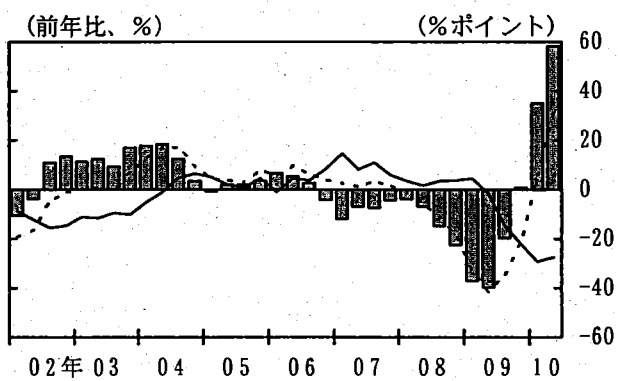
## 鉱工業



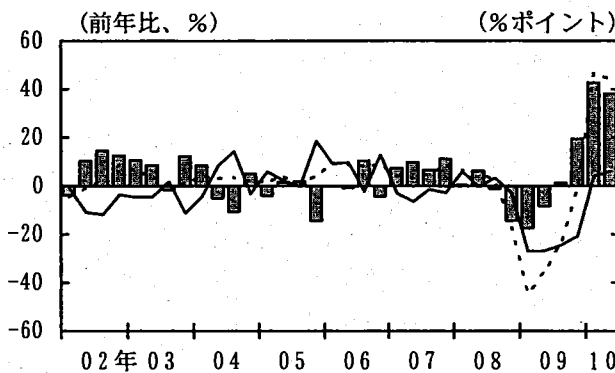
(1) 鉱工業



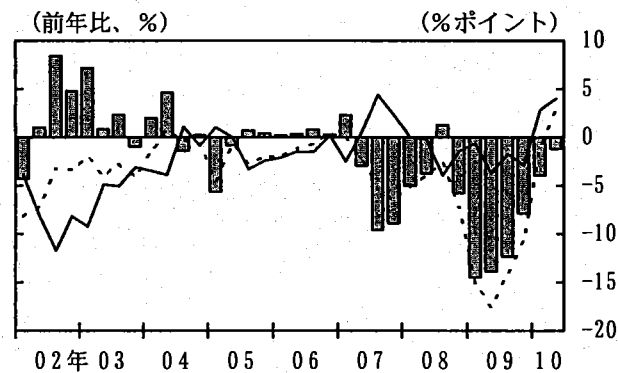
(2) 資本財 (除く輸送機械)



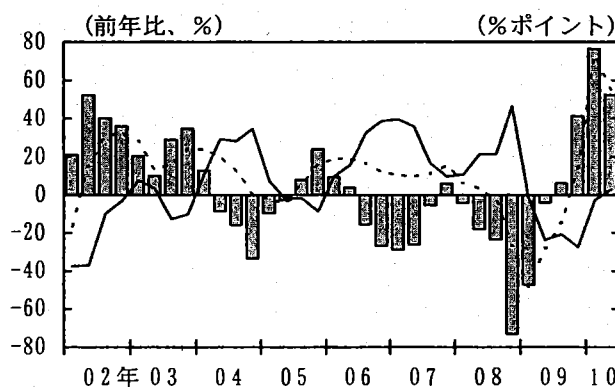
(3) 耐久消費財



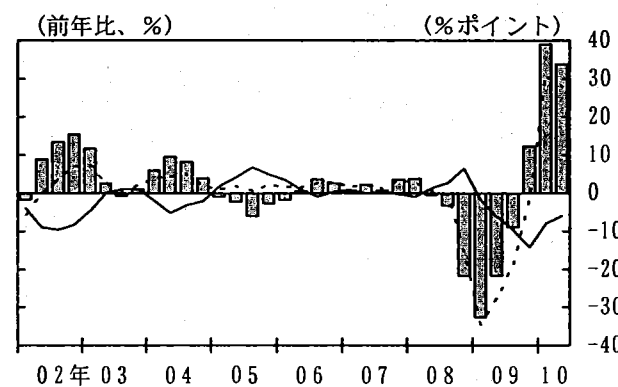
(4) 建設財



(5) 電子部品・デバイス



(6) その他生産財



(注) 2010/2Qは、4月の値を用いて算出。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

## 雇用関連指標

## &lt;職業安定業務統計&gt;

— ( ) 内は前年比、&lt; &gt;内は季調済前期(月)比：%

	09年度	09/10~12月	10/1~3	4~6	10/2月	3	4
有効求人倍率(季調済、倍)	0.45	0.43	0.47	0.48	0.47	0.49	0.48
有効求職	(26.8)	< 0.1>	<- 4.8>	<- 0.8>	<- 1.9>	< 0.4>	<- 0.5>
有効求人	(-26.1)	< 0.9>	< 4.0>	< 1.3>	< 1.5>	< 2.7>	<- 1.0>
新規求人倍率(季調済、倍)	0.79	0.79	0.85	0.88	0.84	0.84	0.88
新規求職	(11.2)	<- 0.3>	<- 5.0>	< 0.5>	< 0.7>	< 5.4>	<- 3.1>
新規求人	(-18.2)	< 2.5>	< 2.0>	< 4.5>	<- 0.4>	< 5.6>	< 0.9>
		(-16.8)	(- 3.3)	( 5.7)	(- 2.1)	( 7.3)	( 5.7)
うち製造業	(-30.7)	(-22.5)	( 23.5)	( 36.9)	( 30.1)	( 37.4)	( 36.9)
うち非製造業	(-16.6)	(-16.1)	(- 5.4)	( 3.0)	(- 4.6)	( 4.8)	( 3.0)
パートの有効求人倍率 (季調済、倍)	0.73	0.70	0.73	0.76	0.73	0.75	0.76

## &lt;労働力調査&gt;

	09年度	09/10~12月	10/1~3	4~6	10/2月	3	4
労働力人口	(- 0.6)	(- 0.7)	(- 0.6)	(- 0.6)	(- 0.9)	(- 0.3)	(- 0.6)
		<- 0.4>	< 0.3>	<- 0.4>	<- 0.4>	< 0.1>	<- 0.3>
就業者数	(- 1.7)	(- 1.9)	(- 1.0)	(- 0.8)	(- 1.3)	(- 0.6)	(- 0.8)
		<- 0.2>	< 0.6>	<- 0.6>	<- 0.4>	<- 0.1>	<- 0.4>
雇用者数	(- 1.2)	(- 1.4)	(- 0.3)	(- 0.2)	(- 0.5)	( 0.3)	(- 0.2)
		<- 0.1>	< 0.6>	<- 0.7>	<- 0.3>	< 0.2>	<- 0.8>
完全失業者数(季調済、万人)	343	346	327	339	321	331	339
非自発的離職者数(季調済、万人)	151	152	142	136	141	145	136
完全失業率(季調済、%)	5.2	5.2	4.9	5.1	4.9	5.0	5.1
労働力率(季調済、%)	59.8	59.6	59.9	59.6	59.8	59.8	59.6

## &lt;毎月勤労統計&gt;

	09年度	09/10~12月	10/1~3	4~6	10/2月	3	4
常用労働者数(a)	( 0.0)	(- 0.2)	( 0.1)	( 0.1)	( 0.2)	( 0.2)	( 0.1)
		< 0.2>	< 0.2>	<- 0.1>	< 0.3>	< 0.0>	<- 0.2>
製造業	(- 2.4)	(- 2.7)	(- 1.7)	(- 1.6)	(- 1.7)	(- 1.1)	(- 1.6)
非製造業	( 0.5)	( 0.5)	( 0.5)	( 0.5)	( 0.6)	( 0.5)	( 0.5)
名目賃金(b)	(- 3.3)	(- 4.1)	( 0.0)	( 1.5)	(- 0.7)	( 1.0)	( 1.5)
所定内給与	(- 1.1)	(- 1.2)	(- 0.6)	(- 0.4)	(- 1.0)	(- 0.2)	(- 0.4)
所定外給与	(- 7.9)	(- 5.5)	( 7.7)	( 11.3)	( 8.1)	( 12.8)	( 11.3)
特別給与	(-10.8)	(- 9.9)	( 5.4)	( 50.0)	(-26.1)	( 11.6)	( 50.0)
雇用者所得(a×b)	(- 3.3)	(- 4.3)	( 0.1)	( 1.6)	(- 0.6)	( 1.2)	( 1.6)

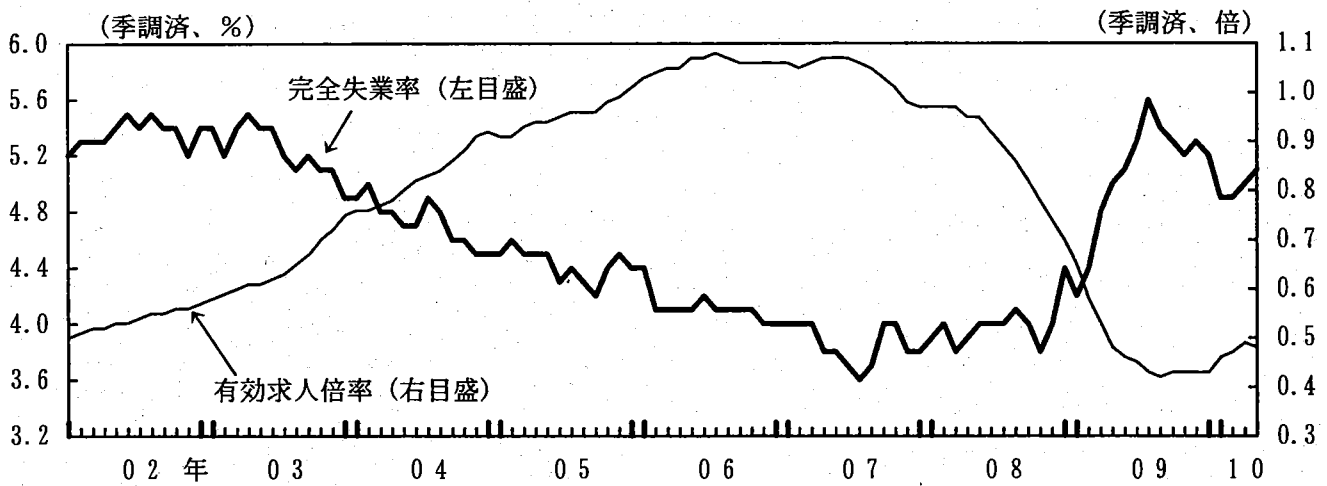
(注) 1. 毎月勤労統計の値は、事業所規模5人以上。

2. 2010/4~6月の季節調整値は4月の値、季調済前期比は4月の1~3月対比、前年比は4月の前年同月比。

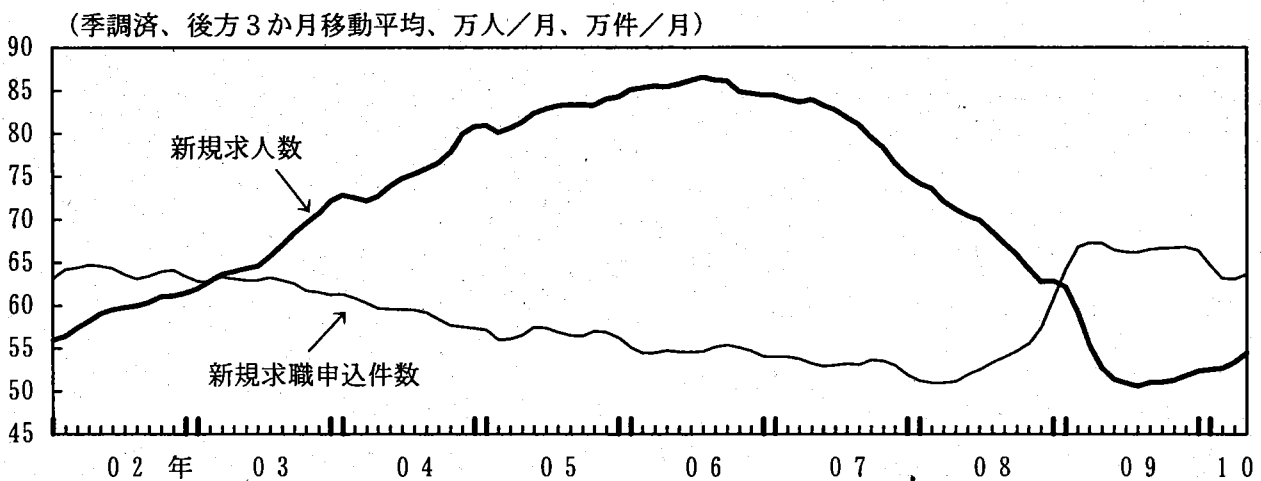
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

# 労働需給 (1)

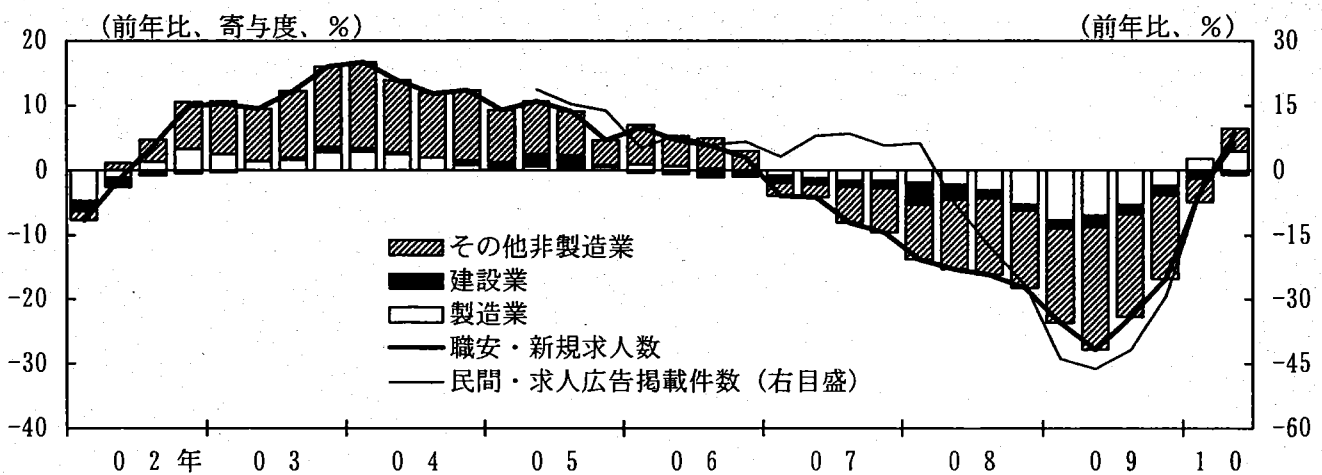
## (1) 失業率と有効求人倍率



## (2) 新規求人と新規求職



## (3) 求人への動向



- (注) 1. 有効求人倍率、新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む。
- 2. 求人広告掲載件数は、全国求人情報協会に加盟している企業が発行している求人メディア（有料求人情報誌、フリーペーパー、折込求人紙、求人サイト）に掲載された求人広告件数の集計値。
- 3. 2010/2Qは4月の前年同月比。

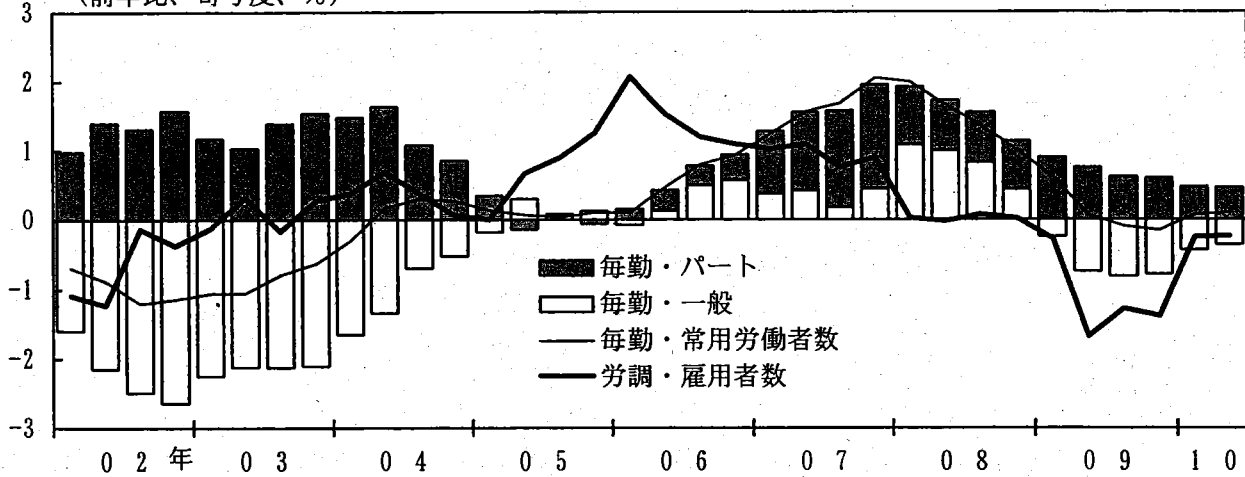
(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」、  
社団法人全国求人情報協会「求人広告掲載件数」



## 労働需給 (2)

### (1) 労調・雇用者数と毎勤・常用労働者数

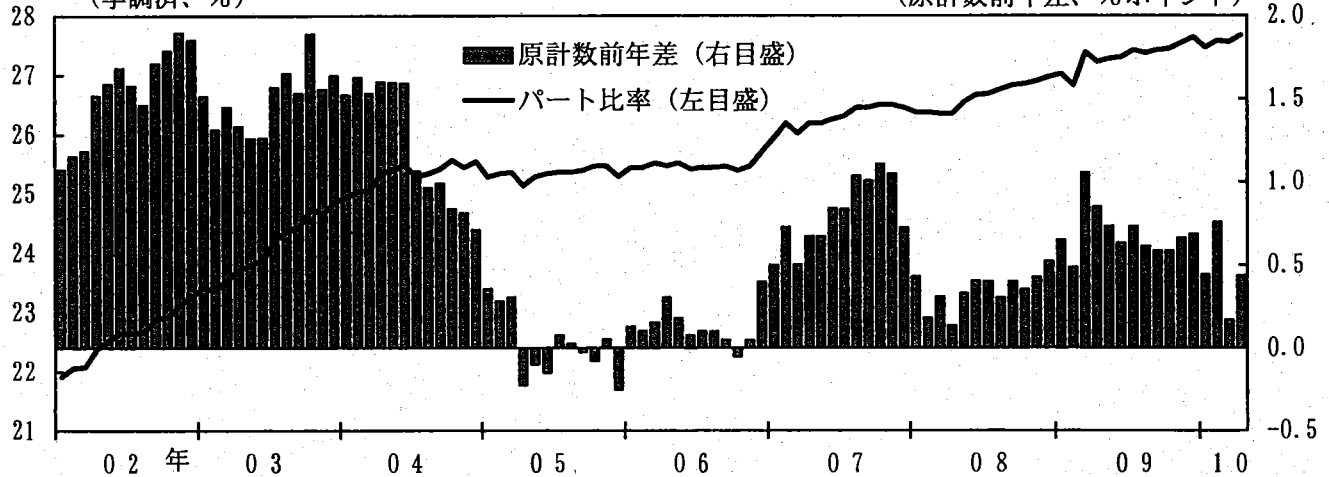
(前年比、寄与度、%)



### (2) パート比率

(季調済、%)

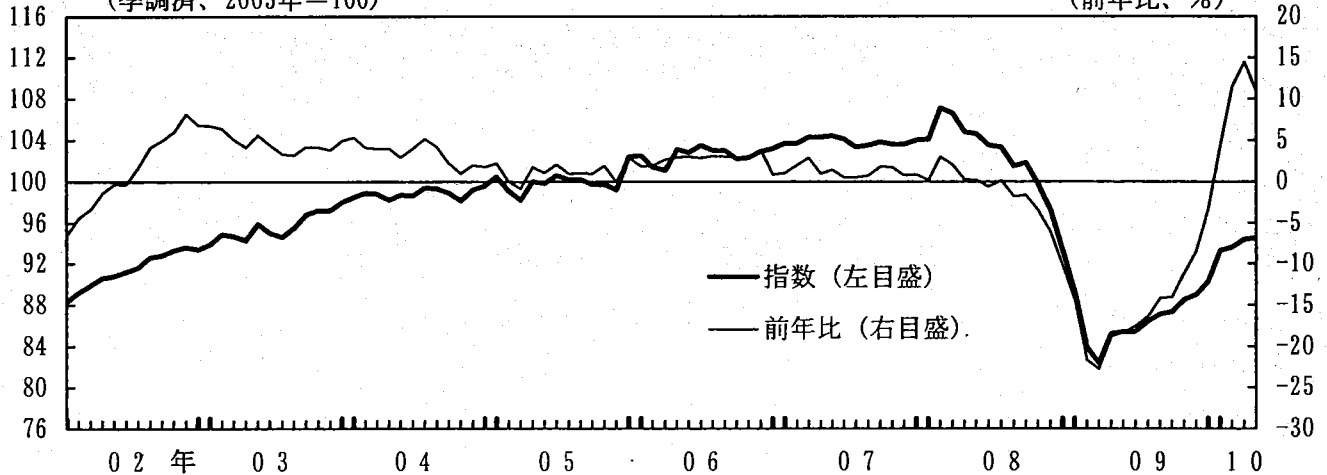
(原計数前年差、%ポイント)



### (3) 所定外労働時間

(季調済、2005年=100)

(前年比、%)



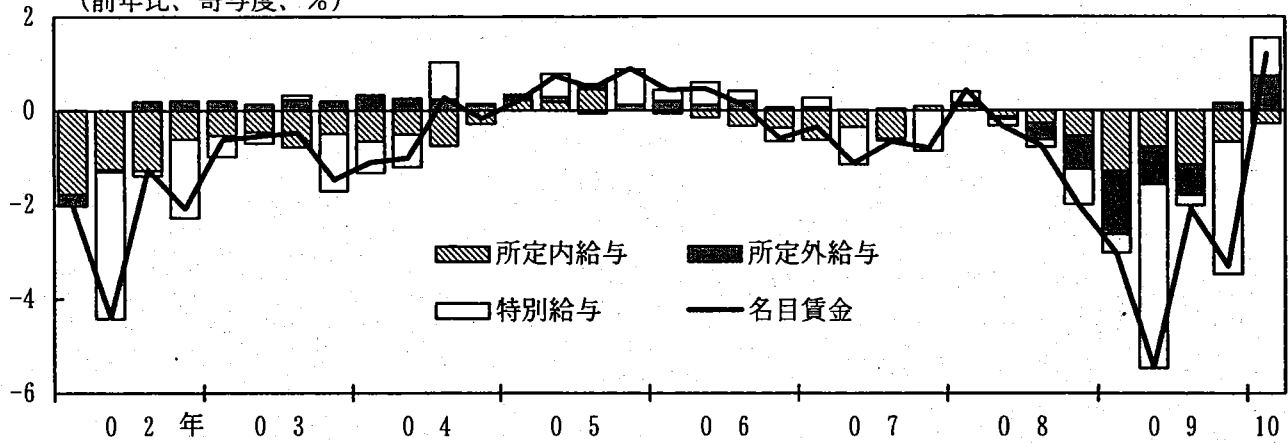
- (注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。
- 2. パート比率は、パート労働者数/常用労働者数×100として算出。
- 3. 2010/2Qは4月の前年同月比。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

# 雇用者所得

## (1) 名目賃金

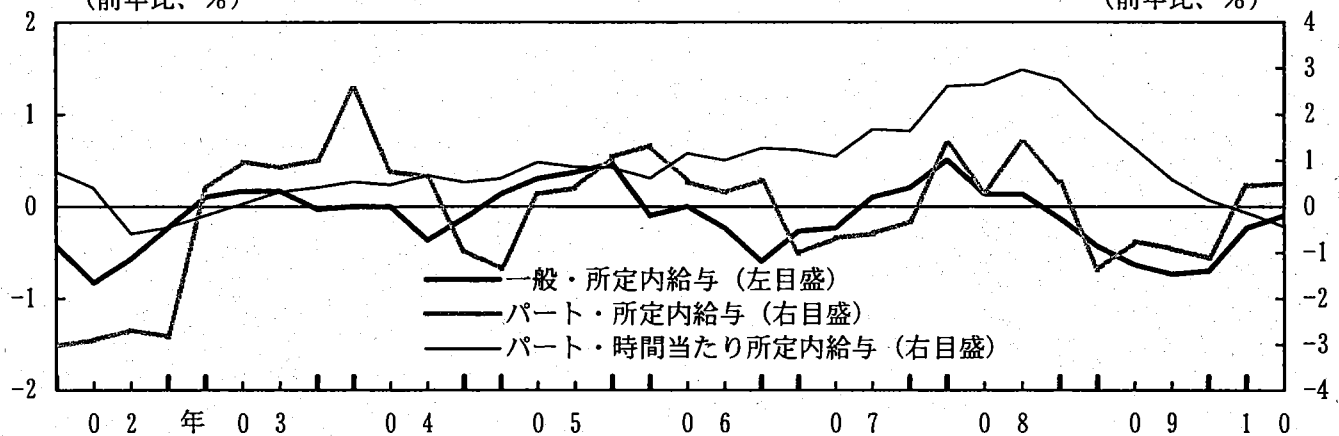
(前年比、寄与度、%)



## (2) 就業形態別・所定内給与

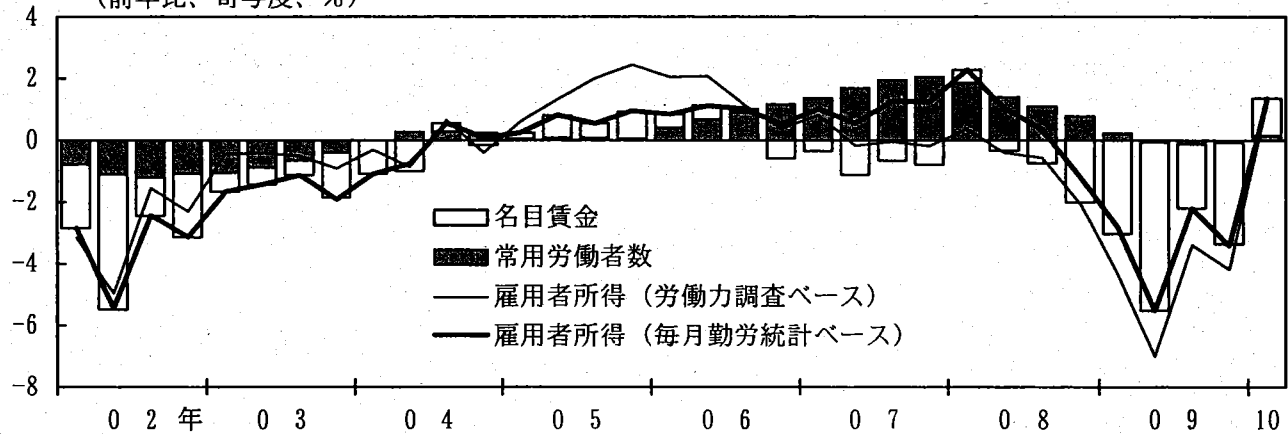
(前年比、%)

(前年比、%)



## (3) 雇用者所得

(前年比、寄与度、%)



- (注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。  
 2. (1) および (3) の四半期は以下のように組替えている。  
 第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。  
 2010/1Qは3～4月の前年同期比。  
 3. (3) の雇用者所得は以下のように算出。  
 $雇用者所得(毎月勤労統計ベース) = 常用労働者数(毎月勤労統計) \times 名目賃金(毎月勤労統計)$   
 $雇用者所得(労働力調査ベース) = 雇用者数(労働力調査) \times 名目賃金(毎月勤労統計)$   
 4. (2) の2010/2Qは4月の前年同月比。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

## 物価関連指標

— ( )内は前年比、&lt; &gt;内は前期(月)比、[ ]内は3か月前比：%

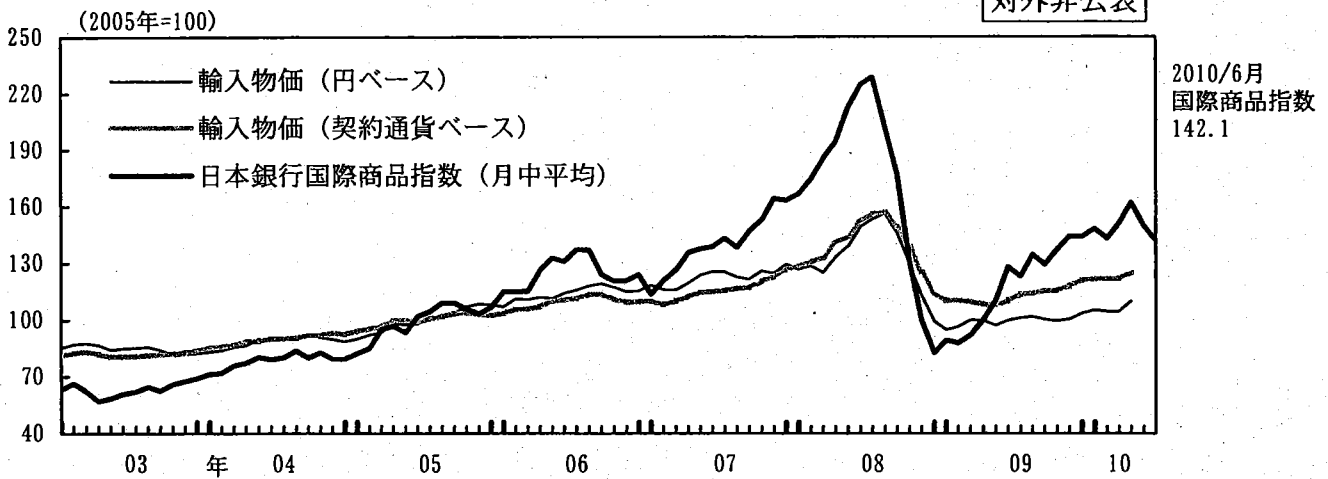
	09年度	09/10~12月	10/1~3	4~6	10/2月	3	4	5
輸出物価(円 <sup>レ</sup> -)	(-7.7)	(-3.8)	(0.6)	(-0.7)	(1.3)	(-2.2)	(-0.7)	
		<-2.2>	<0.9>	<3.0>	<-0.9>	<0.5>	<3.0>	
同(契約通貨 <sup>レ</sup> -)	(-2.4)	(-0.7)	(1.7)	(3.0)	(1.7)	(2.5)	(3.0)	
		<0.2>	<1.1>	<1.2>	<0.2>	<0.5>	<0.8>	
輸入物価(円 <sup>レ</sup> -)	(-19.4)	(-11.4)	(7.8)	(10.1)	(8.3)	(4.5)	(10.1)	
		<0.1>	<3.5>	<5.0>	<-0.7>	<0.0>	<5.2>	
					[4.0]	[1.0]	[4.5]	
同(契約通貨 <sup>レ</sup> -)	(-13.7)	(-6.5)	(10.6)	(15.5)	(10.3)	(11.1)	(15.5)	
		<3.4>	<3.1>	<2.8>	<0.2>	<-0.1>	<2.8>	
日本銀行国際商品指数	(-9.2)	<11.4>	<1.2>	<5.6>	<4.3>	<5.5>	<7.1>	<-12.2>
日経商品指数(42種)	(-13.2)	<2.5>	<2.6>	<5.2>	<1.0>	<3.2>	<3.8>	<-2.1>
国内企業物価	(-5.2)	(-5.2)	(-1.7)	(-0.2)	(-1.6)	(-1.3)	(-0.2)	
		<-0.5>	<0.3>	<0.6>	<0.1>	<0.2>	<0.4>	
					[0.3]	[0.4]	[0.7]	
C S P I 総平均	(-2.5)	(-2.2)	(-1.3)	(-1.1)	(-1.3)	(-1.2)	(-1.1)	
総平均 除く国際運輸	(-1.5)	(-1.6)	(-1.6)	(-1.5)	(-1.7)	(-1.4)	(-1.5)	
全国C P I 総合	(-1.7)	(-2.1)	(-1.2)	(-1.2)	(-1.1)	(-1.1)	(-1.2)	
総合 除く生鮮食品 [9588]	(-1.6)	(-1.8)	(-1.2)	(-1.5)	(-1.2)	(-1.2)	(-1.5)	
うち								
財 除く農水畜産物 [3731]	(-2.7)	(-2.8)	(-1.2)	(-0.7)	(-1.1)	(-1.1)	(-0.7)	
一般サービス [3775]	(-0.4)	(-0.6)	(-0.5)	(-0.6)	(-0.4)	(-0.5)	(-0.6)	
公共料金 [1778]	(-1.4)	(-1.8)	(-2.5)	(-4.6)	(-2.4)	(-2.4)	(-4.6)	
総合 除く生鮮・高校授業料 [9509]	(-1.6)	(-1.8)	(-1.2)	(-1.0)	(-1.2)	(-1.2)	(-1.0)	
総合 除く食料・娯楽 [6809]	(-1.0)	(-1.1)	(-1.2)	(-1.6)	(-1.1)	(-1.1)	(-1.6)	
総合 除く食料・娯楽・高校授業料 [6730]	(-1.1)	(-1.2)	(-1.3)	(-0.8)	(-1.2)	(-1.2)	(-0.8)	
東京C P I 総合	(-1.7)	(-2.3)	(-1.9)	(-1.4)	(-1.8)	(-1.7)	(-1.5)	(-1.4)
総合 除く生鮮食品 [9600]	(-1.6)	(-2.0)	(-1.8)	(-1.8)	(-1.8)	(-1.8)	(-1.9)	(-1.6)
うち								
財 除く農水畜産物 [3023]	(-2.6)	(-3.0)	(-2.4)	(-2.0)	(-2.3)	(-2.4)	(-2.0)	(-2.0)
一般サービス [4507]	(-0.7)	(-0.8)	(-0.6)	(-0.7)	(-0.6)	(-0.6)	(-0.7)	(-0.7)
公共料金 [1806]	(-2.0)	(-2.8)	(-3.5)	(-3.4)	(-3.5)	(-3.2)	(-4.4)	(-2.4)
総合 除く生鮮・高校授業料 [9515]	(-1.6)	(-2.0)	(-1.8)	(-1.5)	(-1.8)	(-1.8)	(-1.6)	(-1.3)
総合 除く食料・娯楽 [7150]	(-1.2)	(-1.4)	(-1.3)	(-1.4)	(-1.3)	(-1.2)	(-1.4)	(-1.4)
総合 除く食料・娯楽・高校授業料 [7065]	(-1.2)	(-1.4)	(-1.4)	(-1.0)	(-1.4)	(-1.3)	(-1.0)	(-1.0)

- (注) 1. 国内企業物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。  
 2. C P Iの内訳[ ]内は、構成比(万分比)。  
 3. 東京C P Iの2010年5月のデータは中旬速報値。  
 4. 2010年4~6月の日本銀行国際商品指数、日経商品指数、東京C P Iは4~5月平均のデータを、それ以外は4月のデータを使用。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」  
 「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

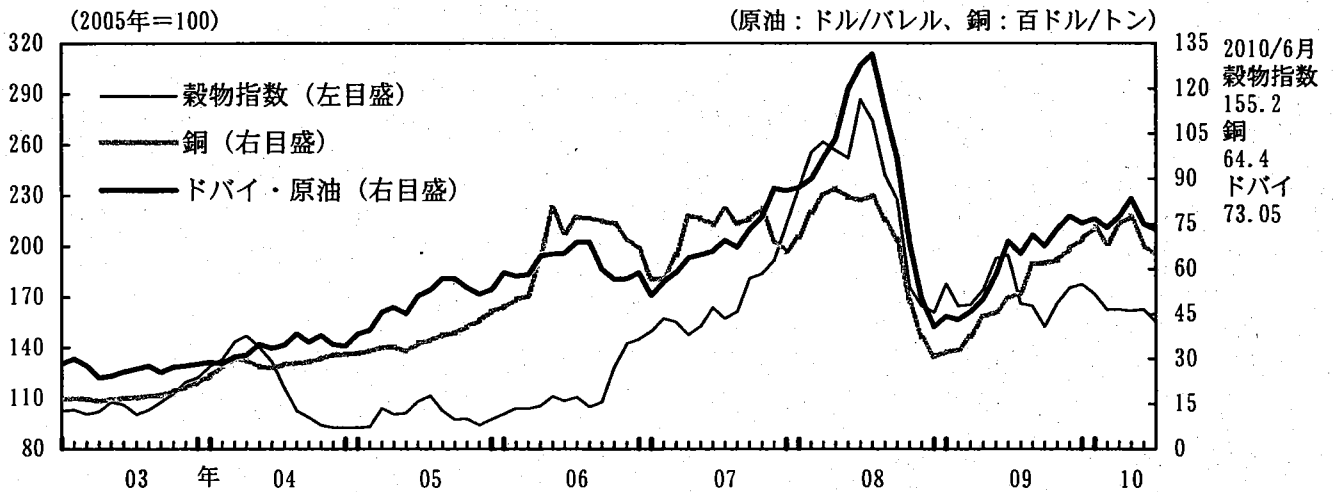
# 国際商品市況と輸入物価

## (1) 輸入物価 (契約通貨ベース、円ベース)



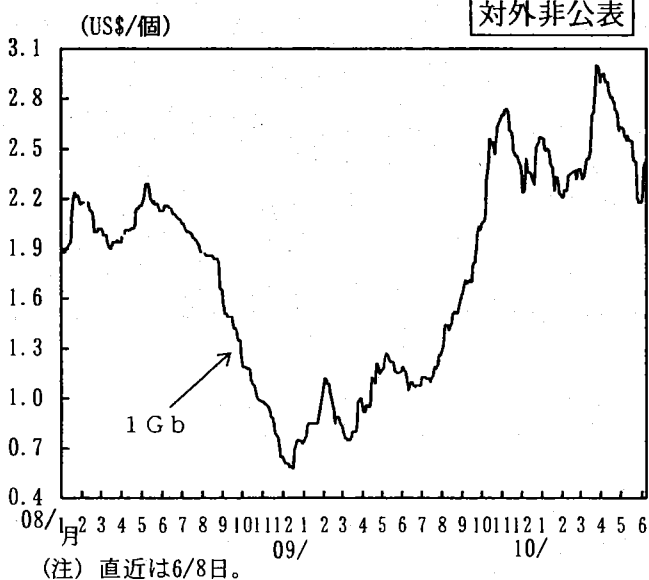
(注) 日本銀行国際商品指数の2010/6月は8日までの平均値。

## (2) 原油・非鉄金属・穀物

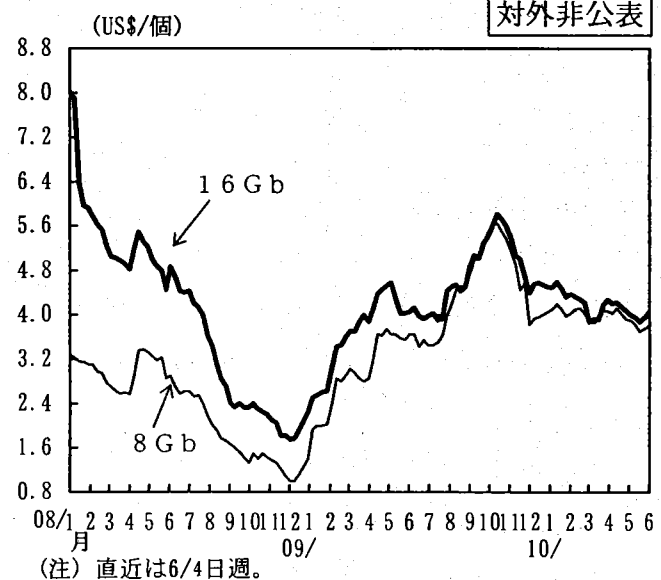


(注) 1. 穀物指数は、穀物 (小麦・大豆・トウモロコシ) の国際商品市況を加重平均したもの。  
加重平均に用いるウエイトは貿易統計の輸入金額から算出。  
2. 計数は月中平均。なお、2010/6月は8日までの平均値。

## (3) DRAM



## (4) NANDフラッシュメモリ



(資料) 日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社、Bloomberg、Gartner 等

## 輸入物価

(円ベース)

(1) 前年比

&lt;四半期&gt;

&lt;月次&gt;

		(前年比, %)				(前年比, %)			
		09/3Q	4Q	10/1Q	2Q	10/1月	2	3	4
輸入物価	[100.0]	-33.5	-11.4	7.8	10.1	10.9	8.3	4.5	10.1
機械器具	[31.8]	-11.7	-6.1	-2.5	-3.6	0.1	-2.1	-5.3	-3.6
金属・同製品	[9.5]	-38.2	-10.3	8.1	32.0	9.5	7.1	7.8	32.0
石油・石炭・天然ガス	[27.6]	-50.9	-19.4	23.5	25.0	28.5	24.4	17.9	25.0
化学製品	[6.9]	-23.6	-10.2	4.2	3.6	7.4	4.2	1.3	3.6
食料品・飼料	[8.2]	-26.0	-7.5	3.0	0.6	5.8	3.7	-0.2	0.6
その他	[16.1]	-13.1	-4.4	1.9	1.6	3.9	2.2	-0.4	1.6

— [ ]はウェイト (%)

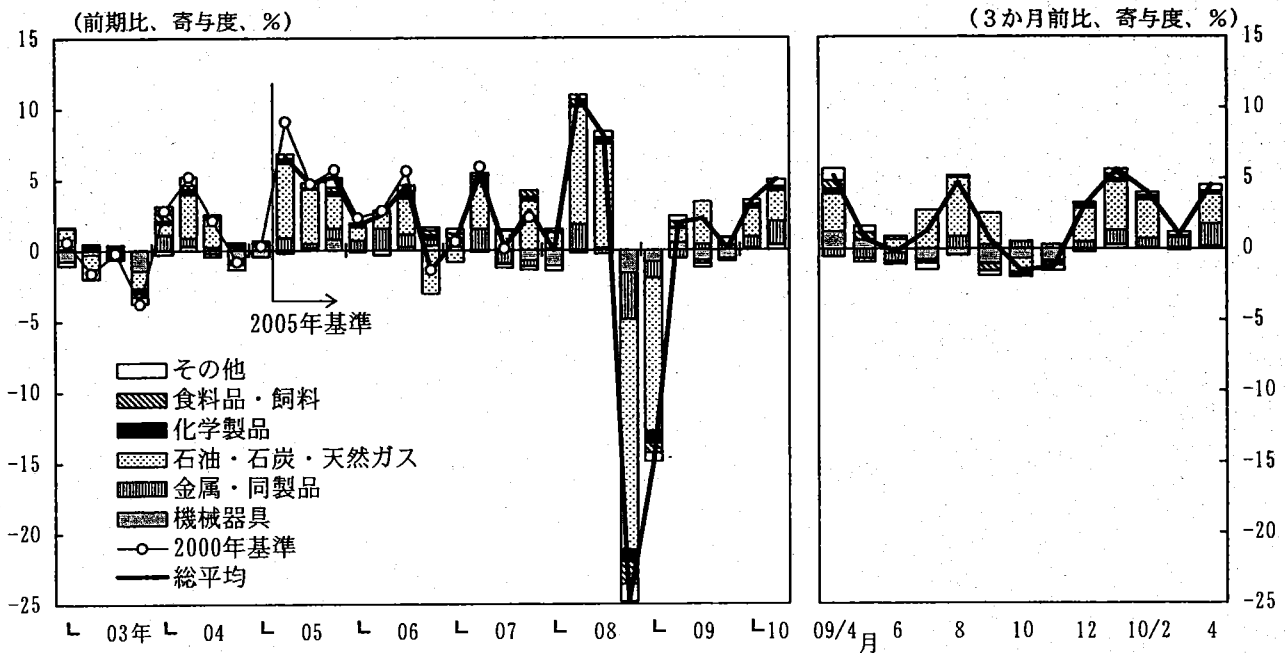
(2) 前期比、3か月前比

&lt;四半期&gt;

&lt;月次&gt;

		(前期比, %)				(3か月前比, %)			
		09/3Q	4Q	10/1Q	2Q	10/1月	2	3	4
輸入物価	[100.0]	2.2	0.1	3.5	5.0	5.6	4.0	1.0	4.5
機械器具	[31.8]	-2.5	-2.1	0.5	1.3	1.1	0.1	0.2	0.6
金属・同製品	[9.5]	3.6	2.7	7.4	15.0	9.7	6.0	6.3	14.5
石油・石炭・天然ガス	[27.6]	10.4	1.7	6.2	6.6	10.9	8.6	-0.4	6.4
化学製品	[6.9]	0.0	1.0	2.4	1.5	3.4	2.2	1.8	1.1
食料品・飼料	[8.2]	-2.8	-0.8	1.8	2.3	3.6	1.7	0.3	1.5
その他	[16.1]	-1.6	-1.0	2.0	3.3	2.3	1.6	2.0	3.0

— [ ]はウェイト (%)



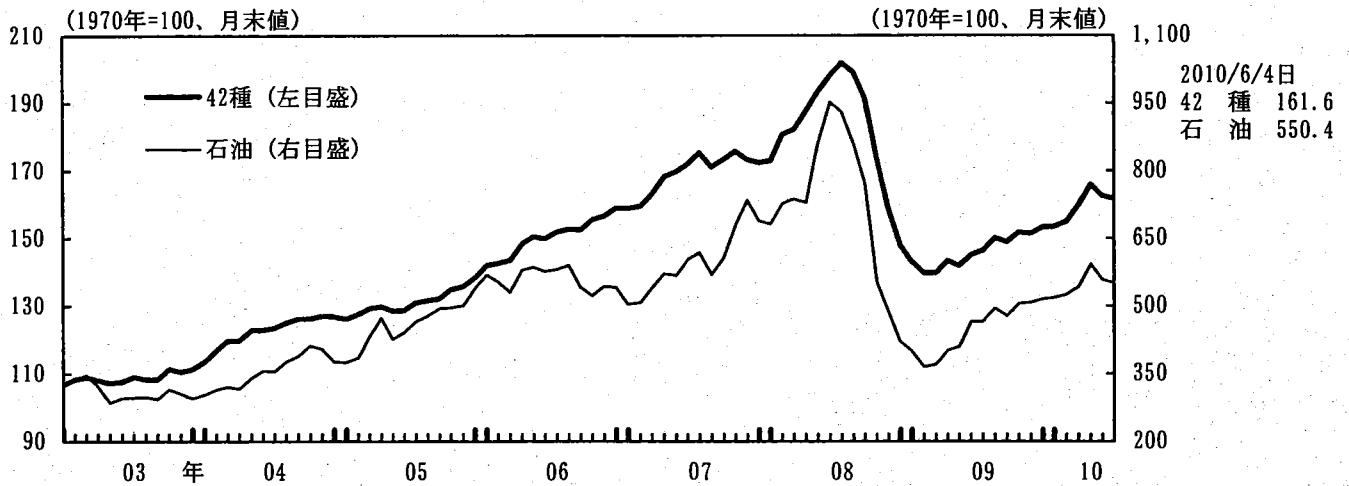
(注) 1. 機械器具：一般機器、電気・電子機器、輸送用機器、精密機器  
 2. 2010/2Qは、4月の値を用いて算出。なお、2000年基準の2007/4Qは10月の値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

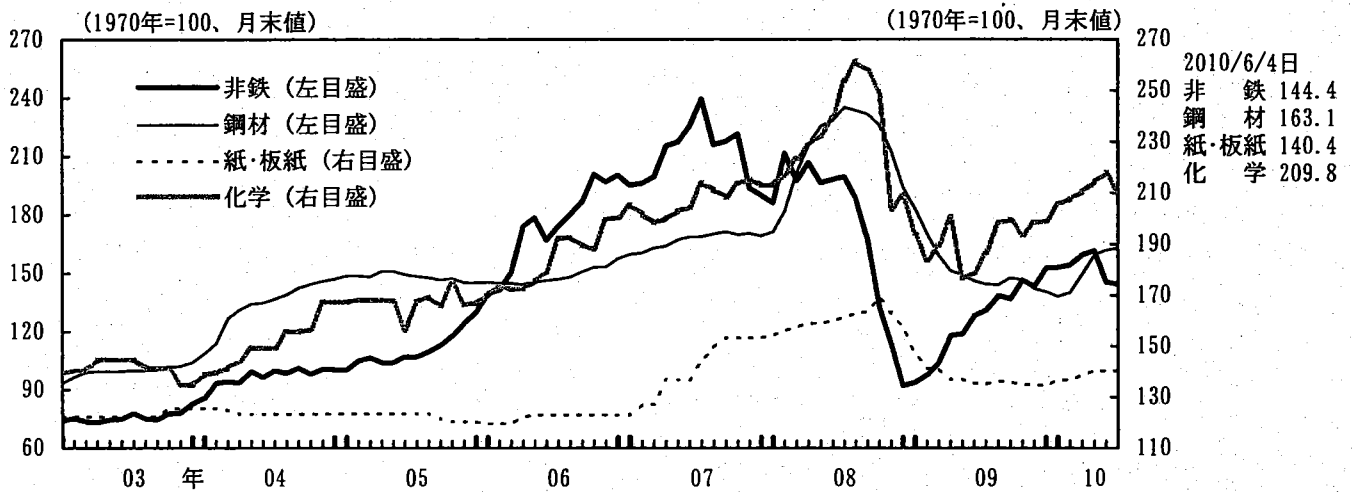
# 国内商品市況

## (1) 日経商品指数

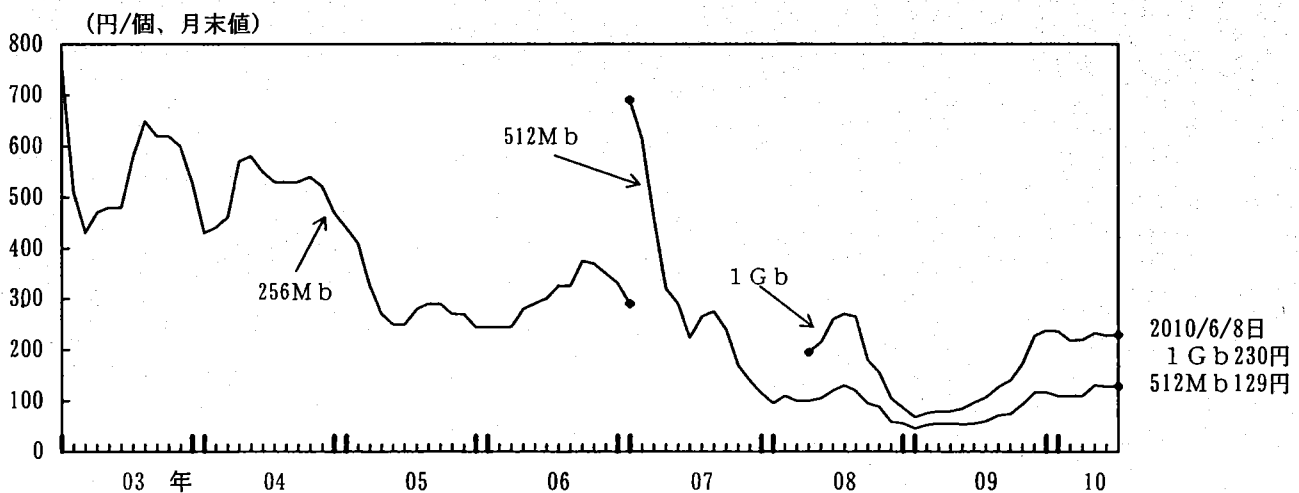
### ① 全体 (42種)、石油



### ② 非鉄、鋼材、紙・板紙、化学



## (2) 半導体市況

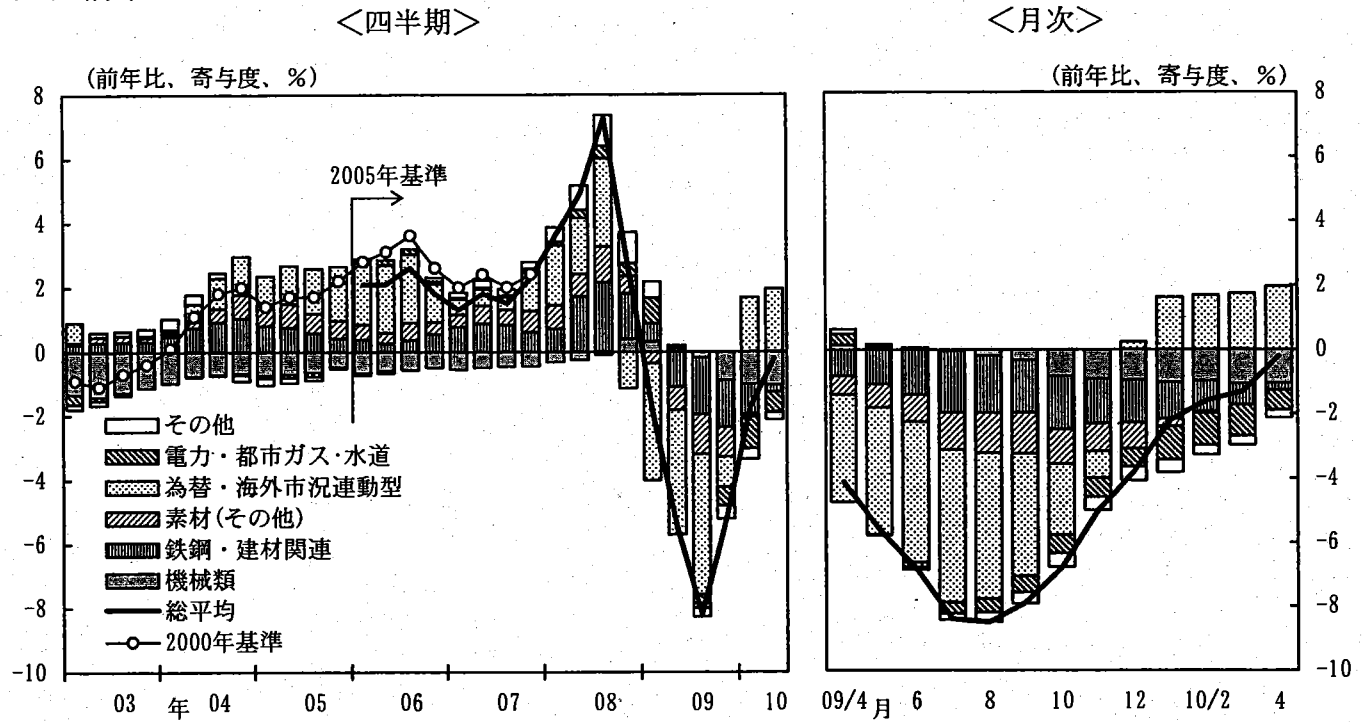


- (注) 1. 半導体市況は、大口需要家渡し。月次計数は、各月最終週の火曜日の価格。  
 2. 半導体市況は、世代交代を反映し、2007年1月に256Mb (DDR型) → 512Mb (DDR 2型) へと、系列の切り替えを行っている。  
 なお、2006年2月14日より、データがドル建てに変更されたため、直前1週間の平均レートで円換算している。

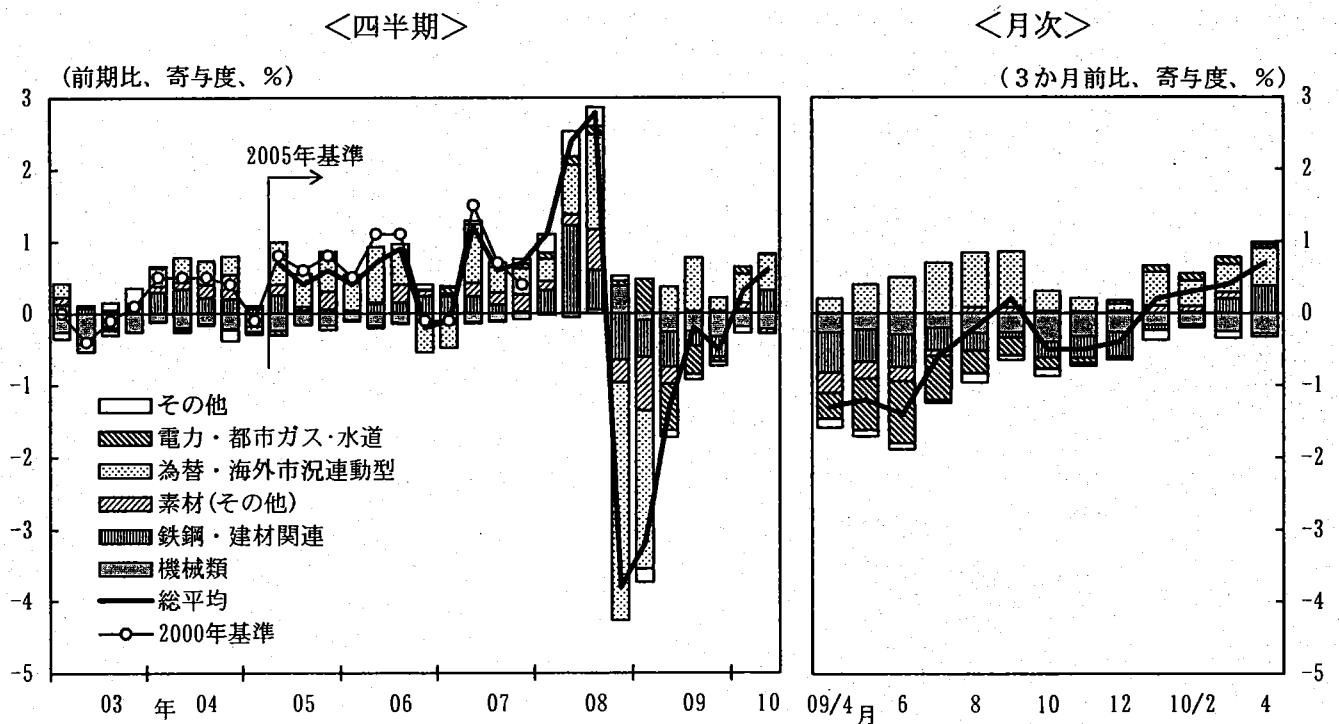
(資料) 日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」等

# 国内企業物価

## (1) 前年比



## (2) 前期比、3か月前比 (夏季電力料金調整後)

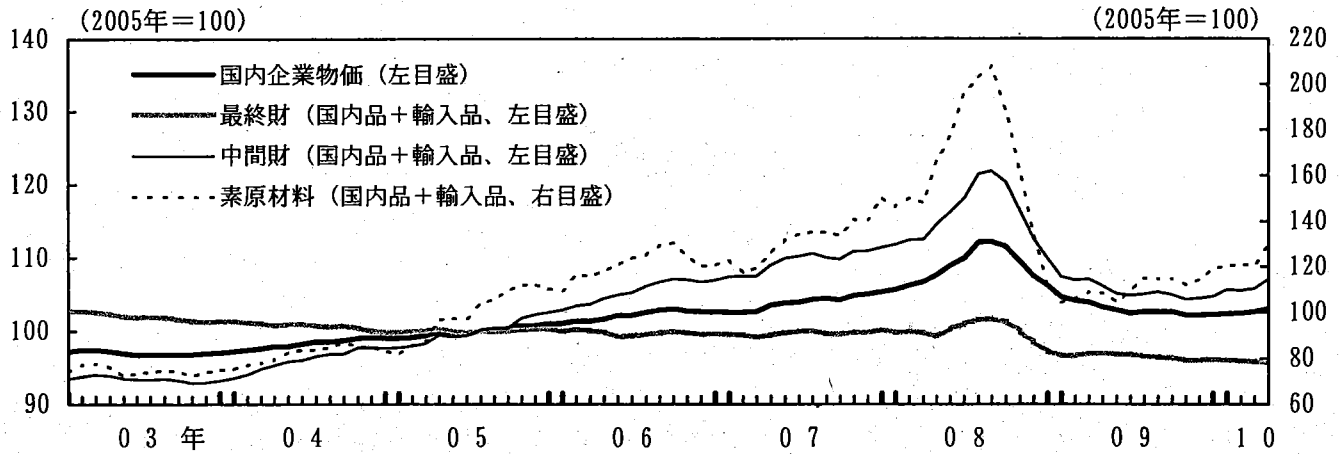


- (注)
1. 機械類：電気機器、情報通信機器、電子部品・デバイス、一般機器、輸送用機器、精密機器
  2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
  3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
  4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
  5. その他：加工食品、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
  6. (2)は、毎年7～9月にかけて適用される夏季割り増し電力料金の影響(国内企業物価に対する寄与度は0.2%程度)を除いて算出。
  7. 2010/2Qは、4月の値を用いて算出。なお、2000年基準の2007/4Qは、10月の値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

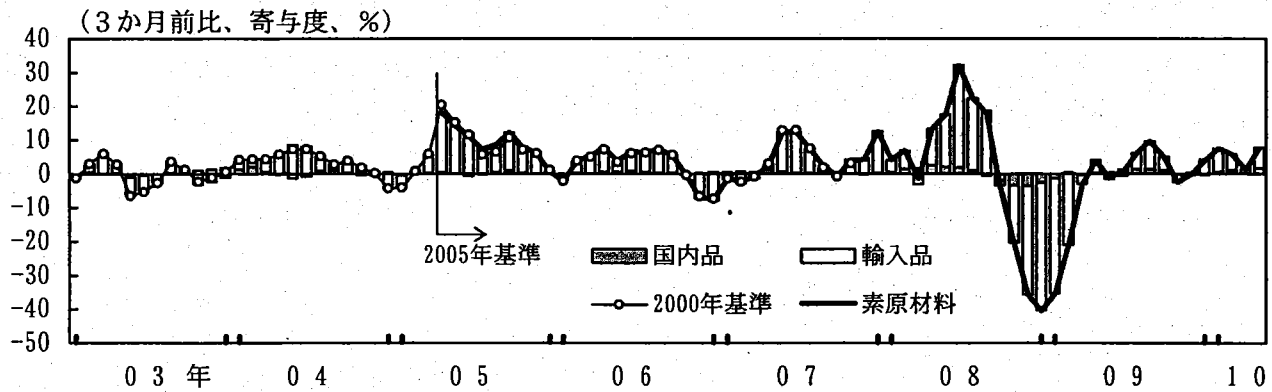
# 企業物価指数の需要段階別推移

## (1) 需要段階別にみた企業物価

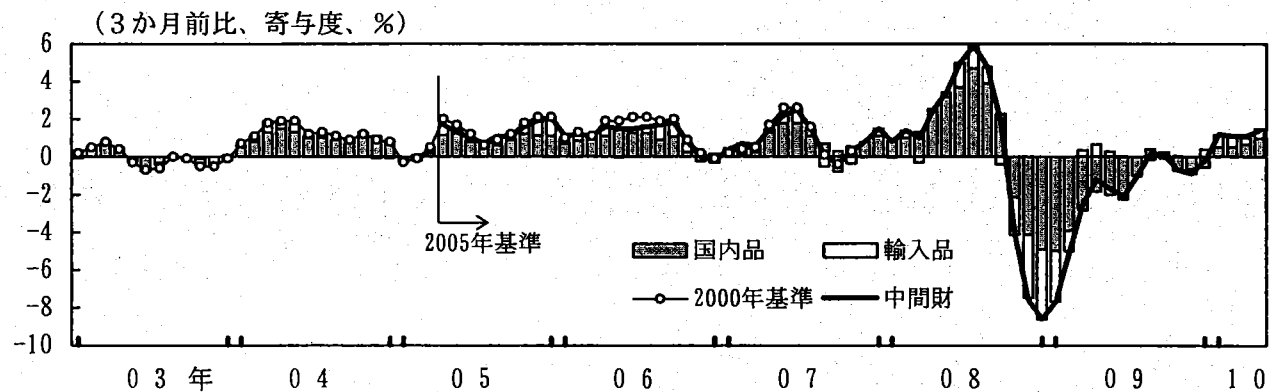


## (2) 各需要段階別指数の推移 (国内品+輸入品)

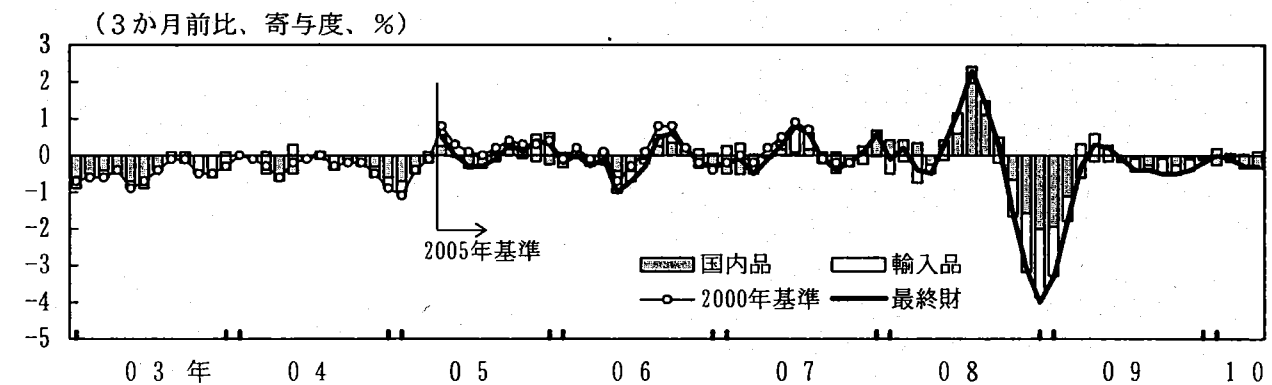
### ① 素原材料



### ② 中間財



### ③ 最終財



(注) 国内企業物価および中間財については、夏季電力料金を調整。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」



# 企業向けサービス価格

&lt;四半期&gt;

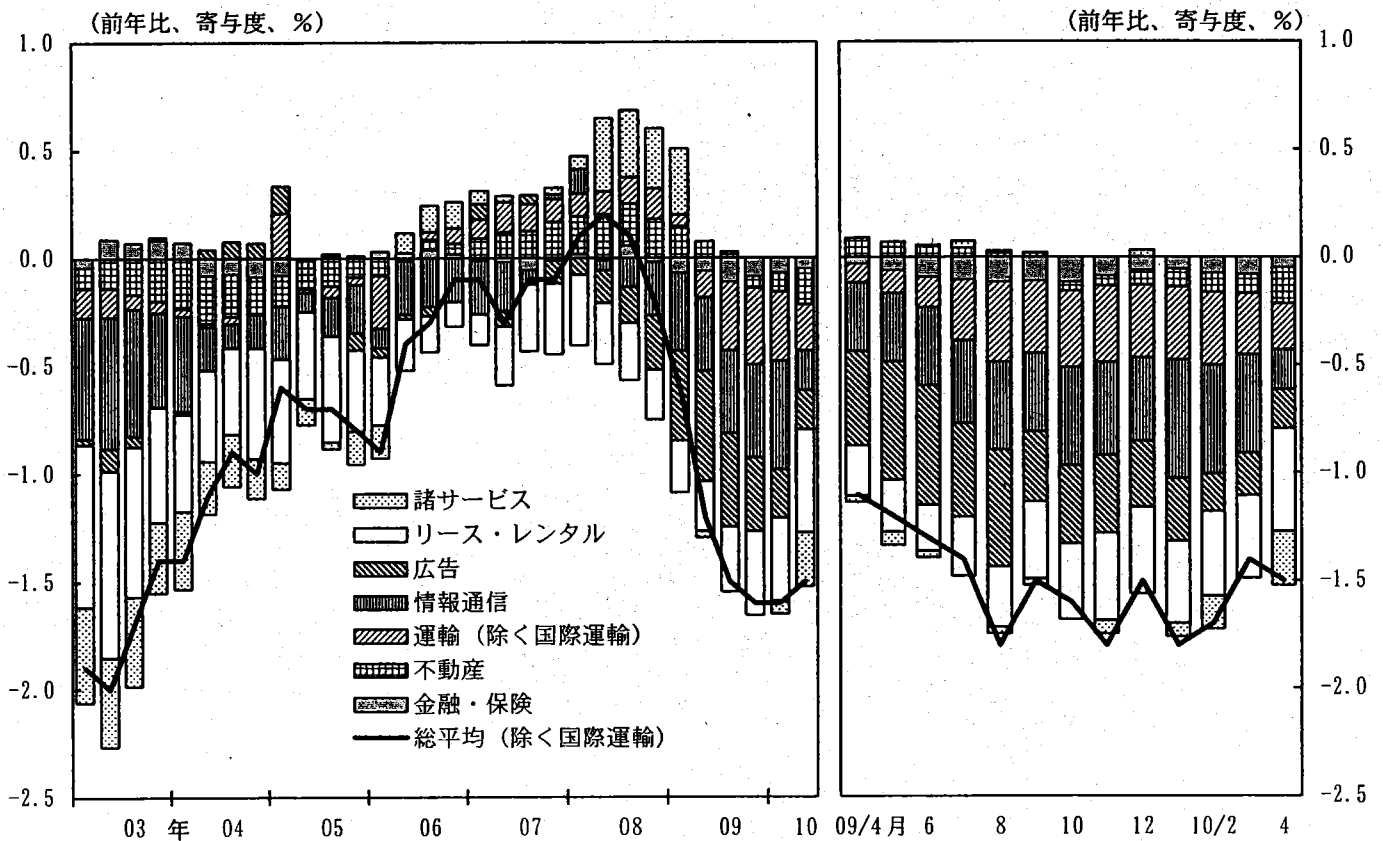
(前年比, %)

&lt;月次&gt;

(前年比, %)

		09/3Q	4Q	10/1Q	2Q	10/1月	2	3	4
総平均 (除く国際運輸)	[95.8]	-1.5	-1.6	-1.6	-1.5	-1.8	-1.7	-1.4	-1.5
金融・保険	[5.9]	-1.8	-1.4	-1.1	-0.8	-0.9	-1.2	-1.3	-0.8
不動産	[6.6]	0.4	-0.8	-1.2	-2.3	-1.1	-1.2	-1.2	-2.3
運輸 (除く国際運輸)	[16.8]	-1.8	-2.0	-1.8	-1.2	-1.9	-1.9	-1.6	-1.2
情報通信	[21.7]	-1.7	-1.9	-2.3	-0.8	-2.5	-2.3	-2.1	-0.8
広告	[6.9]	-6.3	-4.9	-3.3	-2.7	-4.4	-2.6	-2.8	-2.7
リース・レンタル	[8.5]	-3.7	-4.8	-4.8	-5.9	-4.8	-4.9	-4.8	-5.9
諸サービス	[29.5]	0.0	0.0	-0.2	-0.8	-0.2	-0.5	0.0	-0.8
総平均	[100.0]	-3.6	-2.2	-1.3	-1.1	-1.3	-1.3	-1.2	-1.1

— [ ]はウェイト (%)

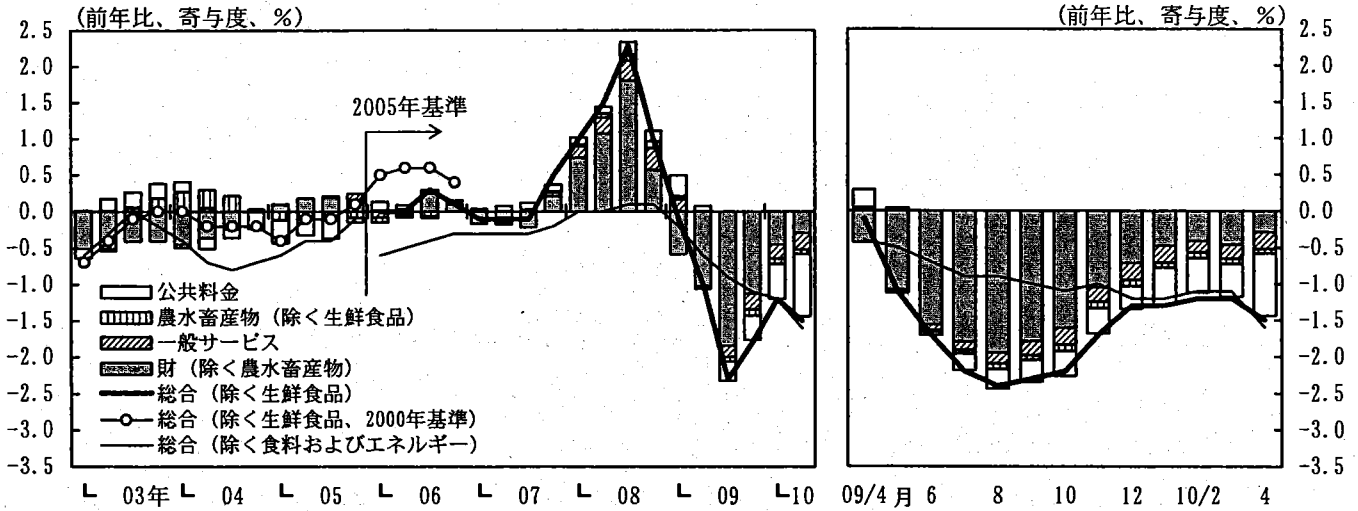


(注) 2010/2Qは、4月の値を用いて算出。

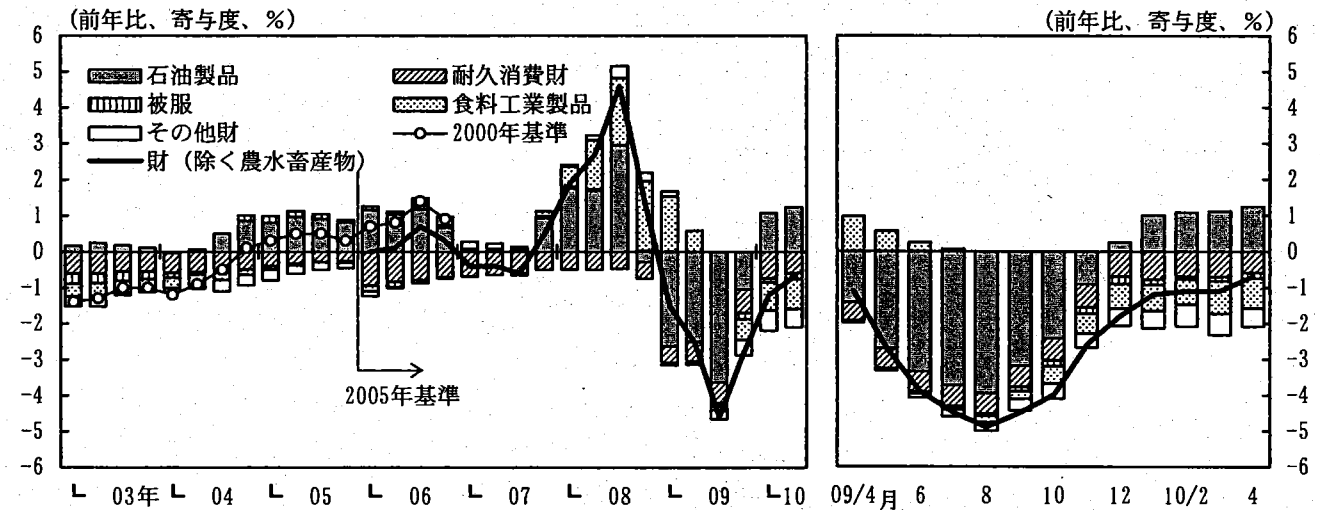
(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

# 消費者物価 (全国)

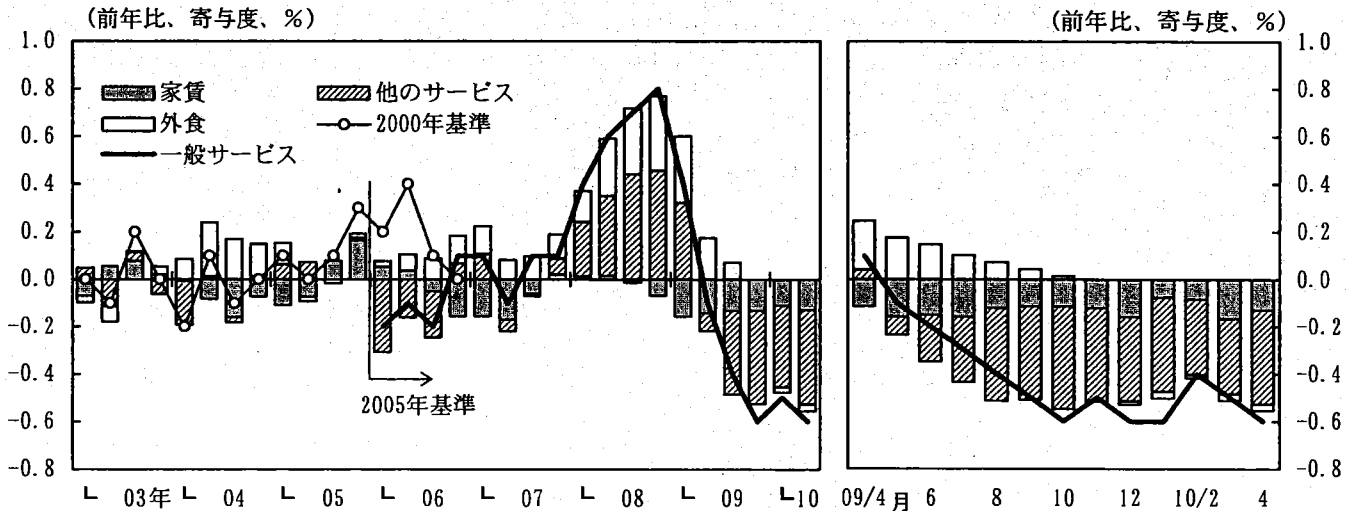
## (1) 総合 (除く生鮮食品)



## (2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



## (3) 一般サービスの要因分解



(注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。  
 ただし、以下の分類については、組み替えて定義している(「」内は総務省公表ベース)。  
 財 = 「財」 - 「電気・都市ガス・水道」  
 公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」  
 被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」  
 家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」  
 2. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。  
 3. 2010/2Qは、4月の値を用いて算出。  
 (資料) 総務省「消費者物価指数」

## 消費者物価（全国）における食料・エネルギーの影響

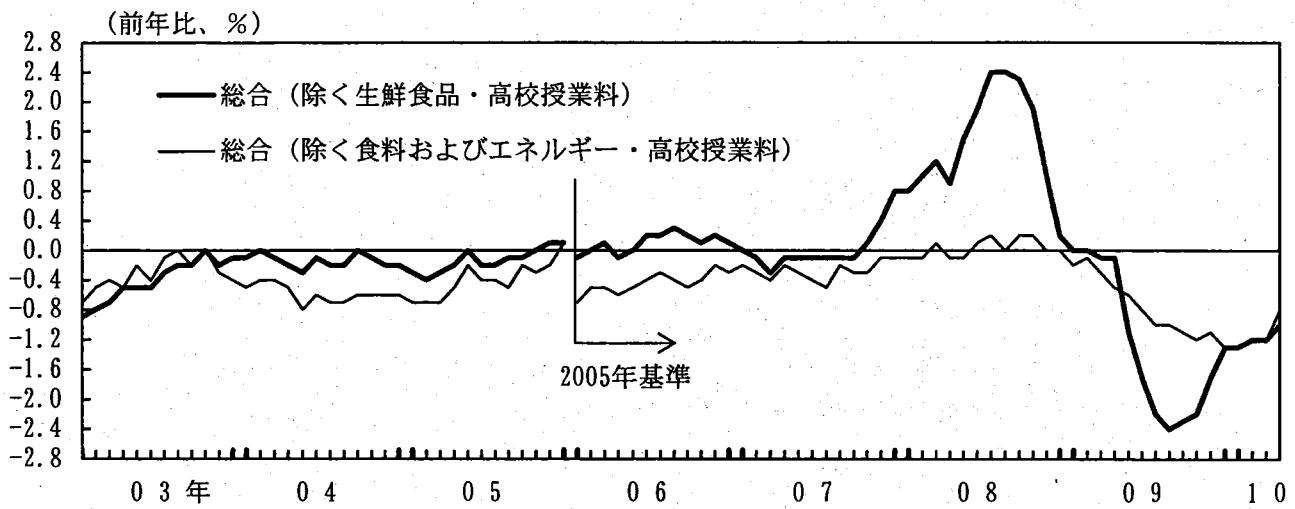
	前年比 (%)		総合除く生鮮食品に対する寄与度 (%ポイント)							前年比 (%)	
	総合除く 生鮮食品	総合除く 食料および エネルギー	① 食料 工業製品	② 外食	③ 農水 畜産物	④ 石油製品	⑤ 電気代	⑥ 都市 ガス代	食料・ エネルギー (①~⑥) 計	総合	生鮮食品
対(総合 =10000)	9588	6809	1214	555	269	355	292	93	2778	10000	412
09/2Q	▲1.0	▲0.6	0.23	0.07	▲0.01	▲0.98	0.04	0.05	▲0.60	▲1.0	▲1.6
3Q	▲2.3	▲0.9	▲0.02	0.03	▲0.06	▲1.43	▲0.16	▲0.06	▲1.71	▲2.2	▲1.0
4Q	▲1.8	▲1.1	▲0.19	0.00	▲0.08	▲0.41	▲0.20	▲0.11	▲1.00	▲2.1	▲6.8
10/1Q	▲1.2	▲1.2	▲0.27	▲0.01	▲0.07	0.41	▲0.32	▲0.13	▲0.38	▲1.2	▲1.9
2Q	▲1.5	▲1.6	▲0.30	▲0.01	▲0.07	0.48	▲0.31	▲0.12	▲0.33	▲1.2	5.0
09/4月	▲0.1	▲0.4	0.38	0.08	0.01	▲0.55	0.18	0.08	0.17	▲0.1	▲0.9
5月	▲1.1	▲0.5	0.23	0.07	▲0.01	▲1.07	▲0.00	0.04	▲0.73	▲1.1	▲0.5
6月	▲1.7	▲0.7	0.11	0.06	▲0.03	▲1.33	▲0.05	0.02	▲1.22	▲1.8	▲3.6
7月	▲2.2	▲0.9	0.04	0.04	▲0.05	▲1.48	▲0.14	▲0.04	▲1.63	▲2.2	▲4.3
8月	▲2.4	▲0.9	▲0.05	0.03	▲0.07	▲1.56	▲0.16	▲0.06	▲1.87	▲2.2	1.7
9月	▲2.3	▲1.0	▲0.06	0.02	▲0.06	▲1.27	▲0.18	▲0.08	▲1.63	▲2.2	▲0.1
10月	▲2.2	▲1.1	▲0.17	0.01	▲0.08	▲0.96	▲0.21	▲0.12	▲1.52	▲2.5	▲6.8
11月	▲1.7	▲1.0	▲0.20	0.00	▲0.08	▲0.36	▲0.20	▲0.11	▲0.95	▲1.9	▲6.3
12月	▲1.3	▲1.2	▲0.24	▲0.01	▲0.08	0.10	▲0.19	▲0.11	▲0.52	▲1.7	▲7.6
10/1月	▲1.3	▲1.2	▲0.25	▲0.01	▲0.06	0.39	▲0.33	▲0.14	▲0.41	▲1.3	▲3.9
2月	▲1.2	▲1.1	▲0.25	▲0.01	▲0.07	0.42	▲0.32	▲0.13	▲0.35	▲1.1	▲1.2
3月	▲1.2	▲1.1	▲0.33	▲0.01	▲0.07	0.43	▲0.30	▲0.12	▲0.39	▲1.1	▲0.6
4月	▲1.5	▲1.6	▲0.30	▲0.01	▲0.07	0.48	▲0.31	▲0.12	▲0.33	▲1.2	5.0

- (注) 1. 食料は酒類を除く。  
 2. ①の食料工業製品は、酒類を除く。  
 3. ③の農水畜産物は、生鮮食品および切り花（カーネーション、きく、バラ）を除く。  
 4. ④の石油製品はプロパンガス、灯油、ガソリンからなる。  
 5. 食料は食料工業製品（除く酒類）、外食、農水畜産物（除く生鮮食品および切り花）から、エネルギーは石油製品、電気代、都市ガス代からなる。  
 6. 2010/2Qは、4月の値を用いて算出。

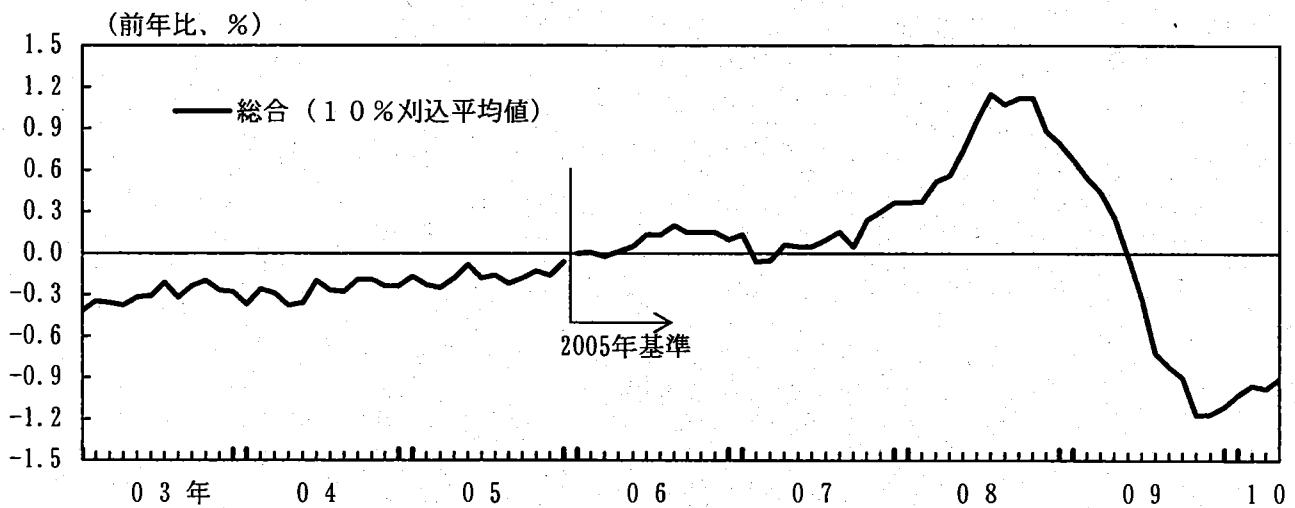
(資料) 総務省「消費者物価指数」

## 消費者物価（全国）の基調的な変動

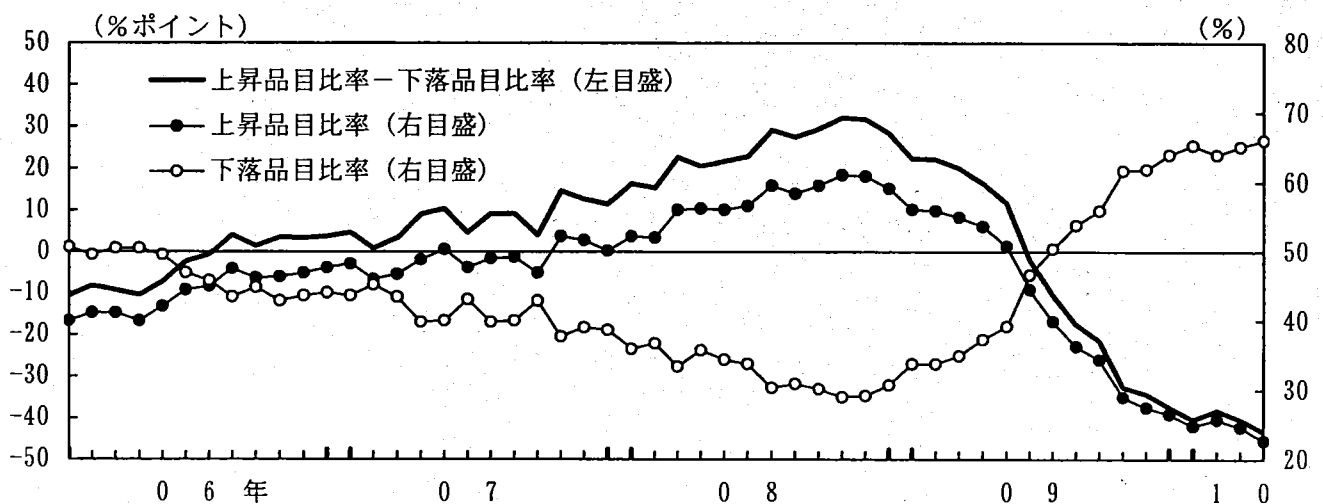
### (1) 高校授業料を除いた指数



### (2) くり込み平均指数



### (3) 上昇・下落品目比率（前年比上昇・下落した品目の割合、総合除く生鮮食品ベース）

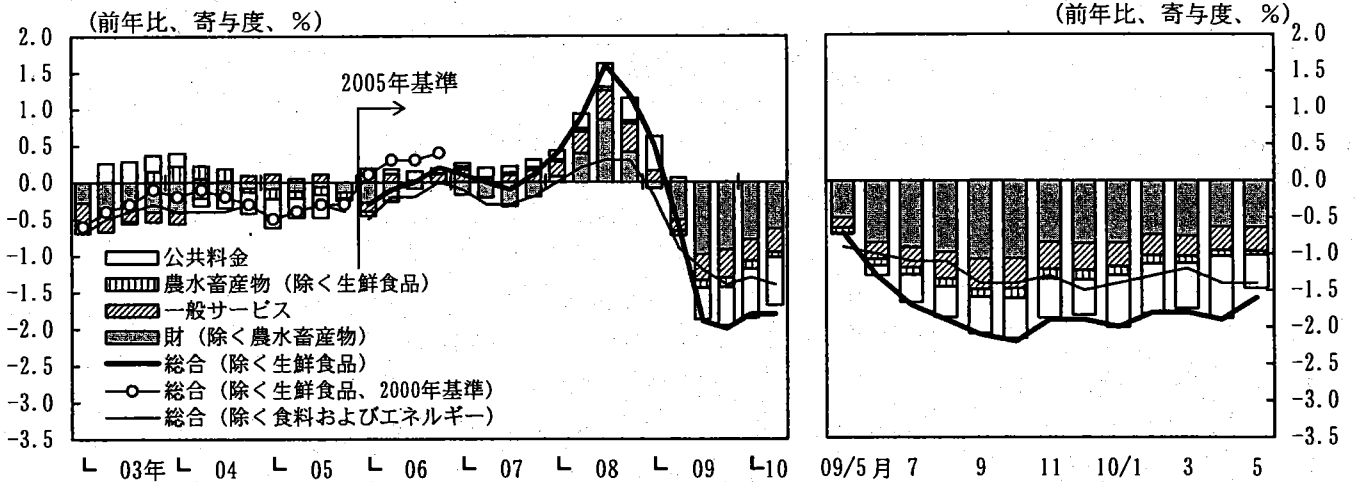


- (注) 1. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。  
 2. 高校授業料は「公立高校授業料」および「私立高校授業料」からなる。  
 3. 10%到達平均値は、個別品目の前年同月比を値の小さな順に並び替え、値の大きい品目と小さい品目をウェイトベースでそれぞれ10%控除して、残った品目で新たに指数を作成して算出。

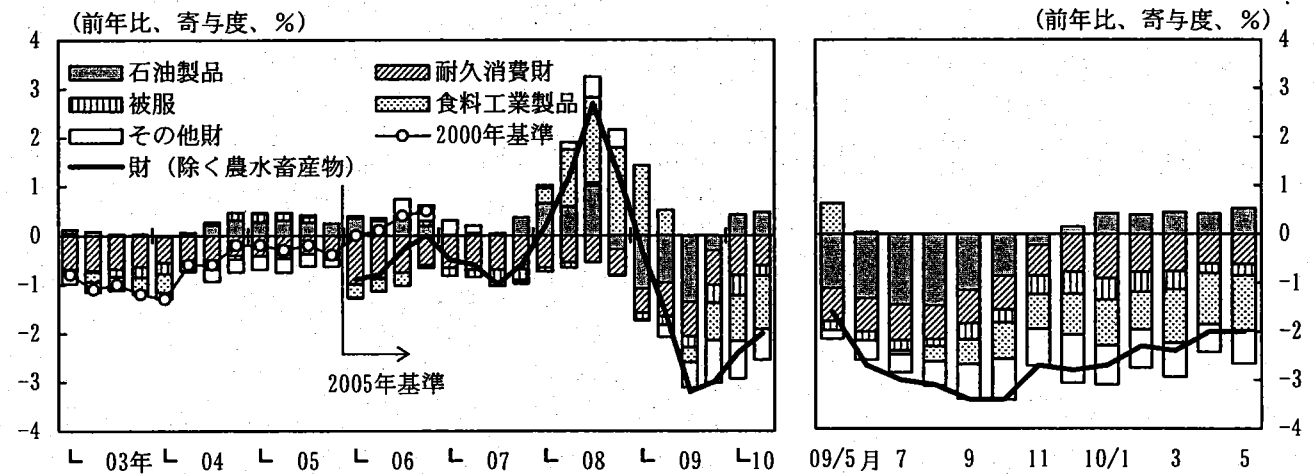
(資料) 総務省「消費者物価指数」

# 消費者物価 (東京)

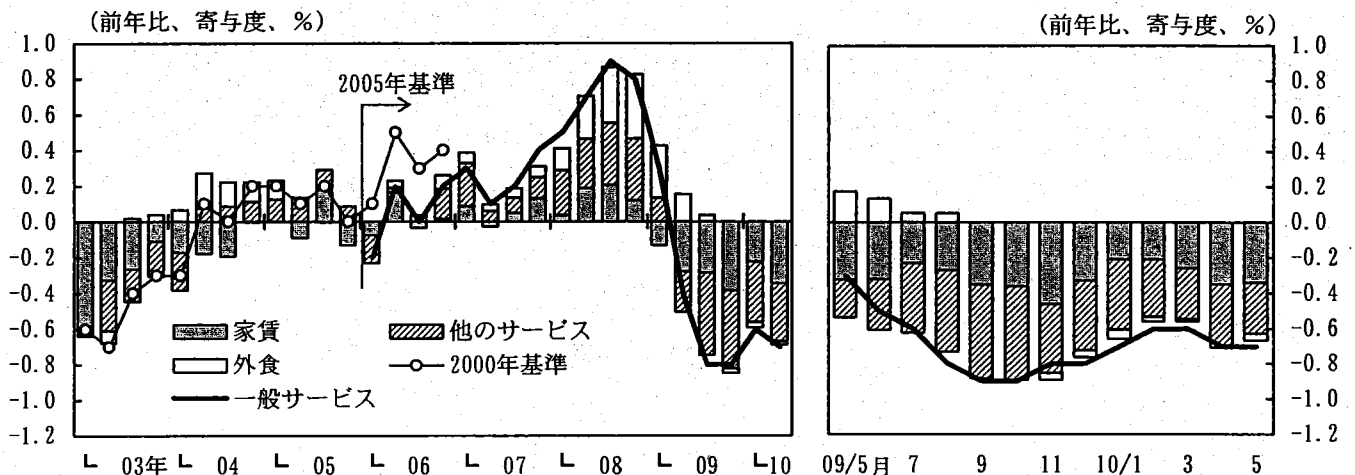
## (1) 総合 (除く生鮮食品)



## (2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



## (3) 一般サービスの要因分解



- (注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。  
 ただし、以下の分類については、組み替えて定義している(「」内は総務省公表ベース)。  
 財 = 「財」 - 「電気・都市ガス・水道」  
 公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」  
 被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」  
 家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」  
 2. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。  
 3. 2010/5月のデータは中旬速報値。  
 4. 2010/2Qは、4~5月の平均値を用いて算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

## 地価関連指標

## ＜市街地価格指数＞

		— 半年前比：％				
		08/3月末	9月末	09/3月末	9月末	10/3月末
六大都市	商業地	3.2	-4.2	-10.8	-6.9	-5.4
	住宅地	0.7	-2.5	-5.4	-2.6	-2.1
六大都市以外	商業地	-0.6	-1.7	-2.8	-2.7	-2.6
	住宅地	-0.5	-1.3	-2.0	-1.9	-2.0

## ＜地価公示(1月1日時点)・都道府県地価調査(7月1日時点)＞

		— 前年比：％						
		07/1月時点	7	08/1	7	09/1	7	10/1
全用途平均	全国平均	0.4	—	1.7	—	-3.5	—	-4.6
	東京圏	4.6	6.3	6.7	2.1	-4.7	-6.9	-5.4
	大阪圏	2.7	3.5	3.4	1.2	-2.3	-5.0	-5.3
	名古屋圏	2.8	3.1	3.8	1.4	-3.5	-4.9	-3.3
	三大都市圏	3.8	5.1	5.3	1.7	-3.8	-6.1	-5.0
	地方平均	-2.8	—	-1.8	—	-3.2	—	-4.2
	住宅地	全国平均	0.1	—	1.3	—	-3.2	—
	東京圏	3.6	4.8	5.5	1.6	-4.4	-6.5	-4.9
	大阪圏	1.8	2.9	2.7	1.0	-2.0	-4.5	-4.8
	名古屋圏	1.7	2.4	2.8	1.5	-2.8	-4.2	-2.5
	三大都市圏	2.8	4.0	4.3	1.4	-3.5	-5.6	-4.5
	地方平均	-2.7	—	-1.8	—	-2.8	—	-3.8
商業地	全国平均	2.3	—	3.8	—	-4.7	—	-6.1
	東京圏	9.4	12.1	12.2	4.0	-6.1	-8.9	-7.3
	大阪圏	8.3	8.0	7.2	2.8	-3.3	-7.1	-7.4
	名古屋圏	7.8	7.2	8.4	1.9	-5.9	-7.3	-6.1
	三大都市圏	8.9	10.4	10.4	3.3	-5.4	-8.2	-7.1
	地方平均	-2.8	—	-1.4	—	-4.2	—	-5.3

## ＜オフィスビル空室率等

&gt;

## ＜土地取引件数(法務統計「売買による土地所有権の移転登記件数」)＞

— 千件、( )内は前年比：％

08年	09年	09/3Q	4Q	10/1Q	10/1月	2	3
1,294	1,179	281	304	286	80	83	123
(-10.1)	(-8.9)	(-8.2)	(-4.7)	(-3.8)	(-4.3)	(-6.8)	(-1.3)

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」、国土交通省「地価公示」「都道府県地価調査」、法務省「登記統計調査」

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>  
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>  
<作成局における保管期間満了時期：2040年12月>

2010.6.14

調査統計局

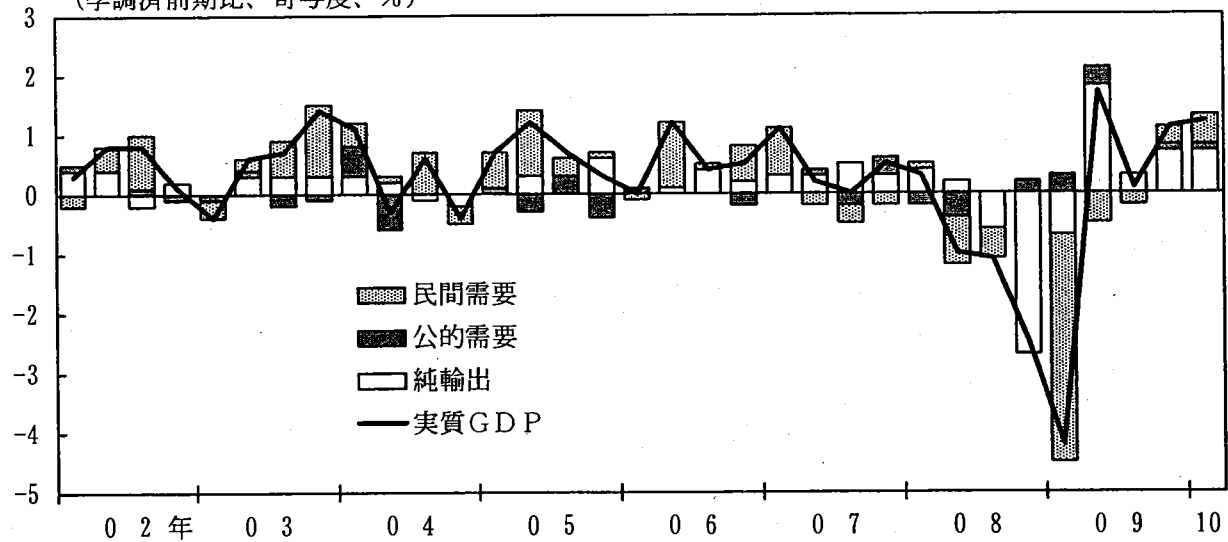
## 「経済活動の現状評価」参考計表【追加】

- (図表 1) 実質GDPと景気動向指数
- (図表 2) GDPデフレーターと所得形成
- (図表 3) 中小製造業・設備投資計画
- (図表 4) 物価関連指標
- (図表 5) 国際商品市況と輸入物価
- (図表 6) 輸入物価
- (図表 7) 国内商品市況
- (図表 8) 国内企業物価
- (図表 9) 企業物価指数の需要段階別推移

# 実質GDPと景気動向指数

## (1) 実質GDP

(季調済前期比、寄与度、%)



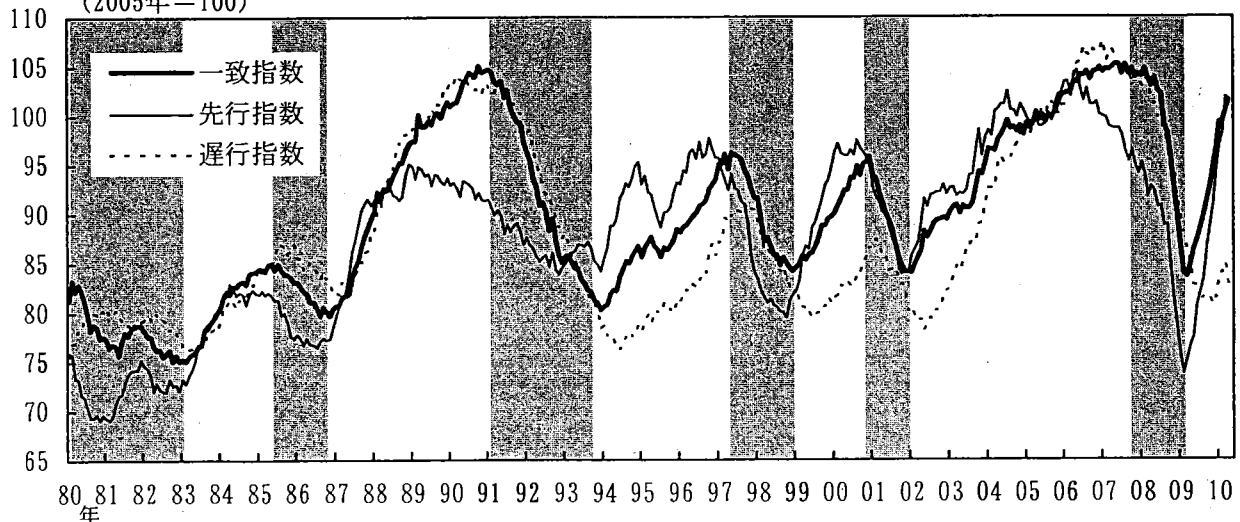
## (2) 需要項目別の動向

(季調済前期比、内訳は寄与度、%)

	2009年				2010年	1次QE 10/1~3
	1~3月	4~6	7~9	10~12	1~3	
実質GDP	-4.2	1.7	0.1	1.1	1.2	1.2
国内需要	-3.5	-0.1	-0.2	0.4	0.6	0.6
民間需要	-3.8	-0.5	-0.2	0.3	0.5	0.5
民間最終消費支出	-0.7	0.6	0.4	0.4	0.3	0.2
民間企業設備	-1.5	-0.5	-0.3	0.2	0.1	0.1
民間住宅	-0.2	-0.3	-0.2	-0.1	0.0	0.0
民間在庫品増加	-1.3	-0.2	-0.1	-0.2	0.1	0.2
公的需要	0.3	0.3	-0.0	0.1	0.1	0.0
公的固定資本形成	0.1	0.3	-0.0	-0.0	0.0	-0.1
純輸出	-0.7	1.8	0.3	0.7	0.7	0.7
輸出	-3.9	1.3	1.2	0.9	0.9	0.9
輸入	3.2	0.5	-0.8	-0.2	0.3	-0.3
名目GDP	-4.4	0.2	-0.3	0.3	1.3	1.2

## (3) 景気動向指数 (CI)

(2005年=100)



(注) シャドー部分は景気後退局面。

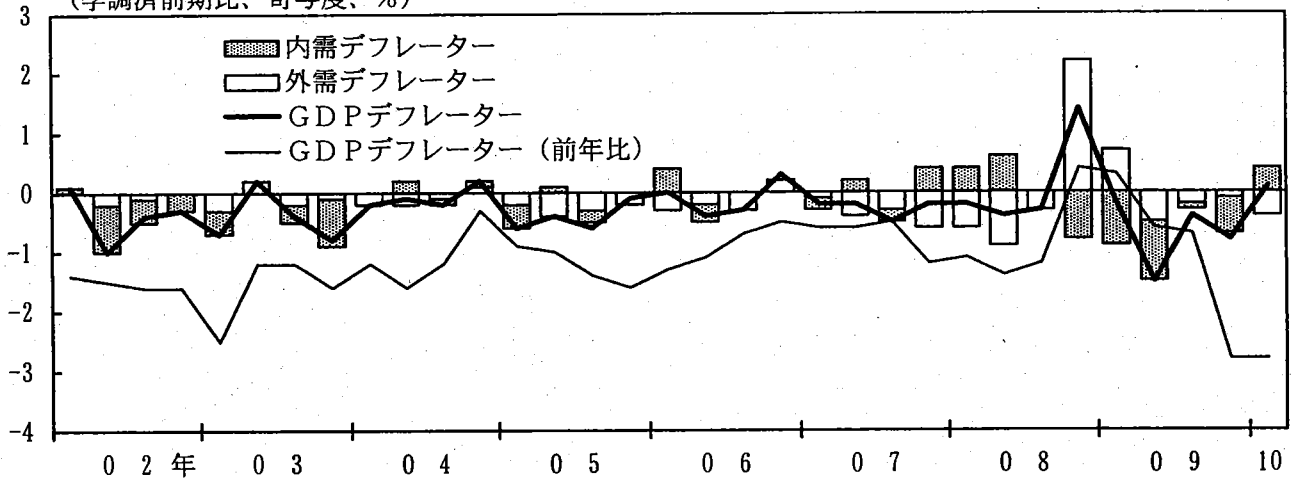
(資料) 内閣府「国民経済計算」「景気動向指数」



# GDPデフレーターと所得形成

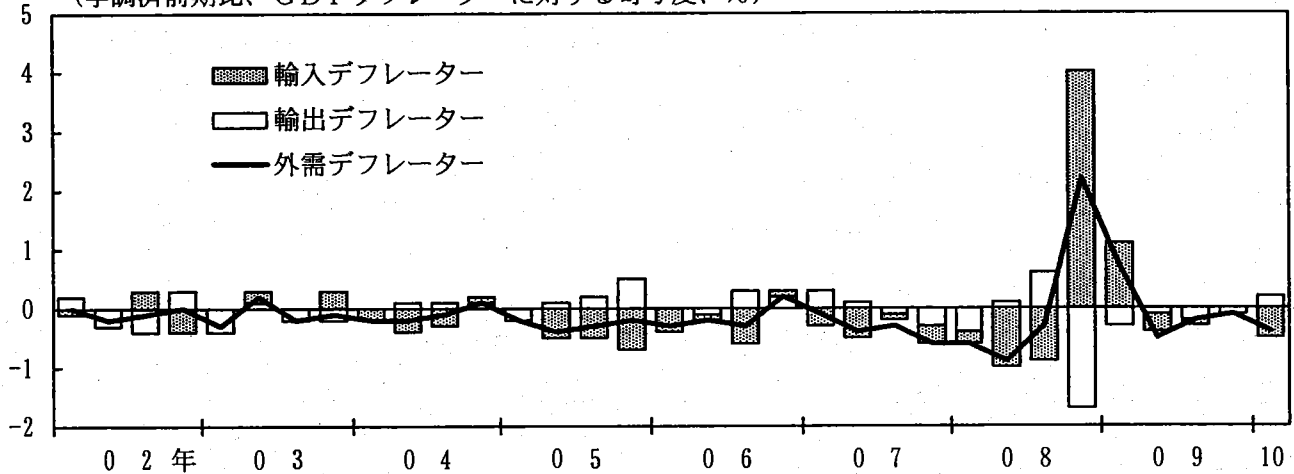
## (1) GDPデフレーター

(季調済前期比、寄与度、%)



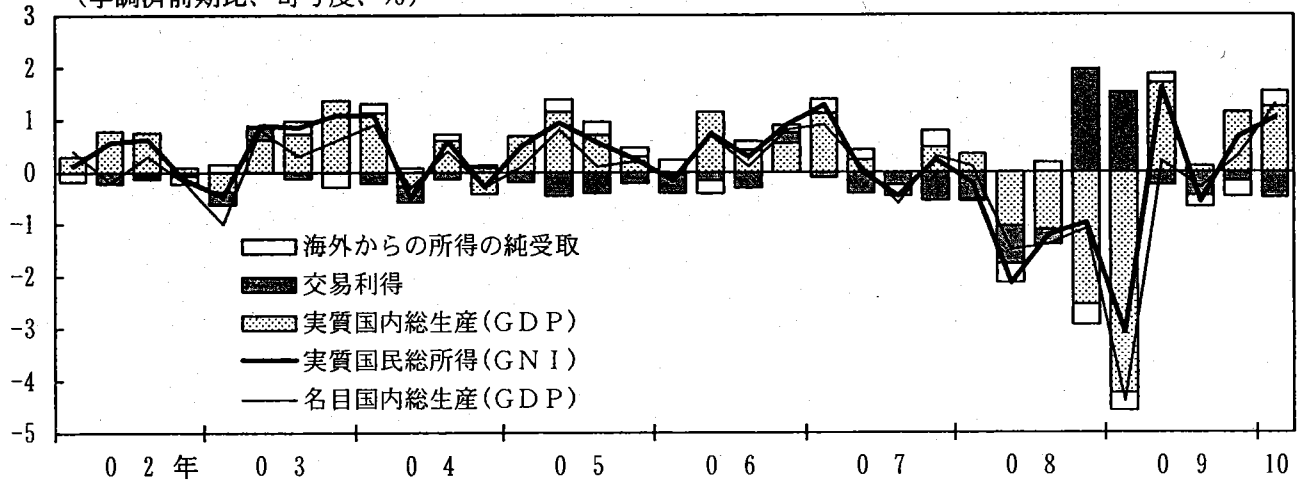
## (2) 外需デフレーター

(季調済前期比、GDPデフレーターに対する寄与度、%)



## (3) マクロの所得形成

(季調済前期比、寄与度、%)

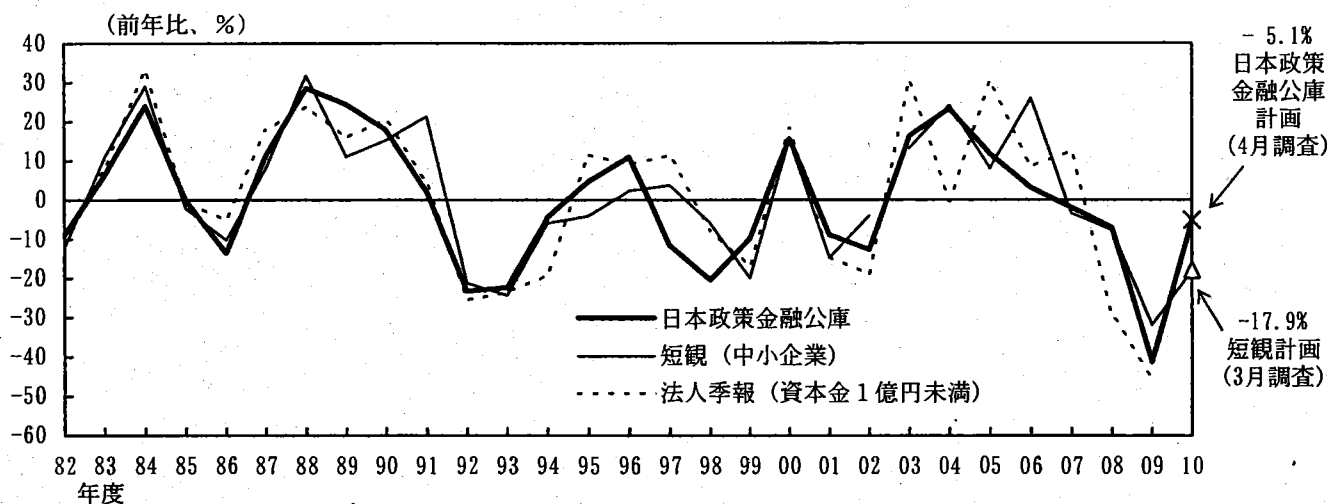


- (注) 1. 内訳は実質国民総所得(GNI)に対する寄与度。  
2. 実質GNI = 実質GDP + 交易利得 + 海外からの所得の純受取  
交易利得 = 名目純輸出 / 輸出・輸入デフレーター加重平均 - 実質純輸出

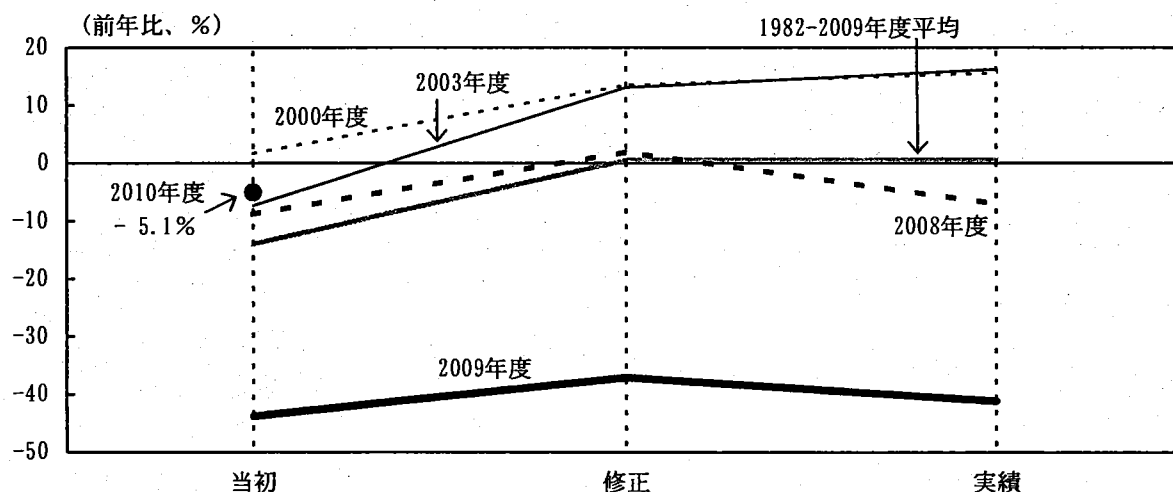
(資料) 内閣府「国民経済計算」

## 中小製造業・設備投資計画

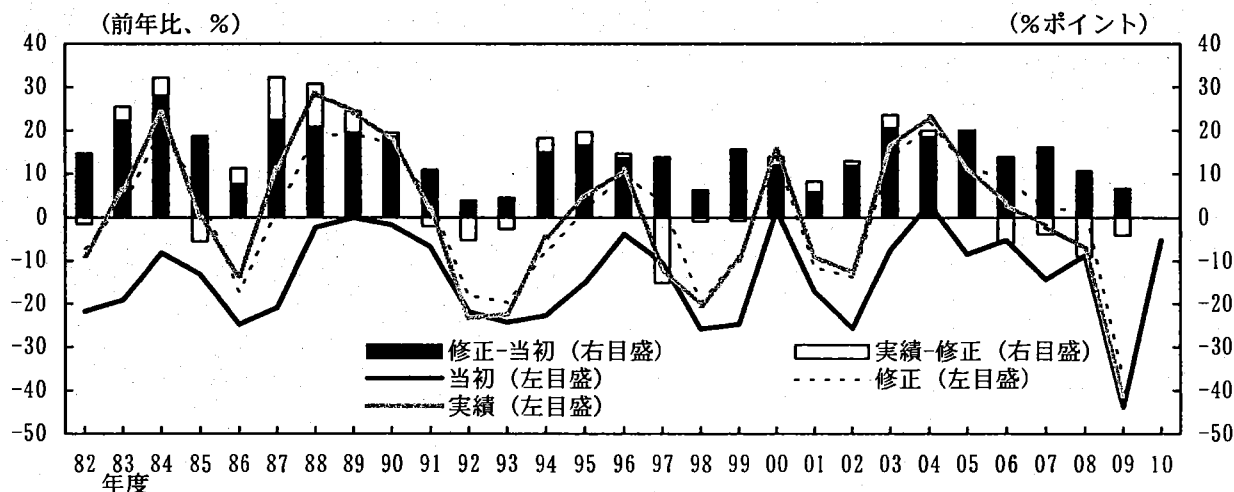
### (1) 日本政策金融公庫調査と短観・法人季報の比較



### (2) 設備投資計画の修正パターン (日本政策金融公庫調査)



### (3) 設備投資計画の修正パターン(長期時系列、日本政策金融公庫調査)



- (注) 1. 日本政策金融公庫調査は、土地投資額を含む支払ベース。直近調査(2010年4月中旬時点)の調査対象は、経済産業省工業統計調査(2007年12月)をもとに把握した全国の従業員20人以上300人未満の中小製造業60,991社。うち標本企业は30,000社、有効回答数は12,069社。  
2. 短観は、土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。2004年3月調査より、調査対象企業の拡充を含む幅広い見直しを実施したため、計数には不連続(段差)が生じている。  
3. 法人季報は、有形固定資産新設額。

(資料) 日本政策金融公庫「中小製造業設備投資動向調査」、財務省「法人企業統計季報」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

## 物価関連指標

— ( )内は前年比、&lt; &gt;内は前期(月)比、[ ]内は3か月前比：%

	09年度	09/10~12月	10/1~3	4~6	10/2月	3	4	5
輸出物価(円 <sup>レ</sup> -)	(-7.7)	(-3.8)	(0.6)	(-1.1)	(1.3)	(-2.2)	(-0.8)	(-1.3)
		<-2.2>	<0.9>	<1.7>	<-0.9>	<0.5>	<2.8>	<-2.2>
同(契約通貨 <sup>レ</sup> -)	(-2.4)	(-0.7)	(1.7)	(3.0)	(1.7)	(2.5)	(3.0)	(3.1)
		<0.2>	<1.1>	<1.2>	<0.2>	<0.5>	<0.8>	<0.0>
輸入物価(円 <sup>レ</sup> -)	(-19.4)	(-11.4)	(7.8)	(11.9)	(8.3)	(4.5)	(10.5)	(13.3)
		<0.1>	<3.5>	<5.3>	<-0.7>	<0.0>	<5.6>	<-0.2>
					[4.0]	[1.0]	[4.9]	[5.4]
同(契約通貨 <sup>レ</sup> -)	(-13.7)	(-6.5)	(10.6)	(17.4)	(10.3)	(11.1)	(16.0)	(18.8)
		<3.4>	<3.1>	<4.1>	<0.2>	<-0.1>	<3.2>	<1.7>
日本銀行国際商品指数	(-9.2)	<11.4>	<1.2>	<5.6>	<4.3>	<5.5>	<7.1>	<-12.2>
日経商品指数(42種)	(-13.2)	<2.5>	<2.6>	<5.2>	<1.0>	<3.2>	<3.8>	<-2.1>
国内企業物価	(-5.2)	(-5.2)	(-1.7)	(0.2)	(-1.6)	(-1.3)	(-0.1)	(0.4)
		<-0.5>	<0.3>	<0.8>	<0.1>	<0.2>	<0.5>	<0.1>
					[0.3]	[0.4]	[0.8]	[0.8]
C S P I 総平均	(-2.5)	(-2.2)	(-1.3)	(-1.1)	(-1.3)	(-1.2)	(-1.1)	
総平均 除く国際運輸	(-1.5)	(-1.6)	(-1.6)	(-1.5)	(-1.7)	(-1.4)	(-1.5)	
全国C P I 総合	(-1.7)	(-2.1)	(-1.2)	(-1.2)	(-1.1)	(-1.1)	(-1.2)	
総合 除く生鮮食品 [9588]	(-1.6)	(-1.8)	(-1.2)	(-1.5)	(-1.2)	(-1.2)	(-1.5)	
うち								
財 除く農水畜産物 [3731]	(-2.7)	(-2.8)	(-1.2)	(-0.7)	(-1.1)	(-1.1)	(-0.7)	
一般サービス [3775]	(-0.4)	(-0.6)	(-0.5)	(-0.6)	(-0.4)	(-0.5)	(-0.6)	
公共料金 [1778]	(-1.4)	(-1.8)	(-2.5)	(-4.6)	(-2.4)	(-2.4)	(-4.6)	
総合 除く生鮮・高校授業料 [9509]	(-1.6)	(-1.8)	(-1.2)	(-1.0)	(-1.2)	(-1.2)	(-1.0)	
総合 除く食料・娯楽 [6809]	(-1.0)	(-1.1)	(-1.2)	(-1.6)	(-1.1)	(-1.1)	(-1.6)	
総合 除く食料・娯楽・高校授業料 [6730]	(-1.1)	(-1.2)	(-1.3)	(-0.8)	(-1.2)	(-1.2)	(-0.8)	
東京C P I 総合	(-1.7)	(-2.3)	(-1.9)	(-1.4)	(-1.8)	(-1.7)	(-1.5)	(-1.4)
総合 除く生鮮食品 [9600]	(-1.6)	(-2.0)	(-1.8)	(-1.8)	(-1.8)	(-1.8)	(-1.9)	(-1.6)
うち								
財 除く農水畜産物 [3023]	(-2.6)	(-3.0)	(-2.4)	(-2.0)	(-2.3)	(-2.4)	(-2.0)	(-2.0)
一般サービス [4507]	(-0.7)	(-0.8)	(-0.6)	(-0.7)	(-0.6)	(-0.6)	(-0.7)	(-0.7)
公共料金 [1806]	(-2.0)	(-2.8)	(-3.5)	(-3.4)	(-3.5)	(-3.2)	(-4.4)	(-2.4)
総合 除く生鮮・高校授業料 [9515]	(-1.6)	(-2.0)	(-1.8)	(-1.5)	(-1.8)	(-1.8)	(-1.6)	(-1.3)
総合 除く食料・娯楽 [7150]	(-1.2)	(-1.4)	(-1.3)	(-1.4)	(-1.3)	(-1.2)	(-1.4)	(-1.4)
総合 除く食料・娯楽・高校授業料 [7065]	(-1.2)	(-1.4)	(-1.4)	(-1.0)	(-1.4)	(-1.3)	(-1.0)	(-1.0)

- (注) 1. 国内企業物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。  
 2. C P Iの内訳[ ]内は、構成比(万分比)。  
 3. 東京C P Iの2010年5月のデータは中旬速報値。  
 4. 2010/4~6月のC S P I、全国C P Iは4月のデータを、それ以外は4~5月平均のデータを使用。

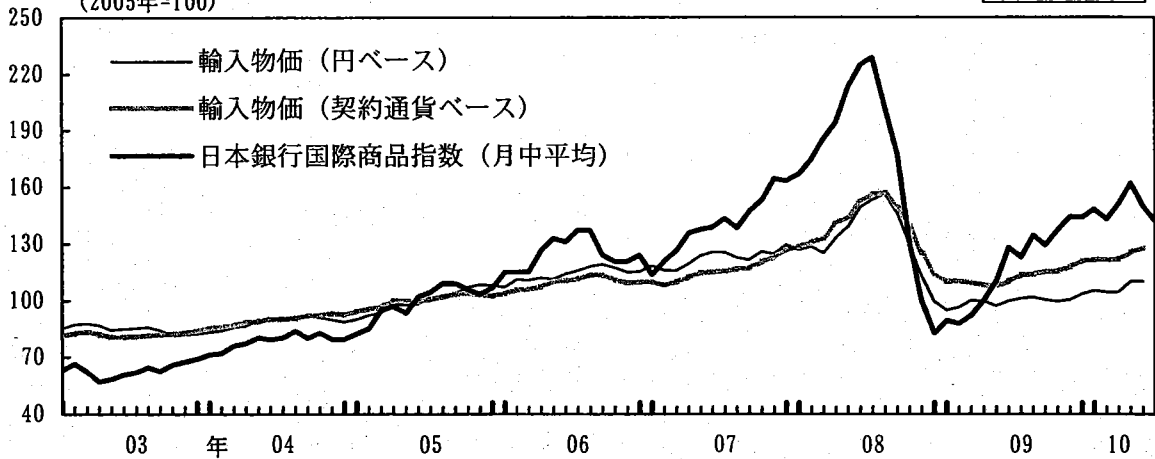
(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」  
 「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

# 国際商品市況と輸入物価

## (1) 輸入物価 (契約通貨ベース、円ベース)

(2005年=100)

対外非公表



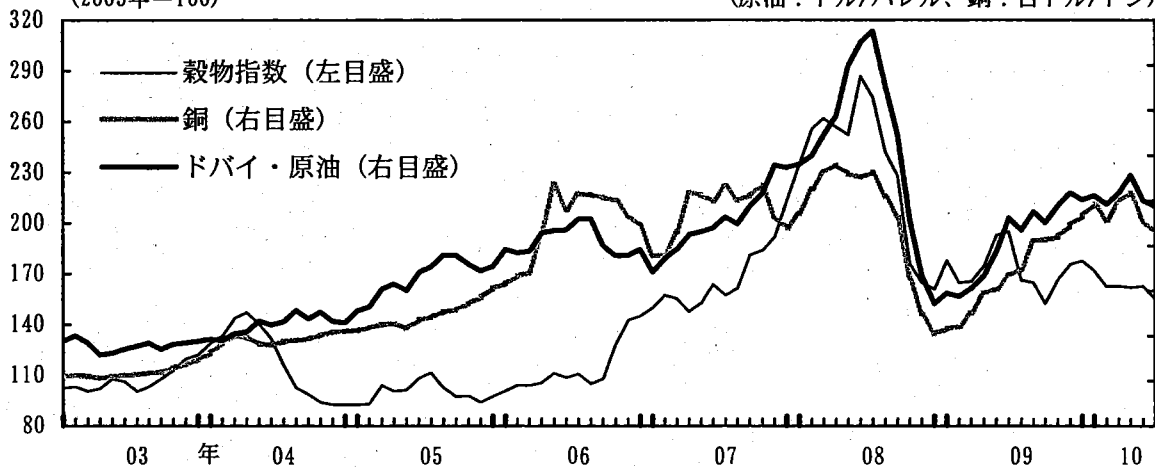
2010/6月  
国際商品指数  
142.1

(注) 日本銀行国際商品指数の2010/6月は8日までの平均値。

## (2) 原油・非鉄金属・穀物

(2005年=100)

(原油：ドル/バレル、銅：百ドル/トン)



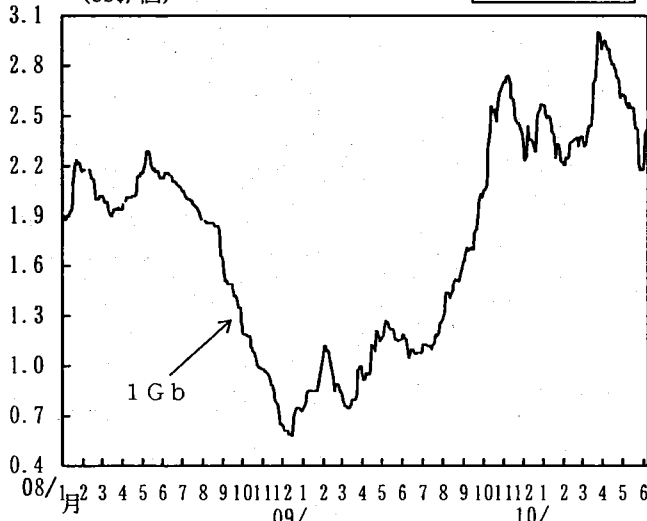
2010/6月  
穀物指数  
155.2  
銅  
64.4  
ドバイ  
73.05

(注) 1. 穀物指数は、穀物 (小麦・大豆・トウモロコシ) の国際商品市況を加重平均したもの。  
加重平均に用いるウエイトは貿易統計の輸入金額から算出。  
2. 計数は月中平均。なお、2010/6月は8日までの平均値。

## (3) DRAM

(US\$/個)

対外非公表

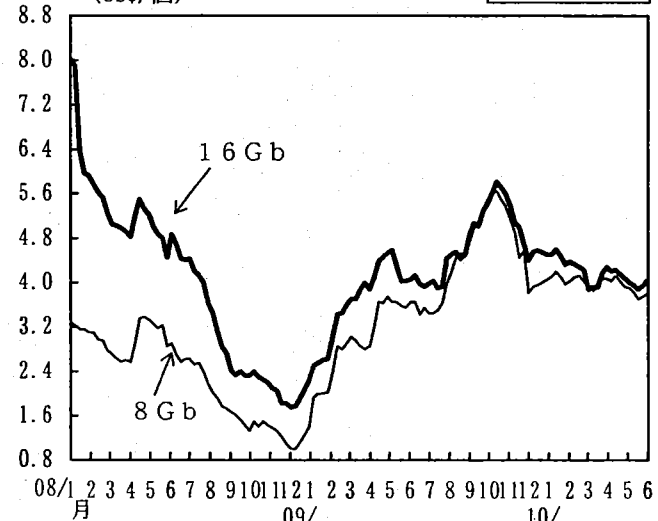


(注) 直近は6/8日。

## (4) NANDフラッシュメモリ

(US\$/個)

対外非公表



(注) 直近は6/4日週。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社、Bloomberg、Gartner 等

## 輸入物価

(円ベース)

(1) 前年比

&lt;四半期&gt;

&lt;月次&gt;

		(前年比, %)				(前年比, %)			
		09/3Q	4Q	10/1Q	2Q	10/2月	3	4	5
輸入物価	[100.0]	-33.5	-11.4	7.8	11.9	8.3	4.5	10.5	13.3
機械器具	[31.8]	-11.7	-6.1	-2.5	-4.0	-2.1	-5.3	-3.7	-4.3
金属・同製品	[9.5]	-38.2	-10.3	8.1	33.2	7.1	7.8	35.7	30.8
石油・石炭・天然ガス	[27.6]	-50.9	-19.4	23.5	31.7	24.4	17.9	25.0	38.8
化学製品	[6.9]	-23.6	-10.2	4.2	3.8	4.2	1.3	3.6	3.9
食料品・飼料	[8.2]	-26.0	-7.5	3.0	-0.8	3.7	-0.2	0.6	-2.3
その他	[16.1]	-13.1	-4.4	1.9	1.9	2.2	-0.4	1.8	2.0

— [ ]はウェイト (%)

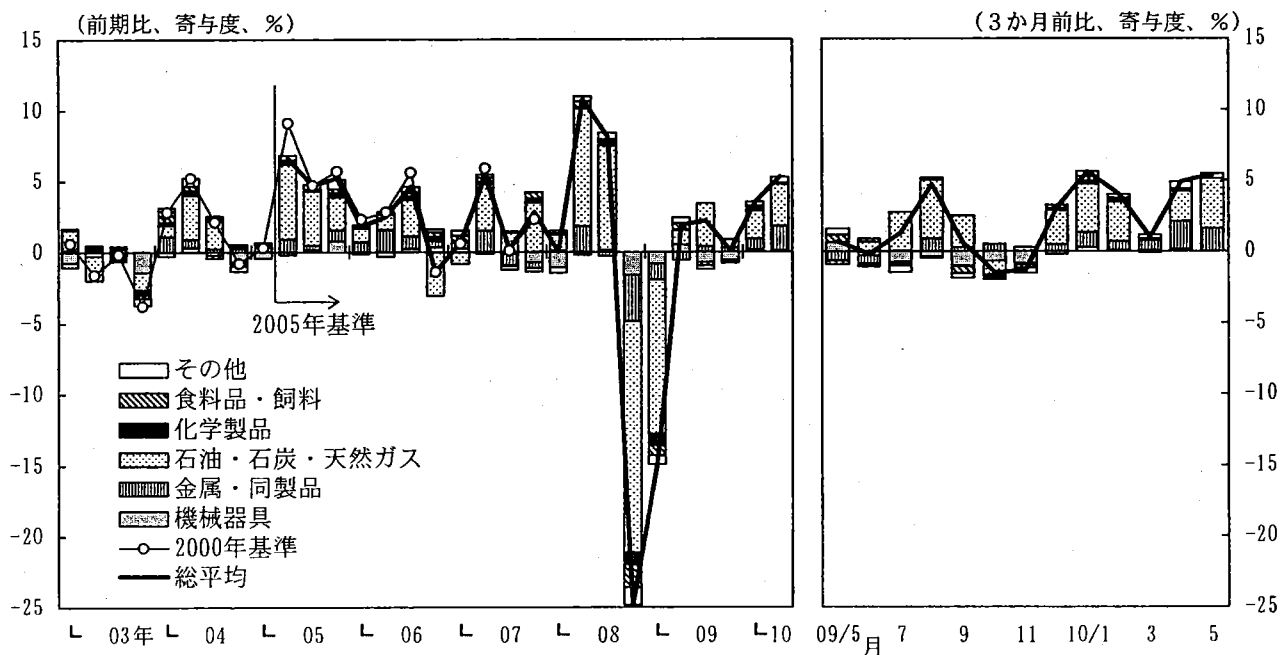
(2) 前期比、3か月前比

&lt;四半期&gt;

&lt;月次&gt;

		(前期比, %)				(3か月前比, %)			
		09/3Q	4Q	10/1Q	2Q	10/2月	3	4	5
輸入物価	[100.0]	2.2	0.1	3.5	5.3	4.0	1.0	4.9	5.4
機械器具	[31.8]	-2.5	-2.1	0.5	0.4	0.1	0.2	0.5	0.0
金属・同製品	[9.5]	3.6	2.7	7.4	15.5	6.0	6.3	17.7	14.8
石油・石炭・天然ガス	[27.6]	10.4	1.7	6.2	9.0	8.6	-0.4	6.4	10.5
化学製品	[6.9]	0.0	1.0	2.4	0.6	2.2	1.8	1.1	-0.1
食料品・飼料	[8.2]	-2.8	-0.8	1.8	0.8	1.7	0.3	1.5	-0.2
その他	[16.1]	-1.6	-1.0	2.0	2.7	1.6	2.0	3.2	2.5

— [ ]はウェイト (%)



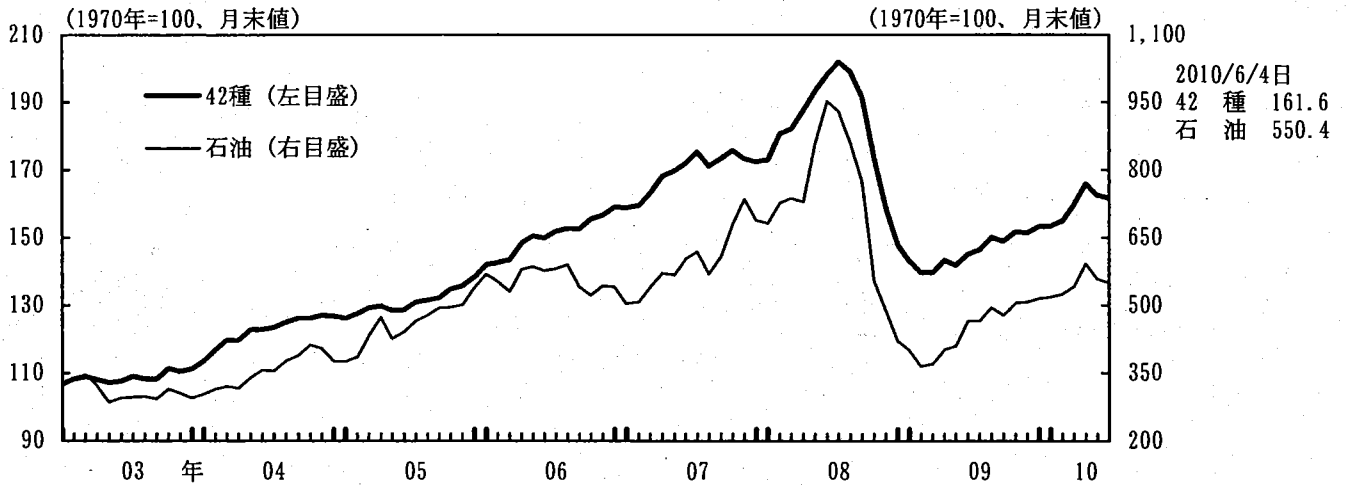
(注) 1. 機械器具：一般機器、電気・電子機器、輸送用機器、精密機器  
 2. 2010/2Qは、4~5月の平均値を用いて算出。なお、2000年基準の2007/4Qは10月の値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

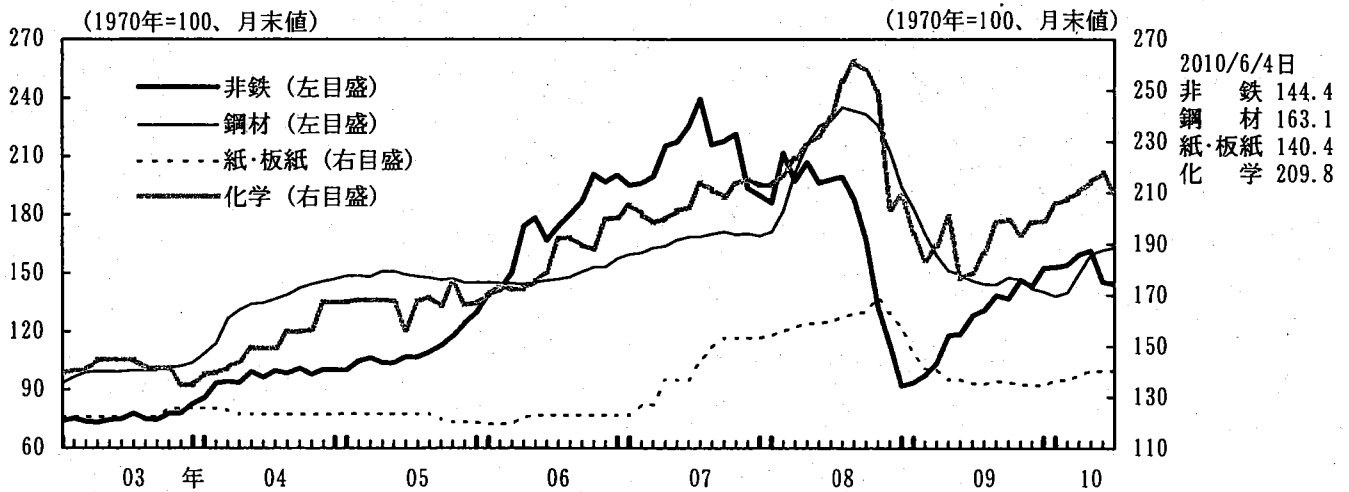
# 国内商品市況

## (1) 日経商品指数

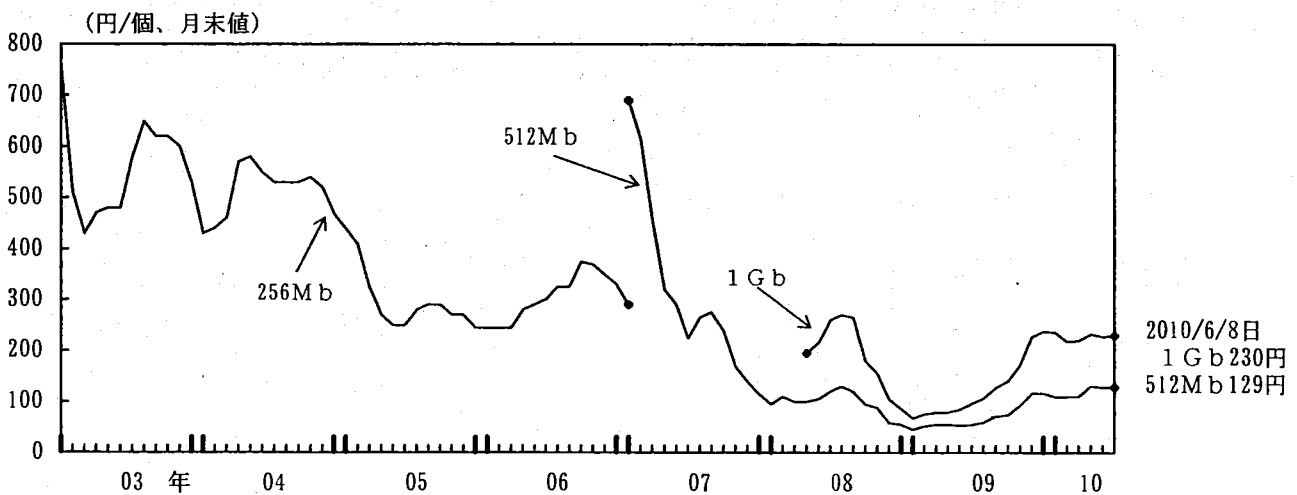
### ① 全体 (42種)、石油



### ② 非鉄、鋼材、紙・板紙、化学



## (2) 半導体市況



- (注) 1. 半導体市況は、大口需要家渡し。月次計数は、各月最終週の火曜日の価格。  
 2. 半導体市況は、世代交代を反映し、2007年1月に256Mb (DDR型) → 512Mb (DDR 2型) へと、系列の切り替えを行っている。  
 なお、2006年2月14日より、データがドル建てに変更されたため、直前1週間の平均レートで円換算している。

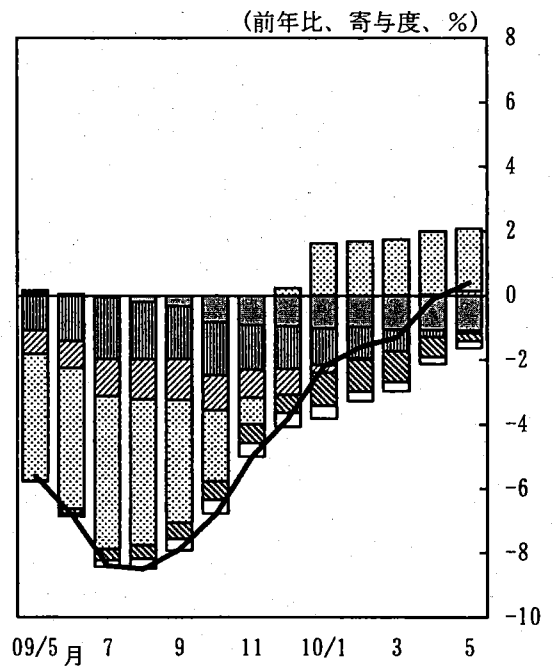
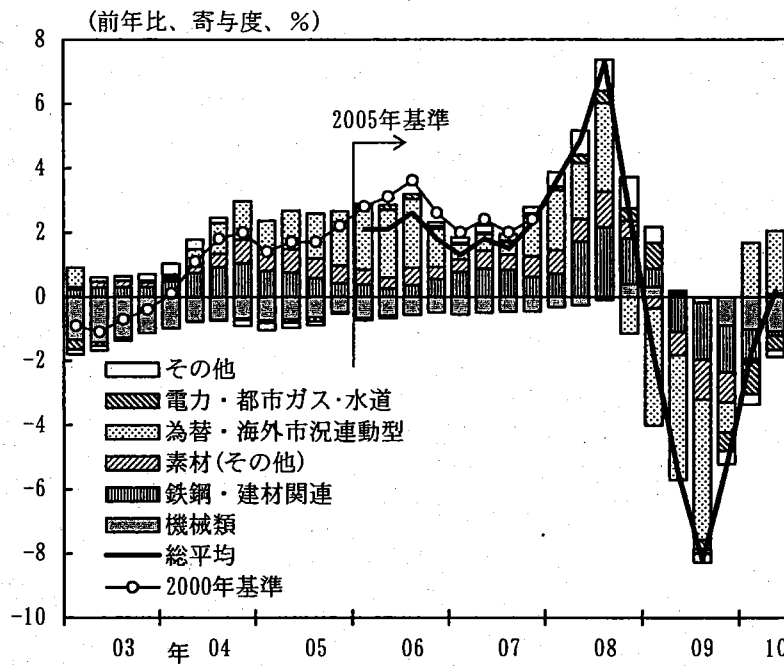
(資料) 日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」等

# 国内企業物価

## (1) 前年比

<四半期>

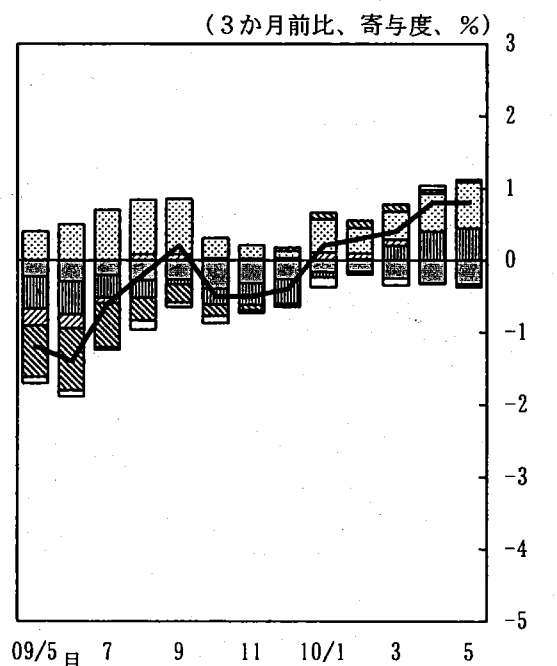
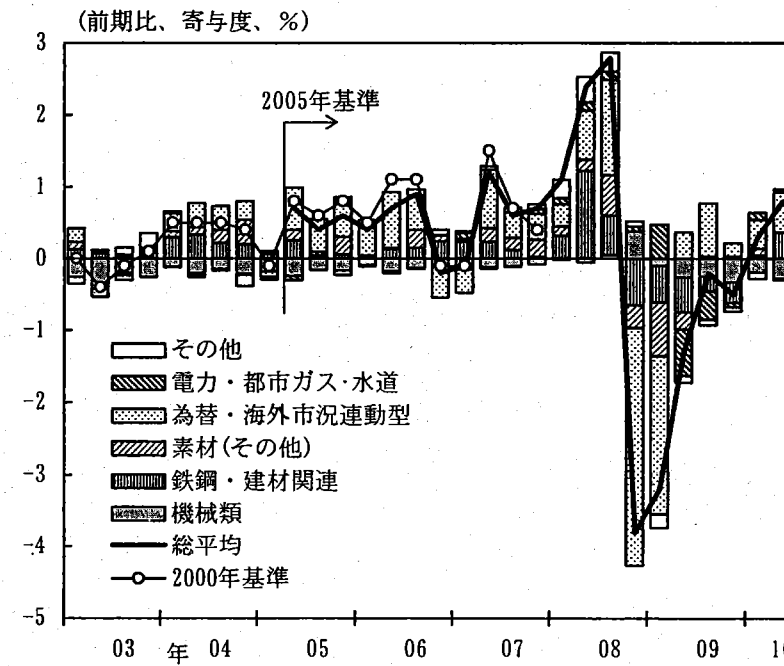
<月次>



## (2) 前期比、3か月前比 (夏季電力料金調整後)

<四半期>

<月次>

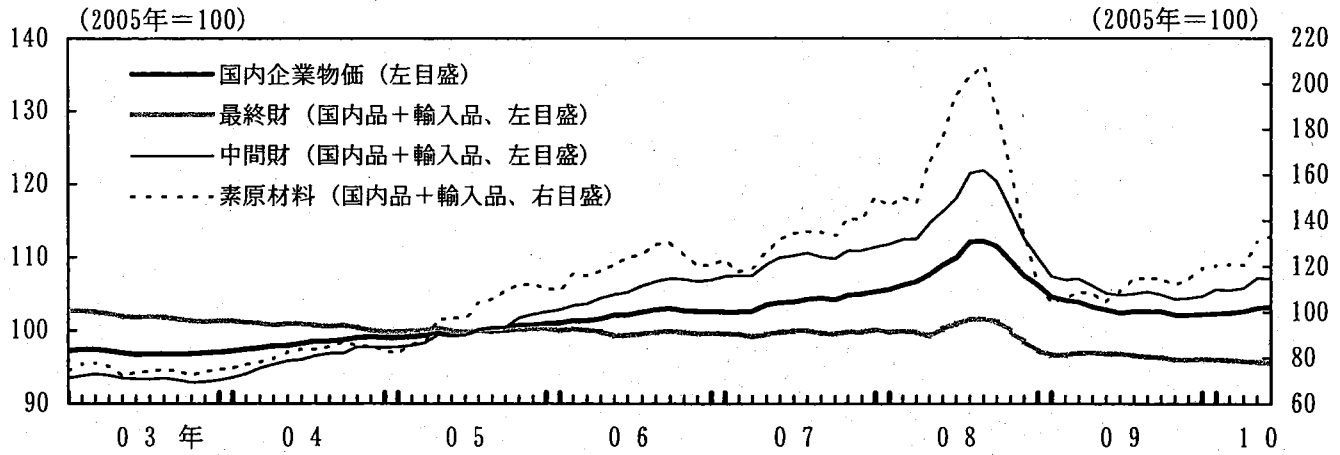


- (注) 1. 機械類：電気機器、情報通信機器、電子部品・デバイス、一般機器、輸送用機器、精密機器  
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類  
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品  
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属  
 5. その他：加工食品、その他工業製品、農林水産物、鉱産物  
 6. (2)は、毎年7～9月にかけて適用される夏季割り増し電力料金の影響(国内企業物価に対する寄与度は0.2%程度)を除いて算出。  
 7. 2010/2Qは、4～5月の平均値を用いて算出。なお、2000年基準の2007/4Qは、10月の値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

# 企業物価指数の需要段階別推移

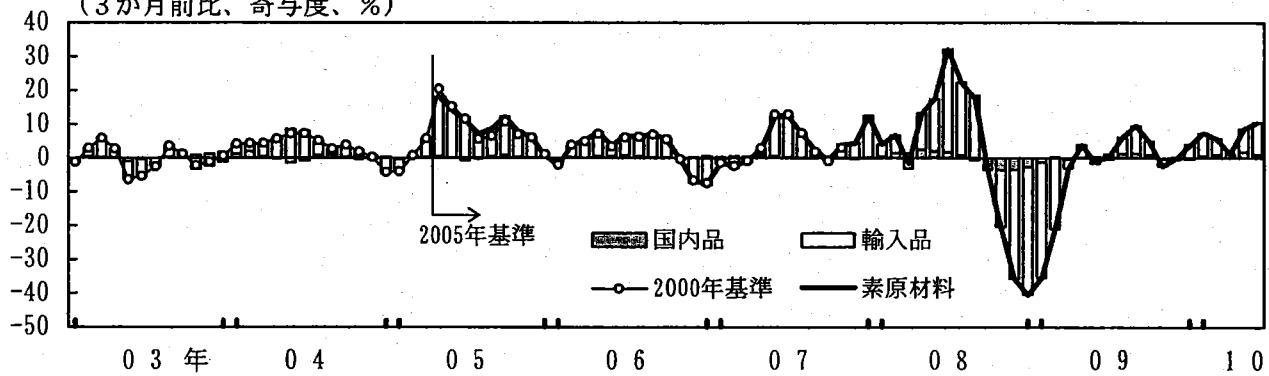
## (1) 需要段階別にみた企業物価



## (2) 各需要段階別指数の推移 (国内品+輸入品)

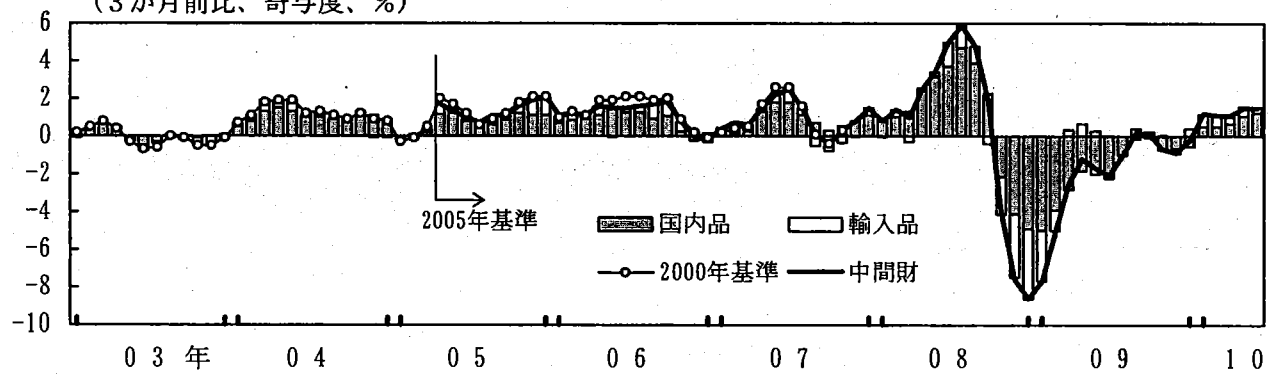
### ① 素原材料

(3か月前比、寄与度、%)



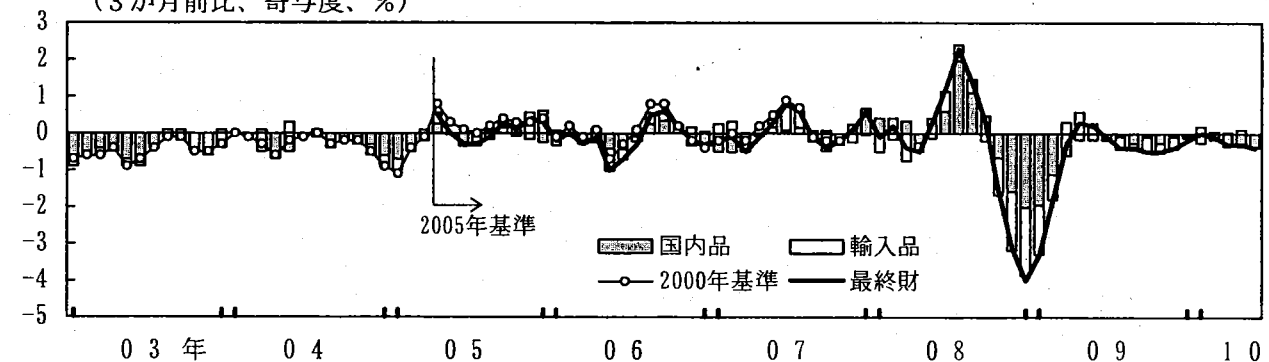
### ② 中間財

(3か月前比、寄与度、%)



### ③ 最終財

(3か月前比、寄与度、%)



(注) 国内企業物価および中間財については、夏季電力料金を調整。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」